# 18. 学生の確保の見通し等を記載した書類

# 目次

Ⅰ．学士課程（学域・学部）に関する資料

1.　入学定員の考え方　P. 5

（１）現代システム科学域　P. 5

（２）文学部　P. 7

（３）法学部　P. 8

（４）経済学部　P. 9

（５）商学部　P. 9

（６）理学部　P. 10

（７）工学部　P. 13

（８）農学部　P. 17

（９）獣医学部　P. 18

（10）医学部　P. 18

（11）看護学部　P. 19

（12）生活科学部　P. 19

2.　充足状況の見込み　P. 20

（１）現代システム科学域　P. 21

（２）文学部　P. 24

（３）法学部　P. 27

（４）経済学部　P. 29

（５）商学部　P. 30

（６）理学部　P. 34

（７）工学部　P. 40

（８）農学部　P. 53

（９）獣医学部　P. 56

（10）医学部　P. 56

（11）看護学部　P. 58

（12）生活科学部　P. 60

3.　学生確保に向けた具体的な取り組み状況　P. 62

（１）新大学における入学者選抜及び学生確保に係る体制　P. 62

（２）多様な入試方法の計画　P. 66

（３）学部・学域入口調査　P. 70

（４）広報活動　P. 87

4.　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要　P. 91

（１）人口変動に係る検証　P. 91

5.　人材需要の動向等社会の要請　P. 93

（１） 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） P. 93
（２） 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた客観的データ P. 102
（３） 企業担当者向け出口需要調査(アンケート) P. 116
（４） 参考：企業等担当者向け出口需要調査（管理栄養士需要調査） P. 148
Ⅱ．大学院課程（博士前期課程、修士課程、博士後期課程、博士課程、専門職大学院課程）に関する資料
1. 入学定員の考え方 P. 154
（１）現代システム科学研究科 P. 154
（２）文学研究科 P. 155
（３）法学研究科 P. 157
（４）経済学研究科 P. 158
（５）経営学研究科 P. 159
（６）都市経営研究科 P. 160
（７）情報学研究科 P. 161
（８）理学研究科 P. 163
（９）工学研究科 P. 170
（10）農学研究科 P. 177
（11）獣医学研究科 P. 180
（12）医学研究科 P. 180
（13）リハビリテーション学研究科 P. 182
（14）看護学研究科 P. 183
（15）生活科学研究科 P. 184
2. 充足状況の見込み P. 186
（１） 入学意向に関するアンケート調査の実施 P. 186
3. 学生確保に向けた具体的な取り組み状況 P. 258
（１）入学者選抜に関する体制 P. 258
（２）学生の修学負担に対応するための新たな学生支援制度の計画 P. 262
4. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた客観的データ P. 263
（１）両大学大学院の過去５年間の求人者数推移 P. 263
（２）各研究科の就職状況 P. 263
（３）企業と学生のマッチングのための施策展開 P. 274
（４）企業担当者向け出口需要調査 P. 274

# Ⅰ．学士課程（学域・学部）に関する資料

## 1．入学定員の考え方

大阪に新たに設置することとなる大阪公立大学における学士課程については、現在の大阪府立大学及び大阪市立大学を大学統合し、既存の学士課程教育組織を再編した形態で新大学へと受け継がれていくこととなる。既存の 2 大学は、新大学の開設に合わせて、それぞれの学士課程の入学募集を停止し、これまでの入学対象者を新設するそれぞれ新大学の再編後の学域・学部が入学募集する形となる。当該 2 大学は、大学創設以来、大阪を中心とする関西・近畿地区、さらに周辺の幅広い地域から多数の入学志願者を集める実績を有し、当該エリアを代表する高等教育機関として人材養成の信頼を得てきたところである。また地域の公立大学として、域内中等教育機関の進学先として必要とされており、国立大学並みの授業料と教育環境は新大学への移行においても維持されるものであることから、当面の将来においても、高等学校からの入学志願ニーズは変わらないものと思料される。逆に、現在の両大学を合わせた入学定員を大幅に変更した際の、高等学校側の動揺は甚だしいものと考えられることから、入学定員の基本的考え方として、現状の、大阪府立大学及び大阪市立大学の学域・学部等の入学定員規模をそれぞれ基本的に現状維持しつつ、定員の変更に当たっても、それぞれの定員変更の幅が、これまでの志願者状況に著しい影響を与えないことを配慮して学部編成等の改定を図ったところである。

両大学の入学定員総数としては、現行、大阪府立大学 1,369 人、大阪市立大学 1,494 人（合計 2,863 人）に対して、大阪公立大学の入学定員を 2,853 人（当該数字には医学部地域枠 5 人を含んでいる。）で計画しているところであり、大学全体としては、ほぼ入学定員数は維持された規模となる。

各新学域・学部における入学定員を確定するに当たっては、前述した「基本的に現状を維持」しつつも、それぞれの学域・学科間での教員一人当たりの学生指導数（以下「ST 比率」という）や全学業務に充てられる教員の負担状況、過去 5 か年の志願状況等のバランスを鑑みて学域・学部内での入学定員数を検討し、調整を行ったうえで、新大学推進委員会、新大学推進会議、役員会など法人全体の会議によって法人確定した。

なお、ST 比率に関しては、学問分野を問わずすべて全学一律にすることは、分野の特性上必要な教育・研究力を発揮できない形にもなりかねないため、新大学全体での基準は設けず、それぞれの学域・学部ごとに、旧大学から継承される教員の数を参考に、学域・学科間で入学定員の調整を図る際の参考とする程度に止めている。

また、運営費交付金算定基礎の予算的見地や特定分野での人材育成計画の観点から、設立団体である大阪府及び大阪市とも定員設定については協議を重ね、入学定員数に関する公立大学法人大阪としての方針について了解を得ているところである。

各学域・学部及び学類・学科における入学定員の計画は以下の根拠に基づく。

### (1) 現代システム科学域

大阪公立大学現代システム科学域は、統合前の、大阪府立大学現代システム科学域知識情報システム学類、同学同学域環境システム学類（環境共生科学課程、社会共生科学課程及び人間環境科学課程）、同学同学域マネジメント学類（マネジメント課程及び経済データサイエンス課程）、同学地

域保健学域教育福祉学類を再編し、知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類とするものである。

それぞれの学類の入学定員は、統合前旧大学の入学定員の合計を基礎数とし、両大学から配置される専任教員の配置状況に照らして、ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。その際、外的な需要要因も念頭に置いたものである。

**① 知識情報システム学類**

知識情報システム学類の入学定員の算定については、現行の大阪府立大学における現代システム科学域知識情報システム学類の入学定員（45 人）を基礎数とし、知識情報システム学類に大阪市立大学工学部電気情報工学科から移籍する教員（6 名）を加えた ST 比率を、現行の大阪府立大学現代システム科学域知識情報システム学類の ST（45／19）比率を参考に、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

検討に当たっては、これまでの大阪府立大学現代システム科学域知識情報システム学類及び大阪市立大学工学部電気情報工学科の入学志願率及び入学者充足率を確認し決定した。なお、大阪商工会議所から情報学部増設の要望が出るなど、情報学に関する人材の増が法人あてに要望されているが、この度の定員計画によって本件の要望も満たされたものとなっている。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学 現代システム科学域 知識情報システム学類（入学定員 45 人）

教員数：大阪府立大学　現代システム科学域 知識情報システム学類専任教員 19 人

大阪市立大学　工学部工学部電気情報工学科専任教員 6 人

大阪府立大学の ST 比率による定員数：（19 人＋6 人）×45 人÷19 人≒60

【新大学】

・大阪公立大学　現代システム科学域知識情報システム学類（入学定員 60 人）

**② 環境社会システム学類**

環境社会システム学類の入学定員の算定については、現行の大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類の入学定員(125 人)のうち、これまで、環境システム学類 3 課程のうちの環境共生科学課程及び社会共生科学課程の 2 課程に配属（2 学年後期において配置）されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数及と行の大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類の入学定員数（150 人）を、配置教員数のうち新大学環境社会システム学類に配置される教員数の割合で算出した数の合計を基礎数とし、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学　現代システム科学域環境システム学類（入学定員 125 人中　環境共生科学課程及び社会共生科学課程に配置されてきた近年の学生数　80 人）

・大阪府立大学 現代システム科学域マネジメント学類（入学定員 150 人中 現行の教員配置数から新大学の環境システム学類に配置される教員数の割合から算出した学生数　25 人）

【新大学】

・大阪公立大学　現代システム科学域環境社会システム学類（入学定員 100 人）

※ 旧大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類からの 80 人のうち、5 人分は新大学文学部の協力教員として対応する教員があるため、文学部における ST 比率分及び

その際の志願倍率の状況が増員を許容するかを勘案して、必要可能人数（5 人分）を文学部入学定員として移行させている。

③　教育福祉学類

教育福祉学類の入学定員の算定については、現行の大阪府立大学における地域保健学域教育福祉学類の入学定員（55 人）を基礎数として、教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学　地域保健学域教育福祉学類（入学定員 55 人）

【新大学】

・大阪公立大学　現代システム科学域教育福祉学類（入学定員 55 人）

④　心理学類

心理学類の入学定員の算定については、現行の大阪府立大学における現代システム科学域環境システム学類の入学定員(125 人)のうち、これまで、環境システム学類 3 課程のうちの 1 課程人間環境科学課程に配属（2 学年後期において配置）されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学　現代システム科学域環境システム学類（入学定員 125 人中　人間環境科学課程に配置されてきた近年の学生数 45 人）

【新大学】

・大阪公立大学　現代システム科学域心理学類（入学定員 45 人）

(2) 文学部

大阪公立大学文学部は、統合前の、大阪市立大学文学部哲学歴史学科、人間行動学科、言語文化学科、文化構想学科を再編し、それぞれ哲学歴史学科、人間行動学科、言語文化学科、文化構想学科とするものである。

それぞれの学科の入学定員は、統合前旧大学の入学定員数を基礎数とし、需要状況、配置される専任教員の配置状況に照らして、学部内の ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。なお、大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類の教員の一部は、全学の教養教育を担う教育機関である国際基幹教育機構に移りかつ文学部の協力教員として実質教員増となることから、この教員増の分を定員増（5 名増）として現代システム科学域から移行させた形となっている。

①　哲学歴史学科

文学部哲学歴史学科の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学文学部哲学歴史学科の入学定員を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。教員の配置計画としては、旧哲学歴史学科から新哲学歴史学科への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員の変更を行っていない。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　文学部哲学歴史学科（入学定員 32 人）

【新大学】

・大阪公立大学　文学部哲学歴史学科（入学定員 32 人）

**②　人間行動学科**

文学部人間行動学科の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学文学部人間行動学科の入学定員を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。教員の配置計画としては、旧人間行動学科から新人間行動学科への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員の変更を行っていない。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　文学部人間行動学科（入学定員 56 人）

【新大学】

・大阪公立大学　文学部人間行動学科（入学定員 56 人）

**③　言語文化学科**

文学部言語文化学科の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学文学部言語文化学科の入学定員を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。教員の配置計画としては、旧言語文化学科から新言語文化学科への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員の変更を行っていない。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　文学部言語文化学科（入学定員 43 人）

【新大学】

・大阪公立大学　文学部言語文化学科（入学定員 43 人）

**④　文化構想学科**

文学部文化構想学科の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学文学部文化構想学科の入学定員を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。教員の配置計画としては、旧文化構想学科から新文化構想学科への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員の変更を行っていない。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　文学部文化構想学科（入学定員 24 人）

【新大学】

・大阪公立大学　文学部文化構想学科（入学定員 29 人）

**(3) 法学部**

**①　法学科**

大阪公立大学法学部は、統合前の、大阪市立大学法学部法学科に大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類から教員を再配置し、新たに新大学の法学部法学科として再編する。新た

な入学定員は、大阪市立大学法学部法学科入学定員数及び大阪府立大学からの教員増分の入学定員数を加えた数を基礎数とし、需要状況、配置される専任教員の配置状況に照らして、ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。法学科の入学定員の算定について、現行の大阪市立大学法学部法学科の入学定員数(165 人)及び、統合によって大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類から新大学の法学部法学科に組み込まれてくる教員に配属されてきた学生数の実績を算定の基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　法学部法学科（入学定員 165 人）

・大阪府立大学　現代システム科学域マネジメント学類（入学定員 150 人中　法学系教員の居室に配置されてきた近年の学生数 15 人）

【新大学】

・大阪公立大学　法学部法学科（入学定員 180 人）

**(4) 経済学部**

**①　経済学科**

大阪公立大学経済学部は、統合前の、大阪市立大学経済学部経済学科に大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類から教員を再配置し、新たに新大学の経済学部経済学科として再編する。新たな入学定員は、大阪市立大学経済学部経済学科入学定員数及び大阪府立大学からの教員増分の入学定員数を加えた数を基礎数とし、需要状況、配置される専任教員の配置状況に照らして、ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。経済学科の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学経済学部経済学科の入学定員数（220 人）及び、統合によって大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類の入学定員のうち経済データサイエンス課程から新大学の経済学部経済学科に組み込まれてくる教員に配属されてきた学生数の実績を算定の基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　経済学部経済学科（入学定員 220 人）

・大阪府立大学　現代システム科学域マネジメント学類（入学定員 150 人中　経済データサイエンス課程配属教員の居室に配置される近年の学生数 75 人）

【新大学】

・大阪公立大学　経済学部経済学科（入学定員 295 人）

**(5) 商学部**

**①　商学科**

大阪公立大学商学部商学科の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学商学部商学科の入学定員数（170 人）及び、大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類の入学定員のうち統合によってマネジメント課程から新大学の商学部商学科に組み込まれてくる教員に配属されてきた学生数の実績を算定の基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の

教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学 商学部商学科（入学定員 170 人）

・大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類（入学定員 150 人中　マネジメント課程配属教員の居室に配置される近年の学生数 25 人）

【新大学】

・大阪公立大学　商学部商学科（入学定員 195 人）

② 公共経営学科

大阪公立大学商学部公共経営学科の入学定員の根拠については、現行の大阪市立大学商学部公共経営学科の入学定員数（65 人）及び、大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類の入学定員のうち統合によってマネジメント課程から新大学の商学部公共経営学科に組み込まれてくる教員に配属されてきた学生数の実績を算定の基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　商学部公共経営学科（入学定員 65 人）

・大阪府立大学　現代システム科学域マネジメント学類（入学定員 150 人中　マネジメント課程配属教員の居室に配置される近年の学生数 10 人）

【新大学】

・大阪公立大学　商学部公共経営学科（入学定員 75 人）

(6) 理学部

大阪公立大学理学部は、統合前の、大阪市立大学理学部数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球学科及び大阪府立大学生命環境科学域理学類（数理科学課程、物理科学課程、分子科学課程、生物科学課程）を再編し、数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球学科、生物化学科とするものである。

それぞれの学科の入学定員は、統合前旧大学の入学定員の合計を基礎数とし、志願状況、両旧大学から新大学へと配置される専任教員の配置状況、理学部特有の大学業務対応（教養教育、入試問題作成）の、新大学における負担見込みを配慮しつつ、ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。

① 数学科

理学部数学科の入学定員の根拠については、現行の大阪市立大学理学部数学科の入学定員（27 人）及び大阪府立大学生命環境科学域理学類の入学定員のうち、2 学年への進学に伴い数理科学課程に配置される学生数の実績数（36 人）を基礎数とし、志願状況、大阪市立大学及び大阪府立大学から理学部数学科に組み込まれることとなる教員再配置状況、基幹教育（教養教育）及び入試対応等の全学業務の従事状況を検討し、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。特に数学科については、基幹教育における全学学生に対する数学教育のコマ数が多く、かつ入試対応など全学運営業務の負担増分の勘案が必要と認め、志願

状況に影響が及ばないよう配慮したうえ、基礎数からの調整を図った。（基礎数から▲23 人の調整数を確保）

調整数は、理学部全体としての志願状況にも配慮して定員の調整を行った。特に、数学的なスキルを多く活用する物理学科、化学科、地球学科及び生物化学科は、志願状況も高いことから、ＳＴ比率を配慮しつつ、調整によって対応可能な定員数は該当学科への充填に優先させ、このことによって高等学校において数学科目を得意としつつ、物理・化学分野での理学部への入学を希望する学生に対する一定の配慮ができるようにしたところである。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　理学部数学科（入学定員 27 人）

・大阪府立大学　生命環境科学域理学類（入学定員 149 人中、数理科学課程配置教員の居室に配置される近年の学生数 36 人）

【新大学】

・大阪公立大学　理学部数学科（入学定員 40 人）

**②　物理学科**

理学部物理学科の入学定員の根拠については、現行の大阪市立大学理学部物理学科の入学定員（33 人）及び大阪府立大学生命環境科学域理学類の入学定員のうち、2 学年への進級に伴い物理科学課程に配置される学生数の実績数（36 人）を基礎数とし、志願状況、大阪市立大学及び大阪府立大学から理学部物理学科に組み込まれることとなる教員再配置状況、基幹教育（教養教育）及び入試対応等の全学業務の従事状況、学生の教育を十分に指導し得る数であるか、数学的スキルを必要とする分野でもあることからこれらを検討し、その結果、調整数（23 人のうち 7 人）を加えた入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　理学部物理学科（入学定員 33 人）

・大阪府立大学　生命環境科学域理学類（入学定員 149 人中、物理科学課程配置教員の居室に配置される近年の学生数 36 人）

【新大学】

・大阪公立大学　理学部物理学科（入学定員 76 人）

**③　化学科**

理学部化学科の入学定員の根拠については、現行の大阪市立大学理学部化学科の入学定員（46 人）及び大阪府立大学生命環境科学域理学類の入学定員のうち、2 学年への進級に伴い分子科学課程に配置される学生数の実績数（36 人）を基礎数とし、志願状況、大阪市立大学及び大阪府立大学から理学部化学科に組み込まれることとなる教員再配置状況、基幹教育（教養教育）及び入試対応等の全学業務の従事状況、学生の教育を十分に指導し得る数であるか、数学的スキルを必要とする分野でもあることからこれらを検討し、その結果、調整数（23 人のうち 3 人）を加えた入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　理学部化学科（入学定員 46 人）

・大阪府立大学　生命環境科学域理学類（入学定員 149 人中、分子科学課程配置教員の居室に配置される近年の学生数 36 人）

【新大学】

・大阪公立大学　理学部化学科（入学定員 85 人）

④　生物学科

理学部生物学科の入学定員の根拠については、現行の大阪市立大学理学部生物学科の入学定員（34 人）及び大阪府立大学生命環境科学域理学類の入学定員（149 人）のうち、2 学年への進級に伴い生物科学課程に配置される学生数の実績数（41 人）から、新大学において生物学科の教育を担当する教員数の割合で乗じた場合の学生数（9 人）を基礎数とし、志願状況、大阪市立大学及び大阪府立大学から理学部生物学科に組み込まれることとなる教員再配置状況、基幹教育（教養教育）及び入試対応等の全学業務の従事状況を検討し、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。

なお、大阪府立大学生命環境科学域理学類生物科学課程からの実績数（41 人）のうち、統合による新たな大学の理学部生物学科及び生物化学科への入学定員数の振り分けについては、配置教員数割合により単純に答えを出したものではなく、これまでの実際の各教員の学生受入れ状況、志願状況、教員の全学業務貢献状況を加味したうえで検討したものであり、生物学科に 9 人、生物化学科に 32 人と分け、入学定員の基礎数として置いた。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　理学部生物学科（入学定員 34 人）

・大阪府立大学　生命環境科学域理学類（入学定員 149 人中、生物科学課程配置教員の居室に配置される近年の学生数　41 人のうち生物学科に配属される教員数で按分した学生数 9 人）

【新大学】

・大阪公立大学　理学部生物学科（入学定員 40 人）

⑤　地球学科

理学部地球学科入学定員の根拠については、現行の大阪市立大学理学部地球学科の入学定員（20 人）を基礎数とし、志願状況、大阪市立大学及び大阪府立大学生命環境科学域理学類物理科学課程から理学部地球学科に組み込まれることとなる教員再配置状況、基幹教育（教養教育）及び入試対応等の全学業務の従事状況を検討し、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。

教員については、既存の大阪市立大学理学部地球学科に新たに大阪府立大学生命環境科学域理学類物理科学課程から 1 名の教員が合流すること、数学的スキルを活用する学科の特性があることから、ST 比率等を勘案したうえで、調整数（23 人のうち 4 人）を加えた入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　理学部地球学科（入学定員 20 人）

【新大学】

・大阪公立大学　理学部地球学科（入学定員 24 人）

⑥　生物化学科

理学部生物化学科の入学定員の根拠については、現行の大阪府立大学生命環境科学域理学類の入学定員のうち、2 学年への進級に伴い生物科学課程に配置される学生数の実績数を基礎数とし、志願状況、教員配置状況、基幹教育（教養教育）及び入試対応等の全学業務の従事状況を検討し、

学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。なお、大阪府立大学生命環境科学域理学類生物科学課程については、統合による新たな大学の理学部においては、生物学科及び生物化学科に教員を分けて配置するところとなるため、学生定員の生物学科及び生物化学科への学生配置数は、実績数 41 人を、生物学科 9 人、生物化学科を 32 人と分け、入学定員の基礎数として置いた。

また、数学的なスキルを多く活用することから、調整数（23 人のうち 2 人）を加算した。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学生命環境科学域理学類（入学定員 149 人中、生物科学課程配置教員の居室に配置される近年の学生数 41 人のうち生物化学科に配属される教員数で按分した学生数 32 人）

【新大学】

・大阪公立大学　理学部生物化学科（入学定員 34 人）

**(7) 工学部**

大阪公立大学工学部は、統合前の、大阪市立大学工学部機械工学科、電子・物理工学科、電気情報工学科、化学バイオ工学科、建築学科及び都市学科と、大阪府立大学工学域電気電子系学類（情報工学課程、電気電子システム工学課程、数理システム課程及び電子物理工学課程)、物質化学系学類（応用化学課程、化学工学課程及びマテリアル工学課程）及び機械系学類（航空宇宙工学課程、海洋システム工学課程及び機械工学課程）を再編し、航空宇宙工学科、海洋システム工学科、機械工学科、建築学科、都市学科、電子物理工学科、情報工学科、電気電子システム工学科、応用化学科、化学工学科、マテリアル工学科及び化学バイオ工学科とするものである。

それぞれの学科の入学定員は、統合前旧大学の入学定員（大阪府立大学工学域 455 人、大阪市立大学工学部 286 人）の合計（741 人）を基礎数とし、志願状況、両大学から配置される専任教員の配置状況を配慮しつつ、ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。

**① 航空宇宙工学科**

航空宇宙工学科の入学定員については、現行の大阪府立大学工学域機械系学類の入学定員(142 人)のうち、2 学年への進級に伴い航空宇宙工学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学　工学域機械系学類（入学定員 142 人中　航空宇宙工学課程に配置されてきた近年の学生数 38 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部航空宇宙工学科（入学定員 38 人）

**② 海洋システム工学科**

海洋システム工学科の入学定員については、現行の大阪府立大学工学域機械系学類の入学定員(142 人)のうち、2 学年への進級に伴い海洋システム工学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学　工学域機械系学類（入学定員 142 人中　海洋システム工学課程に配置されてきた近年の学生数 33 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部海洋システム工学科（入学定員 33 人）

③　機械工学科

機械工学科の入学定員については、現行の大阪市立大学工学部機械工学科の入学定員(56 人)及び大阪府立大学工学域機械系学類の入学定員(142 人)のうち、2 学年への進級に伴い機械工学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数の合計を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　工学部機械工学科（入学定員 56 人）

・大阪府立大学　工学域機械系学類（入学定員 142 人中　機械工学課程に配置されてきた近年の学生数 71 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部機械工学科（入学定員 128 人）

④　建築学科

建築学科の入学定員については、現行の大阪市立大学工学部建築学科の入学定員を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　工学部建築学科（入学定員 34 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部建築学科（入学定員 34 人）

⑤　都市学科

都市学科の入学定員については、現行の大阪市立大学工学部都市学科の入学定員を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　工学部都市学科（入学定員 50 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部都市学科（入学定員 50 人）

⑥　電子物理工学科

電子物理工学科の入学定員については、現行の大阪市立大学工学部電子・物理工学科(42 人)及び電気情報工学科（48 人）の入学定員のうち電子物理工学科への配置となる教員の割合を入学定員に乗じた数及び大阪府立大学工学域電気電子系学類の入学定員(163 人)のうち、2 学年への進級に伴い電子物理工学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入

学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　工学部電子・物理工学科（入学定員 42 人）

・大阪市立大学　工学部電気情報工学科（入学定員 48 人）

上記 2 学科の入学定員 90 人のうち、新大学工学部電子物理工学科に移る教員の割合から算定した入学定員数の内数 45 人）

・大阪府立大学 工学域電気電子系学類（入学定員 163 人中　電子物理工学課程に配置されてきた近年の学生数 63 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部電子物理工学科（入学定員 108 人）

**⑦　情報工学科**

情報工学科の入学定員については、同系の分野の学生数を教員の配置数で整理する観点から、現行の大阪市立大学工学部電子・物理工学科(42 人)及び電気情報工学科（48 人）を合算した入学定員のうち情報工学科と関連する教員の割合を入学定員に乗じた数及び大阪府立大学工学域電気電子系学類の入学定員(163 人)のうち、2 学年への進級に伴い情報工学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　工学部電子・物理工学科（入学定員 42 人）

・大阪市立大学　工学部電気情報工学科（入学定員 48 人）

上記 2 学科の入学定員 90 人のうち、新大学工学部情報工学科に移る教員の割合から算定した入学定員数の内数 24 人）

・大阪府立大学 工学域電気電子系学類（入学定員 163 人中　情報工学課程に配置されてきた近年の学生数 53 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部情報工学科（入学定員 77 人）

**⑧　電気電子システム工学科**

電気電子システム工学科の入学定員については、現行の大阪市立大学工学部電子・物理工学科(42 人)及び電気情報工学科（48 人）の入学定員のうち電気電子システム工学科と関連する教員の割合を入学定員に乗じた数及び大阪府立大学工学域電気電子系学類の入学定員(163 人)のうち、2 学年への進級に伴い電気電子システム工学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　工学部電子・物理工学科（入学定員 42 人）

・大阪市立大学　工学部電気情報工学科（入学定員 48 人）

上記 2 学科の入学定員 90 人のうち、新大学工学部電気電子システム工学科に移る教員の割合から算定した入学定員数の内数 18 人）

・大阪府立大学 工学域電気電子系学類（入学定員 163 人中　電気電子システム工学課程に配置されてきた近年の学生数 47 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部電気電子システム工学科（入学定員 65 人）

⑨　**応用化学科**

応用化学科の入学定員については、現行の大阪府立大学工学域物質化学系学類の入学定員(150 人)のうち、2 学年への進級に伴い応用化学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学　工学域物質化学系学類（入学定員 150 人中　応用化学課程に配置されてきた近年の学生数 69 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部応用化学科（入学定員 70 人）

⑩　**化学工学科**

化学工学科の入学定員については、現行の大阪府立大学工学域物質化学系学類の入学定員(150 人)のうち、2 学年への進級に伴い化学工学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学 工学域物質化学系学類（入学定員 150 人中　化学工学課程に配置されてきた近年の学生数 38 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部化学工学科（入学定員 38 人）

⑪　**マテリアル工学科**

マテリアル工学科の入学定員については、現行の大阪府立大学工学域物質化学系学類の入学定員(150 人)のうち、2 学年への進級に伴いマテリアル工学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学 工学域物質化学系学類（入学定員 150 人中　マテリアル工学課程に配置されてきた近年の学生数 43 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部マテリアル工学科（入学定員 43 人）

⑫　**化学バイオ工学科**

化学バイオ工学科の入学定員については、現行の大阪市立大学工学部化学バイオ工学科の入学定員を基礎数とし、工学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　工学部化学バイオ工学科（入学定員 56 人）

【新大学】

・大阪公立大学　工学部化学バイオ工学科（入学定員 57 人）

**(8) 農学部**

大阪公立大学農学部は、統合前の、大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類（生命機能化学課程及び植物バイオサイエンス課程）及び緑地環境科学類を再編し、応用生物科学科、生命機能化学科、緑地環境科学科とするものである。

それぞれの学科の入学定員は、統合前旧大学の入学定員を基礎数とし、配置される専任教員の配置状況に照らして、ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。

**① 応用生物科学科**

応用生物科学科の入学定員については、現行の大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類の入学定員(100 人)のうち、2 学年への進級に伴い植物バイオサイエンス課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、農学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学 生命環境科学域応用生命科学類（入学定員 100 人中　植物バイオサイエンス課程に配置されてきた近年の学生数 50 人）

【新大学】

・大阪公立大学　農学部応用生物科学科（入学定員 50 人）

**② 生命機能化学科**

生命機能化学科の入学定員については、現行の大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類の入学定員(100 人)のうち、2 学年への進級に伴い生命機能化学課程に配属されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数を基礎数とし、農学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学 生命環境科学域応用生命科学類（入学定員 100 人中　生命機能化学課程に配置されてきた近年の学生数 50 人）

【新大学】

・大阪公立大学　農学部生命機能化学科（入学定員 50 人）

**③ 緑地環境科学科**

緑地環境科学科の入学定員については、現行の大阪府立大学生命環境科学域緑地環境科学類の入学定員(50 人)を基礎数とし、農学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪府立大学 生命環境科学域緑地環境科学類（入学定員 50 人）

【新大学】

・大阪公立大学　農学部緑地環境科学科（入学定員 50 人）

(9) 獣医学部

① 獣医学科

大阪公立大学獣医学部獣医学科の入学定員については、現行の大阪府立大学における生命環境科学域獣医学類の入学定員（40 人）を基礎数として、教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を定めた。この場合に、獣医師養成学部の設置であることから、「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校等の設置に係る認可の基準」（平成 15 年 3 月 31 日　文部科学省告示第 45 号）第 1 条第 2 項の趣旨に照らし、入学定員の増は図らないこととしている。

【現行（基礎数）】

・大阪府立大学 生命環境科学域獣医学類（入学定員 40 人）

【新大学】

・大阪公立大学　獣医学部獣医学科（入学定員 40 人）

(10) 医学部

大阪公立大学医学部は、統合前の、大阪市立大学医学部医学科及び大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類理学療法学専攻及び作業療法学専攻から教員を再配置し、新たに新大学医学部医学科及びリハビリテーション学科として再編する。

なお、大阪市立大学医学部看護学科及び大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類栄養療法学専攻は、新大学において、新大学看護学部看護学科及び新大学生活科学部食栄養学科に再編される。

新大学医学部では、大阪市立大学医学部医学科入学定員数及び大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類からの教員増分の入学定員数をそれぞれ基礎数とし、需要状況、配置される専任教員の配置状況に照らして、ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。

① 医学科

医学部医学科の入学定員については、現行の大阪市立大学医学部医学科の入学定員（95 人）を基礎数として、教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を確認した。この場合に、医師養成となる学部の設置であることから、「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校等の設置に係る認可の基準」（平成 15 年 3 月 31 日　文部科学省告示第 45 号）第 1 条第 2 項の趣旨に照らし、入学定員の増は図らないこととしている。

また、入学定員数 95 人に関しては、本来の入学定員 90 人のところを、平成 22 年度に、大阪府指定医療枠として 5 人分が国から認められ、95 人入学定員で運用しているところであるが、令和元年 3 月までの限定が更に 2 年間延長を認められ、令和 3 年（2021 年）度まで 95 人で運用することとなっている。実態を反映させるため、入学定員 95 人において志願状況を整理した。

② リハビリテーション学科

リハビリテーション学科の入学定員の根拠については、現行の大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類理学療法学専攻及び作業療法学専攻の入学定員（理学（25 人）、作業（25

人）の 50 人）を基礎数とし、志願状況、リハビリテーション学科に組み込まれることとなる教員再配置状況を勘案し、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。

【現行（基礎数）】

・大阪府立大学　地域保健学域総合リハビリテーション学類（入学定員　理学療法学専攻　25 人、作業療法学専攻 25 人　　合計 50 人）

【新大学】

・大阪公立大学　医学部リハビリテーション学科（入学定員 50 人）

※50 人の内訳：理学 25 人、作業 25 人

### (11) 看護学部

#### ①　看護学科

大阪公立大学看護学部看護学科は、統合前の、大阪市立大学医学部看護学科及び大阪府立大学地域保健学域看護学類を再編し、新たに新大学の看護学部看護学科とするものであり、新たな学部学科の入学定員は、統合前旧大学の入学定員（大阪市立大学 55 人、大阪府立大学 120 人）の合計（175 人）を基礎数としている。

また、これまで両大学において学士課程教育の中で実施してきた、保健師、助産師資格取得のための教育（大阪市立大学：保健師（20 人）、大阪府立大学：保健師（25 人）・助産師（12 人））について、学部における看護師育成の充実を図るために、また、より深い保健師・助産師教育の実現のために、大学院教育において実施するべく各養成施設申請の変更を行う予定としている。

看護学部看護学科の入学定員数においては、前述の保健師、助産師の大学院教育への移行に伴った大学院進学希望者の増見込み、これまでの志願状況、両旧大学から新大学へと配置される専任教員の配置状況を配慮しつつ、ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認し、公立大学法人大阪としての入学定員案（現行両大学合計入学定員数 175 人から▲15 人減の 160 人定員案）を策定したうえで、大阪府及び大阪市の人材育成計画とも相まって来ることから、看護師、保健師、助産師養成担当部局との相談を重ねたうえで、入学定員数を設定している。

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学　医学部看護学科（入学定員 55 人）

・大阪府立大学　地域保健学域看護学類（入学定員 120 人）

【新大学】

・大阪公立大学　看護学部看護学科（入学定員 160 人）

### (12) 生活科学部

大阪公立大学生活科学部は、統合前の、大阪市立大学生活科学部食品栄養科学科、居住環境学科、人間福祉学科及び大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類栄養療法学専攻を再編し、食栄養学科、居住環境学科、人間福祉学科とするものである。

それぞれの学科の入学定員は、統合前旧大学の入学定員の合計を基礎数とし、志願状況、両旧大学から新大学へと配置される専任教員の配置状況を配慮しつつ、ST 比率の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。

① 食栄養学科

食栄養学科の入学定員については、現行の大阪市立大学生活科学部食品栄養科学科の入学定員（35 人）及び大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類栄養療法専攻の入学定員(30 人)の合計（65 人）を基礎数にして、志願状況、生活科学部全体としての ST 比率との比較、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を計画したものである。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　生活科学部食品栄養科学科（入学定員 35 人）

・大阪府立大学　地域保健学域総合リハビリテーション学類栄養療法学専攻（入学定員　30 人）

【新大学】

・大阪公立大学　生活科学部食栄養学科（入学定員 65 人）

② 居住環境学科

居住環境学科の入学定員については、現行の大阪市立大学生活科学部居住環境学科の入学定員(43 人)を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。教員の配置計画としては、旧居住環境学科から新居住環境学科への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員の変更を行っていない。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学　生活科学部居住環境学科（入学定員 43 人）

【新大学】

・大阪公立大学　生活科学部居住環境学科（入学定員 43 人）

③ 人間福祉学科

人間福祉学科の入学定員については、現行の大阪市立大学生活科学部人間福祉学科の入学定員(45 人)を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、入学定員数を算定したものである。教員の配置計画としては、旧人間福祉学科から新人間福祉学科への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員の変更を行っていない。

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学 生活科学部人間福祉学科（入学定員 45 人）

【新大学】

・大阪公立大学　生活科学部人間福祉学科（入学定員 45 人）

## 2．充足状況の見込み

既設の大阪市立大学及び大阪府立大学は、大学創設以来、大阪を中心とする関西・近畿地区さらに周辺の幅広い地域から多数の入学志願者を集める実績を有し、当該エリアを代表する高等教育機関として人材養成の信頼を得てきたところである。また地域の公立大学として必要とされており、国立大学並みの授業料と教育環境は新大学への移行においても維持されるものであることから、当面の将来においても、高等学校等からの入学志願ニーズは変わらないものと考えている。

このことを明らかにするため、過去 5 年間の両大学におけるそれぞれの学部・学科及び学域・学

類の志願状況、入学状況を、新大学の各学域・学部の再編の姿に組み替えてみて推計することとし、それぞれの学域・学類、学部・学科の入学志願者及び入学見込みについて下記のとおり分析した。

いずれの学域・学部でも高い水準で需要が見込まれてきたことが確認できるが、旧大学を承継して開始される新大学のいずれの学域・学部でも高い水準で需要が見込まれるものと考えられる。

大阪市立大学及び大阪府立大学及びの入学定員規模を分野それぞれにおいて基本的に現状を維持しつつ、変更を行う場合においても、それぞれの定員変更の幅が、これまでの志願者状況に著しい影響を与えないよう入試データから地域ニーズを読み取り決定していくことが肝要であると理解しているところである。

### (1) 現代システム科学域

現代システム科学域は、新たな学類を、知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類及び心理学類によって構成する。

知識情報システム学類は旧大阪府立大学現代システム科学域知識情報システム学類を基礎として再編、環境社会システム学類は旧大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類のうち環境共生科学課程及び社会共生科学課程、同学同学域マネジメント学類のマネジメント課程及び経済データサイエンス課程を基礎として再編、教育福祉学類は旧大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類を基礎として再編、心理学類は旧大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類のうち人間環境科学課程を基礎として再編するものである、それぞれの基となる学域・学類の過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 | 2018年度<br>平成30年度 | 2019年度<br>平成31/令和元 | 2020年度<br>令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>知識情報システム学類 | 入学定員数 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 |
| | 志願者数 | 240 | 238 | 212 | 233 | 233 |
| | **（志願倍率）** | **5.33** | **5.29** | **4.71** | **5.18** | **5.18** |
| | 合格者数 | 51 | 52 | 50 | 48 | 50 |
| | 入学者数 | 47 | 47 | 48 | 47 | 45 |
| | **（定員充足率）** | **1.04** | **1.04** | **1.07** | **1.04** | **1.00** |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>環境システム学類 | 入学定員数 | 125 | 125 | 125 | 125 | 125 |
| | 志願者数 | 559 | 417 | 427 | 497 | 418 |
| | **（志願倍率）** | **4.47** | **3.34** | **3.42** | **3.98** | **3.34** |
| | 合格者数 | 140 | 141 | 138 | 132 | 136 |
| | 入学者数 | 127 | 131 | 132 | 126 | 128 |
| | **（定員充足率）** | **1.02** | **1.05** | **1.06** | **1.01** | **1.02** |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類 | 入学定員数 | 130 | 130 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 619 | 503 | 670 | 855 | 564 |
| | **（志願倍率）** | **4.76** | **3.87** | **4.47** | **5.70** | **3.76** |
| | 合格者数 | 149 | 146 | 167 | 165 | 166 |
| | 入学者数 | 128 | 137 | 152 | 158 | 151 |
| | **（定員充足率）** | **0.98** | **1.05** | **1.01** | **1.05** | **1.01** |
| 大阪府立大学<br>地域保健学域<br>教育福祉学類 | 入学定員数 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 |
| | 志願者数 | 158 | 178 | 201 | 208 | 212 |
| | （志願倍率） | **2.87** | **3.24** | **3.65** | **3.78** | **3.85** |
| | 合格者数 | 61 | 58 | 61 | 62 | 63 |
| | 入学者数 | 58 | 56 | 57 | 59 | 60 |
| | （定員充足率） | **1.05** | **1.02** | **1.04** | **1.07** | **1.09** |
| 上記基となる学類の実績を<br>合計した際の、予想される<br>新学域実績の推計値 | 入学定員数 | 355 | 355 | 375 | 375 | 375 |
| | 志願者数 | 1576 | 1336 | 1510 | 1793 | 1427 |
| | **（志願倍率）** | **4.44** | **3.76** | **4.03** | **4.78** | **3.81** |
| | 合格者数 | 401 | 397 | 416 | 407 | 415 |
| | 入学者数 | 360 | 371 | 389 | 390 | 384 |
| | **（定員充足率）** | **1.01** | **1.05** | **1.04** | **1.04** | **1.02** |

新学域として構成される旧大学の各学類の直近過去 5 年間の実績をもとに、その実績合計を用いて、新学域ベースでの学類構成で志願倍率ベースの実績を試算すると、平成 28 年度 4.44 倍、平成 29 年度 3.76 倍、平成 30 年度 4.03 倍、平成 31（令和元）年度 4.78 倍、令和 2 年度 3.81 倍と高水準を堅持することとなる。

各学類について更に分析すると次のとおりである。

① 知識情報システム学類

知識情報システム学類は旧大阪府立大学現代システム科学域知識情報システム学類を基礎として、大阪市立大学工学部電気情報工学科から情報系専任教員が加わり再編されることとなる。旧大阪府立大学現代システム科学域知識情報システム学類の志願倍率については、平成 28 年度 5.33 倍、平成 29 年度 5.29 倍、平成 30 年度 4.71 倍、平成 31（令和元）年度 5.18 倍、令和 2 年度 5.18 倍と高志願倍率を維持している。合格者発表後の入学者数の状況についても、若干の入学辞退数はあるものの、入学定員に対して 1 割増程度（5～6 人）の合格者を発表しても、そこからの辞退者は少なく、最終入学者は、入学定員が未充足することはなく、適正な入学者数、定員充足となっていることから、大阪市立大学工学部電気情報工学科から 6 人の専任教員を新たに加えることとにより、ST 比率見合いの 15 人の定員増を図った場合においても、下記の表のとおり、入学定員（45 人）を 60 人と仮に置いて過去 5 年間の実績を試算した場合に、いずれも志願倍率は 3.5 倍を上回る（45 人

定員の場合には直近5か年の平均5.14倍）予想が見込まれ、令和4年度新大学での入学定員60人の開始は、受験者ニーズにも沿いかつ未充足状況になることはないと判断する。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| **大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>知識情報システム学類（入学定員45人）<br>を、仮に入学定員60人（15人増）にした場合の志願状況等の試算** | 入学定員数 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| | 志願者数 | 240 | 238 | 212 | 233 | 233 |
| | **（志願倍率）** | **4.00** | **3.97** | **3.53** | **3.88** | **3.88** |
| | 合格者数推計 | 68 | 69 | 67 | 64 | 67 |
| | 入学者数推計 | 62 | 62 | 64 | 61 | 60 |
| | （定員充足率） | 1.03 | 1.03 | 1.07 | 1.02 | 1.00 |

なお、知識情報システム学類の定員増に関し、大阪経済界からも情報系人材確保について府市及び法人への要望がなされ、大阪地域における同分野人材育成の要望が高い点にも公立大学として応えることができる。（参考：別添「未来社会デザイン情報工学部（仮称）創設に関する提言～大阪におけるウエルネス等情報工学の人材育成拠点整備について～（令和元年8月26日　大阪商工会議所　記者発表資料）」

**②　環境社会システム学類**

環境社会システム学類は旧大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類（環境共生科学課程及び社会共生科学課程）及び旧同大学同学域マネジメント学類（マネジメント課程及び経済データサイエンス課程）を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| **大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>環境システム学類** | 入学定員数 | 125 | 125 | 125 | 125 | 125 |
| | 志願者数 | 559 | 417 | 427 | 497 | 418 |
| | **（志願倍率）** | **4.47** | **3.34** | **3.42** | **3.98** | **3.34** |
| | 合格者数 | 140 | 141 | 138 | 132 | 136 |
| | 入学者数 | 127 | 131 | 132 | 126 | 128 |
| | **（定員充足率）** | **1.02** | **1.05** | **1.06** | **1.01** | **1.02** |
| **大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類** | 入学定員数 | 130 | 130 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 619 | 503 | 670 | 855 | 564 |
| | **（志願倍率）** | **4.76** | **3.87** | **4.47** | **5.70** | **3.76** |
| | 合格者数 | 149 | 146 | 167 | 165 | 166 |
| | 入学者数 | 128 | 137 | 152 | 158 | 151 |
| | **（定員充足率）** | **0.98** | **1.05** | **1.01** | **1.05** | **1.01** |

環境システム学類の志願倍率は、平成28年度4.47倍、平成29年度3.34倍、平成30年度3.42倍、平成31（令和元）年度3.98倍、令和2年度3.34倍であり、マネジメント学類においても、平成28年度4.76倍、平成29年度3.87倍、平成30年度4.47倍、平成31（令和元）年度5.70倍、令和2年度3.76倍といずれも堅調である。旧大阪府立大学現代システム科学域全体として志願倍率は3.8から5.0倍と高い数値であり、構成する学類全てにおいて、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。また、新大学学域・学部入学定員の編成で相互に影響することとなる、文学部、法学部、経済学部、商学部においても、基となる旧大学の各学部、つまり、文学部については旧大阪市立大学文学部（志願倍率：平成28年度4.70倍、平成29年度5.48倍、平成30年度5.50倍、兵営31年度5.46倍、令和2年度5.68倍）、法学部については旧大阪市立大学法学部（志願倍率：平成28年度4.48倍、平成29年度5.40倍、平成30年度5.10倍。平成31（令和元）年度4.85倍、令和2年度4.99倍）、経済学部については旧大阪市立大学経済学部（志願倍率：平成28年度3.58倍、平成29年度5.53倍、平成30年度3.15倍、平成31（令和元）年度

3.79 倍、令和 2 年度 2・86 倍)、商学部については旧大阪市立大学商学部（志願倍率：平成 28 年度 2.74 倍、平成 29 年度 3.41 倍、平成 30 年度 2.87 倍、平成 31（令和元）年度 3.22 倍、令和 2 年度 3.40 倍）となり、いずれも、一定の高倍率が相互に堅調であることから、学部編成に伴う教員異動の状況に応じた学生定員の整理を行う事が入学後の学生に対する教育指導がいっそう平準性をもって実施できるとともに、これまでの学生の志願・意向状況を無視するようなものではないものと考える。

③ 教育福祉学類

教育福祉学類は、旧大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>地域保健学域<br>教育福祉学類 | 入学定員数 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 |
| | 志願者数 | 158 | 178 | 201 | 208 | 212 |
| | （志願倍率） | **2.87** | **3.24** | **3.65** | **3.78** | **3.85** |
| | 合格者数 | 61 | 58 | 61 | 62 | 63 |
| | 入学者数 | 58 | 56 | 57 | 59 | 60 |
| | （定員充足率） | **1.05** | **1.02** | **1.04** | **1.07** | **1.09** |

旧大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類における志願状況については、平成 28 年度 2.87 倍、平成 29 年度 3.24 倍、平成 30 年度 3.65 倍、平成 31（令和元）年度 3.78 倍、令和 2 年度 3.85 倍と堅調である。

教員の移動については、その他の学域・学部等への移動はなく、こうしたことから、これまでの堅調な入学定員を維持し、令和 4 年度開始においては従来の入学定員 55 人によって実施出来るものと考える。

④ 心理学類

心理学類は、旧大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類中の人間環境科学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>環境システム学類 | 入学定員数 | 125 | 125 | 125 | 125 | 125 |
| | 志願者数 | 559 | 417 | 427 | 497 | 418 |
| | **（志願倍率）** | **4.47** | **3.34** | **3.42** | **3.98** | **3.34** |
| | 合格者数 | 140 | 141 | 138 | 132 | 136 |
| | 入学者数 | 127 | 131 | 132 | 126 | 128 |
| | **（定員充足率）** | **1.02** | **1.05** | **1.06** | **1.01** | **1.02** |

旧大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類における志願状況については、志願倍率は、平成 28 年度 4.47 倍、平成 29 年度 3.34 倍、平成 30 年度 3.42 倍、平成 31（令和元）年度 3.98 倍、令和 2 年度 3.34 倍と堅調である。

教員の移動については、学域間での協力体制の再構築はあるものの、これまでの人間環境科学課程が新大学における心理学類に移動する形となることから、入学定員については、これまで人間環境科学課程に配属（2 学年後期において配置）されてきた近年の 1 学年当たりの平均学生数（基礎数 45 人）をもって、令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

(2) 文学部

文学部は、哲学歴史学科、人間行動学科、言語文化学科及び文化構想学科によって構成される。

文学部は、旧大阪市立大学文学部（哲学歴史学科、人間行動学科、言語文化学科及び文化構想学科）をそのまま、新大学に移行させることとなる。

新大学文学部の基となる旧大阪市立大学文学部の過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>文学部<br>哲学歴史学科 | 入学定員数 | 32 | 32 | 32 | 32 | 32 |
| | 志願者数 | 151 | 175 | 176 | 175 | 182 |
| | （志願倍率） | 4.72 | 5.47 | 5.50 | 5.47 | 5.69 |
| | 合格者数 | 36 | 37 | 37 | 35 | 34 |
| | 入学者数 | 35 | 36 | 36 | 35 | 33 |
| | （定員充足率） | 1.09 | 1.13 | 1.13 | 1.09 | 1.03 |
| 大阪市立大学<br>文学部<br>人間行動学科 | 入学定員数 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 |
| | 志願者数 | 263 | 307 | 308 | 306 | 318 |
| | （志願倍率） | 4.70 | 5.48 | 5.50 | 5.46 | 5.68 |
| | 合格者数 | 64 | 64 | 64 | 61 | 60 |
| | 入学者数 | 61 | 62 | 62 | 59 | 58 |
| | （定員充足率） | 1.09 | 1.11 | 1.11 | 1.05 | 1.04 |
| 大阪市立大学<br>文学部<br>言語文化学科 | 入学定員数 | 67 | 67 | 67 | 43 | 43 |
| | 志願者数 | 315 | 367 | 368 | 235 | 245 |
| | （志願倍率） | 4.70 | 5.48 | 5.49 | 5.47 | 5.70 |
| | 合格者数 | 76 | 77 | 76 | 47 | 46 |
| | 入学者数 | 73 | 74 | 75 | 46 | 44 |
| | （定員充足率） | 1.09 | 1.10 | 1.12 | 1.07 | 1.02 |
| 大阪市立大学<br>文学部<br>文化構想学科 | 入学定員数 | | | | 24 | 24 |
| | 志願者数 | | | | 131 | 136 |
| | （志願倍率） | | | | 5.46 | 5.67 |
| | 合格者数 | | | | 25 | 26 |
| | 入学者数 | | | | 25 | 25 |
| | （定員充足率） | | | | 1.04 | 1.04 |
| **上記基となる学科の実績を利用し、新文学部の実績を想定した値** | 入学定員数 | 155 | 155 | 155 | 155 | 155 |
| | 志願者数 | 729 | 849 | 852 | 847 | 881 |
| | **（志願倍率）** | **4.70** | **5.48** | **5.50** | **5.46** | **5.68** |
| | 合格者数 | 176 | 178 | 177 | 168 | 166 |
| | 入学者数 | 169 | 172 | 173 | 165 | 160 |
| | **（定員充足率）** | **1.09** | **1.11** | **1.12** | **1.06** | **1.03** |

新文学部として構成される旧大阪市立大学文学部の各学科の直近過去 5 年間の実績は、平成 28 年度 4.70 倍、平成 29 年度 5.48 倍、平成 30 年度 5.50 倍、平成 31（令和元）年度 5.46 倍、令和 2 年度 5.68 倍と志願状況は高水準を維持している。

このことから、新大学における文学部についても、開学時から高い志願倍率をキープし開始されるものと考える。

加えて、旧大阪府立大学において現代システム科学域環境システム学類に在籍してきた教員の一部が、全学教育組織「国際基幹教育機構」に移動し、かつ文学部の協力教員（兼担教員）として文学部教育に貢献することとしていることから、こうした状況も新たな入学定員の決定要素として加えることができるものと考えた。

なお、大阪市立大学文学部の入試形態は、入学試験時に一括入試を実施しており、学科単位での入試とはなっていない。入学後の 1 年間に 3 回（6 月、9 月、12 月）の学科説明のガイダンス及び意向調査が実施され、1 学年終了時に学科分けされる。学科分けは、学生の希望に沿って行われている。4 学科 16 コースに設定されたコース希望となるが、一部希望が定員数を超過するようなケ

ース（入学定員が最も少ない文化構想学科の各コースに特に見られる）があるが、学科単位においては、各希望数がほぼ入学定員数に収まる状況となっている。従って、上記表における学科毎の志願状況は、学部全体の志願状況を各学科の入学定員数で一律按分した形を推計値として表しているが、実態に著しく差異がないことから、上記表のように各学科の状況を展開した。

各学科について更に分析すると次のとおりである。

**① 哲学歴史学科**

哲学歴史学科は、旧大阪市立大学文学部哲学歴史学科が移行する形となる。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>文学部<br>哲学歴史学科 | 入学定員数 | 32 | 32 | 32 | 32 | 32 |
| | 志願者数 | 151 | 175 | 176 | 175 | 182 |
| | **（志願倍率）** | **4.72** | **5.47** | **5.50** | **5.47** | **5.69** |
| | 合格者数 | 36 | 37 | 37 | 35 | 34 |
| | 入学者数 | 35 | 36 | 36 | 35 | 33 |
| | **（定員充足率）** | **1.09** | **1.13** | **1.13** | **1.09** | **1.03** |

旧大阪市立大学文学部哲学歴史学科における志願状況は、志願倍率で、平成 28 年度 4.72 倍、平成 29 年度 5.47 倍、平成 30 年度 5.50 倍、平成 31（令和元）年度 5.47 倍、令和 2 年度 5.69 倍と堅調である。

教員の移動については、旧哲学歴史学科から新哲学歴史学科への移動以外は計画しておらず、そのままの教員構成が維持されることとなる。このことから、旧学科から新学科間では入学定員を変えず、令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**② 人間行動学科**

人間行動学科は、旧大阪市立大学文学部人間行動学科が移行する形となる。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>文学部<br>人間行動学科 | 入学定員数 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 |
| | 志願者数 | 263 | 307 | 308 | 306 | 318 |
| | **（志願倍率）** | **4.70** | **5.48** | **5.50** | **5.46** | **5.68** |
| | 合格者数 | 64 | 64 | 64 | 61 | 60 |
| | 入学者数 | 61 | 62 | 62 | 59 | 58 |
| | **（定員充足率）** | **1.09** | **1.11** | **1.11** | **1.05** | **1.04** |

旧大阪市立大学文学部人間行動学科における志願状況は、志願倍率で、平成 28 年度 4.70 倍、平成 29 年度 5.48 倍、平成 30 年度 5.50 倍、平成 31（令和元）年度 5.46 倍、令和 2 年度 5.68 倍と堅調である。

教員の移動については、旧哲学歴史学科から新哲学歴史学科への移動以外は計画しておらず、そのままの教員構成が維持されることとなる。このことから、旧学科から新学科間では入学定員を変えず、令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**③ 言語文化学科**

言語文化学科は、旧大阪市立大学文学部言語文化学科が移行する形となる。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>文学部<br>言語文化学科 | 入学定員数 | 67 | 67 | 67 | 43 | 43 |
| | 志願者数 | 315 | 367 | 368 | 235 | 245 |
| | **（志願倍率）** | **4.70** | **5.48** | **5.49** | **5.47** | **5.70** |
| | 合格者数 | 76 | 77 | 76 | 47 | 46 |
| | 入学者数 | 73 | 74 | 75 | 46 | 44 |
| | **（定員充足率）** | **1.09** | **1.10** | **1.12** | **1.07** | **1.02** |

旧大阪市立大学文学部言語文化学科における志願状況は、志願倍率で、平成 28 年度 4.70 倍、平成 29 年度 5.48 倍、平成 30 年度 5.49 倍、平成 31（令和元）年度 5.47 倍、令和 2 年度 5.70 倍と堅調である。

教員の移動については、旧言語文化学科から新言語文化学科への移動以外は計画しておらず、そのままの教員構成が維持されることとなる。（なお、旧大阪府立大学における言語文化学関係教員は多数存在するが、これらの教員は新大学文学部教育には関与せず、全学教育（基幹教育）における外国語学及び外国文化科目担当となる。）

このことから、旧学科から新学科間では入学定員を変えず、令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**④　文化構想学科**

文化構想学科は、旧大阪市立大学文学部文化構想学科が移行する形となる。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>文学部<br>文化構想学科 | 入学定員数 | | | | 24 | 24 |
| | 志願者数 | | | | 131 | 136 |
| | **（志願倍率）** | | | | **5.46** | **5.67** |
| | 合格者数 | | | | 25 | 26 |
| | 入学者数 | | | | 25 | 25 |
| | **（定員充足率）** | | | | **1.04** | **1.04** |

旧大阪市立大学文学部文化構想学科における志願状況は、志願倍率で、平成 31（令和元）年度 5.46 倍、令和 2 年度 5.67 倍と高倍率で推移している。

入学定員が他の学科と比較して少数であると同時に学生の進級希望の多いコースを擁していることから、入学定員を増員する見直し希望が学生間からもあった。

教員の移動については、旧文化構想学科から新文化構想学科への移動以外は計画していないが、旧大阪府立大学において現代システム科学域環境システム学類に在籍してきた教員の一部が、全学教育組織「国際基幹教育機構」に移動し、かつ文学部の協力教員（兼担教員）として当学科教育に貢献することとしていることから、こうした状況も新たな入学定員の決定要素として加えることができるものと考えた。

このことから、大阪市立大学文学部、法学部、経済学部、商学部及び大阪府立大学現代システム科学域（環境システム学類及びマネジメント学類）間での入学定員調整を図る際に、環境システム学類入学定員 125 人のうちの 5 人分の入学定員を、新大学の文化構想学科では加えるものとし、令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**(3) 法学部**

**①　法学科**

法学部は、法学科の 1 学科によって構成される。

法学部は、旧大阪市立大学法学部（法学科）を基礎として、旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類からの教員を加えて再編するものである。大阪市立大学法学部（入学定員165 人）及び大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類（入学定員 150 人）のうち新大学の法学部法学科に組み込まれてくる教員に配属されてきた 1 学年当たりの学生数の平均実績数（15 人）に係る過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類 | 入学定員数 | 130 | 130 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 619 | 503 | 670 | 855 | 564 |
| | （志願倍率） | 4.76 | 3.87 | 4.47 | 5.70 | 3.76 |
| | 合格者数 | 149 | 146 | 167 | 165 | 166 |
| | 入学者数 | 128 | 137 | 152 | 158 | 151 |
| | （定員充足率） | 0.98 | 1.05 | 1.01 | 1.05 | 1.01 |

**法系学生（入学定員ベース）15人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>法学系学生（入学定員ベース）15人分の実績推計 | 入学定員数 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| | 志願者数 | 71 | 58 | 67 | 86 | 56 |
| | （志願倍率） | 4.73 | 3.87 | 4.47 | 5.73 | 3.73 |
| | 合格者数 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| | 入学者数 | 14 | 16 | 15 | 16 | 15 |
| | （定員充足率） | 0.93 | 1.07 | 1.00 | 1.07 | 1.00 |

【旧大阪府立大学マネジメント学類の法学部移行教員分の志願状況　按分の姿】

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>法学部<br>法学科 | 入学定員数 | 165 | 165 | 165 | 165 | 165 |
| | 志願者数 | 799 | 891 | 842 | 801 | 823 |
| | **（志願倍率）** | **4.84** | **5.40** | **5.10** | **4.85** | **4.99** |
| | 合格者数 | 176 | 177 | 176 | 176 | 181 |
| | 入学者数 | 173 | 169 | 171 | 173 | 166 |
| | （定員充足率） | 1.05 | 1.02 | 1.04 | 1.05 | 1.01 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>法学系学生（入学定員ベース）15人分の実績推計 | 入学定員数 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| | 志願者数 | 71 | 58 | 67 | 86 | 56 |
| | **（志願倍率）** | **4.73** | **3.87** | **4.47** | **5.73** | **3.73** |
| | 合格者数 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| | 入学者数 | 14 | 16 | 15 | 16 | 15 |
| | （定員充足率） | 0.93 | 1.07 | 1.00 | 1.07 | 1.00 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新学部実績の推計値** | 入学定員数 | 180 | 180 | 180 | 180 | 180 |
| | 志願者数 | 870 | 949 | 909 | 887 | 879 |
| | **（志願倍率）** | **4.83** | **5.27** | **5.05** | **4.93** | **4.88** |
| | 合格者数 | 193 | 194 | 193 | 193 | 198 |
| | 入学者数 | 187 | 185 | 186 | 189 | 181 |
| | **（定員充足率）** | **1.04** | **1.03** | **1.03** | **1.05** | **1.01** |

大阪市立大学法学部法学科の志願倍率は、平成 28 年度 4.84 倍、平成 29 年度 5.40 倍、平成 30 年度 5.10 倍、平成 31（令和元）年度 4.85 倍、令和 2 年度 4.99 倍であり、マネジメント学類においても、平成 28 年度 4.73 倍、平成 29 年度 3.87 倍、平成 30 年度 4.47 倍、平成 31（令和元）年度 5.73 倍、令和 2 年度 3.73 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

そこで仮に、入学定員を大阪市立大学 165 人に大阪府立大学マネジメント学類のうち法学系教員見合い分 15 人を加えて、新大学法学部法学科の計画入学定員である 180 人に設定して、過去 5 か

年間の実績を見込んだ場合に、それぞれの志願倍率は、平成 28 年度 4.83 倍、平成 29 年度 5.27 倍、平成 30 年度 5.05 倍、平成 31（令和元）年度 4.93 倍、令和 2 年度 4.88 倍となる。

このことから、大阪市立大学文学部、法学部、経済学部、商学部及び大阪府立大学現代システム科学域（環境システム学類及びマネジメント学類）間での入学定員調整を図る際に、新大学の法学部法学科の入学定員を、旧大阪市立大学法学部法学科入学定員 165 人に旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類 150 人のうちの 15 人分の入学定員を加えた、180 人を新大学の法学部法学科の入学定員とし、令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

### (4) 経済学部

#### ① 経済学科

経済学部は、経済学科の 1 学科によって構成される。

経済学部は、旧大阪市立大学経済学部（経済学科）を基礎として、旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類からの教員を加えて再編するものである。大阪市立大学経済学部（入学定員 220 人）及び大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類（入学定員 150 人）のうち新大学の経済学部経済学科に組み込まれてくる教員に配属されてきた 1 学年当たりの学生数の平均実績数（75 人）に係る過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類 | 入学定員数 | 130 | 130 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 619 | 503 | 670 | 855 | 564 |
| | （志願倍率） | 4.76 | 3.87 | 4.47 | 5.70 | 3.76 |
| | 合格者数 | 149 | 146 | 167 | 165 | 166 |
| | 入学者数 | 128 | 137 | 152 | 158 | 151 |
| | （定員充足率） | 0.98 | 1.05 | 1.01 | 1.05 | 1.01 |

**経済系学生（入学定員ベース）75人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>経済学系学生（入学定員ベース）75人分の実績推計 | 入学定員数 | 75 | 75 | 75 | 75 | 75 |
| | 志願者数 | 358 | 291 | 335 | 428 | 282 |
| | （志願倍率） | 4.77 | 3.88 | 4.47 | 5.71 | 3.76 |
| | 合格者数 | 86 | 84 | 84 | 83 | 83 |
| | 入学者数 | 74 | 79 | 76 | 79 | 76 |
| | （定員充足率） | 0.99 | 1.05 | 1.01 | 1.05 | 1.01 |

【旧大阪府立大学マネジメント学類の経済学部移行教員分の志願状況　按分の姿】

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>経済学部<br>経済学科 | 入学定員数 | 220 | 220 | 220 | 220 | 220 |
| | 志願者数 | 788 | 1216 | 694 | 833 | 630 |
| | （志願倍率） | 3.58 | 5.53 | 3.15 | 3.79 | 2.86 |
| | 合格者数 | 245 | 241 | 239 | 238 | 234 |
| | 入学者数 | 229 | 227 | 229 | 230 | 225 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.03 | 1.04 | 1.05 | 1.02 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>経済学系学生（入学定員ベース）75人分の実績推計 | 入学定員数 | 75 | 75 | 75 | 75 | 75 |
| | 志願者数 | 358 | 291 | 335 | 428 | 282 |
| | （志願倍率） | 4.77 | 3.88 | 4.47 | 5.71 | 3.76 |
| | 合格者数 | 86 | 84 | 84 | 83 | 83 |
| | 入学者数 | 74 | 79 | 76 | 79 | 76 |
| | （定員充足率） | 0.99 | 1.05 | 1.01 | 1.05 | 1.01 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新学部実績の推計値** | 入学定員数 | 295 | 295 | 295 | 295 | 295 |
| | 志願者数 | 1146 | 1507 | 1029 | 1261 | 912 |
| | **（志願倍率）** | **3.88** | **5.11** | **3.49** | **4.27** | **3.09** |
| | 合格者数 | 331 | 325 | 323 | 321 | 317 |
| | 入学者数 | 303 | 306 | 305 | 309 | 301 |
| | **（定員充足率）** | **1.03** | **1.04** | **1.03** | **1.05** | **1.02** |

大阪市立大学経済学部経済学科の志願倍率は、平成 28 年度 3.58 倍、平成 29 年度 5.53 倍、平成 30 年度 3.15 倍、平成 31（令和元）年度 3.79 倍、令和 2 年度 2.86 倍であり、マネジメント学類においても、平成 28 年度 4.77 倍、平成 29 年度 3.88 倍、平成 30 年度 4.47 倍、平成 31（令和元）年度 5.71 倍、令和 2 年度 3.76 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

そこで仮に、入学定員を、大阪市立大学経済学部 220 人に大阪府立大学マネジメント学類のうち経済学系教員見合い分 75 人を加えて、新大学経済学部経済学科の計画入学定員である 295 人に設定して、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合に、それぞれの志願倍率は、平成 28 年度 3.88 倍、平成 29 年度 5.11 倍、平成 30 年度 3.49 倍、平成 31（令和元）年度 4.27 倍、令和 2 年度 3,09 倍となる。

このことから、大阪市立大学文学部、法学部、経済学部、商学部及び大阪府立大学現代システム科学域（環境システム学類及びマネジメント学類）間での入学定員調整を図る際に、新大学の経済学部経済学科の入学定員を、旧大阪市立大学経済学部経済学科入学定員 220 人に旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類 150 人のうちの 75 人分の入学定員を加えた、295 人を新大学の経済学部経済学科の入学定員とし、令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

### (5) 商学部

商学部は、商学科及び公共経営学科の 2 学科によって構成される。

商学科は、旧大阪市立大学商学部商学科を基礎として、旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類からの商学系教員を加えて再編する。

また、公共経営学科は、旧大阪市立大学商学部公共経営学科を基礎として、旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類から公共経営系教員を加えて再編する。

大阪市立大学商学部商学科（入学定員 170 人）及び公共経営学科（入学定員 65 人）、大阪府立大

学現代システム科学域マネジメント学類（入学定員 150 人）のうち新大学の商学部商学科に組み込まれてくる教員に配属されてきた 1 学年当たりの学生数の平均実績数（25 人）及び新大学の公共経営学科に組み込まれてくる教員に配属されてきた 1 学年当たりの学生数の平均実績数（10 人）に係る過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類 | 入学定員数 | 130 | 130 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 619 | 503 | 670 | 855 | 564 |
| | （志願倍率） | 4.76 | 3.87 | 4.47 | 5.70 | 3.76 |
| | 合格者数 | 149 | 146 | 167 | 165 | 166 |
| | 入学者数 | 128 | 137 | 152 | 158 | 151 |
| | （定員充足率） | 0.98 | 1.05 | 1.01 | 1.05 | 1.01 |

**商学系学生（入学定員ベース）25人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>商学系学生（入学定員ベース）25人分の実績推計 | 入学定員数 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| | 志願者数 | 119 | 97 | 112 | 143 | 94 |
| | （志願倍率） | 4.76 | 3.88 | 4.48 | 5.72 | 3.76 |
| | 合格者数 | 29 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| | 入学者数 | 25 | 26 | 25 | 26 | 25 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.04 | 1.00 | 1.04 | 1.00 |

【旧大阪府立大学マネジメント学類の商学科移行教員分の志願状況　按分の姿】

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類 | 入学定員数 | 130 | 130 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 619 | 503 | 670 | 855 | 564 |
| | （志願倍率） | 4.76 | 3.87 | 4.47 | 5.70 | 3.76 |
| | 合格者数 | 149 | 146 | 167 | 165 | 166 |
| | 入学者数 | 128 | 137 | 152 | 158 | 151 |
| | （定員充足率） | 0.98 | 1.05 | 1.01 | 1.05 | 1.01 |

**公共経営系学生（入学定員ベース）10人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>公共経営学系学生（入学定員ベース）10人分の実績推計 | 入学定員数 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 志願者数 | 48 | 39 | 45 | 57 | 38 |
| | （志願倍率） | 4.80 | 3.90 | 4.50 | 5.70 | 3.80 |
| | 合格者数 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| | 入学者数 | 10 | 11 | 10 | 11 | 10 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.10 | 1.00 | 1.10 | 1.00 |

【旧大阪府立大学マネジメント学類の公共経営学科移行教員分の志願状況　按分の姿】

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>商学部<br>商学科 | 入学定員数 | 220 | 220 | 170 | 170 | 170 |
| | 志願者数 | 602 | 750 | 488 | 547 | 579 |
| | （志願倍率） | 2.74 | 3.41 | 2.87 | 3.22 | 3.41 |
| | 合格者数 | 238 | 240 | 181 | 181 | 181 |
| | 入学者数 | 228 | 229 | 174 | 172 | 170 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.04 | 1.02 | 1.01 | 1.00 |
| 大阪市立大学<br>商学部<br>公共経営学科 | 入学定員数 | | | 65 | 65 | 65 |
| | 志願者数 | | | 187 | 209 | 221 |
| | （志願倍率） | | | 2.88 | 3.22 | 3.40 |
| | 合格者数 | | | 69 | 69 | 69 |
| | 入学者数 | | | 66 | 66 | 65 |
| | （定員充足率） | | | 1.02 | 1.02 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>商学系学生（入学定員ベース）25人分の実績推計 | 入学定員数 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| | 志願者数 | 119 | 97 | 112 | 143 | 94 |
| | （志願倍率） | 4.76 | 3.88 | 4.48 | 5.72 | 3.76 |
| | 合格者数 | 29 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| | 入学者数 | 25 | 26 | 25 | 26 | 25 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.04 | 1.00 | 1.04 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>公共経営学系学生（入学定員ベース）10人分の実績推計 | 入学定員数 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 志願者数 | 48 | 39 | 45 | 57 | 38 |
| | （志願倍率） | 4.80 | 3.90 | 4.50 | 5.70 | 3.80 |
| | 合格者数 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| | 入学者数 | 10 | 11 | 10 | 11 | 10 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.10 | 1.00 | 1.10 | 1.00 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新学部実績の推計値** | 入学定員数 | 255 | 255 | 270 | 270 | 270 |
| | 志願者数 | 769 | 886 | 832 | 956 | 932 |
| | **（志願倍率）** | **3.02** | **3.47** | **3.08** | **3.54** | **3.45** |
| | 合格者数 | 278 | 279 | 289 | 289 | 289 |
| | 入学者数 | 263 | 266 | 275 | 275 | 270 |
| | **（定員充足率）** | **1.03** | **1.04** | **1.02** | **1.02** | **1.00** |

【新大学商学部を構成することとなる旧大学の学部・学域の過去 5 年間の実績及び予想値】

新商学部として構成される旧大学の各学科、学類の直近過去 5 年間の実績をもとに、その実績合計を用いて、新商学部ベースでの構成で志願倍率を試算すると、平成 28 年度 3.02 倍、平成 29 年度 3.47 倍、平成 30 年度 3.08 倍、平成 31（令和元）年度 3.54 倍、令和 2 年度 3.45 倍と高水準を堅持することとなる。

各学科について更に分析すると次のとおりである。

**①　商学科**

商学科は、旧大阪市立大学商学部商学科を基礎として、旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類からの商学系教員を加えて再編する。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>商学部<br>商学科 | 入学定員数 | 220 | 220 | 170 | 170 | 170 |
| | 志願者数 | 602 | 750 | 488 | 547 | 579 |
| | （志願倍率） | 2.74 | 3.41 | 2.87 | 3.22 | 3.41 |
| | 合格者数 | 238 | 240 | 181 | 181 | 181 |
| | 入学者数 | 228 | 229 | 174 | 172 | 170 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.04 | 1.02 | 1.01 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>商学系学生（入学定員ベース）25人分の実績推計 | 入学定員数 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| | 志願者数 | 119 | 97 | 112 | 143 | 94 |
| | （志願倍率） | 4.76 | 3.88 | 4.48 | 5.72 | 3.76 |
| | 合格者数 | 29 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| | 入学者数 | 25 | 26 | 25 | 26 | 25 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.04 | 1.00 | 1.04 | 1.00 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新商学科の実績の推計値** | 入学定員数 | 245 | 245 | 195 | 195 | 195 |
| | 志願者数 | 721 | 847 | 600 | 690 | 673 |
| | **（志願倍率）** | **2.94** | **3.46** | **3.08** | **3.54** | **3.45** |
| | 合格者数 | 267 | 268 | 209 | 209 | 209 |
| | 入学者数 | 253 | 255 | 199 | 198 | 195 |
| | **（定員充足率）** | **1.03** | **1.04** | **1.02** | **1.02** | **1.00** |

大阪市立大学商学部商学科の志願倍率は、平成 28 年度 2.74 倍、平成 29 年度 3.41 倍、平成 30 年度 2.87 倍、平成 31（令和元）年度 3.22 倍、令和 2 年度 3.41 倍であり、マネジメント学類においても、平成 28 年度 4.76 倍、平成 29 年度 3.88 倍、平成 30 年度 4.48 倍、平成 31（令和元）年度 5.72 倍、令和 2 年度 3.76 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

そこで仮に、入学定員を、大阪市立大学商学部商学科の 170 人（平成 29 年度以前は 220 人）に大阪府立大学マネジメント学類のうち商学系教員見合い分 25 人を加えて、新大学商学部商学科の計画入学定員である 195 人（平成 29 年度以前は 245 人）に設定して、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合に、それぞれの志願倍率は、平成 28 年度 2.94 倍、平成 29 年度 3.46 倍、平成 30 年度 3.08 倍、平成 31（令和元）年度 3.54 倍、令和 2 年度 3.45 倍となる。

このことから、大阪市立大学文学部、法学部、経済学部、商学部及び大阪府立大学現代システム科学域（環境システム学類及びマネジメント学類）間での入学定員調整を図る際に、新大学の商学部商学科の入学定員を、旧大阪市立大学商学部商学科入学定員 170 人に旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類 150 人のうちの 25 人分の入学定員を加えた、195 人を新大学の商学部商学科の入学定員とし、令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**② 公共経営学科**

公共経営学科は、旧大阪市立大学商学部公共経営学科を基礎として、旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類からの公共経営学系教員を加えて再編する。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>商学部<br>公共経営学科 | 入学定員数 | | | 65 | 65 | 65 |
| | 志願者数 | | | 187 | 209 | 221 |
| | （志願倍率） | | | 2.88 | 3.22 | 3.40 |
| | 合格者数 | | | 69 | 69 | 69 |
| | 入学者数 | | | 66 | 66 | 65 |
| | （定員充足率） | | | 1.02 | 1.02 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>現代システム科学域<br>マネジメント学類<br>公共経営学系学生（入学定員ベース）10人分の実績推計 | 入学定員数 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 志願者数 | 48 | 39 | 45 | 57 | 38 |
| | （志願倍率） | 4.80 | 3.90 | 4.50 | 5.70 | 3.80 |
| | 合格者数 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| | 入学者数 | 10 | 11 | 10 | 11 | 10 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.10 | 1.00 | 1.10 | 1.00 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新商学科の実績の推計値** | 入学定員数 | 10 | 10 | 75 | 75 | 75 |
| | 志願者数 | 48 | 39 | 232 | 266 | 259 |
| | **（志願倍率）** | **4.80** | **3.90** | **3.09** | **3.55** | **3.45** |
| | 合格者数 | 11 | 11 | 80 | 80 | 80 |
| | 入学者数 | 10 | 11 | 76 | 77 | 75 |
| | **（定員充足率）** | **1.00** | **1.10** | **1.01** | **1.03** | **1.00** |

大阪市立大学商学部公共経営学科の志願倍率は、平成 30 年度 2.88 倍、平成 31（令和元）年度 3.22 倍、令和 2 年度 3.40 倍であり、マネジメント学類においても、平成 28 年度 4.80 倍、平成 29 年度 3.90 倍、平成 30 年度 4.50 倍、平成 31（令和元）年度 5.70 倍、令和 2 年度 3.80 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

そこで仮に、入学定員を、大阪市立大学商学部公共経営学科の 65 人（平成 29 年度以前は未設置）に大阪府立大学マネジメント学類のうち公共経営学系教員見合い分 10 人を加えて、新大学商学部公共経営学科の計画入学定員である 75 人（平成 29 年度以前は 10 人）に設定して、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合に、それぞれの志願倍率は、平成 28 年度 4.80 倍、平成 29 年度 3.90 倍、平成 30 年度 3.09 倍、平成 31（令和元）年度 3.55 倍、令和 2 年度 3.45 倍となる。

このことから、大阪市立大学文学部、法学部、経済学部、商学部及び大阪府立大学現代システム科学域（環境システム学類及びマネジメント学類）間での入学定員調整を図る際に、新大学の商学部公共経営学科の入学定員を、旧大阪市立大学商学部公共経営学科入学定員 65 人に旧大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類 150 人のうちの 10 人分の入学定員を加えた、75 人を新大学の商学部公共経営学科の入学定員とし、令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

### (6) 理学部

理学部は、数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球学科及び生物化学科の 6 学科によって構成される。

数学科は旧大阪市立大学理学部数学科及び旧大阪府立大学生命環境科学域理学類数理科学課程を再編し、物理学科は旧大阪市立大学理学部物理学科及び旧大阪府立大学生命環境科学域理学類物理科学課程を再編し、化学科は旧大阪市立大学理学部化学科及び旧大阪府立大学生命環境科学域理学類分子科学課程を再編し、生物学科は旧大阪市立大学理学部生物学科を基礎とし一部旧大阪府立大学生命環境科学域理学類生物科学課程の教員が加わり、地球学科は旧大阪市立大学理学部地球学

科を基礎として、生物化学科は旧大阪府立大学生命環境科学域理学類生物科学課程を基礎として再編する。

新大学理学部の基となる旧大阪市立大学理学部及び旧大阪府立大学生命環境科学域理学類の過去5年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学 理学部 数学科 | 入学定員数 | 24 | 24 | 24 | 24 | 27 |
| | 志願者数 | 134 | 189 | 142 | 187 | 126 |
| | （志願倍率） | 5.58 | 7.88 | 5.92 | 7.79 | 4.67 |
| | 合格者数 | 29 | 31 | 31 | 24 | 27 |
| | 入学者数 | 26 | 28 | 25 | 24 | 27 |
| | （定員充足率） | 1.08 | 1.17 | 1.04 | 1.00 | 1.00 |
| 大阪市立大学 理学部 物理学科 | 入学定員数 | 33 | 33 | 33 | 33 | 33 |
| | 志願者数 | 205 | 226 | 186 | 206 | 159 |
| | （志願倍率） | 6.21 | 6.85 | 5.64 | 6.24 | 4.82 |
| | 合格者数 | 44 | 46 | 45 | 34 | 33 |
| | 入学者数 | 39 | 40 | 37 | 33 | 33 |
| | （定員充足率） | 1.18 | 1.21 | 1.12 | 1.00 | 1.00 |
| 大阪市立大学 理学部 化学科 | 入学定員数 | 42 | 42 | 42 | 42 | 46 |
| | 志願者数 | 150 | 221 | 135 | 169 | 115 |
| | （志願倍率） | 3.57 | 5.26 | 3.21 | 4.02 | 2.50 |
| | 合格者数 | 52 | 56 | 52 | 42 | 48 |
| | 入学者数 | 47 | 49 | 47 | 42 | 46 |
| | （定員充足率） | 1.12 | 1.17 | 1.12 | 1.00 | 1.00 |
| 大阪市立大学 理学部 生物学科 | 入学定員数 | 31 | 31 | 31 | 31 | 34 |
| | 志願者数 | 159 | 202 | 156 | 153 | 101 |
| | （志願倍率） | 5.13 | 6.52 | 5.03 | 4.94 | 2.97 |
| | 合格者数 | 38 | 38 | 38 | 32 | 34 |
| | 入学者数 | 38 | 36 | 37 | 32 | 34 |
| | （定員充足率） | 1.23 | 1.16 | 1.19 | 1.03 | 1.00 |
| 大阪市立大学 理学部 地球学科 | 入学定員数 | 18 | 18 | 18 | 18 | 20 |
| | 志願者数 | 35 | 89 | 64 | 57 | 48 |
| | （志願倍率） | 1.94 | 4.94 | 3.56 | 3.17 | 2.40 |
| | 合格者数 | 22 | 22 | 21 | 18 | 20 |
| | 入学者数 | 19 | 18 | 19 | 18 | 20 |
| | （定員充足率） | 1.06 | 1.00 | 1.06 | 1.00 | 1.00 |
| 大阪府立大学 生命環境科学域 理学類 | 入学定員数 | 115 | 115 | 149 | 149 | 149 |
| | 志願者数 | 643 | 774 | 843 | 725 | 858 |
| | （志願倍率） | 5.59 | 6.73 | 5.66 | 4.87 | 5.76 |
| | 合格者数 | 130 | 129 | 166 | 170 | 164 |
| | 入学者数 | 120 | 118 | 153 | 156 | 156 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.03 | 1.03 | 1.05 | 1.05 |
| **上記、基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新学部実績の推計値** | 入学定員数 | 263 | 263 | 297 | 297 | 309 |
| | 志願者数 | 1,326 | 1,701 | 1,526 | 1,497 | 1,407 |
| | **（志願倍率）** | **5.04** | **6.47** | **5.14** | **5.04** | **4.55** |
| | 合格者数 | 315 | 322 | 353 | 320 | 326 |
| | 入学者数 | 289 | 289 | 318 | 305 | 316 |
| | **（定員充足率）** | **1.10** | **1.10** | **1.07** | **1.03** | **1.02** |

新理学部として構成される旧大学の各学科、学類の直近過去5年間の実績をもとに、その実績合計を用いて、新理学部ベースでの構成で志願倍率を試算すると、平成28年度5.04倍、平成29年度6.47倍、平成30年度5.14倍、平成31（令和元）年度5.04倍、令和2年度4.55倍と高水準を堅持することとなる。

なお、大阪府立大学生命環境科学域理学類は、入学試験における一般選抜入試において、各教科・

科目の、「科目重点型入試（数学重点型、物理重点型、化学重点型、生物重点型）」を実施しており、当該試験を受験し入学した学生のほとんどすべてが科目に関係する各課程に進級することから、新理学部の各学科における志願者数等のデータのうち、大阪府立大学生命環境科学域理学類の志願状況等のデータについては、当該大阪府立大学生命環境科学域理学類の各該科目重点型入試の実績を各学科に係る基礎となる数値に用いることとする。

（数学科に係る基礎となる数値）

| | | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 | 2018年度<br>平成30年度 | 2019年度<br>平成31/令和元 | 2020年度<br>令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>理学類　一般選抜<br>入試<br>数学重点型 | 募集人員 | ― | ― | 35 | 35 | 35 |
| | 志願者数 | ― | ― | 161 | 186 | 241 |
| | **（志願倍率）** | **―** | **―** | **4.60** | **5.31** | **6.89** |
| | 合格者数推計 | ― | ― | 40 | 40 | 37 |
| | 入学者数推計 | ― | ― | 35 | 36 | 36 |
| | **（定員充足率）** | **―** | **―** | **1.00** | **1.03** | **1.03** |

（物理学科に係る基礎となる数値）

| | | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 | 2018年度<br>平成30年度 | 2019年度<br>平成31/令和元 | 2020年度<br>令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>理学類　一般選抜<br>入試<br>物理重点型 | 募集人員 | 29 | 29 | 35 | 35 | 35 |
| | 志願者数 | 226 | 280 | 236 | 160 | 224 |
| | **（志願倍率）** | **7.79** | **9.66** | **6.74** | **4.57** | **6.40** |
| | 合格者数推計 | 40 | 40 | 40 | 42 | 37 |
| | 入学者数推計 | 34 | 34 | 37 | 37 | 36 |
| | **（定員充足率）** | **1.17** | **1.17** | **1.06** | **1.06** | **1.03** |

〈化学科に係る基礎となる数値〉

| | | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 | 2018年度<br>平成30年度 | 2019年度<br>平成31/令和元 | 2020年度<br>令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>理学類　一般選抜<br>入試<br>化学重点型 | 募集人員 | 29 | 29 | 35 | 35 | 35 |
| | 志願者数 | 139 | 172 | 170 | 110 | 166 |
| | **（志願倍率）** | **4.79** | **5.93** | **4.86** | **3.14** | **4.74** |
| | 合格者数推計 | 30 | 30 | 38 | 37 | 38 |
| | 入学者数推計 | 27 | 28 | 35 | 35 | 35 |
| | **（定員充足率）** | **0.93** | **0.97** | **1.00** | **1.00** | **1.00** |

（生物化学科に係る基礎となる数値）

| | | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 | 2018年度<br>平成30年度 | 2019年度<br>平成31/令和元 | 2020年度<br>令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>理学類　一般選抜<br>入試<br>生物重点型 | 募集人員 | 29 | 29 | 39 | 39 | 39 |
| | 志願者数 | 199 | 204 | 237 | 226 | 164 |
| | **（志願倍率）** | **6.86** | **7.03** | **6.08** | **5.79** | **4.21** |
| | 合格者数推計 | 32 | 29 | 42 | 44 | 42 |
| | 入学者数推計 | 31 | 26 | 40 | 41 | 40 |
| | **（定員充足率）** | **1.07** | **0.90** | **1.03** | **1.05** | **1.03** |

大阪市立大学理学部各学科のデータと上記各データを使用して、各学科について更に分析すると次のとおりである。

**①　数学科**

数学科は旧大阪市立大学理学部数学科及び旧大阪府立大学生命環境科学域理学類数理科学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>理学部<br>数学科 | 入学定員数 | 24 | 24 | 24 | 24 | 27 |
| | 志願者数 | 134 | 189 | 142 | 187 | 126 |
| | （志願倍率） | 5.58 | 7.88 | 5.92 | 7.79 | 4.67 |
| | 合格者数 | 29 | 31 | 31 | 24 | 27 |
| | 入学者数 | 26 | 28 | 25 | 24 | 27 |
| | （定員充足率） | 1.08 | 1.17 | 1.04 | 1.00 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>理学類　一般選抜入試<br>数学重点型 | 募集人員 | ― | ― | 35 | 35 | 35 |
| | 志願者数 | ― | ― | 161 | 186 | 241 |
| | （志願倍率） | ― | ― | 4.60 | 5.31 | 6.89 |
| | 合格者数推計 | ― | ― | 40 | 40 | 37 |
| | 入学者数推計 | ― | ― | 35 | 36 | 36 |
| | （定員充足率） | ― | ― | 1.00 | 1.03 | 1.03 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新数学科の実績の推計値** | 入学定員数 | 24 | 24 | 59 | 59 | 62 |
| | 志願者数 | 134 | 189 | 303 | 373 | 367 |
| | **（志願倍率）** | **5.58** | **7.88** | **5.14** | **6.32** | **5.92** |
| | 合格者数 | 29 | 31 | 71 | 64 | 64 |
| | 入学者数 | 26 | 28 | 60 | 60 | 63 |
| | **（定員充足率）** | **1.08** | **1.17** | **1.02** | **1.02** | **1.02** |

大阪市立大学理学部数学科の志願倍率は、平成 28 年度 5.58 倍、平成 29 年度 7.88 倍、平成 30 年度 5.92 倍、平成 31（令和元）年度 7.79 倍、令和 2 年度 4.67 倍であり、大阪府立大学生命環境科学域理学類数理科学課程入学者で占める一般選抜入試数学重点型においても、平成 30 年度 4.60 倍、平成 31（令和元）年度 5.31 倍、令和 2 年度 6.89 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

新大学数学科の入学定員 40 人に対応する数値としては、上記表のとおり、双方を合計した入学定員 24 から 62 人の間において、いずれも 5.58 倍から 7.88 倍となることから、当該入学定員をもって和 4 年度開学から実施することは可能であると考える。

**② 物理学科**

物理学科は旧大阪市立大学理学部物理学科及び旧大阪府立大学生命環境科学域理学類物理科学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>理学部<br>物理学科 | 入学定員数 | 33 | 33 | 33 | 33 | 33 |
| | 志願者数 | 205 | 226 | 186 | 206 | 159 |
| | （志願倍率） | 6.21 | 6.85 | 5.64 | 6.24 | 4.82 |
| | 合格者数 | 44 | 46 | 45 | 34 | 33 |
| | 入学者数 | 39 | 40 | 37 | 33 | 33 |
| | （定員充足率） | 1.18 | 1.21 | 1.12 | 1.00 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>理学類　一般選抜入試<br>物理重点型 | 募集人員 | 29 | 29 | 35 | 35 | 35 |
| | 志願者数 | 226 | 280 | 236 | 160 | 224 |
| | （志願倍率） | 7.79 | 9.66 | 6.74 | 4.57 | 6.40 |
| | 合格者数推計 | 40 | 40 | 40 | 42 | 37 |
| | 入学者数推計 | 34 | 34 | 37 | 37 | 36 |
| | （定員充足率） | 1.17 | 1.17 | 1.06 | 1.06 | 1.03 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新物理学科の推計値** | 入学定員数 | 62 | 62 | 68 | 68 | 68 |
| | 志願者数 | 431 | 506 | 422 | 366 | 383 |
| | **（志願倍率）** | **6.95** | **8.16** | **6.21** | **5.38** | **5.63** |
| | 合格者数 | 84 | 86 | 85 | 76 | 70 |
| | 入学者数 | 73 | 74 | 74 | 70 | 69 |
| | **（定員充足率）** | **1.18** | **1.19** | **1.09** | **1.03** | **1.01** |

大阪市立大学理学部物理学科の志願倍率は、平成 28 年度 6.21 倍、平成 29 年度 6.85 倍、平成 30 年度 5.64 倍、平成 31（令和元）年度 6.24 倍、令和 2 年度 4.82 倍であり、大阪府立大学生命環境科学域理学類物理科学課程入学者で占める一般選抜入試物理重点型においても、平成 28 年度 7.79 倍、平成 29 年度 9.66 倍、平成 30 年度 6.74 倍、平成 31（令和元）年度 4.57 倍、令和 2 年度 6.40 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

新大学では物理学科の入学定員を 76 人としている。

現行の両大学における志願者数は、合計で平成 28 年度 431 人、平成 29 年度 506 人、平成 30 年度 422 人、平成 31（令和元）年度 366 人、令和 2 年度 383 人といずれも志願率 5 倍を超える数となる。

令和 4 年度開学に合わせた物理学科入学定員は、76 人により実施することができると考える。

③　化学科

化学科は旧大阪市立大学理学部化学科及び旧大阪府立大学生命環境科学域理学類分子科学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 | 2018年度<br>平成30年度 | 2019年度<br>平成31/令和元 | 2020年度<br>令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪市立大学<br>理学部<br>化学科 | 入学定員数 | 42 | 42 | 42 | 42 | 46 |
| | 志願者数 | 150 | 221 | 135 | 169 | 115 |
| | （志願倍率） | 3.57 | 5.26 | 3.21 | 4.02 | 2.50 |
| | 合格者数 | 52 | 56 | 52 | 42 | 48 |
| | 入学者数 | 47 | 49 | 47 | 42 | 46 |
| | （定員充足率） | 1.12 | 1.17 | 1.12 | 1.00 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>理学類　一般選抜<br>入試<br>化学重点型 | 募集人員 | 29 | 29 | 35 | 35 | 35 |
| | 志願者数 | 139 | 172 | 170 | 110 | 166 |
| | **（志願倍率）** | **4.79** | **5.93** | **4.86** | **3.14** | **4.74** |
| | 合格者数推計 | 30 | 30 | 38 | 37 | 38 |
| | 入学者数推計 | 27 | 28 | 35 | 35 | 35 |
| | **（定員充足率）** | **0.93** | **0.97** | **1.00** | **1.00** | **1.00** |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新化学科実績の推計値** | 入学定員数 | 71 | 71 | 77 | 77 | 81 |
| | 志願者数 | 289 | 393 | 305 | 279 | 281 |
| | **（志願倍率）** | **4.07** | **5.54** | **3.96** | **3.62** | **3.47** |
| | 合格者数 | 82 | 86 | 90 | 79 | 86 |
| | 入学者数 | 74 | 77 | 82 | 77 | 81 |
| | **（定員充足率）** | **1.04** | **1.08** | **1.06** | **1.00** | **1.00** |

大阪市立大学理学部化学科の志願倍率は、平成 28 年度 3.57 倍、平成 29 年度 5.26 倍、平成 30 年度 3.21 倍、平成 31（令和元）年度 4.02 倍、令和 2 年度 2.50 倍であり、大阪府立大学生命環境科学域理学類分子科学課程入学者で占める一般選抜入試化学重点型においても、平成 28 年度 4.79 倍、平成 29 年度 5.93 倍、平成 30 年度 4.86 倍、平成 31（令和元）年度 3.14 倍、令和 2 年度 4.74 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

新大学では化学科の入学定員を 85 人としている。

現行の両大学における志願者数は、合計で平成 28 年度 289 人、平成 29 年度 393 人、平成 30 年度 305 人、平成 31（令和元）年度 279 人、令和 2 年度 281 人といずれも志願率 3.3 倍を超える数となる。

令和 4 年度開学に合わせた化学科入学定員は、85 人により実施することができると考える。

④　生物学科

生物学科は旧大阪市立大学理学部生物学科及び旧大阪府立大学生命環境科学域理学類生物科学課程の一部を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>理学部<br>生物学科 | 入学定員数 | 31 | 31 | 31 | 31 | 34 |
| | 志願者数 | 159 | 202 | 156 | 153 | 101 |
| | **（志願倍率）** | **5.13** | **6.52** | **5.03** | **4.94** | **2.97** |
| | 合格者数 | 38 | 38 | 38 | 32 | 34 |
| | 入学者数 | 38 | 36 | 37 | 32 | 34 |
| | **（定員充足率）** | **1.23** | **1.16** | **1.19** | **1.03** | **1.00** |
| 【参考】大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>理学類　一般選抜入試<br>生物重点型 | 募集人員 | 29 | 29 | 39 | 39 | 39 |
| | 志願者数 | 199 | 204 | 237 | 226 | 164 |
| | **（志願倍率）** | **6.86** | **7.03** | **6.08** | **5.79** | **4.21** |
| | 合格者数推計 | 32 | 29 | 42 | 44 | 42 |
| | 入学者数推計 | 31 | 26 | 40 | 41 | 40 |
| | **（定員充足率）** | **1.07** | **0.90** | **1.03** | **1.05** | **1.03** |

大阪市立大学理学部生物学科の志願倍率は、平成 28 年度 5.13 倍、平成 29 年度 6.52 倍、平成 30 年度 5.03 倍、平成 31（令和元）年度 4.94 倍、令和 2 年度 2.97 倍であり、大阪府立大学生命環境科学域理学類分子科学課程入学者で占める一般選抜入試生物重点型においても、平成 28 年度 6.86 倍、平成 29 年度 7.03 倍、平成 30 年度 6.08 倍、平成 31（令和元）年度 5.79 倍、令和 2 年度 4.21 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

新大学では化学科の入学定員を 40 人としている。

現行の両大学における志願者数は、合計で平成 28 年度 358 人、平成 29 年度 406 人、平成 30 年度 393 人、平成 31（令和元）年度 379 人、令和 2 年度 265 人といずれも志願率 3.3 倍を超える数となる。

令和 4 年度開学に合わせた化学科入学定員は、40 人により実施することができると考える。

⑤　地球学科

地球学科は旧大阪市立大学理学部地球学科を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>理学部<br>地球学科 | 入学定員数 | 18 | 18 | 18 | 18 | 20 |
| | 志願者数 | 35 | 89 | 64 | 57 | 48 |
| | **（志願倍率）** | **1.94** | **4.94** | **3.56** | **3.17** | **2.40** |
| | 合格者数 | 22 | 22 | 21 | 18 | 20 |
| | 入学者数 | 19 | 18 | 19 | 18 | 20 |
| | **（定員充足率）** | **1.06** | **1.00** | **1.06** | **1.00** | **1.00** |

大阪市立大学理学部地球学科の志願倍率は、平成 28 年度 1.94 倍、平成 29 年度 4.94 倍、平成 30 年度 3.56 倍、平成 31（令和元）年度 3.17 倍、令和 2 年度 2.40 倍である。

新大学では地球学科の入学定員を 24 人としている。

現行の志願者数は、平成 28 年度 35 人、平成 29 年度 89 人、平成 30 年度 64 人、平成 31（令和元）年度 57 人、令和 2 年度 48 人といずれも志願率 1.94 倍となる。

令和 4 年度開学に合わせた地球学科入学定員は、24 人により実施することができると考える。

⑥　生物化学科

生物化学科は旧大阪府立大学生命環境科学域理学類生物科学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 | 2018年度<br>平成30年度 | 2019年度<br>平成31/令和元 | 2020年度<br>令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>理学類　一般選抜<br>入試<br>生物重点型 | 募集人員 | 29 | 29 | 39 | 39 | 39 |
| | 志願者数 | 199 | 204 | 237 | 226 | 164 |
| | **（志願倍率）** | **6.86** | **7.03** | **6.08** | **5.79** | **4.21** |
| | 合格者数推計 | 32 | 29 | 42 | 44 | 42 |
| | 入学者数推計 | 31 | 26 | 40 | 41 | 40 |
| | **（定員充足率）** | **1.07** | **0.90** | **1.03** | **1.05** | **1.03** |

大阪府立大学生命環境科学域理学類生物科学課程の志願倍率は、平成 28 年度 6.86 倍、平成 29 年度 7.03 倍、平成 30 年度 6.08 倍、平成 31（令和元）年度 5.79 倍、令和 2 年度 4.21 倍である。

新大学では生物化学科の入学定員を 34 人としている。

現行の志願者数は、平成 28 年度 199 人、平成 29 年度 204 人、平成 30 年度 237 人、平成 31（令和元）年度 226 人、令和 2 年度 164 人といずれも、入学定員を 34 人に設定したとしても、志願率 4.8 倍を超える数となる。

令和 4 年度開学に合わせた生物化学科入学定員は、34 人により実施することができると考える。

(7) 工学部

工学部は、航空宇宙工学科、海洋システム工学科、機械工学科、建築学科、都市学科、電子物理工学科、情報工学科、電気電子システム工学科、応用化学科、化学工学科、マテリアル工学科、化学バイオ工学科の１２学科によって成される。

航空宇宙工学科は旧大阪府立大学工学域機械系学類航空宇宙工学課程を再編し、海洋システム工学科は旧大阪府立大学工学域機械系学類海洋システム工学課程を再編し、機械工学科は旧大阪市立大学工学部機械工学科及び旧大阪府立大学工学域機械系学類機械工学課程を再編し、建築学科は旧大阪市立大学工学部建築学科を再編し、都市学科は旧大阪市立大学工学部都市学科を再編し、電子物理工学科は旧大阪市立大学工学部電子・物理工学科及び旧大阪府立大学工学域電気電子系学類電子物理工学課程を再編し、情報工学科は旧大阪市立大学工学部電気情報工学科及び旧大阪府立大学工学域電気電子系学類情報工学課程を再編し、電気電子システム工学科は旧大阪市立大学工学部電気情報工学科及び旧大阪府立大学工学域電気電子系学類電気電子システム工学課程を再編し、応用化学科は旧大阪府立大学物質化学系学類応用化学課程を再編し、化学工学科は旧大阪府立大学工学域物質化学系学類課程を再編し、マテリアル工学科は旧大阪府立大学工学域物質化学系学類マテリアル工学課程を再編し、化学バイオ工学科は旧大阪市立大学工学部化学バイオ工学科を再編する。

新大学工学部の基となる旧大阪市立大学工学部及び旧大阪府立大学工学域の過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>機械工学科 | 入学定員数 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 |
| | 志願者数 | 437 | 429 | 413 | 339 | 346 |
| | （志願倍率） | 7.80 | 7.66 | 7.38 | 6.05 | 6.18 |
| | 合格者数 | 68 | 66 | 71 | 68 | 67 |
| | 入学者数 | 58 | 56 | 57 | 56 | 60 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.00 | 1.02 | 1.00 | 1.07 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>電子・物理<br>工学科 | 入学定員数 | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 |
| | 志願者数 | 191 | 188 | 189 | 212 | 200 |
| | （志願倍率） | 4.55 | 4.48 | 4.50 | 5.05 | 4.76 |
| | 合格者数 | 53 | 54 | 53 | 53 | 52 |
| | 入学者数 | 44 | 43 | 46 | 49 | 45 |
| | （定員充足率） | 1.05 | 1.02 | 1.10 | 1.17 | 1.07 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>電気情報工学科 | 入学定員数 | 42 | 42 | 48 | 48 | 48 |
| | 志願者数 | 319 | 353 | 432 | 404 | 403 |
| | （志願倍率） | 7.60 | 8.40 | 9.00 | 8.42 | 8.40 |
| | 合格者数 | 51 | 53 | 58 | 57 | 58 |
| | 入学者数 | 45 | 47 | 51 | 50 | 50 |
| | （定員充足率） | 1.07 | 1.12 | 1.06 | 1.04 | 1.04 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>化学バイオ工学科 | 入学定員数 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 |
| | 志願者数 | 216 | 235 | 187 | 234 | 207 |
| | （志願倍率） | 3.86 | 4.20 | 3.34 | 4.18 | 3.70 |
| | 合格者数 | 65 | 64 | 66 | 66 | 62 |
| | 入学者数 | 63 | 60 | 57 | 62 | 56 |
| | （定員充足率） | 1.13 | 1.07 | 1.02 | 1.11 | 1.00 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>建築学科 | 入学定員数 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 |
| | 志願者数 | 253 | 299 | 258 | 237 | 253 |
| | （志願倍率） | 7.44 | 8.79 | 7.59 | 6.97 | 7.44 |
| | 合格者数 | 38 | 41 | 38 | 38 | 39 |
| | 入学者数 | 34 | 38 | 36 | 36 | 35 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.12 | 1.06 | 1.06 | 1.03 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>都市学科 | 入学定員数 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| | 志願者数 | 212 | 220 | 206 | 200 | 228 |
| | （志願倍率） | 4.24 | 4.40 | 4.12 | 4.00 | 4.56 |
| | 合格者数 | 57 | 58 | 57 | 57 | 58 |
| | 入学者数 | 55 | 53 | 52 | 53 | 54 |
| | （定員充足率） | 1.10 | 1.06 | 1.04 | 1.06 | 1.08 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類 | 入学定員数 | 185 | 185 | 163 | 163 | 163 |
| | 志願者数 | 1876 | 1825 | 2009 | 1977 | 1945 |
| | （志願倍率） | 10.14 | 9.86 | 12.33 | 12.13 | 11.93 |
| | 合格者数 | 353 | 358 | 308 | 280 | 254 |
| | 入学者数 | 188 | 206 | 187 | 165 | 163 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.15 | 1.01 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>物質化学系学類 | 入学定員数 | 140 | 140 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 1453 | 1312 | 1261 | 1415 | 1442 |
| | （志願倍率） | 10.38 | 9.37 | 8.41 | 9.43 | 9.61 |
| | 合格者数 | 263 | 268 | 285 | 263 | 281 |
| | 入学者数 | 149 | 148 | 164 | 154 | 152 |
| | （定員充足率） | 1.06 | 1.06 | 1.09 | 1.03 | 1.01 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>機械系学類 | 入学定員数 | 130 | 130 | 142 | 142 | 142 |
| | 志願者数 | 1955 | 1999 | 1966 | 1707 | 1723 |
| | （志願倍率） | 15.04 | 15.38 | 13.85 | 12.02 | 12.13 |
| | 合格者数 | 242 | 246 | 266 | 233 | 233 |
| | 入学者数 | 130 | 130 | 150 | 142 | 142 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.06 | 1.00 | 1.00 |
| **上記基となる学部・学類の実績を合計した際の、予想される新学部の推計値** | 入学定員数 | 735 | 735 | 741 | 741 | 741 |
| | 志願者数 | 6912 | 6860 | 6921 | 6725 | 6747 |
| | **（志願倍率）** | **9.40** | **9.33** | **9.34** | **9.08** | **9.11** |
| | 合格者数 | 1190 | 1208 | 1202 | 1115 | 1104 |
| | 入学者数 | 766 | 781 | 800 | 767 | 757 |
| | **（定員充足率）** | **1.04** | **1.06** | **1.08** | **1.04** | **1.02** |

全国的な傾向として、いわゆる一般入試中期日程は、他の大学との競合が少ない点もあり、志願者が増加する傾向がある。他方、一般入試前期日程においても、国公立大学工学系学部は全国的に安定した志願者数を堅持している。

大阪市立大学工学部（一般入試前期日程を採用）全体における志願倍率は、平成 28 年度 5.81 倍、平成 29 年度 6.16 倍、平成 30 年度 5.89 倍、平成 31（令和元）年度 5.69 倍、令和 2 年度 5.72 倍となっている。一方の大阪府立大学工学域（一般入試中期日程を採用）全体での志願倍率は、平成 28 年度 11.61 倍、平成 29 年度 11.29 倍、平成 30 年度 11.51 倍、平成 31（令和元）年度 11.21 倍、令和 2 年度 11.23 倍である。

仮に、工学部として構成される旧大学の各学科及び学類の直近過去 5 年間の実績をもとに、その実績合計を用いて、新工学部ベースでの学科構成で志願倍率ベースの実績を一般入試前期日程及び中期日程を単純に合計し平均した場合には、平成 28 年度 9.40 倍、平成 29 年度 9.33 倍、平成 30 年度 9.34 倍、平成 31（令和元）年度 9.08 倍、令和 2 年度 9.11 倍と高水準を堅持することとなる。

新大学工学部においては、これまでの大阪市立大学における一般入試前期日程による入試及び大阪府立大学における一般入試中期日程のそれぞれの利点を融合させた、後期日程は実施しない形での、一般入試スケジュール（前期・中期利用の試験実施）を計画している。

こうした点を踏まえて、各学科について更に分析すると次のとおりである。

**① 航空宇宙工学科**

航空宇宙工学科は旧大阪府立大学工学域機械系学類航空宇宙工学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>機械系学類 | 入学定員数 | 130 | 130 | 142 | 142 | 142 |
| | 志願者数 | 1955 | 1999 | 1966 | 1707 | 1723 |
| | （志願倍率） | 15.04 | 15.38 | 13.85 | 12.02 | 12.13 |
| | 合格者数 | 242 | 246 | 266 | 233 | 233 |
| | 入学者数 | 130 | 130 | 150 | 142 | 142 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.06 | 1.00 | 1.00 |

**航空宇宙工学学科（入学定員ベース）３８人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域　機械系学類<br>から推計した<br>航空宇宙工学科（入学定員38人ベース）の見込み | 入学定員数 | 38 | 38 | 38 | 38 | 38 |
| | 志願者数 | 571 | 584 | 526 | 457 | 461 |
| | （志願倍率） | 15.03 | 15.37 | 13.84 | 12.03 | 12.13 |
| | 合格者数 | 71 | 72 | 71 | 62 | 62 |
| | 入学者数 | 38 | 38 | 40 | 38 | 38 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.05 | 1.00 | 1.00 |

【旧大阪府立大学工学域機械系学類の航空宇宙学科分の志願状況　按分の姿】

大阪府立大学工学域機械系学類（中期日程採用）における志願倍率は、平成 28 年度 15.04 倍、平成 29 年度 15.38 倍、平成 30 年度 13.85 倍、平成 31（令和元）年度 12.02 倍、令和 2 年度 12.13 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

そこで仮に、大阪府立大学工学域機械系学類の入学定員 142 人（平成 29 年度以前は 130 人）のうち航空宇宙工学科分の入学定員 38 人で、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合に、それぞれの志願者数は、450 人から 500 人の志願者は出現するものと考えられる。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 8 人、中期日程 30 人を計画しており、新たに前期日程（8 人）が加わる形となる。大阪市立大学における機械系（一般入試前期日程採用）の平均志願率が平成 28 年度 7.80 倍、平成 29 年度 7.66 倍、平成 30 年度 7.38 倍、平成 31（令和元）年度 6.05 倍、令和 2 年度 6.18 倍であり、同様の傾向が認められるようになるであろうことが考えられる。

このことから、新大学の航空宇宙工学科の入学定員 38 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**② 海洋システム工学科**

海洋システム工学科は旧大阪府立大学工学域機械系学類海洋システム工学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>機械系学類 | 入学定員数 | 130 | 130 | 142 | 142 | 142 |
| | 志願者数 | 1955 | 1999 | 1966 | 1707 | 1723 |
| | （志願倍率） | 15.04 | 15.38 | 13.85 | 12.02 | 12.13 |
| | 合格者数 | 242 | 246 | 266 | 233 | 233 |
| | 入学者数 | 130 | 130 | 150 | 142 | 142 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.06 | 1.00 | 1.00 |

**海洋システム工学科（入学定員ベース）３３人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域　機械系学類<br>から推計した<br>海洋システム工学科（入学定員33人ベース）の見込み | 入学定員数 | 33 | 33 | 33 | 33 | 33 |
| | 志願者数 | 496 | 507 | 457 | 397 | 400 |
| | （志願倍率） | 15.03 | 15.36 | 13.85 | 12.03 | 12.12 |
| | 合格者数 | 61 | 62 | 62 | 54 | 54 |
| | 入学者数 | 33 | 33 | 35 | 33 | 33 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.06 | 1.00 | 1.00 |

【旧大阪府立大学工学域機械系学類の海洋システム工学科分の志願状況　按分の姿】

大阪府立大学工学域機械系学類（中期日程採用）における志願倍率は、平成 28 年度 15.04 倍、平成 29 年度 15.38 倍、平成 30 年度 13.85 倍、平成 31（令和元）年度 12.02 倍、令和 2 年度 12.13 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

そこで仮に、大阪府立大学工学域機械系学類の入学定員 142 人（平成 29 年度以前は 130 人）のうち海洋システム工学科分の入学定員 33 人で、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合に、それぞれの志願者数は、400 人から 500 人の志願者は出現するものと考えられる。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 10 人、中期日程 19 人を計画(その他特別入試 4 名)しており、新たに前期日程（10 人）が加わる形となる。大阪市立大学における機械系（一般入試前期日程採用）の平均志願率が平成 28 年度 7.80 倍、平成 29 年度 7.66 倍、平成 30 年度 7.38 倍、平成 31（令和元）年度 6.05 倍、令和 2 年度 6.18 倍であり、同様の傾向が認められるようになるであろうことが考えられる。

中期日程の入学定員が約 2/3 となるが、それでも 10 倍を超える程度の志願者は出現するものと予想する。

このことから、新大学の海洋システム工学科の入学定員 33 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

③　機械工学科

機械工学科は旧大阪市立大学工学部機械工学科及び旧大阪府立大学工学域機械系学類機械工学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>機械系学類 | 入学定員数 | 130 | 130 | 142 | 142 | 142 |
| | 志願者数 | 1955 | 1999 | 1966 | 1707 | 1723 |
| | （志願倍率） | 15.04 | 15.38 | 13.85 | 12.02 | 12.13 |
| | 合格者数 | 242 | 246 | 266 | 233 | 233 |
| | 入学者数 | 130 | 130 | 150 | 142 | 142 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.06 | 1.00 | 1.00 |

**機械工学科（入学定員ベース）７１人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域　機械系学類<br>から推計した<br>機械工学科（入学定員71人<br>ベース）の見込み | 入学定員数 | 71 | 71 | 71 | 71 | 71 |
| | 志願者数 | 1068 | 1092 | 983 | 854 | 862 |
| | （志願倍率） | 15.04 | 15.38 | 13.85 | 12.03 | 12.14 |
| | 合格者数 | 132 | 134 | 133 | 117 | 117 |
| | 入学者数 | 71 | 71 | 75 | 71 | 71 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.06 | 1.00 | 1.00 |

【旧大阪府立大学工学域機械系学類の機械工学科分の志願状況　按分の姿】

新大学工学部機械工学科の志願状況を見込むにあたり、大阪府立大学工学域機械系学類の入学定員 142 人（平成 29 年度以前は 130 人）のうち機械工学科分の入学定員 71 人で、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合の状況が上記の表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>機械工学科 | 入学定員数 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 |
| | 志願者数 | 437 | 429 | 413 | 339 | 346 |
| | **（志願倍率）** | **7.80** | **7.66** | **7.38** | **6.05** | **6.18** |
| | 合格者数 | 68 | 66 | 71 | 68 | 67 |
| | 入学者数 | 58 | 56 | 57 | 56 | 60 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.00 | 1.02 | 1.00 | 1.07 |
| 大阪府立大学<br>工学域　機械系学類<br>から推計した<br>機械工学科（入学定員71人<br>ベース）の見込み | 入学定員数 | 71 | 71 | 71 | 71 | 71 |
| | 志願者数 | 1,068 | 1,092 | 983 | 854 | 862 |
| | **（志願倍率）** | **15.04** | **15.38** | **13.85** | **12.03** | **12.14** |
| | 合格者数 | 132 | 134 | 133 | 117 | 117 |
| | 入学者数 | 71 | 71 | 75 | 71 | 71 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.06 | 1.00 | 1.00 |

大阪市立大学工学部機械工学科（一般入試前期日程採用）の志願倍率実績は、平成 28 年度 7.80 倍、平成 29 年度 7.66 倍、平成 30 年度 7.38 倍、平成 31（令和元）年度 6.05 倍、令和 2 年度 6.18 倍といずれも堅調である。また、大阪府立大学工学域機械系学類（一般入試中期日程採用）機械工学課程の志願倍率実績も、平成 28 年度 15.04 倍、平成 29 年度 15.38 倍、平成 30 年度 13.85 倍、平成 31（令和元）年度 12.03 倍、令和 2 年度 12.14 倍といずれも堅調であり、それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

新大学では機械工学科の入学定員を 128 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 49 人、中期日程 76 人を計画(その他特別入試 3 名)しており、若干の中期日程への移動はあるものの、ほぼ、これまでの大阪市立大学工学部機械工学科が実施してきた一般入試前期日程、大阪府立大学工学域機械系学類機械工学課程が実施して

きた募集定員規模が踏襲される形で実施される。このことから、新大学における機械工学科ではこれまでと同程度の志願者が、前期日程及び中期日程において出現するものと予想する。

このことから、新大学の機械工学科の入学定員 128 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**④　建築学科**

建築学科は旧大阪市立大学工学部建築学科を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>建築学科 | 入学定員数 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 |
| | 志願者数 | 253 | 299 | 258 | 237 | 253 |
| | （志願倍率） | 7.44 | 8.79 | 7.59 | 6.97 | 7.44 |
| | 合格者数 | 38 | 41 | 38 | 38 | 39 |
| | 入学者数 | 34 | 38 | 36 | 36 | 35 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.12 | 1.06 | 1.06 | 1.03 |

大阪市立大学工学部建築学科（一般入試前期日程採用）の志願倍率実績は、平成 28 年度 7.44 倍、平成 29 年度 8.79 倍、平成 30 年度 7.59 倍、平成 31（令和元）年度 6.97 倍、令和 2 年度 7.44 倍といずれも堅調である。

新大学では建築学科の入学定員を 34 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 21 人、中期日程 6 人を計画（その他特別入試は 7 人）しており、新たに中期日程（6 人）が加わる形となる。大阪府立大学における工学域（一般入試中期日程採用）の平均志願率が平成 28 年度 11.61 倍、平成 29 年度 11.29 倍、平成 30 年度 11.51 倍、平成 31（令和元）年度 11.21 倍、令和 2 年度 11.23 倍であり、中期日程入学定員 6 人に対して同様の傾向が認められるようになるであろうことが考えられる。

また、前期日程の入学定員が約 5/6 となるが、それでも 7 倍を超える程度の志願者は出現するものと予想する。

このことから、新大学の建築学科の入学定員 34 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**⑤　都市学科**

都市学科は旧大阪市立大学工学部都市学科を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>都市学科 | 入学定員数 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| | 志願者数 | 212 | 220 | 206 | 200 | 228 |
| | （志願倍率） | 4.24 | 4.40 | 4.12 | 4.00 | 4.56 |
| | 合格者数 | 57 | 58 | 57 | 57 | 58 |
| | 入学者数 | 55 | 53 | 52 | 53 | 54 |
| | （定員充足率） | 1.10 | 1.06 | 1.04 | 1.06 | 1.08 |

大阪市立大学工学部都市学科（一般入試前期日程採用）の志願倍率実績は、平成 28 年度 4.24 倍、平成 29 年度 4.40 倍、平成 30 年度 4.12 倍、平成 31（令和元）年度 4.00 倍、令和 2 年度 4.56 倍といずれも堅調である。

新大学では都市学科の入学定員を 50 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 35 人、中期日程 10 人を計画（その他特別入試は 5 人）しており、新たに中期日程（10 人）が加わる形となる。大阪府立大学における工学域

（一般入試中期日程採用）の平均志願率が平成 28 年度 11.61 倍、平成 29 年度 11.29 倍、平成 30 年度 11.51 倍、平成 31（令和元）年度 11.21 倍、令和 2 年度 11.23 倍であり、中期日程入学定員 10 人に対して同様の傾向が認められるようになるであろうことが考えられる。

また、前期日程の入学定員が約 3/4 となるが、それでも 4 倍を超える程度の志願者は出現するものと予想する。

このことから、新大学の都市学科の入学定員 50 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

⑥　電子物理工学科

電子物理工学科は旧大阪市立大学工学部電子・物理工学科及び旧大阪府立大学工学域電気電子系学類電子物理工学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類 | 入学定員数 | 185 | 185 | 163 | 163 | 163 |
| | 志願者数 | 1876 | 1825 | 2009 | 1977 | 1945 |
| | （志願倍率） | 10.14 | 9.86 | 12.33 | 12.13 | 11.93 |
| | 合格者数 | 353 | 358 | 308 | 280 | 254 |
| | 入学者数 | 188 | 206 | 187 | 165 | 163 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.15 | 1.01 | 1.00 |

**電子物理工学科（入学定員ベース）６３人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類<br>から推計した<br>電子物理工学科（入学定員63人ベース）の見込み | 入学定員数 | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 |
| | 志願者数 | 639 | 621 | 776 | 764 | 752 |
| | （志願倍率） | 10.14 | 9.86 | 12.32 | 12.13 | 11.94 |
| | 合格者数 | 120 | 122 | 119 | 108 | 98 |
| | 入学者数 | 64 | 70 | 72 | 64 | 63 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.14 | 1.02 | 1.00 |

【旧大阪府立大学工学域電気電子系学類の電子物理工学科分の志願状況　按分の姿】

新大学工学部電子物理工学科の志願状況を見込むにあたり、大阪府立大学工学域電気電子系学類の入学定員 163 人（平成 29 年度以前は 185 人）のうち電子物理工学科（電子物理工学課程）分の入学定員 63 人で、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合の状況が上記の表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>電子・物理<br>工学科 | 入学定員数 | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 |
| | 志願者数 | 191 | 188 | 189 | 212 | 200 |
| | **（志願倍率）** | **4.55** | **4.48** | **4.50** | **5.05** | **4.76** |
| | 合格者数 | 53 | 54 | 53 | 53 | 52 |
| | 入学者数 | 44 | 43 | 46 | 49 | 45 |
| | （定員充足率） | 1.05 | 1.02 | 1.10 | 1.17 | 1.07 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類<br>から推計した<br>電子物理工学科（入学定員63人ベース）の見込み | 入学定員数 | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 |
| | 志願者数 | 639 | 621 | 776 | 764 | 752 |
| | **（志願倍率）** | **10.14** | **9.86** | **12.32** | **12.13** | **11.94** |
| | 合格者数 | 120 | 122 | 119 | 108 | 98 |
| | 入学者数 | 64 | 70 | 72 | 64 | 63 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.14 | 1.02 | 1 |

大阪市立大学工学部電子・物理工学科（一般入試前期日程採用）の志願倍率実績は、平成 28 年度 4.55 倍、平成 29 年度 4.48 倍、平成 30 年度 4.50 倍、平成 31（令和元）年度 5.05 倍、令和 2 年度 4.76 倍といずれも堅調である。また、大阪府立大学工学域電気電子系学類（一般入試中期日程採用）

電子物理工学課程の志願倍率実績も、平成 28 年度 10.14 倍、平成 29 年度 9.86 倍、平成 30 年度 12.32 倍、平成 31（令和元）年度 12.13 倍、令和 2 年度 11.94 倍といずれも堅調であり、それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

新大学では電子物理工学科の入学定員を 108 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 33 人、中期日程 72 人を計画（その他特別入試は 3 人）しており、10 名弱の前期日程から中期日程への移動はあるものの、ほぼ、これまでの大阪市立大学工学部電子・物理工学科が実施してきた一般入試前期日程、大阪府立大学工学域電気電子系学類電子物理工学課程が実施してきた募集定員規模が踏襲される形で実施される。このことから、新大学における電子物理学科ではこれまでと同程度の志願者が、前期日程及び中期日程において出現するものと予想する。

このことから、新大学の電子物理工学科の入学定員 108 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**⑦　情報工学科**

情報工学科は旧大阪市立大学工学部電気情報工学科及び旧大阪府立大学工学域電気電子系学類情報工学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類 | 入学定員数 | 185 | 185 | 163 | 163 | 163 |
| | 志願者数 | 1876 | 1825 | 2009 | 1977 | 1945 |
| | （志願倍率） | 10.14 | 9.86 | 12.33 | 12.13 | 11.93 |
| | 合格者数 | 353 | 358 | 308 | 280 | 254 |
| | 入学者数 | 188 | 206 | 187 | 165 | 163 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.15 | 1.01 | 1.00 |

**情報工学科（入学定員ベース）５３人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類<br>から推計した<br>情報工学科（入学定員53人ベース）の見込み | 入学定員数 | 53 | 53 | 53 | 53 | 53 |
| | 志願者数 | 537 | 523 | 653 | 643 | 632 |
| | （志願倍率） | 10.13 | 9.87 | 12.32 | 12.13 | 11.92 |
| | 合格者数 | 101 | 103 | 100 | 91 | 83 |
| | 入学者数 | 54 | 59 | 61 | 54 | 53 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.15 | 1.02 | 1.00 |

【旧大阪府立大学工学域電気電子系学類の情報工学科分の志願状況　按分の姿】

新大学工学部情報工学科の志願状況を見込むにあたり、大阪府立大学工学域電気電子系学類の入学定員 163 人（平成 29 年度以前は 185 人）のうち情報工学科（情報工学課程）分の入学定員 53 人で、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合の状況が上記の表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>電気情報工学科 | 入学定員数 | 42 | 42 | 48 | 48 | 48 |
| | 志願者数 | 319 | 353 | 432 | 404 | 403 |
| | **（志願倍率）** | **7.60** | **8.40** | **9.00** | **8.42** | **8.40** |
| | 合格者数 | 51 | 53 | 58 | 57 | 58 |
| | 入学者数 | 45 | 47 | 51 | 50 | 50 |
| | （定員充足率） | 1.07 | 1.12 | 1.06 | 1.04 | 1.04 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類<br>から推計した<br>情報工学科（入学定員53人ベース）の見込み | 入学定員数 | 53 | 53 | 53 | 53 | 53 |
| | 志願者数 | 537 | 523 | 653 | 643 | 632 |
| | **（志願倍率）** | **10.13** | **9.87** | **12.32** | **12.13** | **11.92** |
| | 合格者数 | 101 | 103 | 100 | 91 | 83 |
| | 入学者数 | 54 | 59 | 61 | 54 | 53 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.15 | 1.02 | 1 |

大阪市立大学工学部電気情報工学科（一般入試前期日程採用）の志願倍率実績は、平成 28 年度 7.60 倍、平成 29 年度 8.40 倍、平成 30 年度 9.00 倍、平成 31（令和元）年度 8.42 倍、令和 2 年度 8.40 倍といずれも堅調である。また、大阪府立大学工学域電気電子系学類（一般入試中期日程採用）情報工学課程の志願倍率実績も、平成 28 年度 10.13 倍、平成 29 年度 9.87 倍、平成 30 年度 12.32 倍、平成 31（令和元）年度 12.13 倍、令和 2 年度 11.92 倍といずれも堅調であり、それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

新大学では情報工学科の入学定員を 77 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 24 人、中期日程 53 人を計画しており、前期日程を半減（電子物理工学科及び電気電子システム工学科で定員を分け合っている）し中期日程はそのままという規模感で学科入試が区分される。

しかし、ほぼ、これまでの大阪市立大学工学部電気情報工学科が実施してきた一般入試前期日程が実施されること、大阪府立大学工学域電気電子系学類情報工学課程の募集定員規模が踏襲される形で実施されることから、新大学における情報工学科ではこれまでと同程度の志願率・志願者が、前期日程及び中期日程において出現するものと予想する。

このことから、新大学の情報工学科の入学定員 77 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**⑧　電気電子システム工学科**

電気電子システム工学科は旧大阪市立大学工学部電気情報工学科及び旧大阪府立大学工学域電気電子系学類電気電子システム工学課程を基礎として再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類 | 入学定員数 | 185 | 185 | 163 | 163 | 163 |
| | 志願者数 | 1876 | 1825 | 2009 | 1977 | 1945 |
| | （志願倍率） | 10.14 | 9.86 | 12.33 | 12.13 | 11.93 |
| | 合格者数 | 353 | 358 | 308 | 280 | 254 |
| | 入学者数 | 188 | 206 | 187 | 165 | 163 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.15 | 1.01 | 1.00 |

**電気電子システム工学科（入学定員ベース）４７人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類<br>から推計した<br>電気電子システム工学科<br>（入学定員47人ベース）の<br>見込み | 入学定員数 | 47 | 47 | 47 | 47 | 47 |
| | 志願者数 | 477 | 464 | 579 | 570 | 561 |
| | （志願倍率） | 10.15 | 9.87 | 12.32 | 12.13 | 11.94 |
| | 合格者数 | 90 | 91 | 89 | 81 | 73 |
| | 入学者数 | 48 | 52 | 54 | 48 | 47 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.15 | 1.02 | 1.00 |

【旧大阪府立大学工学域電気電子系学類の電気電子システム工学科分の志願状況　按分の姿】

新大学工学部電気電子システム工学科の志願状況を見込むにあたり、大阪府立大学工学域電気電子系学類の入学定員 163 人（平成 29 年度以前は 185 人）のうち電気電子システム工学科（電気電子システム工学課程）分の入学定員 47 人で、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合の状況が上記の表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>電気情報工学科 | 入学定員数 | 42 | 42 | 48 | 48 | 48 |
| | 志願者数 | 319 | 353 | 432 | 404 | 403 |
| | **（志願倍率）** | **7.60** | **8.40** | **9.00** | **8.42** | **8.40** |
| | 合格者数 | 51 | 53 | 58 | 57 | 58 |
| | 入学者数 | 45 | 47 | 51 | 50 | 50 |
| | （定員充足率） | 1.07 | 1.12 | 1.06 | 1.04 | 1.04 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>電気電子系学類<br>から推計した<br>電気電子システム工学科<br>（入学定員47人ベース）の<br>見込み | 入学定員数 | 47 | 47 | 47 | 47 | 47 |
| | 志願者数 | 477 | 464 | 579 | 570 | 561 |
| | **（志願倍率）** | **10.15** | **9.87** | **12.32** | **12.13** | **11.94** |
| | 合格者数 | 90 | 91 | 89 | 81 | 73 |
| | 入学者数 | 48 | 52 | 54 | 48 | 47 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.11 | 1.15 | 1.02 | 1.00 |

大阪市立大学工学部電気情報工学科（一般入試前期日程採用）の志願倍率実績は、平成 28 年度 7.60 倍、平成 29 年度 8.40 倍、平成 30 年度 9.00 倍、平成 31（令和元）年度 8.42 倍、令和 2 年度 8.40 倍といずれも堅調である。また、大阪府立大学工学域電気電子系学類（一般入試中期日程採用）電気電子システム工学課程の志願倍率実績も、平成 28 年度 10.15 倍、平成 29 年度 9.87 倍、平成 30 年度 12.32 倍、平成 31（令和元）年度 12.13 倍、令和 2 年度 11.94 倍といずれも堅調であり、それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

新大学では電気電子システム工学科の入学定員を 65 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 21 人、中期日程 44 人を計画しており、前期日程を半減（電子物理工学科及び情報工学科で定員を分け合っている）し中期日程はそのままという規模感で学科入試が区分される。

しかし、ほぼ、これまでの大阪市立大学工学部電気情報工学科が実施してきた一般入試前期日程が

実施されること、大阪府立大学工学域電気電子系学類電気電子システム工学課程の募集定員規模が踏襲される形で実施されることから、新大学における電気電子システム工学科ではこれまでと同程度の志願率・志願者が、前期日程及び中期日程において出現するものと予想する。

このことから、新大学の電気電子システム工学科の入学定員 65 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

⑨ 応用化学科

応用化学科は旧大阪府立大学工学域物質化学系学類応用化学課程を基礎とし再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>物質化学系学類 | 入学定員数 | 140 | 140 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 1453 | 1312 | 1261 | 1415 | 1442 |
| | （志願倍率） | 10.38 | 9.37 | 8.41 | 9.43 | 9.61 |
| | 合格者数 | 263 | 268 | 285 | 263 | 281 |
| | 入学者数 | 149 | 148 | 164 | 154 | 152 |
| | （定員充足率） | 1.06 | 1.06 | 1.09 | 1.03 | 1.01 |

**応用化学科（入学定員ベース）６９人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>物質化学系学類<br>から推計した<br>応用化学科<br>（入学定員69人ベース）の<br>見込み | 入学定員数 | 69 | 69 | 69 | 69 | 69 |
| | 志願者数 | 716 | 647 | 580 | 651 | 663 |
| | （志願倍率） | 10.38 | 9.38 | 8.41 | 9.43 | 9.61 |
| | 合格者数 | 130 | 132 | 131 | 121 | 129 |
| | 入学者数 | 73 | 73 | 75 | 71 | 70 |
| | （定員充足率） | 1.06 | 1.06 | 1.09 | 1.03 | 1.01 |

【旧大阪府立大学工学域物質化学系学類の応用化学科分の志願状況　按分の姿】

大阪府立大学工学域物質化学系学類（中期日程採用）における志願倍率は、平成 28 年度 10.38 倍、平成 29 年度 9.37 倍、平成 30 年度 8.41 倍、平成 31（令和元）年度 9.43 倍、令和 2 年度 9.61 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

そこで仮に、大阪府立大学工学域物質化学系学類の入学定員 150 人（平成 29 年度以前は 140 人）のうち応用化学科分の入学定員 69 人で、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合に、それぞれの志願者数は、600 人から 700 人の志望者は出現するものと考えられる。

新大学では応用化学科の入学定員を 70 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 15 人、中期日程 52 人を計画（その他特別入試は 3 人）しており、新たに前期日程（15 人）が加わる形となる。大阪市立大学における化学系（一般入試前期日程採用）の平均志願率が平成 28 年度 3.86 倍、平成 29 年度 4.20 倍、平成 30 年度 3.34 倍、平成 31（令和元）年度 4.18 倍、令和 2 年度 3.70 倍であり、同様の傾向が認められるようになるであろうことが考えられる。

中期日程の入学定員が約 4/5 となるが、それでも 10 倍を超える程度の志願者は出現するものと予想する。

このことから、新大学の応用化学科の入学定員 70 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

⑩ 化学工学科

化学工学科は旧大阪府立大学工学域物質化学系学類化学工学課程を基礎とし再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>物質化学系学類 | 入学定員数 | 140 | 140 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 1453 | 1312 | 1261 | 1415 | 1442 |
| | （志願倍率） | 10.38 | 9.37 | 8.41 | 9.43 | 9.61 |
| | 合格者数 | 263 | 268 | 285 | 263 | 281 |
| | 入学者数 | 149 | 148 | 164 | 154 | 152 |
| | （定員充足率） | 1.06 | 1.06 | 1.09 | 1.03 | 1.01 |

**化学工学科（入学定員ベース）３８人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>物質化学系学類<br>から推計した<br>化学工学科<br>（入学定員38人ベース）の<br>見込み | 入学定員数 | 38 | 38 | 38 | 38 | 38 |
| | 志願者数 | 394 | 356 | 319 | 358 | 365 |
| | （志願倍率） | 10.37 | 9.37 | 8.39 | 9.42 | 9.61 |
| | 合格者数 | 71 | 73 | 72 | 67 | 71 |
| | 入学者数 | 40 | 40 | 42 | 39 | 39 |
| | （定員充足率） | 1.05 | 1.05 | 1.11 | 1.03 | 1.03 |

【旧大阪府立大学工学域物質化学系学類の化学工学科分の志願状況　按分の姿】

大阪府立大学工学域物質化学系学類（中期日程採用）における志願倍率は、平成 28 年度 10.37 倍、平成 29 年度 9.37 倍、平成 30 年度 8.39 倍、平成 31（令和元）年度 9.42 倍、令和 2 年度 9.61 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

そこで仮に、大阪府立大学工学域物質化学系学類の入学定員 150 人（平成 29 年度以前は 140 人）のうち化学工学科分の入学定員 38 人で、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合に、それぞれの志願者数は、300 人から 400 人の志望者は出現するものと考えられる。

新大学では化学工学科の入学定員を 38 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 8 人、中期日程 30 人を計画しており、新たに前期日程（8 人）が加わる形となる。大阪市立大学における化学系（一般入試前期日程採用）の平均志願率が平成 28 年度 3.86 倍、平成 29 年度 4.20 倍、平成 30 年度 3.34 倍、平成 31（令和元）年度 4.18 倍、令和 2 年度 3.70 倍であり、同様の傾向が認められるようになるであろうことが考えられる。

中期日程の入学定員が約 4/5 となるが、それでも 10 倍を超える程度の志願者は出現するものと予想する。

このことから、新大学の化学工学科の入学定員 38 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

**⑪　マテリアル工学科**

マテリアル工学科は旧大阪府立大学工学域物質化学系学類マテリアル工学課程を基礎とし再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>物質化学系学類 | 入学定員数 | 140 | 140 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 1453 | 1312 | 1261 | 1415 | 1442 |
| | （志願倍率） | 10.38 | 9.37 | 8.41 | 9.43 | 9.61 |
| | 合格者数 | 263 | 268 | 285 | 263 | 281 |
| | 入学者数 | 149 | 148 | 164 | 154 | 152 |
| | （定員充足率） | 1.06 | 1.06 | 1.09 | 1.03 | 1.01 |

**マテリアル工学科（入学定員ベース）４３人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>工学域<br>物質化学系学類<br>から推計した<br>マテリアル工学科<br>（入学定員43人ベース）の<br>見込み | 入学定員数 | 43 | 43 | 43 | 43 | 43 |
| | 志願者数 | 446 | 403 | 361 | 406 | 413 |
| | （志願倍率） | 10.37 | 9.37 | 8.40 | 9.44 | 9.60 |
| | 合格者数 | 81 | 82 | 82 | 75 | 81 |
| | 入学者数 | 46 | 45 | 47 | 44 | 44 |
| | （定員充足率） | 1.07 | 1.05 | 1.09 | 1.02 | 1.02 |

【旧大阪府立大学工学域物質化学系学類のマテリアル工学科分の志願状況　按分の姿】

大阪府立大学工学域物質化学系学類（中期日程採用）における志願倍率は、平成 28 年度 10.37 倍、平成 29 年度 9.37 倍、平成 30 年度 8.40 倍、平成 31（令和元）年度 9.44 倍、令和 2 年度 9.60 倍といずれも堅調である。それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

そこで仮に、大阪府立大学工学域物質化学系学類の入学定員 150 人（平成 29 年度以前は 140 人）のうちマテリアル工学科分の入覚学定員 43 人で、過去 5 か年間の実績を見込んだ場合に、それぞれの志願者数は、300 人から 400 人の希望者は出現するものと考えられる。

新大学ではマテリアル工学科の入学定員を 43 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 10 人、中期日程 30 人を計画（その他特別入試は 3 人）しており、新たに前期日程（10 人）が加わる形となる。大阪市立大学における化学系（一般入試前期日程採用）の平均志願率が平成 28 年度 3.86 倍、平成 29 年度 4.20 倍、平成 30 年度 3.34 倍、平成 31（令和元）年度 4.18 倍、令和 2 年度 3.70 倍であり、同様の傾向が認められるようになるであろうことが考えられる。

中期日程の入学定員が約 4/5 となるが、それでも 10 倍を超える程度の志願者は出現するものと予想する。

このことから、新大学のマテリアル工学科の入学定員 43 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

### ⑫　化学バイオ工学科

化学バイオ工学科は旧大阪市立大学工学部化学バイオ工学科を基礎とし再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>工学部<br>化学バイオ工学科 | 入学定員数 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 |
| | 志願者数 | 216 | 235 | 187 | 234 | 207 |
| | （志願倍率） | 3.86 | 4.20 | 3.34 | 4.18 | 3.70 |
| | 合格者数 | 65 | 64 | 66 | 66 | 62 |
| | 入学者数 | 63 | 60 | 57 | 62 | 56 |
| | （定員充足率） | 1.13 | 1.07 | 1.02 | 1.11 | 1.00 |

大阪市立大学工学部化学バイオ工学科（一般入試前期日程採用）の志願倍率実績は、平成 28 年

度 3.86 倍、平成 29 年度 4.20 倍、平成 30 年度 3.34 倍、平成 31（令和元）年度 4.18 倍、令和 2 年度 3.70 倍といずれも堅調である。

新大学では化学バイオ工学科の入学定員を 57 人としている。

開学時の一般入試の募集人員については、前期日程 35 人、中期日程 20 人を計画（その他特別入試は 2 人）しており、新たに中期日程（20 人）が加わる形となる。大阪府立大学における工学域（一般入試中期日程採用）の平均志願率が平成 28 年度 11.61 倍、平成 29 年度 11.29 倍、平成 30 年度 11.51 倍、平成 31（令和元）年度 11.21 倍、令和 2 年度 11.23 倍であり、中期日程入学定員 20 人に対して同様の傾向が認められるようになるであろうことが考えられる。

また、前期日程の入学定員が約 3/5 となるが、それでも 3～4 倍を超える程度の志願者は出現するものと予想する。

このことから、新大学の化学バイオ工学科の入学定員 57 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

### (8) 農学部

農学部は、応用生物科学科、生命機能化学科、緑地環境科学科の 3 学科によって成される。

応用生物科学科は、旧大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類植物バイオサイエンス課程を再編し、生命機能化学科は、旧大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類生命機能化学課程を再編し、緑地環境科学科は旧大阪府立大学生命環境科学域緑地環境科学類を再編する。

新大学農学部の基となる旧大阪府立大学生命環境科学域（獣医学類、理学類を除く）の過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 | 2018年度<br>平成30年度 | 2019年度<br>平成31/令和元 | 2020年度<br>令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>応用生命科学類 | 入学定員数 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 志願者数 | 399 | 426 | 425 | 365 | 375 |
| | （志願倍率） | 3.99 | 4.26 | 4.25 | 3.65 | 3.75 |
| | 合格者数 | 110 | 111 | 110 | 114 | 109 |
| | 入学者数 | 104 | 106 | 100 | 104 | 103 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.06 | 1.00 | 1.04 | 1.03 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>緑地環境科学類 | 入学定員数 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| | 志願者数 | 165 | 183 | 199 | 201 | 252 |
| | （志願倍率） | 3.30 | 3.66 | 3.98 | 4.02 | 5.04 |
| | 合格者数 | 56 | 58 | 62 | 59 | 58 |
| | 入学者数 | 50 | 51 | 52 | 52 | 51 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.02 | 1.04 | 1.04 | 1.02 |
| **上記基となる学類の実績を合計した際の、予想される新学部の推計値** | 入学定員数 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| | 志願者数 | 564 | 609 | 624 | 566 | 627 |
| | **（志願倍率）** | **3.76** | **4.06** | **4.16** | **3.77** | **4.18** |
| | 合格者数 | 166 | 169 | 172 | 173 | 167 |
| | 入学者数 | 154 | 157 | 152 | 156 | 154 |
| | **（定員充足率）** | **1.03** | **1.05** | **1.01** | **1.04** | **1.03** |

新学部として構成される旧大学の各学類の直近過去 5 年間の実績をもとに、その実績合計を用いて、新学部ベースで志願倍率ベースの実績を試算すると、平成 28 年度 3.76 倍、平成 29 年度 4.04 倍、平成 30 年度 4.16 倍、平成 31（令和元）年度 3.77 倍、令和 2 年度 4.18 倍と高水準を堅持することとなる。

各学科について更に分析すると次のとおりである。

① 応用生物科学科

応用生物科学科は旧大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類植物バイオサイエンス課程を基礎とし再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>応用生命科学類 | 入学定員数 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 志願者数 | 399 | 426 | 425 | 365 | 375 |
| | （志願倍率） | 3.99 | 4.26 | 4.25 | 3.65 | 3.75 |
| | 合格者数 | 110 | 111 | 110 | 114 | 109 |
| | 入学者数 | 104 | 106 | 100 | 104 | 103 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.06 | 1.00 | 1.04 | 1.03 |

**応用生物科学科（入学定員ベース）５０人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>応用生命科学類<br>から推計した<br>応用生物科学科<br>（入学定員50人ベース）の<br>見込み | 入学定員数 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| | 志願者数 | 200 | 213 | 213 | 183 | 188 |
| | **（志願倍率）** | **4.00** | **4.26** | **4.26** | **3.66** | **3.76** |
| | 合格者数 | 55 | 56 | 55 | 57 | 55 |
| | 入学者数 | 52 | 53 | 50 | 52 | 52 |
| | **（定員充足率）** | **1.04** | **1.06** | **1.00** | **1.04** | **1.04** |

大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類の志願倍率は、平成 28 年度 3.99 倍、平成 29 年度 4.26 倍、平成 30 年度 4.25 倍、平成 31（令和元）年度 3.65 倍、令和 2 年度 3.75 倍である。

新大学では応用生物科学科の入学定員を 50 人としている。

現行の応用生命科学類の志願者数は、合計で平成 28 年度 399 人、平成 29 年度 426 人、平成 30 年度 425 人、平成 31（令和元）年度 365 人、令和 2 年度 375 人といずれも堅調である。教員の移動については、その他の学域・学部等への移動はなく、新大学では、当学類は 2 課程で構成されてきたものを、学科に分け 2 学科となるが、学生の選択傾向としても特に両方において差はない。従って、入学定員 50 人に対する志願状況についても志願率 4 倍程度、200 人程度の志願者があることが見込まれる。

令和 4 年度開学に合わせた応用生物科学科入学定員は、50 人により実施することができると考える。

② 生命機能化学科

生命機能化学科は旧大阪府立大学応用生命科学類生命機能化学課程を基礎とし再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>応用生命科学類 | 入学定員数 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 志願者数 | 399 | 426 | 425 | 365 | 375 |
| | （志願倍率） | 3.99 | 4.26 | 4.25 | 3.65 | 3.75 |
| | 合格者数 | 110 | 111 | 110 | 114 | 109 |
| | 入学者数 | 104 | 106 | 100 | 104 | 103 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.06 | 1.00 | 1.04 | 1.03 |

**生命機能化学科（入学定員ベース）５０人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>応用生命科学類<br>から推計した<br>生命機能化学科<br>（入学定員50人ベース）の<br>見込み | 入学定員数 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| | 志願者数 | 200 | 213 | 213 | 183 | 188 |
| | **（志願倍率）** | **4.00** | **4.26** | **4.26** | **3.66** | **3.76** |
| | 合格者数 | 55 | 56 | 55 | 57 | 55 |
| | 入学者数 | 52 | 53 | 50 | 52 | 52 |
| | **（定員充足率）** | **1.04** | **1.06** | **1.00** | **1.04** | **1.04** |

大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類の志願倍率は、平成 28 年度 3.99 倍、平成 29 年度 4.26 倍、平成 30 年度 4.25 倍、平成 31（令和元）年度 3.65 倍、令和 2 年度 3.75 倍である。

新大学では生命機能化学科の入学定員を 50 人としている。

現行の応用生命科学類の志願者数は、合計で平成 28 年度 399 人、平成 29 年度 426 人、平成 30 年度 425 人、平成 31（令和元）年度 365 人、令和 2 年度 375 人といずれも堅調である。教員の移動については、その他の学域・学部等への移動はなく、新大学では、当学類は 2 課程で構成されてきたものを、学科に分け 2 学科となるが、学生の選択傾向としても特に両方において差はない。従って、入学定員 50 人に対する志願状況についても志願率 4 倍程度、200 人程度の志願者があることが見込まれる。

令和 4 年度開学に合わせた生命機能化学科入学定員は、50 人により実施することができると考える。

**③　緑地環境科学科**

緑地環境科学科は、旧大阪府立大学生命環境科学域緑地環境科学類を基礎とし再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>緑地環境科学類 | 入学定員数 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| | 志願者数 | 165 | 183 | 199 | 201 | 252 |
| | **（志願倍率）** | **3.30** | **3.66** | **3.98** | **4.02** | **5.04** |
| | 合格者数 | 56 | 58 | 62 | 59 | 58 |
| | 入学者数 | 50 | 51 | 52 | 52 | 51 |
| | **（定員充足率）** | **1.00** | **1.02** | **1.04** | **1.04** | **1.02** |

旧大阪府立大学生命環境科学域緑地環境科学類における志願状況については、平成 28 年度 3.30 倍、平成 29 年度 3.66 倍、平成 30 年度 3.98 倍、平成 31（令和元）年度 4.02 倍、令和 2 年度 5.04 倍と堅調である。

教員の移動については、その他の学域・学部等への移動はなく、こうしたことから、これまでの堅調な志願者数を維持し、令和 4 年度開始においては従来の入学定員 50 人によって実施できると考える。

## (9) 獣医学部

### ① 獣医学科

獣医学部は獣医学科 1 学科により構成される。

獣医学部獣医学科は、旧大阪府立大学生命環境科学域獣医学類を再編する。

新大学獣医学部獣医学科の基となる旧大阪府立大学生命環境科学域獣医学類の過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>生命環境科学域<br>獣医学類 | 入学定員数 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| | 志願者数 | 285 | 342 | 264 | 292 | 241 |
| | **（志願倍率）** | **7.13** | **8.55** | **6.60** | **7.30** | **6.03** |
| | 合格者数 | 44 | 45 | 43 | 45 | 45 |
| | 入学者数 | 42 | 43 | 43 | 45 | 45 |
| | **（定員充足率）** | **1.05** | **1.08** | **1.08** | **1.13** | **1.13** |

旧大阪府立大学生命環境科学域獣医学類における志願状況については、平成 28 年度 7.13 倍、平成 29 年度 8.55 倍、平成 30 年度 6.60 倍、平成 31（令和元）年度 7.30 倍、令和 2 年度 6.03 倍と極めて高い志願状況である。

教員の移動については、その他の学域・学部等への移動はない。なお、獣医師養成となる学部の設置であることから、「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校等の設置に係る認可の基準」（平成 15 年 3 月 31 日　文部科学省告示第 45 号）第 1 条第 2 項の趣旨に照らし、入学定員の増は図らないこととしている。

## (10) 医学部

医学部は、医学科及びリハビリテーション学科の 2 学科によって成される。医学科は旧大阪市立大学医学部医学科、リハビリテーション学科は旧大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類のうち理学療法学専攻及び作業療法学専攻を再編する。

新大学医学部医学科の基となる旧大阪市立大学医学部医学科及び旧大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類の過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>医学部<br>医学科 | 入学定員数 | 95 | 95 | 95 | 95 | 95 |
| | 志願者数 | 293 | 346 | 364 | 344 | 262 |
| | **（志願倍率）** | **3.08** | **3.64** | **3.83** | **3.62** | **2.76** |
| | 合格者数 | 96 | 95 | 96 | 95 | 95 |
| | 入学者数 | 95 | 95 | 95 | 95 | 95 |
| | **（定員充足率）** | **1.00** | **1.00** | **1.00** | **1.00** | **1.00** |
| 大阪府立大学<br>地域保健学域<br>総合リハビリテーション学類<br>理学療法学専攻 | 入学定員数 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| | 志願者数 | 164 | 141 | 149 | 144 | 152 |
| | （志願倍率） | 6.56 | 5.64 | 5.96 | 5.76 | 6.08 |
| | 合格者数 | 27 | 27 | 27 | 27 | 26 |
| | 入学者数 | 25 | 26 | 26 | 26 | 25 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.04 | 1.04 | 1.04 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>地域保健学域<br>総合リハビリテーション学類<br>作業療法学専攻 | 入学定員数 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| | 志願者数 | 127 | 109 | 135 | 114 | 127 |
| | （志願倍率） | 5.08 | 4.36 | 5.40 | 4.56 | 5.08 |
| | 合格者数 | 27 | 27 | 26 | 26 | 26 |
| | 入学者数 | 25 | 26 | 25 | 25 | 26 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.04 | 1.00 | 1.00 | 1.04 |
| **総合リハビリテーション学類の計** | 入学定員数 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| | 志願者数 | 291 | 250 | 284 | 258 | 279 |
| | **（志願倍率）** | **5.82** | **5.00** | **5.68** | **5.16** | **5.58** |
| | 合格者数 | 54 | 54 | 53 | 53 | 52 |
| | 入学者数 | 50 | 52 | 51 | 51 | 51 |
| | **（定員充足率）** | **1.00** | **1.04** | **1.02** | **1.02** | **1.02** |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される医学部全体の推計値** | 入学定員数 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 |
| | 志願者数 | 584 | 596 | 648 | 602 | 541 |
| | **（志願倍率）** | **4.03** | **4.11** | **4.47** | **4.15** | **3.73** |
| | 合格者数 | 150 | 149 | 149 | 148 | 147 |
| | 入学者数 | 145 | 147 | 146 | 146 | 146 |
| | **（定員充足率）** | **1.00** | **1.01** | **1.01** | **1.01** | **1.01** |

新学部として構成される旧大学の各学類・学科の直近過去 5 年間の実績をもとに、その実績合計を用いて、新学部（全体）ベースで志願倍率ベースの実績を試算すると、平成 28 年度 4.03 倍、平成 29 年度 4.11 倍、平成 30 年度 4.47 倍、平成 31（令和元）年度 4.15 倍、令和 2 年度 3.73 倍と高水準を堅持することとなる。

各学科について更に分析すると次のとおりである。

**① 医学科**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>医学部<br>医学科 | 入学定員数 | 95 | 95 | 95 | 95 | 95 |
| | 志願者数 | 293 | 346 | 364 | 344 | 262 |
| | （志願倍率） | 3.08 | 3.64 | 3.83 | 3.62 | 2.76 |
| | 合格者数 | 96 | 95 | 96 | 95 | 95 |
| | 入学者数 | 95 | 95 | 95 | 95 | 95 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |

旧大阪市立大学医学部医学科における志願状況については、平成 28 年度 3.08 倍、平成 29 年度 3.64 倍、平成 30 年度 3.83 倍、平成 31（令和元）年度 3.62 倍、令和 2 年度 2.76 倍と極めて高い志願状況である。

教員の移動については、その他の学域・学部等への移動はない。なお、医師養成となる学部の設置であることから、「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校等の設置に係る認可の基準」（平成

15 年 3 月 31 日　文部科学省告示第 45 号）第 1 条第 2 項の趣旨に照らし、入学定員の増は図らないこととしている。

② リハビリテーション学科

リハビリテーション学科は、旧大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類のうち理学療法学専攻及び作業療法学専攻を再編する。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪府立大学<br>地域保健学域<br>総合リハビリテーション学類<br>理学療法学専攻 | 入学定員数 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| | 志願者数 | 164 | 141 | 149 | 144 | 152 |
| | （志願倍率） | 6.56 | 5.64 | 5.96 | 5.76 | 6.08 |
| | 合格者数 | 27 | 27 | 27 | 27 | 26 |
| | 入学者数 | 25 | 26 | 26 | 26 | 25 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.04 | 1.04 | 1.04 | 1.00 |
| 大阪府立大学<br>地域保健学域<br>総合リハビリテーション学類<br>作業療法学専攻 | 入学定員数 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| | 志願者数 | 127 | 109 | 135 | 114 | 127 |
| | （志願倍率） | 5.08 | 4.36 | 5.40 | 4.56 | 5.08 |
| | 合格者数 | 27 | 27 | 26 | 26 | 26 |
| | 入学者数 | 25 | 26 | 25 | 25 | 26 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.04 | 1.00 | 1.00 | 1.04 |
| **上記基となる学類(各専攻）の実績を合計した際の、予想される新学科の推計値** | 入学定員数 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| | 志願者数 | 291 | 250 | 284 | 258 | 279 |
| | **（志願倍率）** | **5.82** | **5.00** | **5.68** | **5.16** | **5.58** |
| | 合格者数 | 54 | 54 | 53 | 53 | 52 |
| | 入学者数 | 50 | 52 | 51 | 51 | 51 |
| | **（定員充足率）** | **1.00** | **1.04** | **1.02** | **1.02** | **1.02** |

大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類理学療法学専攻及び作業療法学専攻の志願倍率は、理学療法学専攻については平成 28 年度 6.56 倍、平成 29 年度 5.46 倍、平成 30 年度 5.96 倍、平成 31（令和元）年度 5.76 倍、令和 2 年度 6.08 倍である。同じく、作業療法学専攻については平成 28 年度 5.08 倍、平成 29 年度 4.36 倍、平成 30 年度 5.40 倍、平成 31（令和元）年度 4.56 倍、令和 2 年度 5.08 倍であり、志願者数もそれぞれ定員 25 人に対し毎年 100 人超（合計では 250 人超）と堅調である。

新大学では、リハビリテーション学科の入学定員を 50 人としており、資格養成の観点から新大学のリハビリテーション学科も、入学定員及び教育課程は分けて対応することとなり、計画としては入学定員を理学療法学専攻 25 人、作業療法学専攻 25 人と、旧大阪府立大学と同数により計画する。従って、入学定員 50 人（うち、理学療法学専攻 25 人、作業療法学専攻 25 人）に対する志願状況についても志願率 5 倍程度、志願者数 200 人程度の志願者があることが見込まれる。

令和 4 年度開学に合わせたリハビリテーション学科の入学定員は、2 つの専攻による合計 50 人により実施することができると考える。

(11) 看護学部

① 看護学科

看護学部は看護学科の 1 学科により構成される。

看護学部看護学科は、旧大阪市立大学医学部看護学科及び旧大阪府立大学地域保健学域看護学類を統合し、新大学看護学部看護学科として再編する。

それぞれの入学定員は、大阪市立大学医学部看護学科入学定員 55 人、大阪府立大学地域保健学域

看護学類 120 人である。両看護学教育課程の過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>医学部<br>看護学科 | 入学定員数 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 |
| | 志願者数 | 249 | 282 | 294 | 260 | 253 |
| | （志願倍率） | 4.53 | 5.13 | 5.35 | 4.73 | 4.60 |
| | 合格者数 | 58 | 58 | 59 | 58 | 57 |
| | 入学者数 | 57 | 55 | 55 | 58 | 56 |
| | （定員充足率） | 1.04 | 1.00 | 1.00 | 1.05 | 1.02 |
| 大阪府立大学<br>地域保健学域<br>看護学類 | 入学定員数 | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 |
| | 志願者数 | 450 | 402 | 455 | 498 | 448 |
| | （志願倍率） | 3.75 | 3.35 | 3.79 | 4.15 | 3.73 |
| | 合格者数 | 129 | 122 | 125 | 126 | 128 |
| | 入学者数 | 121 | 120 | 121 | 120 | 120 |
| | （定員充足率） | 1.01 | 1.00 | 1.01 | 1.00 | 1.00 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新学部実績の推計値** | 入学定員数 | 175 | 175 | 175 | 175 | 175 |
| | 志願者数 | 699 | 684 | 749 | 758 | 701 |
| | **（志願倍率）** | **3.99** | **3.91** | **4.28** | **4.33** | **4.01** |
| | 合格者数 | 187 | 180 | 184 | 184 | 185 |
| | 入学者数 | 178 | 175 | 176 | 178 | 176 |
| | **（定員充足率）** | **1.02** | **1.00** | **1.01** | **1.02** | **1.01** |

**看護学科（入学定員ベース）１６０人分で換算推計**

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| **両大学の看護学課程から推計した看護学科（入学定員160人ベース）の見込み** | 入学定員数 | 160 | 160 | 160 | 160 | 160 |
| | 志願者数 | 639 | 625 | 685 | 693 | 641 |
| | **（志願倍率）** | **3.99** | **3.91** | **4.28** | **4.33** | **4.01** |
| | 合格者数 | 171 | 165 | 168 | 168 | 169 |
| | 入学者数 | 163 | 160 | 161 | 163 | 161 |
| | **（定員充足率）** | **1.02** | **1.00** | **1.01** | **1.02** | **1.01** |

【旧大阪市立大学医学部看護学科及び旧大阪府立大学地域保健学域看護学類の新大学看護学部看護学科定員の際の志願状況　按分の姿】

大阪市立大学医学部看護学科における志願倍率は、平成 28 年度 4.53 倍、平成 29 年度 5.13 倍、平成 30 年度 5.35 倍、平成 31（令和元）年度 4.73 倍、令和 2 年度 4.60 倍である。同じく大阪府立大学地域保健学域看護学類における志願倍率は、平成 28 年度 3.75 倍、平成 29 年度 3.35 倍、平成 30 年度 3.79 倍、平成 31（令和元）年度 4.15 倍、令和 2 年度 3.73 倍といずれも堅調である。

新大学看護学部看護学科は、これまで学士課程教育の中で看護師養成とともに実施してきた助産師、保健師の課程を大学院課程に移行させる。このことから、看護師養成は大阪市及び大阪府の資格人材の養成計画にも関係してくるため、学部学生入学定員を大阪市及び大阪府と協議し、現行の合計 175 人を、実験・実習等の実施しやすい 40 人× n 数である 160 人とし、一方、大学院入学希望者が助産師、保健師資格希望者分の増は見込む必要があるとして、入学定員の増減を学士・博士前期間で移行させた。

当該入学定員 160 人について、その際の志願者（志願率）数及び入学者数（入学率）を既存 2 大学の看護師養成学科（学類）の実績で推計したものが上記表となる。仮に、大阪市立大学医学部看護学科及び大阪府立大学地域保健学域看護学類の合計入学定員が入学定員 160 人（新大学ベースの入学定員）である場合について推計した。

過去 5 年間の志願倍率（志願者数）の推計は、平成 28 年度 3.99 倍（639 人）、平成 29 年度 3.91

（625 人）、平成 30 年度 4.28（685 人）、平成 31（令和元）年度 4.33（693 人）、令和 2 年度 4.01（641 人）となり、過去 5 か年間の実績を新大学ベースで見込んだ場合に、それぞれの志願者数は、650 人程度は出現するものと考えられる。

### (12) 生活科学部

生活科学部は、食栄養学科、居住環境学科、人間福祉学科の 3 学科によって構成される。

食栄養学科は旧大阪市立大学生活科学部食品栄養科学科及び旧大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類栄養療法学専攻を再編し、居住環境学科は旧大阪市立大学生活科学部居住環境学科を再編し、人間福祉学科は旧大阪市立大学生活科学部人間福祉学科を再編する。

新大学生活科学部の基となる旧大阪市立大学生活科学部及び旧大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類の過去 5 年間の志願状況、入学状況は下表のとおりである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>生活科学部<br>食品栄養科学科 | 入学定員数 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| | 志願者数 | 266 | 246 | 249 | 191 | 161 |
| | （志願倍率） | 7.60 | 7.03 | 7.11 | 5.46 | 4.60 |
| | 合格者数 | 37 | 36 | 36 | 36 | 36 |
| | 入学者数 | 37 | 35 | 36 | 36 | 36 |
| | （定員充足率） | 1.06 | 1.00 | 1.03 | 1.03 | 1.03 |
| 大阪市立大学<br>生活科学部<br>居住環境学科 | 入学定員数 | 43 | 43 | 43 | 43 | 43 |
| | 志願者数 | 252 | 263 | 201 | 215 | 176 |
| | （志願倍率） | 5.86 | 6.12 | 4.67 | 5.00 | 4.09 |
| | 合格者数 | 44 | 45 | 44 | 44 | 45 |
| | 入学者数 | 44 | 45 | 44 | 44 | 45 |
| | （定員充足率） | 1.02 | 1.05 | 1.02 | 1.02 | 1.05 |
| 大阪市立大学<br>生活科学部<br>人間福祉学科 | 入学定員数 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 |
| | 志願者数 | 212 | 172 | 188 | 201 | 164 |
| | （志願倍率） | 4.71 | 3.82 | 4.18 | 4.47 | 3.64 |
| | 合格者数 | 46 | 48 | 49 | 47 | 48 |
| | 入学者数 | 45 | 45 | 48 | 45 | 46 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.00 | 1.07 | 1.00 | 1.02 |
| 大阪府立大学<br>地域保健学域<br>総合リハビリテーション学類<br>栄養療法学専攻 | 入学定員数 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| | 志願者数 | 142 | 110 | 183 | 174 | 137 |
| | （志願倍率） | 4.73 | 3.67 | 6.10 | 5.80 | 4.57 |
| | 合格者数 | 31 | 32 | 32 | 32 | 31 |
| | 入学者数 | 30 | 31 | 31 | 31 | 31 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.03 | 1.03 | 1.03 | 1.03 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新学部実績の推計値** | 入学定員数 | 153 | 153 | 153 | 153 | 153 |
| | 志願者数 | 872 | 791 | 821 | 781 | 638 |
| | **（志願倍率）** | **5.70** | **5.17** | **5.37** | **5.10** | **4.17** |
| | 合格者数 | 158 | 161 | 161 | 159 | 160 |
| | 入学者数 | 156 | 156 | 159 | 156 | 158 |
| | **（定員充足率）** | **1.02** | **1.02** | **1.04** | **1.02** | **1.03** |

新学部として構成される旧大学の各学科及び学類（専攻）の直近過去 5 年間の実績をもとに、その実績合計を用いて、新学部ベースで志願倍率ベースの実績を試算すると、平成 28 年度 5.70 倍、平成 29 年度 5.17 倍、平成 30 年度 5.37 倍、平成 31（令和元）年度 5.10 倍、令和 2 年度 4.17 倍と高水準を堅持することとなる。

各学科について更に分析すると次のとおりである。

① 食栄養学科

食栄養学科は、旧大阪市立大学生活科学部食品栄養科学科及び旧大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類のうち栄養療法学専攻を再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>生活科学部<br>食品栄養科学科 | 入学定員数 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| | 志願者数 | 266 | 246 | 249 | 191 | 161 |
| | （志願倍率） | 7.60 | 7.03 | 7.11 | 5.46 | 4.60 |
| | 合格者数 | 37 | 36 | 36 | 36 | 36 |
| | 入学者数 | 37 | 35 | 36 | 36 | 36 |
| | （定員充足率） | 1.06 | 1.00 | 1.03 | 1.03 | 1.03 |
| 大阪府立大学<br>地域保健学域<br>総合リハビリテーション学類<br>栄養療法学専攻 | 入学定員数 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| | 志願者数 | 142 | 110 | 183 | 174 | 137 |
| | （志願倍率） | 4.73 | 3.67 | 6.10 | 5.80 | 4.57 |
| | 合格者数 | 31 | 32 | 32 | 32 | 31 |
| | 入学者数 | 30 | 31 | 31 | 31 | 31 |
| | （定員充足率） | 1.00 | 1.03 | 1.03 | 1.03 | 1.03 |
| **上記基となる学科・学類の実績を合計した際の、予想される新学科の推計値** | 入学定員数 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 |
| | 志願者数 | 408 | 356 | 432 | 365 | 298 |
| | **（志願倍率）** | **6.28** | **5.48** | **6.65** | **5.62** | **4.58** |
| | 合格者数 | 68 | 68 | 68 | 68 | 67 |
| | 入学者数 | 67 | 66 | 67 | 67 | 67 |
| | **（定員充足率）** | **1.03** | **1.02** | **1.03** | **1.03** | **1.03** |

大阪市立大学生活科学部食品栄養科学科の志願倍率実績は、平成 28 年度 7.60 倍、平成 29 年度 7.03 倍、平成 30 年度 7.11 倍、平成 31（令和元）年度 5.46 倍、令和 2 年度 4.60 倍といずれも堅調である。また、大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類栄養療法学専攻の志願倍率実績も、平成 28 年度 4.73 倍、平成 29 年度 3.67 倍、平成 30 年度 6.10 倍、平成 31（令和元）年度 5.80 倍、令和 2 年度 4.57 倍といずれも堅調であり、それぞれの 5 年間の実績を評価しても、定員未充足を危惧するような著しい志願倍率の高低差は表れてこなかった。

新大学食栄養学科では、両大学の栄養学課程の入学定員をそのまま移行させた入学定員数 65 人としている。

過去 5 年間の実績より、新大学の入学志願状況は統合した両大学の合計の規模と同等に推移すると考えられる。上記表により、統合した状態での規模で過去 5 年間を推計すると、入学定員 65 人とした場合の志願倍率（志願者数）は、平成 28 年度 6.28 倍（408 人）、平成 29 年度 5.48 倍（356 人）、平成 30 年度 6.65 倍（432 人）、平成 31（令和元）年度 5.62 倍（356 人）、令和 2 年度 4.58 倍（298 人）が見込まれる。

このことから、新大学の食栄養学科の入学定員 65 人を令和 4 年度開学時の入学定員として実施することができると考える。

② 居住環境学科

居住環境学科は旧大阪市立大学生活科学部居住環境学科を再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>生活科学部<br>居住環境学科 | 入学定員数 | 43 | 43 | 43 | 43 | 43 |
| | 志願者数 | 252 | 263 | 201 | 215 | 176 |
| | **（志願倍率）** | **5.86** | **6.12** | **4.67** | **5.00** | **4.09** |
| | 合格者数 | 44 | 45 | 44 | 44 | 45 |
| | 入学者数 | 44 | 45 | 44 | 44 | 45 |
| | **（定員充足率）** | **1.02** | **1.05** | **1.02** | **1.02** | **1.05** |

旧大阪市立大学生活科学部居住環境学科における志願状況（志願倍率志願者数）については、平成 28 年度 5.86 倍、平成 29 年度 6.12 倍、平成 30 年度 4.67 倍、平成 31（令和元）年度 5.00 倍、令和 2 年度 4.09 倍と堅調である。

教員の移動については、その他の学域・学部等への移動はなく、こうしたことから、これまでの堅調な志願者数を維持し、令和 4 年度開始においては従来の入学定員 43 人によって実施できるものと考える。

**③　人間福祉学科**

人間福祉学科は旧大阪市立大学生活科学部人間福祉学科を再編するものである。

| | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31/令和元 | 令和2年度 |
| 大阪市立大学<br>生活科学部<br>人間福祉学科 | 入学定員数 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 |
| | 志願者数 | 212 | 172 | 188 | 201 | 164 |
| | **（志願倍率）** | **4.71** | **3.82** | **4.18** | **4.47** | **3.64** |
| | 合格者数 | 46 | 48 | 49 | 47 | 48 |
| | 入学者数 | 45 | 45 | 48 | 45 | 46 |
| | **（定員充足率）** | **1.00** | **1.00** | **1.07** | **1.00** | **1.02** |

旧大阪市立大学生活科学部人間福祉学科における志願状況（志願倍率志願者数）については、平成 28 年度 4.71 倍（212 人）、平成 29 年度 3.82 倍（172 人）、平成 30 年度 4.18 倍（188 人）、平成 31（令和元）年度 4.47 倍（201 人）、令和 2 年度 3.64 倍（164 人）と堅調である。

教員の移動については、その他の学域・学部等への移動はなく、こうしたことから、これまでの堅調な志願者数を維持し、令和 4 年度開始においては従来の入学定員 45 人によって実施できるものと考える。

## ３．　学生確保に向けた具体的な取り組み状況

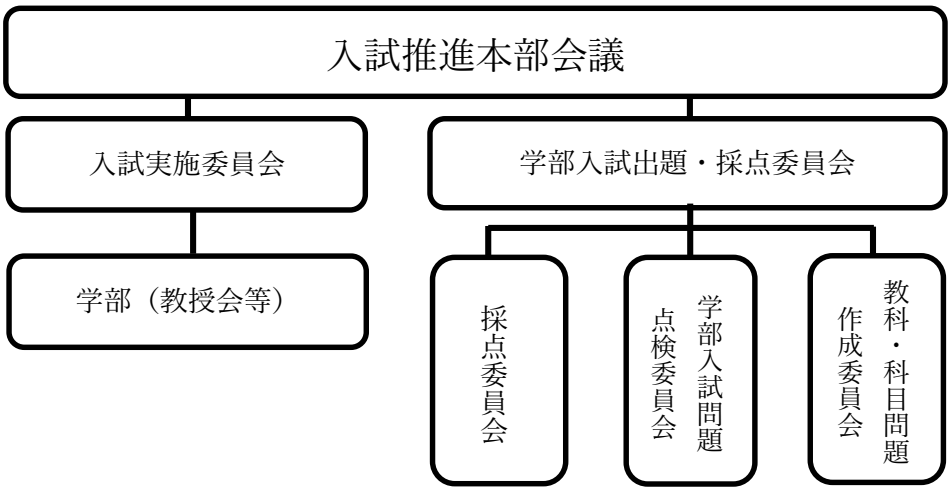
### （１）新大学における入学者選抜及び学生確保に係る体制

2022 年開学での学生確保のための学内体制の説明をする前に、現在の大阪市立大学及び大阪府立大学における入学者選抜及び学生確保にかかる体制は次のとおりとなっている。

（ア）大阪市立大学

①委員会体制

大阪市立大学の入学者選抜及び学生確保に係る基本方針の審議及び実施の決定機関として、入試推進本部が置かれる。入試推進本部の構成員は、教育担当副学長、入試センター所長、大学教育研究センター教員、各研究科長、大学運営部長、入試センター副所長、大学運営部教育推進課長、医学部・附属病院運営本部学務課長とし、当該入試実施本部の下部組織に、具体的な企画検討として入試実施委員会、学部入試・採点委員会、さらにそれぞれの部局による入学者選抜のための委員会を設置する。




＜入試推進本部会議＞

大阪市立大学の学部入試を総括、学部入試に係る基本方針及び重要事項について審議、決定する。複数学部に亘る学生募集要項の審議を行う。

入試推進本部により実施される。入試実施本部は、アドミッション・ポリシーに沿った、優れた資質を持つ入学者を確保するために、国が進める入試改革も踏まえ、全学的に入試の分析を行い、より戦略性をもった入学者選抜を進める組織として設置され、大阪市立大学の学部入試及び大学院入試を総括、学部入試・大学院入試に係る基本方針、重要事項を審議、決定を実施する教授会組織である。

＜入試実施委員会＞

「学部の入試実施委員」と「入試センター」とが、入試に関する重要事項の検討、募集要項等の点検及び入試広報の検討を行う会議。選抜要項（5 月）、募集要項（9 月）、大学入学共通テスト実施要領・個別学力検査等実施要領（11 月）等の作成時期及び必要に応じ適宜、開催する。

＜学部入試出題・採点委員会＞

入試推進本部のもとに設置し、学部一般選抜の出題及び採点を適正に処理するため、必要な審議を行う。

②アドミッション業務

＜入試センター＞

各学部及び研究科で実施する入試の取りまとめ及び教育推進課・医学部学務課（各学部）との調整・決定を行い、入試の企画、調査・研究及び実施に関する組織として設置。各学部及び研究科で実施する入試の取りまとめ及び教育推進課・医学部学務課（各学部）との調整・決定を行い、入試の企

画、調査・研究及び実施に関する組織として設置。任務としては、入学者選抜及び入試制度に関する企画、調査・研究、入試の実施・運営及び募集要項に関すること、入試広報に関することを担う。

＜事務体制＞

・市立大学事務局 大学運営部 入試課：

選抜要項・募集要項・入試問題の作成から合格発表・入学手続に至るまでの事務全般を行う。職員数は事務職員８名（入試センターの事務は入試課において行う）

・市立大学事務局大学運営部教育推進課・医学部学務課（学部事務）

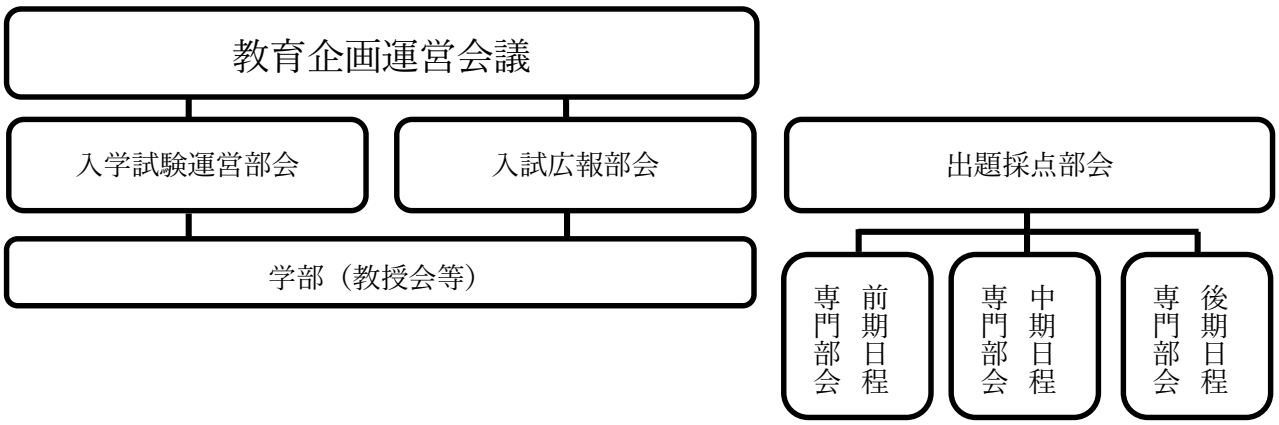
学部事務：「学部一般選抜（大学入学共通テスト含む）」においては入試センター主導のもと、具体的な試験の実施に伴う事務を行う。「特別選抜」においては学部の具体的な試験の実施に伴う事務を行う。

（イ）大阪府立大学

大阪府立大学の入学者選抜及び学生確保に係る基本方針の審議及び実施の決定機関として、大学全体の教育実施に関する会議体として、教育企画運営委員会があり、この下に、入学試験運営委員会、入試広報部会が設置される。最上部組織である教育企画運営会議は、大阪府立大学長が指名する副学長、教育推進本部長、教育推進本部副本部長、高等教育推進機構副機構長、各学域の副学域長から各１名、各研究科の副研究科長から各１名、高等教育開発センター長、このほか大阪府立大学長が指名する者により構成され、この下部組織に、入学試験運営部会、入試広報部会が置かれる。

更に出題等については、独立した委員会として、出題点検部会を設置する。

①委員会体制




＜教育企画運営会議＞

教育課程の編成に関すること、教育の改革に関すること、入学試験の基本方針に関すること等について審議する。構成員は、大阪府立大学長が指名する副学長、教育推進本部長、教育推進本部副本部長、高等教育推進機構副機構長、各学域の副学域長、各研究科の副研究科長、高等教育開発センター長、上記ほか大阪府立大学長が指名する者によって構成される。

＜入学試験運営部会＞

入試運営に関すること（入試実施要領・募集要項等、大学入学共通テストの運営、出願資格審査、受験上の配慮）について審議する。構成員は、副学長（統括）（教育推進本部長）、副学長（入試担当）（教育推進副本部長）、学長補佐（入試担当）、高大接続室長、研究科選出の教授１名、学域選出の教授１

名、高等教育推進機構選出の教授 1 名、入試課長、その他学長の指名する教授若干名で構成される。

＜入試広報部会＞
入試広報に関すること（印刷広報物、Web 広報、学内外広報行事）について審議する。構成員は、副学長（統括）（教育推進本部長）、副学長（入試担当）（教育推進副本部長）、高大接続室長、学域選出の教員若干名、高等教育推進機構選出の教員 1 名、府大広報担当課長、入試課長で構成される。
＜出題採点部会＞
大阪府立大学の入学試験の出題及び採点に関する職務を行う。

② アドミッション業務（事務体制）

アドミッション業務に関しては、前記委員会体制にかかる事務及びアドミッション業務について、事務局大学運営部入試課により実施される。職員数は事務職員 19 名

（ウ）新大学における入学者選抜及び学生確保にかかる体制

新大学の学生確保に向けた学内体制整備については、前記の大阪市立大学及び大阪府立大学それぞれの 2021 年度入試にかかる現大学入学者選抜組織とは別に、（相互に確認関係にあるなかで）新大学に係る入学者選抜及び学生確保に係る体制を整備し、開学に向けた準備を進めている。

2018 年 7 月より新大学検討部会を両大学間の共同として新大学に関する各種の議論が開始され、さらに、両大学は 2019 年 4 月に法人統合し、公立大学法人大阪設置の 1 法人 2 大学とすると、法人本部に新大学推進会議を設置し、当該推進会議の下に、新大学設置に向けた様々な審議決定の調整機関として「新大学推進委員会」を設置した。新大学推進委員会のもとには、33 のワーキンググループ(以下 WG)を設置し、新大学における入学者選抜及び学生確保に関する基本的な方針の策定に当たっては、入試 WG を設置し、現行の両大学の入試に関する情報交換や情報分析を行ったうえで、学部入試に関する方針の策定やオープンキャンパスの実施体制の検討、2022 年度入試概要（一般選抜）の審議・公表等を実施した。

2020 年 6 月には、新大学推進委員会のもとに設置した入試WGと並行して、速やかに、具体的な入学者選抜に関する準備を進めるための「入試準備委員会」を設置した。入試準備委員会には、同じく既設の各部局WGを各部局「準備委員会」と変更し（準備委員会の委員長を開学時研究科長候補者とするもの)、準備委員会の役割を「部局教授会準備組織」へと再編成させたうえで、当該各準備委員会からも入試に関する委員を選出させ、①一般選抜の「サンプル問題」作成に関する検討、②2022 年度入試概要（一般選抜・特別選抜）を策定、審議・公表を行った。

なお、入試準備委員会の設置後も入試 WG は存続し、入試準備委員会の審議事項の検討、原案の作成などを行っている。

＜入試WG＞

① 新大学検討部会（2018 年 7 月設置）及び新大学推進委員会（2019 年 4 月設置）のもとに入試 WG を設置する。

② 審議事項の概要

・両大学の入試に関する情報交換および情報の分析について
・入学者選抜の方針について
・アドミッション・ポリシーについて

・「入試問題」出題・採点関連について
・新大学大学院全体のアドミッション・ポリシーについて
・2022 年度の大学院入試に関する方針について
・英語の 4 技能評価
・指定校推薦
・個別学力検査の外国語における英語以外の扱い
・大学入学共通テストの「簿記・会計」と「情報関係基礎」の選択解答
・募集要項等の標記の統一
・大学入学共通テストのみ利用時の「活動報告書等」の活用
・2022 年度入試概要（一般選抜）の検討・公表について
・2020 年度オープンキャンパスの実施体制について

＜入試準備委員会＞

① 新大学推進委員会のもとに入試準備委員会を設置（2020 年 6 月設置）
② 審議事項の概要
・ 一般選抜の「サンプル問題」作成について
・ 2022 年度入試概要（一般選抜・特別選抜）の公表について

**（2）多様な入試方法の計画**

2022 年 4 月開学に向けた入試実施については、先に述べた入試ＷＧにより基本的計画を策定し、これを入試準備委員会により具体的に準備しているところである。

各試験区分及び募集人員の計画は以下のとおりである。

【試験区分及び募集人員】

| 学域・学部 | 学類・学科・専攻 | 入学定員 | 一般選抜 | | | 特別選抜 | | | | | | | | | 募集人員欄に＊印を付している選抜には、受験区分等があります。<br>募集人員の内訳は以下のとおりです。 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前期日程 | 後期日程 | 公立大学中期日程 | 専門学科・総合学科卒業生特別選抜 | 総合型選抜 | 国際バカロレア特別選抜 | 学校推薦型選抜 | ユネスコスクール特別選抜 | スーパーサイエンスハイスクール（SSH）特別選抜 | 帰国生徒特別選抜 | 社会人特別選抜 | 私費外国人留学生特別選抜 | |
| 現代システム科学域 | 知識情報システム学類 | 50 | 40 | — | — | — | — | — | ＊ 10 | — | — | — | — | 若干名 | 【推薦】文系型:5、理系型:5 |
| | 環境社会システム学類 | 70 | ＊ 50 | — | — | — | — | — | 20 | — | — | — | 若干名 | 若干名 | 【一般(前期)】英・国型:30、理・数型:20 |
| | 教育福祉学類 | 45 | 30 | — | — | — | 6 | — | 9 | — | — | — | 若干名 | 若干名 | |
| | 心理学類 | 35 | ＊ 30 | — | — | — | — | — | 5 | — | — | — | — | 若干名 | 【一般(前期)】英・国型:20、理・数型:10 |
| | 現代システム科学域（学域募集） | 60 | ＊ 20 | 35 | — | — | — | ＊ 5 | — | 若干名 | 若干名 | 若干名 | — | — | 【一般(前期)】英・数型:5、英・国型:5、英・小論型:5、理・数型:5<br>【バカロレア】第１次募集:3、第２次募集:2 |
| | 計 | 260 | 170 | 35 | — | — | 6 | 5 | 44 | 若干名 | 若干名 | 若干名 | 若干名 | 若干名 | |
| 文学部 | 哲学歴史学科 | 160 | 125 | 30 | — | — | — | 若干名 | — | — | — | 5 | — | 若干名 | |
| | 人間行動学科 | | | | — | — | — | | — | — | — | | — | | |
| | 言語文化学科 | | | | — | — | — | | — | — | — | | — | | |
| | 文化構想学科 | | | | — | — | — | | — | — | — | | — | | |
| | 計 | 160 | 125 | 30 | — | — | — | 若干名 | — | — | — | 5 | — | 若干名 | |
| 法学部 | 法学科 | 180 | 155 | 25 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 計 | 180 | 155 | 25 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 若干名 | |
| 経済学部 | 経済学科 | 295 | 185 | ＊ 50 | — | — | — | — | ＊ 60 | — | — | — | — | 若干名 | 【一般(後期)】高得点選抜:35、ユニーク選抜:15<br>【推薦】英語重点型:38、数学重点型:22 |
| | 計 | 295 | 185 | 50 | — | — | — | — | 60 | — | — | — | — | 若干名 | |
| 商学部 | 商学科 | 270 | 198 | 18 | — | 6 | — | — | ＊ 48 | — | — | — | — | 若干名 | 【推薦】<商業科等対象>8、<普通科対象>英語重点型:25、数学重点型:15 |
| | 公共経営学科 | | | | — | | — | — | | — | — | — | — | | |
| | 計 | 270 | 198 | 18 | — | 6 | — | — | 48 | — | — | — | — | 若干名 | |
| 理学部 | 数学科 | 40 | 30 | 10 | — | — | — | — | — | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |
| | 物理学科 | 76 | 52 | 17 | — | — | — | — | 7 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |
| | 化学科 | 85 | 60 | 13 | — | — | — | — | 12 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |
| | 生物学科 | 40 | 23 | 8 | — | — | — | — | 9 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |
| | 地球学科 | 24 | 16 | 4 | — | — | — | — | 4 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |
| | 生物化学科 | 34 | 23 | 6 | — | — | — | — | 5 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |
| | 計 | 299 | 204 | 58 | — | — | — | — | 37 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |

| 学域・学部 | 学類・学科・専攻 | 入学定員 | 一般選抜 前期日程 | 一般選抜 後期日程 | 一般選抜 公立大学中期日程 | 特別選抜 専門学科・総合学科卒業生特別選抜 | 特別選抜 総合型選抜 | 特別選抜 国際バカロレア特別選抜 | 特別選抜 学校推薦型選抜 | 特別選抜 ユネスコスクール特別選抜 | 特別選抜 スーパーサイエンスハイスクール（SSH）特別選抜 | 特別選抜 帰国生徒特別選抜 | 特別選抜 社会人特別選抜 | 特別選抜 私費外国人留学生特別選抜 | 募集人員欄に＊印を付している選抜には、受験区分等があります。募集人員の内訳は以下のとおりです。 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学部 | 航空宇宙工学科 | 38 | 8 | — | 30 | — | — | — | — | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 海洋システム工学科 | 33 | 10 | — | 19 | — | ＊ 4 | — | — | — | — | — | — | 若干名 | 【総合】大阪府内枠:1、全国枠:3 |
| | 機械工学科 | 128 | 49 | — | 76 | — | — | — | 3 | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 建築学科 | 34 | 21 | — | 6 | — | — | — | (注1) 7 | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 都市学科 | 50 | 35 | — | 10 | — | 4 | — | 1 | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 電子物理工学科 | 108 | 33 | — | 72 | — | — | — | 3 | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 情報工学科 | 77 | 24 | — | 53 | — | — | — | — | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 電気電子システム工学科 | 65 | 21 | — | 44 | — | — | — | — | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 応用化学科 | 70 | 15 | — | 52 | — | — | — | 3 | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 化学工学科 | 38 | 8 | — | 30 | — | — | — | — | — | — | — | — | 若干名 | |
| | マテリアル工学科 | 43 | 10 | — | 30 | — | — | — | 3 | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 化学バイオ工学科 | 57 | 35 | — | 20 | — | — | — | 2 | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 計 | 741 | 269 | — | 442 | — | 8 | — | 22 | — | — | — | — | 若干名 | |
| 農学部 | 応用生物科学科 | 50 | 30 | 10 | — | — | — | — | ＊ 10 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | 【推薦】大阪府内枠:5、全国枠:5 |
| | 生命機能化学科 | 50 | 30 | 10 | — | — | — | — | ＊ 10 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | 【推薦】大阪府内枠:5、全国枠:5 |
| | 緑地環境科学科 | 50 | 30 | 10 | — | — | — | — | ＊ 10 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | 【推薦】大阪府内枠:4、全国枠:6 |
| | 計 | 150 | 90 | 30 | — | — | — | — | 30 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |
| 獣医学部 | 獣医学科 | 40 | 35 | — | — | — | — | — | (注2) 5 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |
| | 計 | 40 | 35 | — | — | — | — | — | 5 | — | — | 若干名 | — | 若干名 | |
| 医学部 | 医学科 | 90 | 75 | — | — | — | 5 | — | 10 | — | — | — | — | — | |
| | リハビリテーション学科 理学療法学専攻 | 25 | 15 | 2 | — | — | — | — | ＊ 8 | — | — | — | — | — | 【推薦】大阪府内枠:3、全国枠:5 |
| | リハビリテーション学科 作業療法学専攻 | 25 | 15 | 2 | — | — | — | — | ＊ 8 | — | — | — | — | — | 【推薦】大阪府内枠:3、全国枠:5 |
| | 計 | 140 | 105 | 4 | — | — | 5 | — | 26 | — | — | — | — | — | |
| 看護学部 | 看護学科 | 160 | 85 | 20 | — | — | — | — | 55 | — | — | — | — | 若干名 | |
| | 計 | 160 | 85 | 20 | — | — | — | — | 55 | — | — | — | — | 若干名 | |
| 生活科学部 | 食栄養学科 | 65 | ＊ 45 | — | — | — | — | 若干名 | ＊ 20 | — | — | — | — | 若干名 | 【一般(前期)】均等型:20、理数重点型:25 【推薦】大阪府内枠:8、全国枠:12 |
| | 居住環境学科 | 43 | 34 | — | — | — | — | 若干名 | ＊ 9 | — | — | — | — | 若干名 | 【推薦】大阪府内枠:2、全国枠:7 |
| | 人間福祉学科 | 45 | 30 | — | — | — | — | 若干名 | ＊ 15 | — | — | — | — | 若干名 | 【推薦】大阪府内枠:2、全国枠:13 |
| | 計 | 153 | 109 | — | — | — | — | 若干名 | 44 | — | — | — | — | 若干名 | |
| 合計 | | 2,848 | 1,730 | 270 | 442 | 6 | 19 | 5 | 371 | 若干名 | 若干名 | 5 | 若干名 | 若干名 | |

(注1) 指定校制の学校推薦型選抜を予定しています。
(注2) 産業動物獣医師地域枠特別選抜（若干名）を含みます。

① 一般選抜について

一般選抜の実施に関しては、各部局ＷＧ（後継の準備委員会）により検討するとともにその間の高等学校側の考え方を公式非公式において確認しつつ準備を進めてきた。そして、これまでの大阪市立大学及び大阪府立大学で実施してきた入学者選抜方法及び試験選択科目について、両大学入学を希望し準備をしてきた者の選択に困難が生じないように、(特に中期日程の存続については、受験実績の高い高等学校側及び関係部局からも強い存続の要請があり、新大学の入学者選抜の特徴としても配慮する必要があると判断)次の事項に配慮して計画した。

・分離分割方式の前期日程・後期日程・公立大学中期日程により実施

現行両大学で実施している前期日程・後期日程を承継するとともに、大阪府立大学（工学域）で実施している公立大学中期日程を承継

② 特別選抜について

特別選抜については、新大学推進委員会において、「将来において入学定員全体に対して３０％の特別選抜による入学者選抜を目指す」としたうえで、急激な入試方針の変更よりは、むしろ新大学開設時に生じうる様々な混乱をまずは避けることも必要として、現行の制度を利用・拡張した特別選抜の推進を進め、目標の到達期限を明確には設定せずに開始していく事とした。

その際に、現代システム科学域においては、新大学の先駆的な入試実施を開発推進することとして、国際バカロレア特別選抜ほか新たな入学者選抜を行うものとしている。

・専門学科・総合学科卒業生特別選抜

高等学校の専門教育を主とする学科又は総合学科卒業生及び卒業見込み者を対象とした選抜を実施（大阪市立大学商学部で実施している専門学科・総合学科卒業生入試を承継）

・ 総合型選抜（旧ＡＯ入試）

書類審査や口述試験、大学入学共通テスト等を組み合わせた選抜を実施することとし、両大学で実施している総合型選抜を承継することとした。

・ 国際バカロレア特別選抜

国際バカロレア資格を授与された者及び授与される見込みの者を対象とした選抜を実施するものとし、現行大阪市立大学で実施している国際バカロレア特別選抜を承継するとともに、新に現代システム科学域において新規に導入することとした。

・ 学校推薦型選抜

出身高等学校長の推薦に基づく選抜を実施することとし、両大学で実施している学校推薦型選抜を承継するとともに、獣医学部で新規に導入することとした。また、獣医学部においては、「産業動物獣医師地域枠特別選抜」として、産業動物獣医師の確保を目的とした修学資金貸与事業を制定している機関・団体等の推薦を受けた者を対象とした選抜として、獣医学部により新規に実施することとした。

・ ユネスコスクール特別選抜

ユネスコスクール加盟校の卒業見込み者を対象とした選抜を実施するものとして、現代システム科学域で新規に実施することとした。

・ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）特別選抜

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の卒業見込み者を対象としたものとして、現代システム科学域で新規に実施することとした。

・　帰国生徒特別選抜

帰国生徒を対象として、一般の入学志願者と異なる方法により評価・判定するものとして、両大学で実施している帰国生徒対象入試を承継することとした。

・　社会人特別選抜

社会人を対象として、一般の入学志願者と異なる方法により評価・判定するものとして、大阪府立大学で実施している社会人対象入試を承継することとした。

・　私費外国人留学生特別選抜

外国人を対象として、一般の入学志願者と異なる方法により評価・判定するものとして、両大学で実施している外国人対象入試を承継することとした。

### （3） 学部・学域入口調査

**①アンケート調査の実施**

新大学となる大阪公立大学の設置にあたり、高等学校に対して、これまで検討を重ねてきた新大学がめざす教育・研究・社会貢献、教育組織（学域・学科）構想などについて「新大学基本構想」（令和２年１月　大阪府、大阪市、公立大学法人大阪）により解説の上、新大学により実施することとなる教育や設置する教育組織（学域・学部）に関する関心や期待を、校長（若しくは進路担当責任者）からアンケートにより確認・調査した。

(ア)アンケート実施の概要

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室

実施対象：大阪府立大学及び大阪市立大学の志願者実績の高い高校等（３００校）

実施時期：令和２年６月 10 日配布(配信)、令和２年７月 22 日まで受付

実施方法：郵便配布・回収、WEB 配信・回答

回収総件数 130 件

（イ）インタビュー実施について

高校教員等(学校長・進路指導教員等)　アンケートに回答いただいた高校のうち、特に、入学実績の高い高校に、公立大学法人大阪役員が中心となり訪問し、設問関係、これまでの両大学の評価及び新大学への展望などをインタビューした。（後述「②インタビューの内容」を参照）

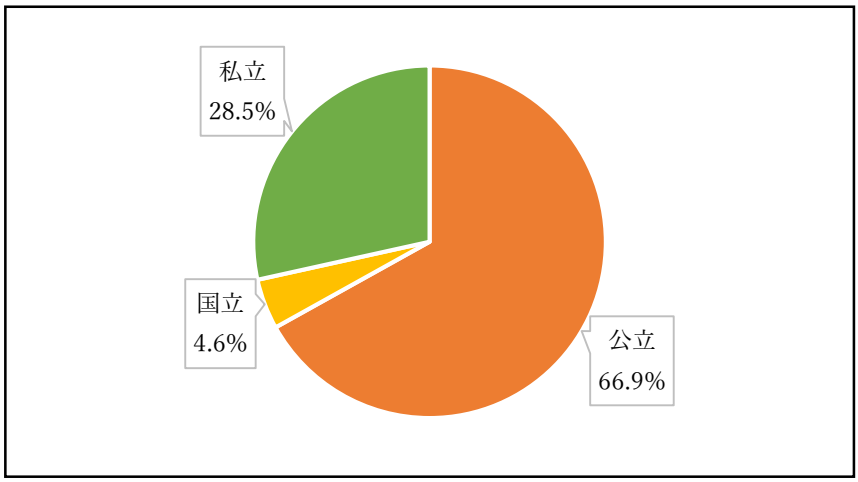
訪問期間：令和２年　７月 28 日から ８ 月 ７日の間

インタビュー状況：10 件　（訪問 10 件）

（ウ） アンケート結果

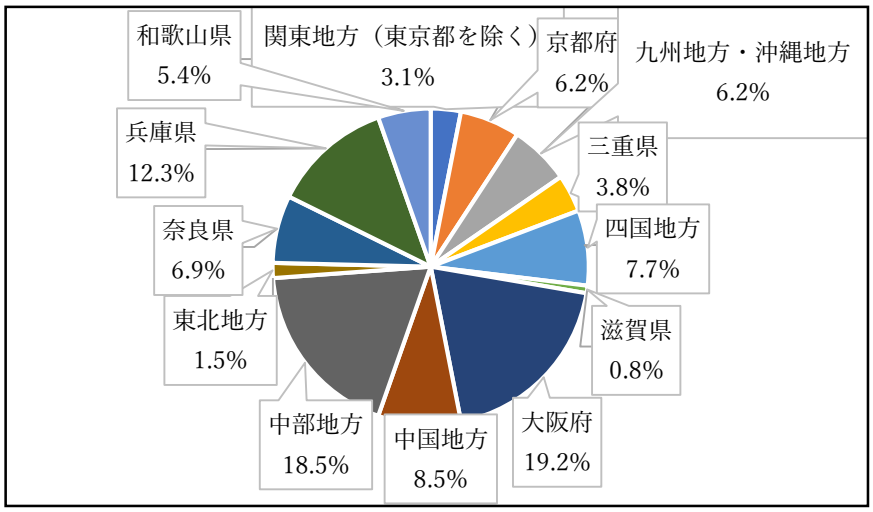
(a)高校の設置者の区分

設置者の区分について調査した結果、「公立」が 87 件(66.9%)と多く、次いで「私立」が 37 件(28.5%)、「国立」が 6 件(4.6%)となっている。



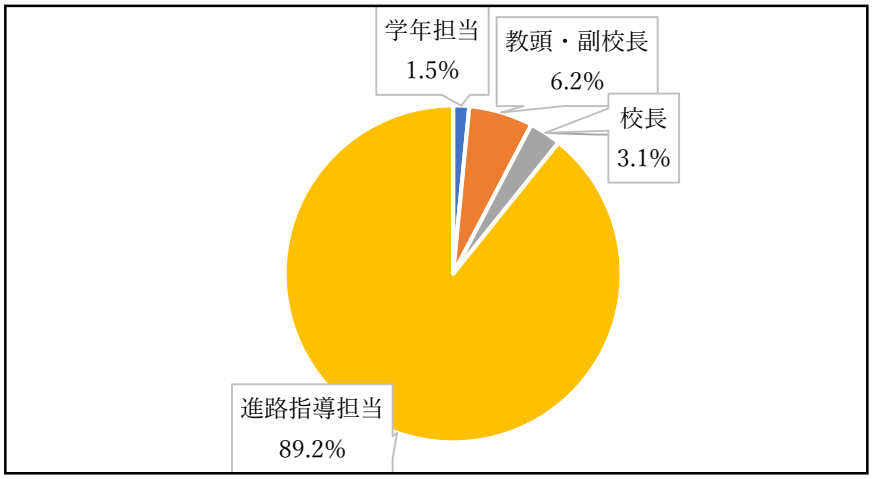

(b)所在地について

所在地について調査した結果、回答者 130 件のうち「大阪府」が 25 件(19.2%)と多く、次いで「中部地方」が 24 件(18.5%)、「兵庫県」16 件(12.3%)、「中国地方」11 件(8.5%)、「四国地方」10 件(7.7%)などとなっている。




(c)回答者

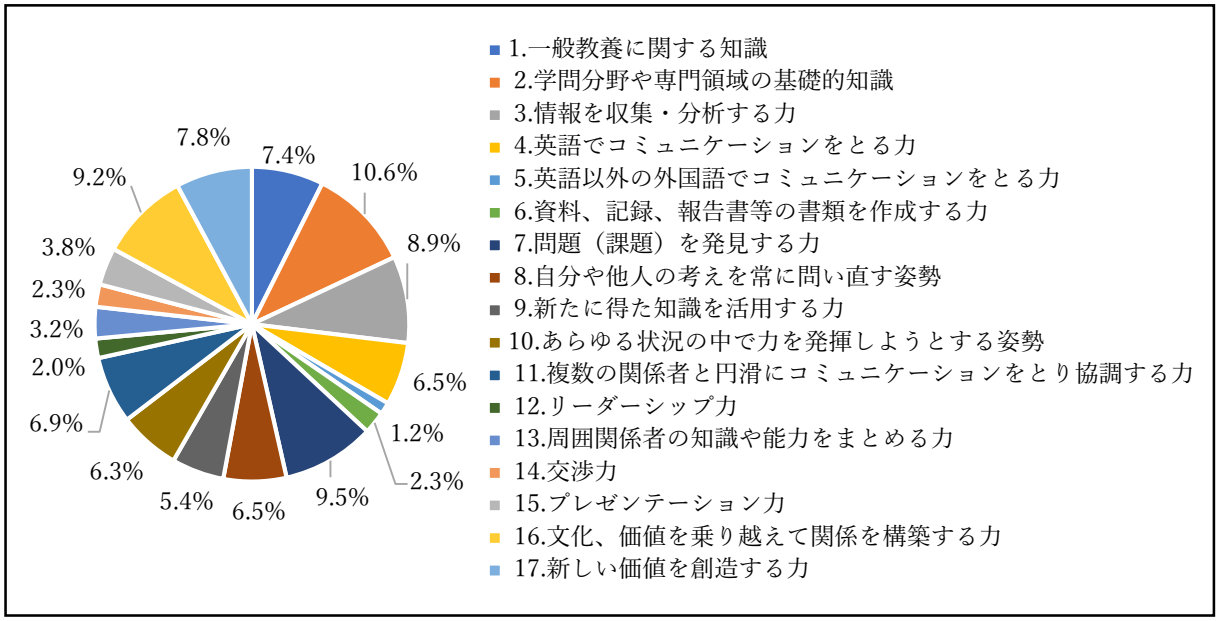
回答者について調査した結果、回答者 130 件のうち「進路指導担当」が 116 件(89.2%)と多く、次いで「教頭・副校長」が 8 件(6.2%)、「校長」が 4 件(3.1%)などとなっている。



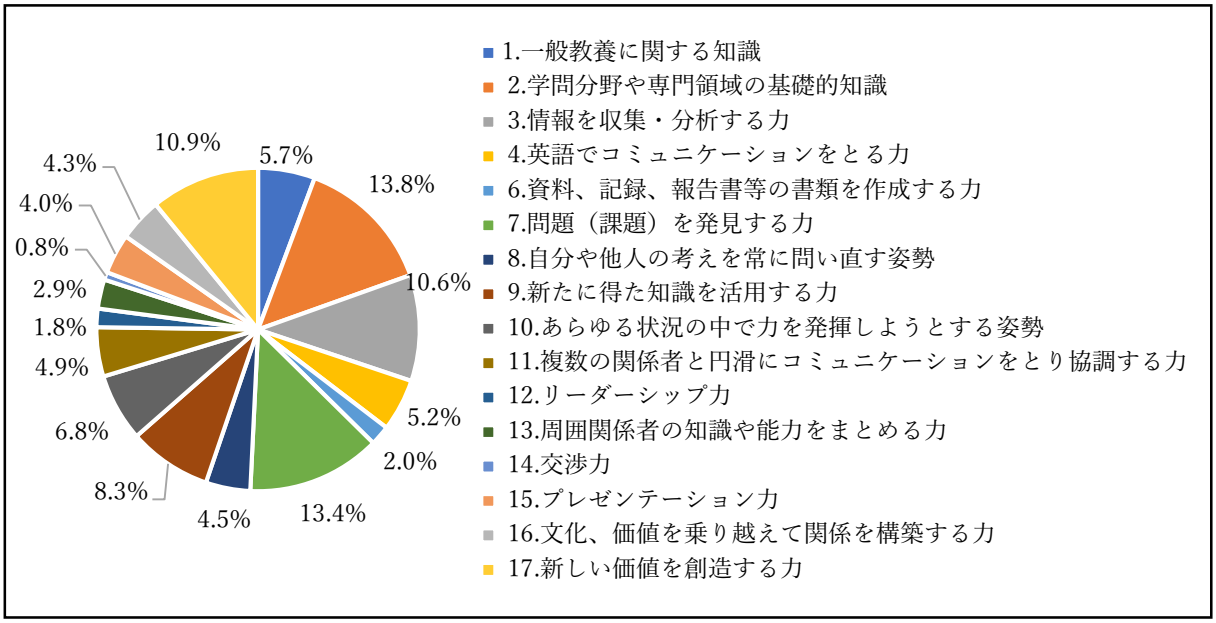
(d)新大学がめざす教育について

新大学がめざす教育について、文系、理系、医療系の各分野について当てはまるものを 5 つずつ回答していただいた。

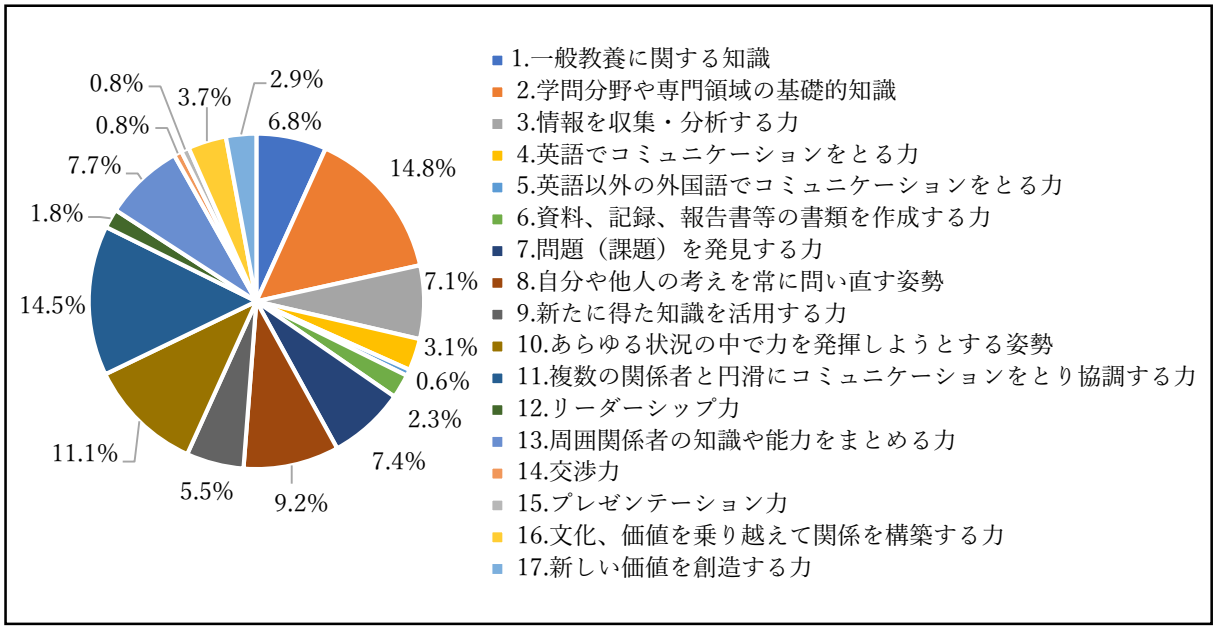
文系について調査した結果、回答数 650 件のうち「2.学問分野や専門領域の基礎的知識」が 69 件(10.6%)、次いで「7.問題（課題）を発見する力」が 62 件(9.5%)、「16.文化、価値を乗り越えて関係を構築する力」が 60 件（9.2%)などとなっている。




理系について調査した結果、回答数 650 件のうち「2.学問分野や専門領域の基礎的知識」が 90 件(13.8%)、次いで「7.問題（課題）を発見する力」が 87 件(13.4%)、「17.新しい価値を創造する力」が 71 件（10.9%)などとなっている。



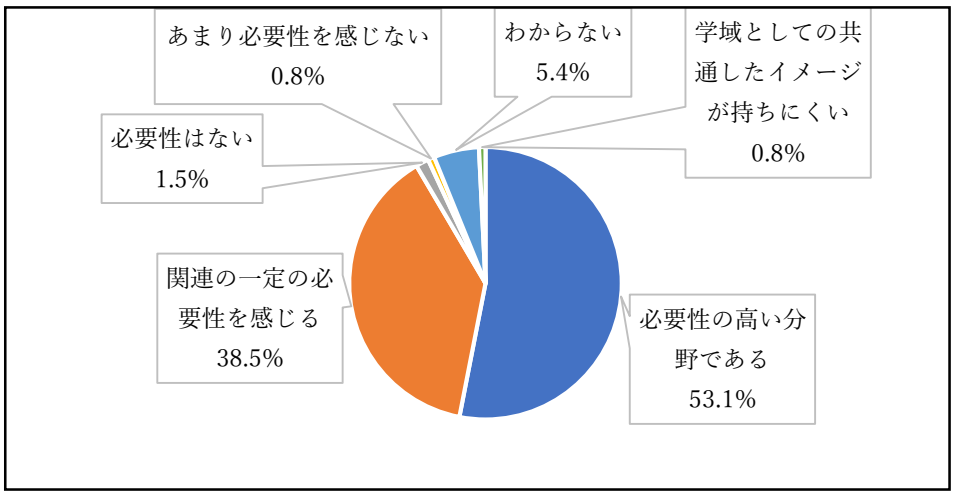
医療系について調査した結果、回答数 650 件のうち「2.学問分野や専門領域の基礎的知識」が 96 件(14.8%)、次いで「11.複数の関係者と円滑にコミュニケーションをとり協調する力」が 94 件(14.5%)、「10.あらゆる状況の中で力を発揮しようとする姿勢」が 72 件（11.1%)などとなっている。



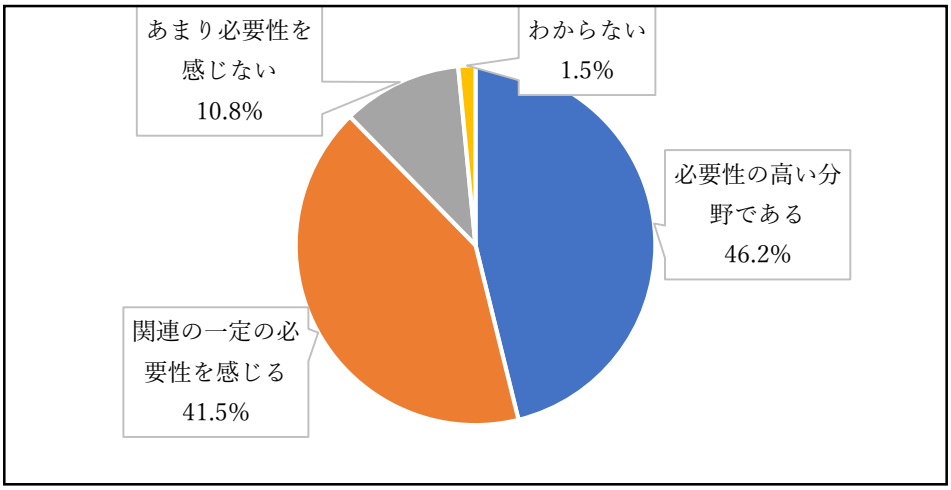

(e) 必要性があると考える学部・学域(分野)について

必要性があると考える学部・学域(分野)について、学部・学域ごとに調査を行った。

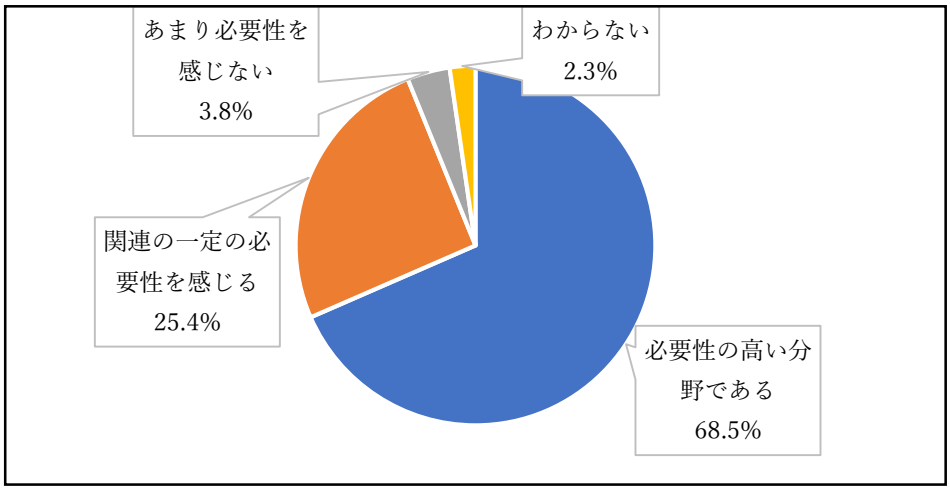
現代システム科学域について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 69 件(53.1%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」50 件（38.5%)、「わからない」が 7 件(5.4%)などとなっている。



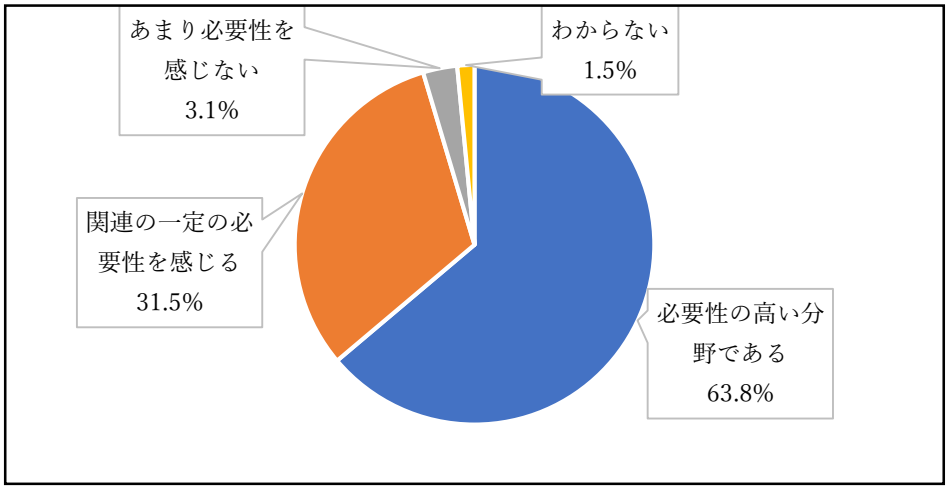
文学部について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 60 件(46.2%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」54 件（41.5%)、「あまり必要性を感じない」が 14 件(10.8%)などとなっている。



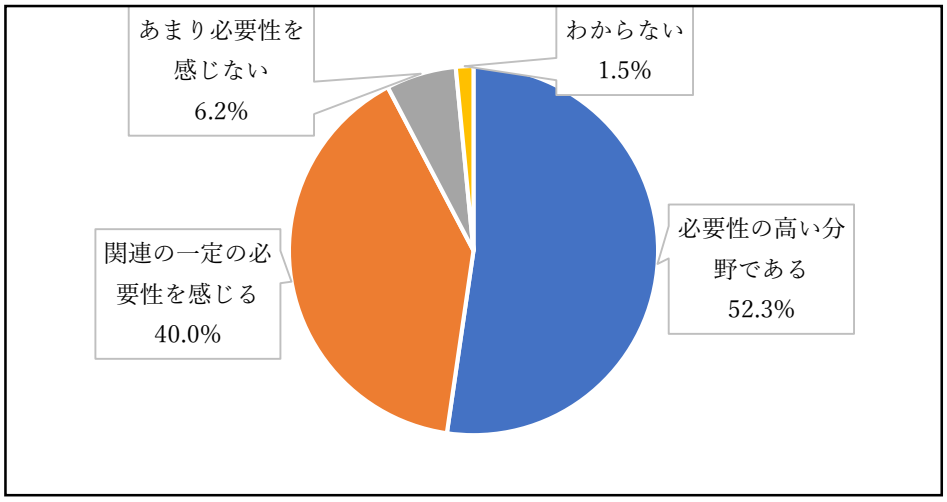

法学部について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 89 件(68.5%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」33 件（25.4%)、「あまり必要性を感じない」が 5 件(3.8%)などとなっている。



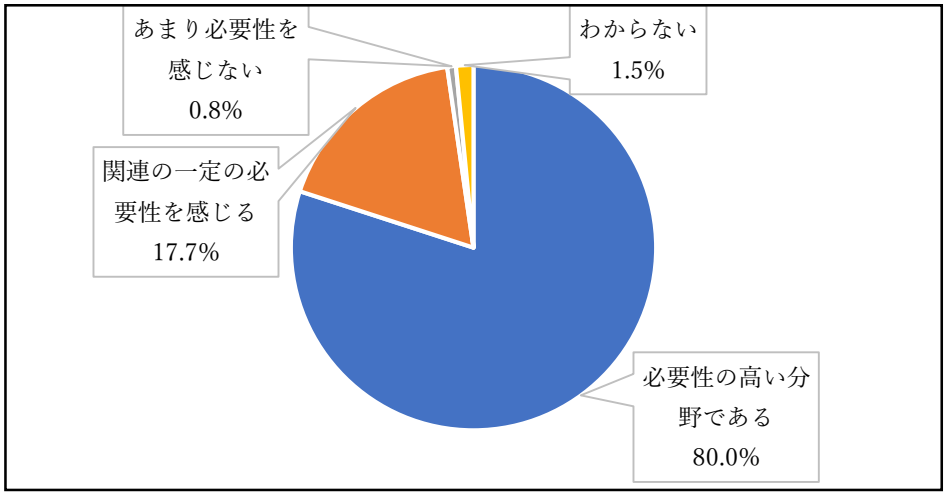

経済学部について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 83 件(63.8%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」41 件（31.5%)、「あまり必要性を感じない」が 4 件(3.1%)などとなっている。



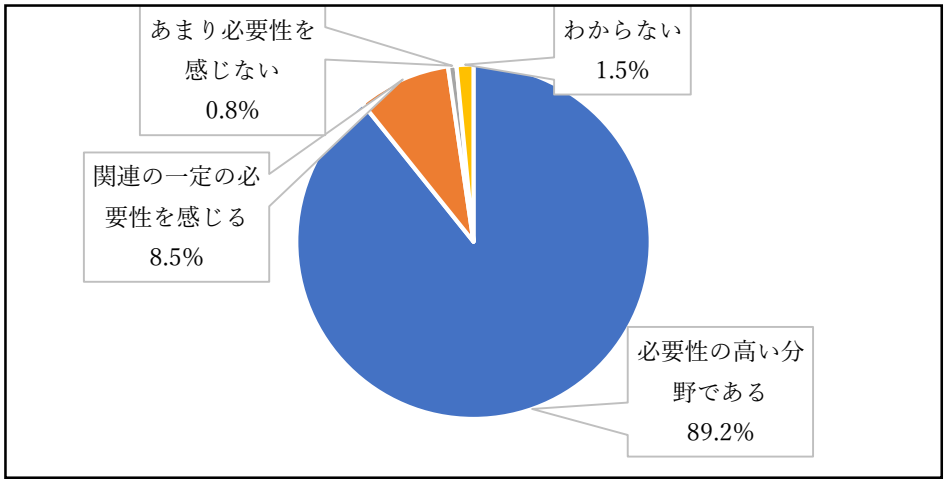
商学部について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 68 件(52.3%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」52 件（40%)、「あまり必要性を感じない」が 8 件(6.2%)などとなっている。



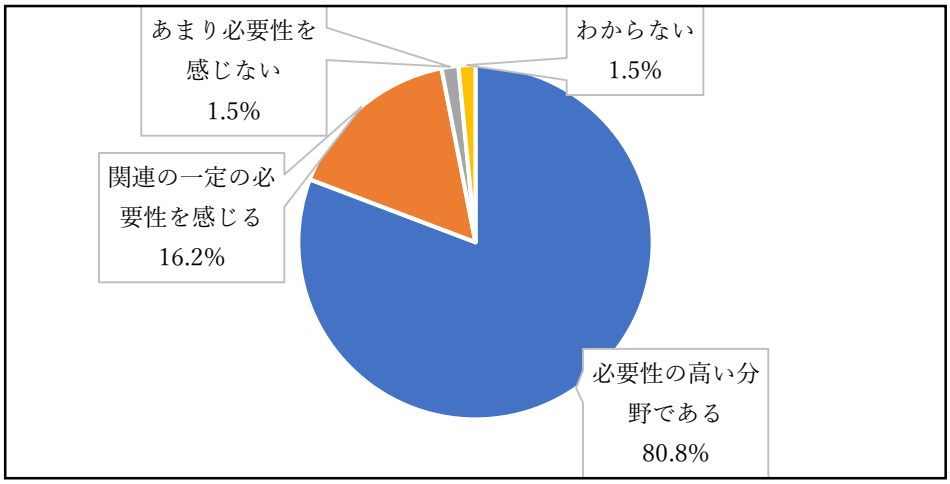

理学部について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 104 件(80%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」23 件（17.7%)、「わからない」が 2 件(1.5%)などとなっている。



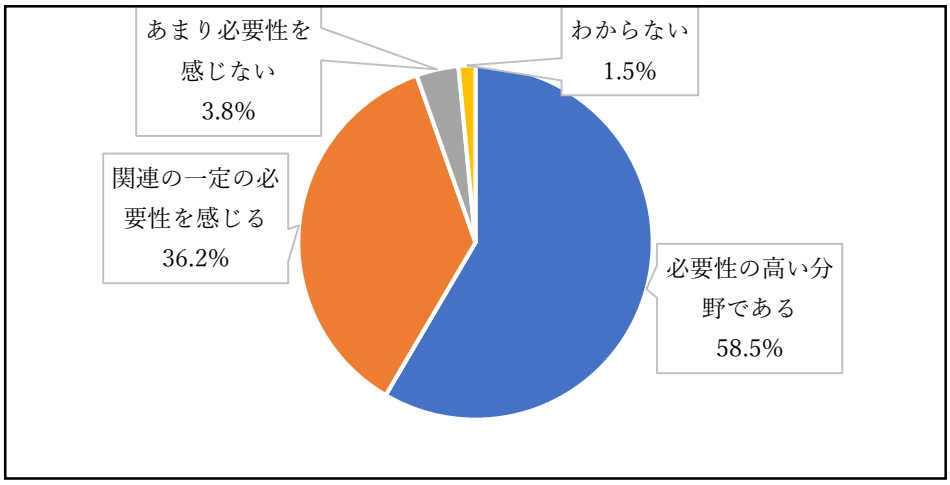

工学部について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 116 件(89.2%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」11 件（8.5%)、「わからない」が 2 件(1.5%)などとなっている。



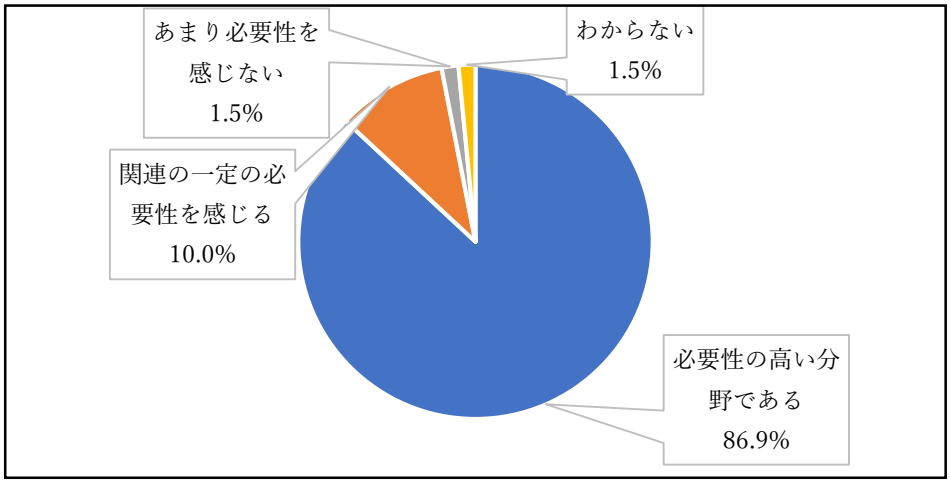
農学部について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 105 件(80.8%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」21 件（16.2%)、「あまり必要性を感じない」および「わからない」がともに 2 件(1.5%)となっている。



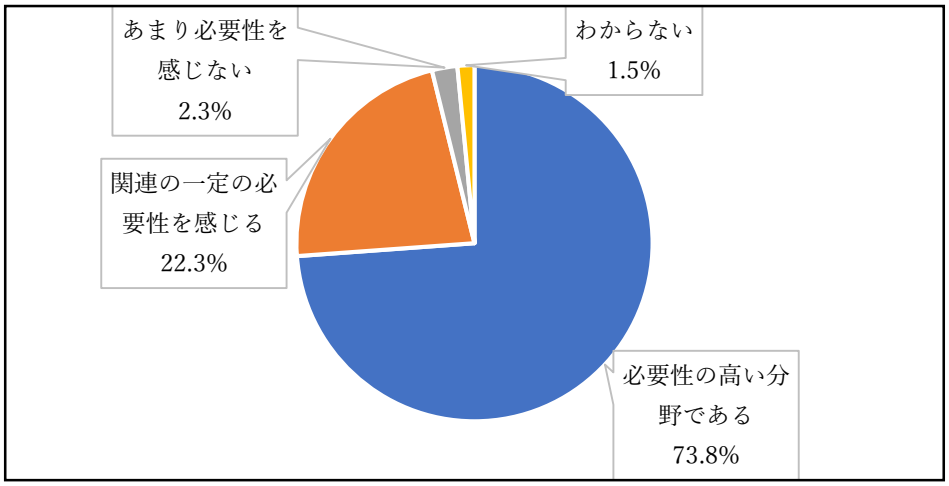

獣医学部について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 76 件(58.5%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」47 件（36.2%)、「あまり必要性を感じない」が 5 件(3.8%)などとなっている。



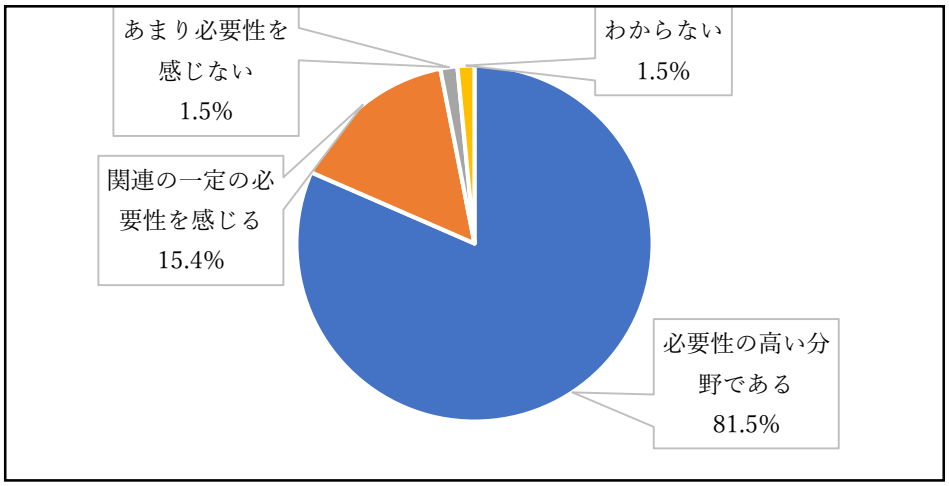

医学部医学科について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 113 件(86.9%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」13 件（10%）、「あまり必要性を感じない」および「わからない」がともに 2 件(1.5%)となっている。



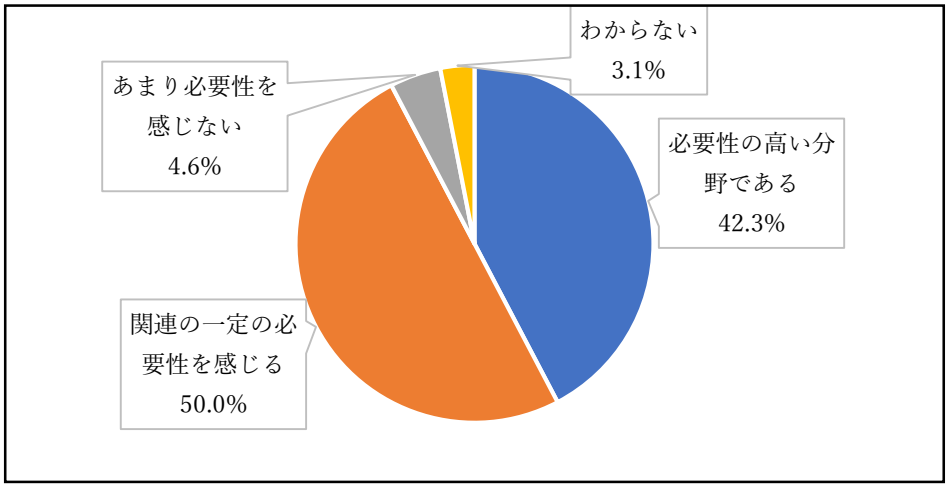
医学部リハビリテーション学科について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 96 件(73.8%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」29 件（22.3%)、「あまり必要性を感じない」が 3 件(2.3%)などとなっている。




看護学部について、回答者 130 件のうち「必要性の高い分野である」が 106 件(81.5%)、次いで「関連の一定の必要性を感じる」20 件（15.4%)、「あまり必要性を感じない」および「わからない」がともに 2 件(1.5%)となっている。



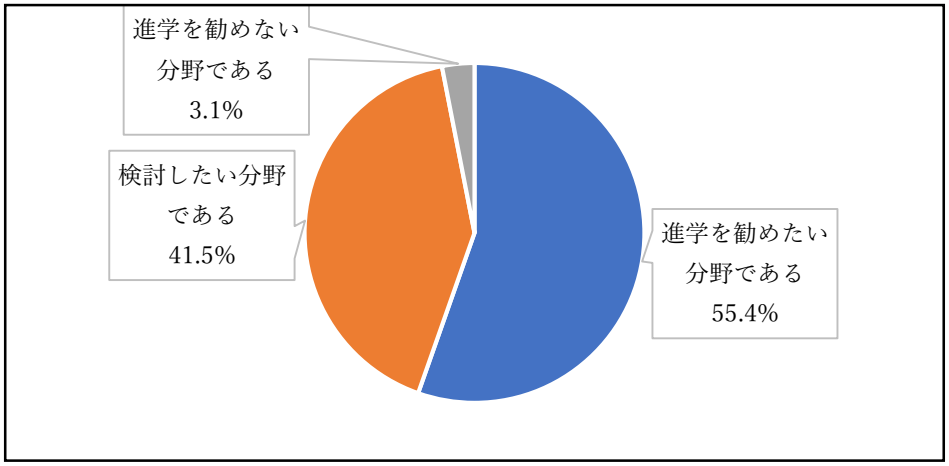

生活科学部について、回答者 130 件のうち「関連の一定の必要性を感じる」が 65 件(50%)、次いで「必要性の高い分野である」55 件（42.3%)、「あまり必要性を感じない」が 6 件(4.6%)などとなっている。



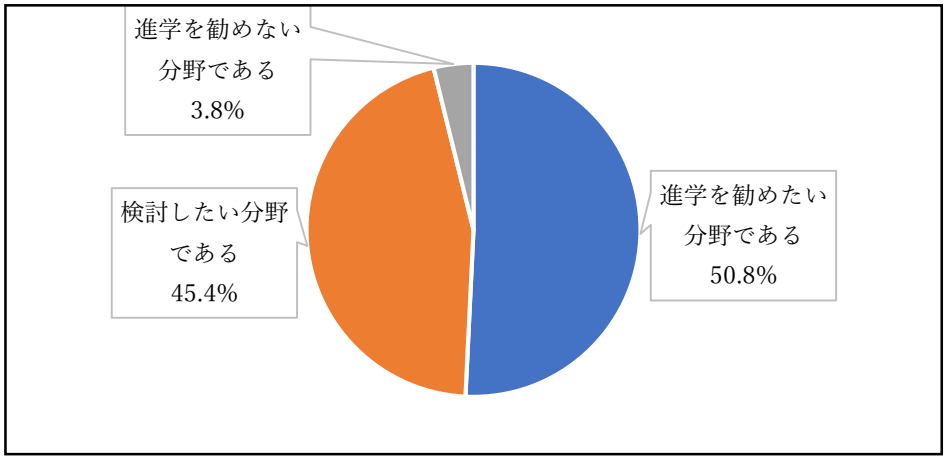
(f)進学を勧めたい学部・学域(分野)について

進学を勧めたい学部・学域(分野)について、学部・学域ごとに調査を行った。

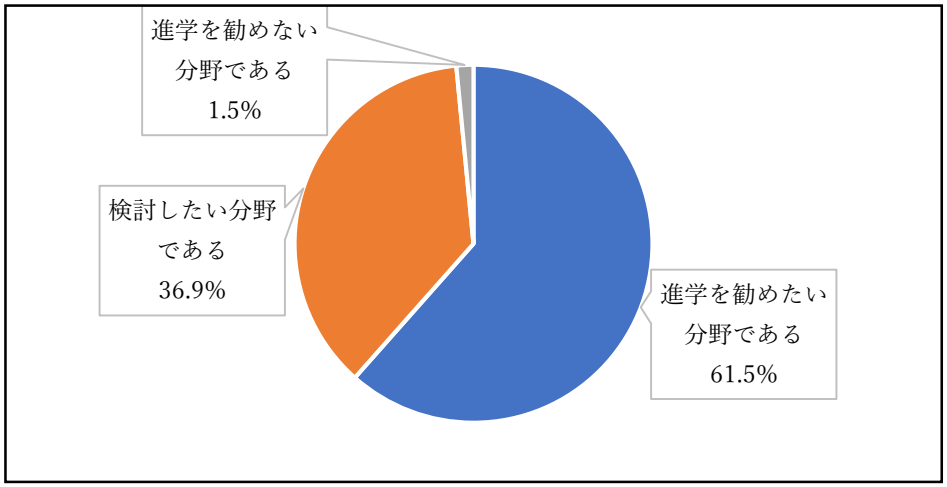
現代システム科学域について、回答者130件のうち「進学を勧めたい分野である」が72件(55.4%)、次いで「検討したい分野である」54件（41.5%)、「進学を勧めない分野である」が4件(3.1%)となっている。



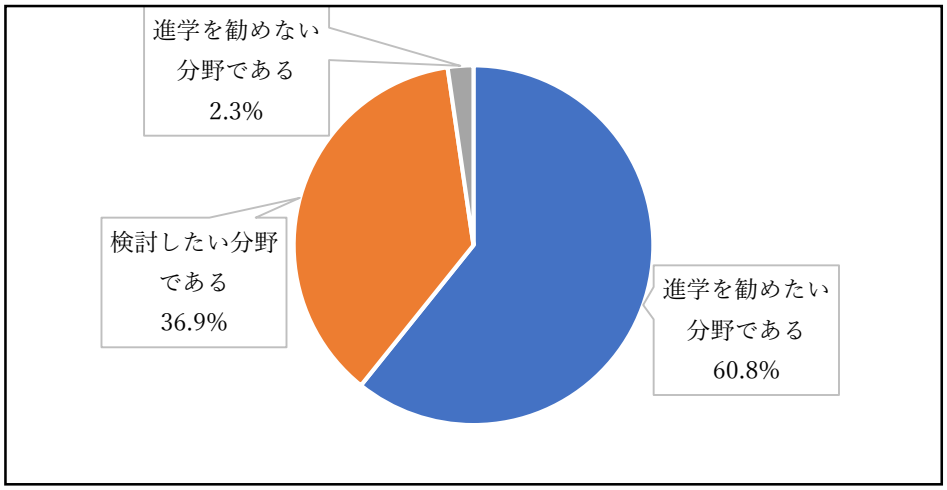

文学部について、回答者130件のうち「進学を勧めたい分野である」が66件(50.8%)、次いで「検討したい分野である」59件(45.4%)、「進学を勧めない分野である」が5件(3.8%)となっている。



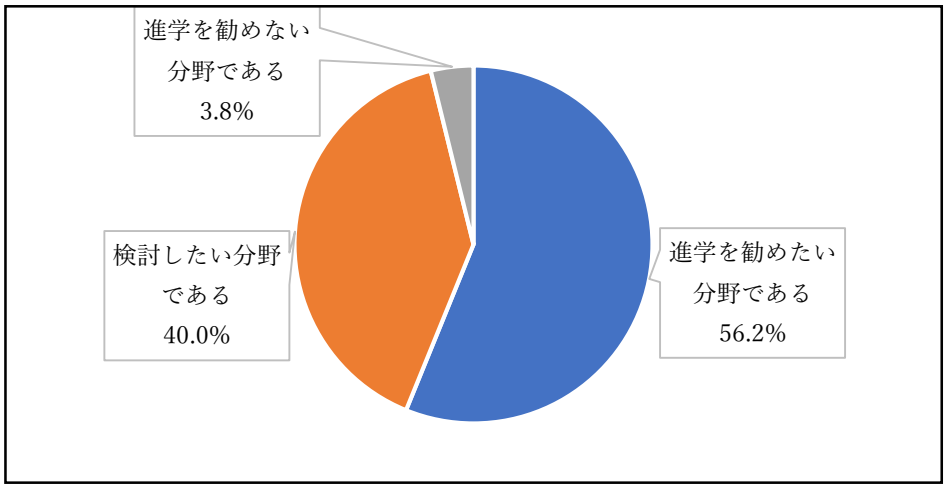

法学部について、回答者130件のうち「進学を勧めたい分野である」が80件(61.5%)、次いで「検討したい分野である」48件(36.9%)、「進学を勧めない分野である」が2件(1.5%)となっている。



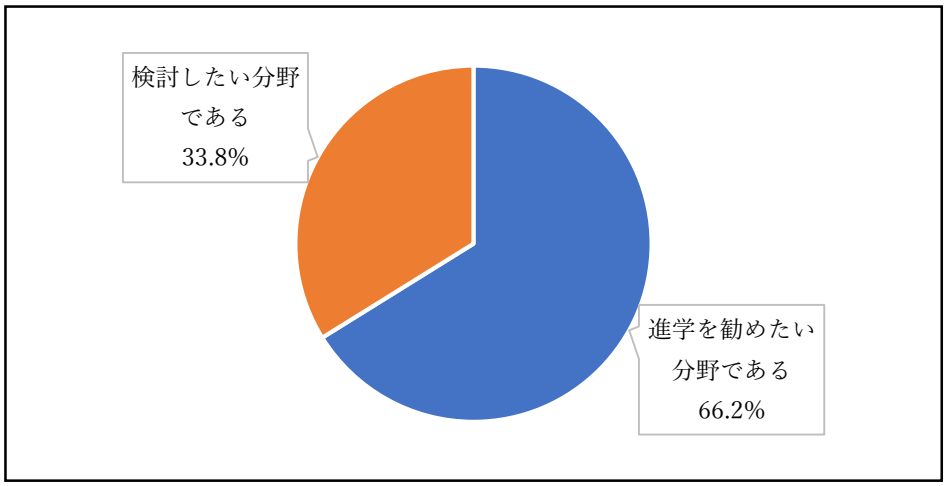
経済学部について、回答者 130 件のうち「進学を勧めたい分野である」が 79 件(60.8%)、次いで「検討したい分野である」が 48 件（36.9%)、「進学を勧めない分野である」が 3 件(2.3%)となっている。



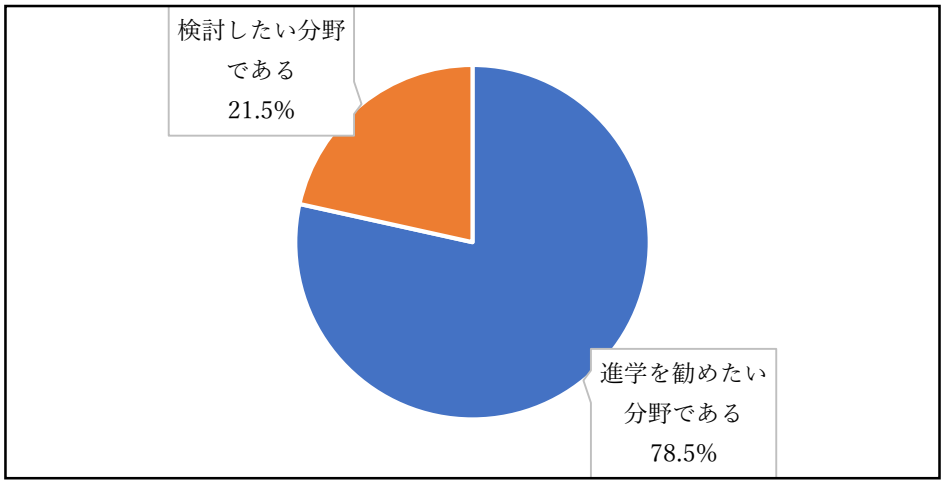

商学部について、回答者 130 件のうち「進学を勧めたい分野である」が 73 件(56.2%)、次いで「検討したい分野である」が 52 件（40%)、「進学を勧めない分野である」が 5 件(3.8%)となっている。



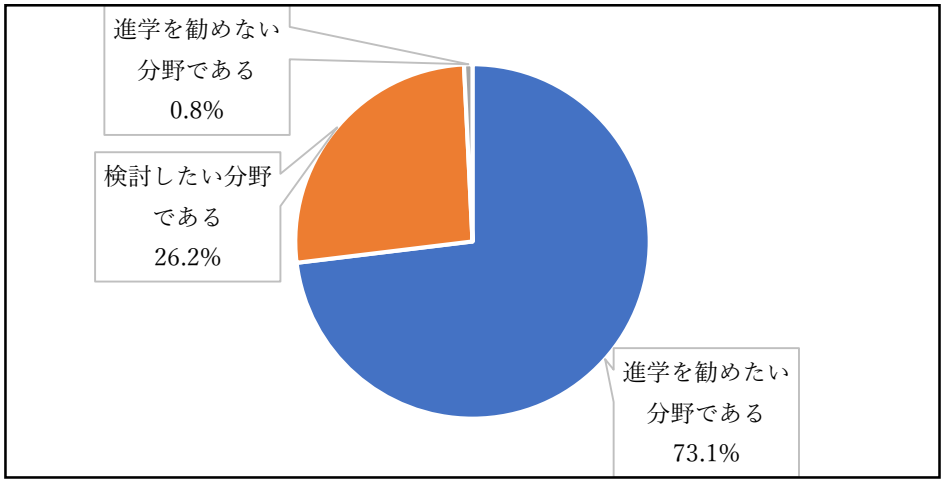

理学部について、回答者 130 件のうち「進学を勧めたい分野である」が 86 件(66.2%)、次いで「検討したい分野である」が 44 件（33.8%)となっている。



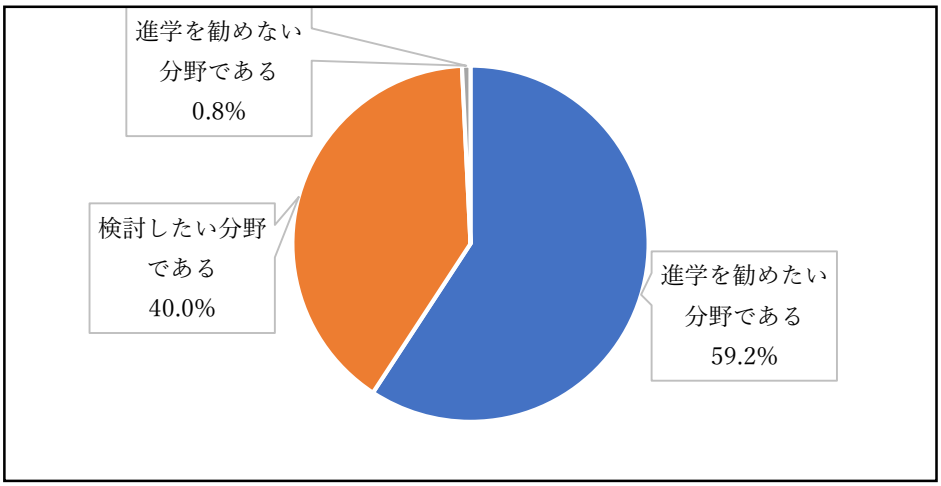
工学部について、回答者 130 件のうち「進学を勧めたい分野である」が 102 件(78.5%)、次いで「検討したい分野である」が 28 件（21.5%)となっている。



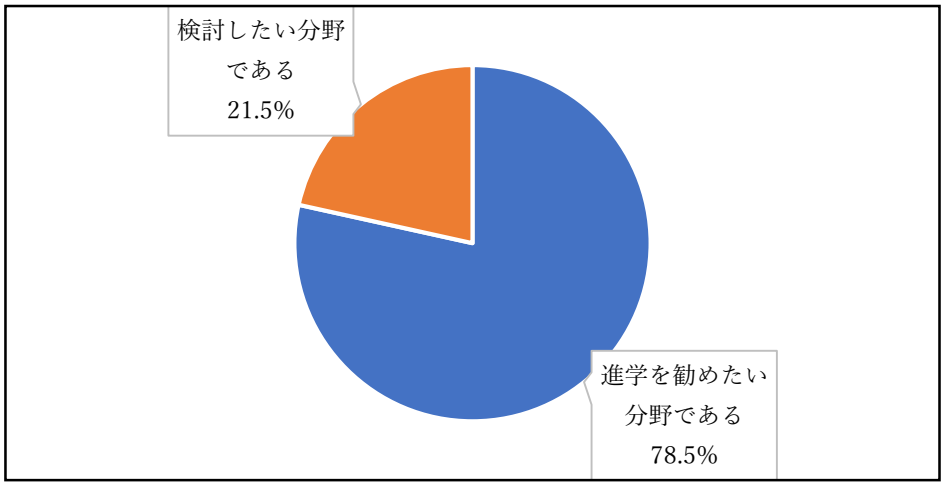

農学部について、回答者 130 件のうち「進学を勧めたい分野である」が 95 件(73.1%)、次いで「検討したい分野である」が 34 件（26.2%)、「進学を勧めない分野である」が 1 件(0.8%)となっている。



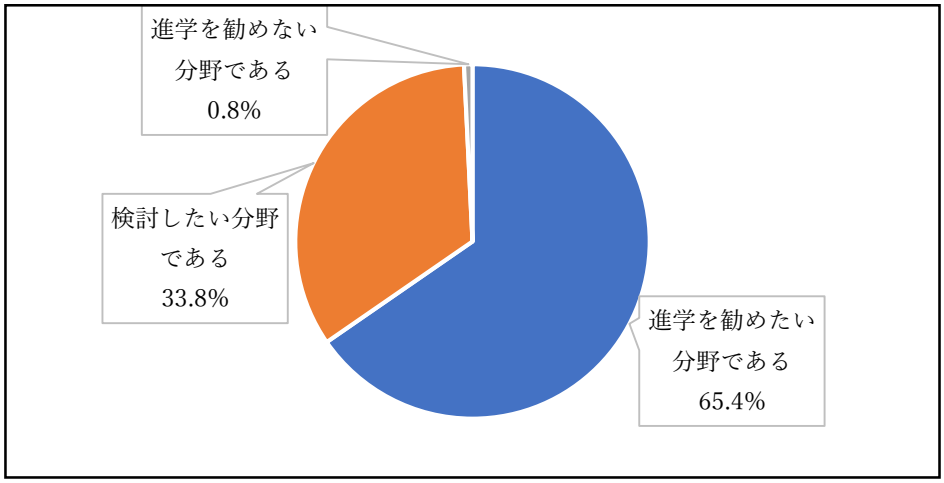

獣医学部について、回答者 130 件のうち「進学を勧めたい分野である」が 77 件(59.2%)、次いで「検討したい分野である」が 52 件（40%)、「進学を勧めない分野である」が 1 件(0.8%)となっている。



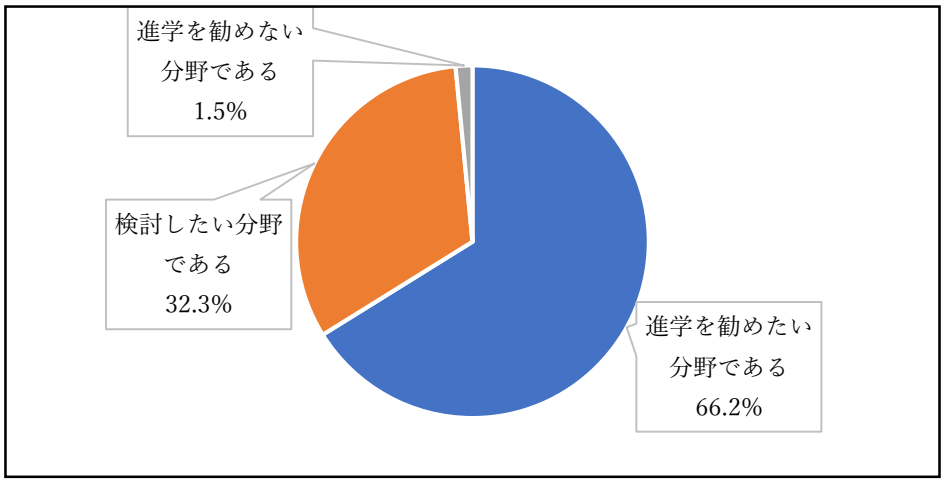
医学部医学科について、回答者 130 件のうち「進学を勧めたい分野である」が 102 件(78.5%)、次いで「検討したい分野である」が 28 件（21.5%)となっている。



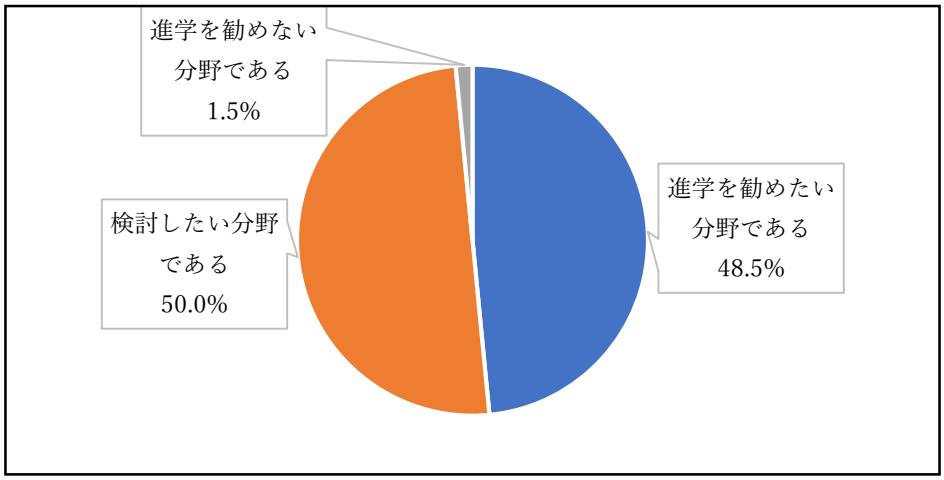

医学部リハビリテーション学科について、回答者 130 件のうち「進学を勧めたい分野である」が 85 件(65.4%)、次いで「検討したい分野である」が 44 件 (33.8%)、「進学を勧めない分野である」が 1 件(0.8%)となっている。




看護学部について、回答者 130 件のうち「進学を勧めたい分野である」が 86 件(66.2%)、次いで「検討したい分野である」が 42 件（32.3%)、「進学を勧めない分野である」が 2 件(1.5%)となっている。

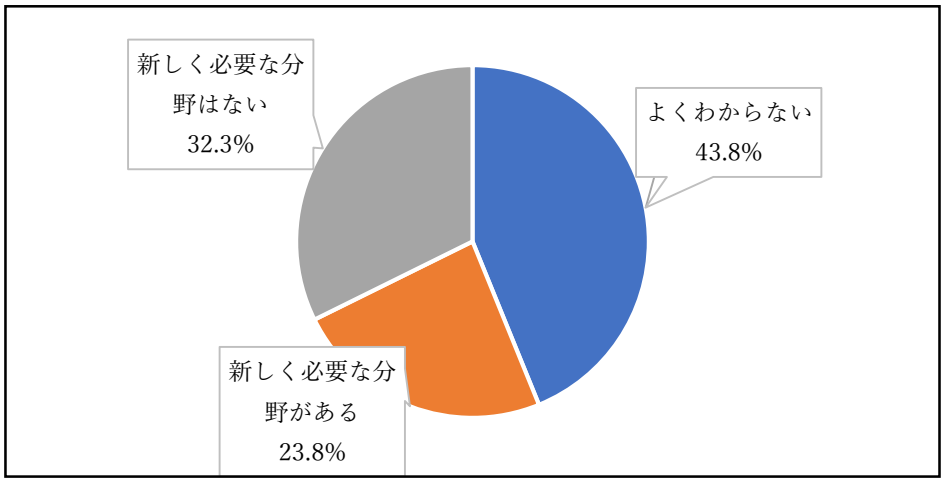


生活科学部について、回答者 130 件のうち「検討したい分野である」が 65 件(50%)、次いで「進学を勧めたい分野である」が 63 件 (48.5%)、「進学を勧めない分野である」が 2 件(1.5%)となっている。




(g )新大学で必要と思う学部(分野)について

新大学で必要と思う学部(分野)について調査した結果、回答者 130 件のうち「よくわからない」が 57 件(43.8%)、次いで「新しく必要な分野はない」が 42 件(32.3%)、「新しく必要な分野がある」31 件(23.8%)、となっている。




新大学で必要と思う学部(分野)について「新しく必要な分野がある」と回答のうち、具体的な回答は以下のとおりである。

〇学部

・教育学部
・建築学部
・健康スポーツ科学部
・社会学部
・国際学部、国際教養学部
・情報科学部
・薬学部
・人間科学部、行動科学部

〇分野

・イスラーム圏との商取引やその法的管理を扱う学科
・学部横断型国際社会理解系、国際協調分野
・文理総合的な研究分野
・起業分野
・データサイエンス、情報系
・教養系　・芸術系　・環境科学
・薬学、予防医学のような系統
・教育学ないし教員養成や福祉を独立させる

**②インタビューの内容**

アンケートに回答いただいた高等学校・中等教育学校のうち、特に、これまで大阪市立大学及び大阪府立大学に学生が多く入学してきた高等学校の中から、コロナ対応に影響のない形で許可を得た10校を訪問し、既設の2大学を統合する新大学に対する印象や期待など多岐にわたるインタビューを実施した。本報告書では、高校名称については、明らかにせず、A～J校と称することとする。また「あくまでも個人的な見解であるが」と発言された内容についても、重要な参考となるものとして、協力いただいた校長先生、進路指導責任者の先生の許可を得て掲載するものとする。掲載された内容は、設置申請のための意向調査のみならず、今後の大学運営の参考として活用させていただくものであることを申し添える。

**③実施したアンケート票**

参考資料①「公立大学法人大阪　新大学（名称未定）新学部・学科、新学域・学類の設置計画に係るアンケート調査票」を参照

A高校（訪問日：7月28日）

**■大学統合への印象について**

・マイナスイメージはなく、生徒の様子を見ていても、統合の有無にかかわらず大阪市立大学、大阪府立大学への進学を希望する者は依然として多く、この点において大きな変化は起こらないと考えている。

**■生徒の傾向について**

・理学部や工学部、現代システム科学域を進学先として選ぶものが多く、今回の統合によって工学についてはほぼすべての研究領域を内包することになるため、希望する多くの生徒にとって魅力的に映るだろう。

**■女子生徒の傾向について**

・現市大の生活科学部食品栄養学科の人気が高く、2025年の森之宮キャンパス完成後は、生活科学部が移転するということもあって、利便性が向上するためにより人気が出ると思われる。

**■新大学について**

・大学の特色を発信してもらいたい。統合によって幅広い学部や複合的な研究分野を特色として挙げられているが、より受験生たちにもわかりやすい具体的な内容を発信してもらえると期待が持てる。

・現府大の「学域」という名称が学生にとってわかりづらい印象があったが、面談で教育のコンセプトは理解した。設置申請の関係でまだ明確にできない内容もあるかとは思うが、さらに学生に、例えば何をテーマに学ぶことができるか説明された資料を作ってもらいたい。

・現府大で実施している中期日程という入試方式は、受験生のチャンスが増え、目指すものも増えると思われる。ぜひ新大学でも実施してほしい。

B高校（訪問日：7月29日）

**■新大学について**

・新しい大学を運営するにあたってはOBOGの力は必要になると思う。そのため、現大学の良い部分は残しながら両大学が協力していけば、より発展的で魅力的な大学になると思う。

・新大学に期待することは、幅広い学問分野や複合的な研究ができるようになるとのことだが、その中でも教育の質は担保しつつ、学生のニーズに合うよう工夫があれば、より入学希望者の増える大学になると考える。

C 高校（訪問日：7 月 29 日）

**■新大学について**

・大学統合の生徒の受け止めについて、幅広い学問分野を網羅することで選択の幅が広がることは歓迎しているが、そのために人気が出て競争率が上がったり、定員が減ってしまうのではないかという点を不安に思っているようだった。そのため、そういった受験上の不安点を解消するような案内があるといい。

・国内有数の巨大な大学になることについて、全国的にも注目されるような大学ということであれば、関西だけでなく全国的なアピールをすると期待が持てる。

・幅広い学問領域について、心理学や情報学など複数の学部にまたがっているものについて、より具体的な説明があると良い。

・大学統合の時期について、いつ新大学が開学するか知らない生徒が多いため、「2022 年 4 月」より開学するという広報をもっと打ち出すと、より関心を持つ生徒が増えるだろう。

・森之宮新キャンパスについては、学生はきれいなキャンパスへの憧れがあったり、交通至便による通いやすさを重視しているため、大学の人気につながると思う。

・奨学金について、大阪府による奨学金制度は就学への影響が大きいため、新大学においても継続されると、混乱がなく良いだろうと思う。

D 高校（訪問日：7 月 31 日）

**■新大学の印象について**

・大学の規模について、非常に大きな大学になることの説明を受けて、大阪のすべてがキャンパスであるかのような印象を持っている。

・大学としての目指す目標がはっきりしていることについて、その方が生徒や保護者に分かりやすく、好印象を持つだろう。

・現市大、現府大については、人気の進学先であるのに加えて、大学の統合による新大学は生徒たちにはとっても好意的で、前向きに進学を考える生徒はより増えると思う。

**■新大学への要望**

・大学を目指す生徒の資質について、何をしたいのかが明確でかつ教養を備えていることが重要だと考えている。そのことを大学側からも発信してもらえると期待が持てる。

・新しい学部の構想について、薬学部への人気は下がっているものの、看護系は依然として志願者数が多いと考えている。これらのニーズを新大学でも検討してもらいたい。

・入試課題について、現市大における英文問題や小論文が良問であり、高校教諭の間では、入試問題で大学を評価することもあるため、ぜひ継続してもらいたい。

・現代システム学域を残した理由について、学部は 1 ～ 4 年まで積み上げ式だが、学域は自分たちで必要なものを学んでいく体制となっていること、リカレント教育が主流になることを考えての設置であることをきいて、正しく理解が進めば、中心の学域になるだろうと思う。

E 高校（訪問日：7 月 31 日）

**■試験日程について**

・学部学域が統合されても大きな変化がないということで、混乱は避けられると思う。また人気の高い中期にってもそのまま残るということなので、より発信してもらえると注目が集まると思う。

**■新大学についての意見**

・新大学において足りない分野やそれに相当する学部学域があるかということについて、現時点ではないと思っている。市大は文系、府大は理系というイメージがあり、いずれも難関大学であって、新大学はそれらの分野を網羅していると考えている。

・大学統合に対する率直な意見として、入試に関して大幅な変更があるのではないかということを懸念していた。しかし、大きな変更による混乱をさけるため従前どおりということをきいて、受験生も受けやすいのではないかと思う。

F 高校（訪問日：8 月 4 日）

**■新大学について**

・類似した学科名が並んでいるため、違いが分かりにくいように思う。今後のパンフレットなどの資料では高校生にもわかりやすく載せてもらえると、関心が集まると思う。

・森之宮新キャンパスについて、保護者や生徒はキャンパスの所在地を意識する傾向があるため、立地面やアクセス面で強い森之宮は関心を集めることになると思う。

・獣医学部の設置について、近郊に同様の学部がないことから、特に近畿圏の学生のニーズは高いと思われる。

・両大学の統合について、それぞれの大学が持つ領域を補完することで、学べる範囲が広がっていると、統合する意味や学生のニーズにより応えられると考える。

G 高校（訪問日：8 月 4 日）

**■森之宮新キャンパスについて**

・従来のキャンパスのままだと保護者や生徒など一般にとっては大学が統合したというイメージがつきにくい、新キャンパスが建設されれば統合したという印象を与えることができると思う。

**■新大学の戦略について**

・これまでの市大、府大のブランド力、偏差値、就職率などの進路など、学生や保護者の関心が高い事項について、発信力を持てば今後の大学への関心度合いが変わってくると思う。

・統合について、合理化という側面が目立っているように感じている。そうではなく新大学になることによって、分野が広がりできることが増える、拡充されるというイメージを持つことができれば期待感も高まると考える。

・SSH 関連に力を入れている生徒が多数いることについて、そういった分野に特化した生徒の特徴として共通テストに弱いところがある。こういった生徒がチャレンジできる入試制度や評価基準を拡充してほしい。そうすることで、優秀な生徒が入学できるチャンスが増え、関心を集めると思う。

H 高校（訪問日：8 月 4 日）

**■複数キャンパスとなることについて**

・学部同士の交流が少なくなったり、学部でキャンパスが分かれていることの弊害があるのではないかと考えていたが、そういった面への配慮を考えているとのことで、そのことをより発信していく必要があると思う。

**■情報発信について**

・教員側が新大学について情報を得る機会が少なく、生徒や保護者に説明できる機会がないのが現状である。そのため、より正確な情報を伝えるためにも、そういった機会を設けてもらえると関心を集めることができると思う。

I 高校（訪問日：8 月 7 日）

**■新大学について**

・現在発表されている情報について、複雑であり保護者や生徒に説明することが難しいため、より噛み砕いた内容にしてもらえれば、関心を集められると思う。

・現代システム科学域での教育について、分野横断的な研究・教育、広い視野をもち、これからの複雑化する社会問題を解決するマインドをもつ人材育成について関心高く、また生徒たちも現代社会のさまざまな問題から、異分野の知識を複合的に学ぶことに関心を持ち始めている。そのような教育を中学、高校でも行っていきたいが、制度上の制約などの問題から難しい状況があるが、中学、高校よりはそういった制約の緩い大学での教育において、パイオニアとなっていただきたい。

J 高校（訪問日：8 月 7 日）

**■森之宮新キャンパスについて**

・地元志向が強い生徒や保護者にとって、どこがメインキャンパスになるのかは高い関心を呼ぶことになる。そのため、新キャンパスについての情報を丁寧に発信してほしいと考えている。

**■入試について**

・現府大、現市大への進学数が多いことについて、入試の難易度については大きな関心事となっていたが、新大学においても大幅な変更なく、入試制度は基本的に引き継がれるということからも、大きな混乱なく受験生もチャレンジできるだろうと思う。

**■新大学への期待**

府大が市大に、市大が府大に吸収されるという印象を持っていたが、府大では「実践」を強みとしているのに対し、市大では「研究者養成」を強みにしているという、それぞれの強みを新大学では活かすことによって、学生の学ぶ機会が得られる点で、期待できる。

**② 実施したアンケート票**

添付参考資料「公立大学法人大阪　新大学（名称未定）新学部・学科、新学域・学類の設置計画に係るアンケート調査票」を参照

### （4）広報活動

高等学校生徒及び高等学校、父兄等への広報活動の実施に関しては、既に両大学が 1 大学に統合するという議論が進む段階から「いったいどのような大学になるのか」、「学生定員数はどのように変わるのか」、「入試に大きな変化が生じるのか」等の質問や心配相談の対応を行ってきた。このような背景の中で、令和 2 年 3 月に大阪市及び大阪府における 2022 年統合についての議決が取りつけられ、前項のとおり「試験区分及び募集人員」の設計の段階も踏まえて、必要な提供できる情報、全体的な公式な広報活動を令和 2 年 4 月から、設置申請準備中という立場を踏まえて実施計画を立ててきた。しかしながら、コロナ禍による広報活動計画は困難を極めており、オープンキャンパスにおけるインターネット方式や個別高等学校の校長訪問や進路指導教員との面談等によって実施しているところとなっている。

現状としては以下のとおりとなっているが、コロナの感染状況や各高等学校からの感染対策を実施しての広報活動及び進学ガイダンス活動が求められる状況であることから、鋭意検討の上対応を進めて行くところである。

① オープンキャンパス

2020 年度は、高校 2 年生以下を対象とし、新大学オープンキャンパスを開催した（高校 3 年生、既卒生を対象とした大阪市立大学・大阪府立大学と同時開催）。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止及び参加者の安全のため、インターネットを活用した方式で実施した。

○2020 年度オープンキャンパス

【開催日程】2020 年 8 月 7 日（金）10 時～8 月 20 日（木）22 時

【内容】

・大学全体紹介（新大学について、ショートムービー形式とトークショー形式で紹介）

・学域・学部紹介（各学域・学部説明について、動画形式で紹介。また、学域・学部ごとに模擬授業や FAQ などのコンテンツを掲載）

・その他（大学案内（PDF 形式）や新大学 FAQ を掲載）

② 進学ガイダンス

会場型の進学ガイダンスには高校 1 年生から既卒生まで幅広く参加するが、2019 年度は高校 1 年生、2020 年度は高校 2 年生以下を対象とし広報活動を実施計画であった。（2020 年度上半期は新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くのイベントが中止や延期となった。）

○ 2019 年度に実施した進学ガイダンス

（実績）76 会場、6,050 組

○ 2020 年度上半期

（実績）2 会場、59 組

（参加予定）7 会場

（中止・延期）34 会場

【参考：2020年度実施予定としていたが中止等により実施できなかった進学ガイダンス】

| 大学 | 開催日 | 曜日 | 名称 | 開催地 | 会場 | 実績/開催状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪府立大学 | 2020年4月11日 | 土 | 春の進学EXPO | 大阪　梅田 | 梅田スカイビル⊠ワーウエスト3階ｽﾃﾗﾎｰﾙ | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年4月18日 | 土 | ココロとカラダを考える⊠学相談会 | 大阪　天王寺 | あべのハルカス25F会議室 | 延期 |
| 大阪府立大学 | 2020年4月25日 | 土 | ココロとカラダを考える⊠学相談会 | 大阪　梅田 | ABC－MART梅田ビル8階（AP大阪梅田茶屋町） | 延期 |
| 大阪府立大学 | 2020年5月23日 | 土 | ミライの学び方進学EXPO | 広島　広島 | 広島国際会議場B2F⊠際会議ホール「ﾋﾏﾜﾘ」 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月6日 | 土 | 夢ナビライブ大阪 | 大阪　梅田 | インテックス大阪 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月7日 | 日 | 獣医系大学フェア2020 | 大阪　梅田 | 梅田スカイビル36F⊠ペース36L | 延期 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月7日 | 日 | 農・バイオ・生命科学系⊠学フェア2020 | 大阪　梅田 | 梅田スカイビルタワーウエスト10Fｱｳﾗﾎｰﾙ | 延期 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月9日 | 火 | 進路フェスタin徳島 | 徳島　徳島 | アスティとくしま | 延期 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月15日 | 月 | 国公私立大学・短期大学・専門学校 進学ガイダンス | 京都　京都市 | メルパルク京都 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月17日 | 水 | 進路のミカタライブ | 香川　高松 | 高松市総合体育館 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月20日 | 土 | 初夏の進学EXPO | 大阪　梅田 | 梅田スカイビル⊠ワーウエスト3階ｽﾃﾗﾎｰﾙ | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月12日 | 日 | 大学フェア2020 | 大阪　大阪 | グランフロント | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月12日 | 日 | 大学フェア2020 | 広島　広島 | NTTクレドホール | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月12日 | 日 | 国公立私立大学・看護医療系専門学校　合同入試説明会 | 大阪　松原 | 城南学園　総合体育館 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月13日 | 月 | 2020年度春季進学ガイダンス | 京都　京都市 | メルパルク京都 | 9 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月14日 | 火 | 進路のミカタライブ | 大阪　南港 | インテックス大阪 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月16日 | 木 | 大学ガイダンス in ハルカス | 大阪　天王寺 | あべのハルカス 25階 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月18日 | 土 | 全国国公立・有名私大相談会2020 | 大阪　梅田 | ｸﾞﾗﾝﾌﾛﾝﾄ大阪北館B2Fﾅﾚｯｼﾞｷｬﾋﾞﾀﾙｺﾝｸﾞﾚｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月28日 | 火 | 夢ナビライブ名古屋 | 愛知　名古屋 | ポートメッセなごや | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年8月6日 | 木 | 主要大学説明会2020 | 愛知　名古屋 | 名古屋国際会議場3F～4F | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年8月8日 | 土 | 農・バイオ・生命科学系⊠学フェア2020 | 大阪　梅田 | 梅田スカイビルアウラホール | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年8月23日 | 日 | 主要大学説明会2020 | 大阪　中之島 | 大阪府立国際会議場3F | 中止 |

| 大学 | 開催日 | 曜日 | 名称 | 開催地 | 会場 | 実績/開催状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪市立大学 | 2020年4月11日 | 土 | 進学EXPO2020⊠　KANSAI（春） | 大阪　梅田 | 梅田ｽｶｲﾋﾞﾙ　ﾀﾜｰｳｴｽﾄ | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年6月6日 | 土 | 夢ナビライブ2020 | 大阪　住之江区 | インテックス大阪 | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年6月11日 | 木 | 大学・短期大学進学相談会 | 松山 | 松山市総合コミュニティセンター体育館 | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年6月20日 | 土 | 進学EXPO2020⊠　KANSAI（初夏） | 大阪　梅田 | 梅田ｽｶｲﾋﾞﾙ　ﾀﾜｰｳｴｽﾄ | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年7月12日 | 日 | 大学フェア2020 | 大阪　梅田 | ﾅﾚｯｼﾞｷｬﾋﾞﾀﾙｺﾝｸﾞﾚｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ | 延期 |
| 大阪市立大学 | 2020年7月12日 | 日 | 国公私立大学・看護医療系専門学校合同入試説明会 | 大阪　東住吉 | 城南学園　総合体育館 | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年7月14日 | 火 | 進路のミカタLIVE2020 | 大阪　住之江区 | インテックス大阪 | 延期 |
| 大阪市立大学 | 2020年7月16日 | 木 | 国公立・私立大学進学相談会 | 大阪　天王寺 | あべのハルカス | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年7月17日 | 金 | 国公立大学進学説明会 | 大阪　堺市 | 立志館ゼミナール三国丘本部校 | 50 |
| 大阪市立大学 | 2020年7月18日 | 土 | 全国国公立・有名私大相談会2020 | 大阪　中之島 | ﾅﾚｯｼﾞｷｬﾋﾞﾀﾙｺﾝｸﾞﾚｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年7月20日 | 月 | 進学相談会 | 高松 | 高松高等予備校 | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年7月23日 | 木 | 全国国公立・有名私大相談会2020 | 名古屋 | 名古屋国際会議場 | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年8月23日 | 日 | 主要大学説明会2020 | 大阪　中之島 | 大阪国際会議場⊠グランキューブ大阪） | 中止 |
| 大阪市立大学 | 2020年8月30日 | 日 | 国公立大学＋著名私立大学進学相談会 | 岡山 | 岡山国際交流センター | 中止 |

③学校内ガイダンス等

学校内ガイダンスでは対象学年がある程度限定されることから、2019 年度は高校 1 年生、2020 年度は高校 2 年生以下が含まれるガイダンスにおいて広報活動を実施した。（2020 年度上半期は新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くの行事が中止や延期となった。）

・2019 年度　　（実績）44 校、2,195 人

・2020 年度上半期　　（実績）0 校

（参加予定）4 校

（中止・延期）11 校

【参考：2020 年度実施予定としていたが中止等により実施できなかった学校内ガイダンス】

| 大学 | 開催日 | 曜日 | 高等学校名 | 学年等 | 実績/開催状況 |
|---|---|---|---|---|---|
| 大阪市立大学 | 2020年5月 | | 大阪府立住吉高等学校 | 2 | 延期 |
| 大阪市立大学 | 2020年9月24日 | 木 | 大阪府立寝屋川高等学校 | 2 | |
| 大阪府立大学 | 2020年6月4日 | 木 | 大阪府立夕陽丘高等学校 | 2 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月10日 | 水 | 甲南女子高等学校 | 1・2 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月10日 | 水 | 甲南女子高等学校 | 1・2 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月12日 | 金 | 大阪府立富田林高等学校 | 2 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月15日 | 月 | 大阪府立和泉高等学校 | 2 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月19日 | 金 | 奈良学園登美ヶ丘高等学校 | 1・2 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月19日 | 金 | 奈良学園登美ヶ丘高等学校 | 1・2 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月25日 | 木 | 大阪府立三島高等学校 | 2 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年6月25日 | 木 | 大阪府立三島高等学校 | 2 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月15日 | 水 | 兵庫県立明石北高等学校 | 1 | 中止 |
| 大阪府立大学 | 2020年7月16日 | 木 | 大阪府立泉北高等学校 | 2 | |
| 大阪府立大学 | 2020年7月30日 | 木 | 大阪府立富田林高等学校 | 2 | |
| 大阪府立大学 | 2020年9月12日 | 土 | 雲雀丘学園高等学校 | 全 | |

④高校訪問

大阪府立大学では従前より職員による高校訪問を行っており、進路指導担当者への情報提供やニーズ調査を実施している。2019 年度は高校 1 年生以下が新大学の対象であることを踏まえた上で、入試広報として重点を置く 158 校への高校訪問を行った。なお、2020 年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問を見合わせているが、新大学の案内冊子を郵送するなどの対応を行っている。また、2020 年夏からは、特に多くの生徒からの受験実績がある高等学校や高等学校からの希望に沿って、役員による高等学校訪問を実施しており、その際に、新大学としてのディプロマポリシー、新大学における教育、研究、社会貢献に関する説明、入試における計画や変更計画の内容等を訪問先において適宜説明している。

・2019 年度　（実績）158 校

（近畿地方）　91 校×最大 2 回

（東海地方）　49 校

（中四国地方）18 校

⑤高大接続実績

大阪市立大学及び大阪府立大学では、大学の教育研究の成果を広く社会に還元する観点から、地域社会の諸機関等との連携を深めており、新大学においても両大学の既存の連携事業を承継する予定である。大阪市立大学では、連携協定校・特色ある教育推進校（SSH、SGH）等地域の中等教育機関との連携に力を入れており、2019 年度には、商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部の各学部で延べ約 55 校の高等学校等と連携し、出張講義、研究室訪問といった高大接続事業を実施してきた。一方、大阪府立大学では、大学と地域社会との連携を深めることを目的として、高等学校等を対象とした出前講義等を行っており、2019 年度には、高等教育推進機構、現代システム科学域、工学域、生命環境科学域、地域保健学域の各学域等で延べ約 40 校の高等学校等と連携し、出張講義、研究室訪問といった高大接続事業を実施してきた。新大学においても継続予定である。

2019年度　高大接続実績（大阪市立大学・大阪府立大学）

| 大学 | 学部等 | 高校名 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校 | 特別講義 |
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 大阪市立大阪ビジネスフロンティア、西、扇町総合高等学校 | 講義、見学等 |
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 兵庫県高等学校商業教育協会 | 意見交換 |
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 東洋大学附属姫路高等学校 | 模擬講義 |
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 和歌山県立田辺高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 奈良県立高田高等学校 | 模擬授業 |
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 和歌山県立向陽高等学校 | 講義 |
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 大阪府立高津高等学校 | 研究室訪問 |
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 兵庫県立尼崎稲園高等学校 | 模擬授業 |
| 大阪市立大学 | 経営学研究科・商学部 | 東洋大学附属姫路高等学校 | 講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 奈良県立橿原高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 高松商業高校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 西宮東高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 大阪府立岸和田高校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 奈良県立平城高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 関西大倉高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 北千里高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 和歌山県立田辺高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 京都府立桃山高校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 大阪府立高津高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 大阪府立富田林高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 経済学研究科・経済学部 | 大阪府立布施高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 法学研究科・法学部 | 大阪府立高津高等学校 | 研究室訪問 |
| 大阪市立大学 | 文学研究科・文学部 | 咲くやこの花中学校・高等学校 | 講師派遣、授業見学等 |
| 大阪市立大学 | 理学研究科・理学部 | 大阪府立住吉、泉北、千里、富田林高等学校 | 市大理科セミナー |
| 大阪市立大学 | 理学研究科・理学部 | 大阪府立大手前高等学校 | SSH研究指導 |
| 大阪市立大学 | 理学研究科・理学部 | 大阪府立富田林高等学校 | 大学研究室見学・SSH研究指導 |
| 大阪市立大学 | 理学研究科・理学部 | 大阪市立高等学校 | 出張授業 |
| 大阪市立大学 | 理学研究科・理学部 | 大阪府立住吉高等学校 | SSH運営指導委員 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 雲雀丘学園中学校・高等学校 | 建築学に関わる講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 大阪府立泉北高等学校 | 講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 雲雀丘学園中学校・高等学校 | 化学分野の講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 大阪府立岸和田高等学校 | 授業 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 奈良県立平城高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 大阪市立高等学校 | 学内見学 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 兵庫県立伊丹高等学校 | 出張講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 奈良県立高田高等学校 | 講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 洛南高等学校 | 講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 浪速高等学校 | 模擬講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 愛媛県立今治西高校 | PTA研修会 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 大阪府立千里高等学校 | 講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 兵庫県立柏原高等学校 | 模擬授業 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 兵庫県立川西緑台高等学校 | 学内見学等 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 大阪府立高津高等学校 | 研究室訪問 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 私立天王寺学館高等学校 | 講義 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 奈良県立奈良北高等学校 | 研究室訪問 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 関西科学塾 | 実習提供 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 和歌山県立桐蔭高校 | 研究室訪問 |
| 大阪市立大学 | 工学研究科・工学部 | 大阪府立生野高等学校 | SSHへの協力依頼 |
| 大阪市立大学 | 医学研究科・医学部（医学科） | 大阪府立大手前高等学校 | 講演 |
| 大阪市立大学 | 医学研究科・医学部（医学科） | 京都府立洛北高等学校 | 講演 |
| 大阪市立大学 | 医学研究科・医学部（医学科） | 帝塚山学院高等学校 | 講演 |
| 大阪市立大学 | 医学研究科・医学部（医学科） | 大阪府立北野高等学校 | 講演 |
| 大阪市立大学 | 医学研究科・医学部（医学科） | 大阪府立豊中高等学校 | 講演 |
| 大阪府立大学 | 高等教育推進機構 | 大阪府立岸和田高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 経済学研究科・現代システム科学域 | 大阪府立三国丘高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 大阪府立泉陽高等学校 | 出前講義（2回） |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 大阪府立三田祥雲館高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 大阪府立夕陽丘高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 大阪府立岸和田高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 大阪府立清水谷高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 和歌山県立田辺高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 大阪府立高槻北高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 雲雀丘学園高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 大阪府立泉陽高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 大阪府立三国丘高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 清教学園高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 人間社会システム科学研究科 | 大阪府立高津高等学校 | 研究室訪問 |
| 大阪府立大学 | 工学研究科・工学域 | 大阪府立天王寺高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 工学研究科・工学域 | 開智高等学校 | 出前講義（2回） |
| 大阪府立大学 | 工学研究科・工学域 | 西宮市立西宮高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 工学研究科・工学域 | 白陵高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 工学研究科・工学域 | 奈良県立平城高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 工学研究科・工学域 | 兵庫県立生野高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 工学研究科・工学域 | 大阪府立高津高等学校 | 研究室訪問（6研究室） |
| 大阪府立大学 | 生命環境科学研究科・生命環境科学域 | 大阪府立香里丘高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 生命環境科学研究科・生命環境科学域 | 和歌山県立向陽高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 生命環境科学研究科・生命環境科学域 | 三田祥雲館高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 生命環境科学研究科・生命環境科学域 | 開智高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 生命環境科学研究科・生命環境科学域 | 香里ヌヴェール学院高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 生命環境科学研究科・生命環境科学域 | 大阪府立高津高等学校 | 研究室訪問 |
| 大阪府立大学 | 理学系研究科・生命環境科学域 | 大阪府立天王寺高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 理学系研究科・生命環境科学域 | 白陵高等学校 | 出前講義（2回） |
| 大阪府立大学 | 理学系研究科・生命環境科学域 | 大阪府立高津高等学校 | 研究室訪問 |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府立夕陽丘高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府立みどり清朋高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府立阪南高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府立東百舌鳥高等学校 | 出前講義（2回） |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府立今宮高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府立堺東高等学校 | 出前講義（2回） |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府立登美丘高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府教育センター附属高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府立交野高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 看護学研究科・地域保健学域 | 大阪府立貝塚高等学校 | 出前講義 |
| 大阪府立大学 | 総合リハビリテーション学研究科・地域保健学域 | 大阪府立懐風館高等学校 | 出前講義 |

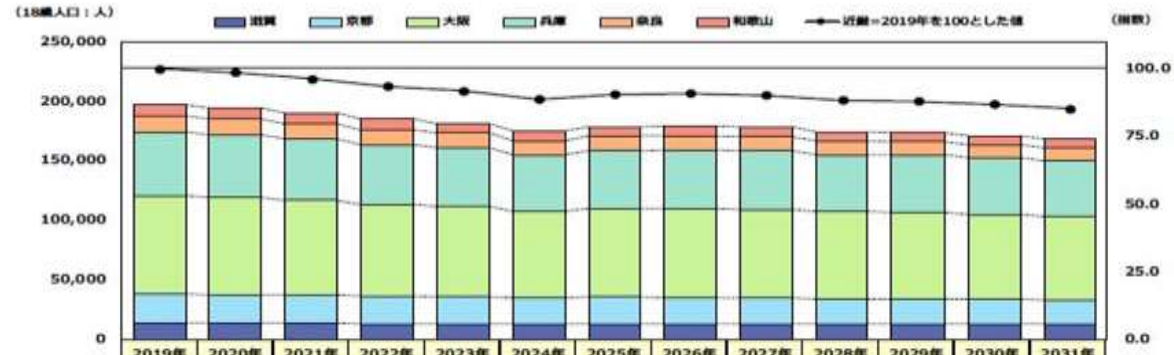
## ４．定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### （1）人口変動に係る検証

定員充足の見込みの根拠となる客観的なデータについて、文部科学省が実施している「学校基本調査」の結果を基にして株式会社リクルートマーケティングパートナーズが経年変化を分析したデータに基づきこれまでの志願実績及び充足状況を計量的に分析し、定員充足の展望をまとめた。

18 歳人口の動向については、開学 2022 年度からの推計を、資料 1（18 歳人口の予測（全体：近畿：2019～2031 年））により検証する。大阪市立大学及び大阪府立大学への入学者の大半を占める近畿エリアにおいては､現在の 2020 年から開学後学部 4 年制が学年進行で完成を迎える年(完成年度)において減少ポイントが▲８．１ポイント（全国平均では▲６．７ポイント）という状況から見れば、18 歳人口減少のみで捉えた場合の志願状況の減少の危惧は他エリアよりも大きいという事が考えられる。ただしこの際に、現在の大阪市立大学及び大阪府立大学における志願状況は極めて高い数値で堅調である。仮に、過去 5 年間の平均志願率 3.9 倍である現代システム科学域に、18 歳人口減少ポイント（▲8.1 ポイント）を単純に加味しても志願倍率は 3.6 倍程度で推移するものと考えられ、志願者の深刻な影響はないものと思われる。（次項　「主要近郊主要高等学校等での訪問調査結果」も参照）

資料 1.18 歳人口予測（全体：近畿：2019～2031 年）




| | | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 | 2027年 | 2028年 | 2029年 | 2030年 | 2031年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 近畿 | 人数 | 197,547 | 195,001 | 190,286 | 185,178 | 181,531 | 175,417 | 179,067 | 179,636 | 178,463 | 174,576 | 174,133 | 171,669 | 168,568 |
| | 指数 | 100.0 | 98.7 | 96.3 | 93.7 | 91.9 | 88.8 | 90.6 | 90.9 | 90.3 | 88.4 | 88.1 | 86.9 | 85.3 |
| 滋賀 | 人数 | 14,350 | 14,535 | 14,328 | 14,007 | 13,774 | 13,316 | 13,765 | 13,817 | 13,893 | 13,684 | 13,695 | 13,489 | 13,319 |
| | 指数 | 100.0 | 101.3 | 99.8 | 97.6 | 96.0 | 92.8 | 95.9 | 96.3 | 96.8 | 95.4 | 95.4 | 94.0 | 92.8 |
| 京都 | 人数 | 24,095 | 23,646 | 23,145 | 22,734 | 22,309 | 22,185 | 22,478 | 21,793 | 21,594 | 21,117 | 21,067 | 20,742 | 20,118 |
| | 指数 | 100.0 | 98.1 | 96.1 | 94.4 | 92.6 | 92.1 | 93.3 | 90.4 | 89.6 | 87.6 | 87.4 | 86.1 | 83.5 |
| 大阪 | 人数 | 83,004 | 81,797 | 79,549 | 77,384 | 75,832 | 72,712 | 74,358 | 74,725 | 74,153 | 72,766 | 72,519 | 71,375 | 70,320 |
| | 指数 | 100.0 | 98.5 | 95.8 | 93.2 | 91.4 | 87.6 | 89.6 | 90.0 | 89.3 | 87.7 | 87.4 | 86.0 | 84.7 |
| 兵庫 | 人数 | 53,233 | 52,305 | 51,482 | 49,765 | 49,057 | 47,247 | 48,208 | 49,327 | 49,295 | 47,929 | 48,151 | 47,413 | 46,441 |
| | 指数 | 100.0 | 98.3 | 96.7 | 93.5 | 92.2 | 88.8 | 90.6 | 92.7 | 92.6 | 90.0 | 90.5 | 89.1 | 87.2 |
| 奈良 | 人数 | 13,375 | 13,435 | 12,973 | 12,681 | 12,433 | 12,027 | 12,320 | 12,044 | 11,584 | 11,458 | 11,207 | 11,071 | 10,997 |
| | 指数 | 100.0 | 100.4 | 97.0 | 94.8 | 93.0 | 89.9 | 92.1 | 90.0 | 86.6 | 85.7 | 83.8 | 82.8 | 82.2 |
| 和歌山 | 人数 | 9,490 | 9,283 | 8,809 | 8,607 | 8,126 | 7,930 | 7,938 | 7,930 | 7,944 | 7,622 | 7,494 | 7,579 | 7,373 |
| | 指数 | 100.0 | 97.8 | 92.8 | 90.7 | 85.6 | 83.6 | 83.6 | 83.6 | 83.7 | 80.3 | 79.0 | 79.9 | 77.7 |
| 全国 | 人数 | 1,174,801 | 1,167,348 | 1,141,140 | 1,121,276 | 1,097,105 | 1,061,961 | 1,089,005 | 1,093,565 | 1,085,011 | 1,068,978 | 1,066,720 | 1,048,177 | 1,033,386 |
| | 指数 | 100.0 | 99.4 | 97.1 | 95.4 | 93.4 | 90.4 | 92.7 | 93.1 | 92.4 | 91.0 | 90.8 | 89.2 | 88.0 |

※データ元：2019~2021年＝平成28~30年度（2016~2018年度）学校基本調査 確報値／2022~2031年＝令和元年度（2019年度）学校基本調査 速報値

なお、それぞれの学部・学域の志願状況及び当該志願状況に 18 歳人口減少率（2020 年度から完成年次 2025 年（医・獣医に関しては 2027 年）のポイントを加味した場合の状況は次のとおりである。

| 新大学の各学部・学域の見込み志願倍率（基となる学部学域の実績から導き出した推計値） | | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 | 2018年年度<br>平成30年度 | 2019年度<br>平成31／令和元 | 2020年度<br>令和2年度 | 人口動向加味<br>平均予測値 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現代システム科学域 | 志願率推計 | 4.25 | 3.70 | 3.37 | 4.17 | 3.84 | 3.55 |
| | 人口動向加味 | 3.91 | 3.40 | 3.10 | 3.83 | 3.53 | |
| 文学部 | 志願率推計 | 4.70 | 5.48 | 5.50 | 5.46 | 5.68 | 4.93 |
| | 人口動向加味 | 4.32 | 5.04 | 5.05 | 5.02 | 5.22 | |
| 法学部 | 志願率推計 | 4.83 | 5.27 | 5.05 | 4.93 | 4.88 | 4.59 |
| | 人口動向加味 | 4.44 | 4.84 | 4.64 | 4.53 | 4.48 | |
| 経済学部 | 志願率推計 | 3.88 | 5.11 | 3.49 | 4.27 | 3.09 | 3.65 |
| | 人口動向加味 | 3.57 | 4.70 | 3.21 | 3.92 | 2.84 | |
| 商学部 | 志願率推計 | 3.02 | 3.47 | 3.08 | 3.54 | 3.45 | 3.04 |
| | 人口動向加味 | 2.78 | 3.19 | 2.83 | 3.25 | 3.17 | |
| 理学部 | 志願率推計 | 5.04 | 6.47 | 5.14 | 5.04 | 4.55 | 4.82 |
| | 人口動向加味 | 4.63 | 5.95 | 4.72 | 4.63 | 4.18 | |
| 工学部 | 志願率推計 | 9.40 | 9.33 | 9.34 | 9.08 | 9.11 | 8.50 |
| | 人口動向加味 | 8.64 | 8.57 | 8.58 | 8.34 | 8.37 | |
| 農学部 | 志願率推計 | 3.76 | 4.06 | 4.16 | 3.77 | 4.18 | 3.66 |
| | 人口動向加味 | 3.46 | 3.73 | 3.82 | 3.46 | 3.84 | |
| 獣医学部 | 志願率推計 | 7.13 | 8.55 | 6.60 | 7.30 | 6.03 | 6.55 |
| | 人口動向加味 | 6.55 | 7.86 | 6.07 | 6.71 | 5.54 | |
| 医学部（医） | 志願率推計 | 3.08 | 3.64 | 3.83 | 3.62 | 2.76 | 3.11 |
| | 人口動向加味 | 2.83 | 3.35 | 3.52 | 3.33 | 2.54 | |
| 医学部（リハ） | 志願率推計 | 5.82 | 5.00 | 5.68 | 5.16 | 5.58 | 5.01 |
| | 人口動向加味 | 5.35 | 4.60 | 5.22 | 4.74 | 5.13 | |
| 看護学部 | 志願率推計 | 3.99 | 3.91 | 4.28 | 4.33 | 4.01 | 3.77 |
| | 人口動向加味 | 3.67 | 3.59 | 3.93 | 3.98 | 3.69 | |
| 生活科学部 | 志願率推計 | 5.70 | 5.17 | 5.37 | 5.10 | 4.17 | 4.69 |
| | 人口動向加味 | 5.24 | 4.75 | 4.94 | 4.69 | 3.83 | |
| 平均 | 志願率推計 | 4.97 | 5.32 | 4.99 | 5.06 | 4.72 | 4.61 |
| | 人口動向加味 | 4.57 | 4.89 | 4.59 | 4.65 | 4.34 | |

現在の志願状況から加味した場合に、18 歳人口の減少はあるものの、少なくとも新大学開設から完成年度までの志願状況には深刻な影響は与えないと見込まれる。

更に、進学率の推移で確認すると、

**近畿地区現役卒業生の進学（4年制大学）者数の推移**

| | | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 滋賀県 | 卒業生 | 12,369 | 12,092 | 12,186 | 12,067 | 12,690 | 12,082 | 12,360 | 12,656 | 12,884 | 12,737 |
| | 進学者数 | 6,212 | 6,152 | 6,110 | 6,025 | 6,250 | 5,951 | 6,011 | 6,168 | 6,405 | 6,170 |
| | **進学率** | **50.22** | **50.88** | **50.14** | **49.93** | **49.25** | **49.26** | **48.63** | **48.74** | **49.71** | **48.44** |
| 京都府 | 卒業生 | 22,446 | 22,209 | 22,529 | 22,220 | 23,240 | 22,250 | 22,966 | 22,813 | 22,480 | 23,074 |
| | 進学者数 | 13,012 | 13,238 | 13,324 | 13,270 | 13,606 | 13,178 | 13,911 | 13,846 | 14,256 | 13,959 |
| | 進学率 | 57.97 | 59.61 | 59.14 | 59.72 | 58.55 | 59.23 | 60.57 | 60.69 | 63.42 | 60.50 |
| 大阪府 | 卒業生 | 67,072 | 67,901 | 69,770 | 68,709 | 72,621 | 71,537 | 73,971 | 74,542 | 75,967 | 75,146 |
| | 進学者数 | 33,812 | 34,918 | 35,936 | 35,406 | 37,004 | 37,040 | 39,169 | 40,561 | 40,882 | 40,461 |
| | **進学率** | **50.41** | **51.42** | **51.51** | **51.53** | **50.95** | **51.78** | **52.95** | **54.41** | **53.82** | **53.84** |
| 兵庫県 | 卒業生 | 45,539 | 45,805 | 45,587 | 44,641 | 46,319 | 45,473 | 46,090 | 46,442 | 47,411 | 46,566 |
| | 進学者数 | 24,402 | 24,857 | 24,562 | 24,234 | 25,084 | 24,839 | 25,625 | 25,773 | 26,442 | 26,118 |
| | **進学率** | **53.58** | **54.27** | **53.88** | **54.29** | **54.15** | **54.62** | **55.60** | **55.50** | **55.77** | **56.09** |
| 奈良県 | 卒業生 | 12,281 | 12,228 | 12,338 | 12,114 | 12,585 | 12,000 | 12,153 | 12,166 | 12,282 | 12,158 |
| | 進学者数 | 6,277 | 6,441 | 6,345 | 6,336 | 6,455 | 6,107 | 6,525 | 6,458 | 6,483 | 6,453 |
| | **進学率** | **51.11** | **52.67** | **51.43** | **52.30** | **51.29** | **50.89** | **53.69** | **53.08** | **52.78** | **53.08** |
| 和歌山県 | 卒業生 | 9,754 | 9,423 | 9,520 | 9,140 | 9,333 | 8,937 | 9,102 | 8,904 | 8,986 | 8,793 |
| | 進学者数 | 4,248 | 4,078 | 4,041 | 3,817 | 3,860 | 3,837 | 3,731 | 3,853 | 3,819 | 3,705 |
| | **進学率** | **43.55** | **43.28** | **42.45** | **41.76** | **41.36** | **42.93** | **40.99** | **43.27** | **42.50** | **42.14** |
| 合計 | 卒業生 | 169,461 | 169,658 | 171,930 | 168,891 | 176,788 | 172,279 | 176,642 | 177,523 | 180,010 | 178,474 |
| | 進学者数 | 87,963 | 89,684 | 90,318 | 89,088 | 92,259 | 90,952 | 94,972 | 96,659 | 98,287 | 96,866 |
| | **進学率** | **51.91** | **52.86** | **52.53** | **52.75** | **52.19** | **52.79** | **53.77** | **54.45** | **54.60** | **54.27** |

**データ元：平成21～30年度（2009～2018年）学校基本調査　確定版**

**①卒業者数＝高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期終了）**

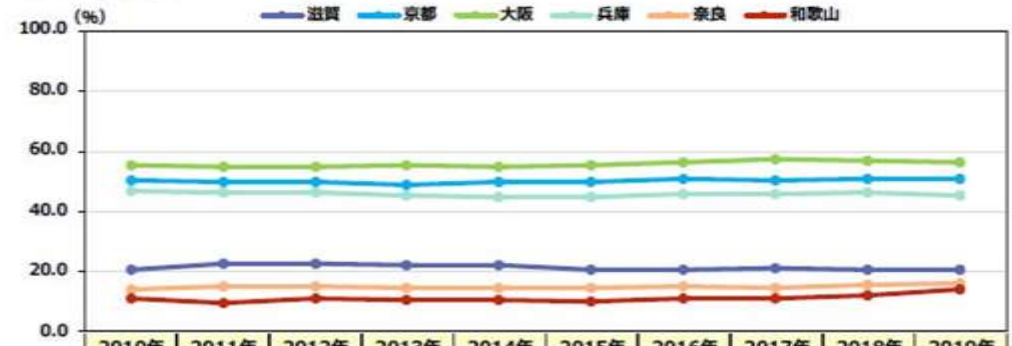
**②進学者＝①のうち大学進学者数**

2009 年から 2018 年における 4 年制大学への現役学生の進学率は、都道府県により多少の違いはあるものの、全体としては、18 歳人口の減少に比して一定の大学進学者数を維持しているために、進学率は緩やかに上昇している。このことも、人口増の厳しい状況はあるものの、比較的安定した志願者の確保ができるものであると予測する。

加えて、近畿地区における地元への残留状況について確認すると、微増ながら地元大学に留まる傾向が年々見られ、開学後の近畿地区における地元高等学校卒業生の地元大学進学も安定している

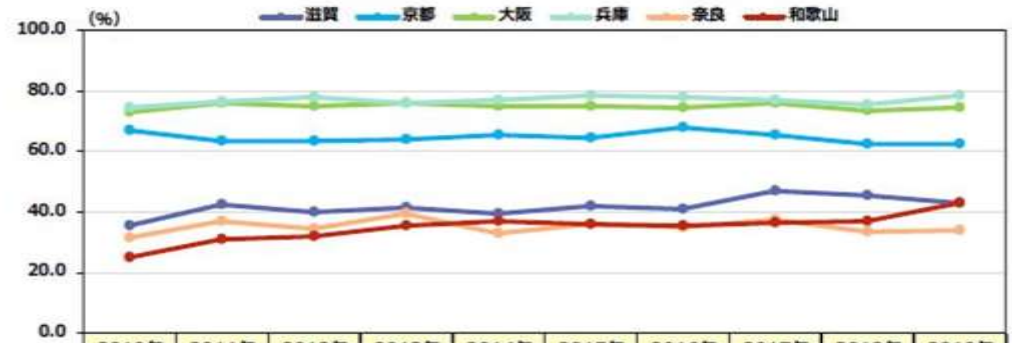
ものと予想できる。

大学全体：地元残留率




| | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 近畿 | 44.8 | 44.7 | 44.7 | 44.6 | 44.7 | 45.0 | 45.8 | 46.1 | 46.4 | 46.0 |
| 滋賀 | 20.8 | 22.6 | 22.8 | 22.4 | 22.4 | 20.9 | 20.9 | 21.3 | 20.7 | 20.6 |
| 京都 | 50.1 | 49.6 | 49.6 | 49.0 | 49.8 | 50.0 | 50.9 | 50.3 | 51.0 | 50.8 |
| 大阪 | 55.1 | 54.6 | 54.6 | 55.2 | 54.8 | 55.5 | 56.3 | 57.1 | 57.0 | 56.4 |
| 兵庫 | 46.6 | 46.1 | 46.1 | 45.3 | 45.0 | 44.8 | 45.6 | 45.7 | 46.3 | 45.5 |
| 奈良 | 14.3 | 15.1 | 15.4 | 14.6 | 14.5 | 14.7 | 15.1 | 14.9 | 15.6 | 16.3 |
| 和歌山 | 11.0 | 9.6 | 11.0 | 10.5 | 10.8 | 10.4 | 11.2 | 11.4 | 12.2 | 14.3 |

短期大学全体：地元残留率




| | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 近畿 | 64.6 | 66.7 | 66.3 | 67.1 | 66.6 | 67.1 | 67.1 | 67.8 | 65.8 | 67.4 |
| 滋賀 | 35.7 | 42.4 | 40.0 | 41.4 | 39.6 | 42.2 | 41.2 | 47.2 | 45.5 | 43.1 |
| 京都 | 67.3 | 63.5 | 63.4 | 64.2 | 65.8 | 64.8 | 67.9 | 65.5 | 62.7 | 62.8 |
| 大阪 | 73.3 | 75.9 | 75.3 | 76.1 | 75.1 | 74.9 | 74.6 | 76.1 | 73.6 | 74.7 |
| 兵庫 | 74.8 | 76.8 | 78.1 | 76.2 | 77.2 | 78.7 | 77.9 | 76.9 | 75.6 | 78.8 |
| 奈良 | 31.6 | 36.8 | 34.7 | 39.4 | 33.2 | 36.2 | 34.9 | 37.3 | 33.6 | 34.0 |
| 和歌山 | 24.8 | 31.2 | 31.8 | 35.7 | 36.9 | 35.8 | 35.3 | 36.6 | 36.8 | 43.0 |

※データ元：2010~2018年＝平成22~30年度（2010~2018年度）学校基本調査 確報値　/　2019年＝令和元年度（2019年度）学校基本調査　速報値
・残留率　：自県内(地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内(地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

## 5．人材需要の動向等社会の要請

### （1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

新大学において計画する、各学部・学域及び学科・学類における人材養成に関する目的その他教育研究上の目的については、これまで大阪市立大学及び大阪府立大学において行われてきた教育理念教育目的を承継しつつ、新たな時代に向けた要素を取り入れながら、下記の概要のとおりとしている。

1） 現代システム科学域

| 学域・学類 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 現代システム科学域 | 学域の目的として、現代社会のさまざまな問題に対して、領域横断的知識・技能とシステム的思考を発揮し、課題解決を図ることによって、以下の能力を身に付けさせた、サステイナブルな社会の実現に貢献できる人材を育てる。<br>（知識・技能）<br>(1) 自然科学、社会科学、人間科学に関する統合的知識・技能を持ち、現実社会の事象を多面的に捉えることができる。<br>(2) サステイナブルシステムの専門的知識・技能を持ち、多様な現代社会の課題を俯瞰的に捉えることができる。<br>(3) 日本語、英語などの複数の言語に関する知識・技能を活用して、多様な人材とコミュニケーションすることができる。<br>（思考力・判断力・表現力）<br>(4) 多様な現代社会の課題を自ら発見し、システム的思考をはたらかせて探求することができる。<br>(5) 多様な現代社会の課題を整理・分析した上で解決を目指すことができる。<br>(6) 多様な現代社会の課題の解決への筋道を多様な人々に対して、適切な表現法を用いて説明することができる。<br>（サステイナビリティ志向性）<br>(7) 大学で学んだ専門的知識・技能の価値を認め、生涯にわたって深化させようとする態度を身につけている。<br>(8) サステイナブルな社会の実現を志向し、他者と協働してその実現にまい進することができる。 |
| 知識情報システム学類 | 知識情報システム学類では、現代社会の維持・発展に不可欠となっている情報システムについて理解するとともに、サステイナブルな社会を実現するための課題解決の手段として活用することができるような情報システムを主体的にデザインする能力、また急速に進歩し続ける情報通信技術を積極的に取り入れる態度を身に付けることで、社会の変容にともなう課題を継続して解決するための科学的な分析力・思考力を持つ人材を育成することを目的とする。 |
| 環境社会システム学類 | 環境社会システム学類では、気候や生態系の変化に象徴される自然環境の問題、環境と調和した国家や都市・まちづくりに必要な社会制度の問題、多様な人々が共生する社会をつくるために必要な社会環境の問題、人そのものの存在価値や人と人のつながりを探求する人間環境の問題に対して、領域横断的知識・技能とシステム的思考を発揮し、課題解決を図ることによって、サステイナブルな社会の実現に貢献できる |

| | |
|---|---|
| | 人材を育てることを目的とする。 |
| 教育福祉学類 | 教育福祉学類では、サステイナブルな社会を実現するために、今日の国際社会の諸問題を深く理解するとともに、複合的な視野から社会の仕組みをよりよいものに変革していくことのできる力をもち、地域社会から国際社会までの広範な領域で活躍できる人材の育成を目的とする。 |
| 心理学類 | 心理学類では、現代社会に生きる人々が他者や社会、文化との相互作用の中で抱える心の問題を心理学及び心理学関連分野の専門的知識と技能とシステム的思考を発揮し、課題解決を図ることによって、サステイナブルな社会の実現に貢献できる人材を育てることを目的とする。 |

2）文学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 文学部 | 文学部では、予測不可能な時代、高度知識基盤社会、グローバル社会にあって、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となる人づくりをめざす。<br>具体的には、文学部は、学士課程教育を通して、(1)人文科学・行動科学の方法や考え方を通して人間、社会、文化、言語の諸事象について深く考えることのできる人材を育成し、(2) コミュニケーション能力を身につけ、国際的、歴史的視野から問題解決をはかる能力を備えた人材を育成し、(3) 教育機関、文化行政、出版・ジャーナリズム、国際交流、情報サービス産業などの第一線で活躍できる専門職業人を育成することを目的とする。<br>全ての学生が、［知識・理解］［技能］［実践的姿勢］［統合的な学修経験と創造的思考力］の領域で以下のような学修成果を修めることをめざす。 |
| 哲学歴史学科 | 人間の歩みと思索の過程を考究し、人間にたいする洞察力と歴史への理解を基に、未来を展望することができる人材を養成することを目的とする。 |
| 人間行動学科 | 人間や社会を理解するための科学的方法を身につけ、人間行動や人間を取りまく事象を様々な視点から考えることができる人材を養成することを目的とする。 |
| 言語文化学科 | 人間が創り上げてきた言語・文学・文化を深く理解し、自文化、異文化の双方を見通しながら、新たな文化の創造に寄与することができる人材を養成することを目的とする。 |
| 文化構想学科 | 文化にたいする深い理解をもとに、新たな文化表現の創出や多文化共生的価値の構築を希求しながら、文化を社会的実践へと結びつけることができる人材を養成することを目的とする。 |

3）法学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 法学部<br>　法学科 | ・ロースクールをめざす学生にはそのための基礎的能力を修得させつつも、学部教育全体としては、より広く、社会科学的な素養と法的思考力（リーガル・マインド）を身につけ、人権感覚豊かで有能な民主主義社会の担い手となりうる人材を養成することを教育の理念・目的とする。<br>・法学と政治学についての専門的な知識を習得した卒業生が、それぞれの場面で法的論理や政治学的知見を発揮する人材の養成を教育研究上の目的とする。<br>・「教育」「研究」「地域貢献」の基本 3 機能を維持しつつ、「都市シンクタンク」「技術インキュベーション」の 2 つの機能を強化することによって、従来の公立大学の枠を超えたスケールで大阪に貢献することをめざす。<br>・法学部においても、都市と大阪が直面する現代的諸問題の探求・解決に向けた研究に従来以上に積極的に取り組み、学部学生への教育に還元することも教育研究上の目的とする。 |

4）経済学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 経済学部<br>　経済学科 | 学部の教育目的を、「Active Global Economist（AGE）：能動的なグローバル・エコノミスト」の育成に置く。AGE とは、経済学の素養、データ処理能力、異文化の学習・咀嚼能力、他者との協働の能力、豊かな構想力を活かしながら、グローバルな社会と地域社会が直面する諸課題への解決策を能動的かつ先取り的に提案することのできる人を指し、社会のなかの民間セクターと公共セクター、ならびに営利部門と非営利部門のさまざまな分野で活躍する人材を育成する。 |

5）商学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 商学部 | 商学部での研究の対象は、その営利・非営利を問わず、社会における財・サービス生産の担い手である企業である。経営学・商学・会計学の各分野の基礎的知識から専門的知識までを各学生の関心にもとづき、学ぶことができるシステムを構築している。また社会性と公共性の視点からより重点的に企業の社会性や地域産業、地域社会について学ぶ機会を拡充している。<br>商学科・公共経営学科に共通して、常に見据えているのは「現実」であるが、単に表面的な事実や技術の修得ではなく、同時に、その背景にある理論や歴史を重んじる「理論と実務の統合」を理念としている。それを具現化するのが「考える実学」であり、時代の要請を受け入れつつ、形を変えながら「考える実学」を実践する。 |

| | |
|---|---|
| 商学科 | 商学部の掲げる教育研究上の目的に則り、おもに企業のマネジメントで活躍し、社会の持続可能な発展に貢献する人材を養成する。 |
| 公共経営学科 | 商学部の掲げる教育研究上の目的に則り、経済の地域性や企業の社会性に関心をもち、企業のみならず、地方公共団体、NPO／NGO などのマネジメントで活躍できる人材を養成する。 |

6）理学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 理学部 | 理学部は、人文･社会科学から自然科学に至るまでの幅広い学問を学習し、数学、物理学、化学、生物学、地球学、生物化学などの理学における専門的知識を修得するとともに、主体的な探究心を育み、それに基づく洞察力、問題解決能力と論理的思考力を有し、グローバルな視点から物事を考える高い素養と創造力を身に付け、次世代の社会を担う人材の育成をめざす。 |
| 数学科 | 基礎的な数学の知識、論理力とともに、数学の最先端に連なる学力を身に付け、伸びやかな発想と論理的思考力で、様々な数理的問題に対処できる、次世代の社会を担う人材の育成をめざす。 |
| 物理学科 | 基礎研究と科学技術に対する社会的要請に応えるために、物理学の深い知識、論理的思考力とともに幅広い自然科学、科学技術の知識を持つ人材の育成が重要である。本学科では、物理学が対象とする森羅万象から知見を得るための理論的手法･実験的手法、得た知見を正確に伝える能力の修養を通じて、広く社会に貢献できる人材、および大学院博士前期課程でさらなる研究を行える人材を育成する。 |
| 化学科 | 多様性を認めるグローバルな社会において、複雑な要求（課題）に対応できる総合的人間力を有し、かつ、化学の専門知識と技能を身につけ、創造的な化学の領域を切り開くことができる人材を養成する。 |
| 生物学科 | 生物学における専門的知識、生物学に関するさまざまな実験技術、自身が持つ知見を正確に伝える能力の修養を通じて身につけた主体的な探究心と、高い洞察力、論理的思考力と問題解決能力を有し、グローバルな視点から物事を考える高い素養と創造力を身に付けた、次世代の社会を担う人材の育成をめざす。 |
| 地球学科 | 地球の形成と進化を現在の地球の環境とその変遷史から解析し、その成果をもとに、地球環境問題の解決や自然災害の予測と対策などの社会的要求に応えることのできる人材の育成を教育目標とする。そのような人材育成のためには、幅広い自然科学および科学技術の知識とこれらを地球学に展開できる能力、またグローバルな視点に基づき多面的に思考できる能力の育成が重要である。<br>本学科では、地球の環境や進化を多面的にまた時系列的に捉えるための理論的手法･実験的手法、野外での調査技術、得た知見を正確に伝える能力の修養を通じて、広く社会に貢献できる人材、および大学院進 |

| | |
|---|---|
| | 学により更なる研究を志す人材を育成する。 |
| 生物化学科 | 様々な生体分子やその集合体が高度に組織化されて、多種多様な細胞が形成される。さらに、これらの細胞が相互のコミュニケーションを介して生体システムを構成している。また、生体システムには、外部環境の変化に適応する能力が備えられている。生物化学科では、これらのメカニズムを分子論的に理解するために必要な化学、生化学、分子生物学、細胞生物化学、バイオテクノロジー、ケミカルバイオロジーなどの専門的な知識の修得を目指す。さらに、論理的思考力や幅広い教養を身につけ、専門的な知識を生かして、ヒトの様々な疾病の発症メカニズムの解明、疾病の予防方法の確立、創薬などに向けた基礎研究に関連した分野で広く社会に貢献できる人材の育成を行う。 |

7）工学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 工学部 | 1. 豊かな教養をもち、工学が、自然、環境、社会、歴史、人間、文化とどのような関係にあるかを深く理解できる人材を育成する。<br>2. 自然科学及び数学の基礎知識を習得し、科学技術の新たな展開にも柔軟に対応できる人材を育成する。<br>3. 工学の専門知識と技術を体系的に学び、工学的課題を論理的に思考できる人材を育成する。<br>4. 科学・技術を利用することにより、社会の様々な問題を解決するための創造能力（デザイン能力）をもつ人材を育成する。<br>5. 日本語で科学・技術上の文章を、読み、書くことができ、論理的・科学的な議論ができる人材を育成する。<br>6. 技術者として、国際社会で活躍するのに必要な外国語による論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション基礎能力をもつ人材を育成する。<br>7. インターネットなどを用いて多種多様な科学・技術の情報を、収集・分析し、判断することができる人材を育成する。<br>8. 技術者・研究者として社会的使命及び責任を自覚し、倫理に基づき行動できる人材を育成する。<br>9. 科学・技術の知識を、生涯に渡って、自主的、継続的に学習・習得する能力を身に付けた人材を育成する。 |
| 航空宇宙工学科 | 航空宇宙の専門分野を深く極めると同時に、全地球的な視野から物事を総合的に考える能力、およびシステムデザイン能力を育成するとともに、自主的、継続的に学習し、可能性を切り開く能力、精神を涵養し、未来を担う人材を育成する。 |
| 海洋システム工学科 | 海洋における人間活動に関わるすべての技術は、人間および環境との調和の上にあるべきとの基本理念のもとに、海洋における各種の人工 |

| | |
|---|---|
| | システムに関する研究、開発、設計、生産、運用を担う人材、および海洋環境の計測、保全、創造に寄与できる人材を育成する。 |
| 機械工学科 | 機械工学を中心とした幅広い知識、技能と、豊かな人間性、倫理観を持たせることにより、大阪から地球規模までの機械工学における重要な課題を、材料からシステム、環境、エネルギーまで、原子・分子レベルのナノ・マイクロスケールから社会のマクロスケールまで多角的、俯瞰的な視点で認識・考察して、人にも環境にも優しい持続可能な大阪、国際社会の構築に向け、主体的にその克服・解決を発想し実践する人材を育成する。 |
| 建築学科 | 芸術・学術・技術に立脚した「建築総合教育」と、学生の個性を育てる「少人数教育」によって、社会の諸課題に対し専門的な知識・技能を統合し、持続可能な生活空間の実現にむけて主体的に行動できるような、柔軟な発想力と論理的な思考力を備えたデザイナーやエンジニアの育成を目指す。 |
| 都市学科 | 都市固有の歴史と文化を継承・発展させつつ環境負荷を低減し、人間活動と自然環境が調和した豊かで安全・安心な「環境都市」の実現を目指して、社会の要請を的確に把握し、倫理観と責任感に基づいて主体的に行動する技術者を育成する。 |
| 電子物理工学科 | 電子物理工学の発展に必要な電子物性、電子材料に共通の知識と能力を修得した上で、その発展を支える両輪となる電子物性に秀でた人材と電子材料に秀でた人材を養成する。 |
| 情報工学科 | 様々な自然・人工システムにおいて適切な観測を行い、得られた生のデータや信号から有益な「情報」を抽出し、そこから創造される「知」に基づいてシステムをデザインするという、「情報」の生成から利活用までの一連のサイクルの構築に係る工学的方法論について、基礎から応用までの総合的な教育と研究を行う。 |
| 電気電子ｼｽﾃﾑ工学科 | 電気電子システム、先端エネルギーシステム、情報通信システム、生産システム、情報ネットワーク、電気情報システム、ロボティクスなどに関する専門知識を持ち、人と環境に優しいスマートコミュニティ社会の創生を担う専門家、技術者を育成する。 |
| 応用化学科 | 応用化学科では、化学の基礎と応用に関する幅広い知識と技術、そして高い倫理観と広い国際的視野を併せ持ち、新しい物質や化学技術を創造し、地球環境と調和した豊かな社会の構築に貢献する化学技術者・研究者を育成する。 |
| 化学工学科 | 資源循環を総合的に含む化学プロセスの構築を基本理念とした化学工学について基礎的な幅広い専門知識を修得し、それらを統合して循環型社会の要請に応え得る応用力を備えた化学技術者を育成する。また、社会的にも広い視野と倫理観を持ち、国際的にも活躍できる人材を育成する。 |

| | |
|---|---|
| マテリアル工学科 | 「材料物性学」、「材料化学」、「材料強度学」、「材料組織学」など、世の中を支えている材料を理解するのに必要な学問を学ぶことで、材料の科学と工学の基礎概念と学理を理解し、科学的基礎に基づいたものづくりに必要な材料設計理論、素材の合成技術、組織観察技術、物性や構造の評価解析技術を身につけた、社会の高度化を担う国際性豊かな創造力溢れる人材を育成する。 |
| 化学バイオ工学科 | 教育面では、専門知識だけでなく、科学技術が社会に及ぼす影響について化学・バイオ双方の立場から総合的に洞察し、自ら適切に判断できる専門技術者・研究者を育成する。 |

8） 農学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 農学部 | 農学部では多様な生命体や自然環境が持つ仕組みや働きを生物学、化学、生態学及び環境学をはじめとする様々な観点から理解させることに重点をおいた教育を行う。そして、その知見を「生物資源の確保と有効利用」、「持続可能な食生産と消費」、「豊かな生活環境形成」、「生物文化多様性の保全・創出」、「健康問題への貢献」などに活用する能力を有し、関連する産業分野あるいは行政などで活躍できる専門職業人を育成する。加えて豊かな教養と問題解決能力、高い倫理観と創造力を通して、社会の多方面で活躍できる能力を身に付けさせる。 |
| 応用生物科学科 | 応用生物科学科では、生物の多様な潜在能力を人類の生活に役立てることを目的とした教育を行う。主に植物を対象とし、食料や資源、有用物質の生産、確保あるいは環境保全などに生物科学を活用し持続可能な社会の構築に貢献するための知識を修得させる。分子生物学に代表される遺伝子レベルの知識からフィールド科学までの幅広い範囲での知識に加え、データ科学にも重点を置く教育を行うことで、農業や食品・化学・環境・エネルギー分野の産業に加え情報産業などの広範な領域で活躍できる多様性に富んだ専門職業人を育成する。 |
| 生命機能化学科 | 生命機能化学科では、動物、植物、微生物といった枠組みにとらわれることなく、生命現象について分子、細胞、個体レベルで理解させることに重点をおいた教育を行う。同時に、様々な生命体が織り成す生態系、環境についても、物質循環、分子間相互作用といった概念で捉えさせる。さらに、生物資源や生命機能を生活や産業さらには環境保全・修復などへ活用するための教育を行い、食品産業、医薬品工業、健康産業、化学工業、資源・エネルギー産業、環境産業などバイオサイエンス・バイオテクノロジーに関わる広範な領域で活躍できる専門職業人を育成する。 |
| 緑地環境科学科 | 緑地環境科学科では、生命の基盤となる農地や自然地、都市緑地を取り巻く環境の保全・創成を目的とした教育を行う。環境の要素となる大気、水、土、生物と人間活動との関わりを科学的に理解し、評価するた |

| | |
|---|---|
| | めの知識や技術と、緑地環境を望ましい状態に維持し、管理するための技術を修得させる。都市及びその周辺の農地や森林を含めた都市圏において、持続可能な地域を実現するためのエコロジカルデザイン、人類の豊かな生活環境と生産環境の維持、増進、さらには、自然資源の保全や管理に関わる広範な領域で活躍できる専門職業人を育成する。 |

9）獣医学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 獣医学部<br>　獣医学科 | 地球規模の環境問題や化学物質、感染性微生物等に起因する人の健康リスクが世界各地で増大している。また地域では人口増加あるいは超高齢化等に伴い、人・動物・環境の共存・共栄実現が重要課題となっている。これら諸問題を解決へ導くことができ、高度先端的獣医療を提供できると共に国際的な視点を有する獣医師の育成が、地域社会および国際社会から強く求められている。<br>　これを受け獣医学部・獣医学科では、学際的・国際的都市である大阪の地域特性を活かしつつ、人・動物・環境が共存・共栄できる社会の構築、動物の医療・福祉の向上、動物および人の病気の予防や健康の増進、環境の健全化に貢献できる獣医師の養成を教育研究上の目的とする。国際標準の教育手法に準拠した教育手法により国際的に活躍できる実践力を教授しつつ、高い倫理観と応用力、協調性を備え持った、広く生命科学の発展に資する問題解決型の獣医師・獣医学者を養成して社会へ輩出する。 |

10）医学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 医学部 | 医学部は、大阪市立大学医学部医学科を引き継ぐ医学科と大阪府立大学地域保健学域リハビリテーション学類を引き継ぐリハビリテーション学科によって構成する。統合後の医学部では、両学科が密接に連携し、専門領域のみならず、広い視野で保健・医療・福祉を総合的にとらえて適切なサービスを提供でき、チーム医療の推進に貢献できる人材を養成することが可能となる。<br>　また、教育だけでなく医学とリハビリテーション学という分野を横断する新しい観点をもった研究も可能となることから、両学科が統合された医学部の設置は必要である。 |
| 　医学科 | 医学科の使命、方針は、「智・仁・勇」の３つを備えた医療人を育成することである。すなわち、本を抱く「智」の女神のように医学に対する旺盛な向学心を持ち、薬壷を持つ「仁」の女神のように人への尊厳を有し、月桂樹を手にする「勇」の女神のように医療を実践するための決断の勇気を持つ、そのような医療人を育成することを目指している。 |
| 　ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科 | リハビリテーション学科は、生命の尊さと人の尊厳を重んじることを |

| | |
|---|---|
| | 基礎にした、専門知識・技術を教授することにより、豊かな人間性と深い教養を備え社会に貢献できる有為な人材を育成し、保健・医療・福祉の向上と地域社会ならびに国際社会に貢献する総合リハビリテーション医療専門職者を育成する。 |

11）看護学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 看護学部<br>　看護学科 | 看護学部は、人々の生命と個人の尊厳を尊重できる豊かな人間性を持ち、保健医療福祉をめぐる社会の変化やグローバル化に対応できる適応力を形成するとともに看護学の専門的知識・技術と科学的根拠に基づいて看護を実践し、看護と看護学の発展に寄与できる人材を育成する。本学部では、共創型看護を提供できる実践に強い人材とデータ科学と学術志向性が高く、ケアを牽引できる新たな看護を創造する力を有する人材を育成し、多様な強みをもつ看護職者を育成する。 |

12）生活科学部

| 学部・学科 | 人材養成目的及びその他教育研究上の目的 |
|---|---|
| 生活科学部 | 科学技術の目覚ましい発展・高度化、急速な情報化を背景に生活様式が急速に変化・多様化している。食生活、生活居住空間、「こころの健康」などをめぐる課題はますます増大し、社会の成熟化・少子高齢化の中で多様な生活問題への的確な対応が求められている。このような新たな生活問題の解明と対応を担う人材養成が生活科学部の教育研究上の目的である。 |
| 　食栄養学科 | 基本的教養と国際感覚を身につけ、専門知識と総合知識の双方を基礎とする思索力、理解力、洞察力、実践力、指導力、解決力および品性を兼ね備えた人間を育成することであり、食と栄養と健康に関して社会の指導的立場を担う管理栄養士・研究者・教育者・技術者を養成することを教育研究の目的とする。 |
| 　居住環境学科 | 建築や住宅分野の建設業のなかで、生活者の視点をもって活躍する技術者の育成をすることを教育研究の目的とする。 |
| 　人間福祉学科 | 人口構造や社会構造の変化、地域社会の変貌にともなって生起する現代の生活課題を正確に把握し、多様で深刻な個人及び地域の課題に対応できる、理解力、洞察力、実践力、指導力、解決力および品性を兼ね備えた人間を養成することを教育研究の目的とする。 |

**（2）社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた客観的データ**

**（ｉ）両大学の過去 5 年間の求人社数推移**

大阪市立大学における過去 5 年間の求人社数の実績は、平成 26 年度は就職希望者数 1,360 名に対して 3,473 社、平成 27 年度は就職希望者数 1,404 名に対して 3,044 社、平成 28 年度は就職希

望者数 1,463 名に対して 7,481 社、平成 29 年度は就職希望者数 1,326 名に対して 15,894 社、平成 30 年度は就職希望者数 1,351 名に対して 16,580 社（令和 2 年 4 月 16 日時点）となっている。

一方、大阪府立大学における過去 5 年間の求人社数の実績は、平成 26 年度は就職希望者数 863 名に対して 12,732 社、平成 27 年度は就職希望者数 735 名に対して 14,245 社、平成 28 年度は就職希望者数 761 名に対して 15,794 社、平成 29 年度は就職希望者数 725 名に対して 15,734 社、平成 30 年度は就職希望者数 748 名に対して 17,086 社（令和 2 年 4 月時点）となっている。

社会人基礎力（経済産業省提唱）を有する人材が求められている中、企業から両大学への求人社数は就職希望者数を大幅に上回り、年々、増加していると言える。

この求人社数の増加については、労働市場の活性化といった外的要因のみならず、両大学がそれぞれ力を入れて取り組んできたキャリア教育やキャリア支援が奏功していること、および産業界において大阪を代表する公立大学として 2 大学卒業生が共に堅固な地位を確立していることが要因としてあげられることろである。

大学統合後も、学生に各学部・学域において、多様な学修が活かされた豊富な選択肢を提供することができるものと考えている。

**（ⅱ）各学域・学部の就職状況**

両大学学生の就職率（※1）は、毎年 95.0%前後の高い水準を維持しており、直近 3 年では年々、上昇傾向にある。平成 26 年度卒業生は就職率 95.0%（実就職率 87.8%）（市大：就職率 93.8%（実就職率 87.2%）、府大：就職率 96.2%（実就職率 88.3%））、平成 27 年度卒業生は就職率 95.8%（実就職率 89.2%）（市大：就職率 94.3%（実就職率 88.4%）、府大：就職率 97.2%（実就職率 89.9%））、平成 28 年度卒業生は就職率 95.6%（実就職率 89.4%）（市大：就職率 93.9%（実就職率 88.8%）、府大：就職率 97.3%（実就職率 90.0%））、平成 29 年度卒業生は就職率 96.5%（実就職率 89.4%）（市大：就職率 94.3%（実就職率 84.4%）、府大：就職率 98.7%（実就職率 94.4%））、平成 30 年度卒業生は就職率 96.8%（実就職率 90.5%）（市大：就職率 96.1%（実就職率 88.3%）、府大：就職率 97.5%（実就職率 92.6%））となっている。

現在の各学部・学科、学域・学類、研究科・専攻毎についても高い就職率を維持しており、大学統合もさらなる相乗効果と相まって、卒業後の就職先は十分に確保していけるものと考えている。

※1　就職率　：就職者／就職希望者、実就職率　：就職者／（卒業生－大学院進学者）

※医学部医学科は卒業後、臨床研修医となるため、就職者数や就職希望者数には含まれていない。

以下、新大学における各学域・学部及び研究科の就職の見込み・展望を、現在の各学域・学部及び研究科（学類、学科、専攻ごとに）就職実績状況によって説明する。

①　現代システム科学域

a.知識情報システム学類

知識情報システム学類の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学現代システム科学域知識情報システム学類における過去 5 年間（知識情報システム学類は改組により平成 27 年度からの卒業のため 4 年間）の就職率及び実就職率により説明が可能である。平成 26 年度卒業生は（卒業生なし）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職

率 96.6%（実就職率 87.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 1 00.0%（実就職率 92.9%）、平成 30 年度卒業生は就職率 94.7%（実就職率 85.2%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における知識情報システム学類においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

b .環境社会システム学類

環境社会システム学類の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類（環境共生科学課程及び社会共生科学課程）及びマネジメント学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

環境社会システム学類における実績を上記の基となる大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類（環境共生科学課程及び社会共生科学課程）及びマネジメント学類の実績の平均として推計した場合に、平成 26 年度卒業生は就職率 95.3%（実就職率 86.6%）（基となる改組前の経済学部の就職率 95.3%（実就職率 86.6%）及び人間社会学部の就職率 95.8%（実就職率 85.6%））、平成 27 年度卒業生は就職率 97.8%（実就職率 91.5%）（基となる現代システム科学域環境システム学類環境共生科学課程 96.7%（実就職率 90.5%）、同学類社会共生科学課程 100.0%（実就職率 95.8%）及び現代システム科学域マネジメント学類就職率 96.7%（実就職率 88.3%））、平成 28 年度卒業生は就職率 98.5%（実就職率 91.8%）（基となる現代システム科学域環境システム学類環境共生科学課程 1 00.0%（実就職率 97.2%）、同学類社会共生科学課程 97.1%（実就職率 89.2%）及び現代システム科学域マネジメント学類就職率 98.4%（実就職率 89.1%））、平成 29 年度卒業生は就職率 97.9%（実就職率 91.7%）（基となる現代システム科学域環境システム学類環境共生科学課程 97.8%（実就職率 89.6%）、同学類社会共生科学課程 96.0%（実就職率 92.2%）及び現代システム科学域マネジメント学類就職率 100.0%（実就職率 93.2%））、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 95.0%）（基となる現代システム科学域環境システム学類環境共生科学課程 100.0%（実就職率 97.7%）、同学類社会共生科学課程 100.0%（実就職率 90.9%）及び現代システム科学域マネジメント学類就職率 100.0%（実就職率 96.4%））となるり、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における環境社会システム学類においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

c.教育福祉学類

教育福祉学類の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類（平成 26 年度以前は人間社会学部社会福祉学科を基となる組織とする）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。平成 26 年度卒業生は就職率 95.8%（実就職率 84.7%）（基となる組織として人間社会学部社会福祉学科の実績）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 97.8%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 73.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 96.5%）、平成 30 年度卒業生は就職率 98.0%（実就職率 90.7%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における教育福祉学類においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

d.心理学類

心理学類の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類人間環境科学課程（平成 26 年度以前は人間社会学部人間科学科を基となる組織とする）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。平成 26 年度卒業生は就職率 95.3%

（実就職率 75.5%）（基となる組織として人間社会学部社会福祉学科の実績）、平成 27 年度卒業生は就職率 96.7%（実就職率 93.5%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 91.5%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 92.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 94.6%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における心理学類においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

② 文学部

a.哲学歴史学科

哲学歴史学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学文学部哲学歴史学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。哲学歴史学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 60.0%（実就職率 50.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 83.3%（実就職率 75.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 90.3%（実就職率 87.5%）、平成 29 年度卒業生は就職率 94.1%（実就職率 80.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 96.4%（実就職率 87.1%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における哲学歴史学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

b.人間行動学科

人間行動学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学文学部人間行動学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。人間行動学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 98.1%（実就職率 89.5%）、平成 27 年度卒業生は就職率 97.6%（実就職率 88.9%）、平成 28 年度卒業生は就職率 96.7%（実就職率 92.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 97.9%（実就職率 95.9%）、平成 30 年度卒業生は就職率 96.3%（実就職率 89.7%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における人間行動学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

c.言語文化学科

言語文化学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学文学部言語文化学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。言語文化学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 90.5%（実就職率 85.9%）、平成 27 年度卒業生は就職率 94.0%（実就職率 91.8%）、平成 28 年度卒業生は就職率 94.5%（実就職率 90.8%）、平成 29 年度卒業生は就職率 91.9%（実就職率 87.2%）、平成 30 年度卒業生は就職率 89.7%（実就職率 84.7%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における言語文化学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

d.文化構想学科

文化構想学科の就職見込み・展望については、現在直接的な当学科の基となる大阪市立大学文学部文化構想学科からは卒業生が出ていないところであるが、基となる大阪市立大学文学部人間行動学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。人間行動学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 98.1%（実就職率 89.5%）、平成 27 年度卒業生は就職率 97.6%（実就職率 88.9%）、平成 28 年度卒業生は就職率 96.7%（実就職率 92.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 97.9%（実就職率 95.9%）、平成 30 年度卒業生は就職率 96.3%（実就職率 89.7%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における文化構想

学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

③　法学部

法学部法学科（以下「法学科」と言う。）の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学法学部法学科及び大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪市立大学法学部法学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 92.4%（実就職率 84.8%）、平成 27 年度卒業生は就職率 89.5%（実就職率 82.1%）、平成 28 年度卒業生は就職率 94.8%（実就職率 91.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 90.9%（実就職率 77.9%）、平成 30 年度卒業生は就職率 95.3%（実就職率 82.4%）となっている。

なお参考に、一部合流することとなるマネジメント学類における実績について言えば、平成 26 年度卒業生は就職率 95.3%（実就職率 86.6%）（基となる改組前の経済学部の就職率 95.3%（実就職率 86.6%）を実績とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 96.7%（実就職率 88.3%）、平成 28 年度卒業生は就職率 98.4%（実就職率 89.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.2%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 96.4%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における法学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

④　経済学部

経済学部経済学科（以下「経済学科」と言う。）の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学経済学部経済学科及び大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪市立大学経済学部経済学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 96.2%（実就職率 93.1%）、平成 27 年度卒業生は就職率 94.2%（実就職率 89.4%）、平成 28 年度卒業生は就職率 94.1%（実就職率 89.2%）、平成 29 年度卒業生は就職率 92.9%（実就職率 83.6%）、平成 30 年度卒業生は就職率 97.1%（実就職率 91.8%）となっている。また、大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率については、平成 26 年度卒業生は就職率 95.3%（実就職率 86.6%）（基となる改組前の経済学部の就職率 95.3%（実就職率 86.6%）を実績とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 96.7%（実就職率 88.3%）、平成 28 年度卒業生は就職率 98.4%（実就職率 89.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.2%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 96.4%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における経済学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

⑤　商学部

a.商学科

商学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学商学部商学科及び大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学商学部における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率

92.8%（実就職率 87.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 96.5%（実就職率 93.6%）、平成 28 年度卒業生は就職率 96.3%（実就職率 93.8%）、平成 29 年度卒業生は就職率 95.5%（実就職率 89.4%）、平成 30 年度卒業生は就職率 98.5%（実就職率 92.4%）となっている。また、大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率については、平成 26 年度卒業生は就職率 95.3%（実就職率 86.6%）（基となる改組前の経済学部の就職率 95.3%（実就職率 86.6%）を実績とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 96.7%（実就職率 88.3%）、平成 28 年度卒業生は就職率 98.4%（実就職率 89.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.2%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 96.4%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における商学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

b.公共経営学科

公共経営学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学商学部公共経営学科及び大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学商学部における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 92.8%（実就職率 87.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 96.5%（実就職率 93.6%）、平成 28 年度卒業生は就職率 96.3%（実就職率 93.8%）、平成 29 年度卒業生は就職率 95.5%（実就職率 89.4%）、平成 30 年度卒業生は就職率 98.5%（実就職率 92.4%）となっている。また、大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率については、平成 26 年度卒業生は就職率 95.3%（実就職率 86.6%）（基となる改組前の経済学部の就職率 95.3%（実就職率 86.6%）を実績とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 96.7%（実就職率 88.3%）、平成 28 年度卒業生は就職率 98.4%（実就職率 89.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.2%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 96.4%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における公共経営学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

⑥　理学部

a.数学科

数学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学理学部数学科及び大阪府立大学生命環境科学域理学類数理科学課程（理学類数理科学課程の卒業生は令和 3 年度からとなるため、平成 26 年度以前は理学部情報数理学科、平成 27 年度から平成 30 年度は工学域電気電子系学類数理システム課程を基となる組織として実績を使用する。）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学理学部数学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 81.8%（実就職率 75.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 92.3%（実就職率 85.7%）、平成 28 年度卒業生は就職率 81.0%（実就職率 77.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 76.5%（実就職率 68.4%）、平成 30 年度卒業生は就職率 85.7%（実就職率 85.7%）となっている。また、大阪府立大学生命環境科学域理学類数理科学課程の基となる組織である工学部数理工学科及び工学域電気電子系学類数理システム課程における実績については、平成 26 年度卒業生は就職率 90.9%（実就職率 60.6%）（工学部数理工学科）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）（工学域電気電子学類数

理システム課程)、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）（工学域電気電子学類数理システム課程)、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）（工学域電気電子学類数理システム課程)、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）（工学域電気電子学類数理システム課程）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における数学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

b.物理学科

物理学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学理学部物理学科及び大阪府立大学生命環境科学域理学類物理科学課程（平成 26 年度以前は理学部物理科学科）の過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学理学部物理学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 62.5%)、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 81.8%)、平成 28 年度卒業生は就職率 83.3%（実就職率 83.3%)、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 88.9%)、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 81.8%）となっている。また、大阪府立大学生命環境科学域理学類物理科学課程における実績については、平成 26 年度卒業生は就職率 60.0%（実就職率 60.0%）（※60%と低いのは、就職希望者 5 人中 2 人は教職希望であり、教員採用試験に落ちたが翌年に再受験するため未就職となったものであり母数の関係で数値が極端に表れたものである）（理学部物理科学科を基礎となる組織とする。)、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 60.0%)、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 80.0%)、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%)、平成 30 年度卒業生は就職率 85.7%（実就職率 64.3%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における物理学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

c.化学科

化学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学理学部化学科及び大阪府立大学生命環境科学域理学類分子科学課程（平成 26 年度以前は理学部分子科学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学理学部化学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 90.9%（実就職率 90.9%)、平成 27 年度卒業生は就職率 80.0%（実就職率 80.0%)、平成 28 年度卒業生は就職率 88.9%（実就職率 80.0%)、平成 29 年度卒業生は就職率 90.9%（実就職率 76.9%)、平成 30 年度卒業生は就職率 90.0%（実就職率 90.0%）となっている。また、大阪府立大学生命環境科学域理学類分子科学課程における実績については、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）（理学部分子科学科を基礎となる組織とする)、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%)、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 20.0% ※極端に低い理由は、5 人が就職希望でありうち 4 人は教員採用試験を次年度再受験するため)、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 90.0%)、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における化学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

d.生物学科

生物学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学理学部生物学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。(なお、大阪府立大学理学類生物科学課程につ

いては、その多くが、新大学の生物化学科に移行することから、その違いを明らかにするために大阪府立大学理学類生物科学課程は含めていない）

大阪市立大学理学部生物学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 87.5%（実就職率 87.5%）、平成 28 年度卒業生は就職率 90.9%（実就職率 76.9%）、平成 29 年度卒業生は就職率 87.5%（実就職率 70.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 93.3%（実就職率 87.5%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における生物学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

e.地球学科

地球学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学理学部地球学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪市立大学理学部地球学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 87.5%（実就職率 63.6%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.8%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 85.7%）、平成 30 年度卒業生は就職率 87.5%（実就職率 77.8%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における地球学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

f.生物化学科

生物化学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学生命環境科学域理学類生物科学課程（平成 26 年度以前は理学部生物科学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学生命環境科学域理学類生物科学課程における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 93.8%（実就職率 83.3%）（理学部生物科学科を基礎となる組織とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 85.7%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 83.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 83.3%（実就職率 64.1%）、平成 30 年度卒業生は就職率 85.7%（実就職率 73.5%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における生物化学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

⑦　工学部

a.航空宇宙工学科

航空宇宙工学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学工学域機械系学類航空宇宙工学課程（平成 26 年度以前は工学部航空宇宙工学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学工学域機械系学類航空宇宙工学課程における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 91.7%）（工学部航空宇宙工学科を基礎とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 83.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 90.0%（実就職率 72.0%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における航空宇宙工学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

b.海洋システム工学科

海洋システム工学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学工学域機械系学類海

洋システム工学課程（平成 26 年度以前は工学部海洋システム工学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学工学域機械系学類海洋システム工学課程における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）（工学部海洋システム工学科を基礎とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 91.7%）、平成 28 年度卒業生は就職率 83.3%（実就職率 59.5%　※大学院進学変更含む）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 85.7%（実就職率 68.6%　※大学院進学変更含む）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における海洋システム工学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

c.機械工学科

機械工学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学工学部機械工学科及び大阪府立大学工学域機械系学類機械工学課程（平成 26 年度以前は工学部機械工学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学工学部機械工学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 83.3%（実就職率 76.9%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 95.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 90.9%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 71.4%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 100%）となっている。

また、大阪府立大学工学域機械系学類機械工学課程（平成 26 年度以前は工学部機械工学科）における実績については、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0（実就職率 100.0%）（工学部機械工学科を基礎とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 75.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 85.7%（実就職率 66.7%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 81.8%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における機械工学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

d.建築学科

建築学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学工学部建築学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学工学部建築学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 81.8%（実就職率 81.8%）、平成 27 年度卒業生は就職率 95.0%（実就職率 90.5%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 100%）、平成 29 年度卒業生は就職率 92.3%（実就職率 70.6%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 93.8%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における建築学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

e.都市学科

都市学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学工学部都市学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学工学部都市学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 94.4%（実就職率 94.4%）、平成 27 年度卒業生は就職率 92.9%（実就職率 92.9%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 84.6%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100%（実就職率

95.0%)、平成 30 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 95.5%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における都市学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

f.電子物理工学科

電子物理学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学工学部電子・物理工学科及び大阪府立大学工学域電気電子系学類電子物理工学課程（平成 26 年度以前は工学部電子物理工学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学工学部電子・物理工学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 100%）、平成 27 年度卒業生は就職率 90.0%（実就職率 100%）、平成 28 年度卒業生は就職率 80.0%（実就職率 57.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 83.3%（実就職率 71.4%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 60%）となっている。

また、大阪府立大学工学域電気電子系学類電子物理工学課程（平成 26 年度以前は工学部電子物理工学科）における実績については、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）（工学部電子物理子学科を基礎とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 66.7%）、平成 28 年度卒業生は就職率 80.0%（実就職率 64.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における電子物理工学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

g.情報工学科

情報工学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学工学部電気情報工学科及び大阪府立大学工学域電気電子系学類情報工学課程（平成 26 年度以前は工学部知能情報工学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学工学部電気情報工学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 90.9%（実就職率 90.9%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 100%）、平成 28 年度卒業生は就職率 93.3%（実就職率 93.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 100%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 81.8%）となっている。

また、大阪府立大学工学域電気電子系学類情報工学課程（平成 26 年度以前は工学部知能情報工学科）における実績については、平成 26 年度卒業生は就職率 87.5%（実就職率 72.9%）（工学部知能情報工学科を基礎とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 88.9%（実就職率 71.1%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における情報工学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

h.電気電子システム工学科

電気電子システム工学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学工学部電気情報工学科及び大阪府立大学工学域電気電子系学類電気電子システム工学課程（平成 26 年度以前は工学部電気情報システム工学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学工学部電気情報工学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 90.9%（実就職率 90.9%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 100%）、

平成 28 年度卒業生は就職率 93.3%（実就職率 93.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 100%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 81.8%）となっている。

また、大阪府立大学工学域電気電子系学類電気電子システム工学課程（平成 26 年度以前は工学部電気情報システム工学科）における実績については、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 83.3%）（工学部電気情報システム工学科を基礎とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 80.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 80.0%（実就職率 80.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における電気電子システム工学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

i.応用化学科

応用化学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学工学域物質化学系学類応用化学課程（平成 26 年度以前は工学部応用化学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学工学域物質化学系学類応用化学課程における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 60.0%）（工学部応用化学科を基礎とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 80.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 75.0%（実就職率 60.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 85.7%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における応用化学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

j.化学工学科

化学工学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学工学域物質化学系学類化学工学課程（平成 26 年度以前は工学部化学工学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学工学域物質化学系学類化学工学課程における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 90.9%）、平成 27 年度卒業生は就職なし（すべて進学）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職なし（すべて進学（うち 1 名は翌年進学準備））、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 66.7%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における化学工学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

k.マテリアル工学科

マテリアル工学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学工学域物質化学系学類マテリアル工学課程（平成 26 年度以前は工学部マテリアル工学科）における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学工学域物質化学系学類マテリアル工学課程における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）（工学部マテリアル工学科を基礎とする）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 85.7%）、平成 28 年度卒業生は就職率 90.0%（実就職率 81.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 83.3%）、平成 30 年度卒業生は就職率 75.0%（実就職率 56.2% ※大学審進学変更者含む）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学におけるマテリアル工学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

l.化学バイオ工学科

化学バイオ工学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学工学部化学バイオ工学

科における過去5年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学工学部化学バイオ工学科における過去5年間の就職率及び実就職率は、平成26年度卒業生は就職率87.5%(実就職率87.5%)、平成27年度卒業生は就職率91.7%(実就職率91.7%)、平成28年度卒業生は就職率100%（実就職率100%)、平成29年度卒業生は就職率100%（実就職率90.0%)、平成30年度卒業生は就職率100%（実就職率100%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における化学バイオ工学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

⑧　農学部

a.応用生物科学科

応用生物科学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類植物バイオサイエンス課程における過去5年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類植物バイオサイエンス課程における過去5年間の就職率及び実就職率は、平成26年度卒業生は就職率100.0%（実就職率83.3%)、平成27年度卒業生は就職率91.7%（実就職率91.7%)、平成28年度卒業生は就職率95.0%（実就職率95.0%)、平成29年度卒業生は就職率100.0%（実就職率86.7%)、平成30年度卒業生は就職率100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における応用生物科学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

b.生命機能化学科

生命機能化学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類生命機能化学課程における過去5年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学生命環境科学域応用生命科学類生命機能化学課程における過去5年間の就職率及び実就職率は、平成26年度卒業生は就職率88.9%（実就職率88.9%)、平成27年度卒業生は就職率100.0%（実就職率89.5%)、平成28年度卒業生は就職率100.0%（実就職率100.0%)、平成29年度卒業生は就職率100.0%（実就職率90.0%)、平成30年度卒業生は就職率100.0%（実就職率91.7%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における生命機能化学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

c.緑地環境科学科

緑地環境科学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学生命環境科学域緑地環境科学類における過去5年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学生命環境科学域緑地環境科学類における過去5年間の就職率及び実就職率は、平成26年度卒業生は就職率100.0%（実就職率83.3%)、平成27年度卒業生は就職率96.2%（実就職率92.6%)、平成28年度卒業生は就職率96.8%(実就職率93.8%)、平成29年度卒業生は就職率100.0%(実就職率96.8%)、平成30年度卒業生は就職率100.0%（実就職率100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における緑地環境科学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

⑨　獣医学部

獣医学部獣医学科（以下「獣医学科」と言う。）の就職見込み・展望については、基となる大阪府

立大学生命環境科学域獣医学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪府立大学生命環境科学域獣医学類における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 95.3%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 95.1%（実就職率 90.7%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における獣医学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

⑩　医学部

※医学部医学科を除く

リハビリテーション学科

リハビリテーション学科の就職見込み・展望については、基となる大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類のうち栄養療法学専攻を除く専攻における過去5年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類のうち栄養療法学専攻を除く専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 97.6%）、平成 30 年度卒業生は就職率 93.5%（実就職率 93.2%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学におけるリハビリテーション学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

⑪　看護学部

看護学部看護学科（以下「看護学科」と言う。）の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学医学部看護学科及び大阪府立大学地域保健学域看護学類における過去5年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪市立大学看護学部看護学科における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 92.7%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100%（実就職率 95.3%）、平成 28 年度卒業生は就職率 97.6%（実就職率 87.2%）、平成 29 年度卒業生は就職率 95.6%（実就職率 81.1%）、平成 30 年度卒業生は就職率 98.2%（実就職率 96.4%）となっている。

また、大阪府立大学地域保健学域看護学類における実績については、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 96.7%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 96.4%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 91.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 99.2%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 97.5%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における看護学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

⑫　生活科学部

a.食栄養学科

食栄養学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学生活科学部食品栄養科学科及

び大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類栄養療法学専攻における過去5年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。大阪市立大学生活科学部食品栄養科学科における過去5年間の就職率及び実就職率は、平成26年度卒業生は就職率95.7%（実就職率91.7%）、平成27年度卒業生は就職率100.0%（実就職率100.0%）、平成28年度卒業生は就職率100.0%（実就職率92.3%）、平成29年度卒業生は就職率100.0%（実就職率100.0%）、平成30年度卒業生は就職率100.0%（実就職率96.3%）となっており、高い水準で就職率を維持している。

また、大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類栄養療法学専攻における実績については、平成26年度卒業生は就職率96.0%（実就職率92.3%）、平成27年度卒業生は就職率96.2%（実就職率92.6%）、平成28年度卒業生は就職率100.0%（実就職率95.5%）、平成29年度卒業生は就職率96.2%（実就職率92.6%）、平成30年度卒業生は就職率100.0%（実就職率92.3%）となっており、いずれも高い水準で就職率を維持していることから、新大学における食栄養学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

b.居住環境学科

居住環境学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学生活科学部居住環境学科における過去5年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学生活科学部居住環境学科における過去5年間の就職率及び実就職率は、平成26年度卒業生は就職率100.0%（実就職率100.0%）、平成27年度卒業生は就職率97.4%（実就職率97.4%）、平成28年度卒業生は就職率97.1%（実就職率97.1%）、平成29年度卒業生は就職率100.0%（実就職率88.9%）、平成30年度卒業生は就職率100.0%（実就職率97.2%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における居住環境学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

c.人間福祉学科

人間福祉学科の就職見込み・展望については、基となる大阪市立大学生活科学部人間福祉学科における過去5年間の就職率及び実就職率により説明が可能である。

大阪市立大学生活科学部人間福祉学科における過去5年間の就職率及び実就職率は、平成26年度卒業生は就職率84.4%（実就職率79.4%）、平成27年度卒業生は就職率87.2%（実就職率81.0%）、平成28年度卒業生は就職率94.4%（実就職率81.0%）、平成29年度卒業生は就職率89.3%（実就職率75.8%）、平成30年度卒業生は就職率100.0%（実就職率91.9%）となっており、高い水準で就職率を維持していることから、新大学における人間福祉学科においても堅調な就職実績が維持されるものと考える。

**（ⅲ）企業と学生のマッチングのための施策展開**

大阪市立大学及び大阪府立大学では毎年、「業界・企業研究セミナー」（秋期実施）、「学内企業セミナー」（3月実施）など、企業の人事担当者や本学卒業生を招聘する学内セミナー（ブース型）を実施している。その特徴は、多様な業界・業種の企業が参加する幅広さと、その参加企業数の豊富さにある。令和2年3月卒業生を対象とした学内セミナーでは、延べ850社の企業を招聘した。毎年、本学のキャリア支援室が主催し企画・運営する大規模な就職イベントであり、大阪府立大学生をはじめ、近隣の他の大学生も注目して参加している。

また毎年、学生が夏期休暇となる8月から9月にかけて、キャリア支援室の職員が中心となっ

て関東・関西に本社を持つ企業を訪問し、各企業の人材ニーズや本学学生に期待すること等をヒアリングする活動を展開しており、そこから得た知見や情報を、年間を通じて 10 回程度開催する「就職ガイダンス」で学生に落とし込み、社会人基礎力の醸成に努めている。

このように大阪市立大学及び大阪府立大学では、学内セミナーといった学生が企業と直接接する機会提供に加え、職員が各企業から期待する人材像などの情報を直接伺い学生にインプットする活動により、社会の求める人材需要を柔軟に取り入れるための仕組みを整備しているが、引き続き、新大学においても承継されていく事業である。

以上のとおり、求人社数が毎年増加傾向にあることや、高い水準を維持した就職状況であること、また、企業の求める人材像を取り入れる仕組みを整えていることから、大学統合後も、社会からの人材需要に十分応えることができると考えている。

### （3）企業担当者向け出口需要調査（アンケート）

#### ①アンケート調査の実施

大阪公立大学の設置にあたり、特に大阪市立大学及び大阪府立大学の卒業学生が多く就職する企業・団体等に対して、これまで検討を重ねてきた新大学がめざす教育・研究・社会貢献、教育組織（学域・学科）構想などについて、「新大学基本構想」（令和 2 年 1 月　大阪府、大阪市、公立大学法人大阪）により解説の上、計画中の教育や設置する教育組織（学域・学部）に関する関心や期待をアンケートにより確認・調査した。

（ア)アンケート実施の概要

実施主体：公立大学法人大阪　新大学設置準備室

実施対象：大阪府立大学及び大阪市立大学企業説明会参加企業等（３００機関）

実施時期：令和 2 年 6 月 10 日配布、令和 2 年 7 月 22 日まで受付

実施方法：WEB 配信・回答

回収総件数：　112 件　（学部/学域：69 件、研究科：43 件）

（イ）インタビューの実施

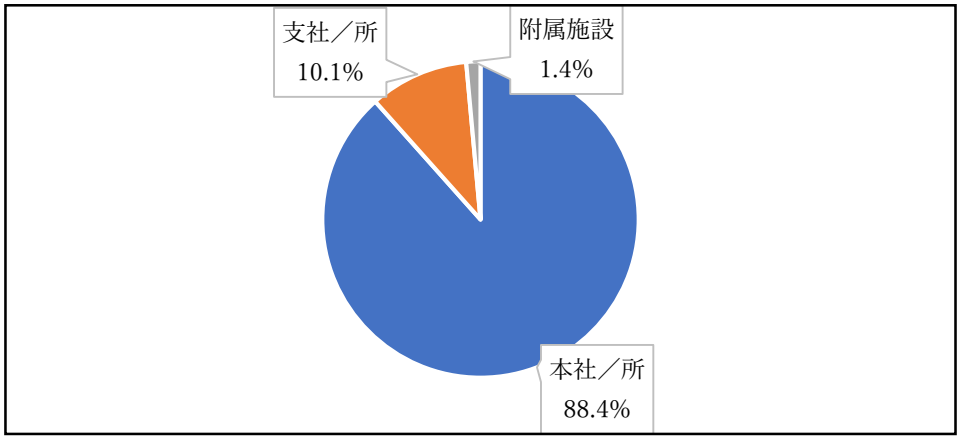
アンケートに回答いただいた企業等のうち、特に、学生が多く就職する企業等・団体に対して、令和 2 年 7 月 3 日から 7 月 22 日の間、アンケートの設問関係、これまでの両大学の評価及び新大学への展望などに関するインタビューを公立大学法人大阪役員が中心となり、訪問又は WEB にて実施した。（後述「②インタビューの内容」を参照）

インタビュー状況：件数　23 件　（ 訪問 17 件、 WEB　6 件　）

（ウ）　アンケート結果

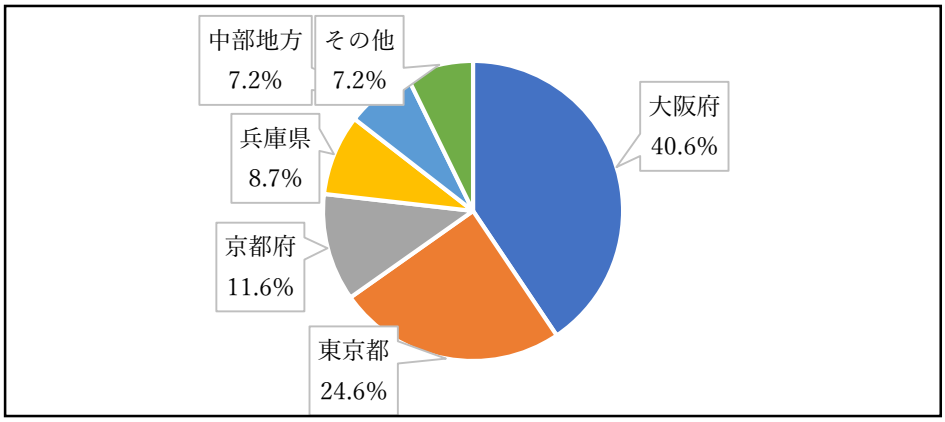
**1.事業所等について**

事業所等について回答者 69 件のうち「本社／所」が 61 件(88.4%)と多く、次いで「支社／所」が 7 件(10.1%)、「附属施設」が 1 件(1.4%)、となっている。



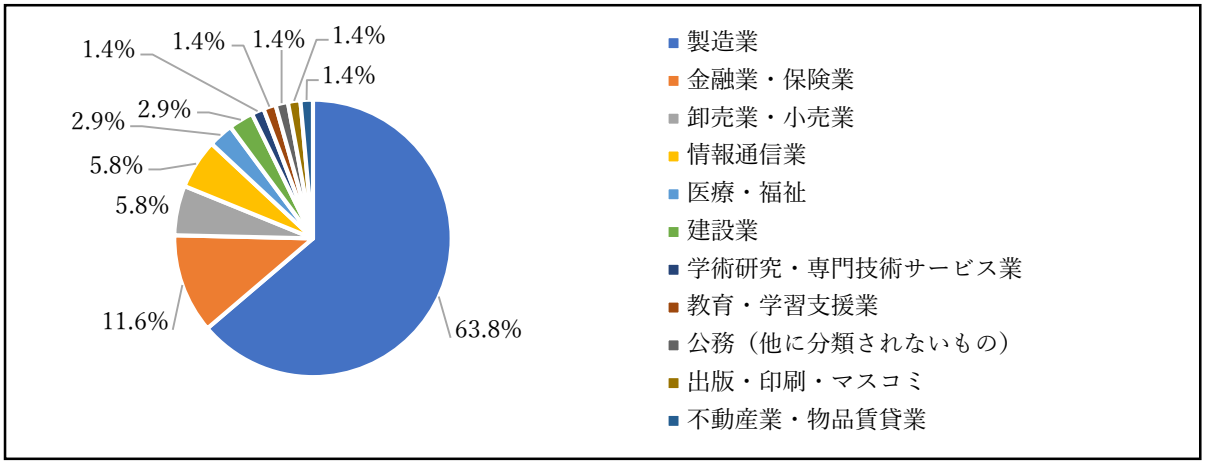

**2.所在地について**

所在地について回答者 69 件のうち「大阪府」が 28 件(40.6%)と多く、次いで「東京都」17 件(24.6%)、「京都府」8 件(11.6%)、などとなっている。※回答数が 5 未満の回答は「その他」に集約される。




**3.業種について**

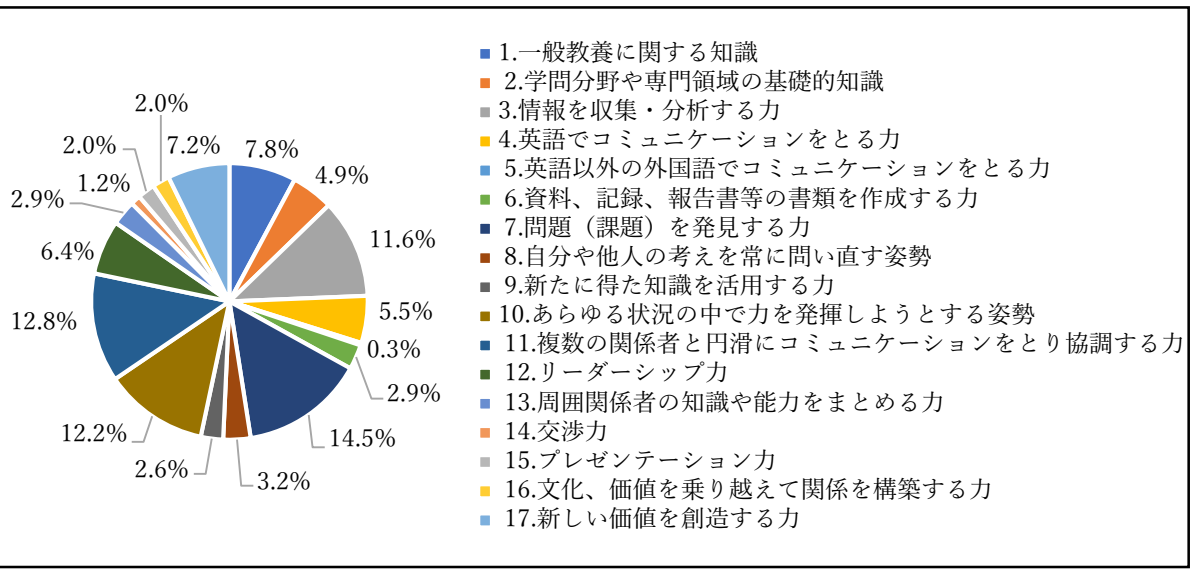
業種について回答者 69 件のうち「製造業」が 44 件(63.8%)と多く、次いで「金融業・保険業」8 件(11.6%)、「卸売業・小売業」および「情報通信業」がともに 4 件(5.8%)、などとなっている。



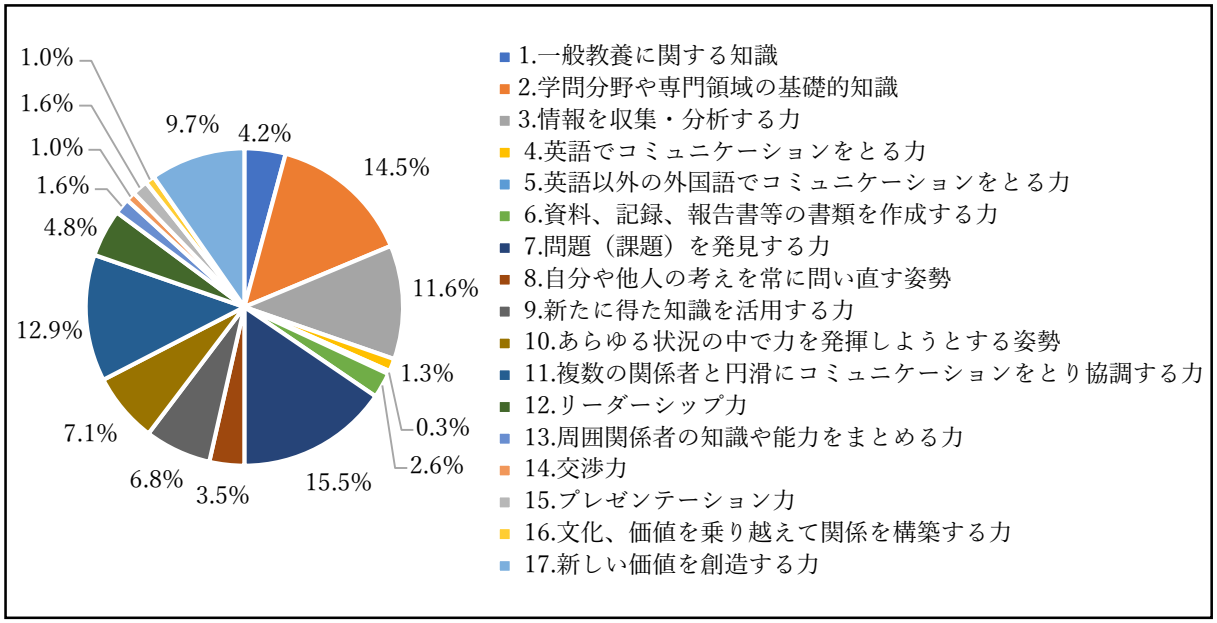
**4.身に着ける能力等について(学部/学域)**

身に着ける能力等について文系、理系、医療系の 3 項目に分け、それぞれ 5 つずつ答えてもらうよう調査を行った。

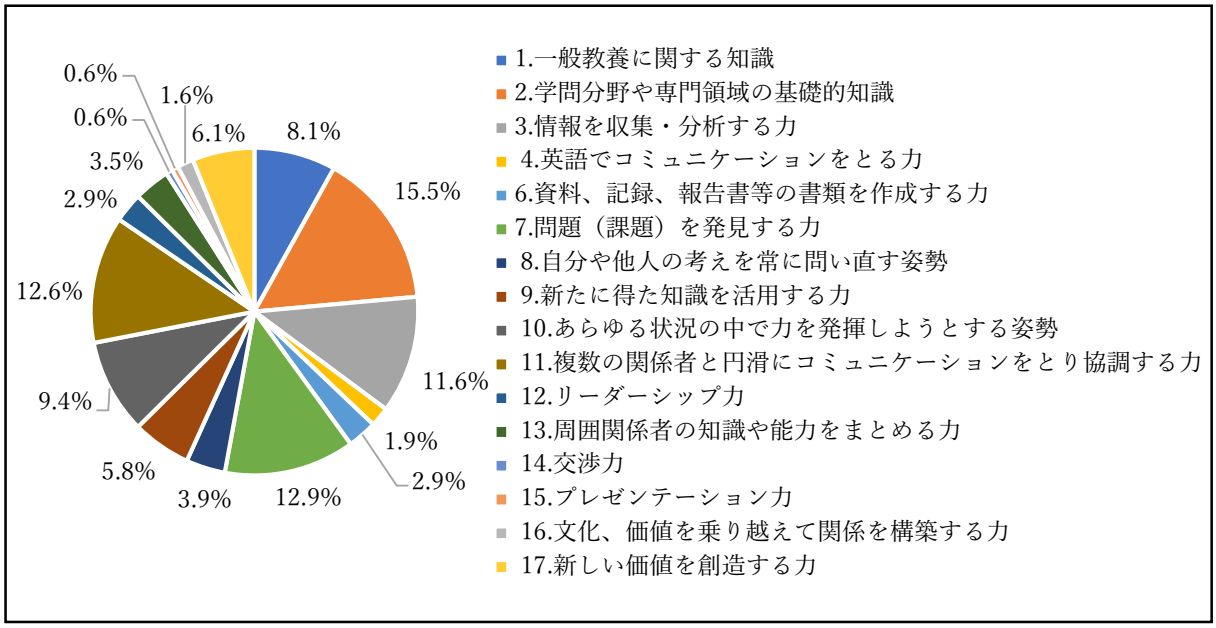
**文系**について、回答 345 件のうち「7.問題（課題）を発見する力」が 50 件(14.5%)と多く、次いで「11.複数の関係者と円滑にコミュニケーションをとり協調する力」44 件(12.8%)、「10.あらゆる状況の中で力を発揮しようとする姿勢」42 件(12.2%)、となっている。




**理系**について、回答 310 件のうち「7.問題（課題）を発見する力」が 48 件(15.5%)と多く、次いで「2.学問分野や専門領域の基礎的知識」45 件(14.5%)、「11.複数の関係者と円滑にコミュニケーションをとり協調する力」40 件(12.9%)、となっている。



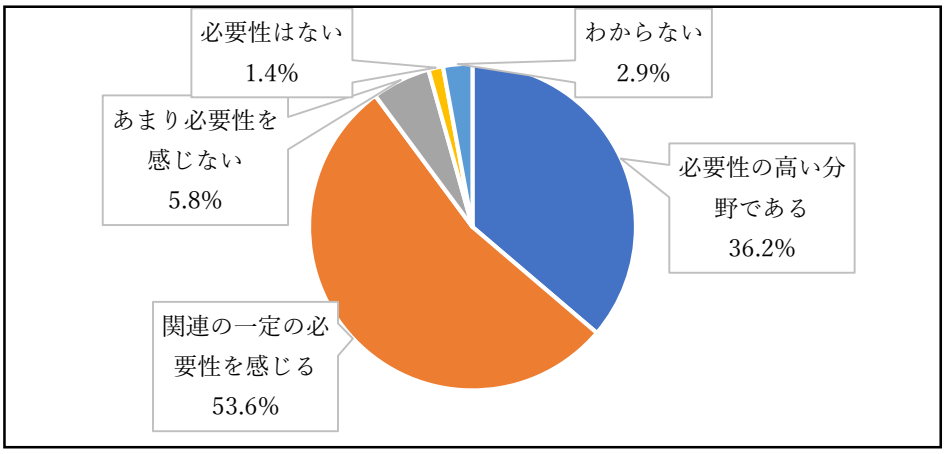
**医療系**について、回答 310 件のうち「2.学問分野や専門領域の基礎的知識」が 48 件(15.5%)と多く、次いで「7.問題（課題）を発見する力」40 件(12.9%)、「11.複数の関係者と円滑にコミュニケーションをとり協調する力」39 件(12.6%)、となっている。



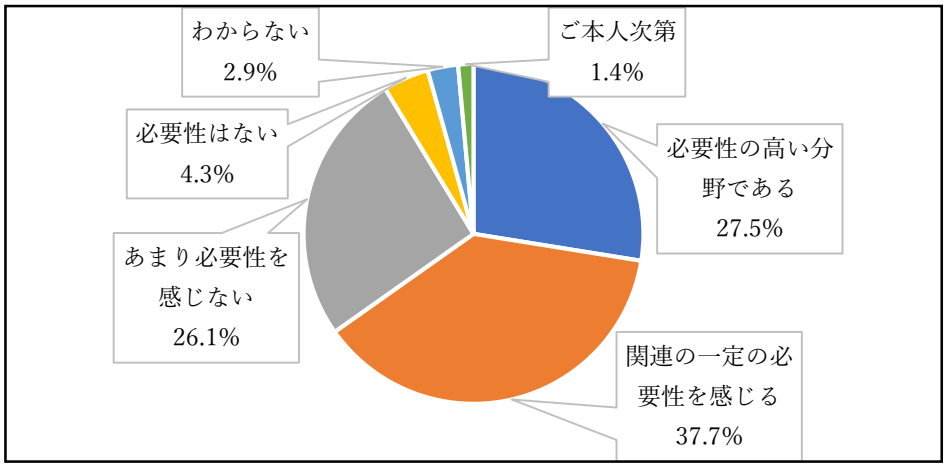

**5.大阪公立大学（仮称）での必要性の高い学部/学域について**

大阪公立大学（仮称）での必要性の高い学部/学域について学部/学域ごとに調査を行った。

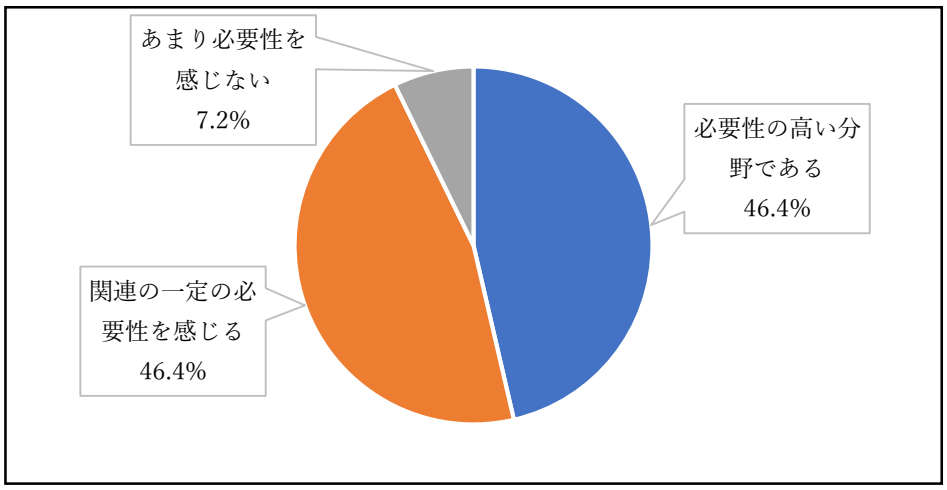
**現代システム科学域**について、回答者 69 件のうち「関連の一定の必要性を感じる」が 37 件(53.6%)と多く、次いで「必要性の高い分野である」が 5 件(36.2%)、「あまり必要性を感じない」が 4 件(5.8%)となっている。



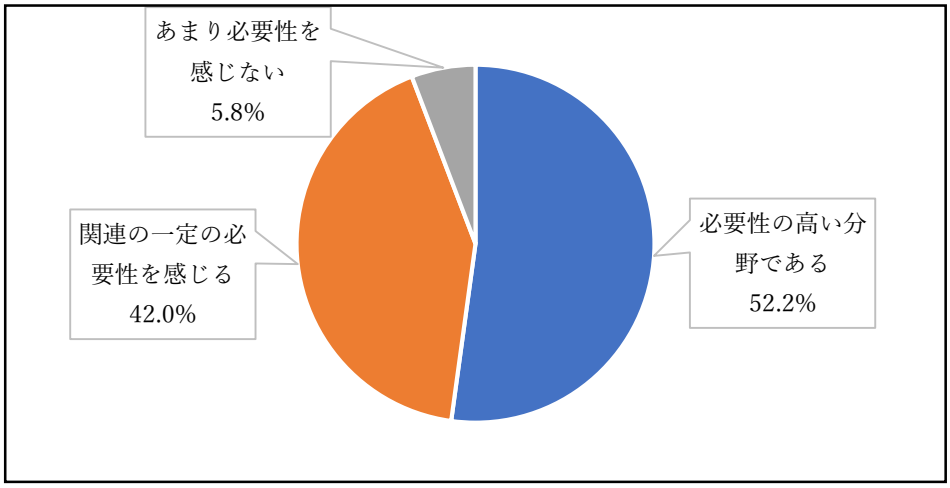
**文学部**について、回答者 69 件のうち「関連の一定の必要性を感じる」が 26 件(37.7%)と多く、次いで「必要性の高い分野である」が 19 件（27.5%)、「あまり必要性を感じない」が 18 件（26.1%）となっている。



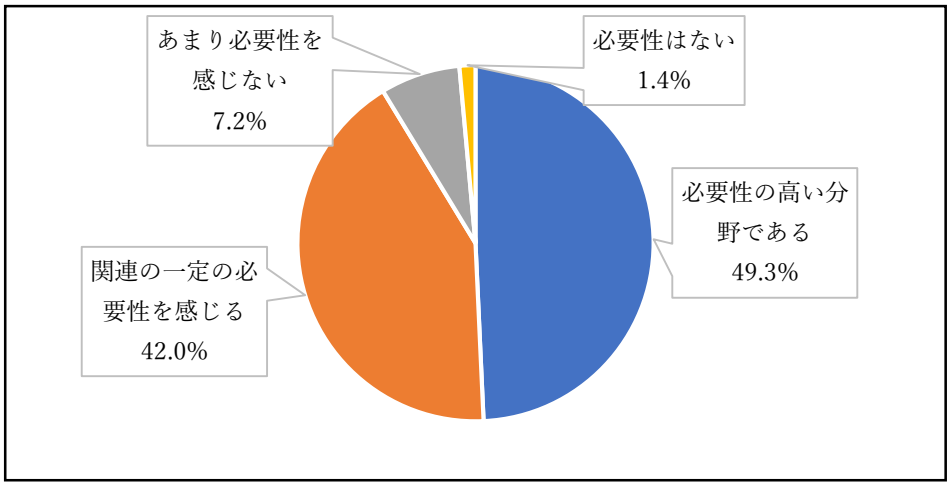

**法学部**について、回答者 69 件のうち「必要性の高い分野である」と「関連の一定の必要性を感じる」がともに 32 件(46.4%)を占め、次いで「あまり必要性を感じない」が 5 件（7.2%)となっている。



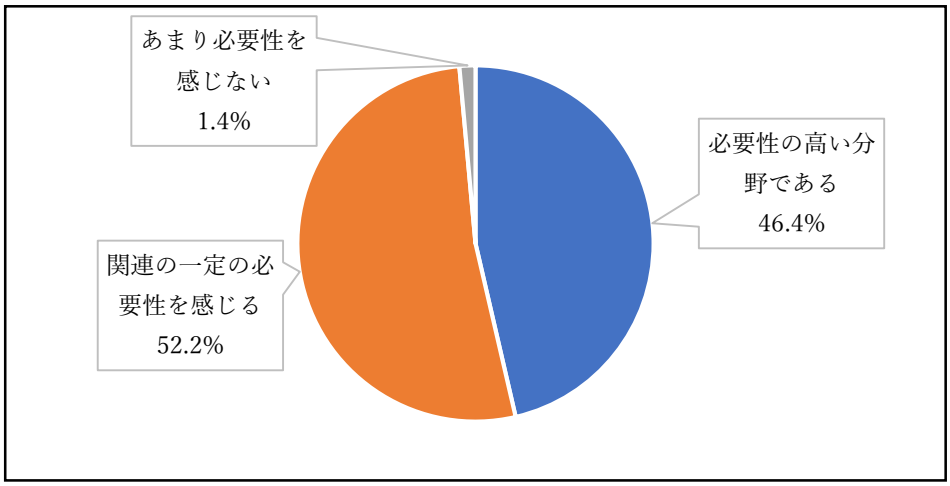

**経済学部**について、回答者 69 件のうち「必要性の高い分野である」が 36 件（52.2%）と多く、次いで「関連の一定の必要性を感じる」が 29 件(42%)、「あまり必要性を感じない」が 4 件（5.8%)となっている。



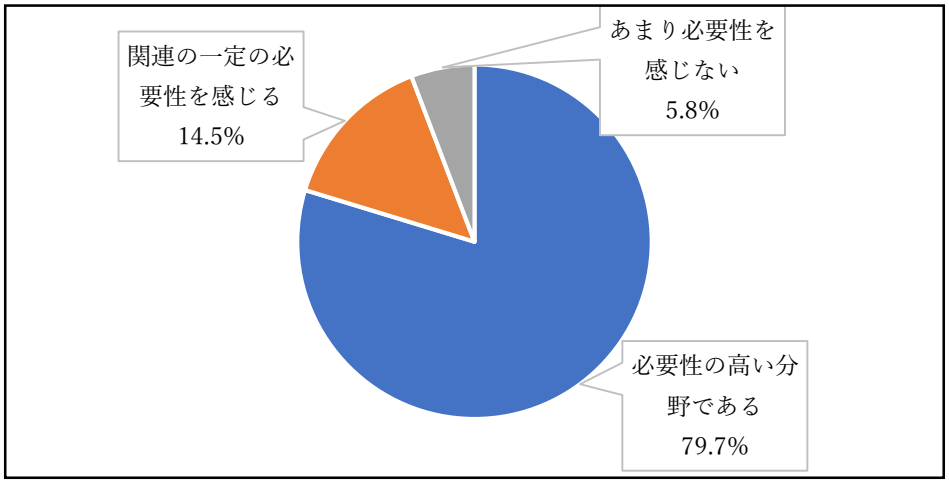
**商学部**について、回答者 69 件のうち「必要性の高い分野である」が 34 件（49.3%）と多く、次いで「関連の一定の必要性を感じる」が 29 件(42%)、「あまり必要性を感じない」が 5 件（7.2%)となっている。



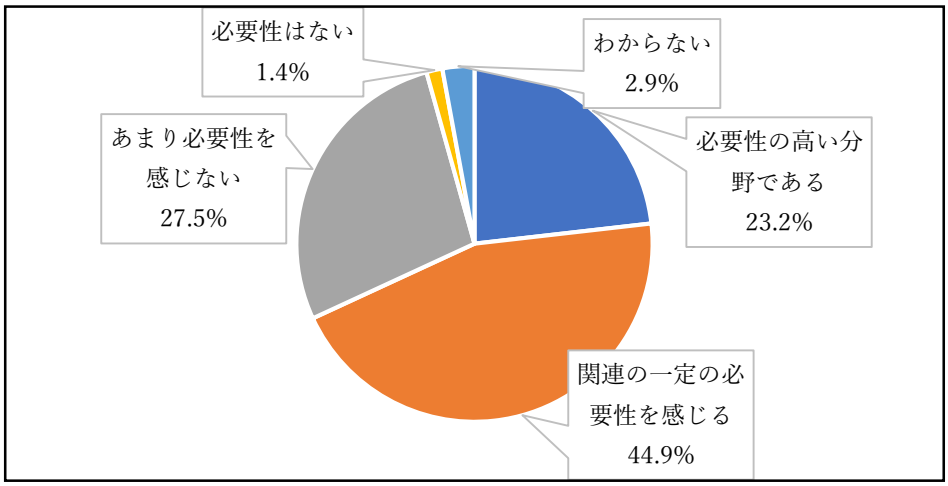

**理学部**について、回答者 69 件のうち「関連の一定の必要性を感じる」が 36 件（52.2%）と多く、次いで「必要性の高い分野である」が 32 件(46.4%)、「あまり必要性を感じない」が 1 件（1.4%)となっている。




**工学部**について、回答者 69 件のうち「必要性の高い分野である」が 55 件（79.7%）と多く、次いで「関連の一定の必要性を感じる」が 10 件(14.5%)、「あまり必要性を感じない」が 4 件（5.8%)となっている。



**農学部**について、回答者 69 件のうち「関連の一定の必要性を感じる」が 31 件（44.9%）と多く、次いで「あまり必要性を感じない」が 19 件(27.5%)、「必要性の高い分野である」が 16 件（23.2%）となっている。

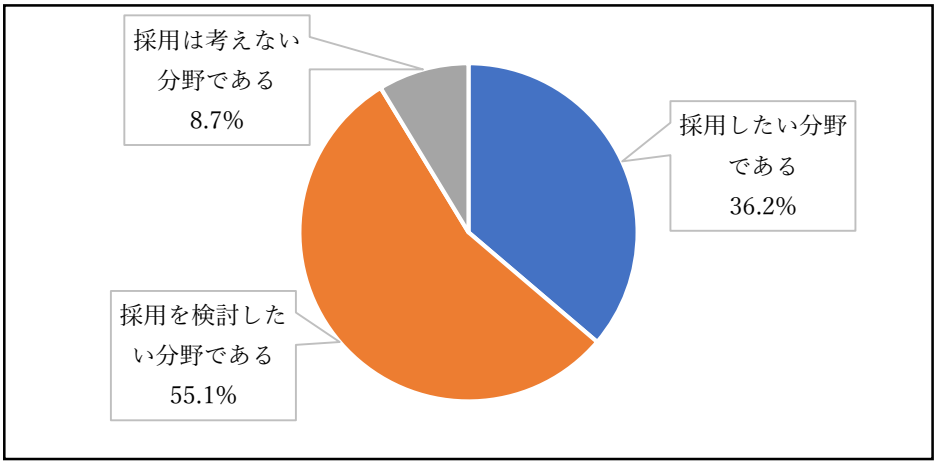



**《獣医学部・医学部医学科・医学部リハビリテーション学科・看護学部・生活科学部》資格系学部**については、
調査対象に当該学部は該当しないため省略している。

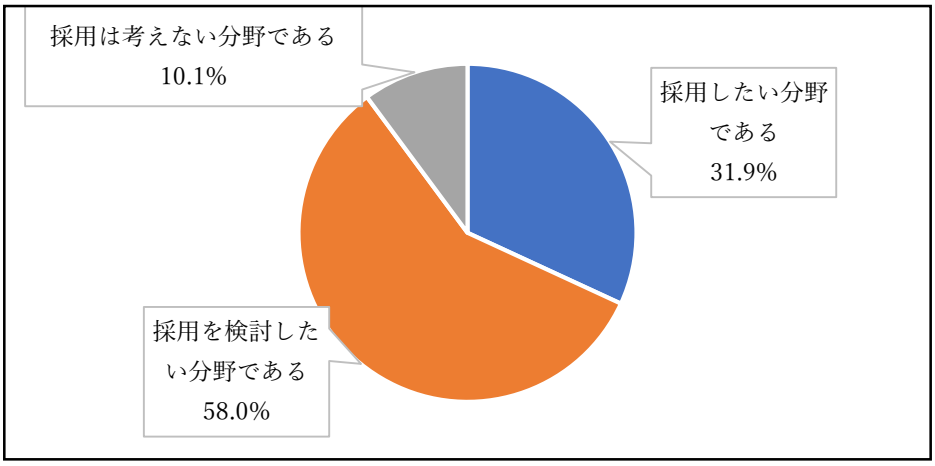
**6.採用したい分野について**

大阪公立大学（仮称）での採用したい分野について、学部・学域ごとに調査を行った。

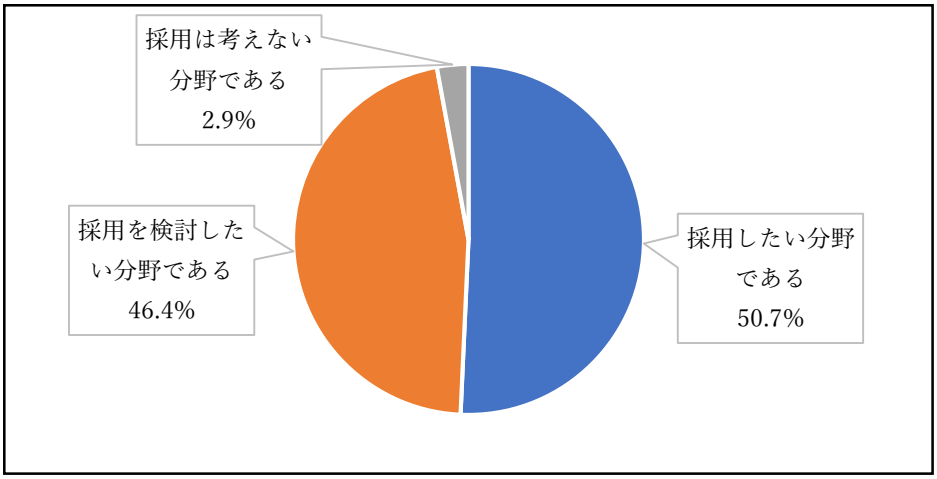
**現代システム科学域**について、回答者 69 件のうち「採用を検討したい分野である」が 38 件(55.1%)と多く、次いで「採用したい分野である」が 25 件(36.2%)、「採用は考えない分野である」が 6 件(8.7%)となっている。



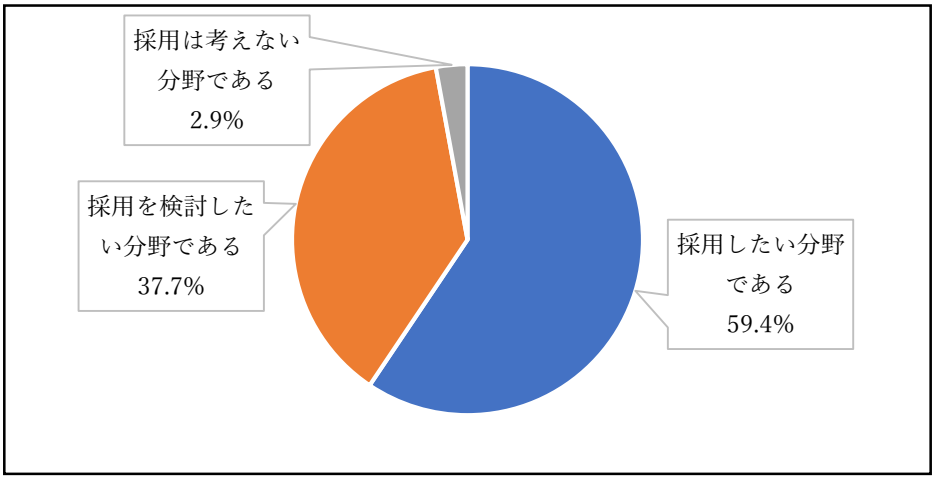
**文学部**について、回答者 69 件のうち「採用を検討したい分野である」が 40 件(58%)と多く、次いで「採用したい分野である」が 22 件(31.9%)、「採用は考えない分野である」が 7 件（10.1%)となっている。



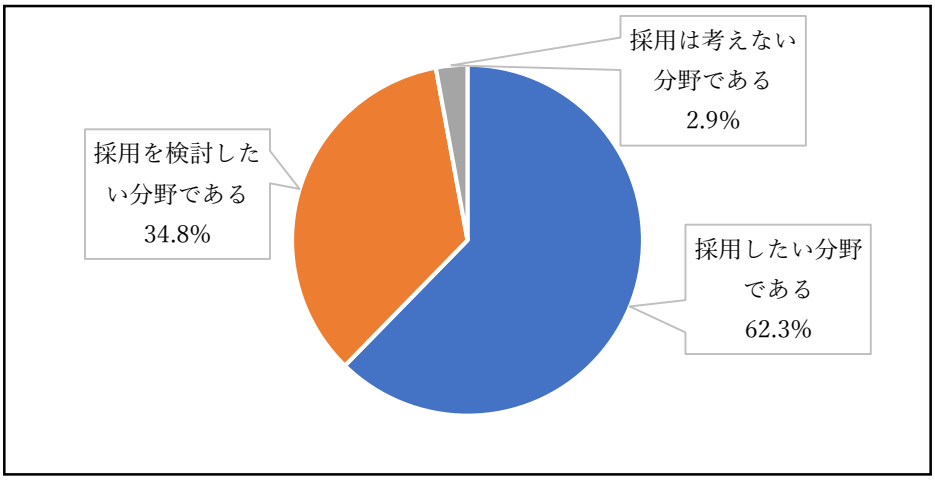

**法学部**について、回答者 69 件のうち「採用したい分野である」が 35 件(50.7%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 32 件(46.4%)、「採用は考えない分野である」が 2 件（2.9%)となっている。



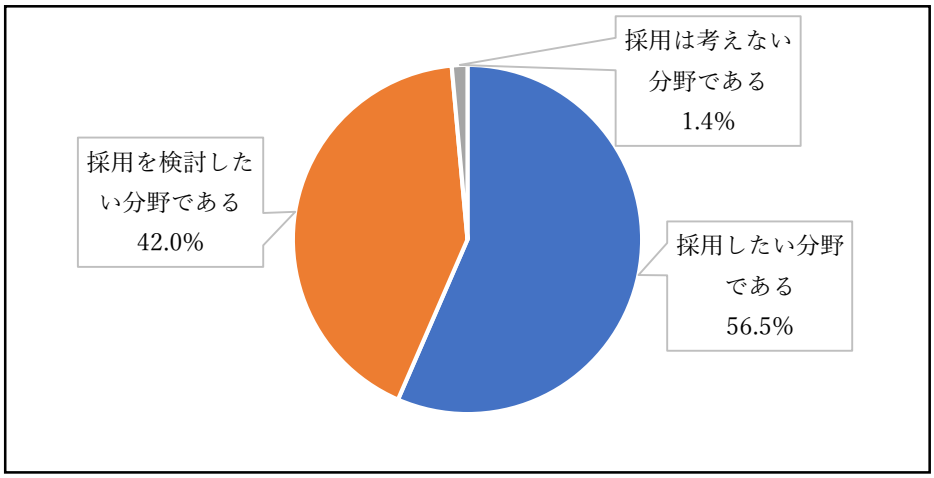

**経済学部**について、回答者 69 件のうち「採用したい分野である」が 41 件(59.4%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 26 件(37.7%)、「採用は考えない分野である」が 2 件（2.9%)となっている。



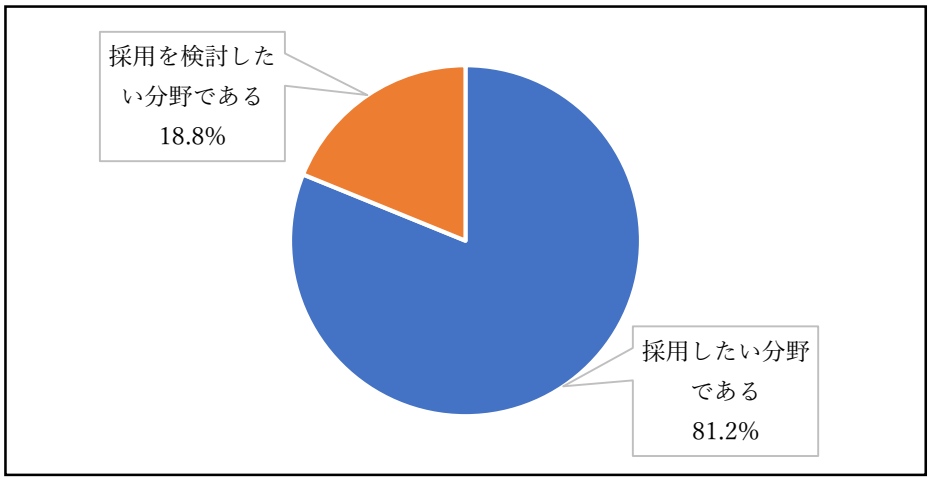
**商学部**について、回答者 69 件のうち「採用したい分野である」が 43 件(62.3%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 24 件(34.8%)、「採用は考えない分野である」が 2 件 (2.9%)となっている。



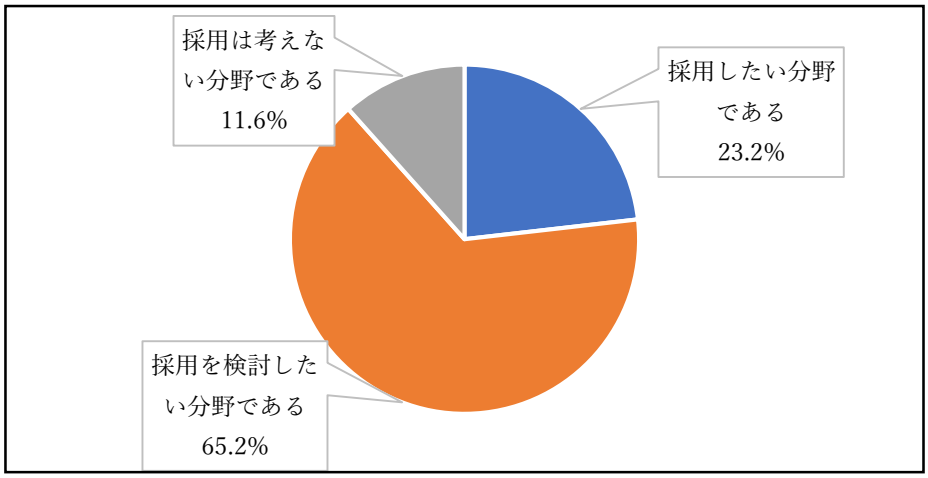

**理学部**について、回答者 69 件のうち「採用したい分野である」が 39 件(56.5%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 29 件(42%)、「採用は考えない分野である」が 1 件 (1.4%)となっている。




**工学部**について、回答者 69 件のうち「採用したい分野である」が 56 件(81.2%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 13 件(18.8%)となっている。



**農学部**について、回答者 69 件のうち「採用を検討したい分野である」が 45 件(65.2%)と多く、次いで「採用したい分野である」が 16 件(23.2%)、「採用は考えない分野である」が 8 件(11.6%)となっている。

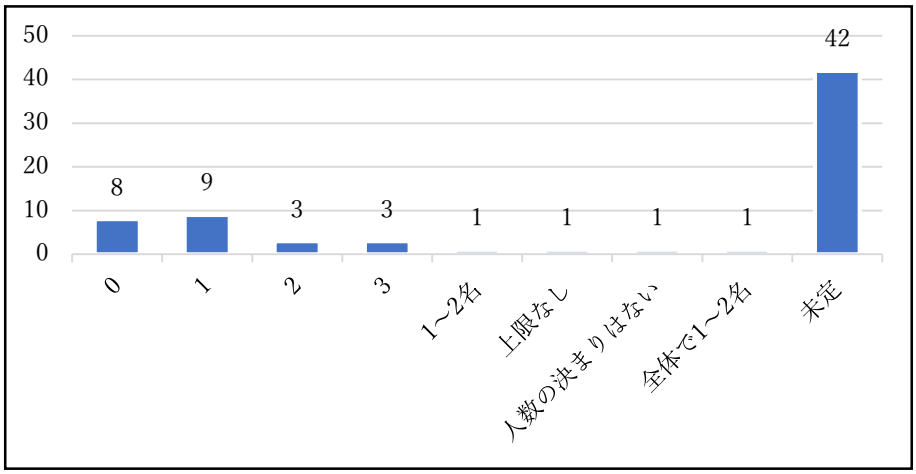



**《獣医学部・医学部医学科・医学部リハビリテーション学科・看護学部・生活科学部》資格系学部**については、
調査対象に当該学部は該当しないため省略している。

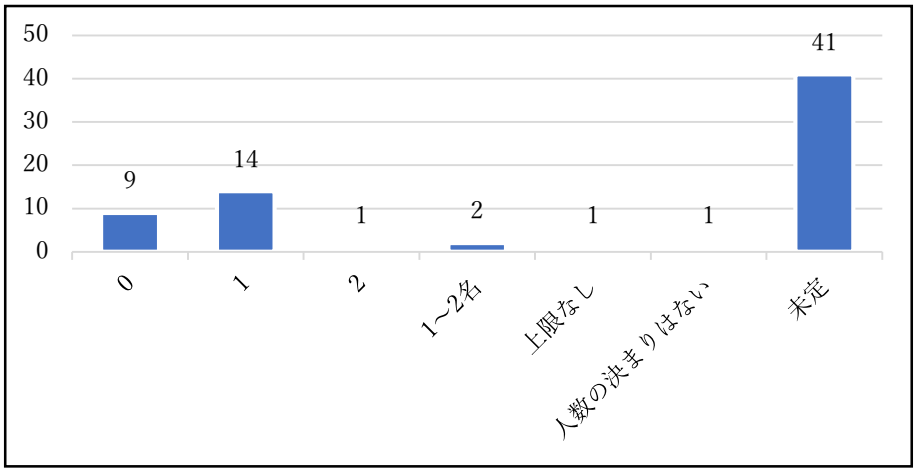
**7.採用したい学部/学域の人数について**

大阪公立大学（仮称）での採用したい人数について学部/学域ごとに調査を行った。

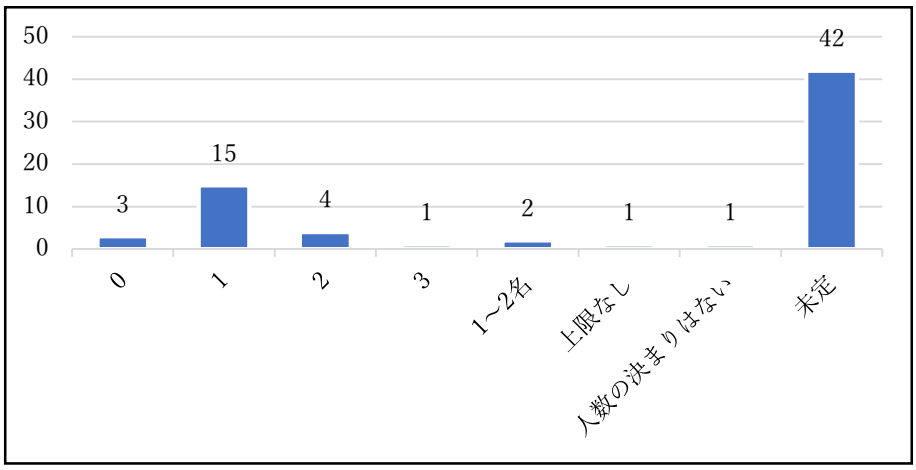
**現代システム科学域**について、回答者 69 件のうち「未定」が 42 件(60.9%)と多く、次いで「1」が 9 件(13%)、「0」が 8 件（11.6%)となっている。



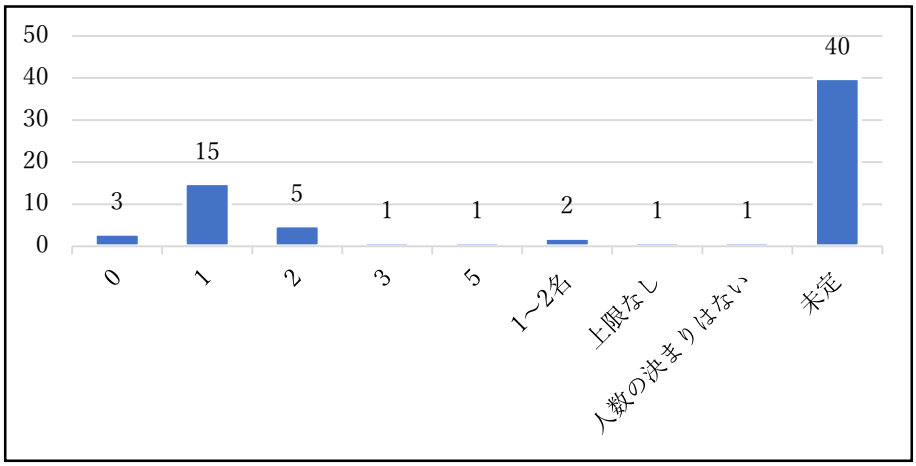
**文学部**について、回答者 69 件のうち「未定」が 41 件(59.4%)と多く、次いで「1」が 14 件(20.3%)、「0」が 9 件 (13%)となっている。



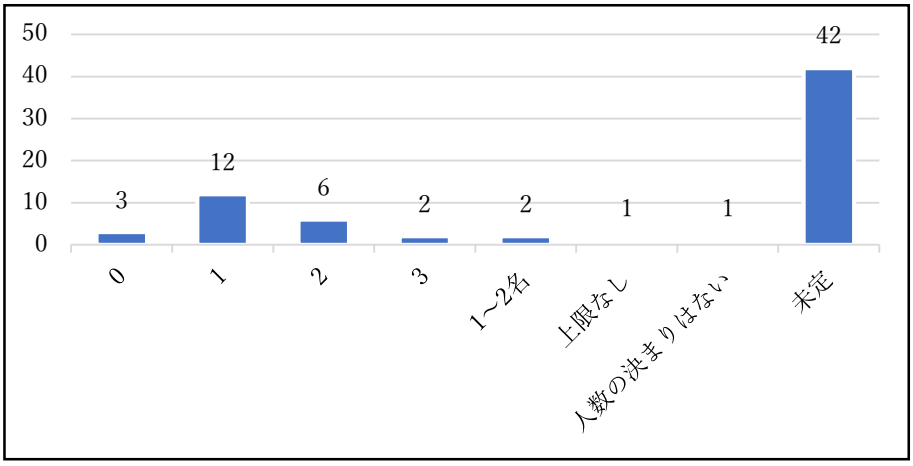

**法学部**について、回答者 69 件のうち「未定」が 42 件(60.9%)と多く、次いで「1」が 15 件(21.7%)、「2」が 4 件 (5.8%)となっている。



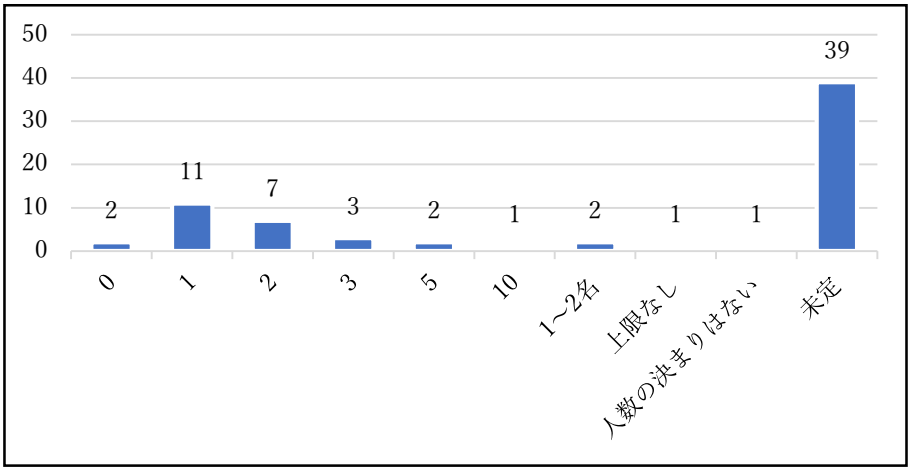

**経済学部**について、回答者 69 件のうち「未定」が 40 件(58%)と多く、次いで「1」が 15 件(21.7%)、「2」が 5 件 (7.2%)となっている。



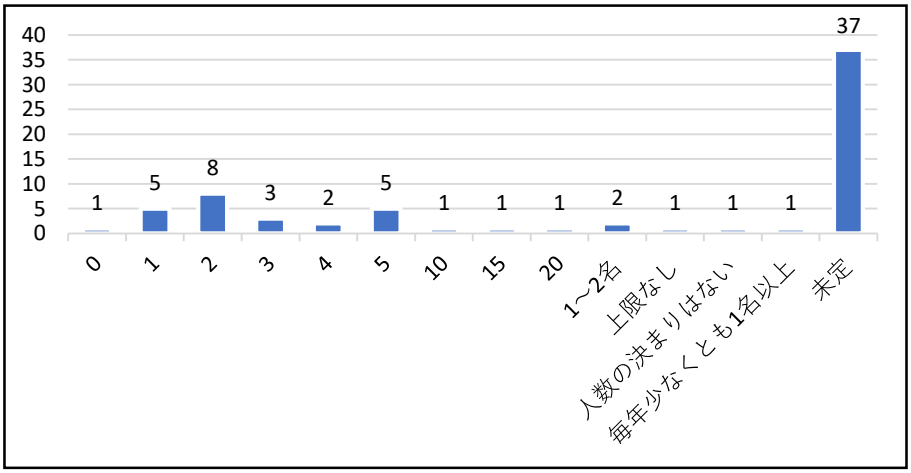
**商学部**について、回答者 69 件のうち「未定」が 42 件(60.9%)と多く、次いで「1」が 12 件(17.4%)、「2」が 6 件 (8.7%)となっている。



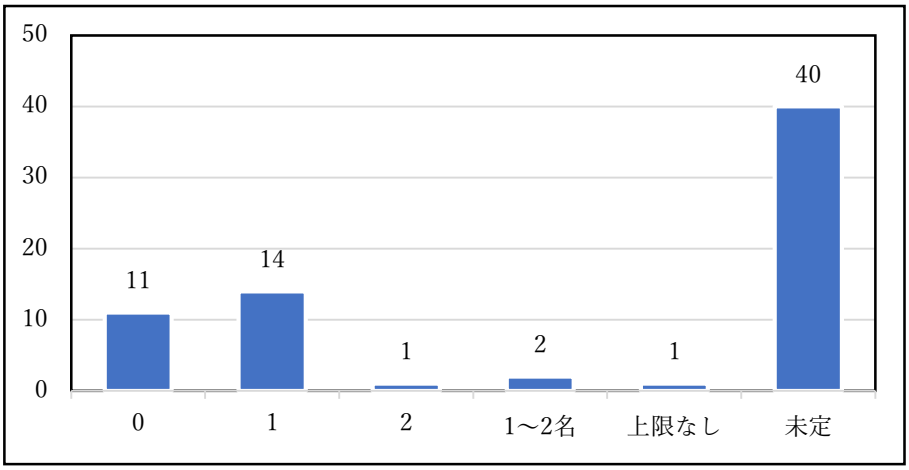

**理学部**について、回答者 69 件のうち「未定」が 39 件(56.5%)と多く、次いで「1」が 11 件(15.9%)、「2」が 7 件 (10.1%)となっている。




**工学部**について、回答者 69 件のうち「未定」が 37 件(53.6%)と多く、次いで「2」が 8 件(11.6%)、「1」および「5」がともに 5 件 (7.2%)となっている。



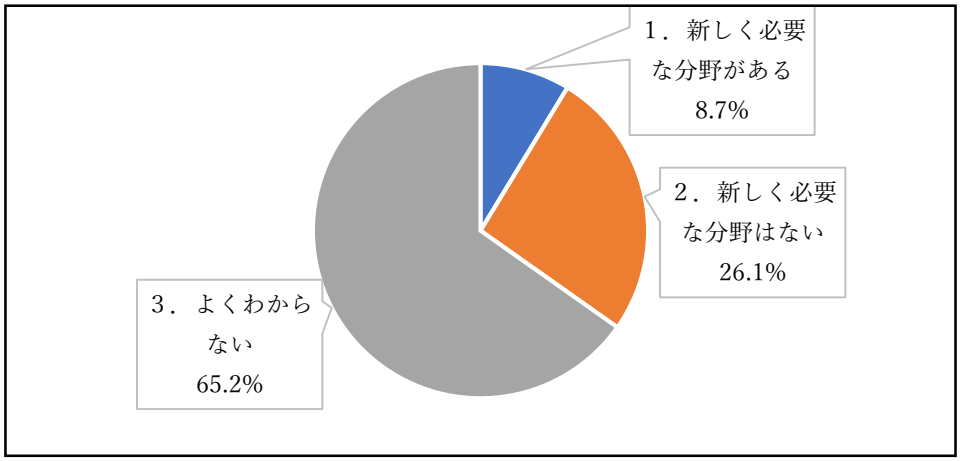
**農学部**について、回答者 69 件のうち「未定」が 40 件(58%)と多く、次いで「1」が 14 件(20.3%)、「0」が 11 件（15.9%)となっている。




**《獣医学部・医学部医学科・医学部リハビリテーション学科・看護学部・生活科学部》資格系学部**については、
調査対象に当該学部は該当しないため省略している。

**8.必要と思われる分野について**

必要と思われる分野について回答者 69 件のうち「よくわからない」が 45 件(65.2%)と多く、次いで「新しく必要な分野はない」が 18 件(26.1%)、「新しく必要な分野がある」が 6 件(8.7%)となっている。




必要と思われる新しい分野は、主に下記の意見があった（抜粋）

・国際関係学部
・モデルベースの開発研究
・情報通信
・グローバルコミュニケーション

**②インタビューの内容**

アンケートに回答いただいた企業等のうち、特に、これまで大阪市立大学及び大阪府立大学に学生が多く就職してきた企業等 23 社に対して、コロナ対応に影響のない形で許可を得た訪問調査また WEB 会議形式で、既設の 2 大学を統合する新大学に対する印象や期待など多岐にわたるインタビューを実施した。特に、両大学からの受入れをこれまで行ってきた企業からの発言として、現在の大阪府立大学及び大阪市立大学の学生について次のような感想もあり、新大学における学生気質としても引き継がれていくであろうことが推測できる。

・真面目で優秀、バランスが取れている印象がある。
・自分の意見が言え、真面目にコツコツやる人が多い印象である。
・普段から要領の良い人たちだろうと思う、人間的に面白い子が多い。
・溌剌と活発なイメージが強い。
・クリティカルで問題解決能力に長けている。
・理系は、ロジカルに表現ができている。
・よく勉強してきており、入社後のパフォーマンスも良好である。

これらのインタビュー内容には、学部卒業生に関するもののみならず、修士レベル、博士レベルに関しての人材需要について述べられていることから、本調査における大学院レベル学生の需要動向の参考ともなる。

本調査書では、企業等の名称については、明らかにせず、民間のみでないが便宜上、A～W 社と称することとする。また「あくまでも個人的な見解であるが」と発言された内容についても、重要な参考となるものとして、協力いただいた方々の許可を得て掲載している。

インタビューに応じていただいた人事担当役員、人事部長、人事責任者の方々の中には、大阪市立大学や大阪府立大学の卒業生もおられ、「卒業した大学の名前が消えてしまうのは寂しい」という耐えがたい心境の中での機会をいただいた方も少なくなかった。

こうした卒業大学の誇りを胸に、企業を支え、社会に奉仕してきた方々との対面を重ねながら、私たち構成員は、より一層、伝統ある二つの大学が真に深めていくべき大学統合の意義、大学統合の効果を探し求め、社会の要請に応えていく大学づくりへの努力を積み上げていく必要を痛切に感じるところである。掲載された内容は、設置申請のための意向調査のみならず、今後の大学運営の参考として活用させていただくものであることを申し添える。

**③実施したアンケート票**

参考資料②「公立大学法人大阪　新大学（名称未定）新学部・学科、新学域・学類の設置計画に係るアンケート調査」を参照

A 社

**■外国語のスキルについて**

・グローバル志向は常にもっていてほしいと思う。海外へ行く抵抗がない状態で社会にでてきてもらいたい。
・技術系に関しては、TOEIC 等の点数は低くてもやる気があれば、入社してからスコアをあげていく制度があるので、入社時のスコアはそれほど気にしていない。
・最近は、学生のレベルがあがっており、事務系は TOEIC のスコアが 700～900 点をもつ学生が多く

なっている。貴校の学生のレベルは高く、現状で問題ないと考えている。
・外国語以外でも、学力的に大阪府立大学と大阪市立大学の学生は、問題なく、優秀な学生が多いので、引き続き採用を検討したい。

**■大学教育に期待したいこと**

・大学教育では、「トラブルに対応できる」人材の育成を期待したい。そのような教育メニューはあればよいと思う。

**■新大学への意見**

・(キャンパスが複数あることについて)森之宮という交通に便利な場所という学生のメリットはあるが、キャンパスが分散することについては、効率性やコミュニケーション等を考えるとよくないと思う。特に、効率性やコミュニケーションについては、今後対策を練っていくべきである。
・統合されることで何かが壊れるということはないと思うが、関西を代表する大学として、新しい組織に大いに期待している。
・全国から学生を集めるというよりは、どちらかというと昔から地域に愛される庶民的なイメージがある。地域に根づいた大学として引き続き地元に愛される大学を目指してほしい。

B 社

**■採用の状況**

・現在の大阪府立大学と大阪市立大学学生数が比較的多くなく、採用数でいうと中堅のイメージがある。
・大阪市立大学の商学部・経済学部の卒業生が活躍している。また、工学部からもコンスタントに採用している。最近は生活環境学科からもショールーム等での採用がある。
・大阪府立大学と大阪市立大学を合計して、今年は 30 名弱の採用があった。
・最近は、出身の関西で就職を希望する学生が多い。

**■外国語等のスキルについて**

・現在、海外勤務は少なくなってきているが海外勤務のメンバーと仕事をする機会が増えてきているので、そのためのスキルは必要になっている。
・大学生のうちから英語を実践として使い、吸収していく経験が必要と考える。
・現在の大学生が社会人と接する機会を設ける必要がある。
・ カリキュラムを組む際に、単位をただ取得するという考え方ではなく、社会に出たときに仕事を通じて、実現したいことに繋がるような単位取得を目指してほしい。

**■学生へのキャリア教育に求めること**

・ 研究者である大学の先生たちが学生を教えている中で、企業に勤める社会人が授業を担当することにも意味がある。
・ 企業に勤める社会人が授業を担当することで、学生が社会に対して実感が沸き、学生の意識が変化することがある。
・ 大学低学年時から世の中には様々な仕事が存在しているということを理解する必要性がある。
・ 企業が参加する形式として、単位に紐付く形だけでなく、キャリアセンターのイベントなどで開催する形なども良いと考える。
・ 現在の学生の家庭環境として、両親が雇用の立場に立っている場合が少なく、ビジネスに関して触

れる機会がない。10 代の内からビジネスに関して、触れる機会を設けるべきだと思う。
・企業の社員が大学で授業を担当する場合、教える側も学びになることが多いので、ぜひ検討してほしい。
・ 現代システム科学域など、広い領域から様々な分野を学べるというのは、現代のニーズに合っており、期待している。
・ 旧来型の教育を受けてきた方が多いので、IBT 教育を受けてきた学生が、社内では良い刺激になっている。

**■最近の学生の傾向と学生に求めること**

・ 国公立大学の学生は文武両道の印象を受ける。
・ 日本の学生の特徴として、インプットされた知識を素直に受け止めることが多く、自ら考える力が弱い傾向がある。自分のオリジナリティを持ち、自分の意見を発言ができる人材が求められている。
・ 1 つの専門性だけでは現代のビジネスでは通用しないので、複数の専門性が必要になっているため、多くの幅広い学びを経験してほしい。
・ 人生において挫折に直面した際に、物事をどのようにポジティブに受け止めて、好奇心をもって次のステップへ進めるのかが大切だと考える。

**■新大学に求めること**

・ 自分を知ることで、相手のことを知る機会にもつながるので、大阪府内から通う学生が多い新大学での「大阪学」は良い学びになるのではないかと思う。

C 社

**■卒業生に対するイメージ**

・一言でいえば、文系の市大、理系の府大というイメージであるが、実際の採用も文系は市大が多く、理系は府大が多い。
・2011 年から 2020 年の間に約 100 名以上の入社実績がある。退職された方もいるが、8 割以上は現在も活躍している。
・卒業生は、研究関係から現場まで幅広い部門でも活躍しており、経営幹部になっている人もいる。

**■採用に関する考え方**

・技術系は大学院修士卒業者が多いが、理系の採用に大学院卒業・学部卒業のこだわりがない。
・トップの方針で事務系は学卒を採用している。事務系にはそこまで専門的知識を求めておらず、人事や調達等においては、大学で学ぶというより、現場での学びを基本としている。
・理系は研究内容よりも取組姿勢が重要と考えており、課題をどう解決していくのかが重要である。
・大学院修士卒業者はプライドが高い方が多く、配属が難しい場合がある。
・色々な知識をもつ人を採用したいと考えているため、まず自分の分野の基礎を押さえてほしい。
・文理融合の科目や総合的な学科系統の学生だと、理系で採用するのか文系で採用するのかわからず敬遠される。
・文理融合・総合学科だと、当社での入社は厳しい。他の会社ではそのほうがいいというところもあると思うが、当社はしっかりした系統の学問を修めた方が望ましい。
・当社はものづくり企業なので資格の問題があり、例えば建築士は建築学科を出てないといけないというように、資格を取れる学科が決まっているので、学科を出ている学生の優先度が高くなる。

・大阪市内のシェアは９割あるため、大阪に愛着を持っている人は望ましい。

**■入社後の特徴等について**

・年数が経つと変わっていく場合が多いが、入社の年次により異なり、今年は大人しい、今年はやんちゃといった年毎のカラーがある。

**■大学で勉強してほしいこと**

・理系・文系かかわらず大学で力を入れて勉強してほしいのは語学である。

・入社後、使うかどうかは部署にもよるが、海外との取引をしている部署もあるし、海外出張もあるため、まずは英語を強化してほしい。

・海外経験について、高いものを求めていないが、仕事で行く海外出張は様々な経験するというのは無理なので、全く別物で、海外の文化・雰囲気・風土等に触れ、学生のうちに経験してほしい。

**■外国語スキルについて**

・正しい文法よりも、今持っている英語力で伝える努力をすること、伝えきること。

・英語に対する拒否感をなくすこと。

**■理系学生に求めること**

・理系の学生は研究するのは当たり前で、研究以外のことに触れて、いろんなことをやっているほうがいい。

・仕事で環境変化やストレスに耐えうる人は、仕事以外の別のコミュニティがある場合が多いため、切り替えができる人になってほしい。

## D社

**■採用について**

・文系・理系問わず適性を見て採用しているが、経済、法学分野が多い。

・理系は２～３割程度の採用がある。文系の採用希望者は女性の比率が高い。

・適性は、一般的に見て、話しの内容に筋が通っている、論理的思考能力がある、その他「努力・信念・誠実」を持ち合わせている等を求めている。

・修士、博士号を持った学生の採用実績もあるが、学位を問わずに適性を見ているので、学位による有利不利はない。

・アクチュアリー分野の職種では、高度な数学知識が求められる。

・留学生の採用についても有利不利はないが、結果的に日本人学生が多くを占めている。

・大阪に本社があることもあり、採用者は関西圏の学生が多くを占め、そのほかは中国圏の学生である。

## E社

**■どのような人材を採用したいか**

・自発的な考えを持った推進力のあるイノベーター人材（変化の流れから何かを汲み取り新たなものを生み出す人材）を求めている。

・質の異なる課題の解決に向け、変革に次ぐ変革を重ねることのできる人やより高い次元で求め、いろんな人たちと力を合わせていく志を持っている人が望ましい。

・専門性も重要だが、新しく取り組み、課題に対して、どのようにアプローチをしていくかなど重視

している。

**■採用状況について**

・採用者のうち貴大学の出身者が上位を占めており、社内の中心を占めている。

・多くは、技術力はもちろん、探求心をもった人材が多く部長、課長クラスも多い。

・市大（特に研究科の指定はなし）については、府大に比べるとあか抜けている感があり、コミュニケーションの取り方がうまい。

・両大学ともに、自分の意見が言える学生が多い印象である。

・2022 年度以降の新大学開学後も引き続き採用したいと考えており、学問分野が融合されることで良い効果が生まれるのではないかと期待している。

・共同研究についても、引き続きお願いしたい。

・定期採用の他、進路変更や志向の変化、海外留学から帰国等に対応するため、通年採用も行い、多様な人材を採用していけるように間口を広げている。

**■採用したい分野について**

・従来どおり、機械系、電気系のスキルを持った学生を採用していきたい。

・AI などの情報系をもった職員が増えてきており、文系の学生にも、そのような概念をもって、エッセンスだけでも理解して入社してもらいたい。

**■必要なスキルについて**

・英語ができるよりも技術力を重視しているが、コミュニケーションツールとして、英語は新しい時代の中では必要であり、しっかりと身に着けてほしい。

・工学部出身だからと、工学部の中に閉じこもるのではなく、日本の文化、学問、芸術等幅広く色々なことを学んで視野を広げていかないとグローバルに羽ばたいていけない。

**■今後の連携について**

・現在、大阪府立大学と電気系（パワーエレクトロニクス）の領域の共同研究を行っている。

・情報系については大阪大学と共同研究しているが、大阪公立大学の情報学研究科とも連携していけるのではないかと期待している

・統合について、非常に期待している。新しい大学は文系、理系、医、獣医など幅広い分野の大学となり、おもしろいと感じている。

**F 社**

**■採用したい人材について**

・大学時代に何かに本気で打ち込み、追及した経験がある人、業務遂行にあたっては論理的な思考ができるかどうかを見ている。

・IoT や、AI が発達しているため、新しい発想をもち、時代の流れに順応できる能力を重視している。

・学ぶ姿勢を持っている人材、挑戦する姿勢を持っている人材を求めている。

**■今後採用したい分野等**

・IT 化が進んでいる中で、金融テクノロジーや、リスク管理システムを扱う理系知識の必要性が高まっているので理系分野に特化した専門人材の雇用は今後検討していきたい部分である。

・専門人材の雇用を拡大していけるよう、処遇制度についての整備を検討している。

■大学での必要な分野について

・現代システム科学のように幅広い学びができる分野については今後必要になってくると思う。

・IT 化に伴い、文理融合を教科した学部・研究科は必要になると思う。

・専門性に加えて、一般的なジェネリックスキルを高めてもらうような学部・研究科があれば魅力的である。

・地域と連携していくような学部・研究科があると面白い。

■新大学に期待する教育・研究

・日本の文化構造的にもじっくりと教育していく流れがあるので、即戦力という観点ではなく、社会に出てからも長期的な視点で学んでいけるよう、何かを極めた経験など人間としての素地をしっかりと教育してもらいたい。

・専門分野の知識向上と並行して、一般的な教養を高めていくような教育をしてほしい。(基幹教育の充実を図るなど)

■森之宮キャンパスについて

・これまで中心部にこれほど大きな大学がなかった。人が集まりやすく、さらに周辺には文化に触れられる場所もあるため、立地面でも教育の質を高めていくのに効果的だと思う。

・まちづくりの観点からしても、若者が集まると活気が出ると思うので、良い効果が生まれると期待している。

■全国から学生を集めるには

・地方創生に注目されている中、公立大学の注目は高まっていると思う。地域に根差した教育をコンセプトにする事で自ずと集まってくるのではないか。

■産学連携について

・直接的な連携はないが、学生と企業が共同で行うビジネスに対して、金融支援の観点で参加していける事はあると考える。

■新大学への期待・展望はあるか

・公立大学という特徴を活かして、グローバル目線よりも、大阪をはじめとした地域に対してどういう貢献ができるかを考えた教育をしてほしい。それが日本全体の発展に繋がる。

・人間としての素地を固めるためにも基幹教育科目等の充実を適宜図っていってほしい。

G 社

■どのような人材を確保したいか

・文系理系ともに人柄やコミュニケーション能力を重視している。

・技術系については、電気・電子・情報関係といった分野をしっかり学んでいることを重視している。

・志望者は傾向として地元志向・安定志向が強い。

・国際的な新規事業にも手広く力を入れているため、語学力・国際力については昔よりも重視している。

・最近は学生時代から社会経験を積んでいる部分を着眼点としている。

■どのような人を採用したいか

・工学系については現在府大・市大ともに大学推薦を実施しているが、新大学でも継続したいと考え

ている。

・新設の情報学研究科や新領域の範疇かと思うが、デジタルトランスフォーメーションやデータサイエンス、AI、IoT といった分野の専門人材も今後採用を増やしたいと考えている。

・既に争奪戦が始まっている。特別な採用枠があるわけではないが、採用計画として、当該分野の採用数は、来春以降も増やしていく予定である。

**■学生のイメージ**

・両大学の卒業生は真面目にコツコツやる人が多い印象。昔からとがった学生は多くないイメージ。

**■新大学に期待する教育・研究**

・府大・市大ともに、研究室をまたいだ学際的な教育に特色があると思っているが、新大学でも継続してほしい。

・電力や原子力分野の研究を新大学でも継続をお願いしたい。

**■森之宮キャンパスについて**

・全学部の学生が一定期間同じキャンパスで学ぶということで、人脈や多様な価値観の形成に資するのではないかと思う。学生にはこの期間を大切にしてもらいたい。

**■産学連携について**

・電気系の共同研究が多い。

・ベンチャー投資も専門部署やファンドを設けて近年力を入れている。

・企業が大学内に研究開発拠点を置いたりする事例も増えているが、地元関西の企業として、新大学とは引き続き協力していきたいと考えている。

**■新大学への期待**

・現時点で新大学への具体的に何かあるわけではないが、関西に根付いた企業としては、今まで通り良好な関係を継続できればと考えている。

・府大・市大それぞれの強みが統合によるシナジー効果でさらに充実していくことを楽しみにしている。卒業生らが誇りに思える大学になってほしい。

・近年は地元志向が強くなっている。そのような中でも、遠方より大学に進学した学生にその理由を聞くと、「研究室（分野）が魅力的だった」「教育方針が魅力的だった」といったものが多い。実績を積み上げていくしかないのではと思うが、まずは学生にとって魅力ある新大学を目指してほしい。

**H 社**

**■採用状況について**

・技術系は工学系、農学系の学生、文系は商学系、経済学の社会科学系の学生が多い。

・毎年両大学から 5～6 名の学生を採用している。

・両大学の学生は、真面目で優秀、バランスが取れている印象がある。

・大阪の企業であるため、両大学の学生は雰囲気に合いやすいという印象である。

**■キャンパスの集約について**

・技術系の採用に工学系が多いため、工学のキャンパス集約に非常に関心が高い。

**■大阪市立大学、大阪府立大学の統合について**

・大学統合は効率化という観点から理解できる。統合によって新しいことができることは学生の立場から見れば学ぶ内容が増えることで望ましいと考える。

・採用する立場から言うと、混乱が生じないようにしてほしい。

**■新大学に期待すること**

・データサイエンスが特に必要という認識である。世間ではニーズが高まっていることを感じるので、多くの人材を輩出してほしい。

**■今後の採用について**

・自動制御等に力を入れていきたいが、機械だけでなく、サービス、流通、ビジネスについても展開していきたいと考えており、幅広い分野の魅力的な人材を確保したい。

・現在、文系就職は社会科学系に限らず文学系や農学系もおり、それぞれに能力を発揮していただいているので今後も継続して採用していきたい。

I社

**■新大学について**

・新大学での専門教育は重要であり、エビデンスを発見する研究的な視点については期待している。両大学を卒業した卒業生が活躍し今後も期待している。

**■大学院で学ぶことについて**

・自己啓発の休職制度はあるが、研究出向は存在していない。今後何らかの形で支援体制をととのえていきたいと考えている。

**■新大学で重視してほしい教育について**

・社会人基礎力については、すべての在籍者についてスコア化しており、非常に重視しているので大学でも重視してほしい。

・ハラスメントについては、現在指導の中ですべてがハラスメントになってしまうような傾向があるので、大学でハラスメントに関する教育を行ってほしい。

**■求める人材について**

・「寄り添う」という理念がある。大阪市立大学、大阪府立大学、それを引き継ぐ新大学の学生は学力的には問題がないだろうが、「寄り添う」部分などをしっかりと教育していただきたい。

・教員がマンツーマンで指導する私立大学に比べて、国公立大学は放任になってしまうという印象があるので懸念している。

**■新大学の英語教育・国際教育について**

・英語については、専門職の現場では現在は翻訳機が発達しているため個人的な英語力よりも、文化を大切にするということを重視している

J社

**■求める人材について**

・自ら考え、自ら主張し、新しい価値を創造できる、多様なニーズに対応できる、人材を求めている。

・御社に入りたい気持ちだけで終わるのではなく、就職してからこんなことをしたいという高い志をもった人材。

・モビリティソサエティに活きるような観点・マインドをもち勉強を積み重ねてきた即戦力となるよ

うな人材。

・時代のニーズに合わせ情報系の卒業生の採用が増えている。
・比較的スマートにこなしてきた学生が多い印象であるため、ガチンコの人間力のある人材を重視したい。

**■新大学について**

・企業理念として環境と安心と安全の３点を存在価値として社会に貢献することを目指していることから、文理融合のイメージがある現代システム学、情報学に関心がある。

**■英語教育について求めること**

・英語はあくまで手段・ツールであることから、ただ英語を勉強したいというのではなく、英語を使ってこんなことをしたいから、英語を勉強したいというマインドが重要。
・英語でなにをしたいか、なにを伝えたいのかを持てるかを持たせられるかが重要であると考えている。

**■学生のイメージ**

・終身雇用だった時代とは違い、自分のしたいことを明確にもち、実現したいというマインドをもった人が多いという印象。

**■大学で学んでほしいこと**

・学生の間に、何か大きなことに挑戦するような経験をし、そのなかで成功体験や失敗の体験してきてほしい。
・部活等異分野の統合にかかる苦労経験、様々な人間関係にまつわる苦労体験などを乗り越えられる人間力が非常に大事であると考えられている。

**■大学教育に期待すること**

・基礎教養・リベラルアーツが社会に出ると大事であるが、学生目線で考えると興味を持ちにくい点も理解できるが、大学に対しては、どのようにその部分に興味を持たせられるかという点に期待したい。グローバル化の社会のなかでも非常に大切となってくる分野である。
・まず社会貢献しよう、ＳＤＧｓに目を向けようという考え方ではなく、世の中の基礎・原点を学んでいけば、自然とＳＤＧｓのような考え方や、社会貢献につながることに尽力しようという人材がでてくる。
・大阪の公立大学として内向きになりすぎず、外へ外へという外向きのマインドが大切ではないか。

**K社**

**■学生の英語力について**

・グローバル化については、学校の勉強や留学には積極的に取り組んでいる学生が多い。（TOEIC 800点以上を持っている人が大半）
・英語はツールであるのに、英語を勉強することがゴールになっている学生が多い。
・グローバル化は社内のキーワードであり、海外で働くことが特殊ではなくなってきているので、大学での学びに期待する。

**■採用について**

・文系の院卒の学生が数％の採用数であるのに対して、理系の院卒の学生が 20％ほどになるのは、理

系の学生のほうが研究結果を成果として表現しやすいからだと思う。
・院卒の学生を採用するときは、学部卒で卒業して就職した 2 年目の学生と比較して採用するようにしている。
・理系の学生が活躍する部署が多い。
・ゼネラリストとスペシャリストどちらも採用はしているが、ゼネラリストの採用のほうが多い。

**■大学に求める教育**

・課題を自分から見出すことができ、能動的に動いていける人が活躍していくと思われる。そこで、多様性に富んだ学生を育てていくカリキュラムを作っていてほしい。
・大学生や大学院生は自分の好きなことや追求したいテーマについて勉強したり、研究したりするがその中に社会人が入っていくとダイバーシティが広がって、刺激的になるのではないか。

**■最近の新人の傾向と対応**

・近年、採用している若手人材は自身のキャリアを急がれる方や、自分のしたい仕事がはっきりしている方が多いので希望の部署に配属されなかったりすると転職してしまう人が多い。なるべく希望の部署に配属するようにしている。
・全国転勤などの異動により、新しい環境に変化することで成長する機会を作っている。

## L 社

**■求める人材**

・事務系、技術系関係なく分析できる力（関係部署と調整して解決する力）があることを重視している。
・海外での在中および出張が多々あるため、語学力よりもコミュニケーション力を重視している。
・海外の方は、大学を卒業していない方も多く、知識量が異なる人にスキルや考え方を教える力が必要。
・積極的な姿勢が求められる。語学力は、商社が間に入ることが多いので何とかなる。考えをまとめて伝えられることが重要。
・少し経験するだけでもよいので、幅広いことを経験したことがある人材が良い。

**■採用について**

・技術系は理学、工学系の学生の採用が多い。
・事務系も採用しており、経理や営業、管理部門の仕事がある。ジョブローテーションを行うようにしている。
・技術系なので工学系からの採用が多い。専門分野への取り組み姿勢を重視している。目的をもって大学院に進学していて、自身の専門分野の研究が楽しくて仕方ない学生は、入社後もよくできる。教授との関係を聞くと、専門分野への関心や積極性（教授まかせでない）がよくわかる。

**■新大学に求めること**

・18 歳人口の減少により大学の質の低下が言われており、実際、20 年前に比べて大学に入り易くはなっていると感じる。その中で、大学の教育の中で基礎が重要になると思う。
・インターンシップを技術系で学部、大学院関係なく実施している。1 週間ほどで取り組めるテーマを用意して実施している。今後、授業などで 1 か月の長期的なインターンシップの実施などがあると

良いのではないか。(事務系のインターンシップは、秘匿情報の取り扱い等の課題があり、実施が難しい。)

**■これからの採用について**

・コロナの影響で web 面接を実施している。今年度は最終面接まで web で実施した。学生も右往左往しているが、企業側も同じで来年度の採用について、オンラインを利用した採用が増えることが予想される。

・大学で企業と学生のマッチングの機会を設けてほしい。社員が学生に仕事内容を伝える機会や関西の企業と合同で行う座談会の設定をしてほしい。

**■森之宮キャンパスの設置について**

・メインキャンパスに集約することは良いと思う。

・文系、理系が入学後に交わらない大学もある。すこしでも交わる機会があることは、学生にとって良いと思う。

**■産学連携について**

・共同研究は、自社の研究所と行うことが多いが、研究テーマが類似している教授に直接アプローチして行うこともある。

・引き続き昔から付き合いがある先生に声をかけ、深掘りしていきたいテーマの先生にアプローチを行っていきたい。

M社

**■新入社員の様子はどうか**

・質実剛健、大人しくコツコツ型が多い印象。

・足元をしっかり固めつつ未来志向な人が多い。その一方で、自ら考えて目標を立てて行動できる人が望ましいと考える。

・地域志向が強くなってきていると思う。特に関西圏からは出たがらない人も多く、勤務地にこだわるために内々定を辞退される方もいる。これは決して悪いことではなく、ライフプランニングの観点からもそういう傾向が強くなっているのだと理解している。

**■採用について**

・偏りはなく幅広な属性から採用を行っている。また特段気にしていなかったが、調べてみると機械、電気、情報部門は 7 割が理系の院卒生であった。

・入社して何をしたいか、そのために学び続けられるかどうか、ということを実践できる人材を求めている。

・理系学生はこれまでの研究を継続してできるかというと、そうとは限らない。大学での研究を通して、どのくらいトライアンドエラーを繰り返しているか。経験しているかが重要で、ノウハウや知識があるかどうかよりも、そういった事態に直面した際の考え方や対応力を求めている。

・文系学生の採用においては、7 人程度を採用すると 2 人が文学部出身者という割合。採用を断っているというわけではなく、おそらく重厚長大という弊社のイメージが先行して、学生側から倦厭されているのではないかと考えている。

**■英語教育について**

・海外駐在の機会は多い企業だと自認しているが、TOEIC などは活用していない。
・海外勤務に対しても物怖じせず、飛び込んでいける考えやそういったマインドを大学時代には醸成してほしい。
・海外留学を義務化している大学もあると聞く。やはり必要に迫られなければやらないし、身につかないのではないだろうか。

**■大学で身に着けておいてほしいこと**

・新しいことを考える習慣をつけておいてほしい。
・変動する世界情勢にも対応できるようにするには、常に今までにないものを生み出そうとするマインドが必要になると考えている。
・専門の知識を身につけていることも大切だが、身につけた知識をどのような場面でどのように発揮すればよい結果が得られるかという対応力を身に着けておいてほしいと考える。

N 社

**■求める人材について**

・他者と関わり、目的意識を持った人材
・要領が悪くても、自分で何かを作り上げた人→変化に強い、自ら一歩踏み出せる人
・現在の採用の割合は、文系：理系＝2：8 ぐらいの割合、データサイエンス系は文理問わず採用している。府大は理系研究科、市大は文系学部の採用が多い。
・今後、専門分野だけでなく、人の暮らしに関わる幅広い事業が増えるため、採用も多様化する予定である。

**■大学生活で身につけてほしいこと**

・自分自身で考え、主体的に動くこと
・世代が違う人間の間で揉まれた経験をしていること

**■英語・外国語教育について**

・英語をビジネスで活用できるかは、恥ずかしさ、羞恥心を取り払えるかどうかである。
・英語を使わない部署はないので、程度は様々だが積極的に使ってほしい。
・現場では、単語だけや、日本語と英語が入り混じった会話でも通じているので、とにかく使うことが重要。

**■新大学について**

・社会とのつながりを強化できる環境をつくってほしい。他者と関わりながら、目的意識を持って行動することが、人材育成につながり、社会で活躍できると考える。

O 社

**■採用したい人材**

・グローバルで戦っていける人材
・文化に触れて、ビジネスに活かしていける人材
・データ分析能力（文系・理系ともに）
・専門知識だけでなく、人間的厚みがある人材
・リベラルアーツは必要

■採用の状況について

・採用のメインは、理学系、工学系、情報系の理系大学院生。

・府大工学は、どっしり粘り強く、市大理学は頭の回転が早く都会的なイメージがある。
どちらのタイプも必要で、今後引き続き採用を継続したいと考える。

・回路・半導体を学ぶ学生が増えればいいと考えている。

・現在、両大学の文系学生は全体的に応募が少ない。商学・経済学系の採用はしたいと思っている。

■森之宮キャンパスについて

・利便性が良い方が、学生にとっても良いと思うので、森之宮キャンパスには大いに期待したい。

■産学連携について

・研究開発部門とのやり取りになるが、研究テーマが合えば、大学の研究室との共同研究は今後も検討していきたい。

・採用の際にも研究室とのつながりが重要になるため、これからも研究室とのつながりを生かしていきたいと考えている。

P 社

■卒業生について

・大学でよく勉強してきているというイメージがある。特に技師については実力があり、研究室での指導がよいのだと考えている。全体を通して入社後のパフォーマンスも良好であるが、理解・納得が進むと仕事に大人しく待ちの姿勢が表れる。

・能力主義に転換したことにより、入社 1，2 年目にして 15 年目のキャリアと同格の高難度の仕事をすることがあるということを意識してほしい。やりがいは感じてもらえるが大変ではある。

■大学におけるグローバル教育

・TOEIC,TOFLE のスコアは採用の段階のおいては参考値としている。基本的なコミュニケーションができればそれでよいと考えている。

・海外出張の際に修得してくる者も多く、社内教育の中で英語、中国語を学ぶことも勧めている。

・大学における文学的なグローバル教育について賛否あるが、むしろそういった教育は大学でしか受けることができない。実用的な語学力は入社してからでも学ぶことはできる。留学についても、海外へのアレルギーがなくなるような効果が得られることがあるため、大学は積極的に推奨してほしいと思う。

■コミュニケーション力について

・今の若い人のほうが良いと感じる。特にプレゼンテーションなどではキャリアを積んだ 40 代社員よりも高度なことをやっている。

・一方で SNS 世代特有の短文に慣れてしまっているせいか、文章力に弱さを感じる。

Q 社

■新大学について

・基本構想に記載のある 4 つの領域、シンクタンク機能はすごくいいと思う。公立大学として、地域課題に根差した大学として、ものづくりやスマートシティなどのプロジェクトに取り組んでほしい。

■ものづくり教育

・大学には、ものづくりを支えるためにも、流行に流されない人材の育成に努めてほしい。

・多くの大学は運営費を減らされており、先端的な研究にばかりフォーカスしているように見える。基本的なところ、特に金属加工や材料に関する勉強がおろそかになっていると感じる。

**■スマートシティ**

・スマートシティに関しては、日本でもいくつかの構想があり、実現するのが難しいように感じている。世界のスマートシティやスーパーシティもうまくいっていないように思う。

・データをどう集めるかが重要で、データを活かす人が実証する場も必要となる。国が予算をつけているが、それがなくなるとプロジェクト自体が止まってしまうことになりがち。大阪では、大阪らしいもの、未来の大阪を切り開くように取り組んでいってほしい。

・データと産業、まちづくりを一体となってコアを作っていくことで、新大学への関心も高まっていくと思うし、行政が関わると、データの公平性も高まるので、非常に期待している。

**■森之宮キャンパスとまちづくり**

・すごく期待感を持っている。工場等制限法によって大学が郊外に出ていってしまった経緯がある。都心には若い人が必要である。大学の産学連携部門が連携し広域な範囲で取り組んでほしい。

**■人材育成について**

・産業局を支える人材がいない。大学の知財を出していくためには、産業局のバックアップが必要である。

・経営のわかる理系人材が必要である。技術だけでは、起業しても続かない。ある程度の経営の知識が必要となる。

**■SDGs に関して**

・万博だが、後世に残るものでないといけない。70 年の万博がいまだに引き継がれているように、この万博もそうならないといけない。そのためにも若手のアイデアが必要である。

・SDGs に関しては、大学として大阪から課題設定をするようにしてほしい。

・日本・東洋の価値観を世界に伝えるようなことも重要であるため、新大学の中でシンポジウムをしてみてはどうか。

R 社

**■求める人材について**

・ストレスに強い人。いろんなタイプの人材が欲しい。

・近年、応募してくる学生は、すぐに世の中の役に立ちたいと思っているが、まずは 5 年くらいしっかり勉強してほしい。

・当社はお客様相手の仕事となるので、コミュニケーション能力の高いことも求めている。

**■学生の印象について**

・市大、府大とも文系が多く、色々な部署で活躍している印象がある。また、キャリアアップに対しての意識が強いように思う

**■大学で学んでほしいこと**

・マーケティング力。

・語学に関してはそこまでは求めていない。地元密着企業なので、外国人を相手することは少ない。しかし顧客対応は様々なことが求められるので、海外の経験等多くの経験があったほうがいい。とにかく自分の幅を広げてほしい。

■採用について

・新大学となっても、ぜひ継続して採用していきたい。

・オンラインだけになると、学生は会社のイメージをつかめないと思う。会社にきて、実際に会社の雰囲気を感じるとこが大事で、できるだけ入社後イメージが違ったってことがないように気を付けていきたい。

・面談で求めることは、正直に話すこと。苦労から何を学んだか、なぜ継続してやれているのかを聞くようにしている。

S社

■卒業生の状況

・理系卒生は、OBOG と教員のかかわりが強く、話題に上がることが多い。

・文系卒生は、採用時に専門性は見ていないものの、専門性を極めてきたという人が多いと感じる。経験が思考力に結びついている成果だと思う。

■採用の際の重点

・この学部だからという基準での採用は行っていない。文系については 9 割超が学部卒生であり、院卒生の応募はほとんどない。逆に理系は院卒生（修士）が 8 割超応募の割合を占めている。

・専門性を極めたいという思いを持っている場合、弊社にマッチする部門があれば続けてもらえるし、入ってから専門を見つけて極めたいという方でも、熱心に勉強して結果を出せる素養があれば対応している。

■博士課程の卒業生について

・在職しているが、長く研究をやっているためか将来の展望を見通して、自信不足に陥っている人がいる。

・企業の研究所で続けていけるだろうかという声がある。

・学費と生活を天秤にかけるという話も聞く。なかなか選んでもらえないのではないか。

■企業と大学の間での課題

・キャリア形成の面があげられると思う。大学での学びを入社後の研究や勤務にどのように生かしていくか、その展望や想像が難しいのかもしれない。弊社としてはミニ講座などを開いて、勤務内容や研究状況などを学生向けに伝えるなど対応はできると考えている。

■最近の学生や新入社員の傾向

・勤務地や業務内容にこだわりの強い人が多いと思う。旧来の「なんでもやります」という意気込みはなくなってきている。それは学生時代の経験や考えから、そういった傾向になっているのだろうと考えている。

・積極的な人と受け身な人の二極化が進んでいるとも感じている。

・研究発表をとっても、熱心にやる人とそうでもない人に分かれる。おそらくやりたいこととできることの乖離がある。

・最近の若い人の傾向として承認欲求が強く、認められたいという気持ちが強い。それは一種の不安からくるものなのかと考えている。

■どういった学生に価値を見出すか

・自分で目標を設定して、それをこなしていくということが苦手な人が多いように思うため、そうい

うことができると良い。
・素直な人が多いと感じる一方、言われたことをそのまま受け取っている。
・批判を真に受けてしまうというよりかは、それを一つの意見として受け止めて、より考えたり調べたりする材料にできると良いだろうと思う。

**■英語のスキルについて**

・社内インフラは基本的に日本語であり、外国語を使用する機会はもちろんあるものの、入社時に堪能な語学力が必要とは考えていない。
・海外に慣れた人は入社後すぐに海外支社への転属を希望することもある。海外留学を経験した人に多い傾向だが、どうしても国内で数年のキャリアを積んでからでないとその希望には応えることはできず、ミスマッチが起こっているのが現状である。
・学生のうちに留学などを通じて海外への抵抗感をなくしたり、実戦で身につく語学力が養われるのは良いと思う。
・仕事では話せるのに、それ以外の場では寡黙になりがち。そういう人は、語学力もだが自分を魅せるのが苦手な人なのだろうと思う。そういった部分に教育の力が発揮されると良いと思う。

T 社

**■採用について**

・一括採用と終身雇用の体制により、学生が「何を学んだか」ということが非常に軽視されてきた。それは専門に何かを学んだ人を雇うことのリスクにもなっていた。
・しっかり会計を学んだ人を、その能力を活かせるような仕事を任せられていない。適材適所が重要であることを認識している。
・ジョブ型の流れに日本も変わっていかざるを得ない状況になっている。
・子会社は 10%もなく、ほとんど現地で採用している。
・海外派遣はマネジメント部門のみとなっている。メールについても英語でやり取りするような状況である。

**■大学が変化すべきこと**

・海外の例を見ると、大学進学時や就職時に猶予期間をもうけて、個人それぞれが広い知見や視野を養う時間が与えられている。しかし日本では、大学でも企業でもそういった期間が設けられず、時間がないという印象がある。

**■人材の流動化について**

・現状は合わせられておらず、終身雇用体制が続いている。中途採用などは行っており入りやすいが、出ることは難しい。
・年功序列も残っており、世代を超えた業態を起こしたいが難しい。というのも開発事業については数十年を要するということもあり、属人的になる傾向が強いという理由もある。

**■出身者の様子について**

・大学での学びや研究と弊社での働き方にミスマッチが見られる。やはり自分やりたいこと活かしたいことを考える機会として、大学が機能する必要があるのではないかと考える。
・長期間にわたって結果を出せる人が多いように思う。

・普段から要領の良い人たちだろうと思う、一方で人間的に面白い子が多い。
・溌剌と活発なイメージが強い。

**■学生に求めるものは何か**

・院生時代に取り組んだものについて、どう考えて取り組んできたのかを、自分の言葉で伝えることができるようになっていてほしい。たとえそれが教員から与えられた研究だったとしても、それを一定の期間続けてきたことには理由があるはず。それをしっかり説明できてほしいと考える。あまりにも素直に答える人が多いように思う。

**■新大学への期待**

・現在メインで採用を行っている航空・宇宙、電気・電子部門は引き続きパイプを強く持っていきたい。

U社

**■大学の統合について**

・少子化に向けて大学が乱立するよりいい。統合して規模も大きくなるので、国際的にも強くなるのではないかと期待している。
・新しい学部や産学連携を進めていただけるのは経済団体としてもありがたい。
・公立大学の特徴を生かす方向に進んでいることについても期待が大きい。
・万博に向けて課題解決や社会実装という内容も見えているので、非常に期待が高まっている
・これからますます先の見えない時代に入っていくので、若い芽が必要となってくる。大学の人材育成に大いに期待する。

**■大学の研究分野について**

・「テクノロジー×社会科学」の融合分野が欲しい。例えば、新たな健康系として情報医療などや既存分野の掛け合わせの分野など。
・経済的にどうコスト減につながるか、もしくは、どのような経済効果があるかということを明らかにすることも必要である。
・社会コストなどのマクロの視点と課題の金融的解決方法、ビジネス的にどうなのかという点をどう扱っていくかは重要で、いまの日本の弱いところはこの点である。
・単に課題解決だけでなく、継続させコスト減までつなげる仕組みを作っていかなければならない。
・企業はこれまでの延長上のことは得意だが、イノベーティブなことを苦手にしていることが多い。大手だとしても、企業側ですべてができているわけではなく、人材も足りていない。また、医療ではない健康分野の研究や取組が不足している。行政に提言もしなくてはいけない。この分野のビジネスモデルが不足しているのは感じている。

**■新キャンパスに求められていること**

・森之宮はスマートシティ。スマートシティに関心が高い企業が多く、実証実験をしたいといっている。
・森之宮も実証フィールドとなるのであればすごくいい。うめきたと森之宮で動き出すことにして、どう仕掛けかれるか。森之宮には大学があるので、確実に学生がいるというのは魅力。そのためにも、企業にそれほど知られていない森之宮をどう打ち出していくかが重要。

・うめきたよりコンセプトがわかりやすいのではないか。企業側からみて想定しやすい。どこかで森之宮の将来形を見せてほしい。外資なんかも入ってくれば面白い。

**■グローバル対応への期待**

・オンライン教育が一気に普通になってきた。アメリカのミネルバ大学がしてきたことがフィットする。もうしているかもしれない。そこで、英語で考える教育ができる仕組みがほしい。オンライン留学生も増えるはず。新しい知見をどんどん入れていってほしい。そこに行政と関りをもつ仕組みを入れればいいのではないか。

**■採用についてはどうか。**

・特に市大からたくさん来ていただいている。新大学となっても、ぜひ継続して採用していきたい。

**■大学での教育について**

・入社後、多くの企業と広い分野のコラボレーションを進めているので、大学の時に色々なものに触れていることはよい経験となる。

・単体のことに目をつける人が多いが、これからは複雑化する。そういう育成ができる環境がいいと思う。

・教育でいうと、目の付け所が違う人、ビジネスモデルを作るような人を産業界が求めているので、その素地ができる教育をしてほしい。

**■大学に言いたいこと**

・広報として、注目されることを大学からどんどん打ち出してほしい。

・医学と何かとの連携とか、産業界が注目する部分がいい。また、アイコンになるような先生を連れてくる等行い育成する必要がある。

・芸術系の学部やコースがあると面白い。公立大学のイメージではないが、そのギャップがいいのではないか。ここが主流ではないが、他の大学と違った形の融合が生まれると思うし、それは強みになる。

・今は、新公立大学としての印象が少し薄いので、ちょっと違う打ち出しも必要だと思う。

・現時点でしっかりしたものが揃っているのはわかっているので、何か違うものが融合されるとイノベーティブにいけると思う。

## V社

**■卒業生の印象**

・文系出身者は、クリティカルで問題解決能力に長けているように見える。

・主張は短文的で、屑々と論理を組み立てながら表現するのが苦手のようである。

・理系は、ロジカルに表現ができているが、文学感が薄く直接的な主張が目立つ。

**■大学で体験してほしいこと**

・理系の学生は教授としっかり接して、先生の言うことを聞いて、自分は学生時代にこんな研究をして成果を残したという、体験を持ってほしい。そのためには、学生が集中して研究に取り組むことのできる環境整備が必要だと思う。

・文系の学生は、社会に出て幅広い知識が求められると思う。

・最近の若い人の特徴として、自分の興味や関心があることにはとても強いが、そうでないものには

なかなか取り組むことができない。大学ではそういった様々な興味や関心に対応できるような、幅広な授業展開があるとよいのではないか。

・当社で働くうえで、1 本芯のようなものとプラスアルファを持つようにと伝えている。例えば建築に関する専門知識＋営業力、専門知識＋顧客対応力など。これは意識をしていないと身に着けることは難しい。なにか自身の中で哲学のようなものをもっていて、自分の考えを補強できるようになってほしい。そのためには、大学生活での学びは大きな影響を与えると思う。

**■どのような学生を採用したいか**

・現在は市大や府大でいうと理学、工学。生活科学からはよく採用させてもらっている。

・実際に大学での学びを活かせる場が少ないのではないかとも考える。

・文系は特にメーカーや商社部門に積極的に採用していきたいと考えている。

・理系は出口がはっきりしている。特に院卒は理系のみの採用となっている。

**■文系の院卒は採用しづらいか**

・特に抵抗はない。しかし、学生がこだわれるような仕事があるとは限らない。学生側が積極的に広く学ぶ姿勢があれば、採用されることもある。

**■採用についての変化**

・これまで体育会系に求めていた「ビジネスの判断力」は、文系の学生にもあるのではないかと考えるようになっている。

・体育会系は動的な即応力をビジネスに生かすため、これまで重宝してきていたが、文系は過去の経験などを分析してビジネスに生かす静的な能力があると思われる。これは見える形が違うだけで、ビジネスにおける判断力としてはどちらも有力ではないかと考えている。

**■留学生や留学経験者について**

・海外へ行って戻ってきた人の採用は考えていかなければならない課題である。海外へ行っていれば得をする（一次審査を免除するなど)。

**■海外の拠点はどのようなものか**

・事業規模は小さいものの 1000 億円規模の事業所を抱えている。

・基本的には現地企業の買収を行って、事業を拡大している。企業としてグローバル化は必要なことと考えているものの、新型コロナの件もあり、現在は拡大方針にはない。

**■卒業生に期待していること**

・最近の卒業生は地域志向が強い。大阪で働きたいなど。おそらく公立大学であればよりその気持ちは強いかもしれない。

・弊社は全国規模であり、人材を固定していないため、地域ごとに何かするということが難しい体質にある。

・一方で地域の問題というのにも関心はある。例えばニュータウンと呼ばれていた地域は、今やオールドタウンと呼ばれるようになり、高齢化や建物の老朽化が社会問題となっている。こういった課題を一緒に考えてくれる住民と企業の媒介となるような人材に期待をしている。

**W 社**

**■採用について**

・採用したい人材は、問題意識が高い人。大学で頭の中のアンテナを増やしてきてほしい。

・電気系が全体の半分程度を占めており、あとは機械系、化学系と続く。
・志願者は圧倒的に大学院生が多い。(学部生は 1 割程度で、あとは修士課程修了生)そうしたくてしている訳ではない。
・現代システム科学域、情報学研究科等、新大学として情報系に力を入れているように見える。
人材の数の要求が増える一方で、学校でやっている人は少ないため、データサイエンス関係は需要があると思う。今後は情報系の技術者が必要と考えている。

■大学のイメージ

・府大の工学は規模が大きい、市大の理学はアカデミックなイメージ（技術系)。
・統合することで、カバーできる範囲が広がるのは良いこと。

**■大学へのお願い**

・研究職に就くことを第 1 希望としている人が多いと思うが、なかなか当社の内定までいかない。大学側の人材育成像との関わりもあるかもしれない。教員側から、大学院進学へのアプローチを強化すべきと思う。
・フィンランドでは、生涯学習の文化があるので、エンジニアが会社に所属しながら経営学を学ぶようなことがある（スタディリーブ)。このような流れが日本にもできると、企業と大学院との距離も縮まるかもしれない。

**■理系の研究分野と就職後の職務との関係**

・理系の最初の配属は、何かしらリンクするようにはしている。ぴったり同じ分野というのは少ない。(電気系が全体の半分程度、あとは機械系、化学系と続く)

**③ 実施したアンケート票**

参考資料②「公立大学法人大阪　新大学（名称未定）新学部・学科、新学域・学類の設置計画に係るアンケート調査」を参照

**（4）参考：企業等担当者向け出口調査（管理栄養士需要調査）**

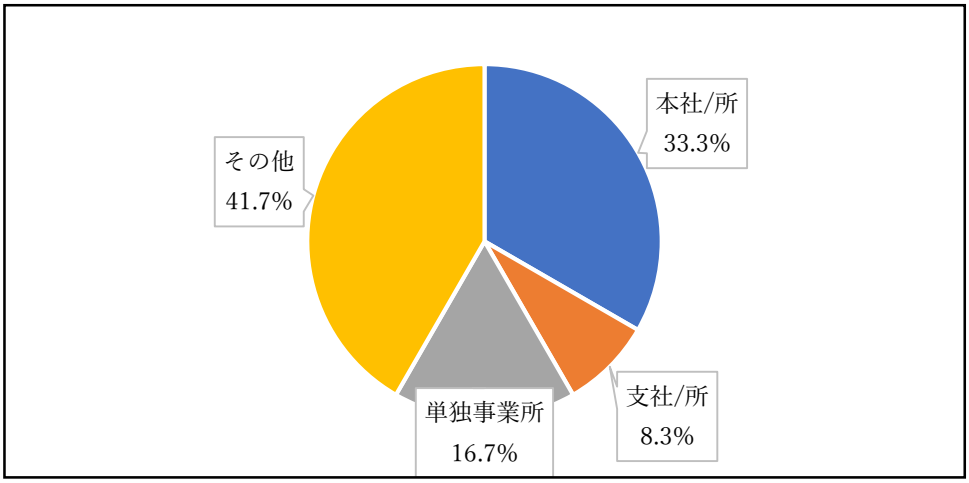
① アンケート実施
実施主体：公立大学法人大阪　新大学設置準備室
実施対象：病院・施設等(管理栄養士)
実施時期：令和 2 年 8 月 1 日配布、令和 2 年 8 月 31 日まで受付
調査件数：15 件

② インタビュー実施
インタビュー：卒業生が多く就職する病院等に WEB にてインタビューを実施した。
インタビュー状況：件数　3 件

③ アンケート結果

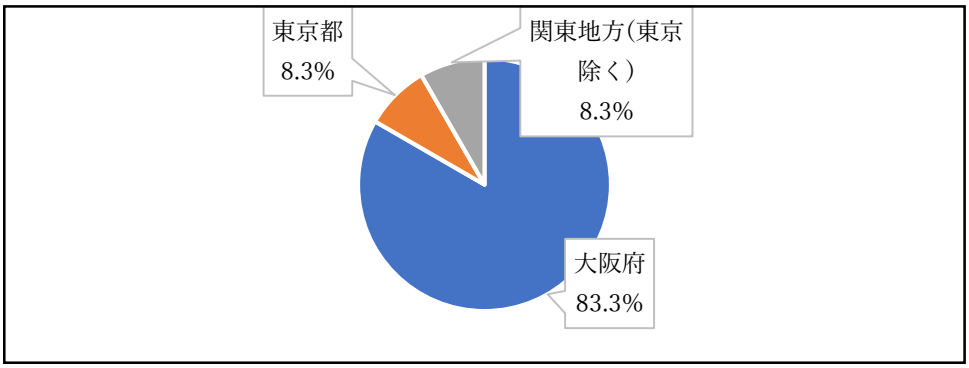
1)事業所等について

事業所等について回答者のうち「その他」が 5 件(41.7%)、次いで「本社／所」が 4 件(33.3%)などとなっている。



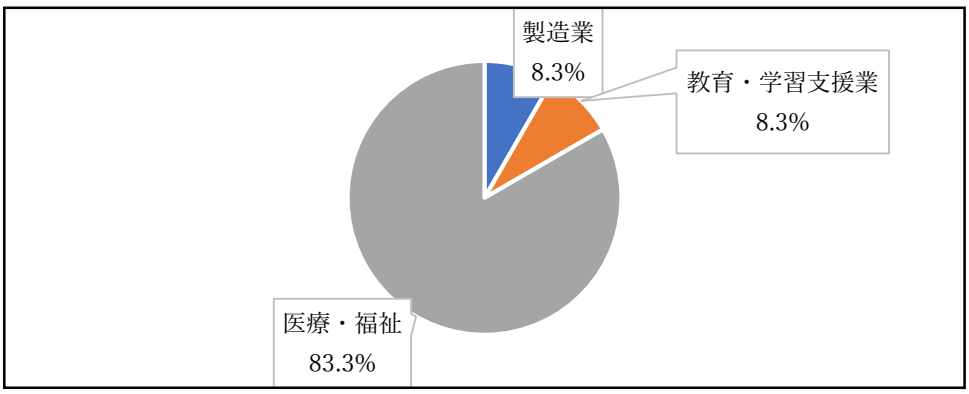

**2)所在地について**

所在地について回答者のうち「大阪府」が 10 件(83.3%)と多く、「東京都」および「関東地方（東京都を除く)」がいずれも 1 件(8.3%)となっている。




**3)業種について**

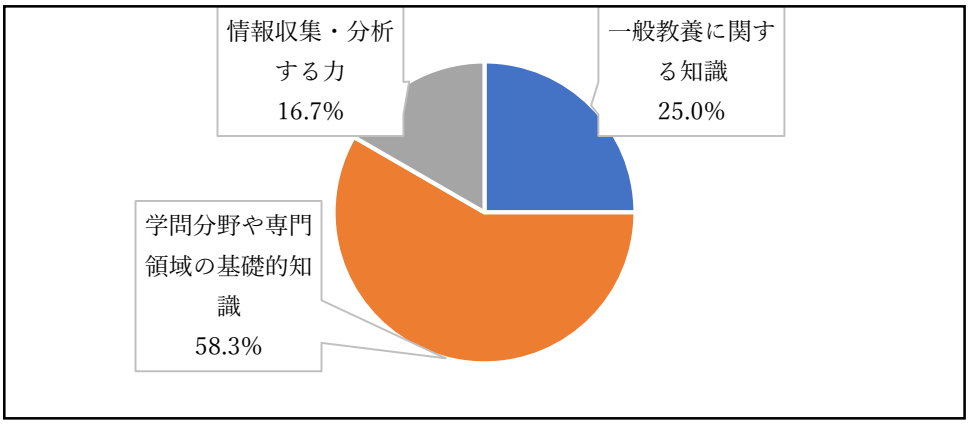
業種について回答者のうち「医療・福祉」が 10 件(83.3%)と多く、「製造業」および「教育・学習支援業」がともに 1 件(8.3%)となっている。



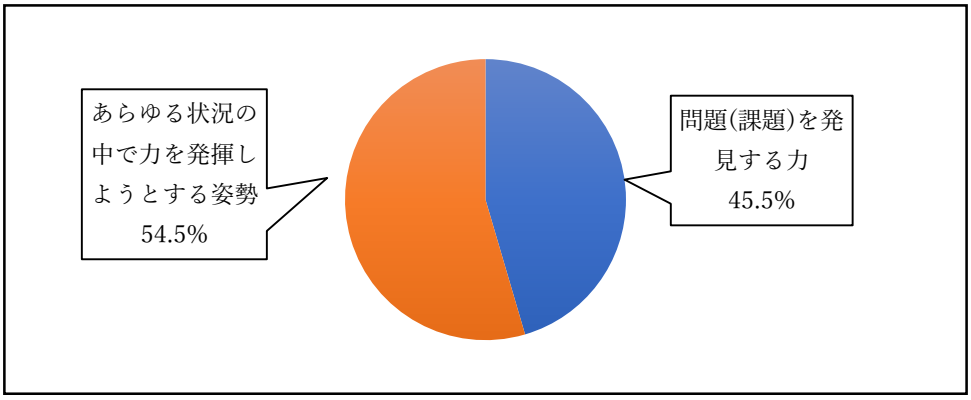
**4)在学中の学生に基幹教育を通じて身に着けさせたい能力等について**

身に着ける能力等について下記の A～C の 3 項目に分け、それぞれ 1 つずつ答えてもらうよう調査を行った。

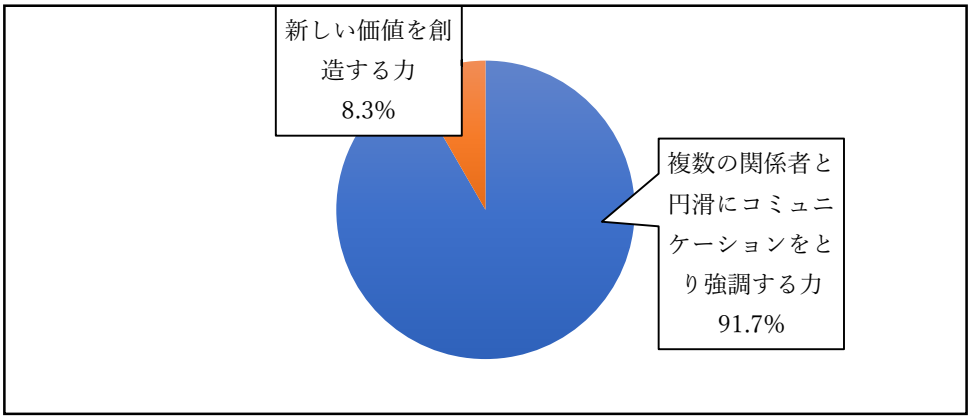
**A.大学で身に着けるスキル的能力について**、回答のうち「学問分野や専門領域の基礎的知識」が 7 件(58.3%)と多く、次いで「一般教養に関する知識」が 3 件(25.0%)、「情報収集・分析する力」2 件(16.7%)となっている。




**B. 大学で身に着ける問題解決的、批判的思考能力/姿勢について**、回答のうち「あらゆる状況の中で力を発揮しようとする姿勢」が 6 件(54.5%)と多く、次いで「問題(課題)を発見する力」が 5 件(45.5%)となっている。

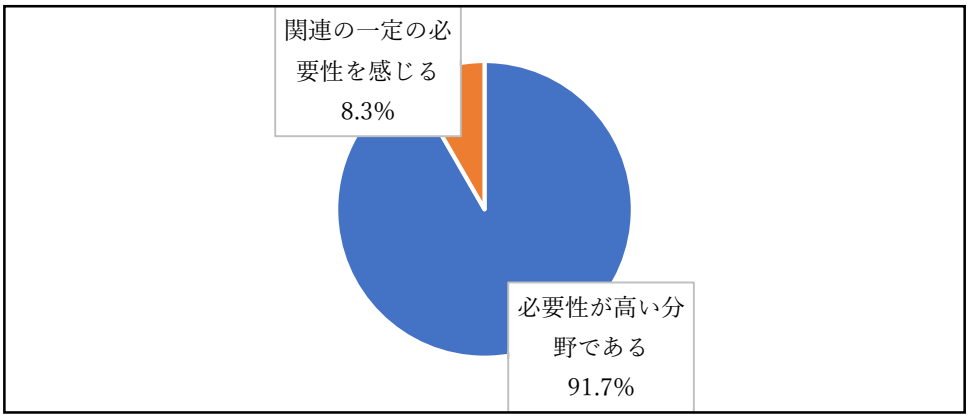



**C. 大学で身につける他者のとのコミュニケーション能力について**、回答のうち「複数の関係者と円滑にコミュニケーションをとり強調する力」が 11 件(91.7%)と多く、「新しい価値を創造する力」が 1 件(8.3%)となっている。



**5)大阪公立大学生活科学部・食栄養学科（仮称）の必要性について**

大阪公立大学生活科学部・食栄養学科（仮称）の必要性について調査を行った結果、回答者 15 件のうち「必要性が高い分野である」が 11 件(91.7%)と多く、「関連の一定の必要性を感じる」が 1 件(8.3%)となっている。




回答の理由について

・現在の実際の医療現場および社会医療制度の中で、疾病に対する予防や治療促進の観点から、食品および栄養に関するニーズは高く、今後はこれらがさらに増強すると考えられる。その中で、管理栄養士としてそれらニーズに対応できる、高度な知識、技能を有した人材育成は必須であると考えられるため。

・乳幼児以降の各ライフステージ別の食事や病気での食事など、栄養士、管理栄養士は生きていくための食へ深くかかわっており、今後もその必要性は変わらないと考える。

・栄養の必要性は社会の様々な分野で高まっていると思います。診療報酬においても、他職種や地域との連携において、評価が高まっていると思います。

・健康日本 21 における重点課題である、がん・糖尿病・COPD の発症予防、重症化予防対策のための食生活改善や COVID-19 の発症・重症化予防のための免疫栄養など、すべての疾患・健康維持において栄養は非常に重要であると考えます、そのためには、専門的な知識を有する管理栄養士の活躍が期待されており、現在レベルの高い管理栄養士を要請している現学院においても、今後必要性が高まることが考えられます。以上から、今後も継続してレベルの高い管理栄養士を養成する施設として維持されることを期待します。

・生活科学部・食栄養学科（仮称）について今後より専門性を高め魅力ある学科となることを期待しています。

・生活科学では、食・栄養の分野は生命維持、健康維持において極めて重要な領域である。また、国家資格要請における学問領域として、生活科学、健康科学等の学部、学科領域では必須の学科（或いは独立学部）である。

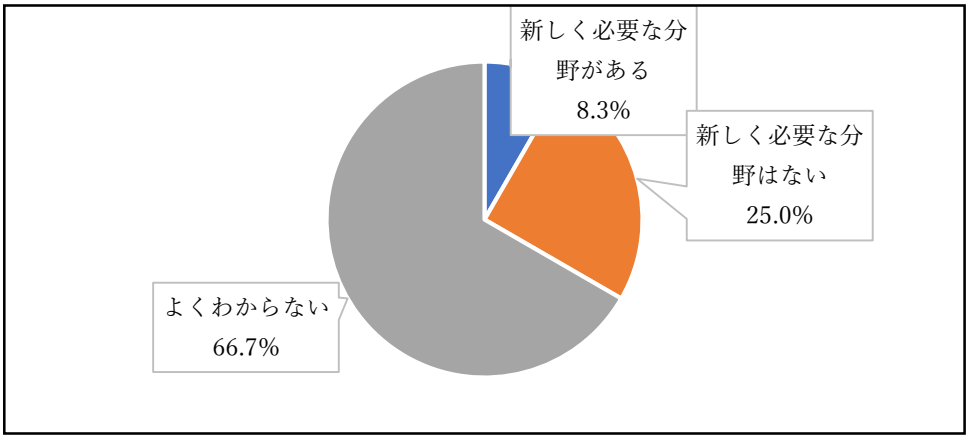
・地域包括ケアシステムの構築が目指されている中で、診療報酬の改定内容からも管理栄養士の役割が重要視されている。一方、情勢の変化に対応できるまたは、必要な教育を受けた人材の数が十分ではないため。

・高齢者が増えている社会で、医療現場においては栄養が重視されており、活躍の場は増えていくと思われるから。特にリハビリをする病院では診療報酬的にも管理栄養士が専任配置義務になり、今

後専従としても必要とされていくのではと思います。
・医療現場において栄養管理や、栄養教育の重要性が高いと感じるため。
・重要性を増す社会課題（健康寿命の延伸、食育の推進）に向き合うためには、食栄養学の人材教育の必要性が高い。
・ヒトの体は食事によって作られる。これからの世の中、いろいろと環境が変わるだろうが、おいしいものを食べながら強い身体を作っていくということが大切になっていくものと思われる。
・管理栄養士が自ら現場でデータを取り、エビデンスを出していくということがこれからさらに求められることになる。そのような現状を鑑みると、一定の基礎学力を有し、且つ管理栄養士としての志を持てるような学生を養成する必要性は高いと思われる。

**6）必要と思われる分野について**

必要と思われる分野について回答者 15 件のうち「よくわからない」が 8 件(66.7%)と多く、次いで「新しく必要な分野はない」が 3 件(25.0%)、「新しく必要な分野がある」が 1 件(8.3%)となっている。




新しく必要な分野について
・生命倫理、健康科学

**7）ご意見・ご要望等の自由記述**

・門戸を広く地域等に開いていただき、様々な年代の方とのコミュニケーションスキルを磨くことができるような活動をお願いしたい。
・新大学に求める教育内容・活動等について専門性の高い管理栄養士が切望される一方で献立、調理に関して全く理解されていない新卒の管理栄養士が多いと感じています。ぜひとも最低限のフードサービスの理解の教育もお願いいたします。
・日本を代表する都市大阪における、高度教育機関として、国立大学法人、大阪大学、大阪教育大学とともに、公立大学法法人大阪大阪公立大学（仮称）の役割は極めて大きい。貴学においては、高度な専門知識育成とともに、人物の生成・育成に主服を置いた教育理念、人材育成とされることを願います。新たに定められるアドミッションポリシーに期待するものです。
・Q6 で回答した内容を学生たちに気づかせ、教育に取り組んでいただけると幸いです。自発的に気づくことができる学生もいると思いますが、例えば医学部や看護学部の講義を受けられるというだけ

でなく、それが管理栄養士にとってどのように生かされるかを教育していただきたい。

・在籍中の大阪府立大学の栄養療法学専攻は、今考えると先生方もよく、授業内容もよく、とてもいい時代に大学生活を送れたと感じています。それでも私立に比べて自主性と大切にしていたからか、私立卒業の子よりは仕事をしてから知ることが多くありました（武庫川女子大卒の子が多いからかもしれません。）今実習生を受け入れている立場として、私立からくる子の方がよく教育されていると感じてしまう部分も多いので、今回合併されて市大と府大と両方の良さを持った管理栄養士の卵達が実習にきてくれることを期待しています。

・これから日本を支えていく世代の皆さんは、いつでもすぐに世界と繋がれる環境下で働き、また世界との競争が求められるより厳しい時代を生きていくことになると思います。自分の息子たちに願うことと同じになるのですが、世界の多様性と当たり前のように付き合えるしなやかな人材に育ってほしいと思います。また、個人的には、20 歳前後の社会に出る前の大切な時期を、特徴的で創造的な文化を発信してきた大阪という地で過ごせるというのは羨ましいことだと思います。大学教育を通じて、卒業後に一緒に働いてわくわくするような魅力的な人材を輩出して頂けたらとてもうれしいです。新大学のこれからのご発展をお祈り申し上げます。

・2 つの組織の融合には時間がかかるが、変な内部闘争にちからをかけるのではなく、学生主体で、できるだけ早期の融合を期待したい。

・園児の保護者並びに教職員に対して、栄養・食に関する知識を提供する立場にあるので、科学的根拠に基づいた知識、考え方ができることは必須である。それだけでなく、社会的情勢（昨今の子供を取り巻く状況など）や食に関連する自然の営みなどにも広い関心を持てるような学生を育成してほしい。そして、目の前で起こっていることとこれら事象を結び付けて考えられる創造性も必要である。

・一定の基礎学力を有し、且つ管理栄養士としての志を持てるような教育を受ける新大学の卒業生にデータ創出力の可能性を感じる。

## Ⅱ 大学院課程（博士前期課程、修士課程、博士後期課程、博士課程、専門職大学院課程）に関する資料

### １．入学定員の考え方

大阪に新たに新設することとなる大阪公立大学大学院については、現在の大阪市立大学大学院及び大阪府立大学大学院を大学統合し、既存の博士前期課程、博士後期課程、修士課程、博士課程及び専門職大学院課程を再編した形態で新大学大学院へと受け継がれていくこととなる。既存の 2 大学大学院は、新大学の開設に合わせて、それぞれの教育課程の入学募集を停止し、これまでの入学対象者を新設するそれぞれ新大学大学院の再編後の研究科、専攻が入学募集する形となる。当該 2 大学大学院は、大学創設以来、大阪を中心とする関西地区の幅広い地域から多数の入学志願者を集める実績を有し、当該エリアを代表する高等教育機関として、高度専門職業人、研究者人材養成の信頼を得てきたところである。その一方、大学院修了者特に博士後期課程修了者のキャリア形成については、いまだ国全体としてもその修了生個々が持ちうる有為性の認知が、海外と比して十分ではなく、全国的にも設定入学定員を満たすことについて容易ではない状況が続いている。

新大学大学院課程においても、社会ニーズと社会への有為性の認知に努めながら、できる限り既存定員の維持を図りつつも、必要な定員見直しを行い、その上で、魅力ある教育課程、経済的な要因により進学を断念する学生の負担低減のための措置、社会人大学院生が働きながら修学機会を確保できるようなカリキュラム等の工夫に努めることにより、入学する学生の確保に努めていく計画としている。

両大学の入学定員総数としては、現行、大阪市立大学大学院では、博士前期課程 520 人（修士課程含む)、博士後期課程 187 人（博士課程含む)、専門職課程 30 人であり、大阪府立大学大学院では、博士前期課程 657 人、博士後期課程 130 人であり、両大学大学院の合計は、博士前期課程（修士課程含む)、1,177 人、博士後期課程 317 人（博士課程含む）及び専門職課程 30 人が現状である。

新大学大学院では、これまでの入学志願状況による必要な定員見直しを図り、博士前期課程 1,164 人（博士課程含む)、博士後期課程（博士課程含む）271 人、専門職課程 30 人で計画しているところである。　各新研究科・専攻における入学定員確定に当たっては、前述したように、「基本的に現状を維持」しつつ「入学志願状況を踏まえた見直しを図り」、「魅力ある教育課程、学生支援、社会人受け入れ方策」に力を入れることを考慮して検討したところである。

各研究科、専攻における入学定員の計画は以下の根拠に基づく。

#### (1)　現代システム科学研究科

大阪公立大学大学院現代システム科学研究科は、統合前の、大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻及び人間社会学専攻の 2 専攻を再編し、現代システム科学専攻の 1 専攻とするものである。

新研究科現代システム科学専攻の入学定員は、博士前期課程は統合前の大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科の 2 専攻の入学定員の合計（現代システム科学専攻 35 人、人間社会学専攻 20 人の計）55 人、博士後期課程は統合前の大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科の 2 専攻の入学定員の合計（現代システム科学専攻 5 人、人間社会学専攻 8 人の計）13 人を基礎数とし、これら

のうち、情報学研究科に移動配置することとなる専任教員（19 人減）、大阪府立大学大学院経済学研究科から移動配置することとなる専任教員数（経営学専攻から 4 人増、経済学専攻から 1 人増の計）5 人増、大阪市立大学大学院生活科学研究科から移動配置することとなる専任教員数 1 人増の配置状況に照らして、学生／教員（ST 比率）の状況が、学生への教育・研究指導を実施するに十分であるかを確認し、情報学系学生の移動、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで基礎数の見直しを図り、博士前期課程において▲15 人減の入学定員 40 人、博士後期課程において▲3 人減の入学定員 10 人に設定している。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員数（基礎数））

・大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科　現代システム科学専攻（入学定員 35 人）、人間社会学専攻（入学定員 20 人）（2 専攻の合計 55 人）

（教員数）

・大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科 現代システム科学専攻（専任教員数 55 人）人間社会学専攻（専任教員数 40 人）（2 専攻の合計 95 人）

【新大学】

（入学定員数）

・大阪公立大学大学院　現代システム科学研究科　現代システム科学専攻（入学定員 40 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　現代システム科学研究科　現代システム科学専攻（専任教員数 83 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員数（基礎数））

・大阪府立大学大学院　人間社会システム科学研究科　現代システム科学専攻（入学定員 5 人）、人間社会学専攻（入学定員 8 人）（2 専攻の合計 13 人）

（教員数）

・大阪府立大学大学院　人間社会システム科学研究科 現代システム科学専攻（専任教員数 48 人）人間社会学専攻（専任教員数 28 人）（2 専攻の合計 76 人）

【新大学】

（入学定員数）

・大阪公立大学大学院　現代システム科学研究科　現代システム科学専攻（入学定員 10 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　現代システム科学研究科　現代システム科学専攻（専任教員数 59 人）

**(2) 文学研究科**

大阪公立大学大学院文学研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院文学研究科哲学歴史学専攻、人間行動学専攻、言語文化学専攻、文化構想学専攻を現状の組織体系のままに再編し、それぞれ哲学歴史学専攻、人間行動学専攻、言語文化学専攻、文化構想学専攻とするものである。

それぞれの専攻の入学定員は、統合前旧大学の入学定員数を基礎数とし、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定している。

**①　哲学歴史学専攻**

文学研究科哲学歴史学専攻の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学大学院文学研究科哲学歴史学専攻の入学定員を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定したものである。教員の配置計画としては、旧哲学歴史学専攻から新哲学歴史学専攻以外への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員に変更を行っていない。

**◎博士前期課程**

【現行（基礎数)】

（入学定員数）

・大阪市立大学大学院 文学研究科哲学歴史学専攻（入学定員 14 人）

【新大学】

（入学定員数）

・大阪公立大学大学院　文学研究科哲学歴史学専攻（入学定員 14 人）

**◎博士後期課程**

【現行（基礎数)】

（入学定員数）

・大阪市立大学大学院 文学研究科哲学歴史学専攻（入学定員 5 人）

【新大学】

（入学定員数）

・大阪公立大学大学院　文学研究科哲学歴史学専攻（入学定員 5 人）

**②　人間行動学専攻**

文学研究科人間行動学専攻の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学大学院文学研究科人間行動学専攻の入学定員を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定したものである。教員の配置計画としては、旧人間行動学専攻から新人間行動学専攻への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員に変更を行っていない。

**◎博士前期課程**

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学大学院　文学研究科人間行動学専攻（入学定員 16 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　文学研究科人間行動学専攻（入学定員 16 人）

**◎博士後期課程**

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学大学院　文学研究科人間行動学専攻（入学定員 6 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　文学研究科人間行動学専攻（入学定員 6 人）

**③　言語文化学専攻**

文学研究科言語文化学専攻の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学大学院文学研究科言

語文化学専攻の入学定員を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定したものである。教員の配置計画としては、旧言語文化学専攻から新言語文化学専攻への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員に変更を行っていない。

**◎博士前期課程**

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学大学院　文学研究科　言語文化学専攻（入学定員 18 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　文学研究科　言語文化学専攻（入学定員 18 人）

**◎博士後期課程**

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学大学院　文学研究科　言語文化学専攻（入学定員 6 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　文学研究科　言語文化学専攻（入学定員 6 人）

**④　文化構想学専攻**

文学研究科文化構想学専攻の入学定員の算定については、現行の大阪市立大学大学院文学研究科文化構想学専攻の入学定員を基礎数として、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定したものである。教員の配置計画としては、旧文化構想学専攻から新文化構想学専攻への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員に変更を行っていない。

**◎博士前期課程**

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学大学院　文学研究科　文化構想学専攻（入学定員 12 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　文学研究科　文化構想学専攻（入学定員 12 人）

**◎博士後期課程**

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学大学院　文学研究科　文化構想学専攻（入学定員 4 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　文学研究科　文化構想学専攻（入学定員 4 人）

**(3) 法学研究科**

大阪公立大学大学院法学研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院法学研究科法学政治学専攻及び法科大学院課程である法曹養成専攻に大阪府立大学大学院経済学研究科経済学専攻から教員を再配置し、新たに新大学の法学研究科法学政治学専攻及び法曹養成専攻として再編する。新たな入学定員は、大阪市立大学大学院法学研究科法学政治学専攻及び同法曹養成専攻の入学定員数を基礎数としつつ、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定したものである。

① 法学政治学専攻

大阪公立大学大学院法学研究科法学政治学専攻は、統合前の、大阪市立大学大学院法学研究科法学政治学専攻を再編する。新たな入学定員は、旧大学の入学定員を基礎数とするものの、法科大学院設置以降減少している当該博士前期課程及び博士後期課程の実績状況を勘案しつつ、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定し、博士前期課程において▲7 人減の入学定員 8 人、博士後期課程において▲6 人減の入学定員 4 人と調整を図り、新たな入学定員による体制を図るものである。

◎博士前期課程

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学大学院　法学研究科　法学政治学専攻（入学定員 15 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　法学研究科　法学政治学専攻（入学定員 8 人）（▲7 人）

◎博士後期課程

【現行（基礎数)】

・大阪市立大学大学院　法学研究科　法学政治学専攻（入学定員 10 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　法学研究科　法学政治学専攻（入学定員 4 人）（▲6 人）

② 法曹養成専攻

大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻は、統合前の、大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻を再編する。新たな入学定員は、旧大学の入学定員を基礎数とし、統合後の教員再配置状況から照らして、学生の教育を十分に指導し得る数であるかを検討し、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定したものである。教員の配置計画としては、旧法曹養成専攻から新法曹養成専攻への教員数の移動がなく、かつ、現在の志願状況を維持する観点から入学定員に変更を行っていない。

◎専門職課程

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　法学研究科　法曹養成専攻（入学定員 30 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　法学研究科　法曹養成専攻（入学定員 30 人）

(4) 経済学研究科

大阪公立大学大学院経済学研究科は、統合前の、大阪市立大学経済学研究科現代経済専攻及び大阪府立大学大学院経済学研究科経済学専攻の教員を再配置し、新たに新大学の経済学研究科経済学専攻として再編する。新たな入学定員は、大阪市立大学大学院経済学研究科現代経済専攻の入学定員数（博士前期課程 20 人、博士後期課程 6 人）及び大阪府立大学大学院経済学研究科経済学専攻の入学定員数（博士前期課程 15 人、博士後期課程 8 人（ただし経営系を含む））の合計数（博士前期課程 35 人、博士後期課程 14 人（ただし経営系を含む）を基礎数としつつ、配置される専任教員の配置状況を照らして学生の教育を十分に指導し得る数であるか、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対す

るニーズ調査を実施したうえで検討し、博士前期課程において▲7 人減の入学定員 28 人、博士後期課程において▲10 人減（大阪府立大学大学院の経営系の学生数が半数あるとすれば▲6 人）の入学定員 4 人に調整を図り、新たな入学定員による体制を図るものである。

◎博士前期課程

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　経済学研究科　現代経済専攻（入学定員 20 人）

・大阪府立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（入学定員 15 人）　合計 35 人

（教員数）

・大阪市立大学大学院　経済学研究科　現代経済専攻（教員数 28 人）

・大阪府立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（教員数 15 人）　合計 43 人

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（入学定員 28 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（教員数 44 人）

◎博士後期課程

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　経済学研究科　現代経済専攻（入学定員 6 人）

・大阪府立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（入学定員 8 人※）　合計 14 人

※ただし、経営系学生（半数と設定すれば 4 人）を含む

（教員数）

・大阪市立大学大学院　経済学研究科　現代経済専攻（教員数 28 人）

・大阪府立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（教員数 26 人）　合計 54 人

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（入学定員 4 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（教員数 43 人）

### (5) 経営学研究科

大阪公立大学大学院経営学研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院経営学研究科グローバルビジネス専攻及び大阪府立大学大学院経済学研究科経営学専攻（博士後期課程では経済学専攻）の教員を再配置し、新たに新大学の経営学研究科グローバルビジネス専攻として再編する。新たな入学定員は、大阪市立大学大学院経営学研究科グローバルビジネス専攻の入学定員数（博士前期課程 20 人、博士後期課程 8 人）及び大阪府立大学大学院経済学研究科経営学専攻の入学定員数（博士前期課程 30 人、博士後期課程 8 人（ただし経済学系を含む））の合計数（博士前期課程 50 人、博士後期課程 16 人（ただし経済学系を含む）を基礎数としつつ、配置される専任教員の配置状況を照らして学生の教育を十分に指導し得る数であるか、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施

したうえで検討し、博士前期課程において▲30 人減の入学定員 20 人、博士後期課程において▲10 人減（大阪府立大学の経済系の学生数が半数あるとすれば▲6 人）の入学定員 6 人に調整を図り、新たな入学定員による体制を図るものである。

◎博士前期課程

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　経営学研究科　グローバルビジネス専攻（入学定員 20 人）

・大阪府立大学大学院　経済学研究科　経営学専攻（入学定員 30 人）　合計 50 人

（教員数）

・大阪市立大学大学院　経営学研究科　グローバルビジネス専攻（教員数 31 人）

・大阪府立大学大学院　経済学研究科　経営学専攻（教員数 13 人）　合計 44 人

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　経営学研究科　グローバルビジネス専攻（入学定員 20 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　経営学研究科　グローバルビジネス専攻（教員数 40 人）

◎博士後期課程

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　経営学研究科　グローバルビジネス専攻（入学定員 8 人）

・大阪府立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（入学定員※8 人）　合計 16 人

※ただし、経済系学生（半数と設定すれば 4 人）を含む

（教員数）

・大阪市立大学大学院　経営学研究科　グローバルビジネス専攻（教員数 31 人）

・大阪府立大学大学院　経済学研究科　経済学専攻（教員数 26 人）　合計 57 人

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　経営学研究科　グローバルビジネス専攻（入学定員 6 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　経営学研究科　グローバルビジネス専攻（教員数 38 人）

**(6) 都市経営研究科**

大阪公立大学大学院都市経営研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院都市経営研究科都市経営専攻から教員を再配置し、新たに新大学の都市経営研究科都市経営専攻として再編する。新たな入学定員は、大阪市立大学大学院都市経営研究科都市経営専攻の入学定員数を基礎数としつつ、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定したものである。

**◎博士前期課程**

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学大学院　都市経営研究科　都市経営専攻（入学定員 56 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　都市経営研究科　都市経営専攻（入学定員 56 人）

**◎博士後期課程**

【現行（基礎数）】

・大阪市立大学大学院　都市経営研究科　都市経営専攻（入学定員 5 人）

【新大学】

・大阪公立大学大学院　都市経営研究科　都市経営専攻（入学定員 5 人）

**(7)　情報学研究科**

大阪公立大学大学院情報学研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻、大阪府立大学大学院工学研究科電子・情報系専攻及び大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻の 3 専攻から教員を再配置し、基幹情報学専攻及び学際情報学専攻の 2 専攻とするものである。

情報学研究科 2 専攻の入学定員は、それぞれの基となる 3 専攻の入学定員数を基礎数としつつ、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで設定したものである。

**①　基幹情報学専攻**

基幹情報学専攻について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻博士前期課程入学定員 58 人のうち新大学院情報学研究科基幹情報学専攻に移籍させる教員数（全体 32 人中 7 人）の割合で算出した数 13 人と、現行の大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻博士前期課程入学定員 83 人のうち新大学院情報学研究科基幹情報学専攻に移籍させる教員数（全体 34 人中 17 人）の割合で算出した数 42 人の合計数 55 人を基礎数とし、博士後期課程は、現行の大阪市立大学電子情報系専攻博士後期課程入学定員 9 人のうち新大学院情報学研究科基幹情報学専攻に移籍させる教員数（全体 25 人中 4 人）の割合で算出した数 2 人と、現行の大阪府立大学大学院工学研究科電気･情報系専攻博士後期課程入学定員 11 人のうち新大学院情報学研究科基幹情報学専攻に移籍させる教員数（全体 25 人中 8 人）の割合で算出した数 4 人の合計数 6 人を基礎数として、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施し、関係団体からの当該分野における人材拡大の要望も踏まえたうえで、博士前期課程については 10 人増の入学定員 65 人、博士後期課程については 4 人増の入学定員 10 人と設定したものである。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（按分入学定員 13 人）

（専攻全体入学定員 58 人×（新専攻配置教員数 7 人／現専攻配置教員数 32 人）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　電気・情報系専攻（按分入学定員 45 人）

（専攻全体入学定員 83 人×（新専攻配置教員数 17 人／現専攻配置教員 34 人））合計 55 人

（教員数）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（全配置教員 32 人中 7 人）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　電気・情報系専攻（全配置教員 34 人中 17 人）

【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　情報学研究科　基幹情報学専攻（入学定員 65 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　情報学研究科　基幹情報学専攻（教員数 24 人）
**◎博士後期課程**
【現行】
（入学定員）
・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（按分入学定員 2 人）
（専攻全体入学定員 9 人×（新専攻配置教員数 4 人／現専攻配置教員数 25 人））
・大阪府立大学大学院　工学研究科　電気・情報系専攻（按分入学定員 4 人）
（専攻全体入学定員 11 人×（新専攻配置教員数 8 人／現専攻配置教員数 25 人））合計 6 人
（教員数）
・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（全配置教員 25 人中 4 人）
・大阪府立大学大学院　工学研究科　電気・情報系専攻（全配置教員 25 人中 8 人）
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　情報学研究科　基幹情報学専攻（入学定員 10 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　情報学研究科　基幹情報学専攻（教員数 12 人）
**②　学際情報学専攻**
学際情報学専攻について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院電子情報系専攻博士前期課程入学定員 58 人のうち新大学院情報学研究科学際情報学専攻に移籍させる教員数(全体 32 人中 6 人)の割合で算出した数 10 人と、現行の大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻入学定員のうち情報系配分実績数 15 人の合計数 25 人を基礎数とし、博士後期課程は、現行の大阪市立大学大学院電子情報系専攻博士後期課程入学定員 9 人のうち新大学院情報学研究科学際情報学専攻に移籍させる教員数（全体 25 人中 3 人）の割合で算出した数 1 人と、現行の大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻入学定員 5 人のうち情報系配分実績数 2 人の合計数 3 人を基礎数として、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施し、関係団体からの当該分野における人材拡大の要望も踏まえたうえで、博士前期課程については基礎数のとおり 25 人とし、博士後期課程については 2 人増の入学定員 5 人と設定したものである。
**◎博士前期課程**
【現行】
（入学定員）
・大阪市立大学大学院 工学研究科　電子情報系専攻（按分入学定員 10 人）
（専攻全体入学定員 58 人×（新専攻配置教員数 6 人／現専攻配置教員数 32 人））
・大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科 現代システム科学専攻（配分実績数 15 人）
合計 25 人
（教員数）
・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（全配置教員 32 人中 6 人）

・大阪府立大学大学院　人間社会システム科学研究科　現代システム科学専攻（全配置教員 57 人中 20 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　情報学研究科　学際情報学専攻（入学定員 25 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　情報学研究科　学際情報学専攻（教員数 26 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（按分入学定員 1 人）

（専攻全体入学定員 59 人×（新専攻配置教員数 3 人／現専攻配置教員数 25 人））

・大阪府立大学大学院　人間社会システム科学研究科 現代システム科学専攻（配分実績数 2 人）

合計 3 人

（教員数）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻攻（全配置教員 25 人中 3 人）

・大阪府立大学大学院　人間社会システム科学研究科　現代システム科学専攻（全配置教員 43 人中 10 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　情報学研究科　学際情報学専攻（入学定員 5 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　情報学研究科　学際情報学専攻（教員数 13 人）

**(8) 理学研究科**

大阪公立大学大学院理学研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院理学研究科数物系専攻、物質分子系専攻、生物地球系専攻及び大阪府立大学大学院理学系研究科数理科学専攻、物理科学専攻、分子科学専攻、生物科学専攻をそれぞれの教員を再配置し、数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物学専攻、地球学専攻、生物化学専攻と再編するものである。

それぞれの専攻の入学定員は、統合前旧大学の入学定員の合計を基礎数とし、両旧大学から新大学へと配置される専任教員の配置割合、志願状況、旧専攻間での学生収容状況、その際の学生／教員（ST 比率）の状況が学生への教育を実施するに十分であるか等を確認したうえで設定している。

**① 数学専攻**

理学研究科数学専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院理学研究科数物系専攻入学定員 31 人のうち新大学院理学研究科数学専攻に移籍させる教員数（全体 44 人中 20 人（退職者新規採用分含む））の割合で算出した数 14 人と、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科数理科学専攻入学定員 15 人の合計数 29 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。その際に、実際に大阪市立大学の理学研究科数物系専攻において数学、物理学の双方に分かれる学生の実態を把握し、物理学系の希望数の多い実態（数学系に 6 人、物理学系に 25 人である状況）を踏まえ、基礎数のうち 8 人分を物理学専攻分に調整数と

して振替え、基礎数から▲8 人減させて、入学定員数を 21 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪市立大学大学院理学研究科数物系専攻入学定員 10 人のうち新大学院理学研究科数学専攻に移籍させる教員数（全体 44 人中 20 人（退職者新規採用分含む））の割合で算出した数 4 人と、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科数理科学専攻入学定員 3 人の合計数 7 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士後期課程においては▲3 人減の入学定員 4 人による体制を図るものである。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　数物系専攻（入学定員※31 人）

（※うち数学系教員の按分による数学専攻分 14 人）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　数理科学専攻（入学定員 15 人）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　数物系専攻（教員数※44 人）

（※うち数学系教員 20 人（定年退職補充分含む））

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　数理科学専攻（教員数 20 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　数学専攻（入学定員 21 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　数学専攻（教員数 40 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　数物系専攻（入学定員※10 人）

（※うち数学系教員の按分による数学専攻分 4 人）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　数理科学専攻（入学定員 3 人）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　数物系専攻（教員数※44 人）

（※うち数学系教員 20 人（定年退職補充分含む））

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　数理科学専攻（教員数 20 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　数学専攻（入学定員 4 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　数学専攻（教員数 40 人）

**②　物理学専攻**

理学研究科物理学専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院理学研究科数物系専攻入学定員 31 人のうち新大学院理学研究科物理学専攻に移籍させる教員数（全体

44 人中 24 人（退職者新規採用分含む)）の割合で算出した数 17 人と、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科物理科学専攻入学定員 25 人のうち新大学院理学研究科物理学専攻に移籍させる教員（全体 22 人中 19 人）の割合で算出した数 22 人の合計数 39 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。その際に、実際に大阪市立大学の理学研究科数物系専攻において数学、物理学の双方に分かれる学生の実態を把握し、物理学系の希望数の多い実態（数学系に 6 人、物理学系に 25 人である状況）を踏まえ、基礎数のうち 8 人分を数学専攻分から物理学専攻分に振替え、更に対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し調整数を 8 人加え、博士前期課程においては基礎数から 16 人増の入学定員 55 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪市立大学大学院理学研究科数物系専攻入学定員 10 人のうち新大学院理学研究科物理学専攻に移籍させる教員数（全体 44 人中 24 人（退職者新規採用分含む)）の割合で算出した数 6 人に現行の大阪府立大学大学院理学系研究科物理科学専攻入学定員 3 人を加えた合計数 9 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士後期課程においては基礎数から 1 人増の入学定員 10 人による体制を図るものである。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　数物系専攻（入学定員※31 人）

（※うち物理学系教員の按分による物理学専攻分 17 人）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　物理科学専攻（入学定員※25 人）

（※うち物理学系教員の按分による物理学専攻分 22 人）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　数物系専攻（教員数※44 人）

（※うち物理学系教員 24 人（定年退職補充分含む)）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　物理科学専攻（教員数※22 人）

（※うち物理学系教員 19 人（定年退職補充分含む)）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　物理学専攻（入学定員 55 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　物理学専攻（教員数 44 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　数物系専攻（入学定員※10 人）

（※うち物理学系教員の按分による物理学専攻分 6 人）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　物理科学専攻（入学定員 3 人）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　数物系専攻（教員数※44 人）

（※うち物理学系教員 24 人（定年退職補充分含む)）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　物理科学専攻（教員数※22 人）
（※うち物理学系教員 19 人（定年退職補充分含む））
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　物理学専攻（入学定員 10 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　物理学専攻（教員数 43 人）

**③　化学専攻**

理学研究科化学専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院理学研究科物質分子系専攻入学定員 37 人と、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科分子科学専攻入学定員 25 人の合計数 62 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案し、更に対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し基礎数から調整数を▲2 人減し入学定員 60 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪市立大学理学研究科物質分子系専攻入学定員 7 人に、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科分子科学専攻入学定員 3 人を加えた合計数 10 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士後期課程においては基礎数と同数となる入学定員 10 人による体制を図るものである。

**◎博士前期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪市立大学大学院　理学研究科　物質分子系専攻（入学定員 37 人）
・大阪府立大学大学院　理学系研究科　分子科学専攻（入学定員 25 人）
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　化学専攻（入学定員 60 人）

**◎博士後期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪市立大学大学院　理学研究科　物質分子系専攻（入学定員 7 人）
・大阪府立大学大学院　理学系研究科　分子科学専攻（入学定員 3 人）
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　化学専攻（入学定員 10 人）

**④　生物学専攻**

理学研究科生物学専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻入学定員 29 人のうち新大学院理学研究科生物学専攻に移籍させる教員数（全体 27 人中 19 人（退職者新規採用分含めず）の割合で算出した数 20 人と、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科生物科学専攻入学定員 27 人のうち新大学院理学研究科生物学専攻に移籍させる教員（全体 20 人中 7 人（退職者新規採用分含めず））の割合で算出した数 9 人の合計数 29 人を基礎数と

して、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。その際に、実際に大阪市立大学の理学研究科生物地球系専攻において生物学、地球学の双方に分かれる学生の実態を把握し、地球学が教員比率で分ける数よりも比較的希望数の多い実態（生物学系に 17 人、地球学系に 12 人である状況）を踏まえ、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、基礎数のうち 3 人分を生物学専攻分から地球学専攻分に振替え、博士前期課程においては基礎数から▲3 人減の入学定員 26 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻入学定員 9 人のうち新大学院理学研究科生物学専攻に移籍させる教員数（全体 24 人中 17 人（退職者新規採用分含めず））の割合で算出した数 6 人と、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科生物科学専攻入学定員 5 人のうち新大学院理学研究科生物学専攻に移籍させる教員（全体 20 人中 7 人（退職者新規採用分含めず））の割合で算出した数 2 人の合計数 8 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士後期課程においては基礎数から▲3 人減の入学定員 5 人による体制を図るものである。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　生物地球系専攻（入学定員※29 人）

（※うち生物学系教員の按分による生物学専攻分 20 人）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　生物科学専攻（入学定員※27 人）

（※うち生物学系教員の按分による生物学専攻分 9 人）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　生物地球系専攻（教員数※27 人）

（※うち生物学系教員 19 人（定年退職補充分含めず））

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　生物科学専攻（教員数※20 人）

（※うち生物学系教員 7 人（定年退職補充分含めず））

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　生物学専攻（入学定員 26 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　生物学専攻（教員数 29 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　生物地球系専攻（入学定員※9 人）

（※うち生物学系教員の按分による生物学専攻分 6 人）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　生物科学専攻（入学定員※ 5 人）

（※うち生物学系教員の按分による生物学専攻分 2 人）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　生物地球系専攻（教員数※24 人）

（※うち生物学系教員 17 人（定年退職補充分含めず））

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　生物科学専攻（教員数※20 人）
（※うち生物学系教員 7 人（定年退職補充分含めず））
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　生物学専攻（入学定員 5 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　生物学専攻（教員数 26 人）

**⑤　地球学専攻**

理学研究科地球学専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻入学定員 29 人のうち新大学院理学研究科地球学専攻に移籍させる教員数（全体 27 人中 8 人（退職者新規採用分含めず）の割合で算出した数 9 人と、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科物理科学専攻入学定員 25 人のうち新大学院理学研究科地球学専攻に移籍させる教員（全体 22 人中 3 人（退職者新規採用分含めず））の割合で算出した数 3 人の合計数 12 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。その際に、実際に大阪市立大学の理学研究科生物地球系専攻において生物学、地球学の双方に分かれる学生の実態を把握し、地球学が教員比率で分ける数よりも比較的希望数の多い実態（生物学系に 17 人、地球学系に 12 人である状況）を踏まえ、また対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、基礎数のうち 3 人分を生物学専攻分から地球学専攻分に振替え、博士前期課程においては基礎数から 3 人増の入学定員 15 人とした。

博士後期課程は、現行の大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻入学定員 9 人のうち新大学院理学研究科地球学専攻に移籍させる教員数（全体 24 人中 7 人（退職者新規採用分含めず））の割合で算出した数 3 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士後期課程においては基礎数と同数の 3 人を入学定員とするものである。

**◎博士前期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪市立大学大学院　理学研究科　生物地球系専攻（入学定員※29 人）
（※うち地球学系教員の按分による地球学専攻分 9 人）
・大阪府立大学大学院　理学系研究科　物理科学専攻（入学定員※25 人）
（※うち地球学系教員の按分による地球学専攻分 3 人）
（教員数）
・大阪市立大学大学院　理学研究科　生物地球系専攻（教員数※27 人）
（※うち地球学系教員 8 人（定年退職補充分含めず））
・大阪府立大学大学院　理学系研究科　物理科学専攻（教員数※22 人）
（※うち地球学系教員 3 人（定年退職補充分含めず））
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　地球学専攻（入学定員 15 人）
（教員数）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　地球学専攻（教員数 16 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　生物地球系専攻（入学定員※9 人）

（※うち地球学系教員の按分による地球学専攻分 3 人）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　物理科学専攻（入学定員※ 3 人）

（※うち地球学系教員の按分による地球学専攻分は配分せず）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　理学研究科　生物地球系専攻（教員数※24 人）

（※うち地球学系教員 7 人（定年退職補充分含めず））

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　物理科学専攻（教員数※20 人）

（※うち地球学系教員 2 人（定年退職補充分含めず））

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　地球学専攻（入学定員 3 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　理学研究科　地球学専攻（教員数 1 4 人）

**⑥　生物化学専攻**

理学研究科生物化学専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科生物科学専攻入学定員 27 人のうち新大学院理学研究科生物化学専攻に移籍させる教員（全体 20 人中 13 人（退職者新規採用分含めず））の割合で算出した数 18 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。その際に、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士前期前記課程においては基礎数に 5 人増した入学定員 23 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪府立大学大学院理学系研究科生物科学専攻入学定員 5 人のうち新大学院理学研究科生物化学専攻に移籍させる教員（全体 20 人中 13 人（退職者新規採用分含めず））の割合で算出した数 3 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士後期課程においては基礎数と同数である入学定員 3 人による体制を図るものである。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　生物科学専攻（入学定員※27 人）

（※うち生物化学系教員の按分による生物化学専攻分 18 人）

（教員数）

・大阪府立大学大学院　理学系研究科　生物科学専攻（教員数※20 人）

（※うち生物化学系教員 13 人（定年退職補充分含めず））

【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　生物化学専攻（入学定員 23 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　生物化学専攻（教員数 13 人）

**◎博士後期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪府立大学大学院　理学系研究科　生物科学専攻（入学定員※５人）
　（※うち生物化学系教員の按分による生物化学専攻分３人）
（教員数）
・大阪府立大学大学院　理学系研究科　生物科学専攻（教員数※20 人）
　（※うち生物化学系教員 13 人（定年退職補充分含めず））
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　生物化学専攻（入学定員３人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　理学研究科　生物化学専攻（教員数 13 人）

**(9) 工学研究科**

大阪公立大学大学院工学研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院工学研究科機械物理系専攻、電子情報系専攻、化学生物系専攻、都市系専攻の４専攻と、大阪府立大学大学院工学研究科機械系専攻、航空宇宙海洋系専攻、電子・数物系専攻、電気・情報系専攻、物質・化学系専攻、量子放射線系専攻の６専攻を再編し、航空宇宙海洋系専攻、機械系専攻、都市系専攻、電子物理系専攻、電気電子系専攻、物質化学生命系専攻、量子放射線系専攻の７専攻とするものである。

それぞれの専攻の入学定員は、統合前旧大学院の入学定員（大阪市立大学大学院：博士前期課程 177 人、博士後期課程 28 人　大阪府立大学大学院：博士前期課程 341 人、博士後期課程 55 人）の合計（博士前期課程 518 人、博士後期課程 83 人）を基礎数とし、志願状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、両大学から配置される専任教員の配置状況を配慮しつつ、学生／教員（ST 比率）の状況が、学生への教育を実施するに十分であるかを確認したうえで設定している。

**①　航空宇宙海洋系専攻**

工学研究科航空宇宙海洋系専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪府立大学大学院工学研究科航空宇宙海洋系専攻入学定員 35 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案し、更に対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し基礎数と同数となる入学定員 35 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪府立大学大学院工学研究科航空宇宙海洋系専攻入学定員 6 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案し、さらに、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士後期課程においては基礎数から▲2 人減とした入学定員 4 人による体制を図るものである。なお、旧大学大学院航空宇宙海洋系専攻から新大学大学院工学研究科航空宇宙海洋系専攻以外への教員の移動はなく、すべての教員がそのまま移行する

こととなる。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　航空宇宙海洋系専攻（入学定員 35 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　工学研究科　航空宇宙海洋系専攻（入学定員 35 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　航空宇宙海洋系専攻（入学定員 6 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　工学研究科　航空宇宙海洋系専攻（入学定員 4 人）

**②　機械系専攻**

工学研究科機械系専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院工学研究科機械物理系専攻の入学定員 36 人及び大阪府立大学大学院工学研究科機械系専攻の入学定員 50 人の合計 86 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、新大学大学院についての意向状況の調査を踏まえて検討し、基礎数と同数となる入学定員 86 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪市立大学大学院工学研究科機械物理系専攻の入学定員 5 人及び大阪府立大学大学院工学研究科機械系専攻の入学定員 7 人の合計 12 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、新大学大学院についての意向状況の調査を踏まえて検討し、調整数▲4 人減の入学定員 8 人により体制を図るものとした。

なお、両大学における基となる専攻である大阪市立大学大学院工学研究科機械物理系専攻及び大阪府立大学大学院工学研究科機械系専攻からの新大学大学院工学研究科機械系専攻以外への教員の移動はなく、すべての教員がそのまま移行することとなる。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　機械物理系専攻（入学定員 36 人）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　機械系専攻（入学定員 50 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　工学研究科　機械系専攻（入学定員 86 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　機械物理系専攻（入学定員 5 人）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　機械系専攻（入学定員 7 人）

【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　工学研究科　機械系専攻（入学定員 8 人）

**③　都市系専攻**

工学研究科都市系専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻入学定員 47 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、学生の希望講座状況を勘案し、更に対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士前期課程及び博士後期課程間における志願者・入学者状況について定員管理の見直しを図ることとし、両課程間において博士前期課程を調整数 7 人増、博士後期課程を調整数▲3 人減として整備することとした。これにより博士前期課程については入学定員 54 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻入学定員 9 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案し、さらに、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士前期課程及び博士後期課程間における志願者・入学者状況について定員管理の見直しを図ることとし、両課程間において博士前期課程を調整数 7 人増、博士後期課程を調整数▲3 人減として整備することとした。これにより博士後期課程については入学定員 6 人とした。なお、旧大学大学院都市系専攻から新大学大学院都市系専攻への教員の移動は、1 人が新大学大学院理学研究科地球学専攻へ移動するものの、その他のすべての教員はそのまま都市系専攻へ移行することとなる。

**◎博士前期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪市立大学大学院　工学研究科　都市系専攻（入学定員 47 人）
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　工学研究科　都市系専攻（入学定員 54 人）

**◎博士後期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪府立大学大学院　工学研究科　都市系専攻（入学定員 9 人）
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　工学研究科　都市系専攻（入学定員 6 人）

**④　電子物理系専攻**

電子物理系専攻の入学定員について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻入学定員 58 人のうち新大学院工学研究科電子物理系専攻に移籍させる教員数（全体 35 人中 16 人）の割合で算出した数 27 人と、現行の大阪府立大学大学院工学研究科電子・数物系専攻入学定員 45 人の合計数 72 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、学生の希望講座状況を、情報学研究科基幹情報学専攻、同研究科学際情報学専攻、工学研究科電子物理系専攻、同研究科電気電子系専攻の 4 専攻間で検討した。その際に、関係団体等からの拡充分野要望、博士後期課程入学定員数との増減の関係も踏ま

え、基礎数を調整した結果、基礎数から 8 人増させて、80 人を入学定員数とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻入学定員 9 人のうち新大学院工学研究科電子物理系専攻に移籍させる教員数（全体 25 人中 13 人）の割合で算出した数 5 人と、現行の大阪府立大学大学院工学研究科電子・数物系専攻の入学定員 10 人の合計数 15 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、学生の希望講座状況を、情報学研究科基幹情報学専攻、同研究科学際情報学専攻、工学研究科電子物理系専攻、同研究科電気電子系専攻の 4 専攻間でも検討し調整を図った。基礎数の調整を検討した結果、基礎数から▲7 人減させて、8 人を入学定員数とした。

◎博士前期課程

【現行】

（入学定員数）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（入学定員※58 人）

（※うち電子物理系教員の按分による電子物理系専攻分 27 人）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　電子・数物系専攻（入学定員 45 人）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（教員数※35 人）

※電子情報系専攻の新大学における教員配置内訳

・情報学研究科基幹情報学専攻 7 人

・情報学研究科学際情報学専攻 6 人

・工学研究科電子物理系専攻 16 人

・工学研究科電気電子系専攻 6 人

・大阪府立大学大学院　工学研究科　電子・数物専攻（教員数 30 人）

【新大学】

（入学定員数）

・大阪公立大学大学院　工学研究科　電子物理系専攻（入学定員 80 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　工学研究科　電子物理系専攻（教員数 46 人）

◎博士後期課程

【現行】

（入学定員数）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（入学定員※9 人）

（※うち電子物理系教員の按分による電子物理系専攻分 5 人）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　電子・数物系専攻（入学定員 10 人）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　工学研究科電子情報系専攻（教員数※25 人）

※電子情報系専攻の新大学における教員配置内訳

・情報学研究科基幹情報学専攻 4 人

・情報学研究科学際情報学専攻 3 人

・工学研究科電子物理系専攻 13 人

・工学研究科電気電子系専攻 5 人

・大阪府立大学大学院　工学研究科　電子・数物専攻（教員数 30 人）
【新大学】
（入学定員数）
・大阪公立大学大学院　工学研究科　電子物理系専攻（入学定員 8 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　工学研究科　電子物理系専攻（教員数 43 人）

**⑤　電気電子系専攻**

電気電子系専攻の入学定員について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻入学定員 58 人のうち新大学院工学研究科電気電子系専攻に移籍させる教員数（全体 35 人中 6 人）の割合で算出した数 10 人に現行の大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻入学定員 83 人のうち新大学院工学研究科電気電子系専攻に移籍させる教員数（全体 34 人中 17 人）の割合で算出した数 42 人を加えた合計数 52 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、学生の希望講座状況を、情報学研究科基幹情報学専攻、同研究科学際情報学専攻、工学研究科電子物理系専攻、同研究科電気電子系専攻の 4 専攻間で検討した。その際に、関係団体等からの拡充分野要望,博士後期課程入学定員数との増減の関係も踏まえ、基礎数を調整した結果、基礎数から▲7 人減（電子物理系専攻の入学定員数に移行）させて、45 人を入学定員数とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻入学定員 9 人のうち新大学院工学研究科電気電子系専攻に移籍させる教員数（全体 25 人中 5 人）の割合で算出した数 3 人に、現行の大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻入学定員 11 人のうち新大学院工学研究科電気電子系専攻に移籍させる教員数（全体 25 人中 17 人）の割合で算出した数 8 人を加えた合計数 11 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、学生の希望講座状況を、情報学研究科基幹情報学専攻、同研究科学際情報学専攻、工学研究科電子物理系専攻、同研究科電気電子系専攻の 4 専攻間でも検討し調整を図った。基礎数の調整を検討した結果、基礎数から▲6 人減させて、5 人を入学定員数とした。

**◎博士前期課程**

【現行】
（入学定員数）
・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（入学定員※58 人）
（※うち電気電子系教員の按分による電気電子系専攻分 10 人）
・大阪府立大学大学院　工学研究科　電気・情報系専攻（入学定員※83 人）
（※うち電気電子系教員の按分による電気電子系専攻分 42 人）
（教員数）
・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（教員数※35 人）
※電子情報系専攻の新大学における教員配置内訳
・情報学研究科基幹情報学専攻 7 人
・情報学研究科学際情報学専攻 6 人
・工学研究科電子物理系専攻 16 人
・工学研究科電気電子系専攻 6 人
・大阪府立大学大学院　工学研究科　電気・情報系専攻（教員数※34 人）

※電気・情報系専攻の新大学における教員配置内訳
・情報学研究科基幹情報学専攻 17 人
・工学研究科電気電子系専攻 17 人

【新大学】
（入学定員数）
・大阪公立大学大学院　工学研究科　電気電子系専攻（入学定員 45 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　工学研究科　電気電子系専攻（教員数 24 人）

**◎博士後期課程**

【現行】
（入学定員数）
・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（入学定員※9 人）
（※うち電気電子系教員の按分による電気電子系専攻分 3 人）
・大阪府立大学大学院　工学研究科　電気・情報系専攻（入学定員※11 人）
（※うち電気電子系教員の按分による電気電子系専攻分 8 人）
（教員数）
・大阪市立大学大学院　工学研究科　電子情報系専攻（教員数※25 人）
※電子情報系専攻の新大学における教員配置内訳
・情報学研究科基幹情報学専攻 4 人
・情報学研究科学際情報学専攻 3 人
・工学研究科電子物理系専攻 13 人
・工学研究科電気電子系専攻 5 人
・大阪府立大学大学院　工学研究科電気・情報系専攻（教員数※25 人）
※電気・情報系専攻の新大学における教員配置内訳
・情報学研究科基幹情報学専攻 8 人
・工学研究科電気電子系専攻 17 人

【新大学】
（入学定員数）
・大阪公立大学大学院　工学研究科　電気電子系専攻（入学定員 5 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　工学研究科　電気電子系専攻（教員数 23 人）

**⑥　物質化学生命系専攻**

工学研究科物質化学生命系専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪市立大学大学院工学研究科化学生物系専攻の入学定員 36 人及び大阪府立大学大学院工学研究科物質・化学系専攻の入学定員 120 人の合計 156 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、学生の希望講座状況を勘案し、更に対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、適切な入学定員を基礎数に対して、調整数▲11 人減として整備することとした。これにより博士前期課程については入学定員 145 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪市立大学大学院工学研究科化学生物系専攻の入学定員 5 人及び大阪府立大学大学院工学研究科物質・化学系専攻の入学定員 18 人の合計 23 人を基礎数として、実際

の旧大学院入学志願者・入学者状況、新大学大学院についての意向状況の調査を踏まえて検討し、調整数▲4 人減の入学定員 19 人により体制を図るものとした。

なお、両大学における基となる専攻である大阪市立大学大学院工学研究科化学生物系専攻及び大阪府立大学大学院工学研究科物質・化学系専攻からの新大学大学院工学研究科物質化学生命系専攻以外への教員の移動はなく、すべての教員がそのまま移行することとなる。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　化学生物系専攻（入学定員 36 人）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　物質・化学系専攻（入学定員 120 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　工学研究科　物質化学生命系専攻（入学定員 145 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　工学研究科　化学生物系専攻（入学定員 5 人）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　物質・化学系専攻（入学定員 18 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　工学研究科　物質化学生命系専攻（入学定員 19 人）

**⑦　量子放射線系専攻**

工学研究科量子放射線系専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪府立大学大学院工学研究科量子放射線系専攻入学定員 8 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案し、更に対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、博士前期課程においては基礎数から▲1 人減とした入学定員 7 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪府立大学大学院工学研究科量子放射線系専攻入学定員 3 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案し、さらに、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、基礎数と同数の入学定員 3 人とした。なお、旧大学大学院量子放射線系専攻から新大学大学院量子放射線系専攻以外への教員の移動はなく、すべての教員がそのまま移行することとなる。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　量子放射線系専攻（入学定員 8 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　工学研究科　量子放射線系専攻（入学定員 7 人）

◎博士後期課程

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　工学研究科　量子放射線系専攻（入学定員 3 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　工学研究科　量子放射線系専攻（入学定員 3 人）

（10）農学研究科

大阪公立大学大学院農学研究科は、統合前の、大阪府立大学大学院生命環境科学研究科応用生命科学専攻、緑地環境科学専攻及び獣医学専攻の教員を再配置し、新たに新大学農学研究科応用生物科学専攻、生命機能化学専攻及び緑地環境科学専攻の農学研究科 3 専攻と、獣医学研究科獣医学専攻に再編するものである。

新大学における応用生物科学専攻及び生命機能化学専攻は、旧大学における応用生命科学専攻の中にこれまで①植物を分子レベルから生態系まで理解し植物を活かして地球規模での持続可能な社会を目指す「植物バイオサイエンス課程」と、②生物体が持つ多様な機能と生物情報を分子・細胞レベルで解析し、生物資源の効率的利用や環境修復への応用に役立てる「生命機能化学課程」とに区分していたが、これをそれぞれ①応用生物科学専攻、②生命機能化学専攻としている。

新たな入学定員は、大阪府立大学大学院生命環境科学研究科応用生命科学専攻の入学定員（博士前期課程 63 人、博士後期課程 12 人）を新大学院農学研究科応用生物科学専攻と生命機能化学専攻の 2 専攻の基礎数に、大阪府立大学大学院緑地環境科学専攻の入学定員（博士前期課程 20 人、博士後期課程 5 人）を新大学大学院農学研究科緑地環境科学専攻の基礎数にしつつ、配置される専任教員の配置状況、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討し、新たな入学定員による体制を図るものである。

3 専攻それぞれの入学定員の考え方は次のとおりである。

① 応用生物科学専攻

農学研究科応用生物科学専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪府立大学大学院生命環境科学研究科応用生命科学専攻入学定員 63 人のうち新大学農学研究科応用生物科学専攻に移籍させる教員数（全体 44 人中 22 人）の割合で算出した数 32 人を当該専攻の基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況、対象となる学生層に対するニーズ調査等を勘案して入学者数を検討した。その結果、入学志願者状況を踏まえ、調整数として基礎数から▲7 人減させて入学定員 25 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪府立大学大学院生命環境科学研究科応用生命科学専攻入学定員 12 人のうち新大学農学研究科応用生物科学専攻に移籍させる教員数（全体 37 人中 19 人）の割合で算出した数 6 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況、対象となる学生層に対するニーズ調査等を勘案して入学者数を検討した。その結果、入学志願者状況を踏まえ、調整数として基礎数から▲3 人減させて入学定員数 3 人とした。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　応用生命科学専攻（入学定員 63 人）

（※うち応用生物科学専攻配置教員の按分による応用生物科学専攻分 32 人）

（教員数）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　応用生命科学専攻（教員数 44 人）

（※うち応用生物科学専攻配置となる教員 22 人（定年退職補充分を含めない））

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　応用生物科学専攻（入学定員 25 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　応用生物科学専攻（教員数 23 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　応用生命科学専攻（入学定員 12 人）

（※うち応用生物科学専攻配置教員の按分による応用生物科学専攻分 6 人）

（教員数）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　応用生命科学専攻（教員数 37 人）

（※うち応用生物科学専攻配置教員 19 人（定年退職補充分を含めない））

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　応用生物科学専攻（入学定員 3 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　応用生物科学専攻（教員数 20 人）

**②　生命機能化学専攻**

農学研究科生命機能化学専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪府立大学大学院農学研究科生命環境科学研究科応用生命科学専攻入学定員 63 人のうち新大学農学研究科生命機能化学専攻に移籍させる教員数（全体 44 人中 22 人）の割合で算出した数 32 人を当該専攻の基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況、対象となる学生層に対するニーズ調査等を勘案して入学者数を検討した。その結果、入学志願者状況を踏まえ、調整数として基礎数から▲2 人減させて入学定員 30 人とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪府立大学大学院生命環境科学研究科応用生命科学専攻入学定員 12 人のうち新大学農学研究科生命機能化学専攻に移籍させる教員数（全体 37 人中 18 人）の割合で算出した数 6 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、学生の希望講座状況を勘案して入学者数を検討した。その結果、入学志願者状況を踏まえ、調整数として基礎数から▲2 人減させて入学定員 4 人数とした。

**◎博士前期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　応用生命科学専攻（入学定員 63 人）

（※うち生命機能化学専攻配置教員の按分による生命機能化学専攻分 32 人）

（教員数）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　応用生命科学専攻（教員数 44 人）

（※うち生命機能化学専攻配置となる教員 22 人（定年退職補充分を含めない））

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　生命機能化学専攻（入学定員　30 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　生命機能化学専攻（教員数 23 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　応用生命科学専攻（入学定員 12 人）

（※うち生命機能化学専攻配置教員の按分による生命機能化学専攻分 6 人）

（教員数）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　応用生命科学専攻（教員数 37 人）

（※うち生命機能化学専攻配置となる教員 18 人（定年退職補充分を含めない））

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　生命機能化学専攻（入学定員　4 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　生命機能化学専攻（教員数 19 人）

**③　緑地環境科学専攻**

農学研究科緑地環境科学専攻の入学定員の根拠について、博士前期課程は、現行の大阪府立大学大学院生命環境科学研究科緑地環境科学専攻の入学定員 20 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、新大学大学院についての対象となる学生層に対するニーズ調査等を踏まえて検討し、基礎数のとおりを入学定員数とした。

博士後期課程も同様に、現行の大阪府立大学大学院生命環境科学研究科緑地環境科学専攻の入学定員 5 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、新大学大学院についての対象となる学生層に対するニーズ調査等を踏まえて検討し、開学時は基礎数から調整数▲2 人減とし、入学定員数を 3 人とした。

なお、旧大学大学院生命環境科学科緑地環境科学専攻から新大学大学院農学研究科緑地環境学専攻以外の教員への移動はなく、すべての教員がそのまま移行することとなる。

◎博士前期課程

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　緑地環境科学専攻（入学定員 20 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　緑地環境科学専攻（入学定員 20 人）

◎博士後期課程

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　緑地環境科学専攻（入学定員 5 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　農学研究科　緑地環境科学専攻（入学定員 3 人）

(11) 獣医学研究科

大阪公立大学大学院獣医学研究科は、統合前の、大阪府立大学大学院生命環境科学研究科応用生命科学専攻、緑地環境科学専攻及び獣医学専攻の教員を再配置し、新たに新大学大学院農学研究科応用生物科学専攻、生命機能化学専攻及び緑地環境科学専攻の農学研究科 3 専攻と、獣医学研究科獣医学専攻に再編するものである。

獣医学研究科は獣医学専攻の 1 専攻であり、現行の大阪府立大学大学院生命環境科学研究科獣医学専攻の入学定員 13 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者・入学者状況、新大学大学院についての対象となる学生層に対するニーズ調査等を踏まえて検討し、基礎数と同数となる入学定員 13 人とした。

なお、旧大学大学院生命環境科学研究科獣医学専攻から新大学大学院獣医学研究科獣医学専攻以外の教員の移動はなく、すべての教員がそのまま移行することとなる。

◎博士課程

【現行】

（入学定員）

・大阪府立大学大学院　生命環境科学研究科　獣医学専攻（入学定員 13 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　獣医学研究科　獣医学専攻（入学定員 13 人）

(12) 医学研究科

大阪公立大学大学院医学研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院医学研究科医科学専攻、基礎医科学専攻、臨床医科学専攻を、新大学大学院医学研究科医科学専攻、基礎医科学専攻、臨床医科学専攻とするものであり、新大学大学院医学研究科にそのまま移行する形となる。

新大学大学院医学研究科各専攻についての入学定員の考え方は次のとおりである。

① 医科学専攻

医学研究科医科学専攻の入学定員の根拠については、現行の大阪市立大学医学研究科医科学専攻の入学定員 12 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、新大学大学院についての意向状況の調査を踏まえて検討し、基礎数のとおりを入学定員数とした。

なお、旧大学大学院医学研究科医科学専攻から新大学大学院医学研究科医科学専攻以外への教員の移動はなく、すべての教員がそのまま移行することとなる。

◎修士課程

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　医学研究科　医科学専攻（入学定員 12 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　医学研究科　医科学専攻（入学定員 12 人）

② 基礎医科学専攻

医学研究科基礎医科学専攻の入学定員の根拠については、現行の大阪市立大学大学院医学研究科基礎医科学専攻の入学定員 30 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、新大学大学院についての意向状況の調査を踏まえて検討し、医学部医学科卒業後の最近の基礎医科学専攻と臨床医科学専攻間の入学者数の実態を検証した場合に、臨床研究を希望して入学する学生が多くあることから、2 専攻間で実績に合わせた見直しを図り、基礎数に対して 10 人の調整を図ることとした。これにより調整数▲10 人減の入学定員 20 人とした。なお、旧大学大学院医学研究科基礎医科学専攻から新大学大学院医学研究科医科学専攻以外への教員の移動はなく、すべての教員がそのまま移行することとなる。

◎博士課程

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　医学研究科　基礎医科学専攻（入学定員 30 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　医学研究科　基礎医科学専攻（入学定員 20 人）

③ 臨床医科学専攻

医学研究科臨床医科学専攻の入学定員の根拠については、現行の大阪市立大学大学院医学研究科臨床医科学専攻の入学定員 40 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、新大学大学院についての意向状況の調査を踏まえて検討し、医学部医学科卒業後の最近の基礎医科学専攻と臨床医科学専攻間の入学者数の実態を検証した場合に、臨床研究を希望して入学する学生が多くあることから、2 専攻間で実績に合わせた見直しを図り、基礎数に対して 10 人の調整を図ることとした。これにより調整数 10 人増の入学定員 50 人とした。なお、旧大学大学院医学研究科医科学専攻から新大学大学院医学研究科医科学専攻以外への教員の移動はなく、すべての教員がそのまま移行することとなる。

◎博士課程

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　医学研究科　臨床医科学専攻（入学定員 40 人）

【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　医学研究科　臨床医科学専攻（入学定員 50 人）

**（13）リハビリテーション学研究科**

大阪公立大学大学院リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻について、博士前期課程は、現行の大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科総合リハビリテーション学専攻入学定員 15 人のうち新大学大学院生活科学研究科に移る栄養学系学生数 5 人を引いた数 10 人を基礎数とし、現行大学院の志願者・入学者状況、対象学生及び関係機関への意向状況を確認し検討し、基礎数に調整数 5 人を加えた数、15 人を入学定員数とした。

博士後期課程については、現行の大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科総合リハビリテーション学専攻入学定員 5 人を基礎数とし、現行大学院の志願状況、対象学生及び関係機関への意向状況を確認し検討し、基礎数 5 人を入学定員数とした。

**◎博士前期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪府立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（入学定員※15 人）
（※うち生活科学研究科に移る栄養学系学生数の按分による入学定員数 10 人）
（教員数）
・大阪府立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（教員数※26 人）
（※うち新大学リハビリテーション学研究科配置教員 15 人（定年退職補充分を含めない））
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（入学定員 15 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻(教員数 17 人)

**◎博士後期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪府立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（入学定員 5 人）
（教員数）
・大阪府立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（教員数※17 人）
（※うち新大学リハビリテーション学研究科配置教員 11 人（定年退職補充分を含めない））

【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（入学定員 5 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻(教員数 12 人)

**(14)　看護学研究科**

大阪公立大学大学院看護学研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院看護学研究科看護学専攻及び大阪府立大学大学院看護学研究科看護学専攻の教員を再配置し、新たに新大学の看護学研究科看護学専攻として再編する。新たな入学定員は、大阪市立大学大学院看護学研究科看護学専攻の入学定員数（博士前期課程 10 人、博士後期課程 3 人）及び大阪府立大学大学院看護学研究科看護学専攻の入学定員数（博士前期課程 26 人、博士後期課程 5 人）の合計数（博士前期課程 36 人、博士後期課程 8 人）を基礎数としつつ、配置される専任教員の配置状況を照らして学生の教育を十分に指導し得る数であるか、志願者・入学者の実績状況、対象となる学生層に対するニーズ調査を実施したうえで検討した。

博士前期課程については、現行の大阪市立大学大学院看護学研究科看護学専攻入学定員 10 人及び大阪府立大学大学院看護学研究科看護学専攻入学定員 26 人の合計 36 人を基礎数として、実際の旧大学院入学志願者状況、新大学大学院についての意向状況の調査を踏まえて検討した。その際に、学部において提供してきた助産師、保健師養成課程について、看護師養成教育の強化及び助産師、保健師教育の高度化を図るために、両教育課程を助産師については 2023 年度より保健師については 2025 年度から大学院教育の中で実施すること及び大学院入学定員の在り方について、設置団体である大阪府及び大阪市との協議を実施し、看護学研究科博士前期課程の入学定員を調整数 14 人増し、入学定員を 50 人とするものである。

なお、大阪市立大学大学院看護学研究科看護学専攻及び大阪府立大学大学院看護学研究科看護学専攻から新大学大学院看護学研究科看護学専攻以外への教員の移動はなく、すべての教員がそのまま移行することとなる。

**◎博士前期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪市立大学大学院　看護学研究科　看護学専攻（入学定員 10 人）
・大阪府立大学大学院　看護学研究科　看護学専攻（入学定員 26 人）
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　看護学研究科　看護学専攻（入学定員　50 人）

**◎博士後期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪市立大学大学院　看護学研究科　看護学専攻（入学定員 3 人）
・大阪府立大学大学院　看護学研究科　看護学専攻（入学定員 5 人）

【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　看護学研究科　看護学専攻（入学定員　10 人）

**（15）生活科学研究科**

大阪公立大学大学院生活科学研究科は、統合前の、大阪市立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻及び大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科総合リハビリテーション学専攻の中の栄養学系の教員を再配置し、新たに新大学大学院の生活科学研究科生活科学専攻として再編する。博士前期課程については、現行の大阪市立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻入学定員 53 人及び大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科総合リハビリテーション学専攻入学定員 15 人のうち新大学大学院生活科学研究科に移る栄養学系学生数 5 人を加えた数 58 人を基礎数とし、現行大学院の志願状況、対象学生及び関係機関への意向状況を確認し検討し、基礎数のとおり入学定員 58 人とした。

博士後期課程についても同様に、現行の大阪市立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻入学定員 10 人及び大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科総合リハビリテーション学専攻入学定員 5 人のうち新大学大学院生活科学研究科に移る栄養学系学生数 1 人を加えた数 11 人を基礎数とし、現行大学院の志願状況、対象学生及び関係機関への意向状況を確認し検討し、基礎数から▲1 人減を調整（リハビリテーション学研究科に 1 名の定員を振戻）した入学定員数 10 人とした。

**◎博士前期課程**

【現行】
（入学定員）
・大阪市立大学大学院　生活科学研究科　生活科学専攻（入学定員 53 人）
・大阪府立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（入学定員※15 人）
（※うち栄養学課程の教員分の按分入学定員分 5 人）
（教員数）
・大阪市立大学大学院　生活科学研究科　生活科学専攻（教員数 40 人）
・大阪府立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（教員数※26 人）
（※うち栄養学課程の教員分の按分入学定員分 11 人）
【新大学】
（入学定員）
・大阪公立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（入学定員 58 人）
（教員数）
・大阪公立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（教員数 59 人）

**◎博士後期課程**

【現行】

（入学定員）

・大阪市立大学大学院　生活科学研究科　生活科学専攻（入学定員 10 人）

・大阪府立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（入学定員※5 人）

（※うち栄養学系学生数の教員分の按分入学定員分 5 人）

（教員数）

・大阪市立大学大学院　生活科学研究科　生活科学専攻（教員数 15 人）

・大阪府立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（教員数※7 人）

（※うち栄養学系学生数の教員分の按分入学定員分 6 人）

【新大学】

（入学定員）

・大阪公立大学大学院　総合リハビリテーション研究科　総合リハビリテーション専攻（入学定員 10 人）

（教員数）

・大阪公立大学大学院　総合リハビリテーション学研究科　総合リハビリテーション学専攻（教員数 23 人）

## ２．充足状況の見込み

### （１）入学意向に関するアンケート調査の実施

大阪公立大学大学院の開学に向けて入学意向を把握するため、現在の大阪市立大学・大学院及び大阪府立大学・大学院の在学生や卒業生等にアンケート調査を実施した。また、社会のニーズにしっかりと適合するものであるよう、在学生、卒業生の多くが就職先として選択する団体・企業等（以下「企業等」という）についても大学及び学生への意識を理解するために調査を実施した。

末尾には、アンケートに回答いただいた企業等のうち、特に学生を多く受け入れるなど 現在の大阪市立大学及び大阪府立大学にゆかりある２３の企業等から、直接寄せられたご意見を全て添付する。

**①現代システム科学研究科**

**現代システム科学専攻**

**【入口調査概要】**

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3,4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 10 日配布(配信)、令和 2 年 7 月 22 日まで受付

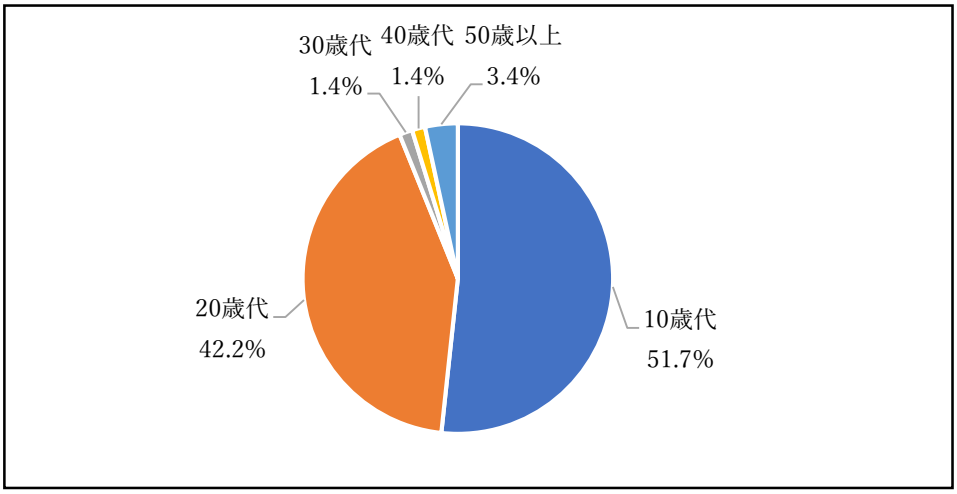
実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：148 件

**【アンケート結果】**

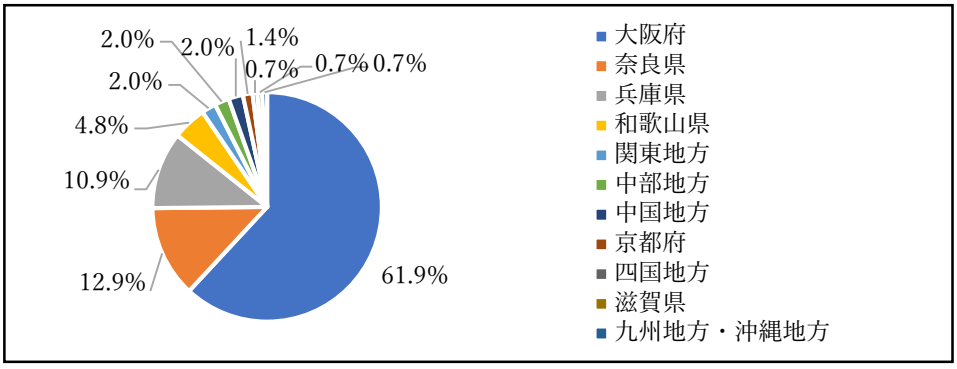
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち「10 歳代」が 76 人(51.7%)と多く、次いで「20 歳以上」62 人(42.2%)、次に「50 歳以上」5 人(3.4%)、「30 歳代」・「40 歳代」はともに 2 人(1.4%)となっている。



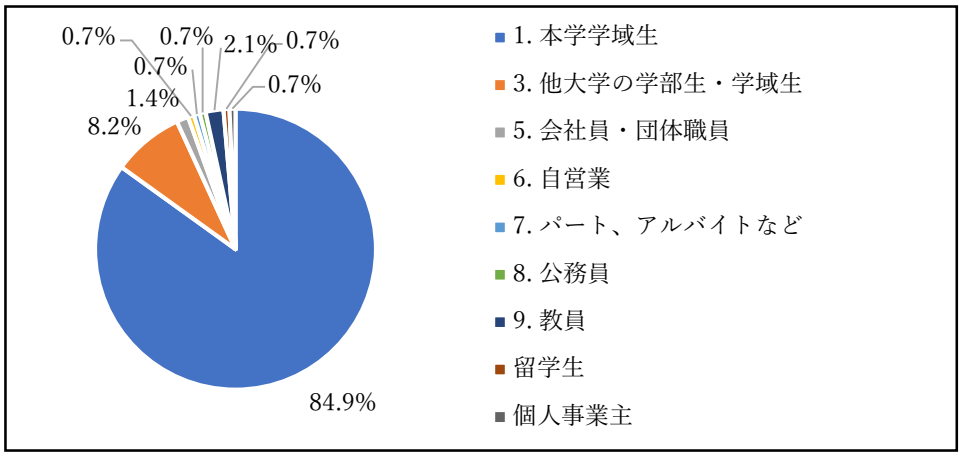
2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「大阪府」が 91 人(61.9%)と多く、次いで「奈良県」19 人(12.9%)、「兵庫県」16 人(10.9%)、「和歌山県」7 人(4.8%)となっている。



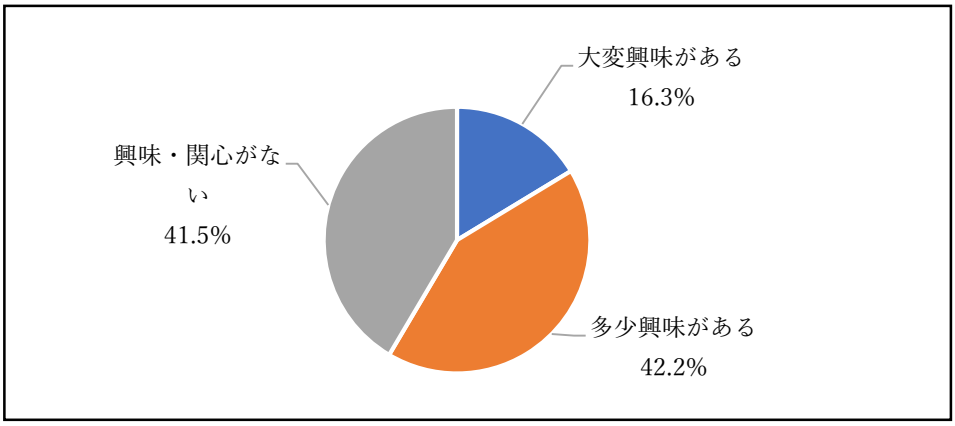

3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「1.本学学域生」が 124 人(84.9%)と多く、次いで「3. 他大学の学部生・学域生」12 人(8.2%)、「9. 教員」3 人(2.1%)、「5. 会社員・団体職員」2 人(1.4%)となっている。

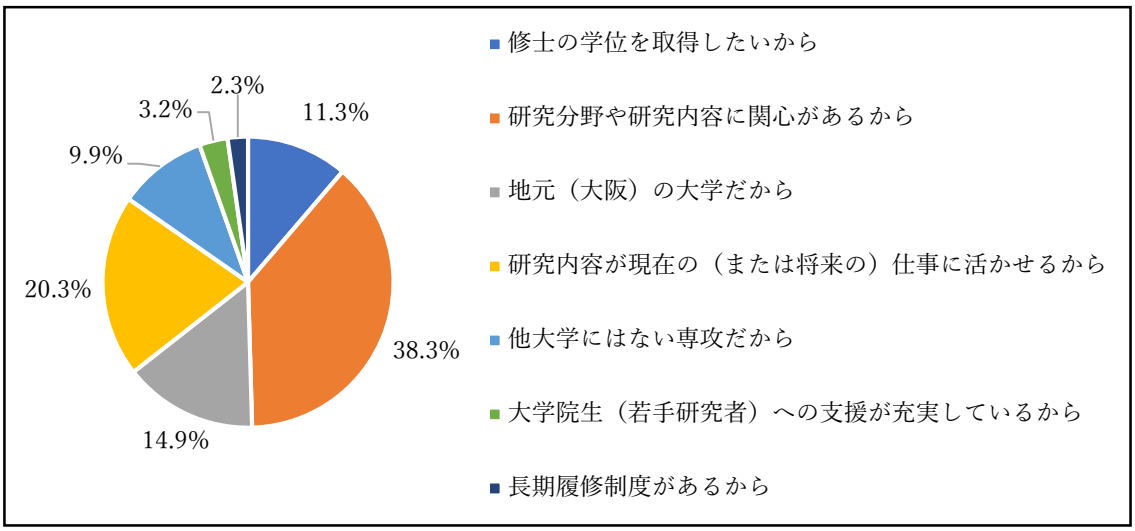



4）大阪公立大学現代システム科学研究科(博士前期課程)への興味・関心について

大阪公立大学現代システム科学研究科(博士前期課程)への興味・関心をみると、「大変興味がある」24 人（16.3%)、「多少興味がある」 62 人（42.2%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 85 人（38.3%）おり、その具体化である「研究内容が現在の（または将来の）仕事に活かせるから」をあげる者がそれに次いで 45 人（20.3%）となっている。

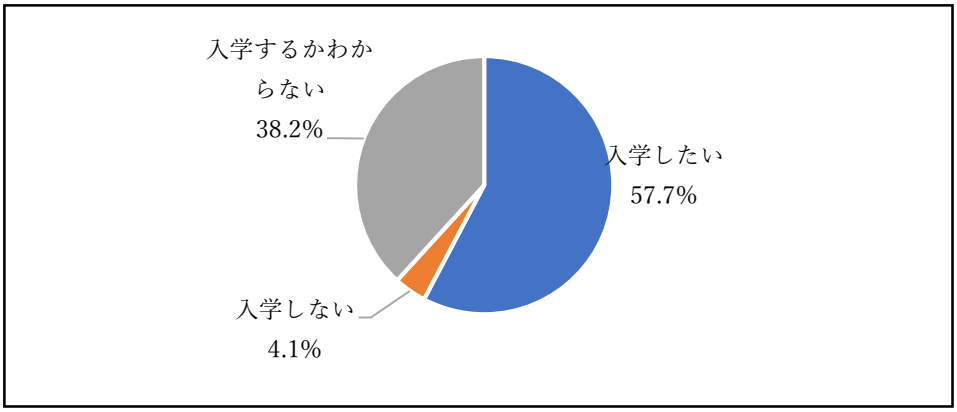


■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答



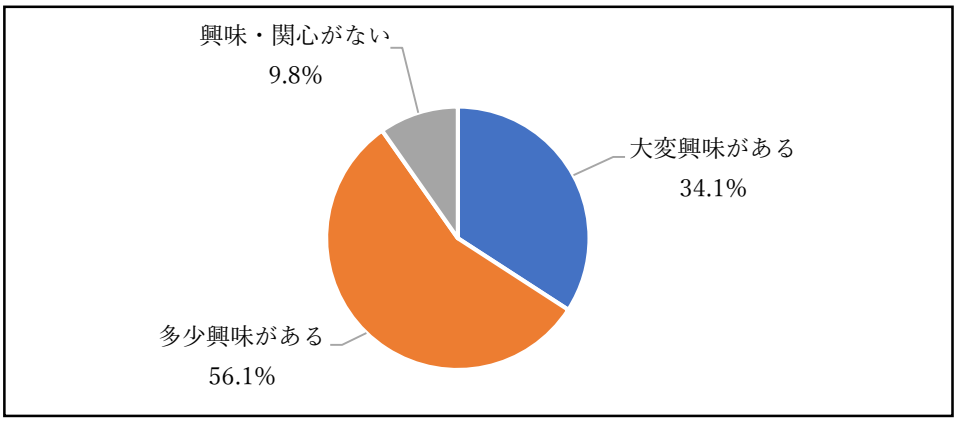

5）大阪公立大学現代システム科学研究科(博士前期課程)への入学の意向について

大阪公立大学現代システム科学研究科(博士前期課程)への入学の意向については、「入学したい」と回答した回答者は 71 人（57.7%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 40 人に対して 1.77 倍の入学意向を確保しているといえる。

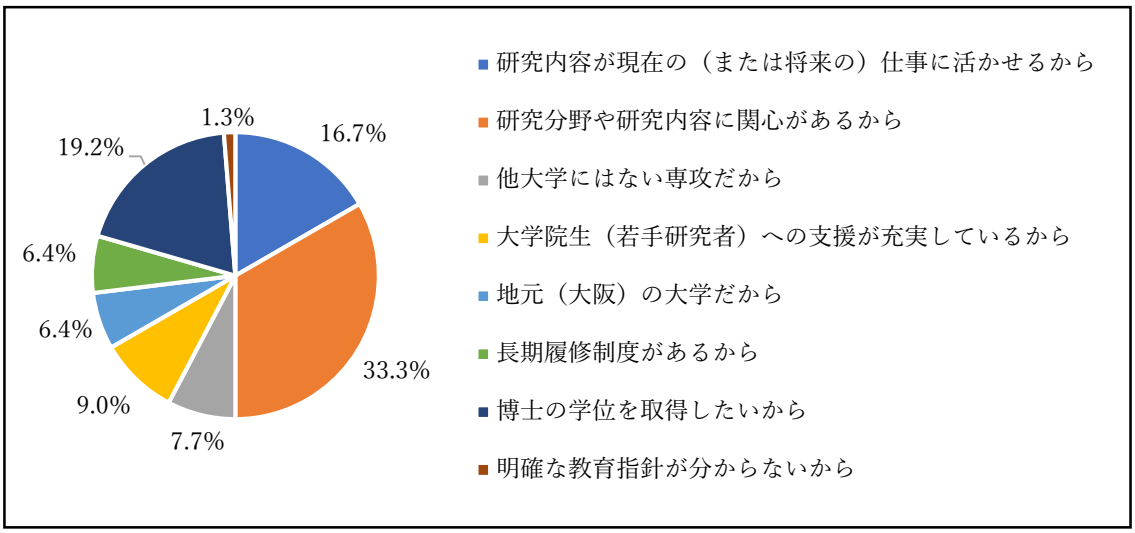



6）大阪公立大学現代システム科学研究科(博士後期課程)への興味・関心について

大阪公立大学現代システム科学研究科(博士後期課程)への興味･関心をみると､｢大変興味がある｣14 人（34.1%)、「多少興味がある」 23 人（56.1%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 26 人（33.3%）おり、その具体化である「研究内容が現在の（または将来の）仕事に活かせるから」をあげる者がそれに次いで 13 人（16.7%）となっている。

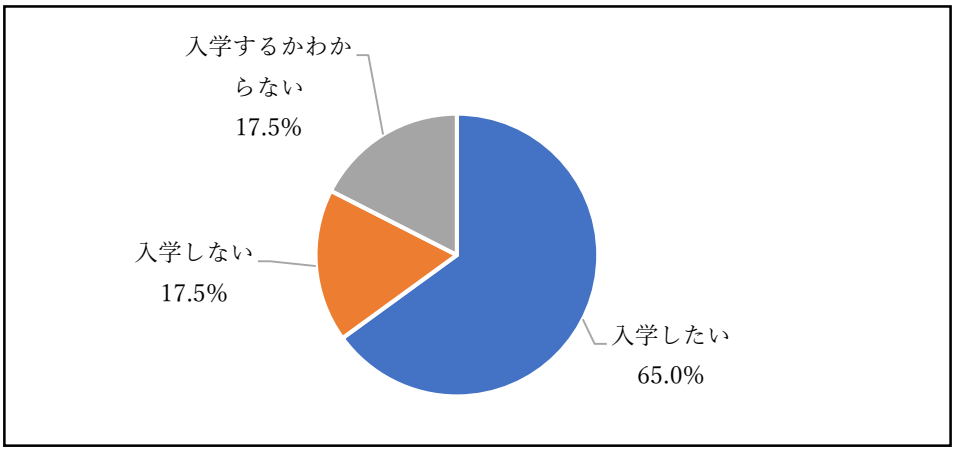


■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答




7）大阪公立大学現代システム科学研究科(博士後期課程)への入学の意向について

大阪公立大学現代システム科学研究科(博士後期課程)への入学の意向については、「入学したい」と回答した回答者は 26 人（65.0%）となっている。これによって、博士後期課程の入学定員 10 人に対して 2.6 倍の入学意向を確保しているといえる。




**②文学研究科**

**哲学歴史学専攻、人間行動学専攻、言語文化学専攻、文化構想学専攻**

**【入口調査概要】**

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪市立大学及び大阪市立大学大学院の学部 3,4 回生、修士 1 回生、国内の日本語学校生を中心に実施し、状況により、大学内の下位学年にも広く意見収集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 10 日配信、令和 2 年 7 月 12 日まで受付

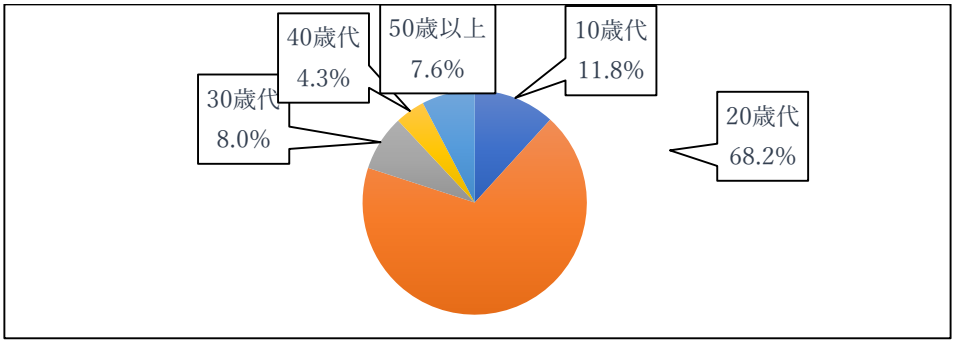
実施方法：WEB 配信・回答

調査件数：510 件

**【アンケート結果】**

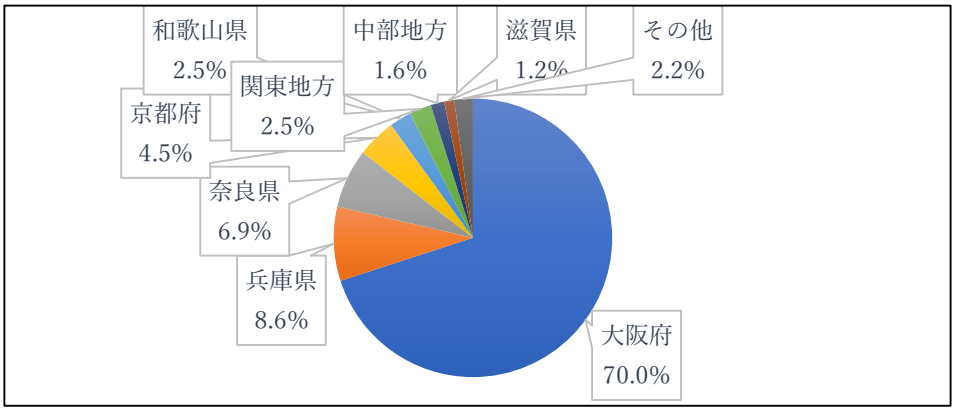
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「20 歳代」が 348 人(68.2%)と多く、次いで「10 歳代」人(11.8%)、次に「30 歳代」41 人(8.0%)、「50 歳以上」39 人(7.6%)、「40 歳代」22 人(4.3%)となっている。



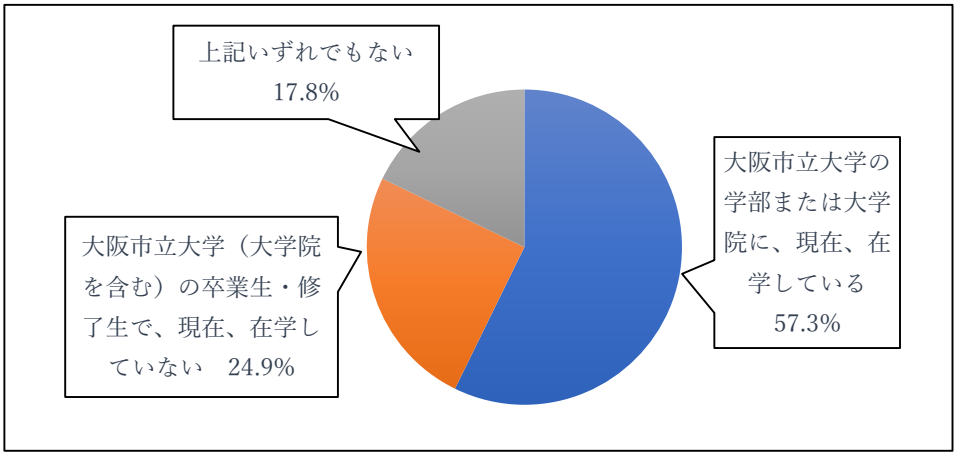

2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「大阪府」が 357 人(70.0%)と多く、次いで「兵庫県」44 人(8.6%)、「奈良県」35 人(6.9%)、「京都府」23 人(4.5%)となっている。※回答数が 5 件以下のものは「その他」に集約している。

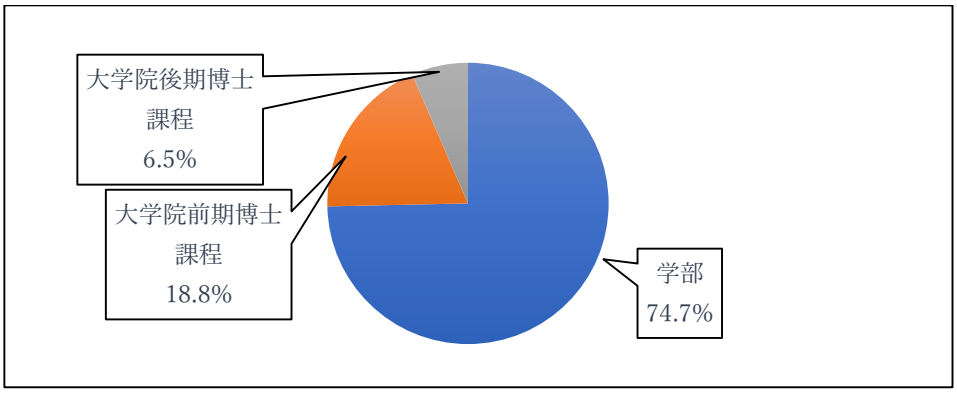



3)在学する学年や職種について

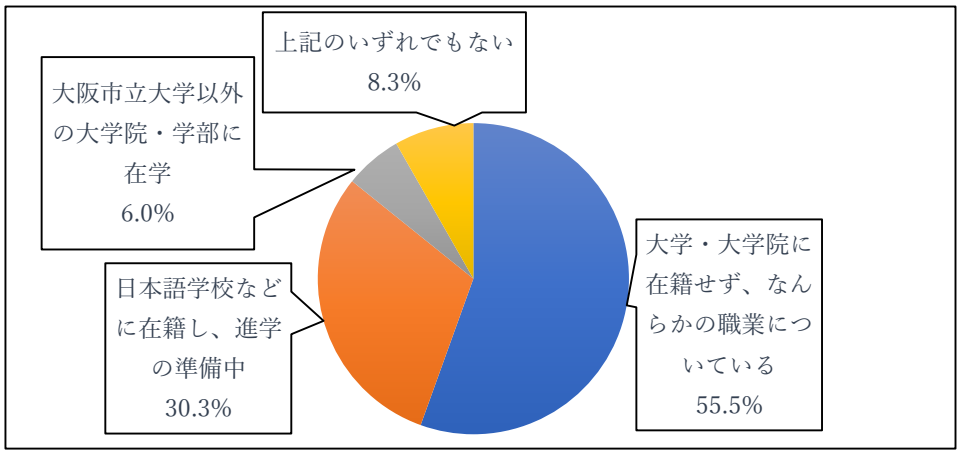
在学状況について調査した結果、回答者のうち「大阪市立大学の学部または大学院に、現在、在学している」が 292 人(57.3%)と多く、次いで「大阪市立大学（大学院を含む）の卒業生・修了生で、現在、在学していない」127 人(24.9%)、「上記いずれでもない」91 人(17.8%)となっている。



在学している課程について調査した結果、回答者のうち、「学部」が 218 人（74.7%）と多く、次いで「大学院前期博士課程（修士）」が 55 人（18.8%）、「大学院後期博士課程（博士）」が 19 人（6.5%）となっている。

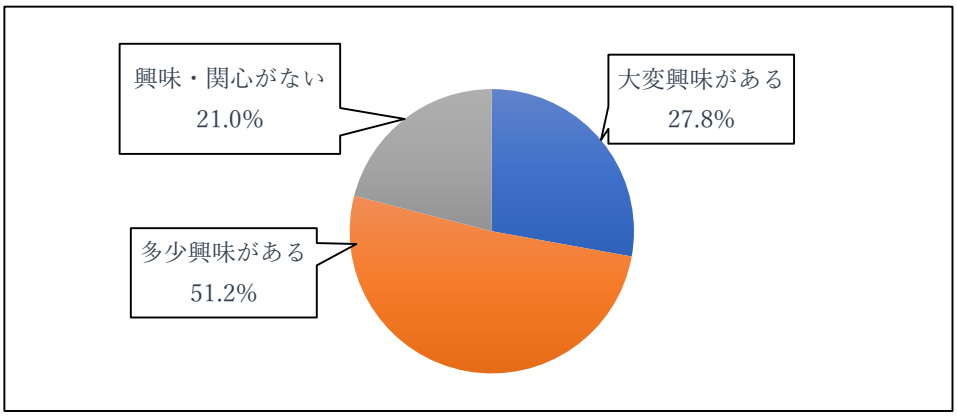



就業等の状況について調査した結果、回答者のうち、「大学・大学院に在籍せず、なんらかの職業についている」が 121 人（55.5%）と多く、次いで「日本語学校などに在籍し、進学の準備中」が 66 人（30.3%）、「大阪市立大学以外の大学院・学部に在学」が 13 人（6.0%）、「上記のいずれでもない」が 18 人（8.3%）となっている。

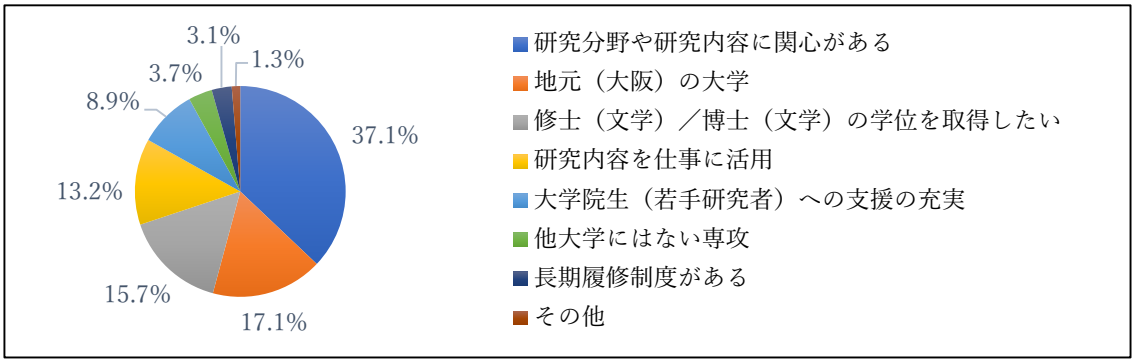



4 )大阪公立大学文学研究科への興味について

大阪公立大学文学研究科への興味・関心をみると、「大変興味がある」142 人（27.8%）、「多少興味がある」 261 人（51.2%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 314 人（37.1%）おり、それに次いで「地元（大阪）の大学だから」をあげる者が 145 人（17.1%）、「修士（文学）または博士（文学）の学位を取得したいから」が 133 人（15.7%）となっている。



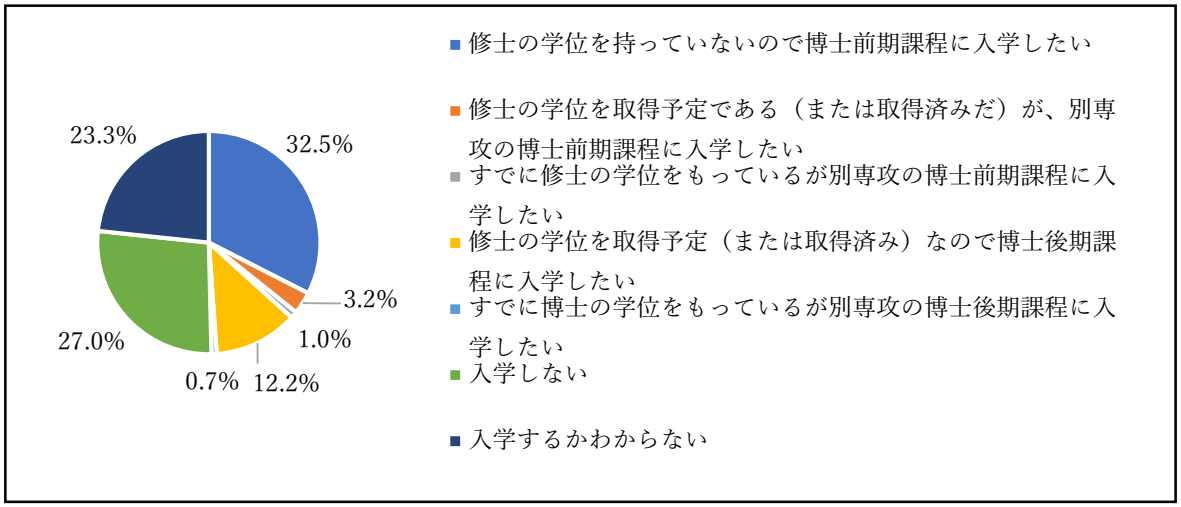
■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答




5）入学の意向について

博士前期課程への入学の意向については、「修士の学位を持っていないので博士前期課程に入学したい」、「修士の学位を取得予定である（または取得済みだ）が、別専攻の博士前期課程に入学したい」、「すでに博士の学位をもっているが別専攻の博士前期課程に入学したい」と回答した回答者を合計すると 148 人（36.7%）いる。これによって、博士前期課程の入学定員 60 人に対して約 2.47 倍の入学意向を確保しているといえる。

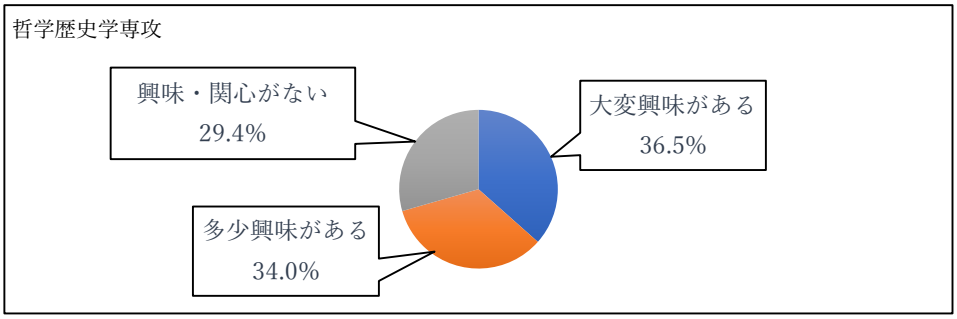
また、博士後期課程への入学の意向については、「修士の学位を取得予定（または取得済み）なので博士後期課程に入学したい」、「すでに博士の学位をもっているが別専攻の博士後期課程に入学したい」と回答した回答者を合計すると 52 人（12.9%）いることから、博士後期課程の入学定員 21 人に対して約 2.48 倍の入学意向を示したといえる。



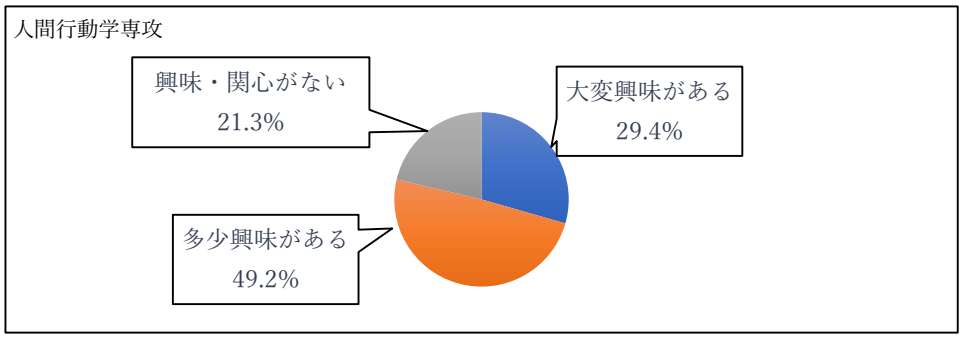
6）興味のある専攻について

前項で「入学したい」と回答した回答者に対して、興味のある専攻を尋ねたところ、設置を計画している 4 専攻について、以下のような結果が得られた。

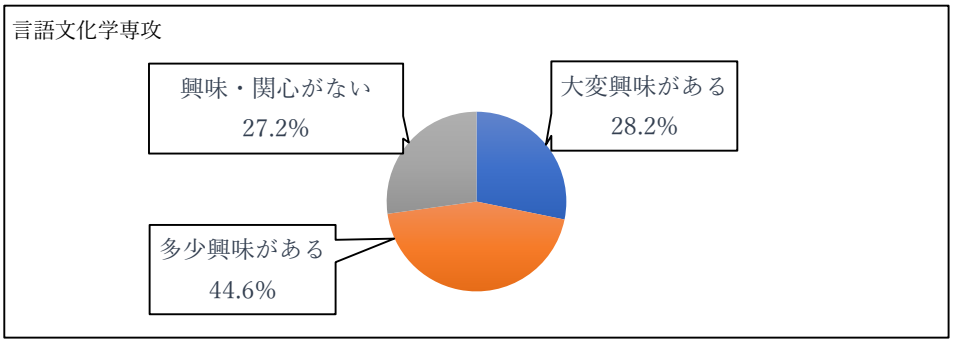
哲学歴史学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者は、合計で 139 人（70.5%）となっている。



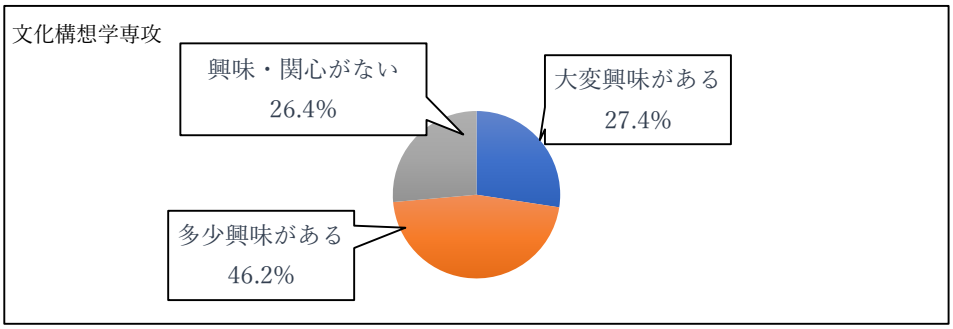

人間行動学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者は、合計で 155 人（78.6%）となっている。




言語文化学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者は、合計で 142 人（72.8%）となっている。




文化構想学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者は、合計で 145 人（73.6%）となっている。



③法学研究科

法学政治学専攻、法曹養成専攻（専門職学位課程）

【入口調査概要】

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3,4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 22 日配布(配信)、令和 2 年 7 月 6 日まで受付

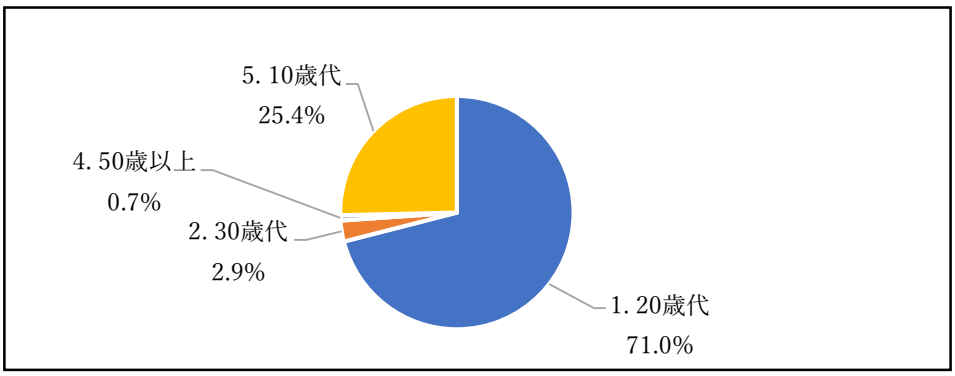
実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：139 件

【アンケート結果】

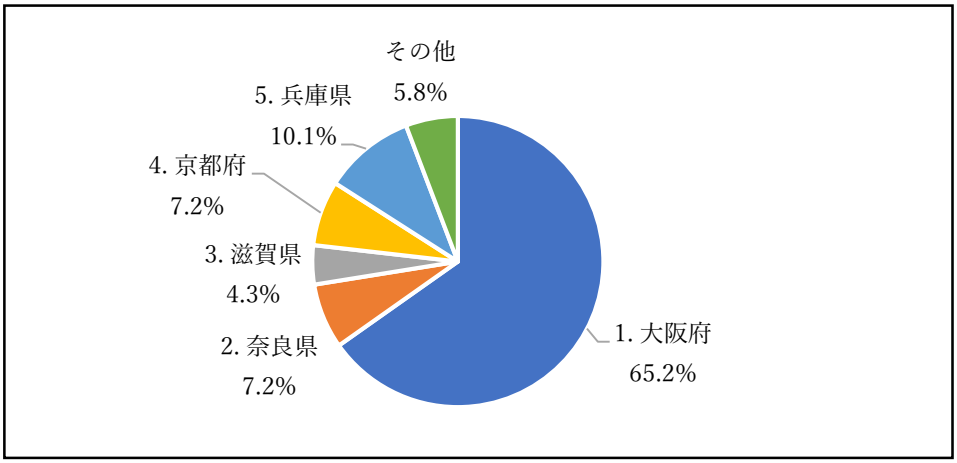
1）年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち「1. 20 歳代」が 98 人(71.0%)と多く、次いで「5. 10 歳代」35 人(25.4%)、次に「2. 30 歳代」4 人(2.9%)、「4. 50 歳以上」は 1 人(0.7%)となっている。



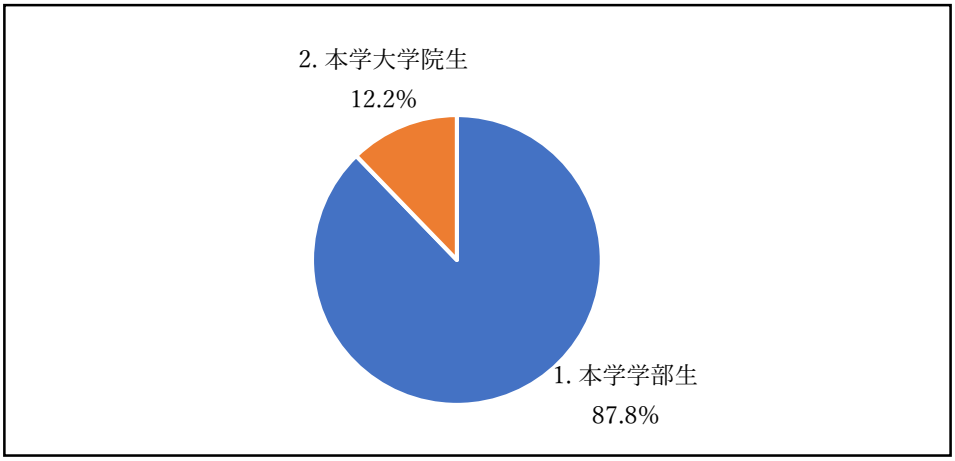

2）居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「1. 大阪府」が 90 人(65.2%)と多く、次いで「5. 兵庫県」14 人(10.1%)、「2. 奈良県」および「4. 京都府」ともに 10 人(7.2%)、「3. 滋賀県」6 人(4.3%)となっている。(※回答数が 5 件以下のものは「その他」に集約している。)



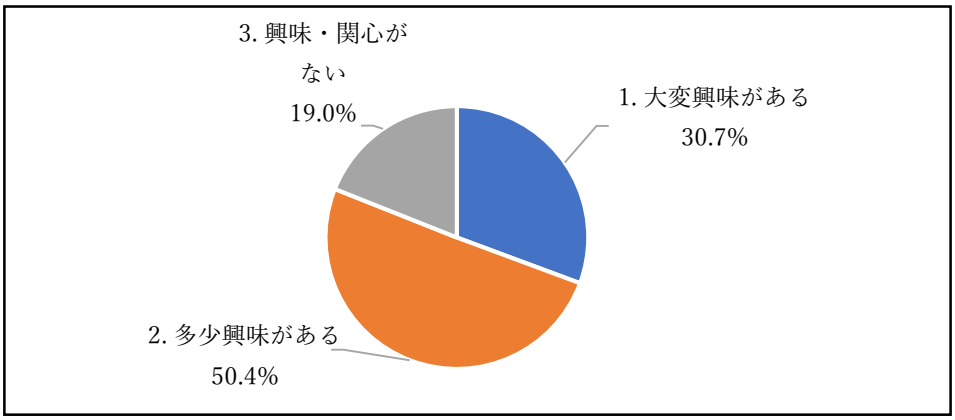
3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「1. 本学学部生」が 122 人(87.8%)と多く、次いで「2. 本学大学院生」17 人(12.2%)となっている。

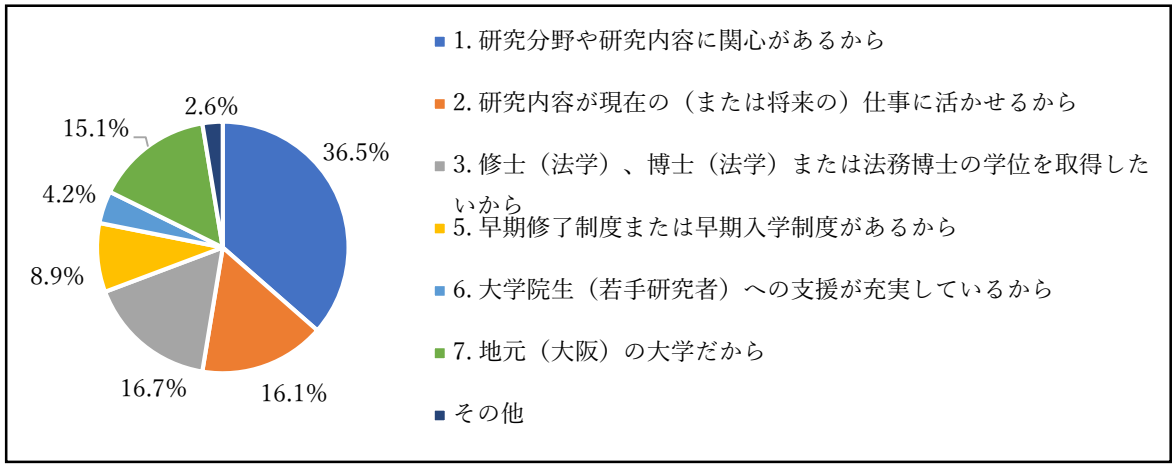



4)大阪公立大学法学研究科への興味について

大阪公立大学法学研究科への興味・関心をみると、「1.大変興味がある」42 人（30.7%)、「2.多少興味がある」 69 人（50.4%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「1. 研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 70 人（36.5%）おり、その具体化である「3. 修士（法学)、博士（法学）または法務博士の学位を取得したいから」をあげる者がそれに次いで 32 人（16.7%）となっている。(※回答数が 5 件以下のものは「その他」に集約している。)

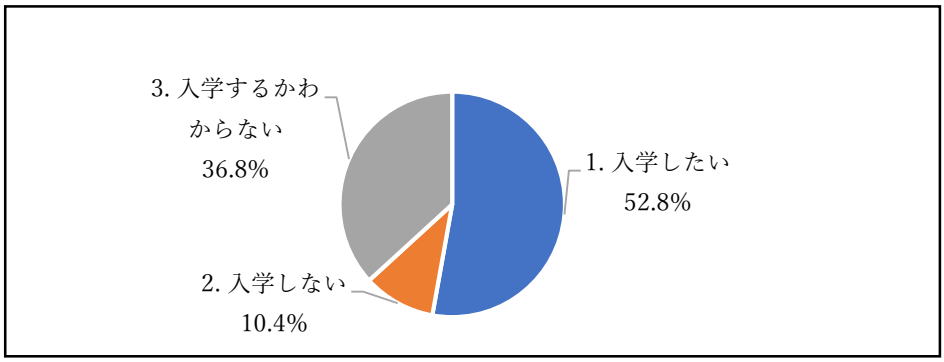



■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答



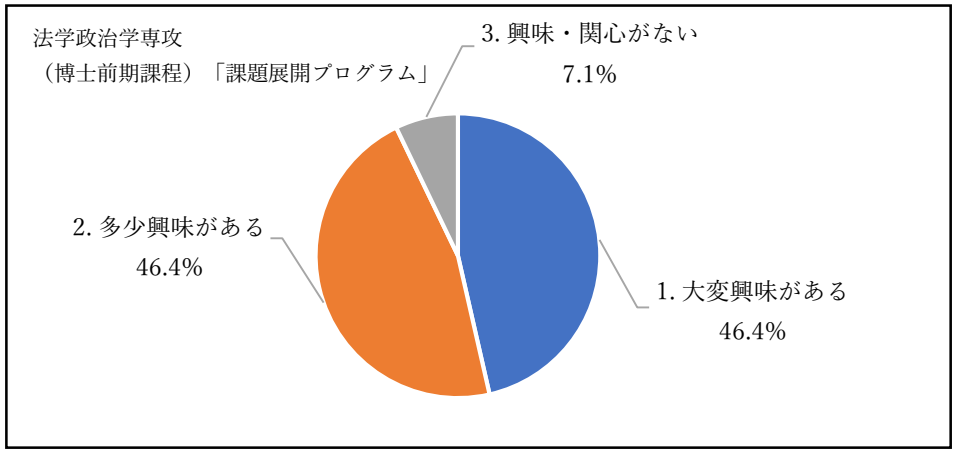
5）入学の意向(博士前期課程)について

入学の意向については、法学研究科（博士前期課程）または専門職学位課程へ「入学したい」と回答した回答者は 56 人（52.8%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 8 名に対して 7 倍、専門職学位課程の入学定員 30 人に対して 1.86 倍の入学意向を確保しているといえる。

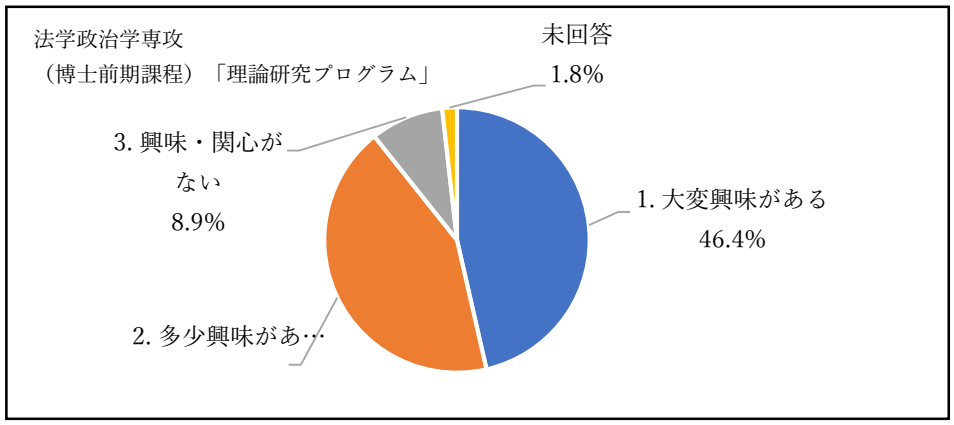



6）興味のある専攻(博士前期課程)について

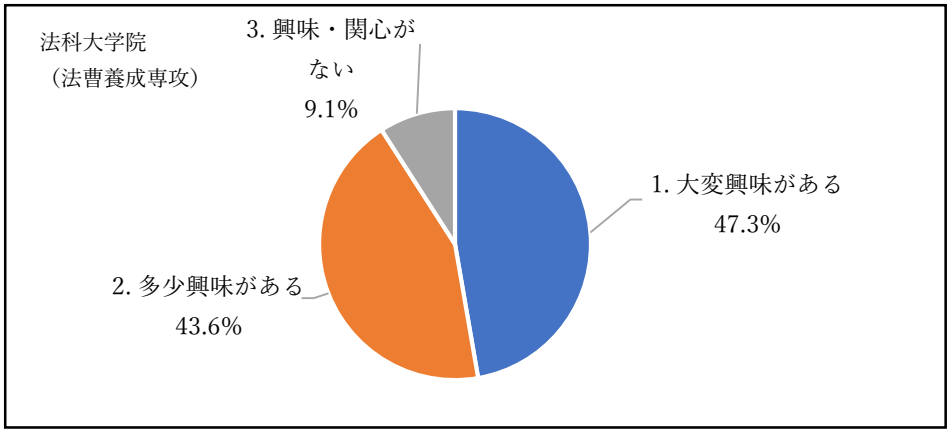
前項で「入学したい」と回答した回答者に、興味のある専攻について問うたところ、博士前期課程「課題展開プログラム」（法学政治学専攻）に「大変興味がある」と回答した回答者は 26 人（46.4%）「多少興味がある」と回答した回答者は 26 人（46.4%）となっている。




博士前期課程の「理論研究プログラム」（法学政治学専攻）に「大変興味がある」と回答した回答者は 26 人（46.4%）、「多少興味がある」と回答した回答者は 24 人（42.9%）となっている。これによって、博士前期課程（法学政治学専攻）の入学定員 8 人に対して 6.25 倍～6.5 倍の入学意向を確保しているといえる。

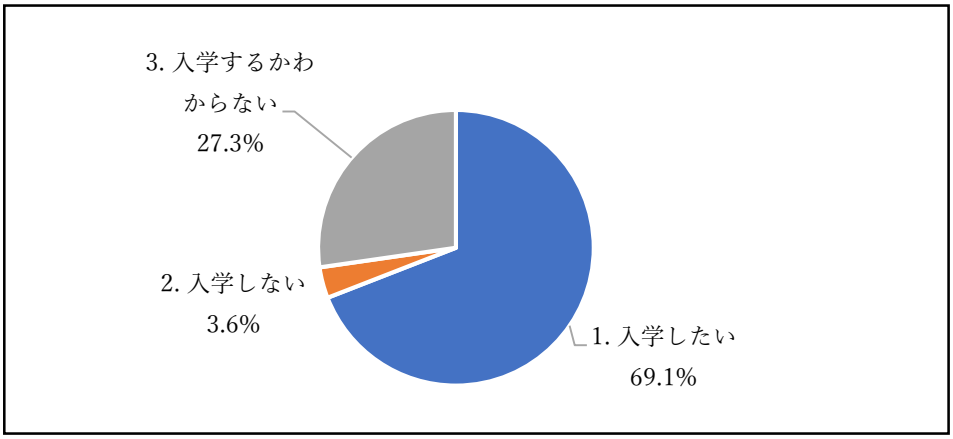


法科大学院（法曹養成専攻）に「大変興味がある」と回答した回答者は 38 人（47.3%）、「多少興味がある」と回答した回答者は 12 人（43.6%）となっている。これによって、法科大学院（法曹養成専攻）の入学定員 30 人に対して 1.67 倍の入学意向を確保しているといえる。



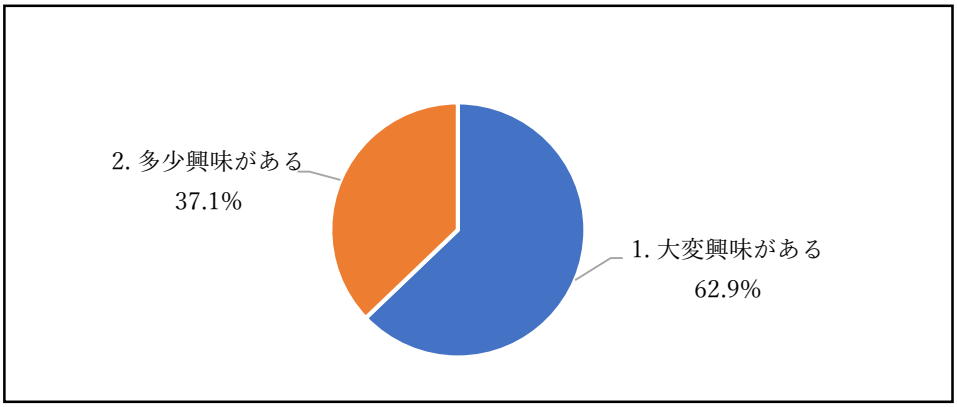

7）入学の意向(博士後期課程)について

入学の意向については、法学研究科（博士後期課程）へ「入学したい」と回答した回答者は 38 人（69.1%）となっている。これによって、博士後期課程の入学定員 4 人に対して 9.5 倍の入学意向を確保しているといえる。




8）興味のある専攻(博士後期課程)について

前項で「入学したい」と回答した回答者に、興味のある研究科について問うたところ、「大変興味がある」と回答した回答者は 22 人（62.9%）、「多少興味がある」と回答した回答者は 13 人（37.1%）となっている。これによって、博士後期課程（法学政治学専攻）の入学定員 4 人に対して 9.5 倍の入学意向を確保しているといえる。



④経済学研究科

経済学専攻

【入口調査概要】

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3,4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 10 日配布(配信)、令和 2 年 7 月 22 日まで受付

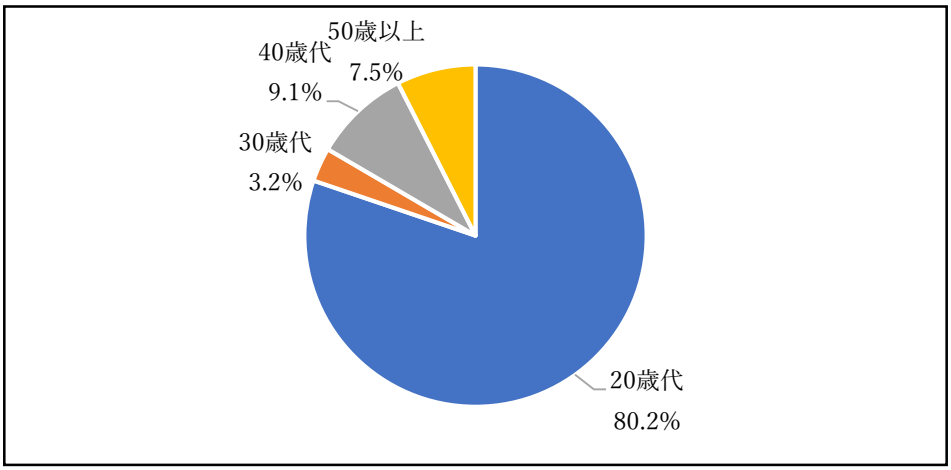
実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

回収総件数：187 件

【アンケート結果】

1)年齢について

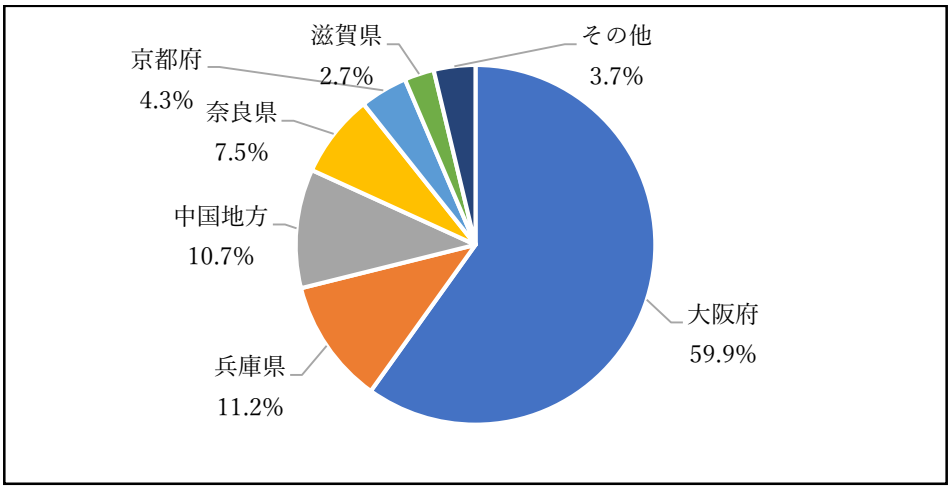
年齢について調査した結果、回答者のうち、「20 歳代」が 150 人(80.2%)と多く、次いで「40 歳代」17 人(9.1%)、次に「50 歳以上」14 人(7.5%)、「30 歳代」6 人(3.2%)となっている。




2)居住地について

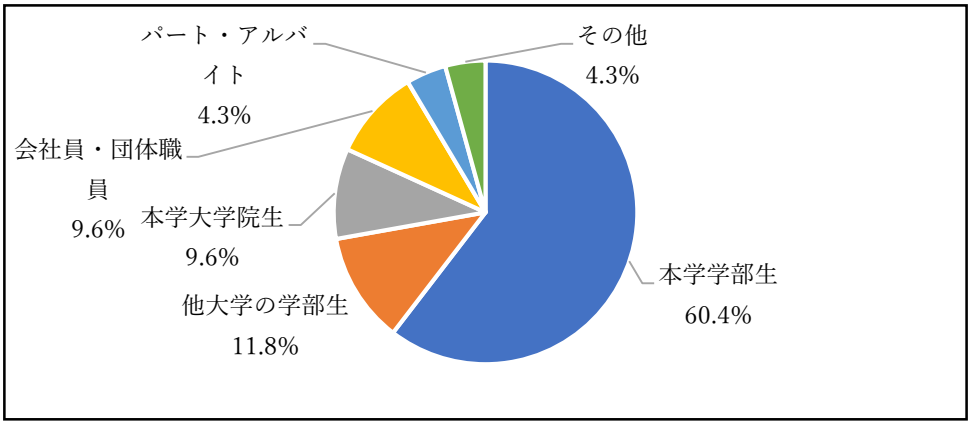
居住地について調査した結果、回答者のうち「大阪府」が 112 人(59.9%)と多く、次いで「兵庫県」21 人(11.2%)、「中国地方」20 人(10.7%)、「奈良県」14 人(7.5%)となっている。

※回答数が 5 以下のものは「その他」に集約している。



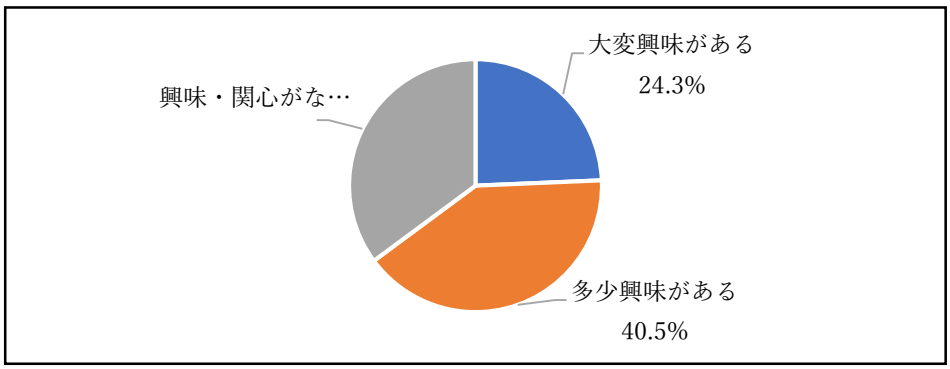
3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「本学学部生」が 113 人(60.4%)と多く、次いで「他大学の学部生」22 人(11.8%)、「本学大学院生」および「会社員・団体職員」がともに 18 人(9.6%)、「パート・アルバイト」8 人(4.3%)となっている。※回答数が 5 以下のものは「その他」に集約している。

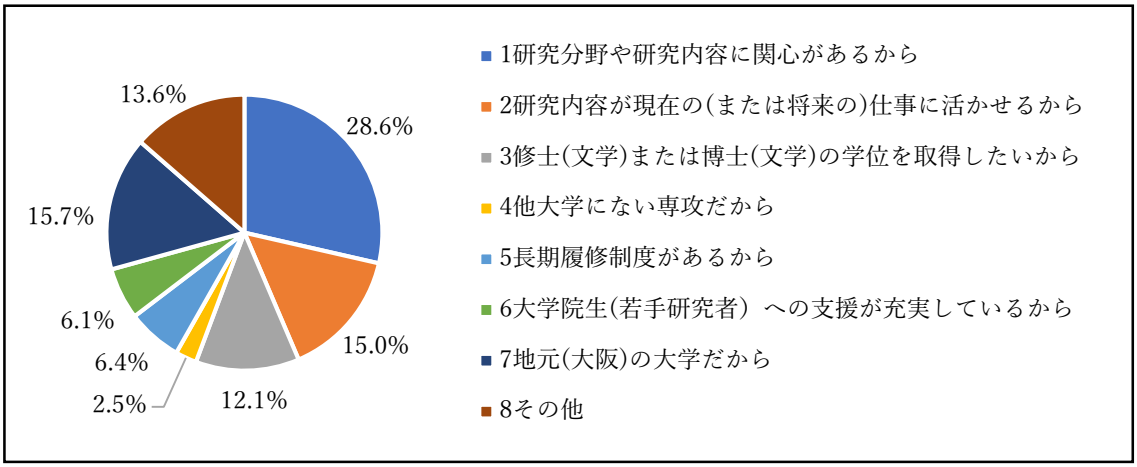



4)大阪公立大学経済学研究科への興味・関心について

大阪公立大学経済学研究科への興味・関心をみると、「大変興味がある」45 人（24.3%)、「多少興味がある」 75 人（40.5%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 80 人（28.6%）おり、その具体化である「研究内容が現在の(または将来の)仕事に活かせるから」をあげる者が 42 人（15.0%）となっている。

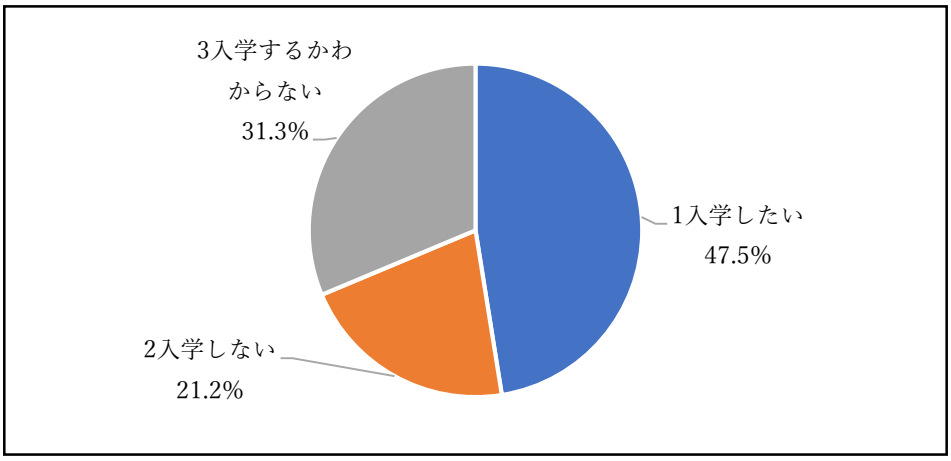



■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答



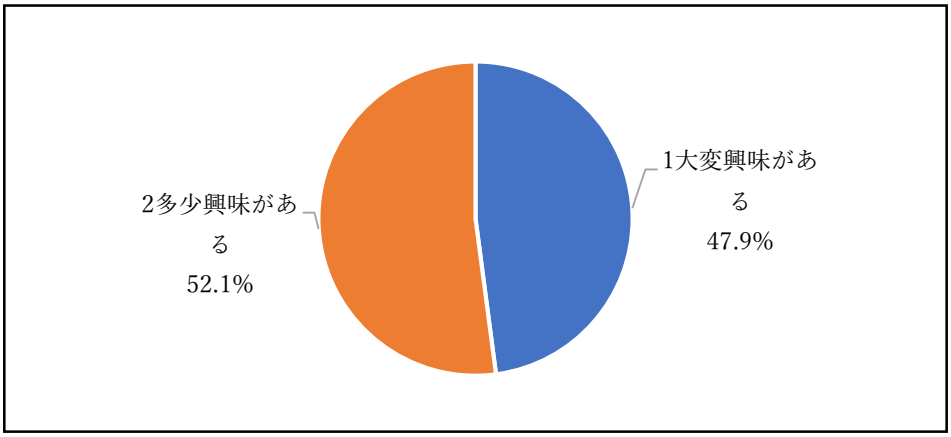
5）大阪公立大学経済学研究科への入学の意向(博士前期課程)について

入学の意向については、博士前期課程へ「入学を希望する」と回答した回答者は 47 人 (47.5%) となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 28 人に対して約 1.67 倍を確保しているといえる。



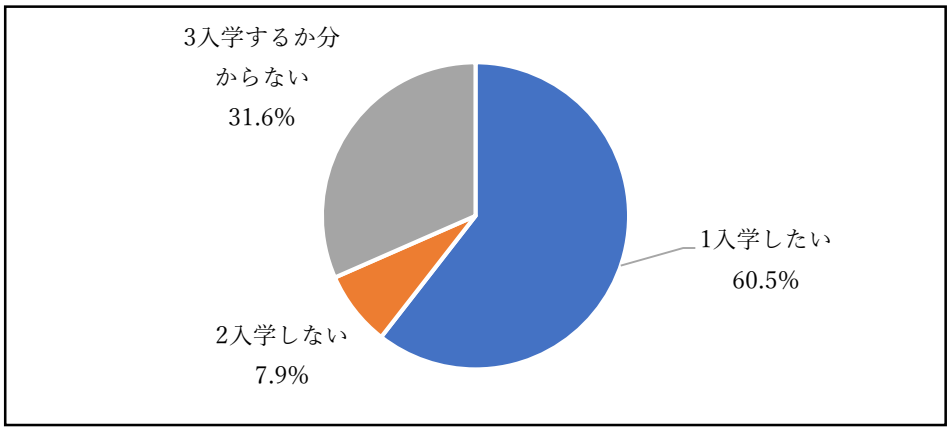

6）経済学専攻(博士前期課程)について

経済学専攻(博士前期課程)について調査した結果、「大変興味がある」と回答した回答者は 23 人（47.9%)、「多少興味がある」と回答した回答者は 25 人（52.1%）となった。



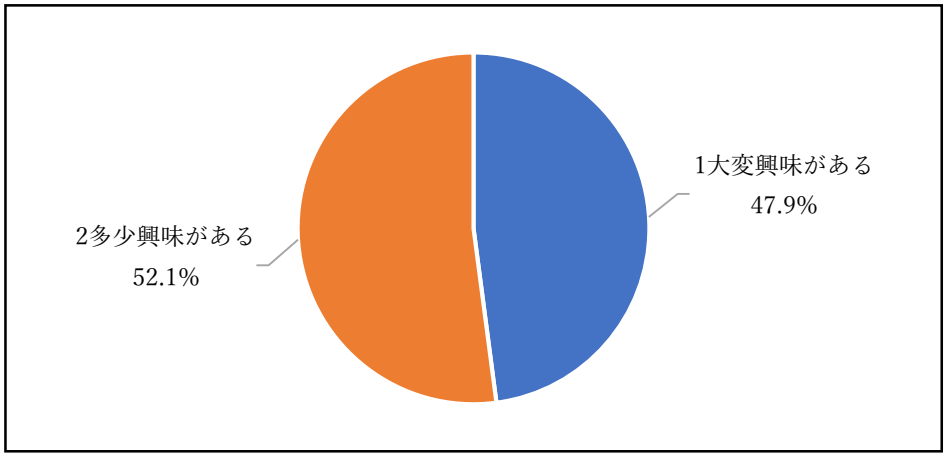

7）大阪公立大学経済学研究科への入学の意向(博士後期課程)について

入学の意向については、博士後期課程へ「入学したい」と回答した回答者は 23 人（60.5%）となっている。これによって、博士後期課程の入学定員 4 人に対して 5.75 倍を確保しているといえる。



8）経済学専攻(博士後期課程)について

経済学専攻(博士後期課程)について調査した結果、「大変興味がある」と回答した回答者は 16 人（47.9%)、「多少興味がある」と回答した回答者は 7 人（52.1%）となった。




**⑤経営学研究科**

**グローバルビジネス専攻**

**【入口調査概要】**

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3.4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 19 日配布(配信)、令和 2 年 7 月 5 日まで受付

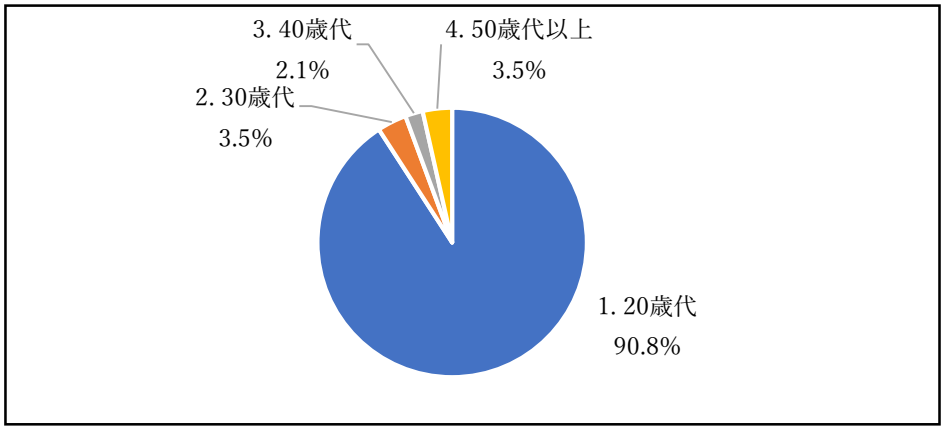
実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：147 件

**【アンケート結果】**

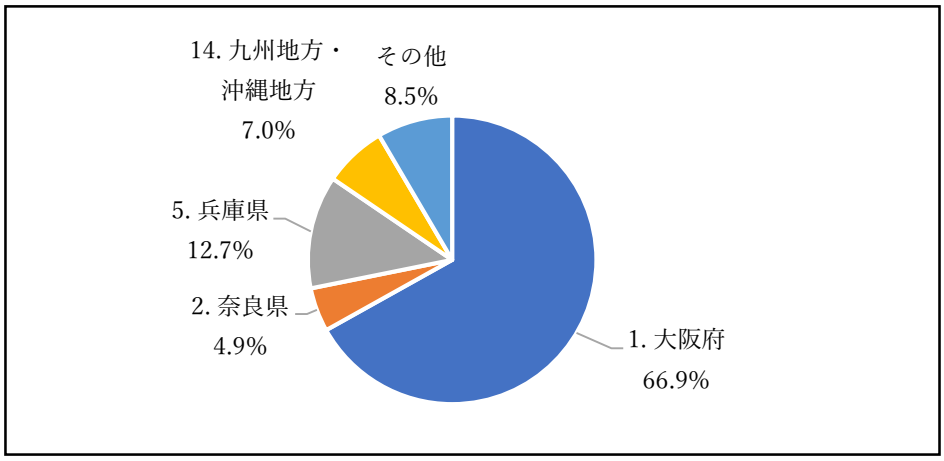
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「1.20 歳代」が 129 人(90.8%)と多く、次いで「2.30 歳代」及び「4.50 歳代以上」が 5 人(3.5%)、次に「3.40 歳代」が 3 人(2.1%)となっている。



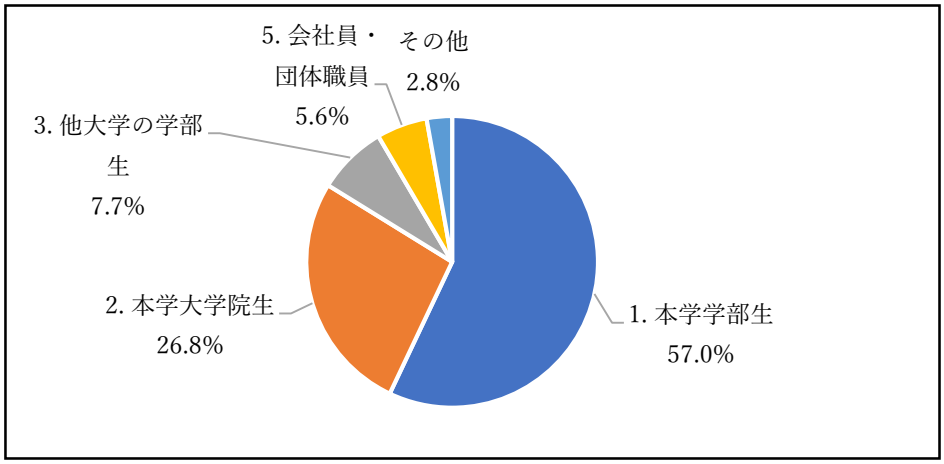
2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「1. 大阪府」が 95 人(66.9%)と多く、次いで「5. 兵庫県」18 人(12.7%)、「14. 九州地方・沖縄地方」10 人(7.0%)、「2. 奈良県」7 人(4.9%)となっている。



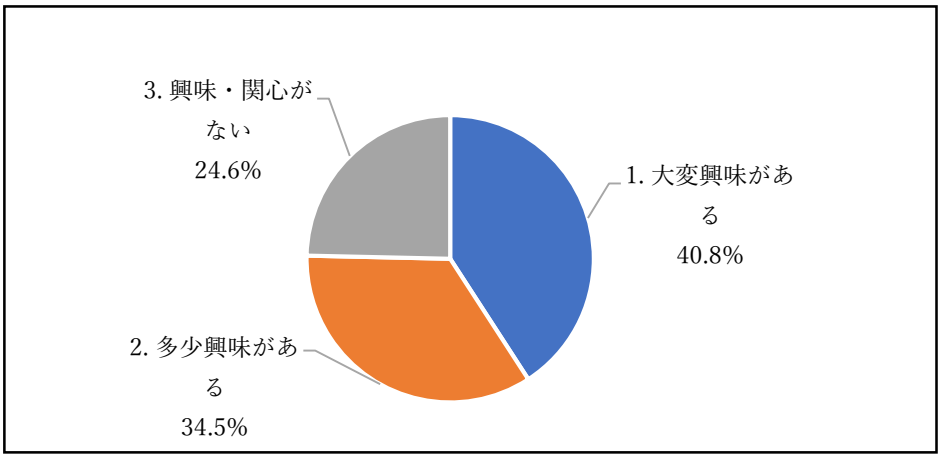

3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「1. 本学学部生」が 81 人(57.0%)と多く、次いで「2. 本学大学院生」38 人(26.8%)、「3. 他大学の学部生」11 人(7.7%)、「5. 会社員・団体職員」8 人(5.6%)となっている。また業種としては、製造業、教育・学習支援業、卸売業・小売業など幅広い層から回答を得ている。

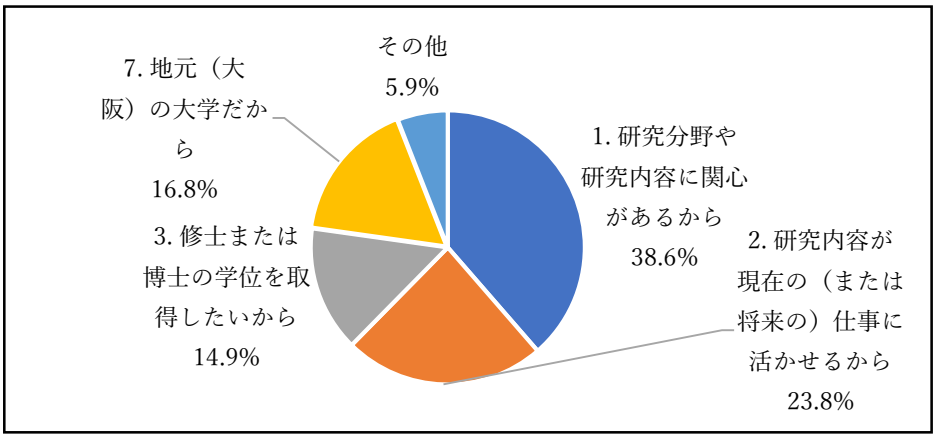


4 )大阪公立大学経営学研究科への興味について

大阪公立大学経営学研究科への興味・関心をみると、「大変興味がある」58 人（40.8%）、「多少興味がある」 49 人（34.5%）となっている。興味がある理由として最も多いのは、「1. 研究分野や研究内容に関心があるから」であり、本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 39 人（38.6%）おり、その具体化である「2. 研究内容が現在の（または将来の）仕事に活かせるから」をあげる者がそれに次いで 24 人（23.8%）となっている。（※なお、回答数が 5 以下のものは「その他」に集約している。）

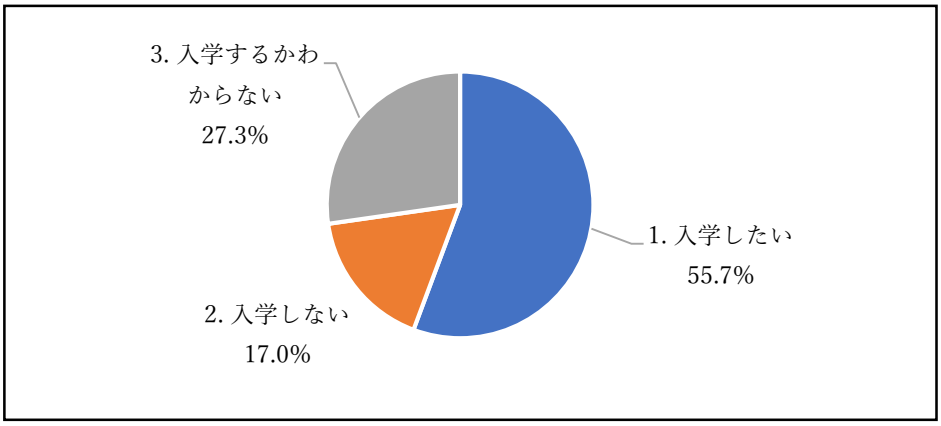



■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答



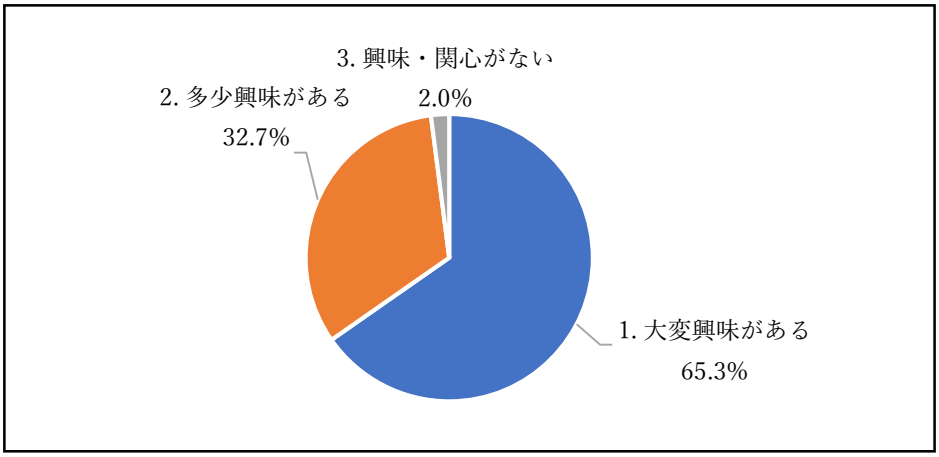

5 ）入学の意向(博士前期課程)について

入学の意向については、博士前期課程へ「1.入学したい」と回答した回答者は 49 人（55.7%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 20 人に対して 2.45 倍の入学意向を確保しているといえる。



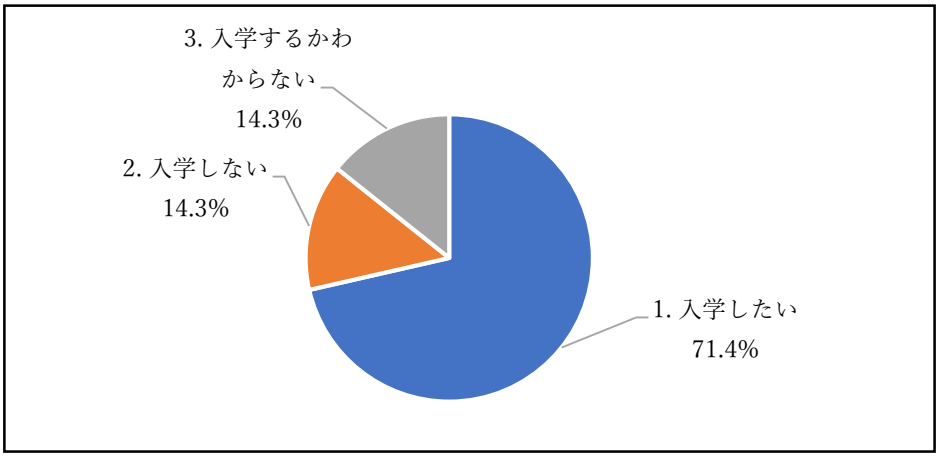
6）グローバルビジネス専攻(博士前期課程)について

グローバルビジネス専攻(博士前期課程)について調査した結果、「1.大変興味がある」と回答した回答者は 32 人（65.3%)、「2.多少興味がある」と回答した回答者は 16 人（32.7%）となった。



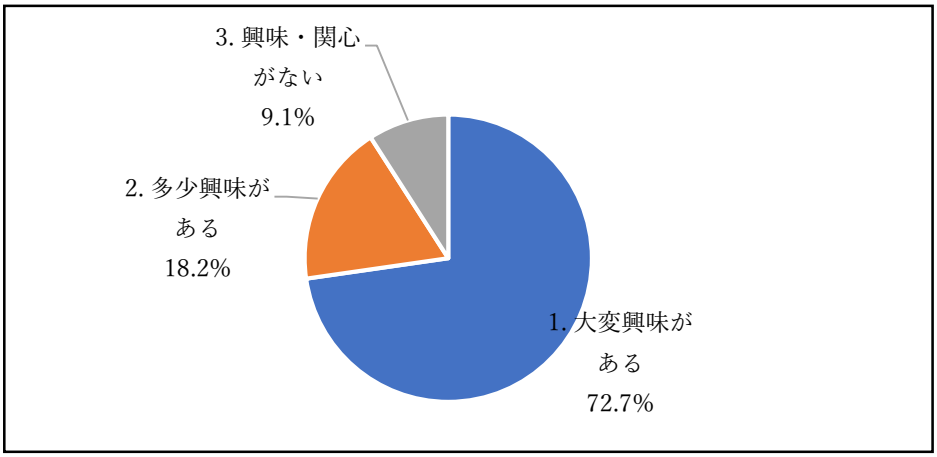

7）入学の意向(博士後期課程)について

入学の意向については、博士後期課程へ「1.入学したい」と回答した回答者は 10 人（71.4%）となっている。これによって、博士後期課程の入学定員 6 人に対して 1.67 倍の入学意向を確保しているといえる。




8）グローバルビジネス専攻(博士後期課程)について

グローバルビジネス専攻(博士後期課程)について調査した結果、「1.大変興味がある」と回答した回答者は 8 人（72.7%)、「2.多少興味がある」と回答した回答者は 2 人（18.2%）となった。



⑥理学研究科

**数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物学専攻、地球学専攻、生物化学専攻**

**【入口調査概要】**

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3.4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 16 日配布(配信)、令和 2 年 7 月 1 日まで受付

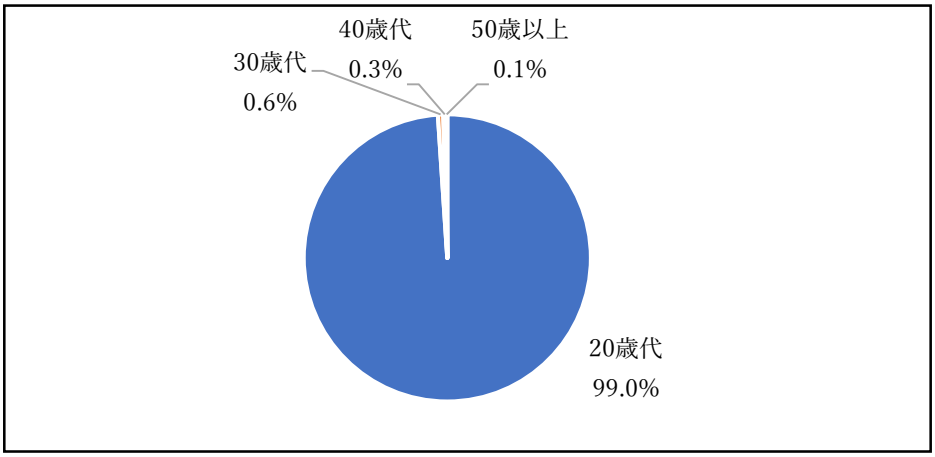
実施方法：直接配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：670 件

**【アンケート結果】**

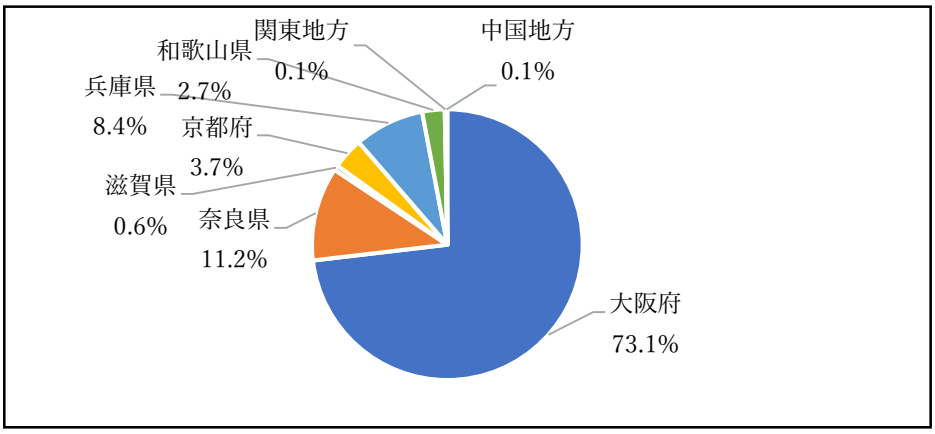
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「20 歳代」が　663 人(99.0%)と多く、次いで「30 歳代」4 人(0.6%)、次に「40 歳代」2 人(0.3%)、「50 歳以上」1 人(0.1%)となっている。



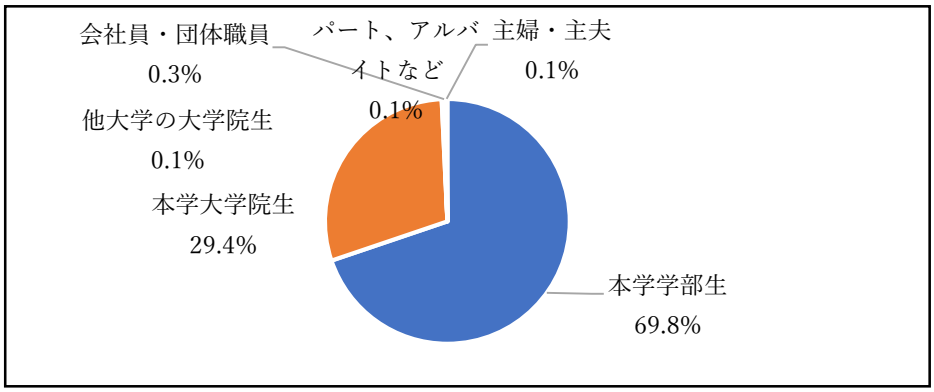

2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「大阪府」が 490 人(73.1%)と多く、次いで「奈良県」75 人(11.2%)、「兵庫県」56 人(8.4%)、「京都府」25 人(3.7%)などととなっている。



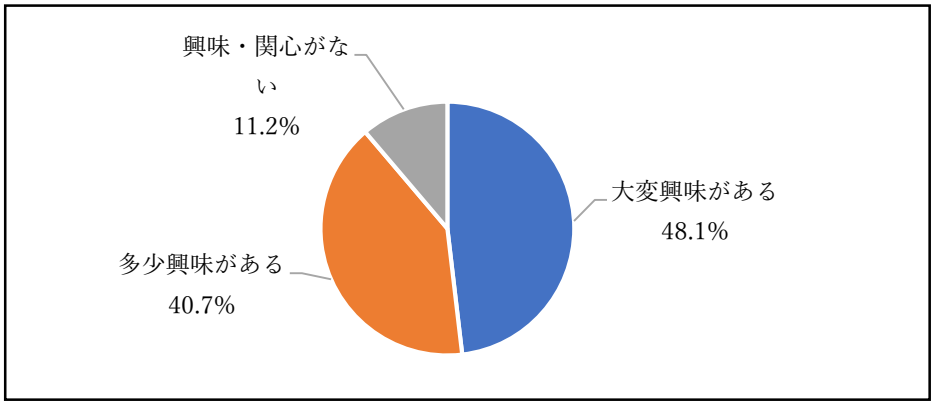
3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「本学学部生」が 467 人(69.8%)と多く、次いで「本学大学院生」197 人(29.4%)、「会社員・団体職員」2 人(0.3%)などとなっている。なお業種としては、学術研究・専門技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、製造業など幅広い層から回答を得ている。

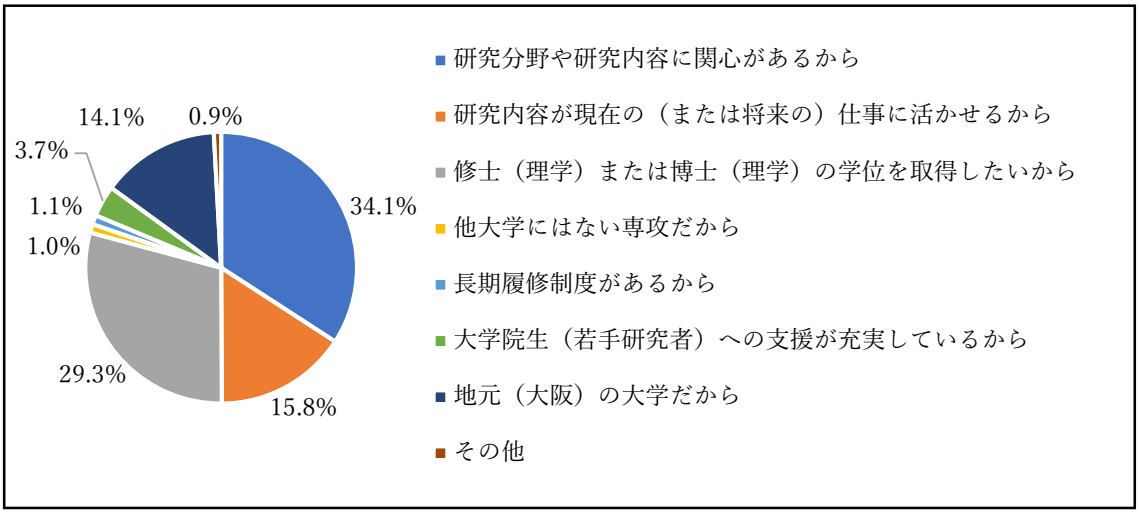



4)大阪公立大学理学研究科への興味について

大阪公立大学理学研究科への興味・関心をみると、「大変興味がある」322 人(48.1%)、「多少興味がある」272 人(40.7%)となっており、興味の理由として最も多いのは、「研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 433 人(34.1%)おり、その具体化である「修士（理学）または博士（理学）の学位を取得したいから」をあげる者がそれに次いで 371 人(29.3%)となっている。

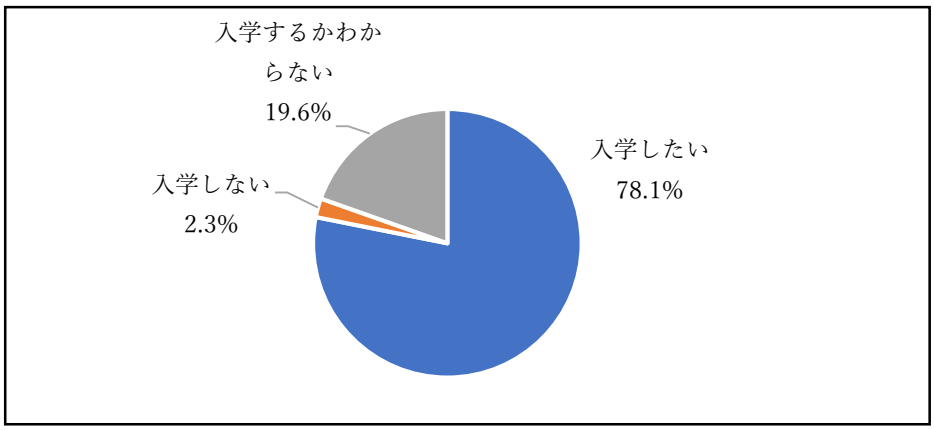



■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答



5）入学の意向（博士前期課程）について

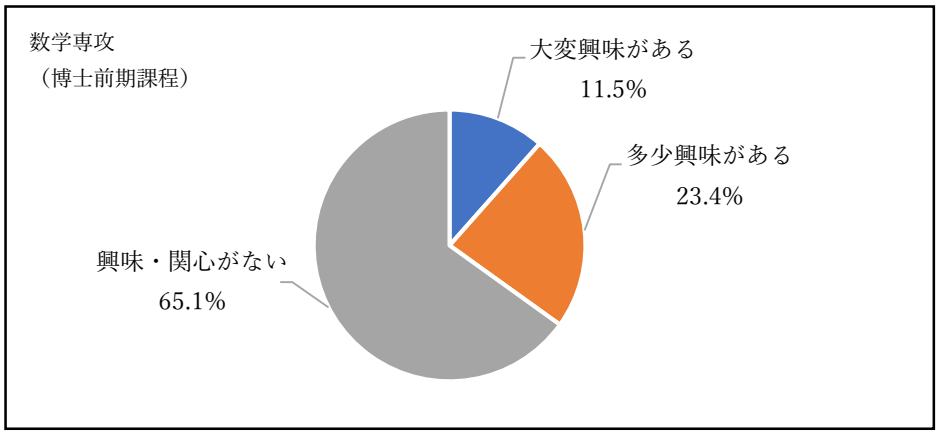
入学の意向については、大阪公立大学理学研究科博士前期課程へ「入学したい」と回答した回答者は 343 名（78.1%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 200 人に対して 1.715 倍の入学意向を確保しているといえる。



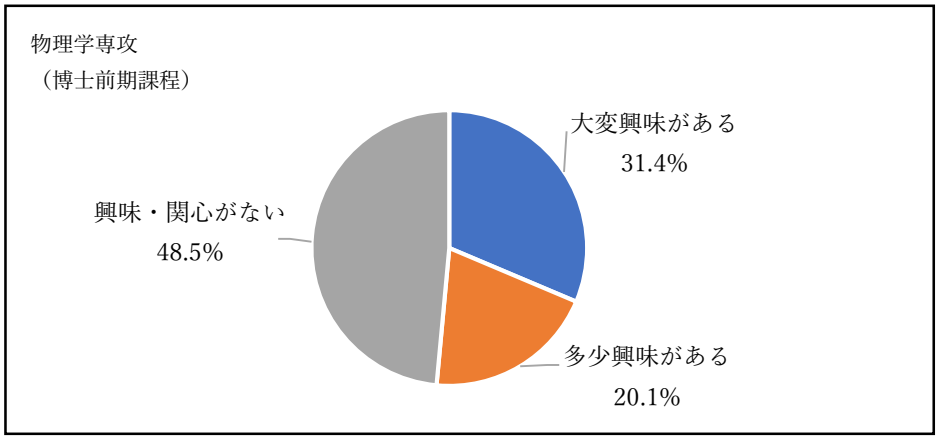

6）興味のある専攻（博士前期課程）について

前項で「入学したい」と回答した回答者に対して、興味のある専攻(博士前期課程)を尋ねたところ、設置を計画している 6 専攻について、以下のような結果が得られた。

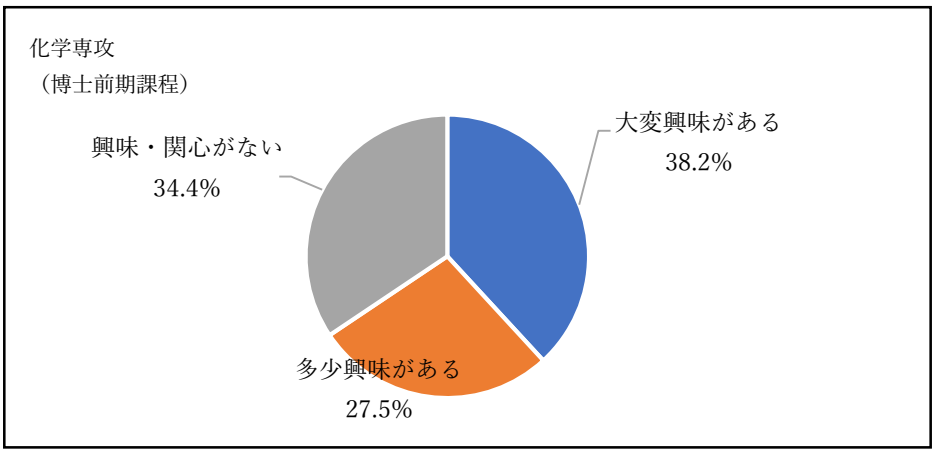
数学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 118 人（34.9%）いることから、博士前期課程の入学定員 21 人に対して 5.62 倍の入学意向を示したといえる。



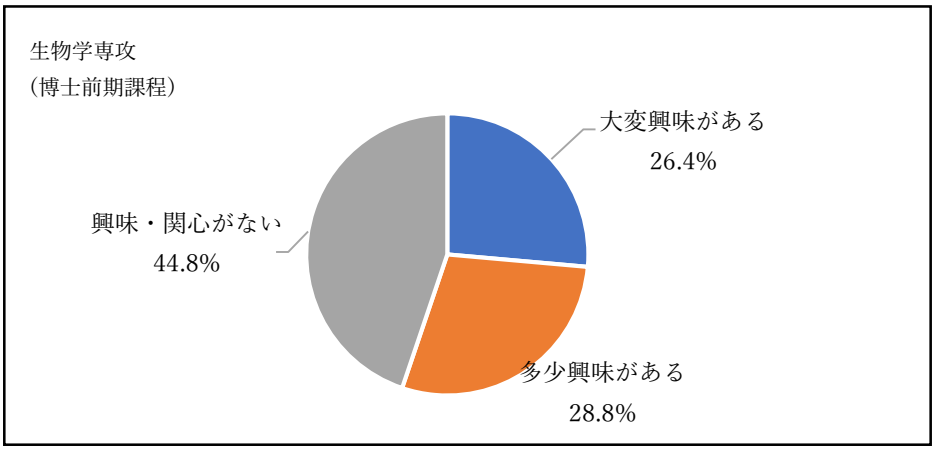

物理学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 174 人（51.5%）いることから、博士前期課程の入学定員 55 人に対して 3.16 倍の入学意向を示したといえる。



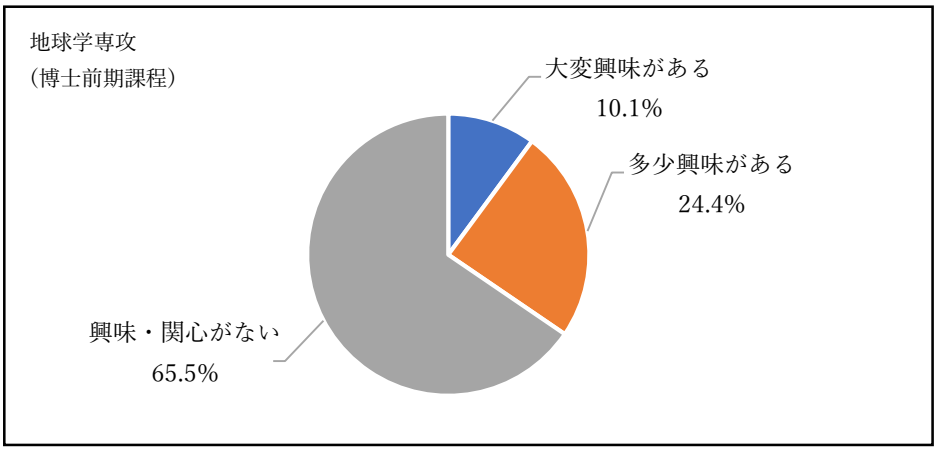
化学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 227 人（65.7%）いることから、博士前期課程の入学定員 60 人に対して 3.78 倍の入学意向を示したといえる。



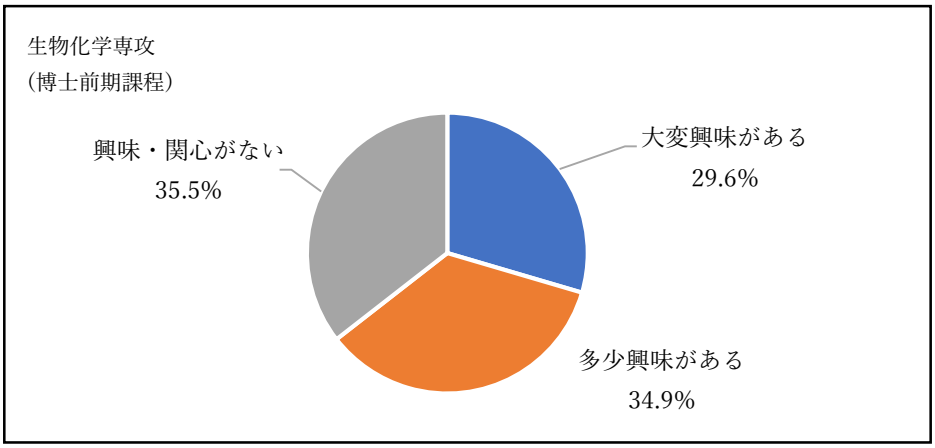

生物学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 186 人（55.2%）いることから、博士前期課程の入学定員 26 人に対して 7.15 倍の入学意向を示したといえる。




地球学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 116 人（34.5%）いることから、博士前期課程の入学定員 15 人に対して 7.73 倍の入学意向を示したといえる。

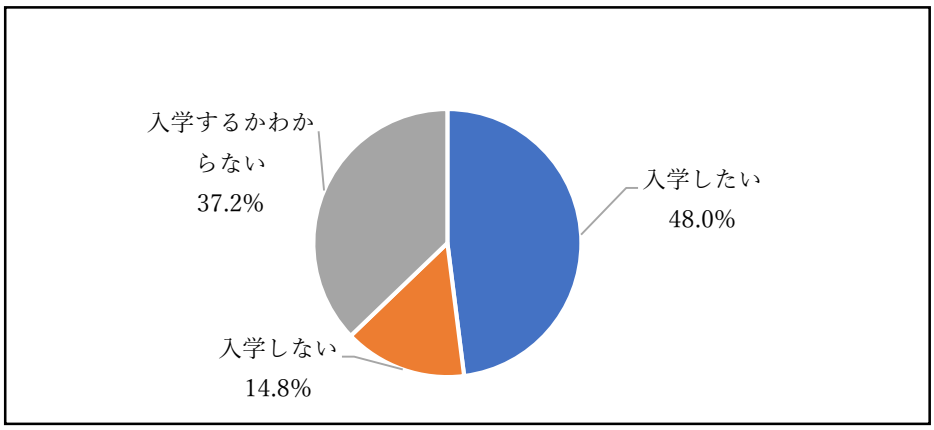


生物化学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 216 人（64.5%）いることから、博士前期課程の入学定員 23 人に対して 9.39 倍の入学意向を示したといえる。




7）入学の意向(博士後期課程)について

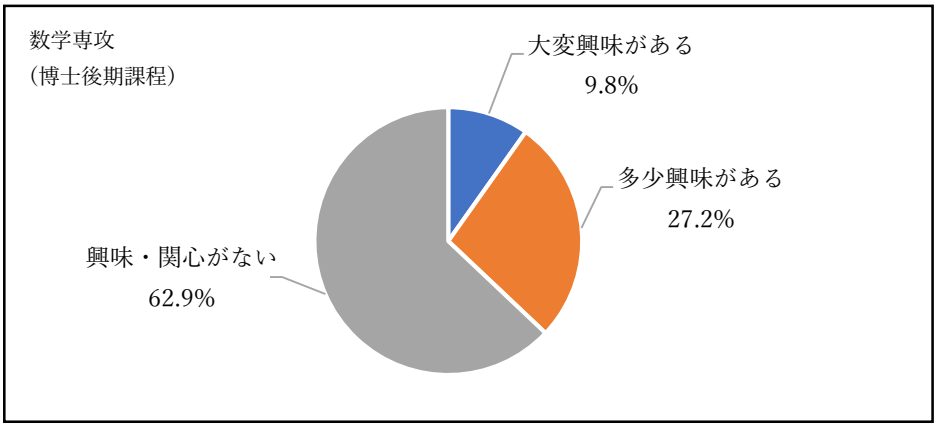
入学の意向については、大阪公立大学理学研究科博士後期課程へ「入学したい」と回答した回答者は 204 名（48.0%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 35 人に対して 5.82 倍の入学意向を確保しているといえる。



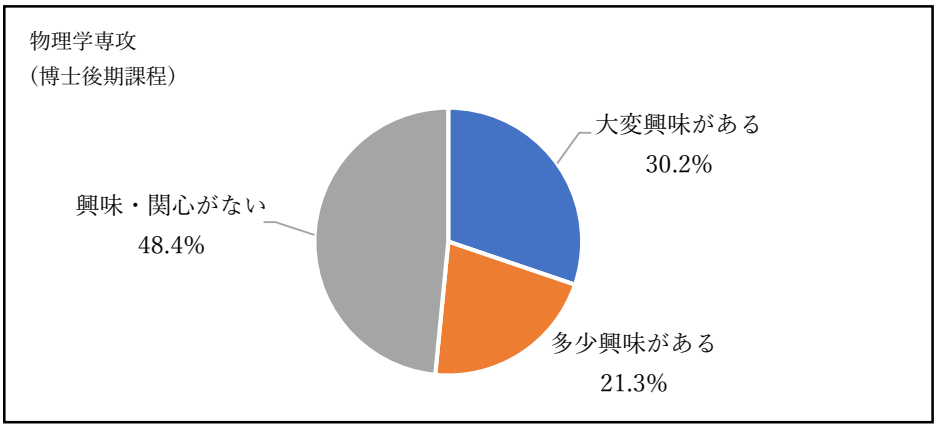

8）興味のある専攻（博士後期課程）について

前項で「入学したい」と回答した回答者に対して、興味のある専攻(博士後期課程)を尋ねたところ、設置を計画している 6 専攻について、以下のような結果が得られた。

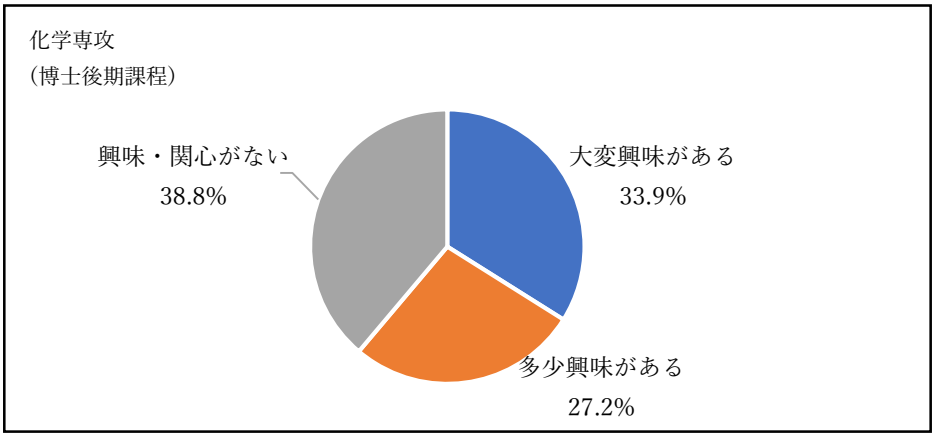
数学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 83 人(37.0%)いることから、博士後期課程の入学定員 4 人に対して 20.75 倍の入学意向を示したといえる。



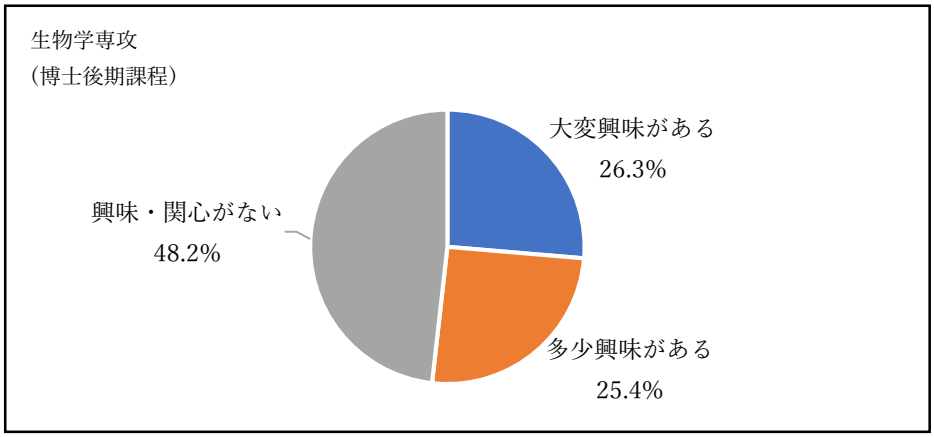
物理学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 116 人（51.5%）いることから、博士後期課程の入学定員 10 人に対して 11.6 倍の入学意向を示したといえる。



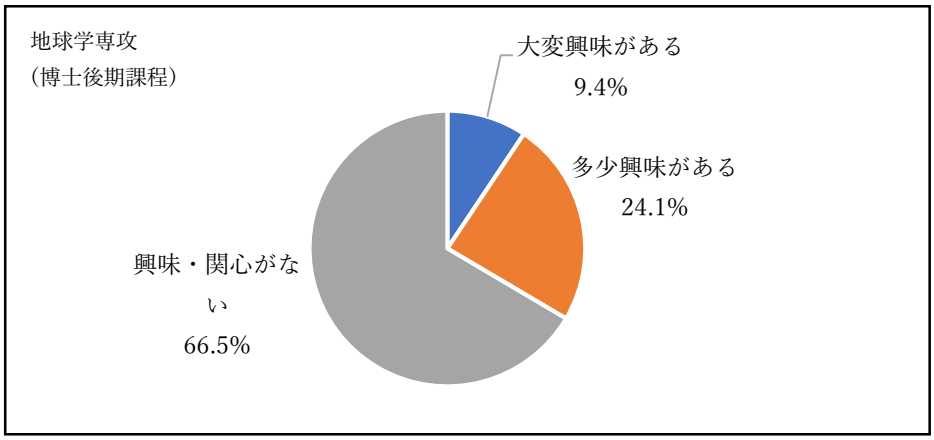

化学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 137 人（61.1%）いることから、博士後期課程の入学定員 10 人に対して 13.7 倍の入学意向を示したといえる。



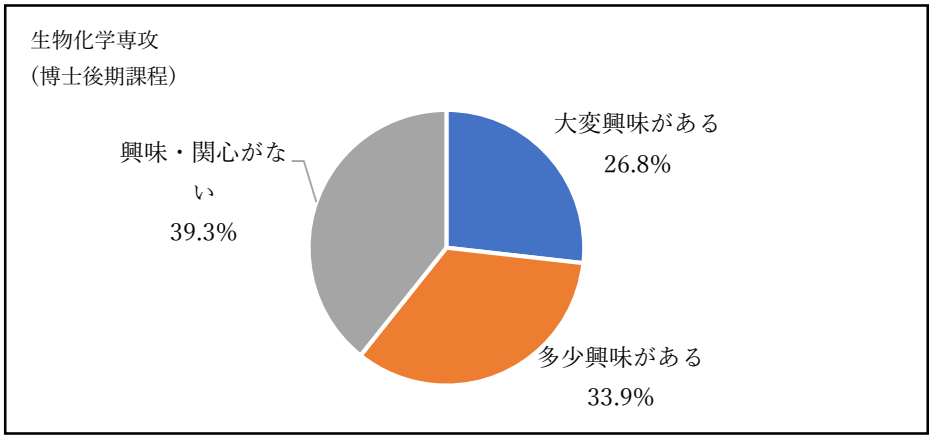

生物学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 116 人（51.7%）いることから、博士後期課程の入学定員 5 人に対して 23.2 倍の入学意向を示したといえる。



地球学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 75 人(33.5%)いることから、博士後期課程の入学定員 3 人に対して 25 倍の入学意向を示したといえる。




生物化学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 136 人(60.7%)いることから、博士後期課程の入学定員 3 人に対して 45.3 倍の入学意向を示したといえる。




**⑦工学研究科**

**航空宇宙海洋系専攻、機械系専攻、都市系専攻、電子物理系専攻、**
**電気電子系専攻、物質化学生命系専攻、量子放射線系専攻**

**【入口調査概要】**

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3.4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 23 日配布(配信)、令和 2 年 7 月 15 日まで受付

実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

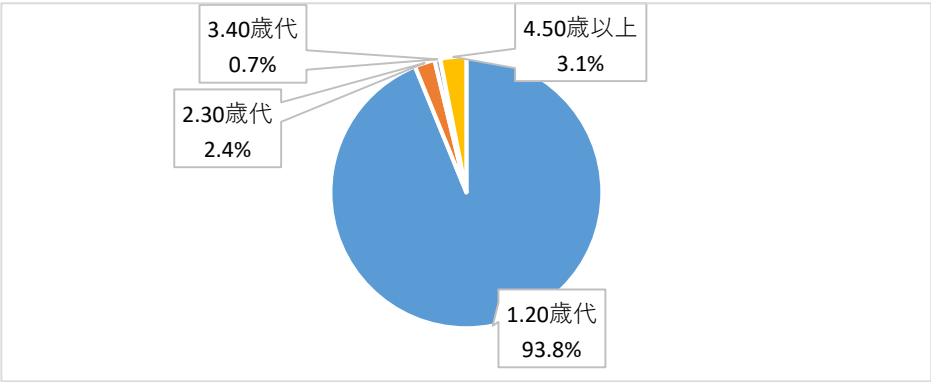
調査件数：1,045 件

（※なお、7 月 15 日以降、92 件の回答があったことから、本集計に加算する。）

**【アンケート結果】**

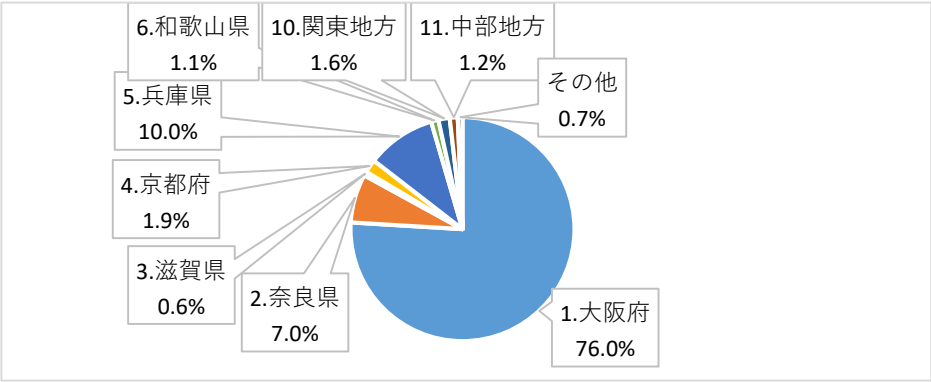
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「1.20 歳代」が　973 人(93.8%)と多く、次いで「4.50 歳以上」32 人(3.1%)、次に「2.30 歳代」25 人(2.4%)、「3.40 歳代」7 人(0.7%)となっている。



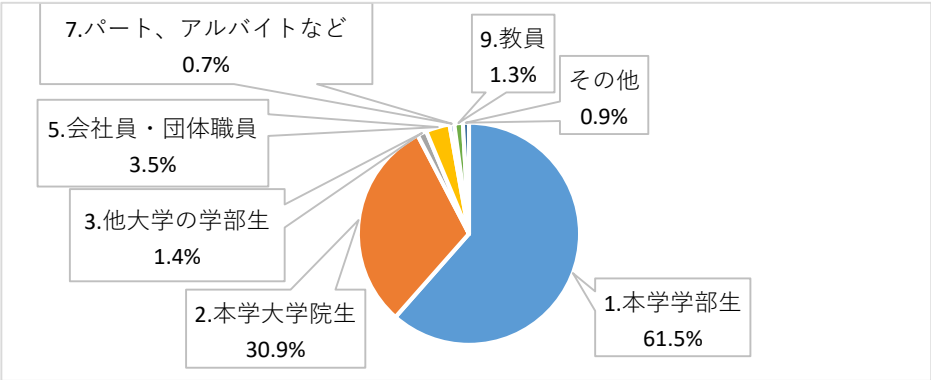

2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「1.大阪府」が 790 人(76%)と多く、次いで「5.兵庫県」104 人(10%)、「2.奈良県」73 人(7%)、「4.京都府」20 人(1.9%)となっている。※回答数が 5 件以下の回答は「その他」に集約している。



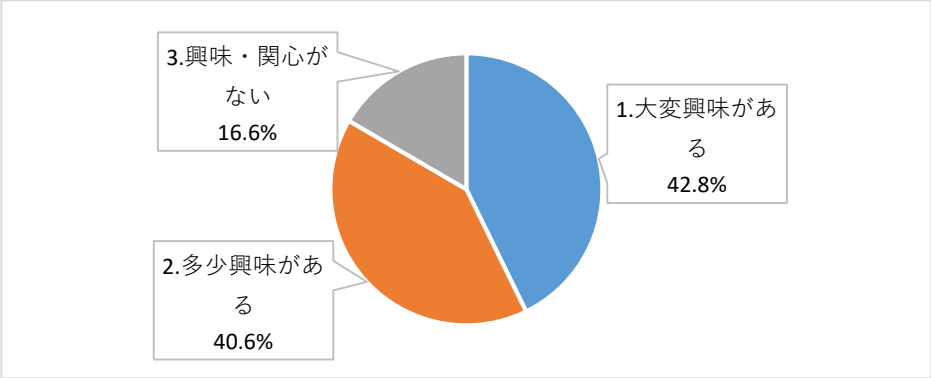

3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「1.本学学部生」が 636 人(61.5%)と多く、次いで「2.本学大学院生」319 人(30.9%)、「5.会社員・団体職員」36 人(3.5%)、「3.他大学の学部生」14 人(1.4%)となっている。※回答数が 5 件以下の回答は「その他」に集約している。

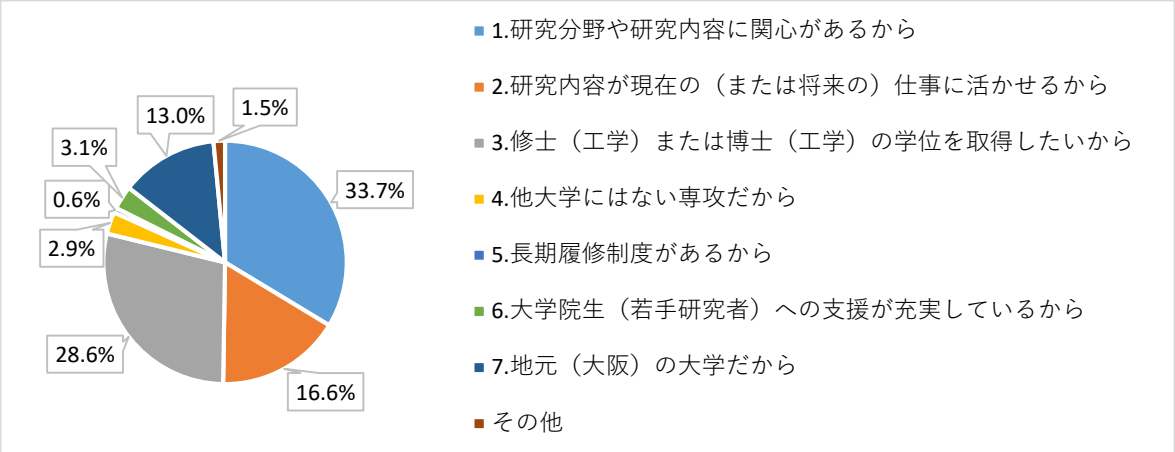


4 )大阪公立大学工学研究科への興味について

大阪公立大学工学研究科への興味・関心をみると、「1.大変興味がある」443 人（42.8%）、「2.多少興味がある」421 人（40.6%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「1.研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 529 人（33.7%）おり、その具体化である「3.修士（工学）または博士（工学）の学位を取得したいから」をあげる者がそれに次いで 449 人（28.8%）となっている。

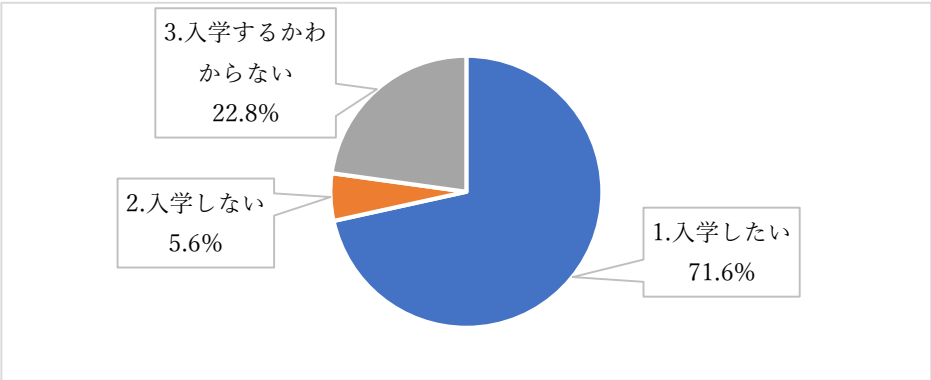



■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答




5 ）大阪公立大学工学研究科への入学の意向(博士前期課程)について

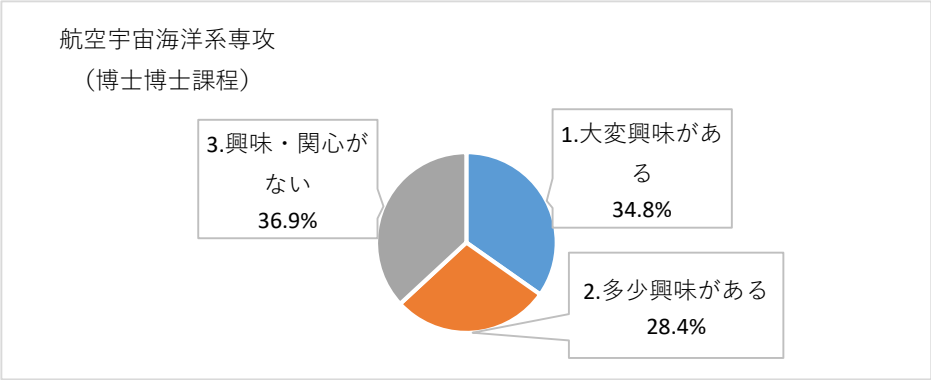
大阪公立大学工学研究科への入学の意向については、博士前期課程へ「1.入学したい」と回答した回答者は 483 人（71.6%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 452 人に対して約 1.07 倍の入学意向を確保しているといえる。



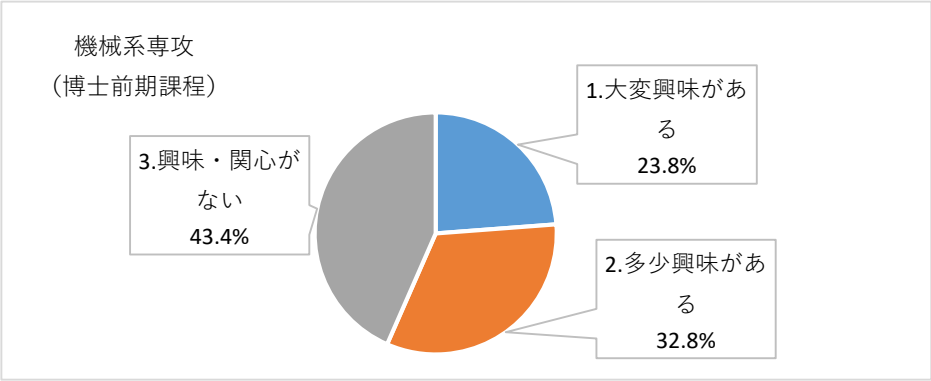
6）興味のある専攻（博士前期課程）について

興味のある専攻博士前期課程について尋ねたところ、設置を計画している 7 専攻について以下のような結果が得られた。

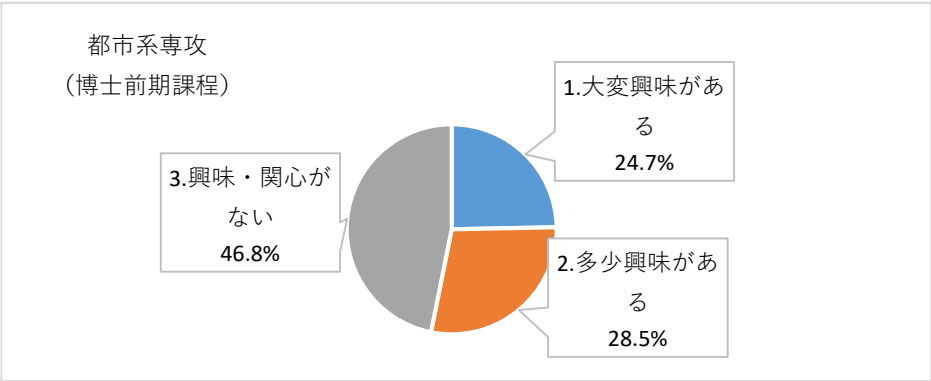
航空宇宙海洋系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 296 人（63.2%）いることから、同専攻の入学定員 35 人に対して約 8.5 倍の入学意向を示したといえる。



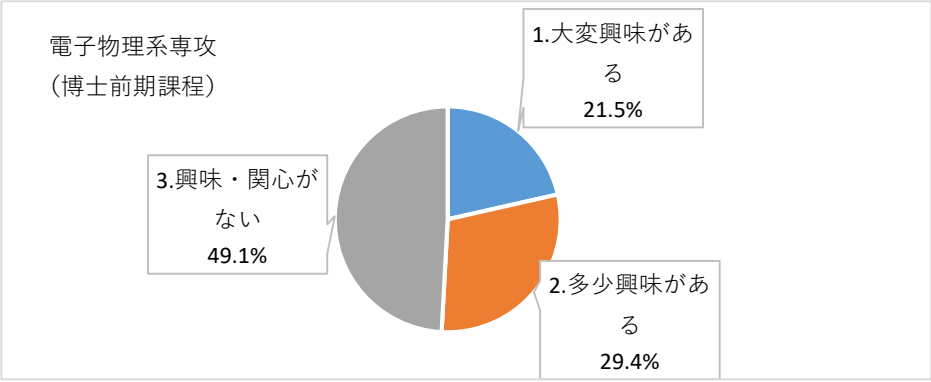

機械系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 271 人（56.6%）いることから、同専攻の入学定員 86 人に対して約 3.2 倍の入学意向を示したといえる。



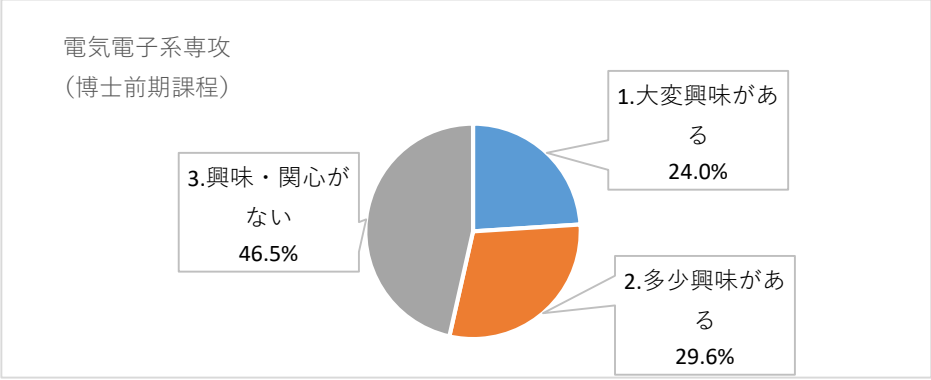

都市系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 252 人（53.2%）いることから、同専攻の入学定員 54 人に対して約 4.7 倍の入学意向を示したといえる。



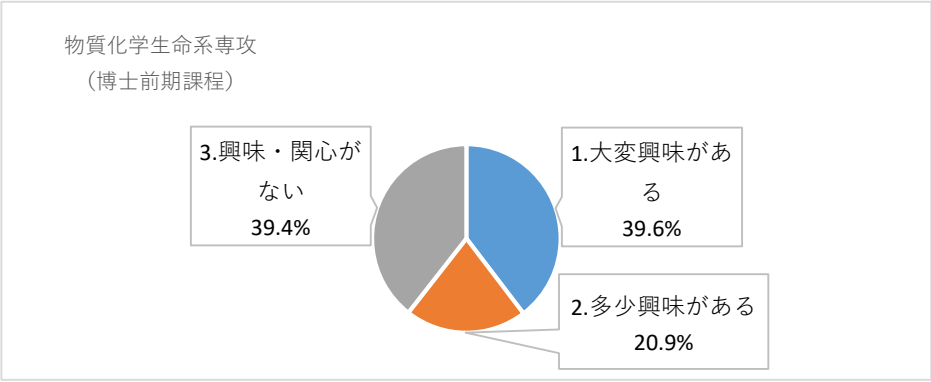
電子物理系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 237 人（50.9%）いることから、同専攻の入学定員 80 人に対して約 3 倍の入学意向を示したといえる。



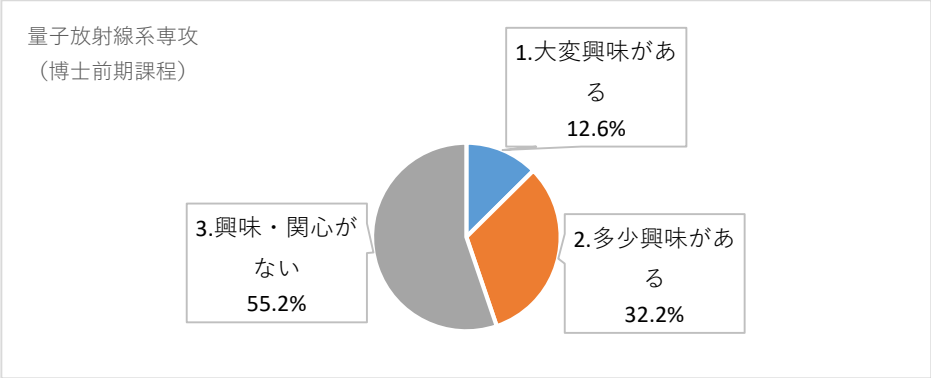

電気電子系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 250 人（53.6%）いることから、同専攻の入学定員 45 人に対して約 5.6 倍の入学意向を示したといえる。




物質化学生命系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 298 人（60.5%）いることから、同専攻の入学定員 145 人に対して約 2.1 倍の入学意向を示したといえる。

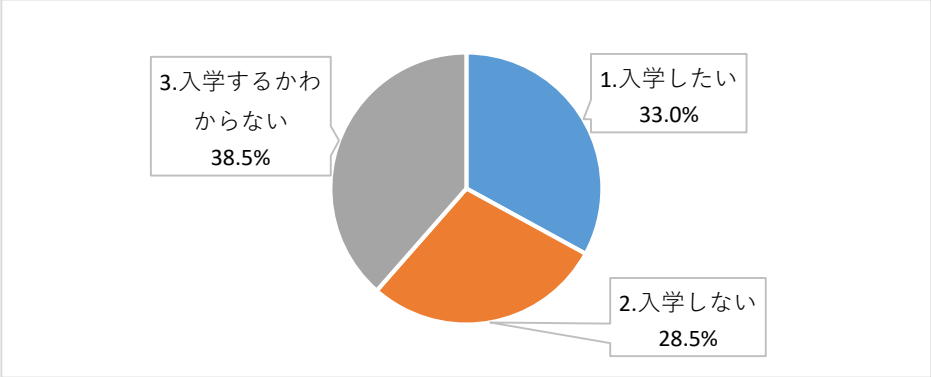


量子放射線系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 210 人（44.8%）いることから、同専攻の入学定員 7 人に対して 30 倍の入学意向を示したといえる。




7）大阪公立大学工学研究科への入学の意向(博士後期課程)について

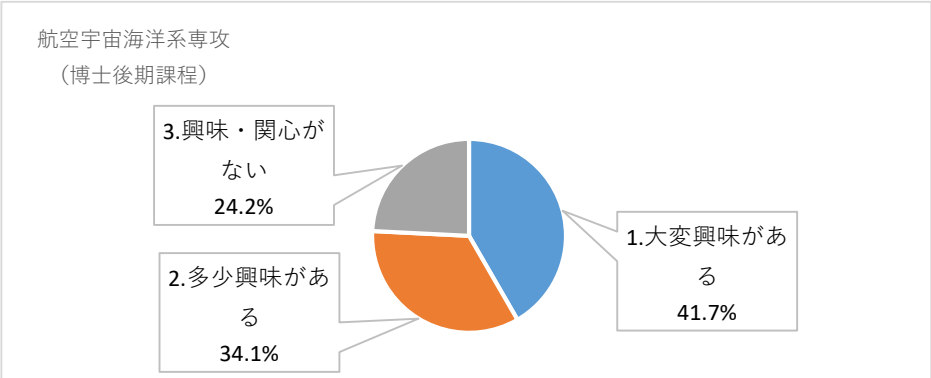
大阪公立大学工学研究科への入学の意向については、博士後期課程へ「1.入学したい」と回答した回答者は 243 人（33%）となっている。これによって、博士後期課程の入学定員 53 人に対して約 4.6 倍の入学意向を確保しているといえる。



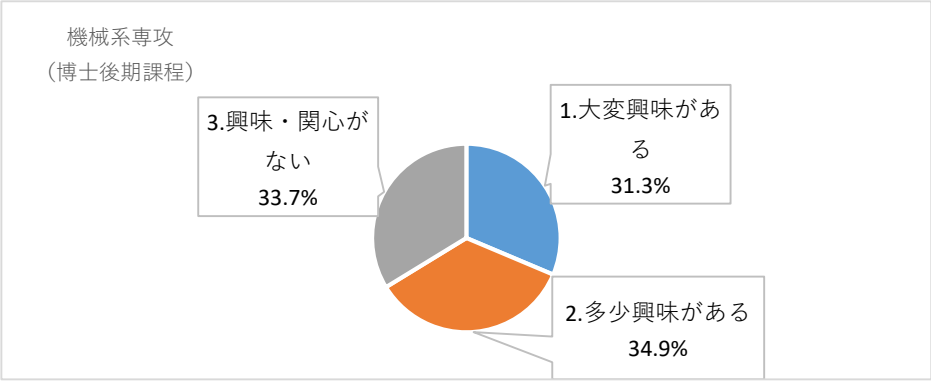

8)興味のある専攻（博士後期課程）について

興味のある専攻（博士後期課程）について尋ねたところ、設置を計画している 7 専攻について以下のような結果が得られた。

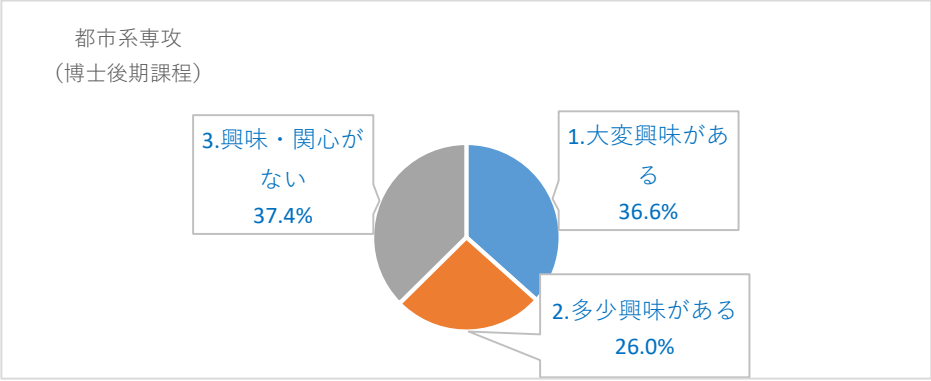
航空宇宙海洋系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 191 人（75.8%）いることから、同専攻の入学定員 4 人に対して約 47.8 倍の入学意向を示したといえる。



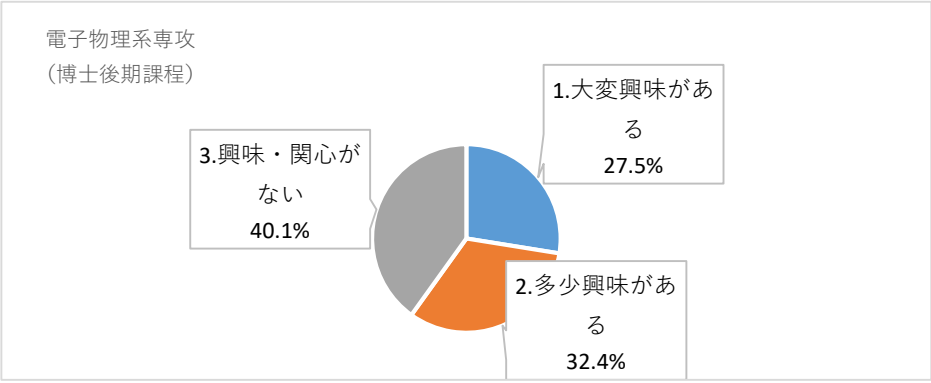
機械系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 167 人（66.2%）いることから、同専攻の入学定員 8 人に対して約 20.9 倍の入学意向を示したといえる。



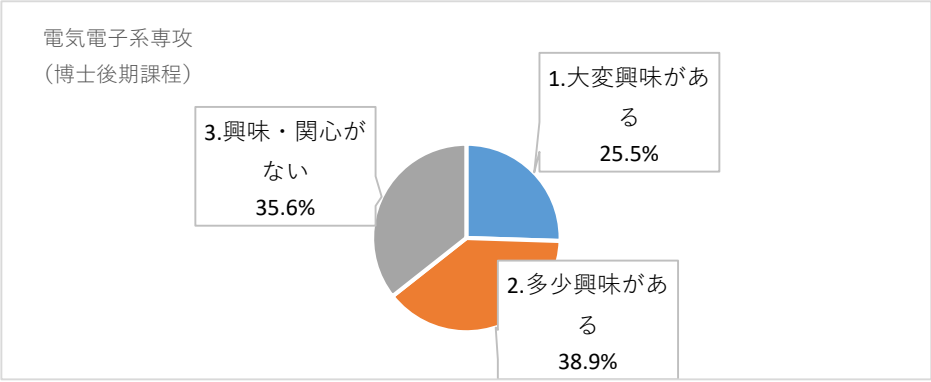

都市系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 159 人（62.6%）いることから、同専攻の入学定員 6 人に対して 26.5 倍の入学意向を示したといえる。



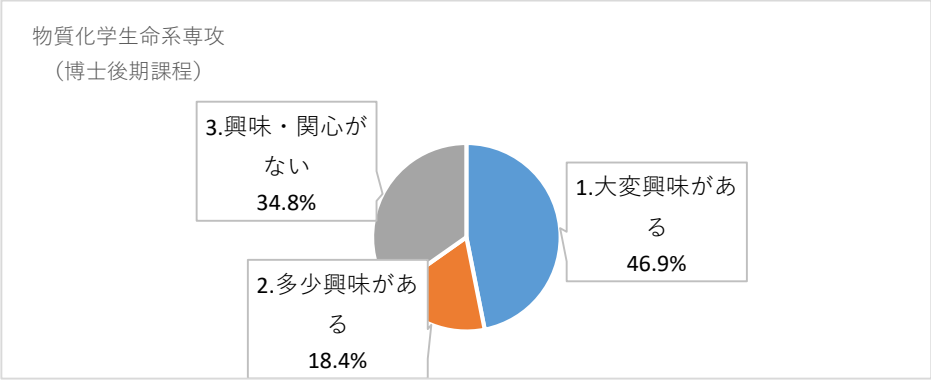

電子物理系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 148 人（59.9%）いることから、同専攻の入学定員 8 人に対して 18.5 倍の入学意向を示したといえる。



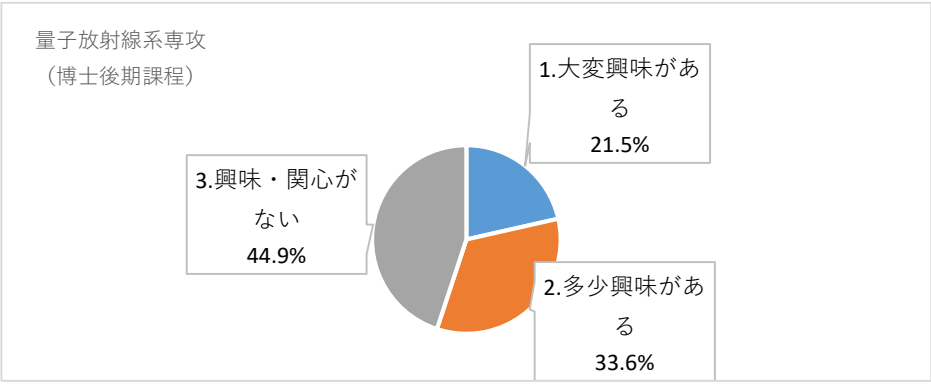
電気電子系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 159 人（64.4%）いることから、同専攻の入学定員 5 人に対して 31.8 倍の入学意向を示したといえる。




物質化学生命系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 167 人（65.3%）いることから、同専攻の入学定員 19 人に対して約 8.8 倍の入学意向を示したといえる。




量子放射線系専攻について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 136 人（55.1%）いることから、同専攻の入学定員 3 人に対して約 45.3 倍の入学意向を示したといえる。



⑧農学研究科

応用生物科学専攻、生命機能化学専攻、緑地環境科学専攻

【入口調査概要】

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3.4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集も行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 22 日配布、令和 2 年 6 月 26 日まで受付

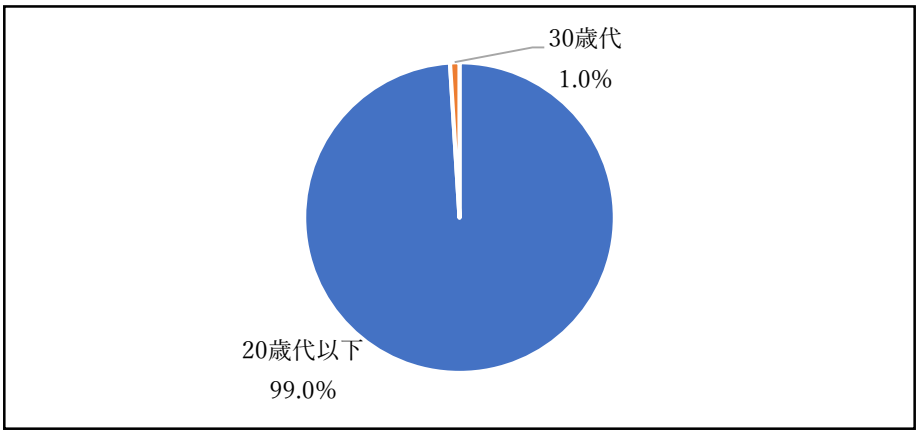
実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：408 件

【アンケート結果】

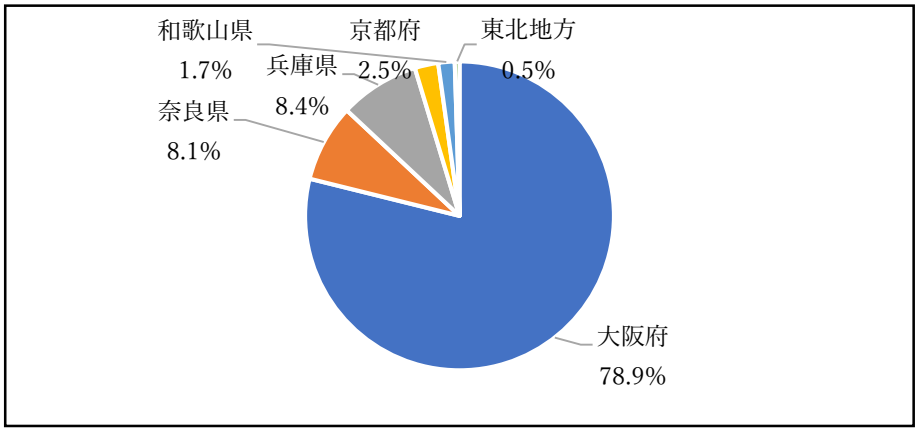
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「20 歳代以下」が 404 人(99.0%)と多く、次いで「30 歳代」4 人(1%)となっている。



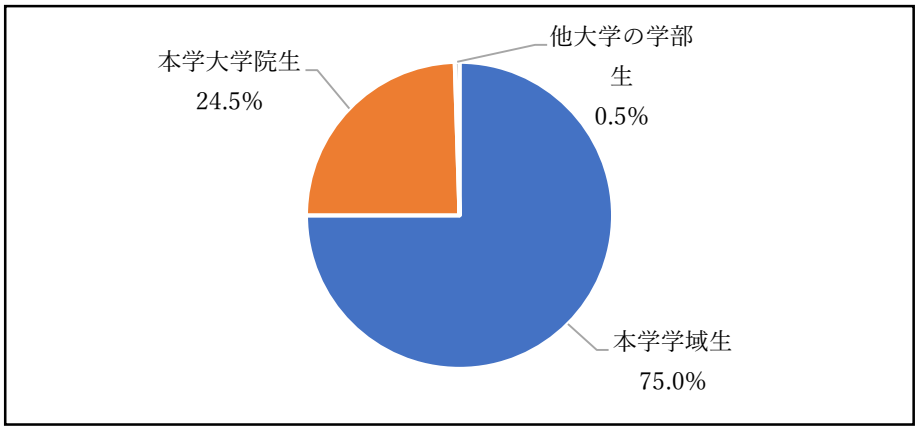

2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「大阪府」が 321 人(78.9%)と多く、次いで「兵庫県」が 34 人(8.4%)、「奈良県」が 33 人(8.1%)、「京都府」10 人(2.5%)、「和歌山県」7 人(1.7%)となっている。



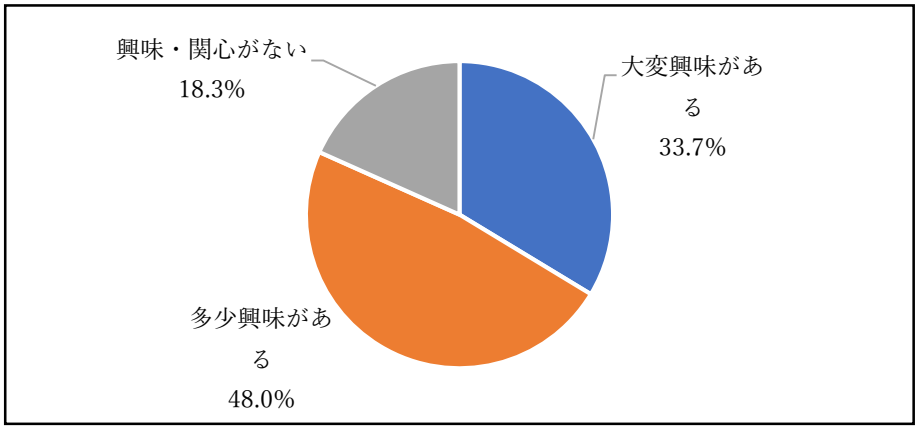
3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「本学学域生」が 306 人(75.0%)と多く、次いで「本学大学院生」が 100 人(24.5%)、「他大学の学部生」2 人(0.5%)となっている。

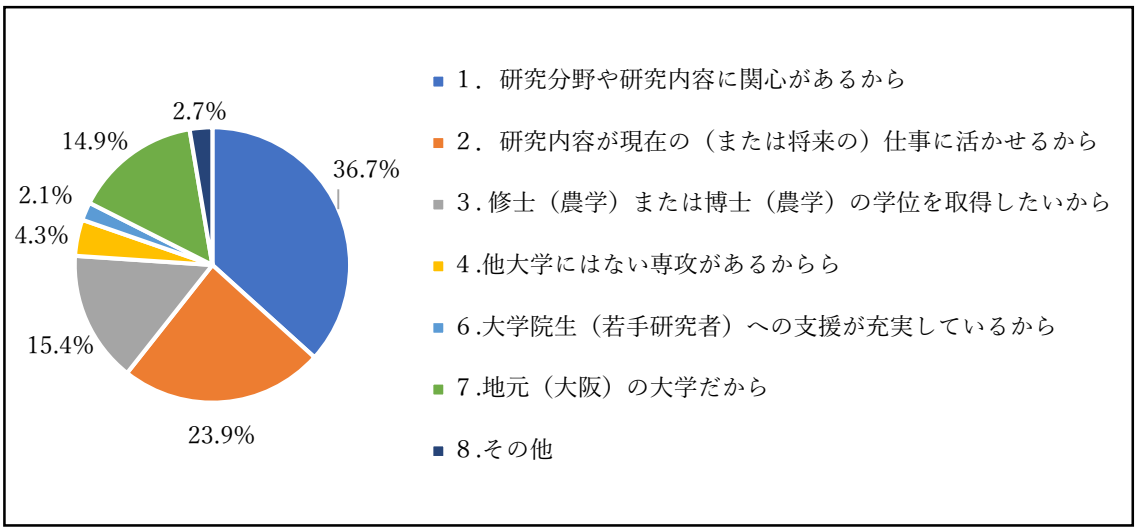



4)大阪公立大学農学研究科への興味について

大阪公立大学農学研究科への興味・関心をみると、「大変興味がある」107 人（33.7%)、「多少興味がある」 145 人（48.0%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 212 人（36.7%）おり、その具体化である「研究内容が現在の（または将来の）仕事に活かせるから」をあげる者がそれに次いで 125 人（23.9%）となっている。

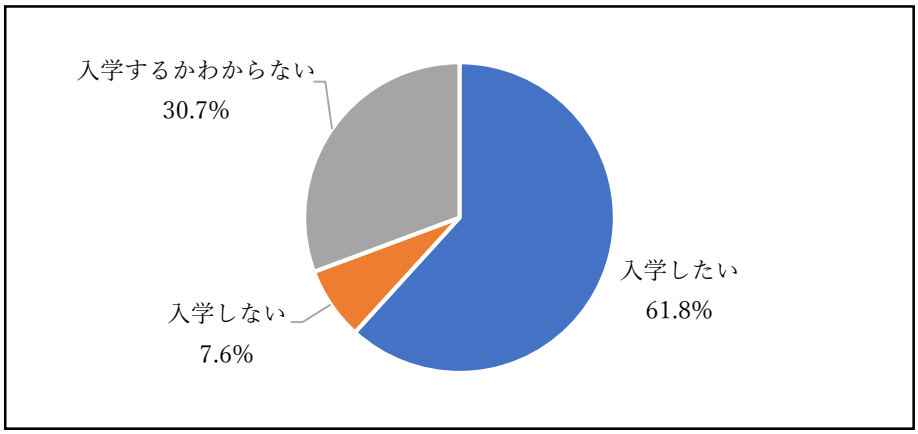


■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答




5）大阪公立大学農学研究科博士前期課程への入学の意向について

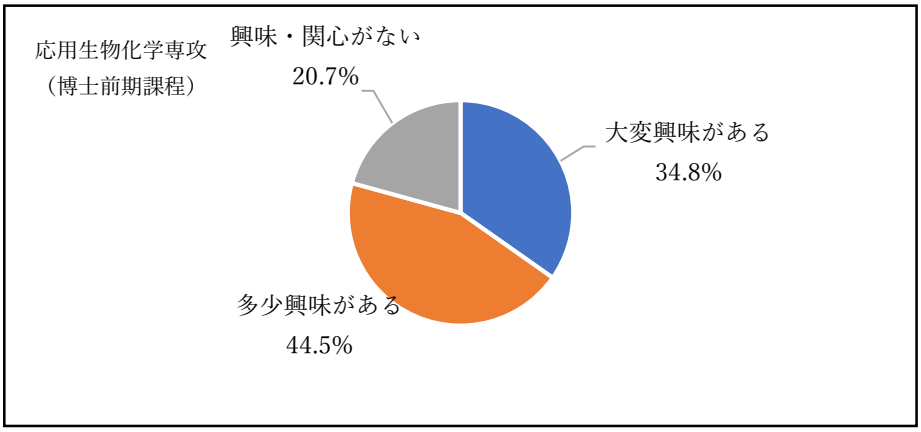
大阪公立大学農学研究科博士前期課程への入学の意向については、「入学したい」と回答した回答者は 155 人（61.8%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 75 人に対して約 2 倍の入学意向を確保しているといえる。



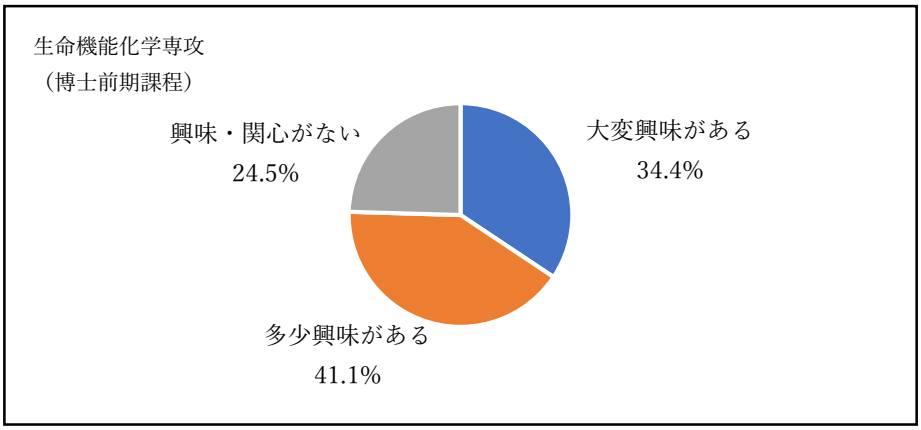

6）興味のある専攻（博士前期課程)について

興味のある専攻(博士前期課程)を尋ねたところ、設置を計画している 3 専攻について、以下のような結果が得られた。

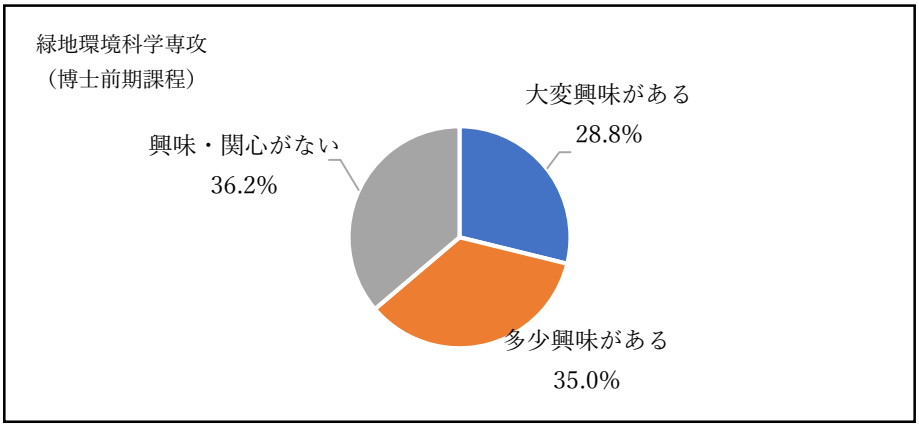
応用生物科学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 130 人（79.3%）いることがわかった。博士前期課程の入学定員は 25 人のため、5.2 倍の関心を集めているといえる。



生命機能化学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 123 人（75.5%）いることがわかった。博士前期課程の入学定員 30 人に対して 4.1 倍の関心を集めているといえる。

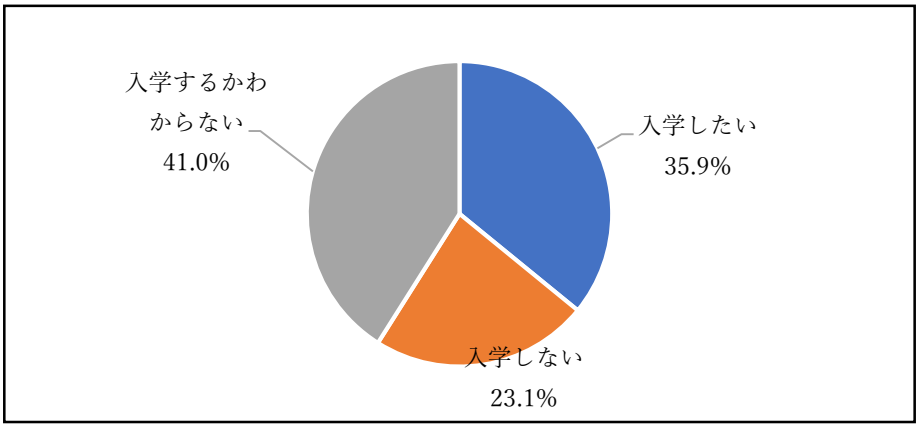



緑地環境科学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 104 人（63.8%）いることがわかった。博士前期課程の入学定員 20 人に対して 5.2 倍の関心を集めているといえる。




7）大阪公立大学農学研究科（博士後期課程）への入学の意向について

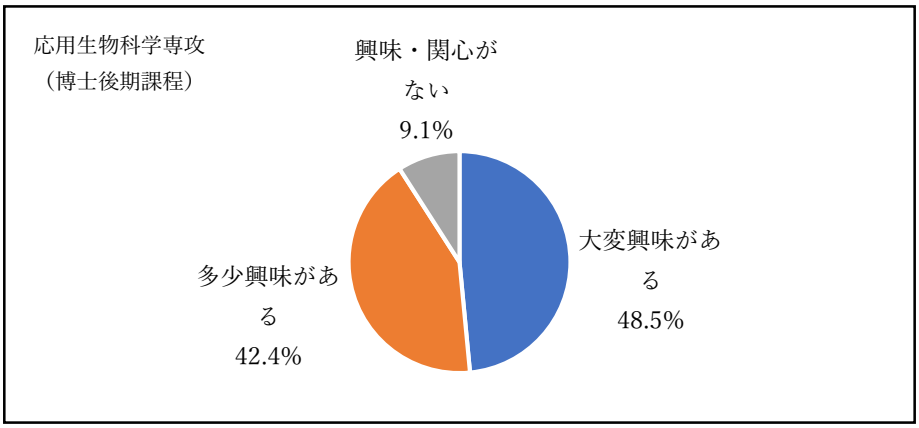
大阪公立大学農学研究科（博士後期課程）への入学の意向については、「入学したい」と回答した回答者は 28 人（35.9%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 6 人に対して約 4.1 倍の入学意向を確保しているといえる。



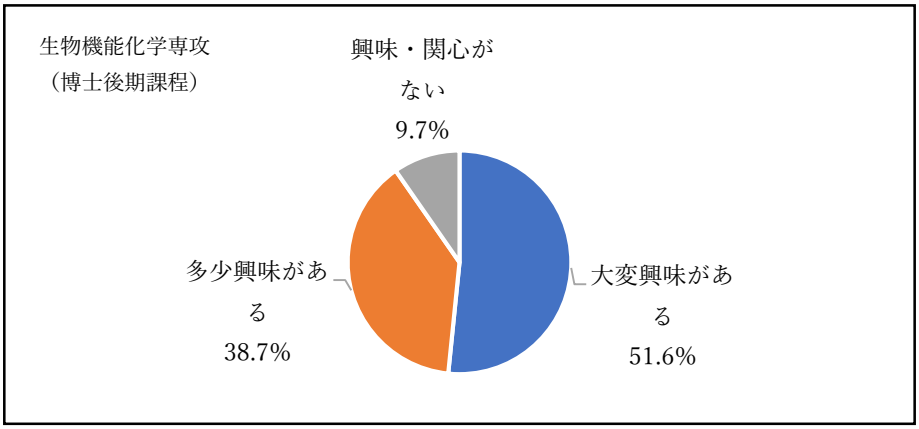
8）興味のある専攻（博士後期課程)について

興味のある専攻(博士後期課程)を尋ねたところ、設置を計画している 3 専攻について、以下のような結果が得られた。

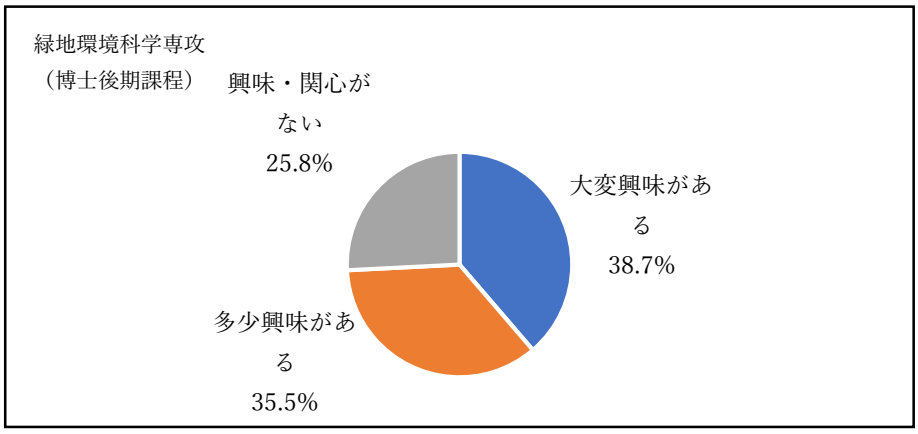
応用生物科学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 30 人（90.9%）いることがわかった。博士前期課程の入学定員は 2 人のため、15 倍の関心を集めているといえる。




生命機能化学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 28 人（90.3%）いることがわかった。博士前期課程の入学定員 2 人に対して 14 倍の関心を集めているといえる。




緑地環境科学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 23 人（74.2%）いることがわかった。博士前期課程の入学定員 2 人に対して 11.5 倍の関心を集めているといえる。



⑨獣医学研究科

獣医学専攻

【入口調査概要】

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3,4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集も行った。

実施時期：令和 2 年 7 月 30 日配布(配信)、令和 2 年 8 月 3 日まで受付

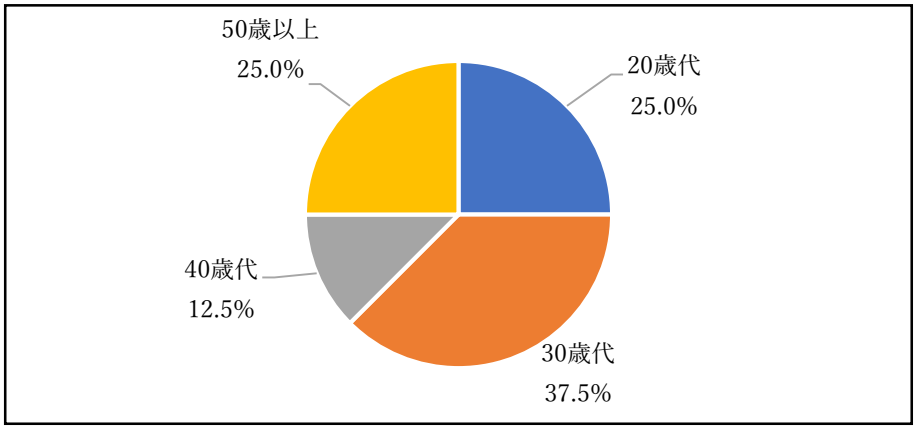
実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：24 件（うち 8 件は海外からの手紙での回答）

【アンケート結果】

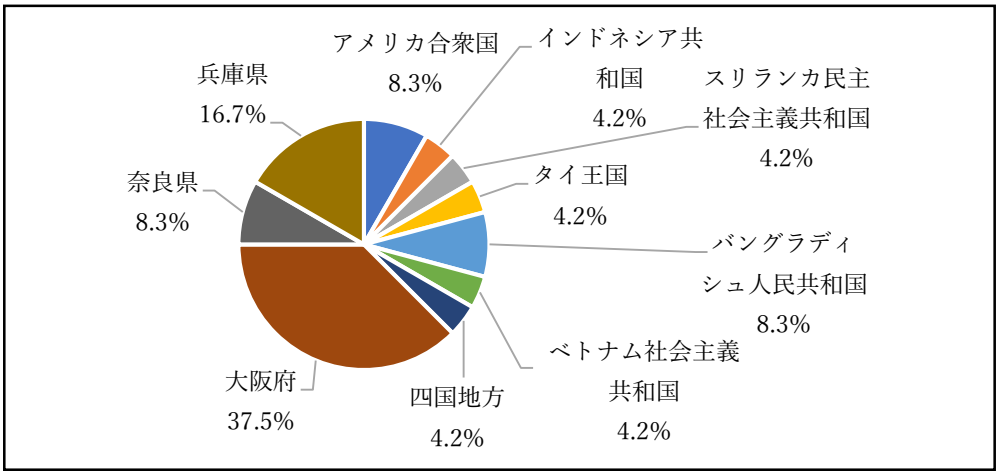
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「30 歳代」が 6 人(37.5%)と多く、次いで「20 歳代」および「50 歳以上」がともに 4 人(25.0%)、「40 歳代」2 人(12.5%)となっている。



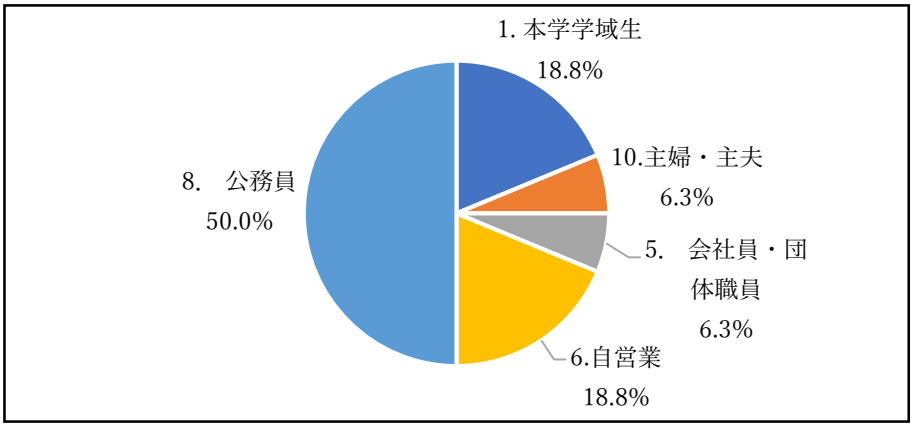

2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者 16 人のうち「大阪府」が 9 人(37.5%)と多く、次いで「兵庫県」4 人(16.7%)、「奈良県」2 人(8.3%)、「四国地方」1 人(4.2%)となっている。なお、手紙での回答者については、発信元の住所より記載した（いずれも海外)。



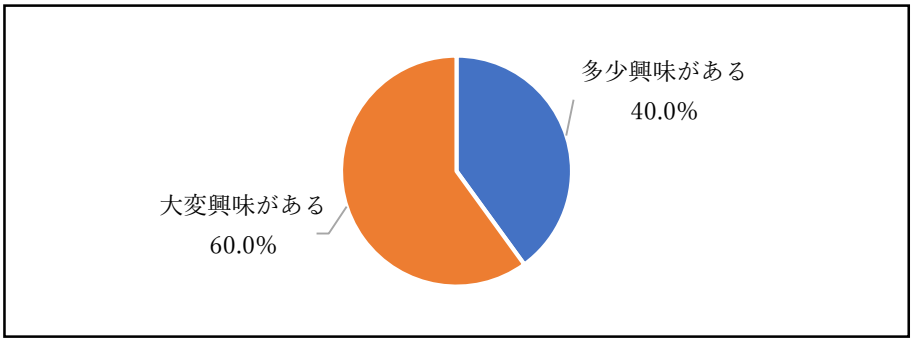
3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「8.公務員」が 8 人(50.0%)と多く、次いで「1.本学学域生」および「6.自営業」がともに 3 人(18.8%)、「10.主婦・主夫」および「5.会社員・団体職員」がともに 1 人(6.3%)となっている。なお、業種としては公務（他に分類されるものを除く)、動物病院、動物園、学術研究・専門技術サービス業などから回答を得ている。

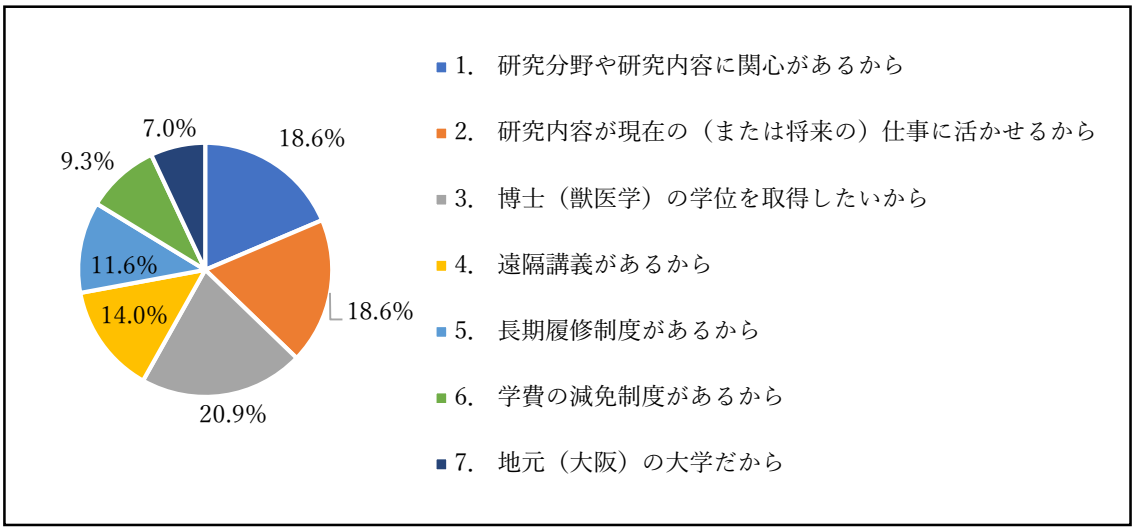



4)大阪公立大学獣医学研究科への興味について

大阪公立大学獣医学研究科への興味・関心をみると、「大変興味がある」6 人（60.0%)、「多少興味がある」9 人（40.0%）となっており、興味の理由として、「研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 8 人（18.6%）おり、その具体化である「博士（獣医学）の学位を取得したいから」をあげる者が 9 人（20.9%）となっている。

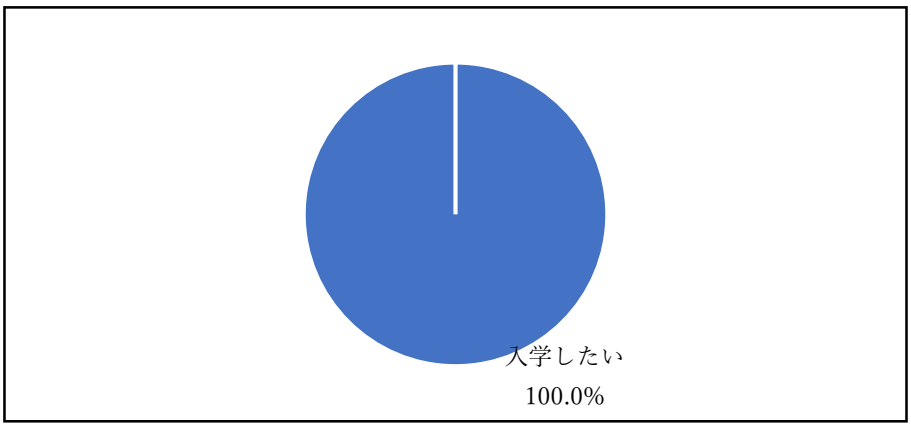



■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答



5）大阪公立大学獣医学研究科への入学意向について

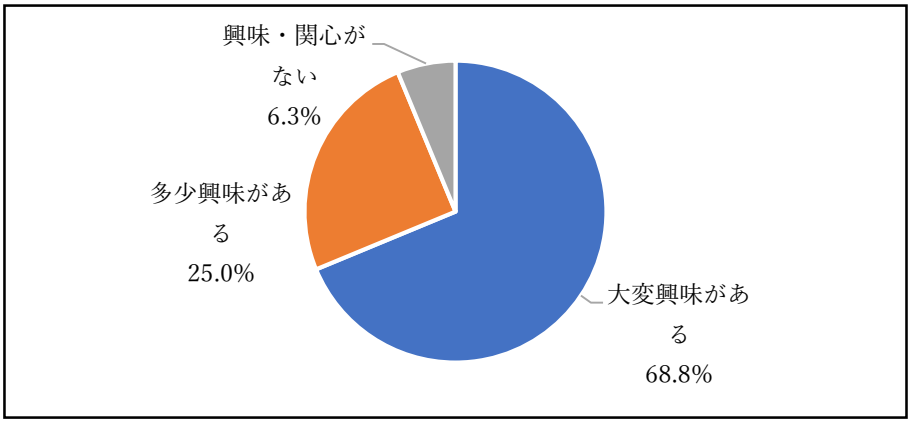
大阪公立大学獣医学研究科への入学意向については、「入学したい」と回答した回答者は 24 人（100.0%）となっている。これによって、獣医学研究科の入学定員 13 人に対して 1.84 倍の入学意向を確保しているといえる。



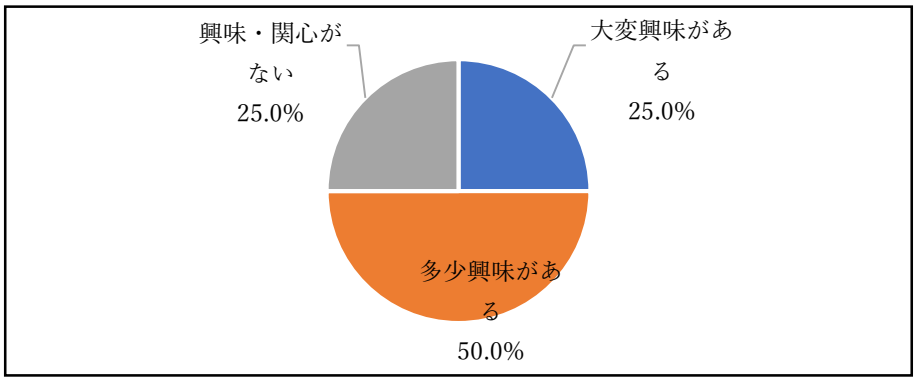

6）興味・関心のあるコースについて

興味のあるコースについて尋ねたところ、設置を計画している 3 コースについて、以下のような結果が得られた。

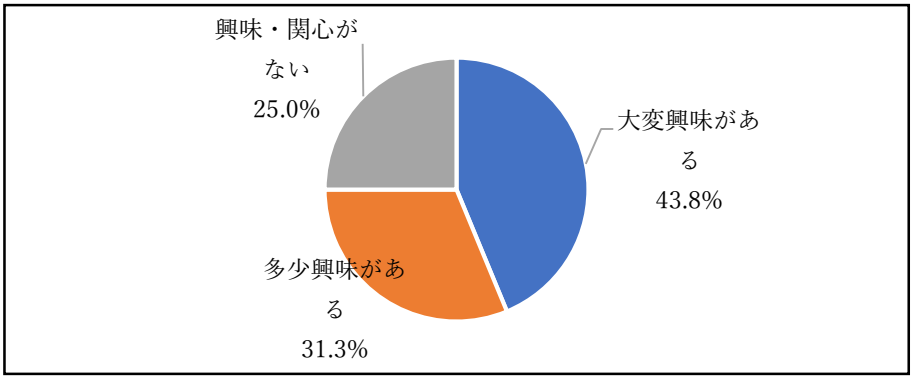
獣医臨床科学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 15 人（93.8%）いることがわかった。




動物構造機能学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 12 人（75.0%）いることがわかった。



獣医環境科学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 12 人（75.1%）いることがわかった。




**⑩医学研究科**

**医科学専攻（修士課程）、基礎医科学専攻、臨床医科学専攻**

**【入口調査概要】**

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3.4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 16 日配布(配信)、令和 2 年 7 月 6 日まで受付

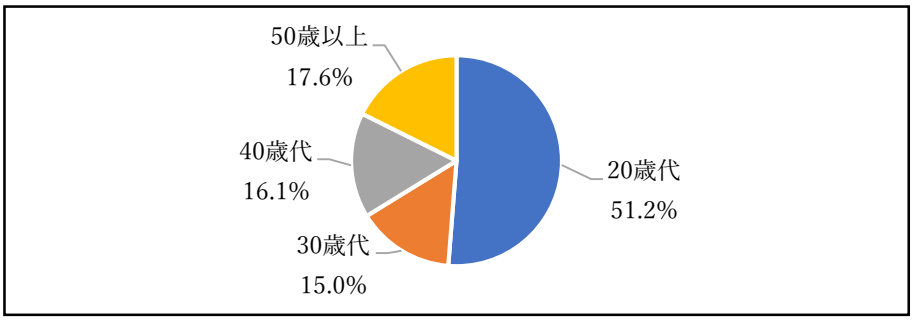
実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：603 件

**【アンケート結果】**

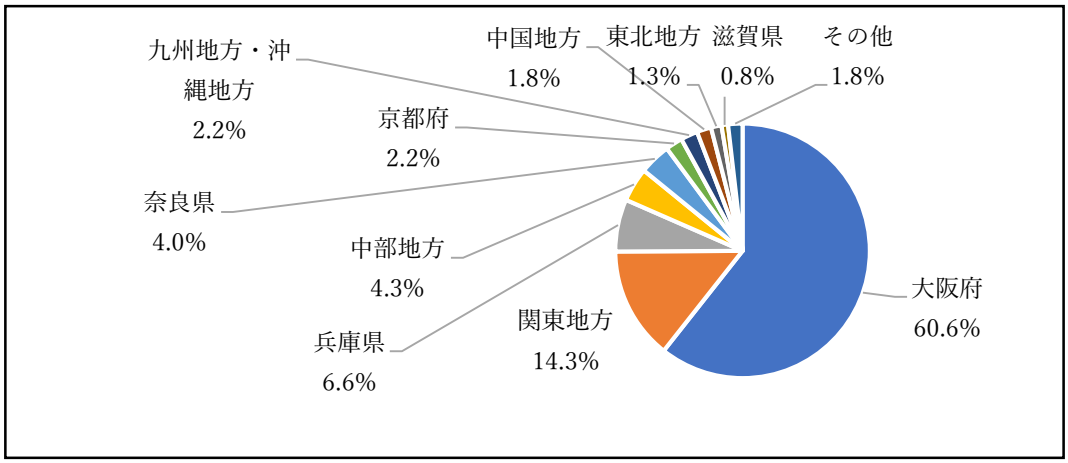
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「20 歳代」が 308 人(51.2%)と多く、次いで「50 歳以上」106 人(17.6%)、次に「40 歳代」97 人(16.1%)、「30 歳代」は 90 人(15.0%)となっている。



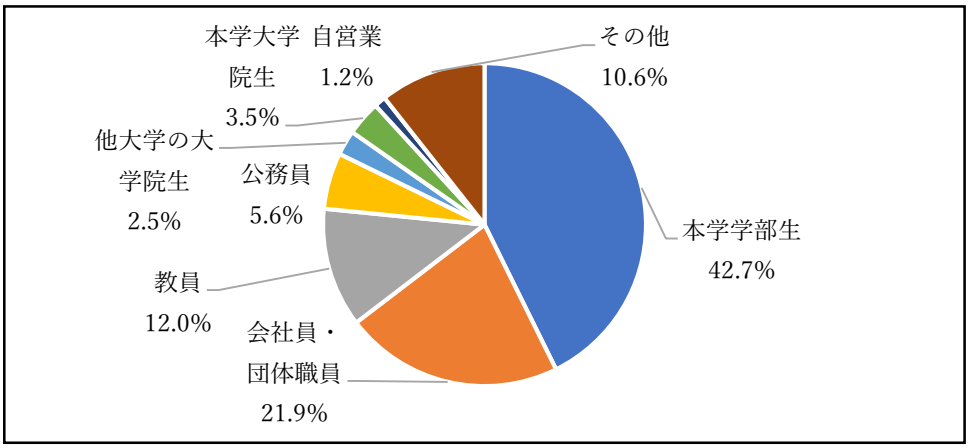
2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「大阪府」が 365 人(60.6%)と多く、次いで「関東地方」86 人(14.3%)、「兵庫県」40 人(6.6%)、「中部地方」26 人(4.3%)となっている。※回答数が 5 人未満のものは「その他」に集約している。



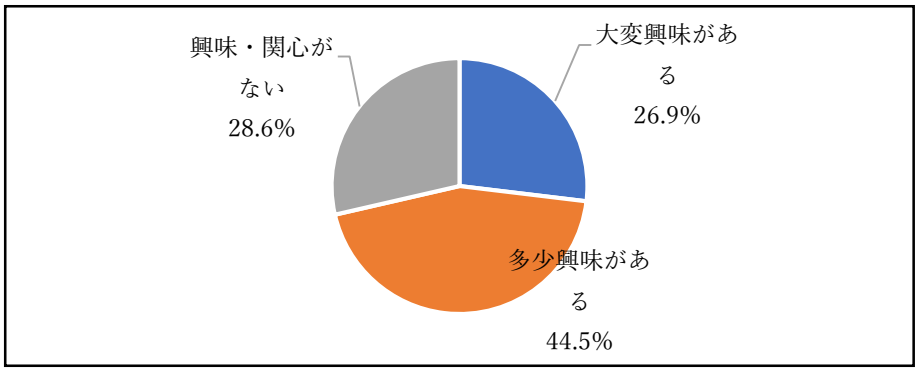

3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「本学学部生」が 258 人(42.7%)と多く、次いで「会社員・団体職員」132 人(21.9%)、「教員」72 人(12.0%)、「その他」63 人(10.6%)となっている。※回答数が 5 人未満のもの、回答者がその他と回答したものを「その他」に集約している。

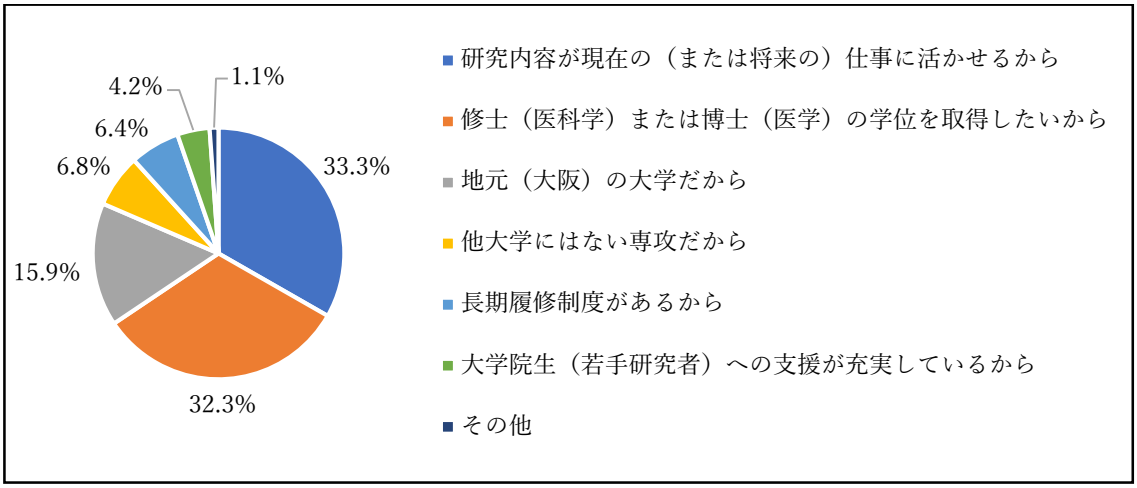


4 )大阪公立大学医学研究科への興味について

大阪公立大学医学研究科への興味・関心をみると、「大変興味がある」159 人（26.9%）、「多少興味がある」 263 人（44.5%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「研究内容が現在の（または将来の）仕事に活かせるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 176 人（33.3%）おり、その具体化である「修士（医科学）または博士（医学）の学位を取得したいから」をあげる者がそれに次いで 171 人（32.3%）となっている。

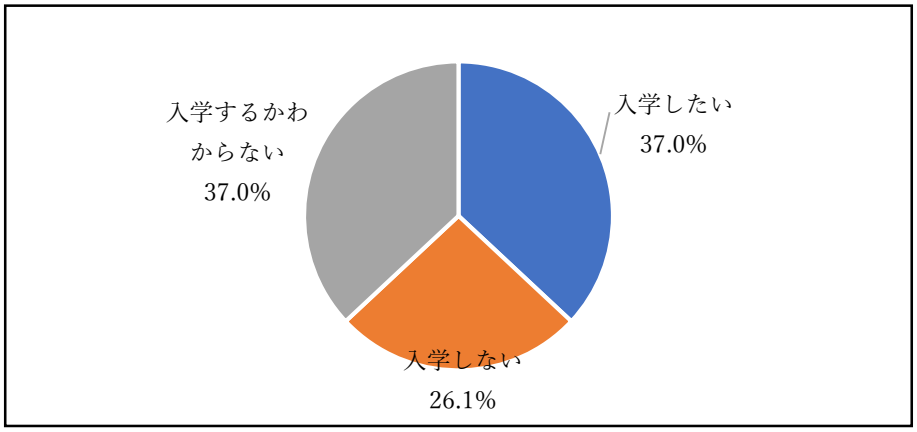



■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答



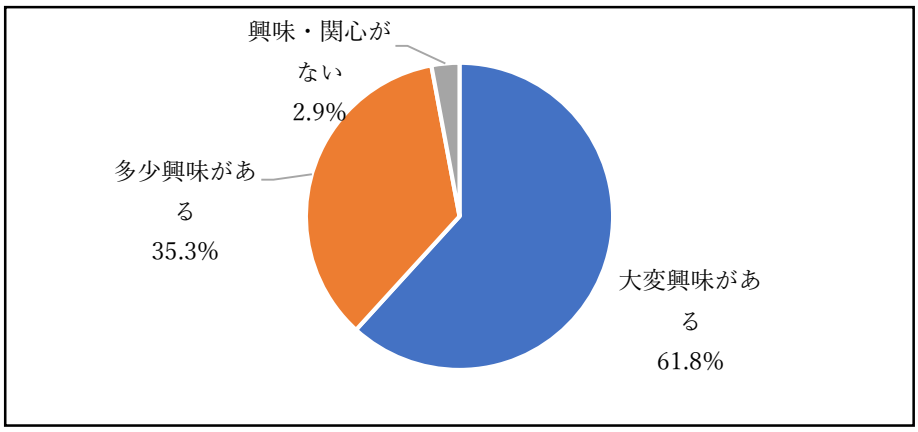

5 ）大阪公立大学医学研究科への入学の意向(博士前期)について

大阪公立大学医学研究科への入学の意向については、博士前期課程へ「入学したい」と回答した回答者は 34 人（37.0%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 12 人に対して約 2.83 倍の入学意向を確保しているといえる。



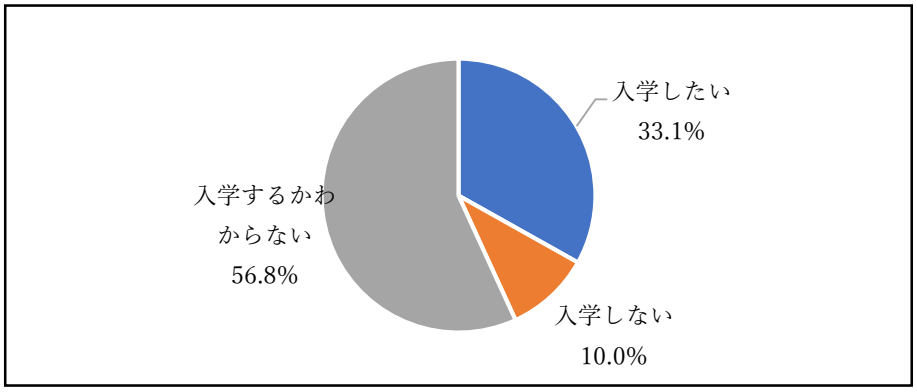
6）興味・関心のある専攻（博士前期課程）について

前問で「入学したい」と回答した回答者に、医学研究科修士課程（博士前期課程）への興味・関心を聞いたところ、「大変興味がある」「多少興味がある」と回答した回答者は合計で 33 人（97.1%）いることがわかった。




7）大阪公立大学医学研究科への入学の意向（博士後期課程）について

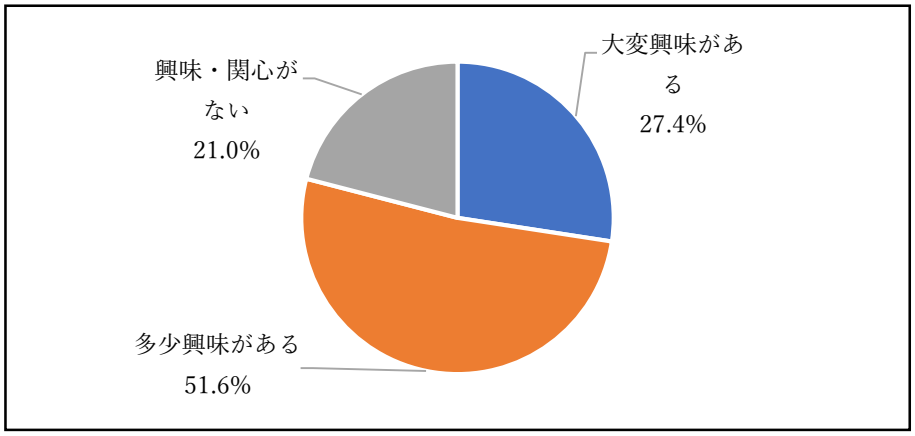
大阪公立大学医学研究科への入学の意向については、博士後期課程へ「入学したい」と回答した回答者は 109 人（33.1%）となっている。これによって、博士後期課程の入学定員 70 人に対して約 1.55 倍の入学意向を確保しているといえる。



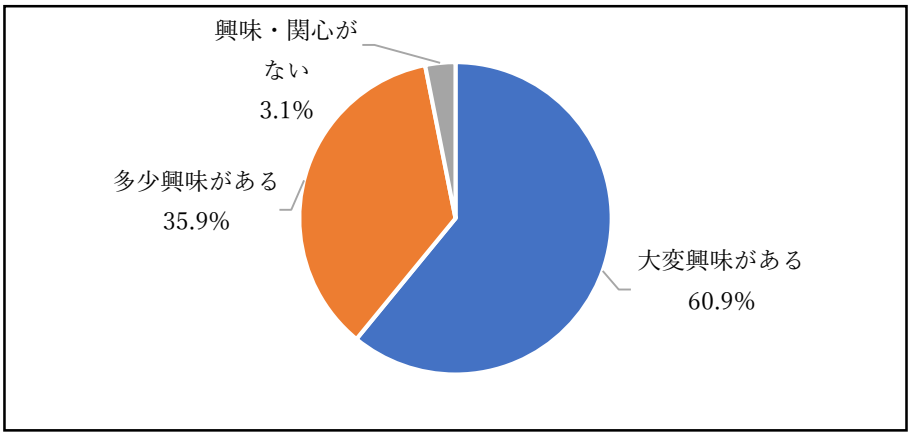

8）興味・関心のある専攻（博士後期課程）について

前問で「入学したい」と回答した回答者に、興味のある専攻（博士後期課程）を尋ねたところ、設置を計画している 2 専攻について、以下のような結果が得られた。

基礎医科学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 98 人（79.0%）いることから、博士後期課程の入学定員 20 人に対して 4.9 倍の入学意向を示したといえる。



臨床医科学専攻について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 124 人（96.8%）いることから、博士後期課程の入学定員 50 人に対して 2.48 倍の入学意向を示したといえる。




**⑪リハビリテーション学研究科**

**リハビリテーション学専攻**

**【入口調査概要】**

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3.4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 16 日配布(配信)、令和 2 年 7 月 6 日まで受付

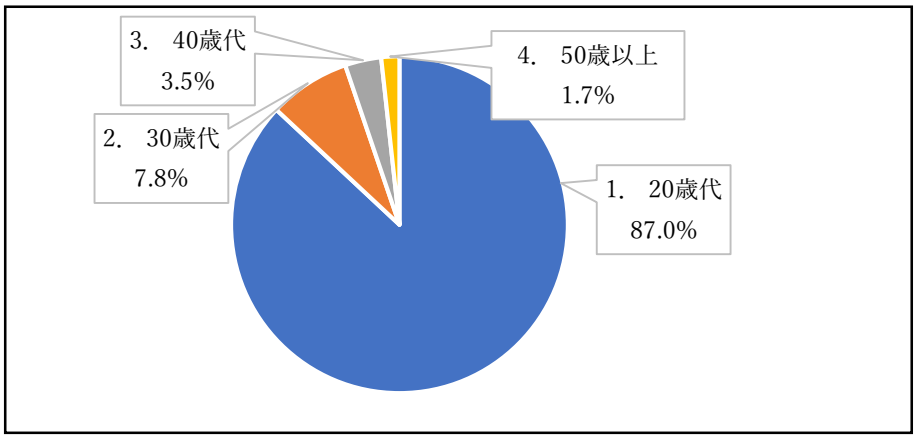
実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：115 件

**【アンケート結果】**

1)年齢について

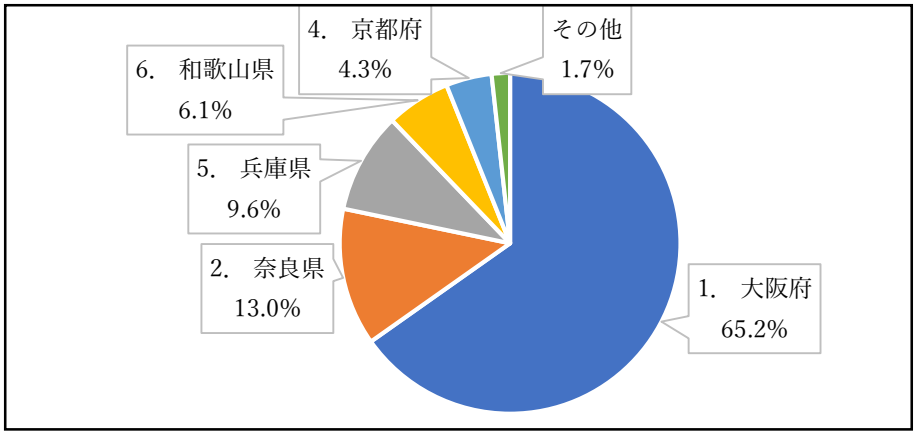
年齢について調査した結果、回答者のうち、「1.20 歳代」が 100 人(87.0%)と多く、次いで「2.30 歳代」9 人(7.8%)、次に「3.40 歳代」4 人(3.5%)、「4.50 歳代以上」は 2 人(1.7%)となっている。



2)居住地について

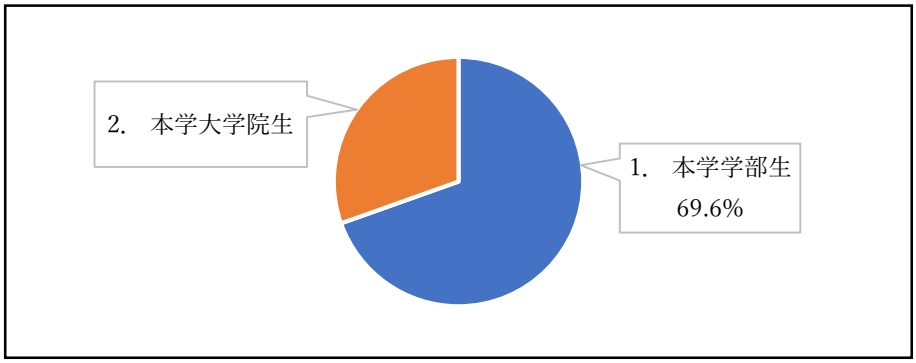
居住地について調査した結果、回答者のうち「1.大阪府」が 75 人(65.2%)と多く、次いで「2.奈良県」15 人(13.0%)、「5.兵庫県」11 人(9.6%)、「6.和歌山県」7 人(6.1%)となっている。

※回答数が 5 人未満のものは「その他」に集約している。



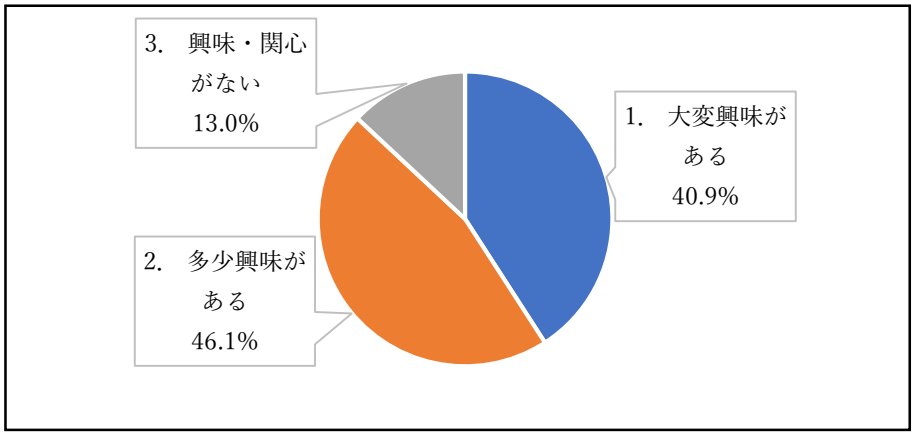

3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「1.本学学部生」が 80 人(69.6%)と多く、次いで「2.本学大学院生」35 人(30.4%)となっている。

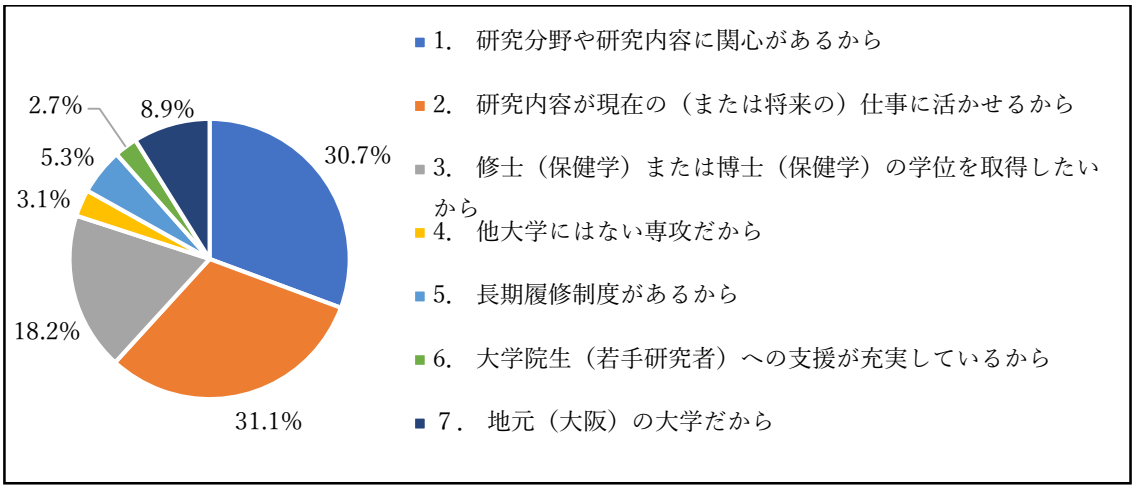



4)大阪公立大学リハビリテーション学研究科への興味について

大阪公立大学リハビリテーション学研究科への興味・関心をみると、「1.大変興味がある」47 人(40.9%)、「2.多少興味がある」53 人(46.1%)となっており、興味の理由として、最も多いのは、「2.研究内容が現在の(または将来の)仕事に活かせるから」で、70 人(31.1%)となっている。次いで、「1.研究分野や研究内容に興味があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 69 人(30.7%)おり、その具体化である「3.修士(保健学)または博士(保健学)の学位を取得したいから」をあげる者が 41 人(18.2%)となっている。

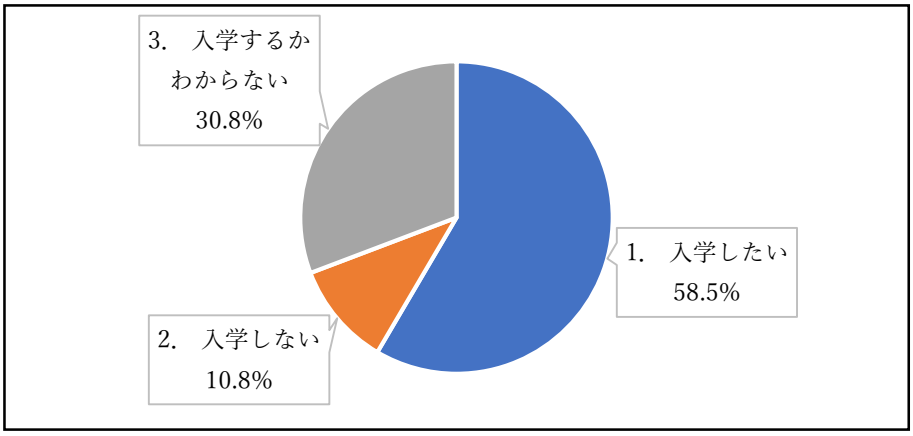


■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答




5）大阪公立大学リハビリテーション学研究科への入学の意向(博士前期課程)について

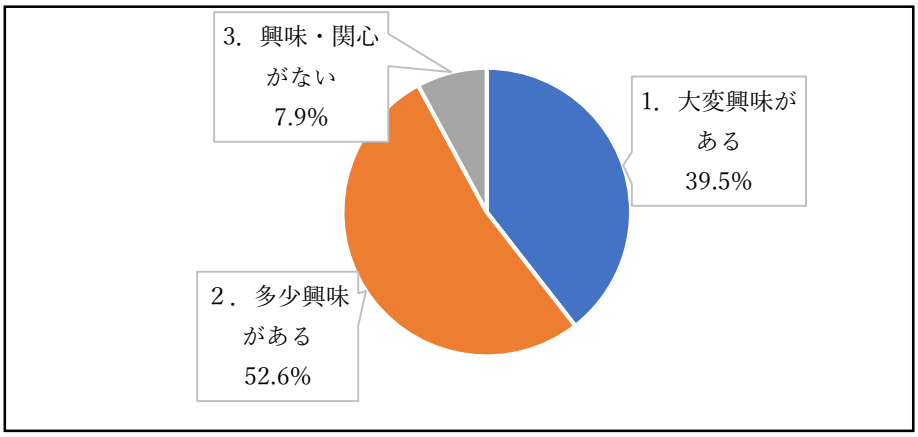
大阪公立大学リハビリテーション学研究科への入学の意向については、博士前期課程へ「1.入学したい」と回答した回答者は 38 人（58.5%）となっている。これによって、博士前期課程の入学定員 15 人に対して約 2.53 倍の入学意向を確保しているといえる。



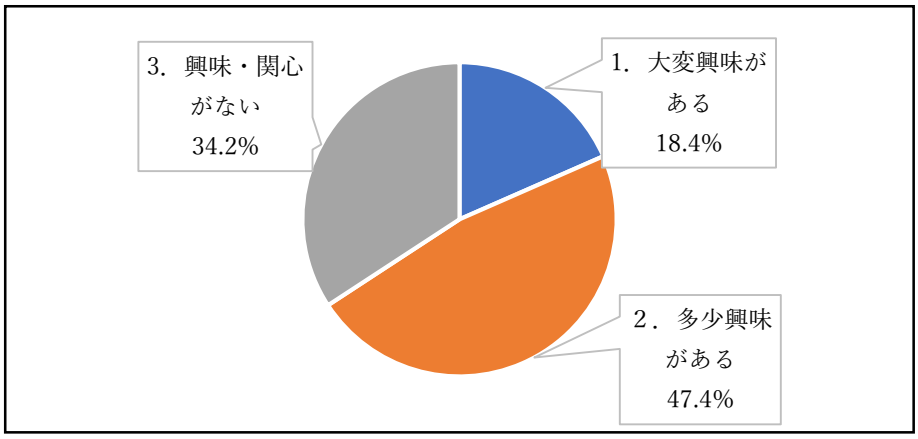

6）興味のある領域（博士前期課程)について

前項で「入学したい」と回答した回答者に対して、興味のある領域（博士前期課程)を尋ねたところ、2 領域について、以下のような結果が得られた。

理学療法学領域について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 35 人（92.1%）いることがわかった。

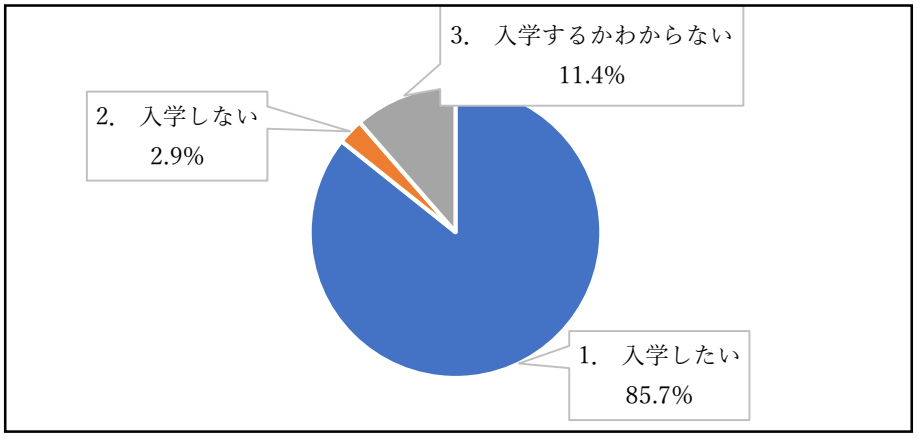


作業療法学領域について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 25 人（65.8%）いることがわかった。




7）大阪公立大学リハビリテーション学研究科への入学の意向(博士後期課程)について

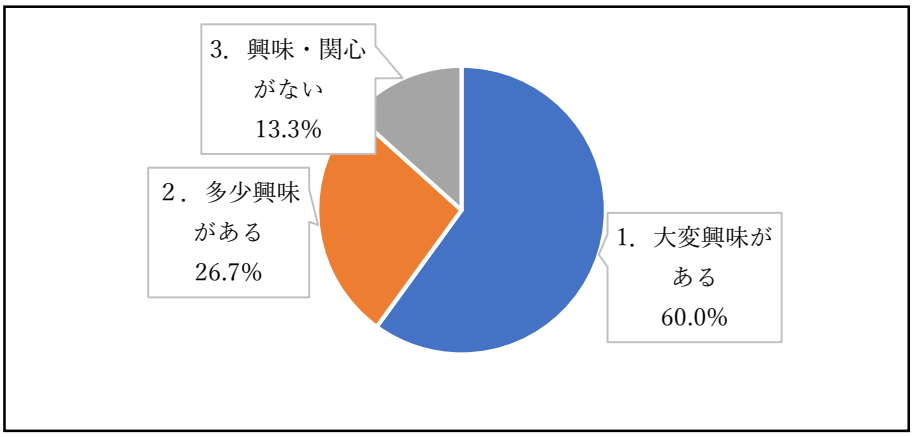
大阪公立大学リハビリテーション学研究科への入学の意向については、博士後期課程へ「1.入学したい」と回答した回答者は 30 人（85.7%）となっている。これによって、博士後期課程の入学定員 5 人に対して 6 倍の入学意向を確保しているといえる。



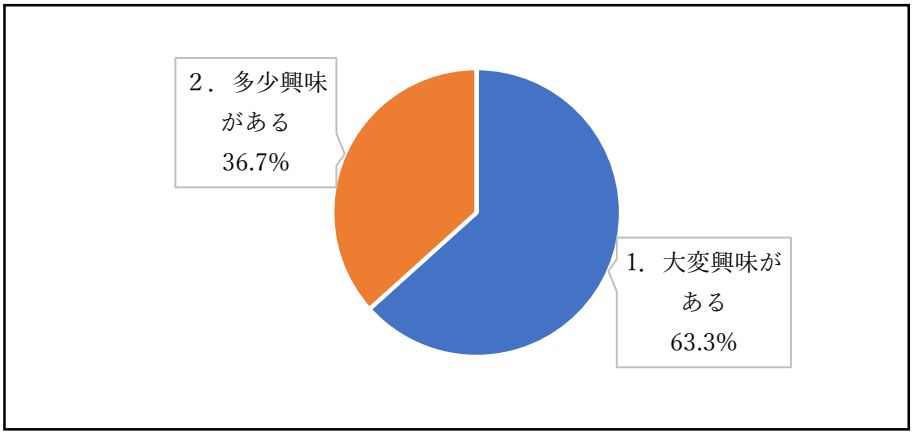

8）興味のある専攻（博士後期課程)について

前項で「入学したい」と回答した回答者に対して、興味のある専攻(博士後期課程)を尋ねたところ、2 領域について、以下のような結果が得られた。

理学療法学領域について、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 26 人（86.7%）いることがわかった。



作業療法学領域について、「1.大変興味がある」、「2.多少興味がある」と回答した回答者が、合算で30 人（100.0%）いることがわかった。




**⑫看護学研究科**

**看護学専攻**

**【入口調査概要】**

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3,4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 7 月 3 日配信、令和 2 年 8 月 28 日まで受付

実施方法：WEB 配信・回答

調査件数：705 件

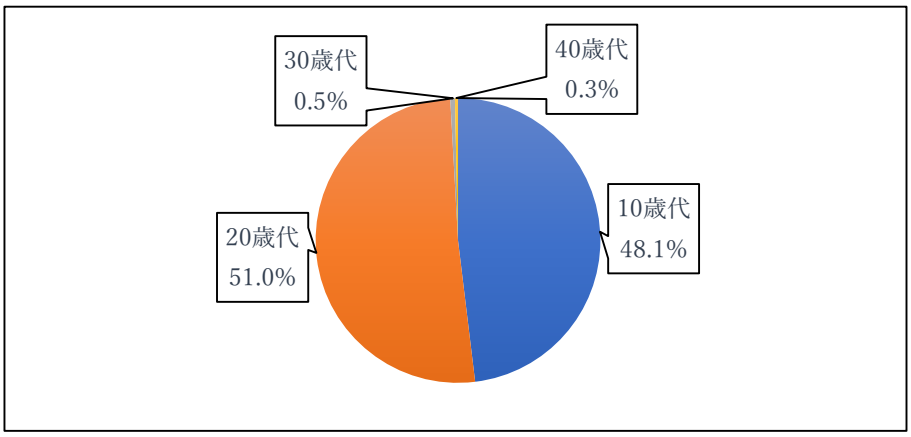
追加調査実施時期：令和 3 年 1 月 7 日～令和 3 年 2 月 5 日まで

（全学（共通）審査意見 17 を踏まえ実施）

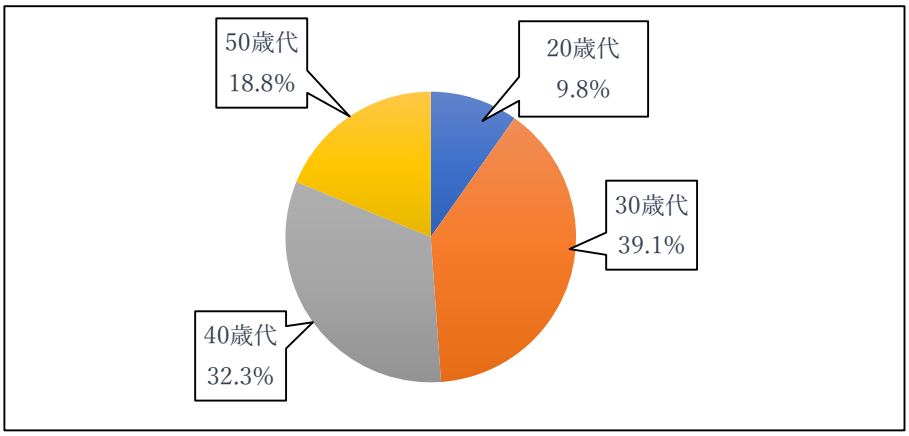
**【アンケート結果】**

1）年齢について

年齢について調査した結果、学部/学域生向け調査では、回答者のうち、「20 歳代」が 292 人(51.0%)と多く、次いで「10 歳代」が 275 人(48.1%)、次に「30 歳代」3 人(0.5%)、「40 歳代」2 人(0.3%)となっている。

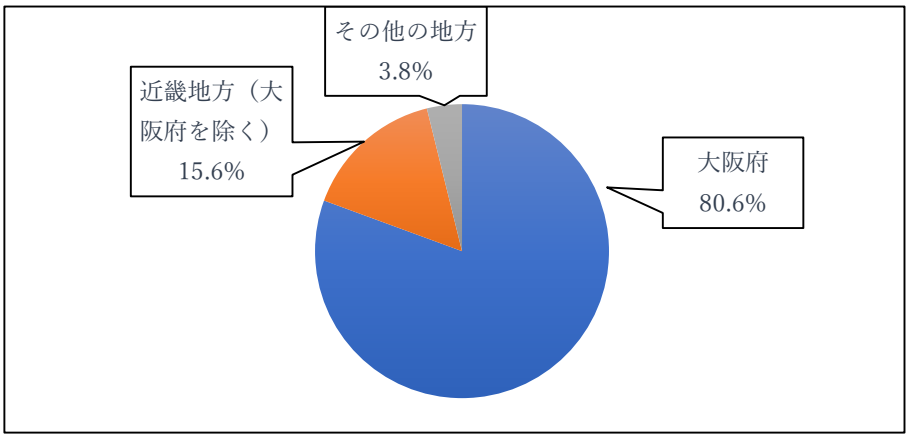


修士 1 回生・修了生向け調査では、回答者のうち、「30 歳代」が 52 人（39.1%）と多く、次いで「40 歳代」が 43 人（32.3%）、次に「50 歳代」25 人（18.8%）、「20 歳代」13 人（9.8%）となっている。

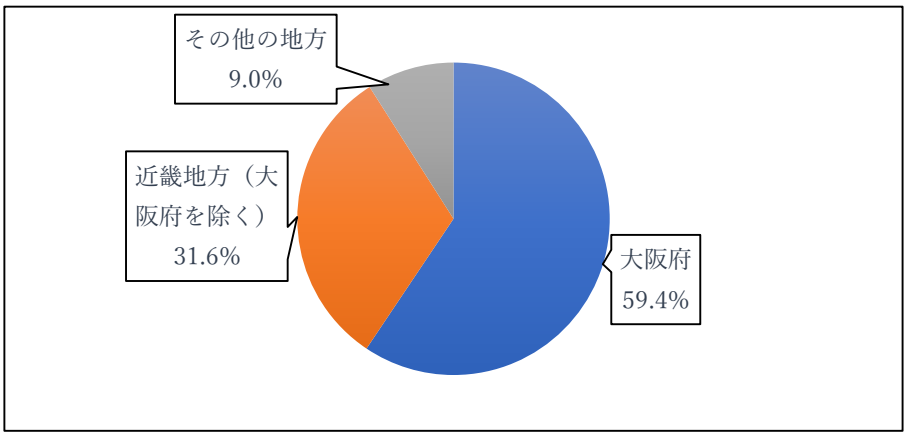



2）居住地について

居住地について調査した結果、学部/学域生向け調査では、回答者のうち「大阪府」が 461 人(80.6%)と多く、次いで「近畿地方（大阪府を除く」89 人(15.6%)、「その他の地方」22 人(3.8%)となっている。

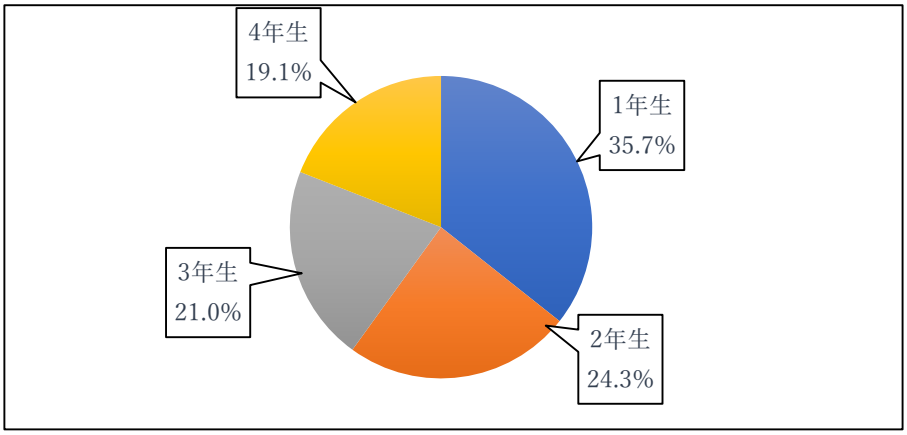



修士 1 回生・修了生向け調査では、回答者のうち、「大阪府」が 79 人（59.4%）と多く、次いで「近畿地方（大阪府を除く）」42 人（31.6%）、「その他の地方」12 人（9.0%）となっている。

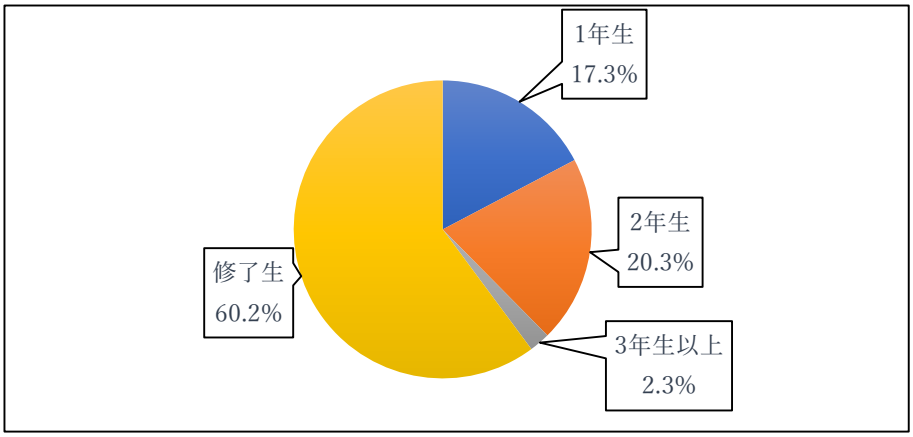


3)在学する学年・修了状況について

在学する学年や修了状況について調査した結果、学部/学域生向け調査では、回答者のうち「1 年生」が 204 人(35.7%)と多く、次いで「2 年生」139 人(24.3%)、「3 年生」120 人(21.0%)、「4 年生」109 人(19.1%)となっている。

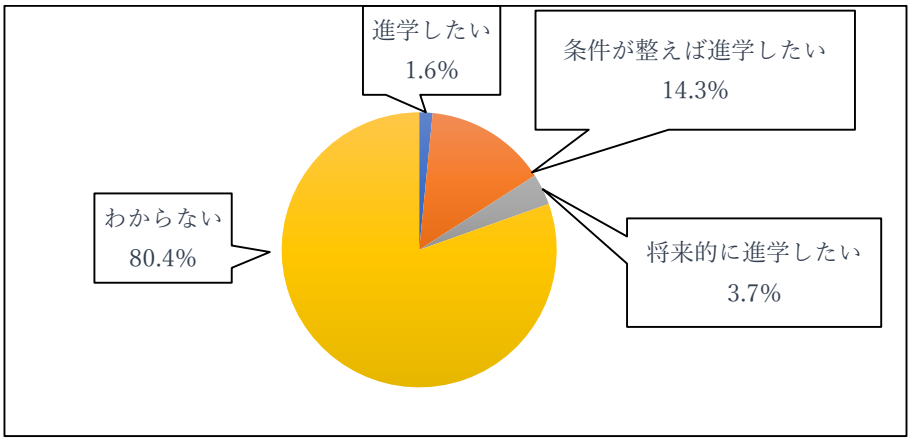



修士 1 回生・修了生向け調査では、回答者のうち、「修了生」が 80 人（60.2%）と多く、次いで「2 年生」27 人（20.3%）、「1 年生」23 人（17.3%）、「3 年生以上」3 人（2.3%）となっている。



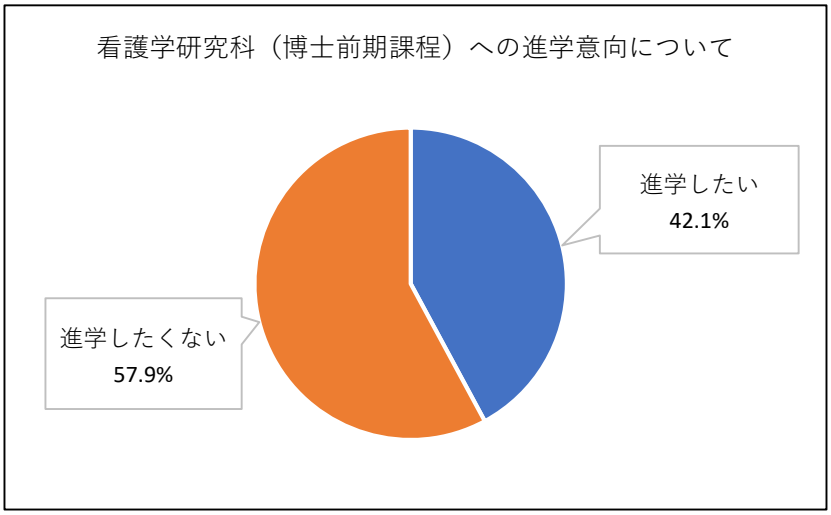

4）入学の意向(博士前期課程)について

入学の意向については、博士前期課程へ「進学したい」、「条件が整えば進学したい」、「将来的に進学したい」と回答した回答者が、合算で 227 人（19.6%）いることから、博士前期課程の入学定員 50 人に対して 4.54 倍の入学意向を示したといえる。

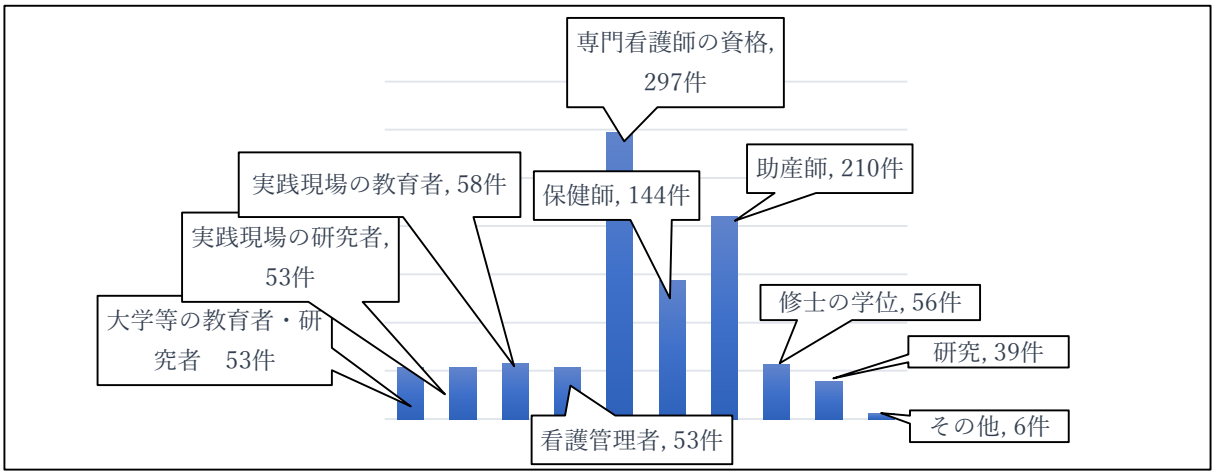


※全学（共通）審査意見 17 を踏まえ、本研究科の博士前期課程に進学する可能性がある大阪市立大学医学部看護学科及び大阪府立大学地域保健学域看護学類の学生（3，4 年生）に対して改めて入学意向に関するアンケート調査を実施した。

実施に当たって、前回の入学意向に関するアンケート調査においては、各種制度(修学支援)等が計画中であったため、これを気にする学生の為に「条件が整えば進学したい」欄を設定したものであったが、再アンケート開始時点では、法人内の方針が定まったことから、前回のアンケート時点で定まっていなかった各種制度（修学支援）等について丁寧な説明を行った。その結果、235 件の回答のうち、「進学したい」と回答した学生が 99 人おり、博士前期課程の入学定員人に対して、約 2.37 倍の入学意向が確認された。

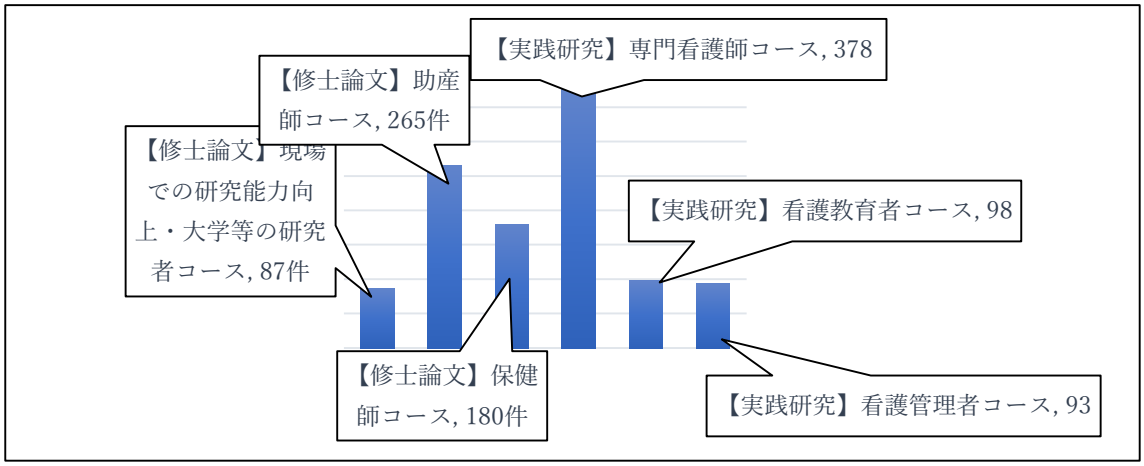



進学したい理由としては、回答（複数回答可）のうち、「専門看護師の資格をとりたい」が 297 件と多く、次いで　「助産師になりたい」が 210 件、「保健師になりたい」が 144 件となっている。



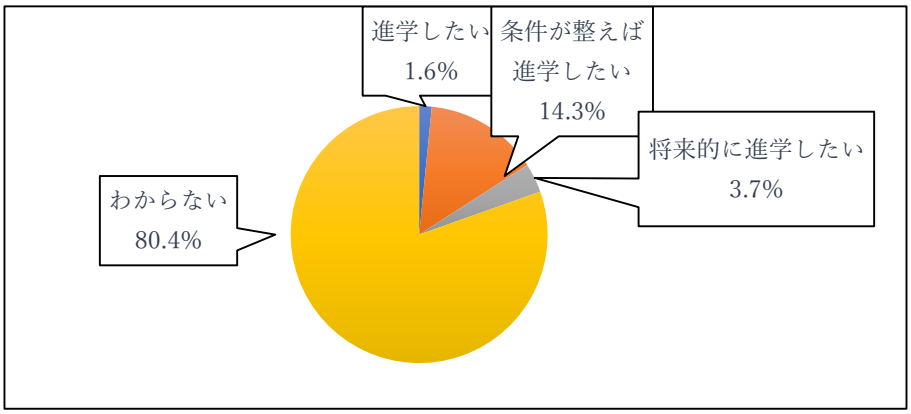

5）興味・関心のあるコース（博士前期）について

興味・関心のあるコースについて調査した結果、回答（複数回答可）のうち、「実践研究コース　専門看護師を目指すコース」が 378 件と多く、次いで「修士論文　助産師を目指すコース」が 265 件、「修士論文コース　保健師を目指すコース」が 180 件となっている。

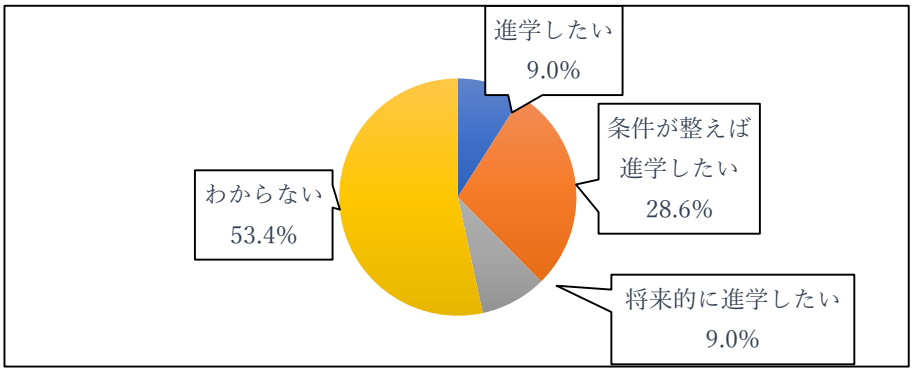



6）入学の意向(博士後期課程)について

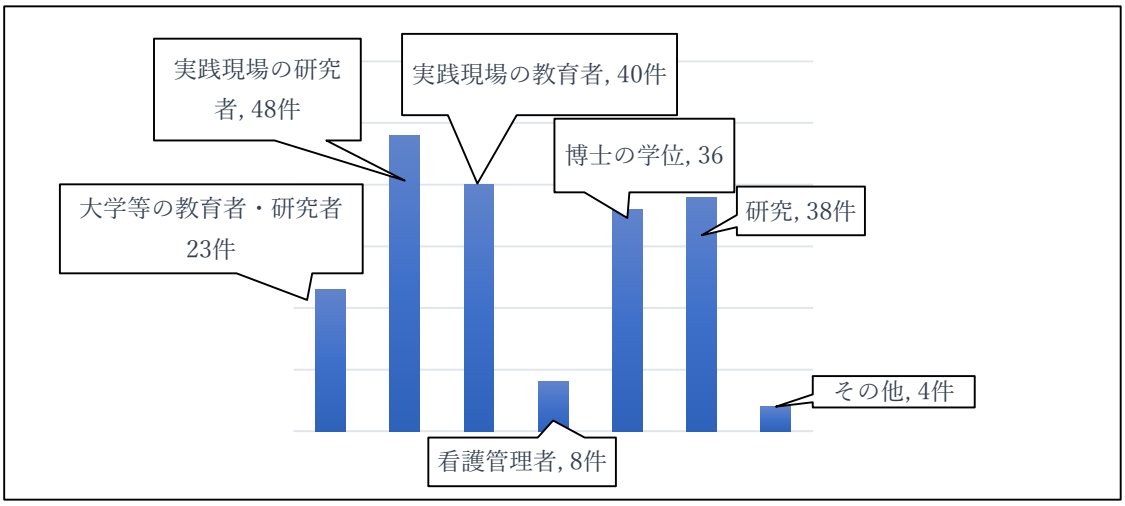
入学の意向（博士後期課程）については、学部/学域生向け調査では、博士後期課程へ「進学したい」、「条件が整えば進学したい」、「将来的に進学したい」と回答した回答者が、合算で 112 人(19.6%)いる。




修士 1 回生・修了生向け調査では、博士後期課程へ「進学したい」、「条件が整えば進学したい」、「将来的に進学したい」と回答した回答者が、合算で 62 人（16.6%）いる。両調査を合計すると、進学希望者は 174 人となり、博士後期課程の入学定員 10 人に対して 6.2 倍の入学意向を示したといえる。



進学したい理由としては、回答（複数回答可）のうち、「実践現場の研究者になりたい」が 48 件と多く、次いで「実践現場の教育者になりたい」が 40 件、「研究がしたい」が 38 件となっている。

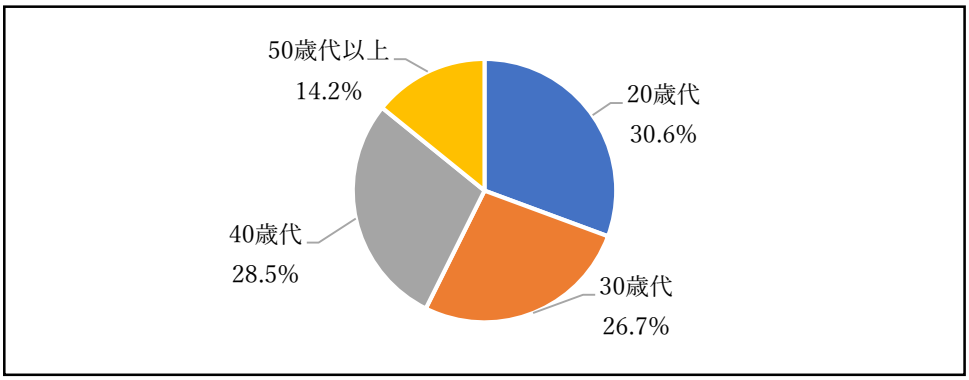



■看護学研究科については、**看護系現職者**および**看護系管理職**を対象に同様の調査を行った。

**【アンケート結果】看護系現職者（調査件数：749 件）**

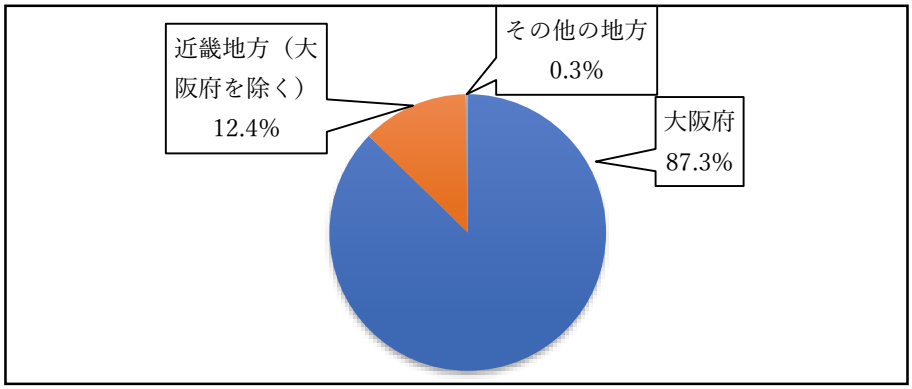
1）年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「20 歳代」が 227 人(30.6%)、次いで「40 歳代」が 211 人(28.5%)、「30 歳代」が 198 人(26.7%)、「50 歳代以上」が 105 人(14.2%)となっている。



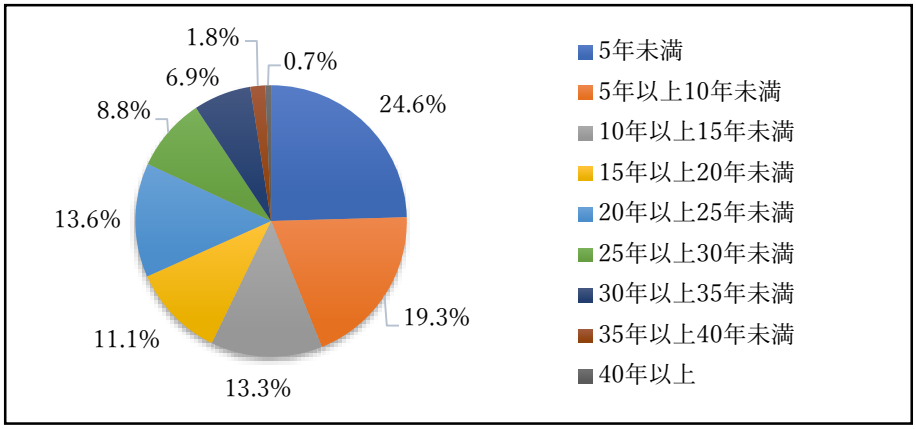

2）居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「大阪府」が 646 人(87.3%)と多く、次いで「近畿地方（大阪府を除く）」92 人(12.4%)、「その他の地方」が 2 人(0.3%)となっている。



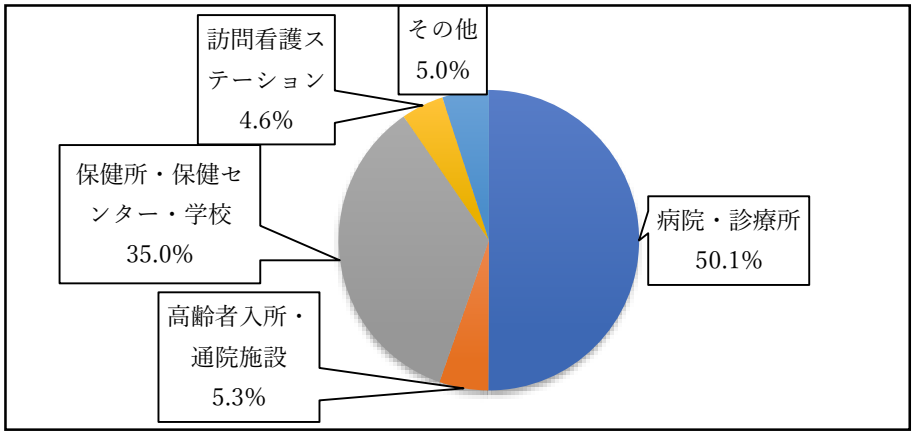
3)勤続年数について

勤続年数について調査した結果、回答者のうち「5 年未満」が 179 人(24.6%)と多く、次いで「5 年以上 10 年未満」139 人(19.3%)、「10 年以上 15 年未満」120 人(13.3%)、「15 年以上 20 年未満」109 人(11.1%)となっている。



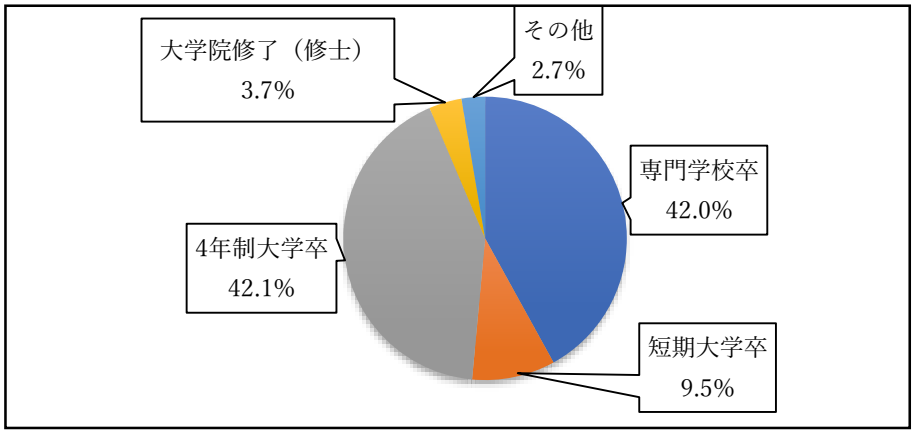

4)勤務先について

勤務先について調査した結果、回答者のうち「病院・診療所」が 370 人(50.1%)と多く、次いで「保健所・保健センター・学校」が 259 人(35.0%)、「高齢者入所・通院施設」が 39 人(5.3%)などとなっている。



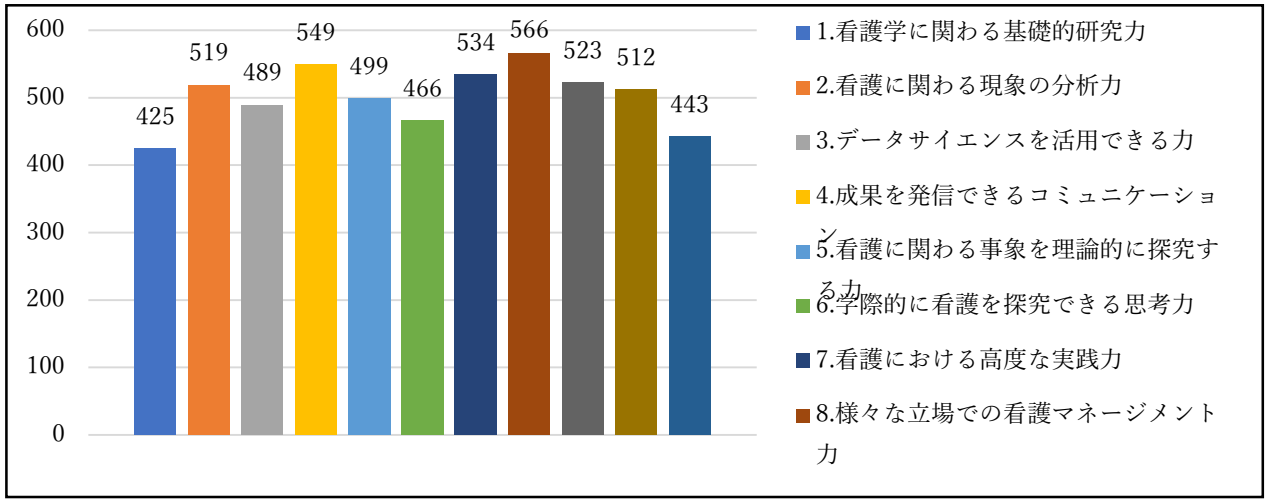

5)最終学歴について

最終学歴について調査した結果、回答者のうち、「4 年制大学卒」が 315 人（42.1%)、次いで「専門学校卒」が 314 人（42.0%)、「短期大学卒」が 71 人（9.5%）などとなっている。



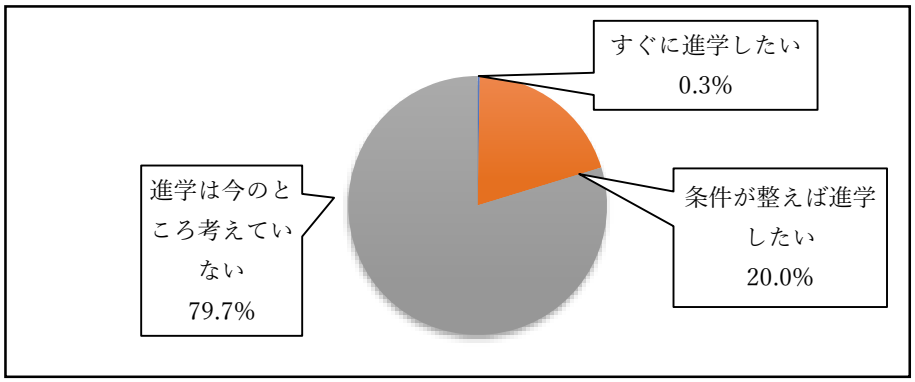
6）人材に期待する事項について

人材に期待する事項については、回答（複数回答可）のうち「8.様々な立場での看護マネジメント力」が 566 件（10.2%）、「4.成果を発信できるコミュニケーション」が 549 件（9.9%）、「7.看護における高度な実践力」が 534 件（9.7%）などとなっている。



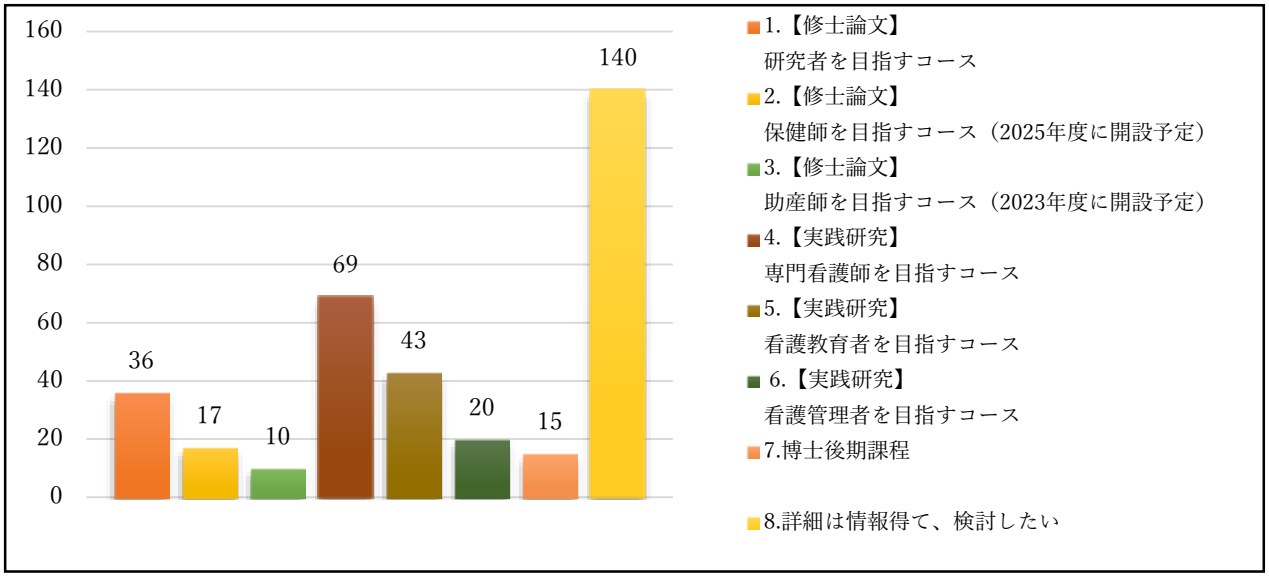

7）進学の意思について

進学の意思については、回答数のうち「進学は今のところ考えていない」が 590 人（79.7%）、「条件が整えば進学したい」が 148 人（20.0%）などとなっている。



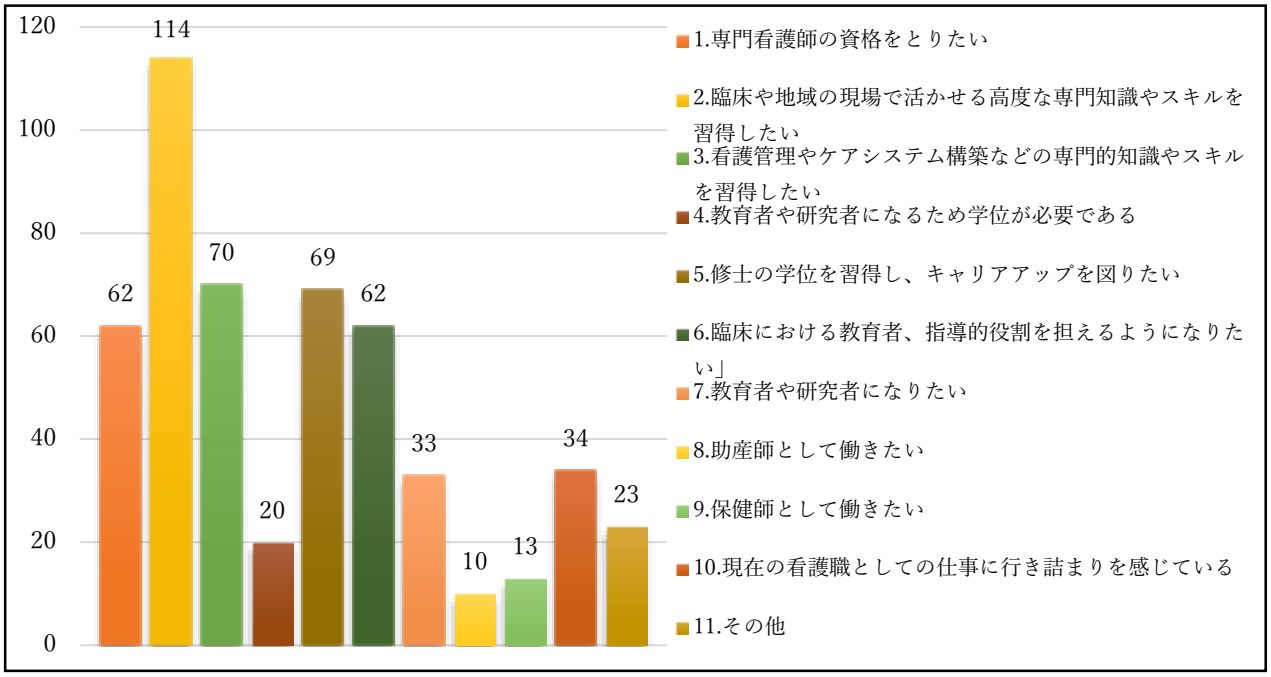
8)学びたいコースについて

学びたいコースについて、得られた回答者のうち「8.詳細は情報得て、検討したい」が 140 人（40.0%)、「4.【実践研究】専門看護師を目指すコース」が 69 人（19.7%)、「5.【実践研究】看護教育者を目指すコース」が 43 人（12.3%）などとなっている。




9)進学したい理由について

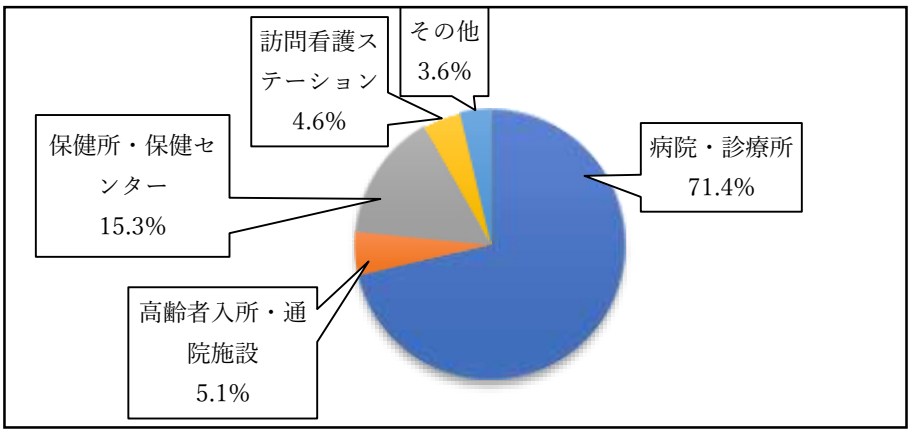
進学したい理由について、得られた回答者のうち「2.臨床や地域の現場で活かせる高度な専門知識やスキルを習得したい」が 114 人（22.4%)、「3.看護管理やケアシステム構築などの専門的知識やスキルを習得したい」が 70 人（13.7%)、「5.修士の学位を習得し、キャリアアップを図りたい」が 69 人（13.5%）などとなっている。



**【アンケート結果】看護系管理職（調査件数：197 件）**

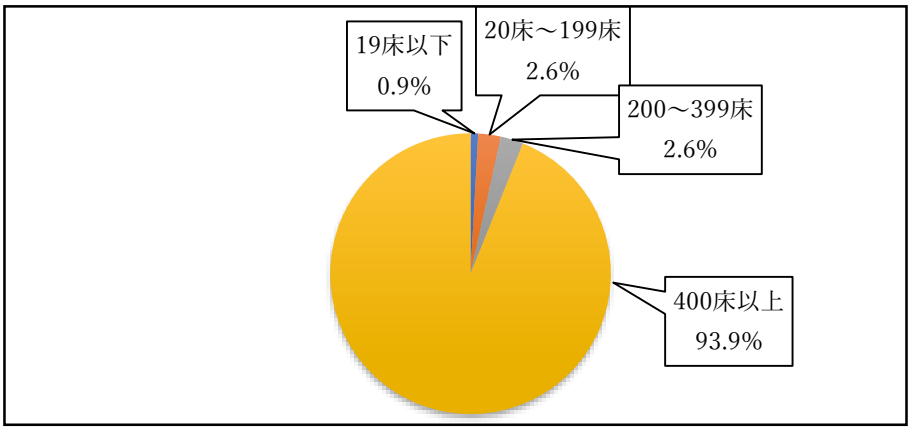
1）施設種別について

施設種別について調査した結果、回答数のうち「病院・診療所」が 140 件(71.4%)、「保健所・保健センター」が 30 件(15.3%)、「高齢者入所・通院施設」が 10 件(5.1%)などとなっている。




2）病床数について

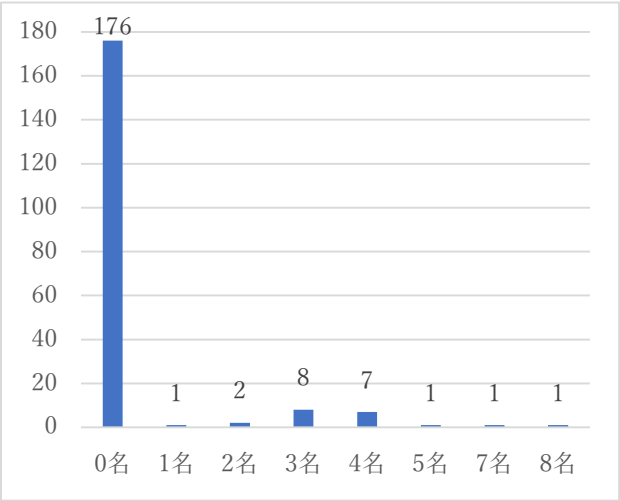
病床数について調査した結果、回答数のうち「400 床以上」が 108 件(93.9%)、「20 床～199 床」および「200～399 床」がそれぞれ 3 件（2.6%)となっている。



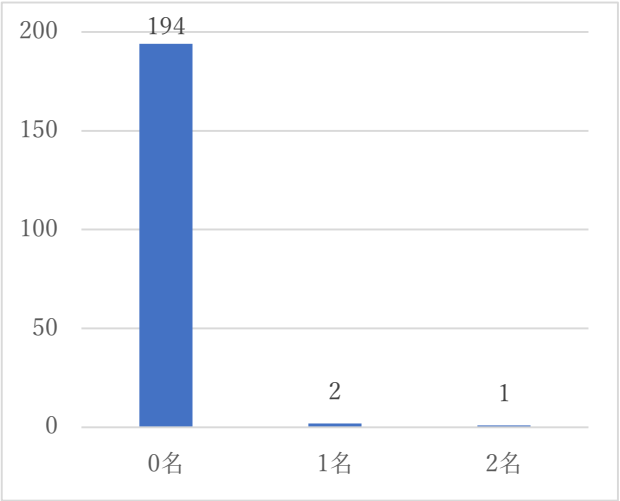

3）大学院修了者数について

大学院修了者数について調査した結果、いずれも「0 名」が多数を占めている。

専門看護師

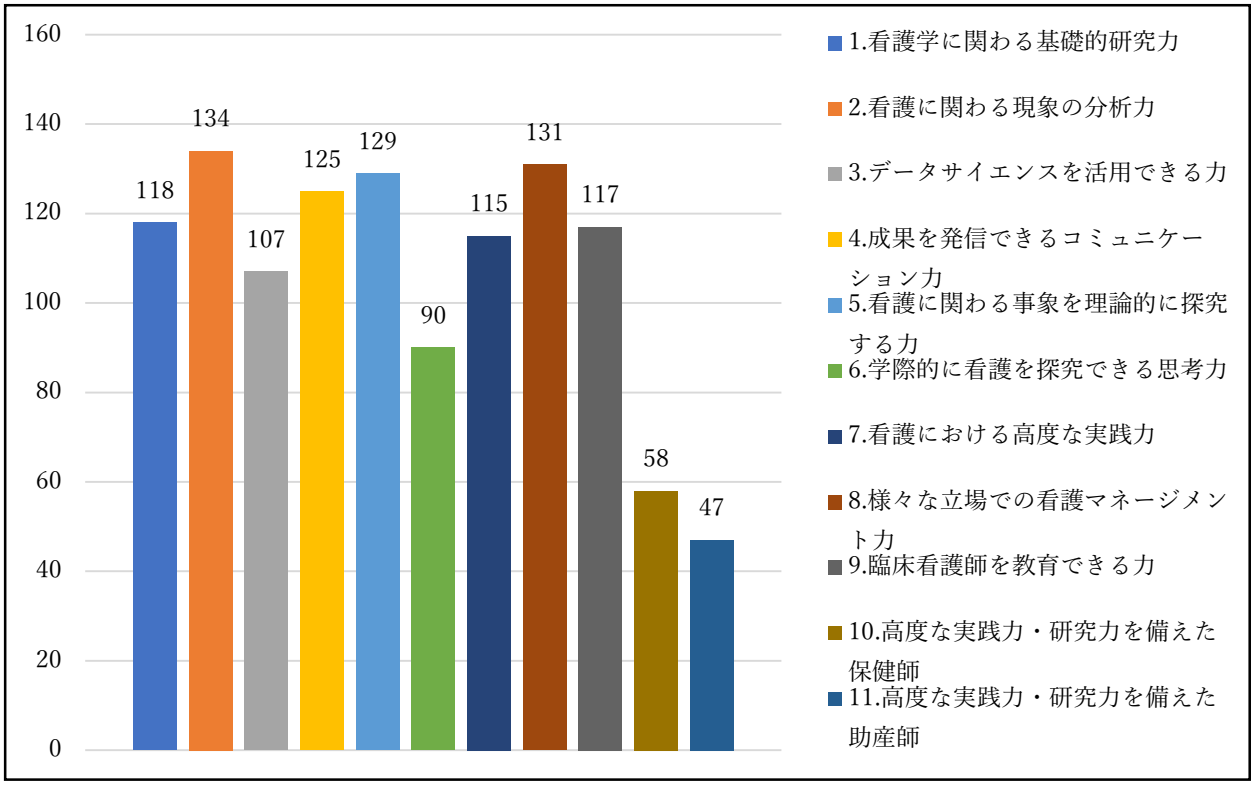



博士後期課程



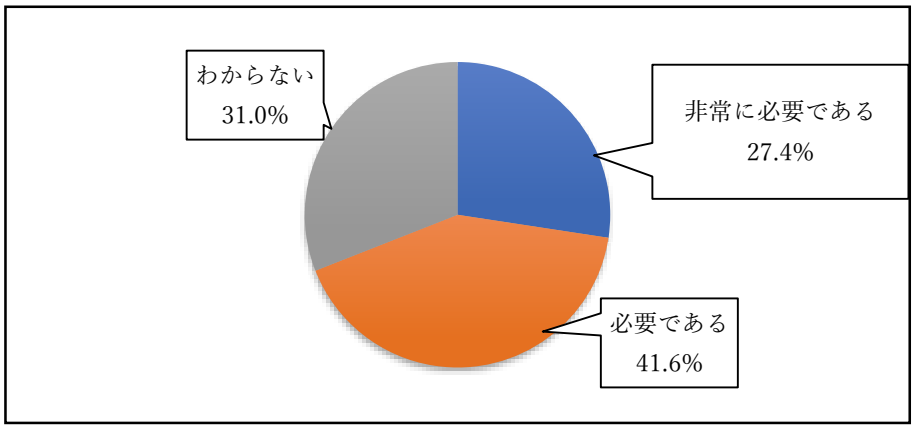
4）人材に期待する能力について

人材に期待する能力については、回答のうち「2.看護に関わる現象の分析力」が 134 件（11.4%）、「8.様々な立場での看護マネジメント力」が 131 件（11.2%）、「5.看護に関わる事象を理論的に探究する力」が 129 件（11%）などとなっている。



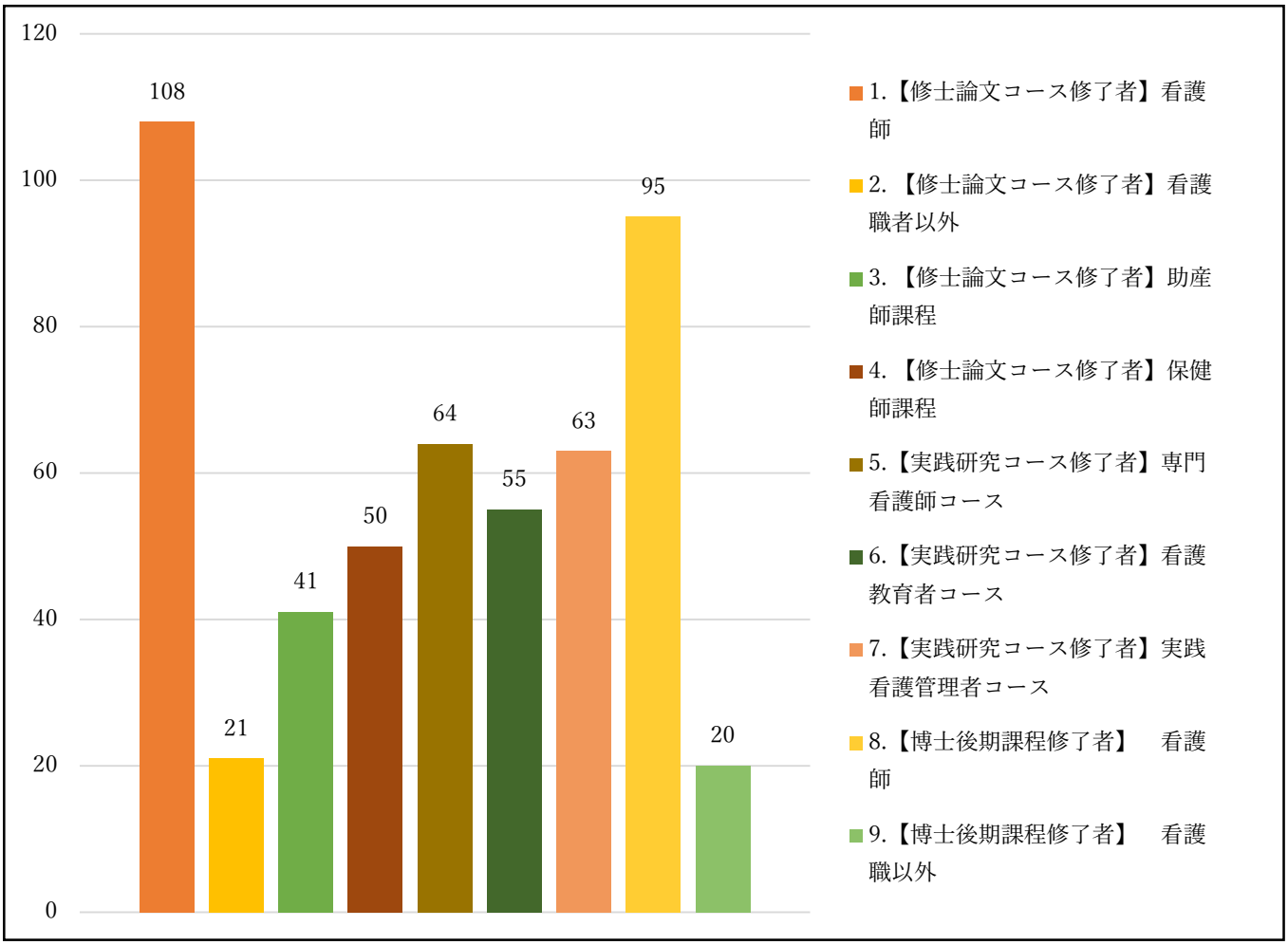

5）必要性について

必要性については、回答のうち「必要である」が 82 件（41.6%）、「わからない」が 61 件（31.0%）、「非常に必要である」が 54 件（27.4%）となっている。



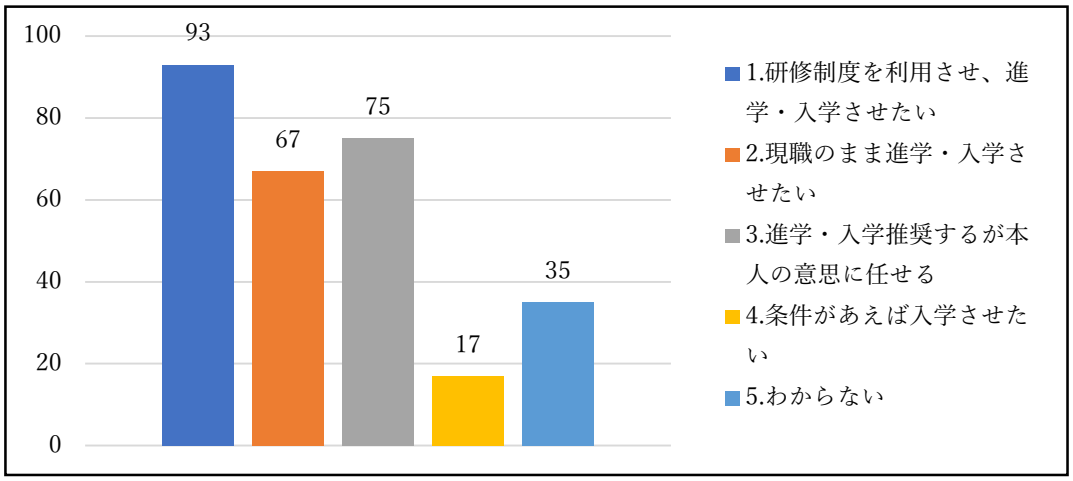
6）どのような修了生が必要かについて

どのような修了生が必要かについて、回答のうち「1.【修士論文コース修了者】看護師」が 108 件（20.9%）、「8.【博士後期課程修了者】　看護師」が 95 件（18.4%）、「5.【実践研究コース修了者】専門看護師コース」が 64 件（12.4%）などとなっている。




7）看護職を学ばせるための条件について

看護職を学ばせるための条件について、回答のうち、「1.研修制度を利用させ、進学・入学させたい」が 93 件（32.4%）、「3.進学・入学推奨するが本人の意思に任せる」が 75 件（26.1%）、「2.現職のまま進学・入学させたい」が 67 件（23.3%）などとなっている。



⑬生活科学研究科

生活科学専攻

【入口調査概要】

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3.4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 6 月 29 日配布(配信)、令和 2 年 7 月 20 日まで受付

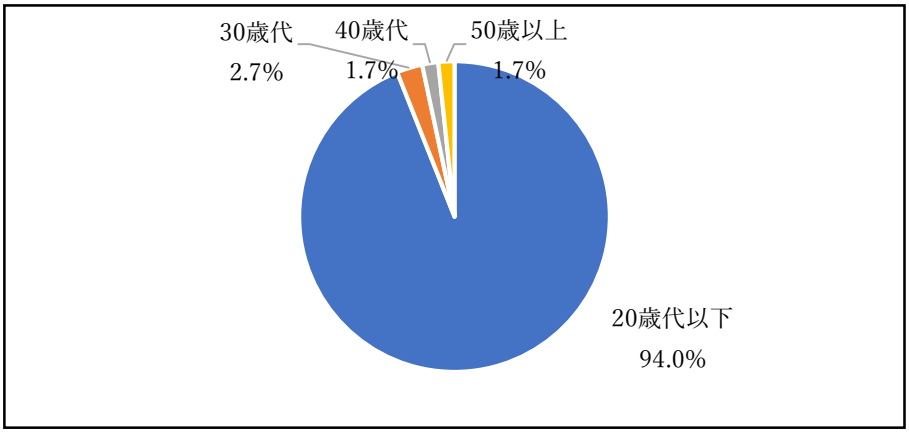
実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：299 件

【アンケート結果】

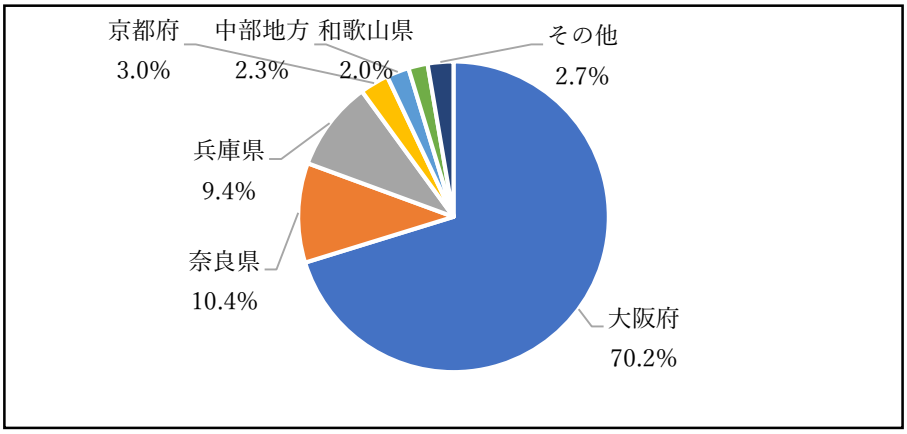
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「20 歳代以下」が 281 人(94.0%)と多く、次いで「30 歳代」8 人(2.7%)、次に「40 歳代」・「50 歳以上」がともに 5 人(1.7%)となっている。



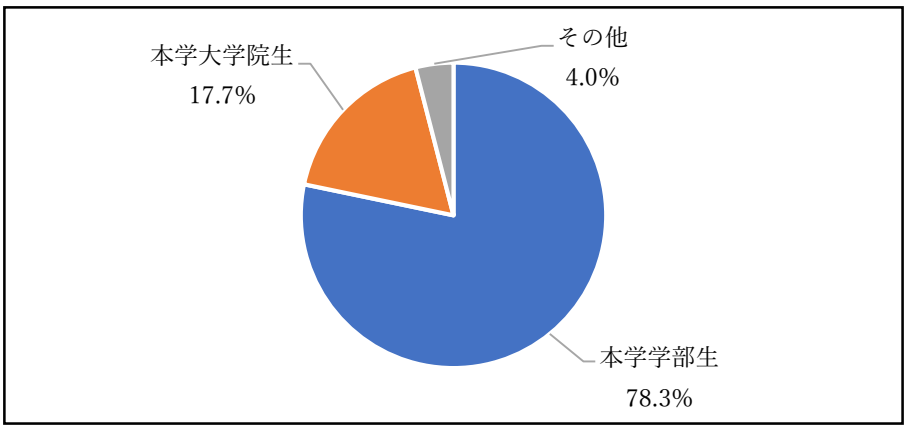

2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「大阪府」が 210 人(70.2%)と多く、次いで「奈良県」31 人(10.4%)、「兵庫県」28 人(9.4%)、「京都府」9 人(3%)となっている。※5 以下の回答は「その他」に集約している。



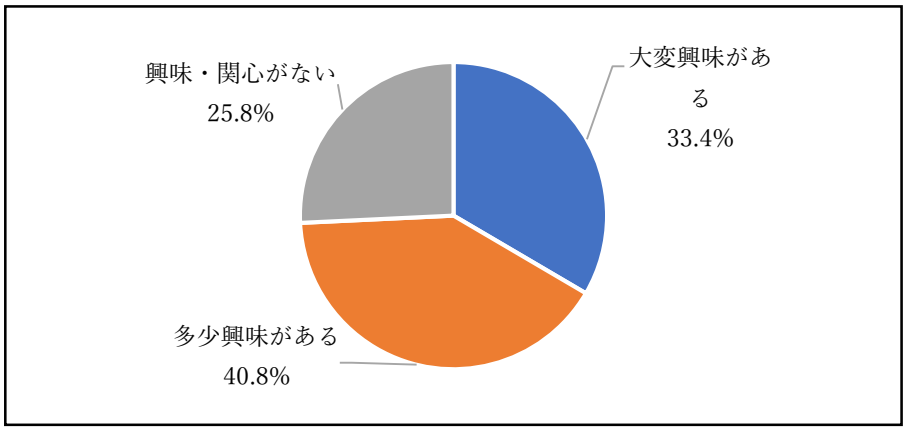
3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者 299 人のうち「本学学部生」が 234 人(78.3%)と多く、次いで「本学大学院生」53 人(17.7%)となっている。※5 以下の回答は「その他」に集約している。

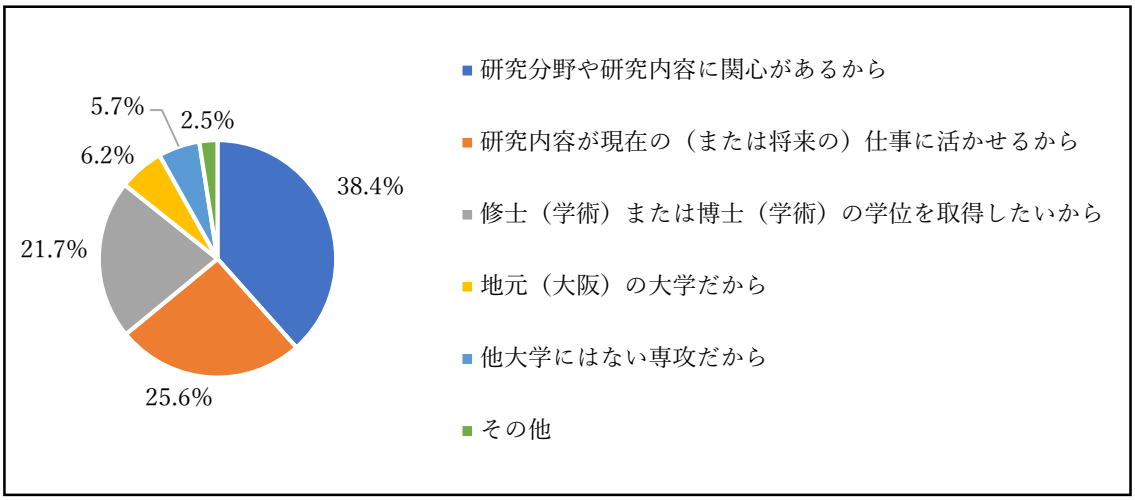



4)大阪公立大学生活科学研究科への興味について

大阪公立大学生活科学研究科への興味・関心をみると、「大変興味がある」100 人（33.4%)、「多少興味がある」 122 人（40.8%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「研究分野や研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 156 人（38.4%）おり、その具体化である「研究内容が現在の（または将来の）仕事に活かせるから」をあげる者がそれに次いで 104 人（25.6%）となっている。



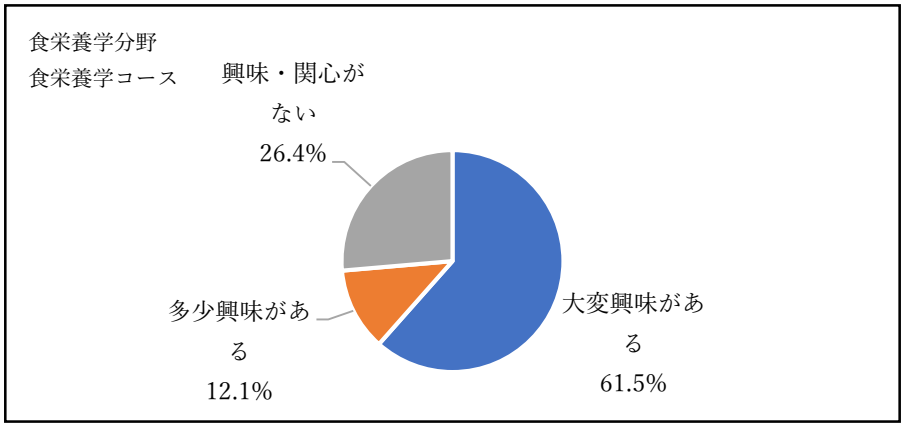

■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答



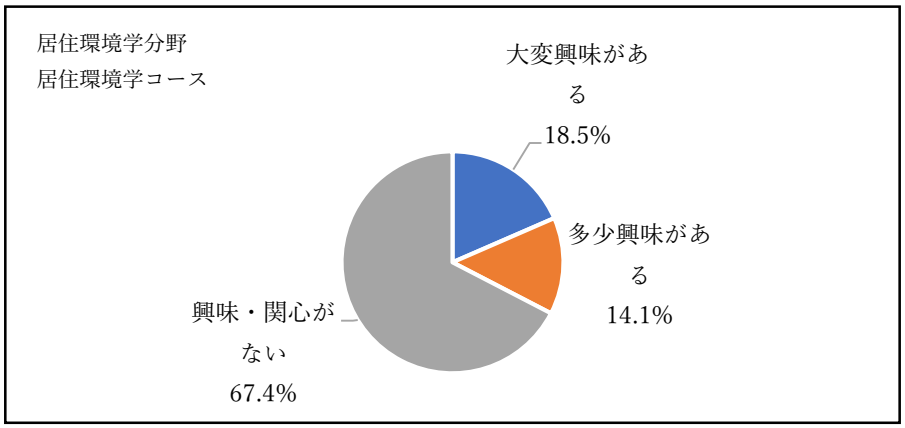
5）興味のある専攻（博士前期課程)について

入学に興味のある専攻(博士前期課程)を尋ねたところ、設置を計画している 4 コースについて、以下のような結果が得られた。

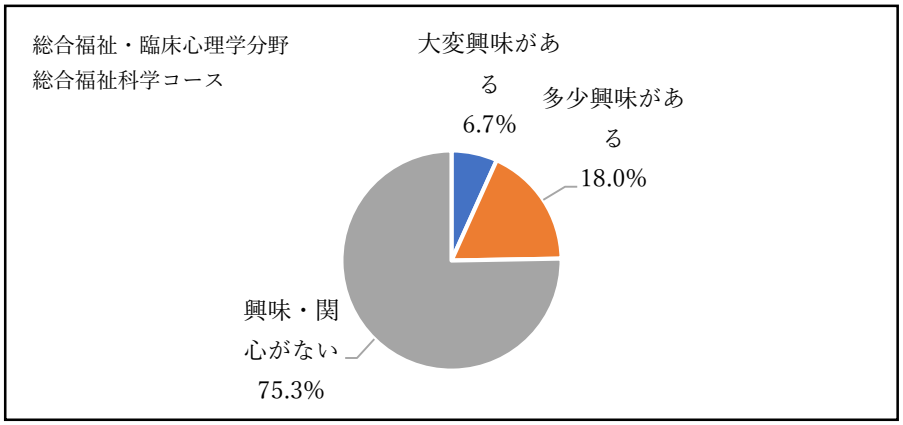
食栄養学分野食栄養学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 67 人（73.6%）いた。



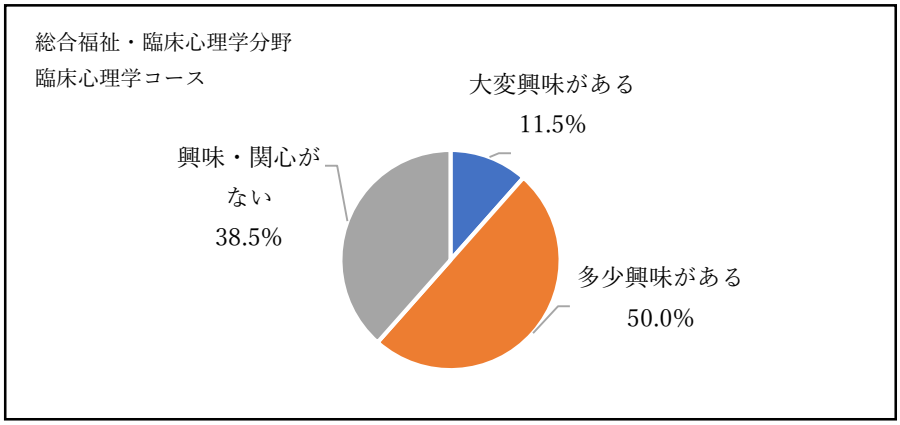

居住環境学分野居住環境学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 30 人（32.6%）いた。




総合福祉・臨床心理学分野総合福祉科学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 22 人（24.7%）いた。

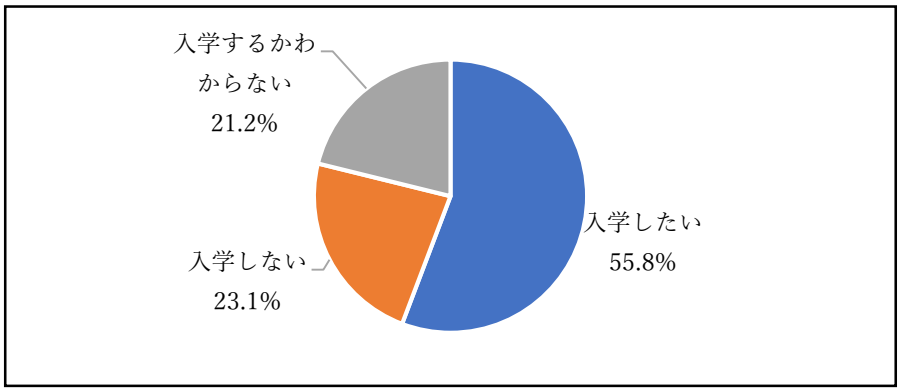


総合福祉・臨床心理学分野臨床心理学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 16 人（61.5%）いた。




6）入学の意向(博士後期)について

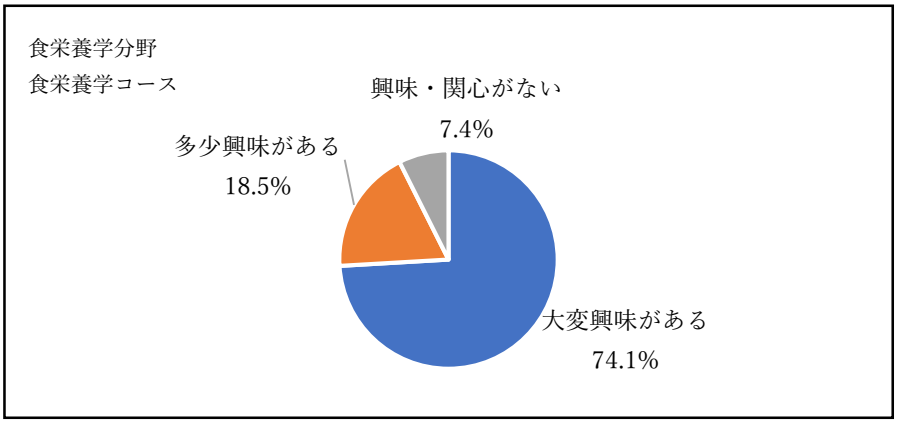
入学の意向については、博士後期課程へ「入学したい」と回答した回答者は 41 人（55.8%）となっている。これによって、博士後期課程の入学定員 10 人に対して 4.1 倍の入学意向を確保しているといえる。



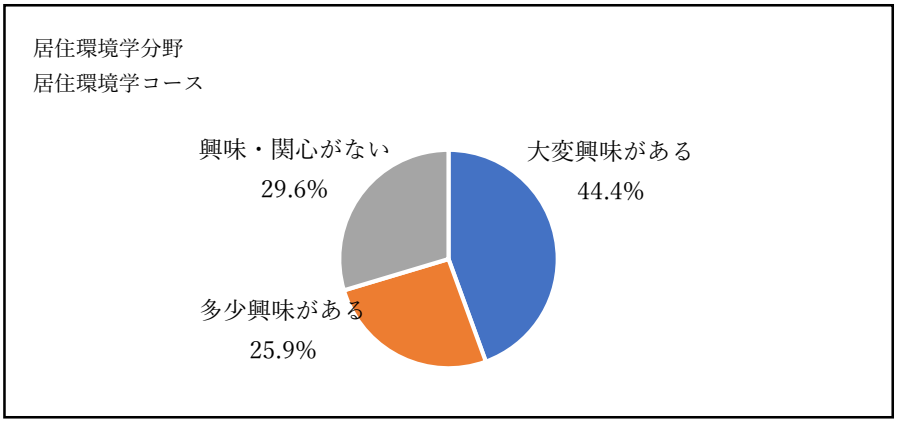

7）興味のある専攻（博士後期課程)について

入学に興味のある専攻(博士後期課程)を尋ねたところ、設置を計画している 4 コースについて、以下のような結果が得られた。

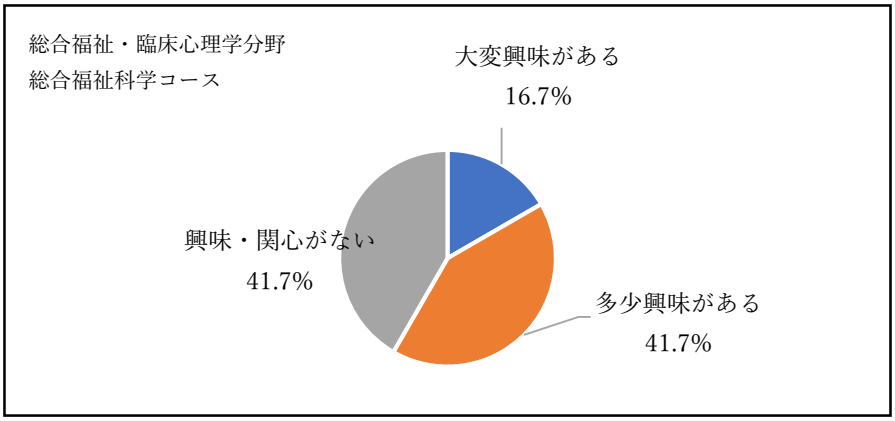
食栄養学分野食栄養学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 67 人（92.6%）いた。



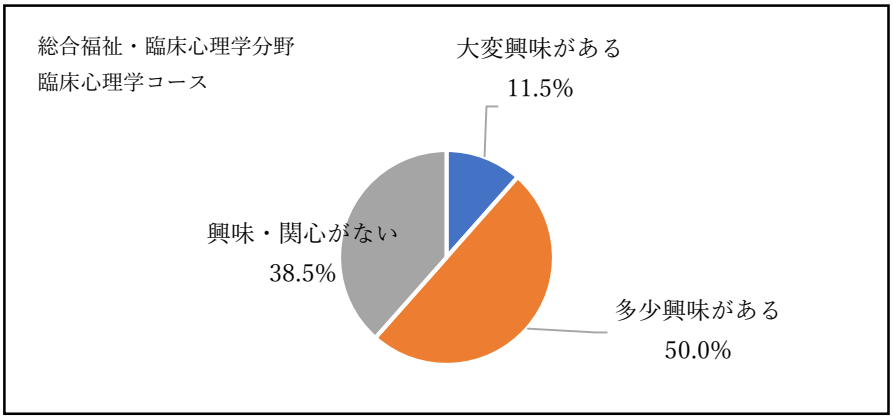
居住環境学分野居住環境学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 30 人（70.3%）いた。




総合福祉・臨床心理学分野総合福祉科学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 22 人（58.4%）いた。




総合福祉・臨床心理学分野臨床心理学コースについて、「大変興味がある」、「多少興味がある」と回答した回答者が、合算で 16 人（61.5%）いた。



⑭情報学研究科

**基幹情報学専攻　学際情報学専攻**

**【入口調査概要】**

実施主体：公立大学法人大阪 新大学設置準備室、研究科設置準備委員会

実施対象：大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪府立大学大学院・大阪市立大学大学院の学部/学域 3.4 回生、修士 1 回生を中心に実施し、状況により、卒業生や在学生の下位学年にも広く意見取集を行った。

実施時期：令和 2 年 7 月 2 日配布(配信)、令和 2 年 8 月 14 日まで受付

実施方法：直接配布・回収、郵便配布・回収、WEB 配信・回答

調査件数：228 件

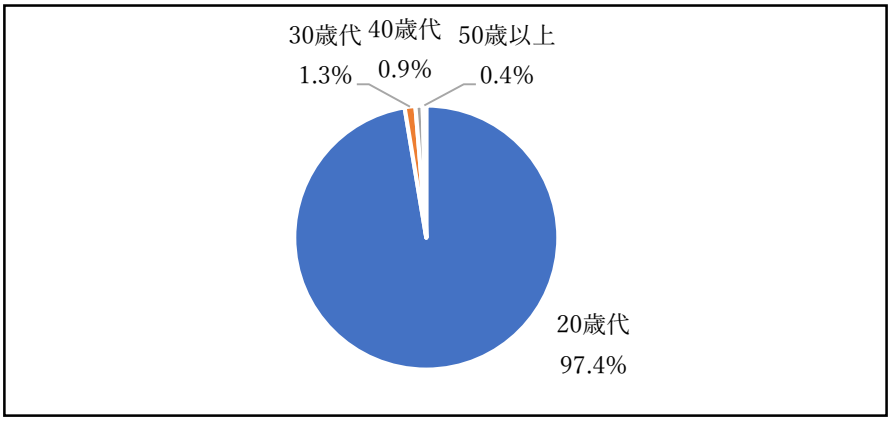
追加調査実施時期：令和 3 年 1 月 27 日～令和 3 年 2 月 7 日まで

（全学（共通）審査意見 17 を踏まえ実施）

**【アンケート結果】**

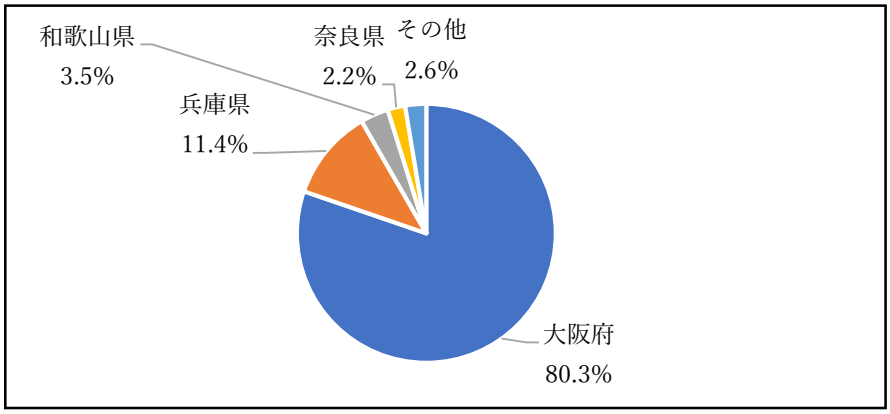
1)年齢について

年齢について調査した結果、回答者のうち、「20 歳代」が　222 人(97.4%)と多く、次いで「30 歳代」3 人(1.3%)、次に「40 歳代」2 人(0.9%)、「50 歳以上」は 1 人(0.4%)となっている。



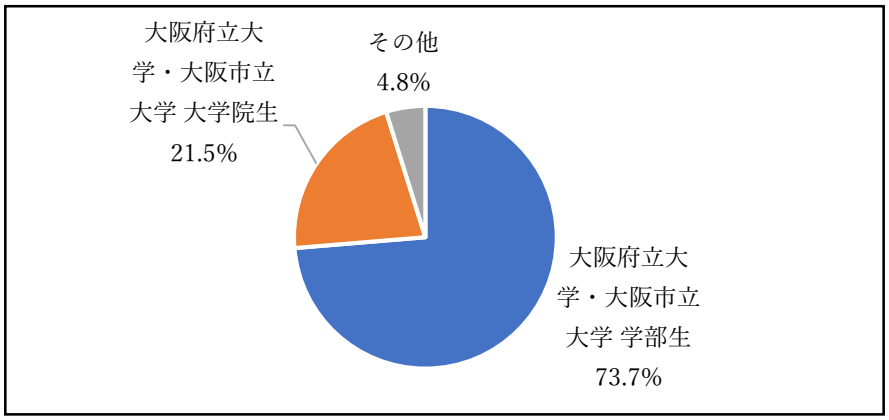

2)居住地について

居住地について調査した結果、回答者のうち「大阪府」が 183 人(80.3%)と多く、次いで「兵庫県」26 人(11.4%)、「和歌山県」8 人(3.5%)、「奈良県」5 人(2.2%)となっている。※回答数が 5 件以下のものは「その他」に集約している。



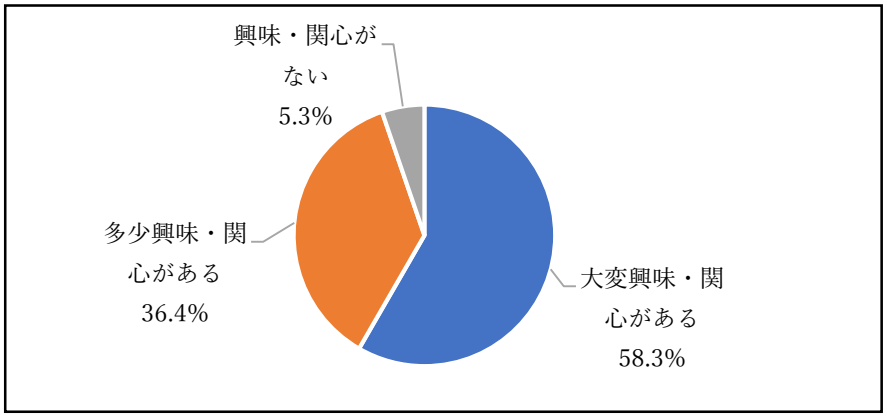
3)在学する学年や職種について

在学する学年や職種について調査した結果、回答者のうち「大阪府立大学・大阪市立大学 学部生」が 168 人(73.7%)と多く、次いで「大阪府立大学・大阪市立大学 大学院生」49 人(21.5%)となっている。なお業種については、情報通信業、サービス業、教育・学習支援業などが多かった。

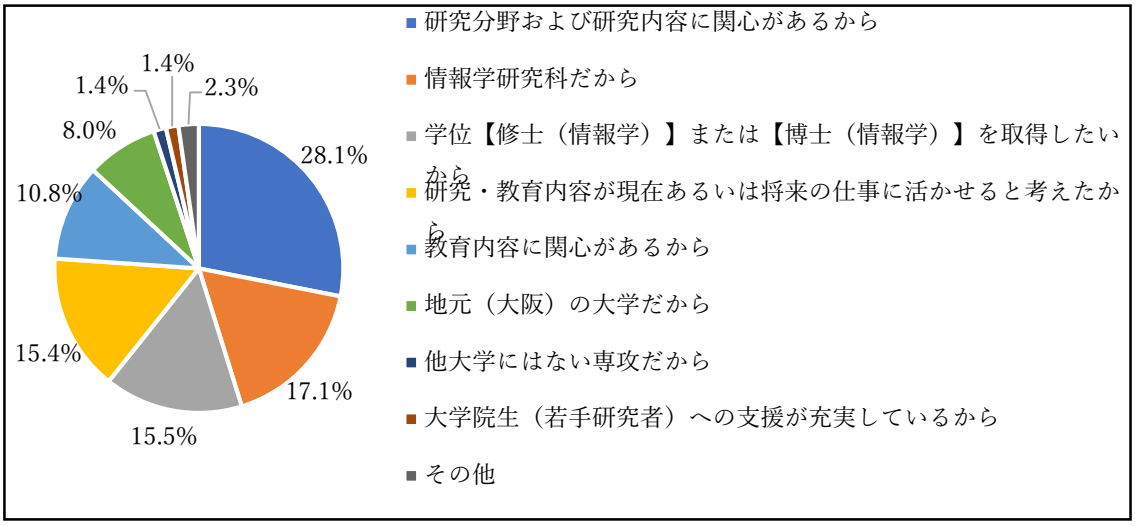



4)大阪公立大学情報学研究科への興味について

大阪公立大学情報学研究科への興味・関心をみると、「大変興味・関心がある」133 人（58.3%）、「多少興味・関心がある」 83 人（36.4%）となっており、興味の理由として、最も多いのは、「研究分野および研究内容に関心があるから」という本研究科設置の最も中心的な考え方に賛同している者が 161 人（28.1%）おり、その具体化である「研究・教育内容が現在あるいは将来の仕事に活かせると考えたから」をあげる者が 4 番目となる 88 人（15.4%）となっている。

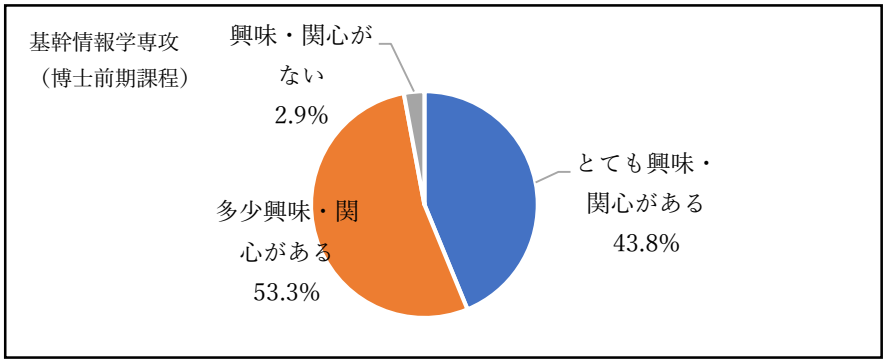


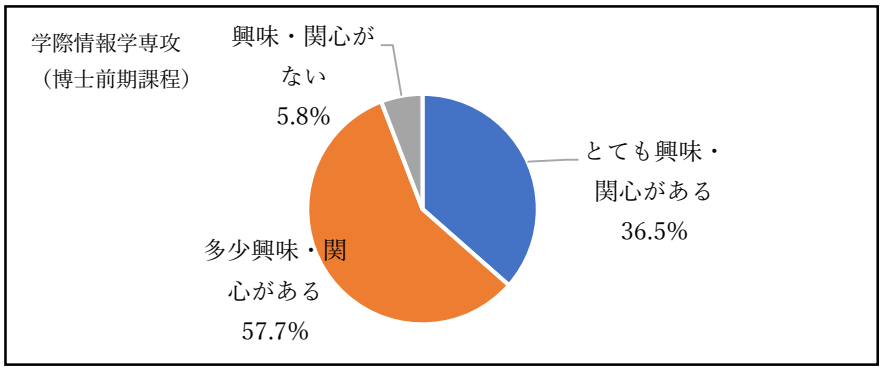

■「大変興味がある」「多少興味がある」理由についての回答



5） 大阪公立大学情報学研究科（博士前期課程）への入学の興味・関心について

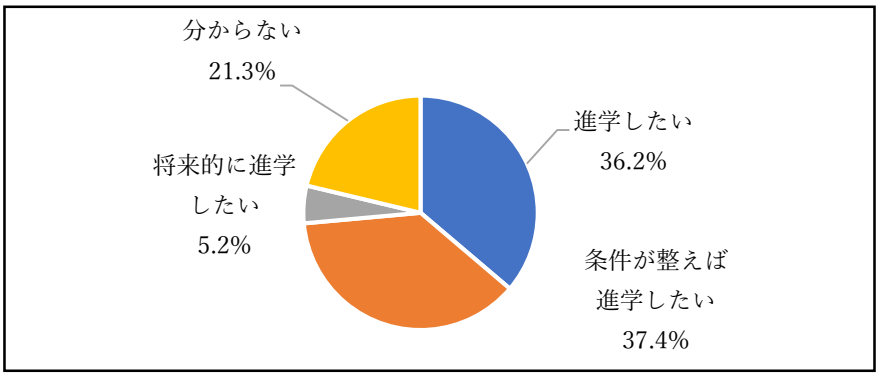
大阪公立大学情報学研究科（博士前期課程）への入学の興味・関心をみると、基幹情報学専攻については「とても興味・関心がある」が 60 人（43.8%）、「多少興味・関心がある」が 73 人（53.3%）となっており、学際情報学専攻については「とても興味・関心がある」が 50 人（36.5%）、「多少興味・関心がある」が 79 人（57.7%）となっている。



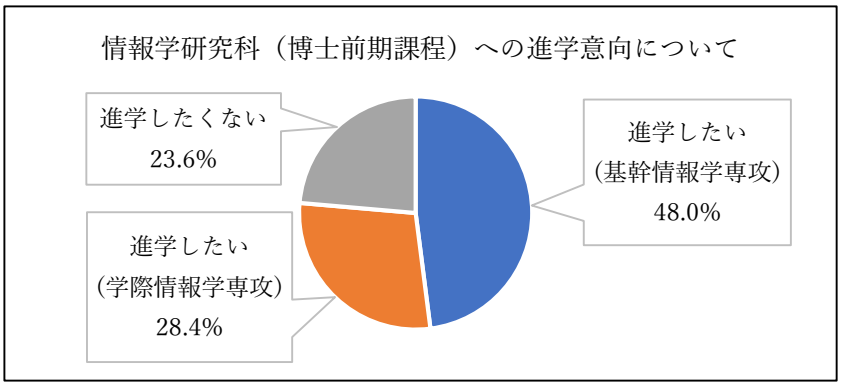

6）大阪公立大学情報学研究科（博士前期課程）への入学の意向について

大阪公立大学情報学研究科（博士前期課程）への入学の意向については、「進学したい」と回答した回答者は 63 人（36.2%）、「条件が整えば進学したい」と回答した回答者は 65 人（37.4%）、「将来的に進学したい」と回答した回答者は 9 人（5.2%）となっている。これによって、進学の意向がある者が合計で 137 人いることから、博士前期課程の入学定員である 90 人に対して、約 1.52 倍の入学意向を確保しているといえる。



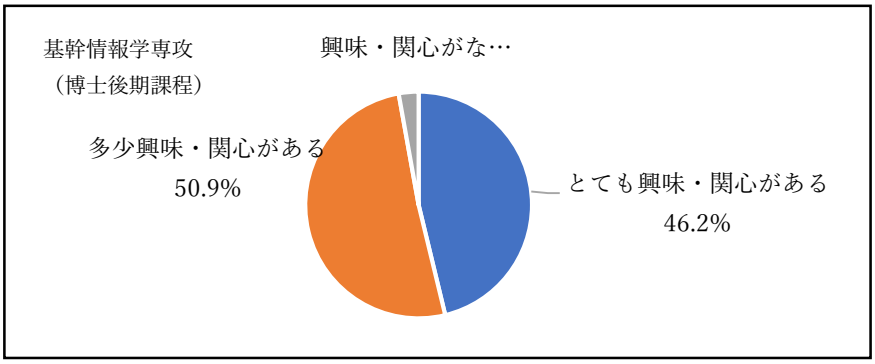
※全学（共通）審査意見 17 を踏まえ、本研究科の博士前期課程に進学する可能性がある大阪市立大学工学部、大阪府立大学工学域及び現代システム科学域並びに近郊の工学系大学の学生（3, 4 年生）に対して、改めて入学意向に関するアンケート調査を実施した。実施に当たって、前回の入学意向に関するアンケート調査においては、各種制度(修学支援)等が計画中であったため、これを気にする学生の為に「条件が整えば進学したい」欄を設定したものであったが、再アンケート調査開始時点では、法人内の方針が定まったことから、前回のアンケート時点で定まっていなかった各種制度（修学支援）等について丁寧な説明を行った。その結果、271 件の回答のうち、「進学したい」と回答した学生が 207 人おり、博士前期課程の入学定員 90 人に対して、2.3 倍の入学意向が確認された。

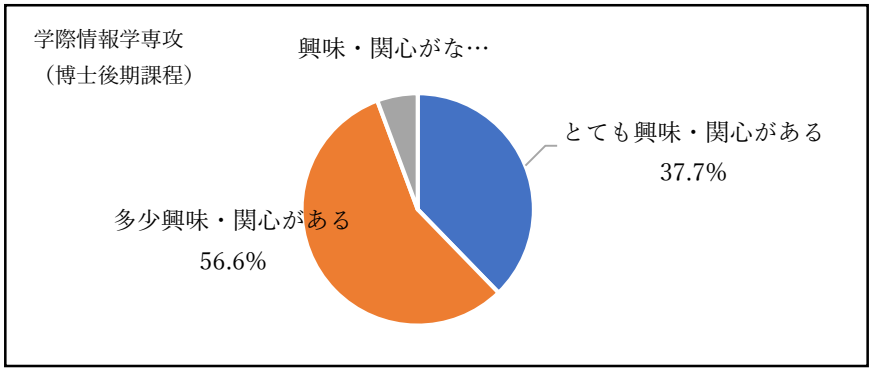
また「進学したい」と回答した学生のうち、基幹情報学専攻を希望する学生が 130 人、学際情報学専攻を希望する学生が 77 人いることが分かった。このことから、基幹情報学専攻（博士前期課程）の入学定員 65 人に対して 2 倍、学際情報学専攻（博士前期課程）の入学定員 25 人に対して、3.08 倍の入学意向が確認された。




7）大阪公立大学情報学研究科（博士後期課程）への入学の興味・関心について

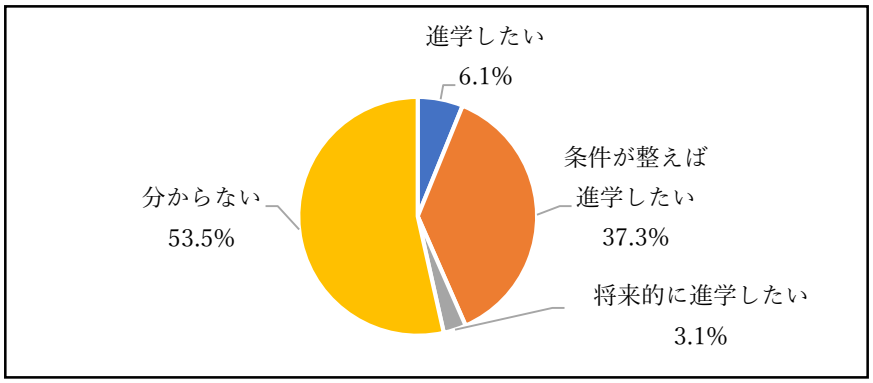
大阪公立大学情報学研究科（博士後期課程）への入学の興味・関心をみると、基幹情報学専攻については「とても興味・関心がある」が 60 人（46.2%）、「多少興味・関心がある」が 73 人（50.9%）となっており、学際情報学専攻については「とても興味・関心がある」が 50 人（37.7%）、「多少興味・関心がある」が 79 人（56.6%）となっている。






8）大阪公立大学情報学研究科（博士後期課程）への入学の意向について

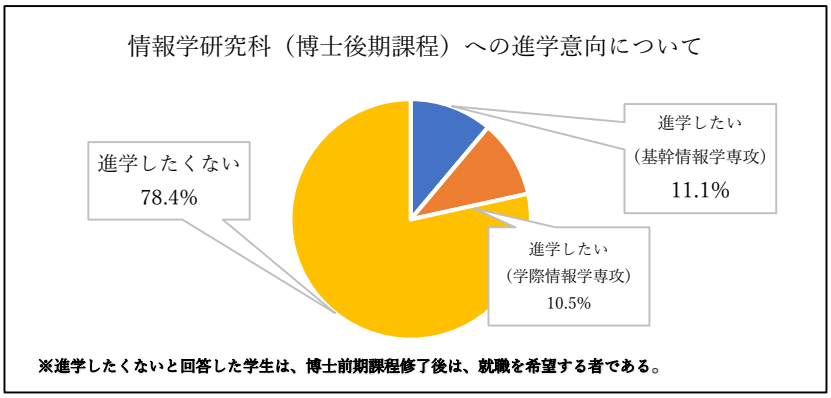
大阪公立大学情報学研究科（博士後期課程）への入学の意向については、「進学したい」と回答した回答者は 14 人（6.1%）、「条件が整えば進学したい」と回答した回答者は 85 人（37.3%）、「将来的に進学したい」と回答した回答者は 7 人（3.1%）となっている。これによって、進学の意向がある者が合計で 106 人いることから、博士前期課程の入学定員である 15 人に対して、約 7.06 倍の入学意向を確保しているといえる。




※全学（共通）審査意見 17 を踏まえ、本研究科の博士後期課程に進学する可能性がある大阪市立大学大学院工学研究科及び大阪府立大学大学院工学研究科並びに近郊の工学系大学院の院生（1，2 年生）に対して、改めて入学意向に関するアンケート調査を実施した。

実施に当たっては、前回の入学意向に関するアンケート調査においては、各種制度(修学支援)等が計画中であったため、これを気にする学生の為に「条件が整えば進学したい」欄を設定したものであったが、再アンケート開始時点では、法人内の方針が定まったことから、前回のアンケート時点で定まっていなかった各種制度（修学支援）等について丁寧な説明を行った。その結果、153 件の回答のうち、「進学したい」と回答した学生が 33 人おり、博士後期課程の入学定員 15 人に対して、2.2 倍の入学意向が確認された。

また「進学したい」と回答した学生のうち、基幹情報学専攻を希望する学生が 17 人、学際情報学専攻を希望する学生が 16 人いることが分かった。このことから、基幹情報学専攻（博士後期課程）の入学定員 10 人に対して 1.7 倍、学際情報学専攻（博士前期課程）の入学定員 5 人に対して、3.2 倍の入学意向が確認された。




【参考】外国人留学生入試に係る調査について

本研究科では外国人留学生を対象とした「外国人留学生特別選抜」（募集人数：若干名）を予定している。加えて、日本人学生と同じ「一般試験」を受験して入学しようと、既に国内の日本語学校に留学し、受験準備を進めている外国人留学生もいる。このことから、日本語学校に通う外国人留学生を対象に、本研究科の入学意向に関するアンケート調査を行った。アンケートは、文系・理系問わず、すべての研究分野を目指す外国人留学生を対象に実施した。日本の大学院に「進学したい」と回答した外国人留学生 63 人のうち工学系大学院を目指す学生は、約 3 割程度であり、本研究科博士前期課程へ「進学したい」と回答した学生は 33 人であった。

本研究科博士前期課程に「進学したい」と回答した 33 人の外国人留学生のうち、基幹情報学専攻を希望する外国人留学生が 17 人、学際情報学専攻を希望する外国人留学生が 16 人であった。

さらに、本研究科博士前期課程を希望する 33 人のうち、本研究科博士後期課程への「進学を目指したい」と回答した学生は 25 人いた。

本研究科博士後期課程に「進学を目指したい」と回答した外国人留学生のうち、基幹情報学専攻を希望する外国人留学生が 9 人、学際情報学専攻を希望する外国人留学生が 16 人であった。

このように日本人学生のみならず、外国人留学生の当該研究科博士前期課程及び博士後期課程への進学希望者は多く、前述の日本人学生を加えたトータルとして本研究科博士前期課程及び博士後期課程の入学希望者数は、十分に入学定員数を上回ることが確認できる。

③実施したアンケート票

参考資料③「公立大学法人大阪 新大学（名称未定）大学院の設置計画に係るアンケート調査」を参照

## ３．学生確保に向けた具体的な取り組み状況

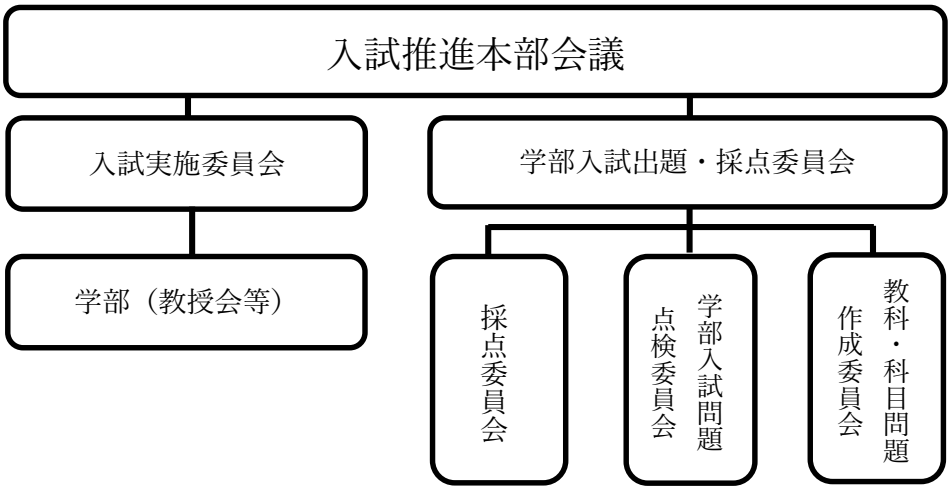
### （1）入学者選抜に関する体制

2022 年開学での学生確保のための学内体制の説明をする前に、現在の大阪市立大学及び大阪府立大学における学生確保にかかる体制は次のとおりとなっている。なお、以下の各大学における学生確保の体制は主に学部入学者対応のものであるが、これらの組織を活用して、大学院入試についても議論がなされている。その際に、入試問題の作成及び作題体制については、各研究科において実施しているものであり、全体の概要として、参考まで学部入試における体制を示している。

（ア）大阪市立大学

①委員会体制

大阪市立大学の入学者選抜及び学生確保に係る基本方針の審議及び実施の決定機関として、入試推進本部が置かれる。入試推進本部の構成員は、教育担当副学長、入試センター所長、大学教育研究センター教員、各研究科長、大学運営部長、入試センター副所長、大学運営部教育推進課長、医学部・附属病院運営本部学務課長とし、当該入試実施本部の下部組織に、具体的な企画検討として入試実施委員会、学部入試・採点委員会、さらにそれぞれの部局による入学者選抜のための委員会を設置する。




＜入試推進本部会議＞

大阪市立大学の学部入試を総括、学部入試に係る基本方針及び重要事項について審議、決定する。複数学部に亘る学生募集要項の審議を行う。

入試推進本部により実施される。入試実施本部は、アドミッション・ポリシーに沿った、優れた資質を持つ入学者を確保するために、国が進める入試改革も踏まえ、全学的に入試の分析を行い、より戦略性をもった入学者選抜を進める組織として設置され、大阪市立大学の学部入試及び大学院入試を総括、学部入試・大学院入試に係る基本方針、重要事項を審議、決定を実施する教授会組織である。

＜入試実施委員会＞

「学部の入試実施委員」と「入試センター」とが、入試に関する重要事項の検討、募集要項等の点検及び入試広報の検討を行う会議。選抜要項（5 月）、募集要項（9 月）、大学入学共通テスト実施要領・個別学力検査等実施要領（11 月）等の作成時期及び必要に応じ適宜、開催する。

＜学部入試出題・採点委員会＞

入試推進本部のもとに設置し、学部一般選抜の出題及び採点を適正に処理するため、必要な審議を

行う。

②アドミッション業務

＜入試センター＞

各学部及び研究科で実施する入試の取りまとめ及び教育推進課・医学部学務課（各学部）との調整・決定を行い、入試の企画、調査・研究及び実施に関する組織として設置。各学部及び研究科で実施する入試の取りまとめ及び教育推進課・医学部学務課（各学部）との調整・決定を行い、入試の企画、調査・研究及び実施に関する組織として設置。任務としては、入学者選抜及び入試制度に関する企画、調査・研究、入試の実施・運営及び募集要項に関すること、入試広報に関することを担う。

＜事務体制＞

・市立大学事務局 大学運営部 入試課：

選抜要項・募集要項・入試問題の作成から合格発表・入学手続に至るまでの事務全般を行う。職員数は事務職員８名（入試センターの事務は入試課において行う。）

・市立大学事務局大学運営部教育推進課・医学部学務課（学部事務）

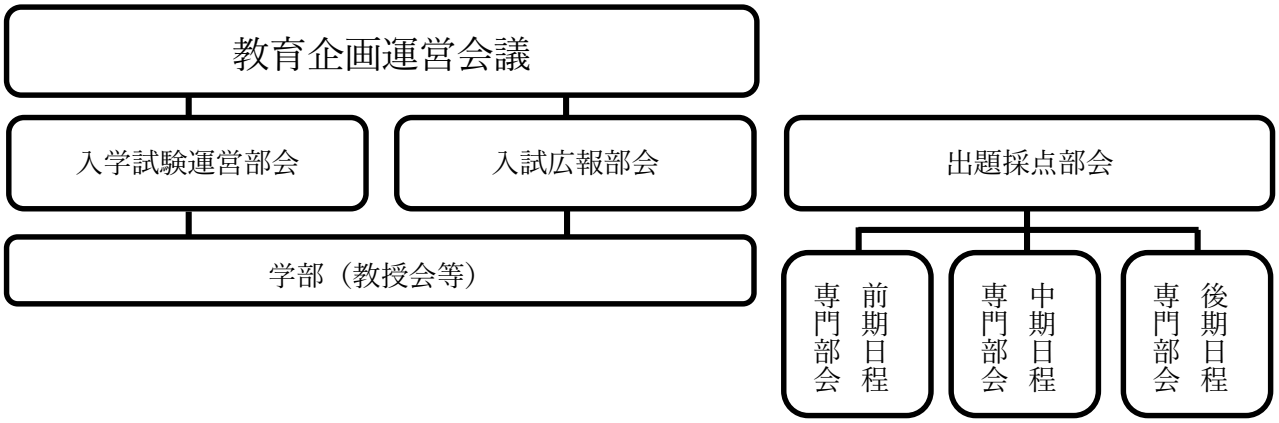
学部事務：「学部一般選抜（大学入学共通テスト含む）」においては入試センター主導のもと、具体的な試験の実施に伴う事務を行う。「特別選抜」においては学部の具体的な試験の実施に伴う事務を行う。

（イ）大阪府立大学

大阪府立大学の入学者選抜及び学生確保に係る基本方針の審議及び実施の決定機関として、大学全体の教育実施に関する会議体として、教育企画運営委員会があり、この下に、入学試験運営委員会、入試広報部会が設置される。最上部組織である教育企画運営会議は、大阪府立大学長が指名する副学長、教育推進本部長、教育推進本部副本部長、高等教育推進機構副機構長、各学域の副学域長から各１名、各研究科の副研究科長から各１名、高等教育開発センター長、このほか大阪府立大学長が指名する者により構成され、この下部組織に、入学試験運営部会、入試広報部会が置かれる。

更に出題等については、独立した委員会として、出題点検部会を設置する。

①委員会体制




＜教育企画運営会議＞

教育課程の編成に関すること、教育の改革に関すること、入学試験の基本方針に関すること等につい

て審議する。構成員は、大阪府立大学長が指名する副学長、教育推進本部長、教育推進本部副本部長、高等教育推進機構副機構長、各学域の副学域長、各研究科の副研究科長、高等教育開発センター長、上記ほか大阪府立大学長が指名する者によって構成される。

＜入学試験運営部会＞

入試運営に関すること（入試実施要領・募集要項等、大学入学共通テストの運営、出願資格審査、受験上の配慮）について審議する。構成員は、副学長（統括）（教育推進本部長）、副学長（入試担当）（教育推進副本部長）、学長補佐（入試担当）、高大接続室長、研究科選出の教授１名、学域選出の教授１名、高等教育推進機構選出の教授１名、入試課長、その他学長の指名する教授若干名で構成される。

＜入試広報部会＞

入試広報に関すること（印刷広報物、Web 広報、学内外広報行事）について審議する。構成員は、副学長（統括）（教育推進本部長）、副学長（入試担当）（教育推進副本部長）、高大接続室長、学域選出の教員若干名、高等教育推進機構選出の教員１名、府大広報担当課長、入試課長で構成される。

＜出題採点部会＞

大阪府立大学の入学試験の出題及び採点に関する職務を行う。

② アドミッション業務（事務体制）

アドミッション業務に関しては、前記委員会体制にかかる事務及びアドミッション業務について、事務局大学運営部入試課により実施される。　職員数は事務職員 19 名

（ウ）新大学における入学者選抜及び学生確保にかかる体制

新大学大学院の入学者選抜に関する体制は、基本的には、各研究科において責任をもって実施されることとなり、この点においては、両大学のこれまでの体制と変わりがない。全学的な、円滑な入試実施のための組織体制としては、学部入学での体制を活用しながら、全学体制について構築されることとなる。参考までに、下記の学部入学体制を記すこととする。

新大学の学生確保に向けた学内体制整備については、前記の大阪市立大学及び大阪府立大学それぞれの 2021 年度入試にかかる現大学入学者選抜組織とは別に、（相互に確認関係にあるなかで）現在の両大学の組織体制を踏まえて新たに、新大学に係る入学者選抜及び学生確保に係る体制を整備し、開学に向けた準備を進めている。

2018 年 7 月より新大学検討部会を両大学間の共同として新大学に関する各種の議論が開始され、さらに、両大学は 2019 年 4 月に法人統合し、公立大学法人大阪設置の 1 法人 2 大学とすると、法人本部に新大学推進会議を設置し、当該推進会議の下に、新大学設置に向けた様々な審議決定の調整機関として「新大学推進委員会」を設置した。新大学推進委員会のもとには、33 のワーキンググループ（以下、WG）を設置し、新大学における入学者選抜及び学生確保に関する基本的な方針の策定に当たっては、入試 WG を設置し、現行の両大学の入試に関する情報交換や情報分析を行った上で、学部入試に関する方針の策定やオープンキャンパスの実施体制の検討、2022 年度入試概要（一般選抜）の審議・公表等を実施した。

2020 年 6 月には、新大学推進委員会のもとに設置した入試WGと並行して、速やかに、具体的な入学者選抜に関する準備を進めるための「入試準備委員会」を設置した。入試準備委員会には、同じく既設の各部局WGを「準備委員会」と変更し（準備委員会の委員長を開学時研究科長候補者とするもの）、準備委員会の役割を「部局教授会準備組織」へと再編成させたうえで、当該各準備委員会からも入試に関する委員を選出させ、①一般選抜の「サンプル問題」作成に関する検討、②2022

年度入試概要（一般選抜・特別選抜）を策定、審議・公表を行った。

なお、入試準備委員会の設置後も入試 WG は存続し、入試準備委員会の審議事項の検討、原案の作成などを行っている。

また、新大学においては、新たな入試実施の企画及びこれらの部局に対するサポート、入試結果分析及び分析結果の提供、アドミッション広報活動、他大学における入試戦略の分析と情報提供などを実施するための、アドミッションセンターの設置を計画している。

＜入試WG＞

① 新大学検討部会（2018 年 7 月設置）及び新大学推進委員会（2019 年 4 月設置）のもとに入試 WG を設置する。

② 審議事項の概要

・両大学の入試に関する情報交換および情報の分析について
・入学者選抜の方針について
・アドミッション・ポリシーについて
・「入試問題」出題・採点関連について
・新大学大学院全体のアドミッション・ポリシーについて
・2022 年度の大学院入試に関する方針について
・英語の 4 技能評価
・指定校推薦
・個別学力検査の外国語における英語以外の扱い
・大学入学共通テストの「簿記・会計」と「情報関係基礎」の選択解答
・募集要項等の標記の統一
・大学入学共通テストのみ利用時の「活動報告書等」の活用
・2022 年度入試概要（一般選抜）の検討・公表について
・2020 年度オープンキャンパスの実施体制について

＜入試準備委員会＞

① 新大学推進委員会のもとに入試準備委員会を設置（2020 年 6 月設置）

② 審議事項の概要

・ 一般選抜の「サンプル問題」作成について
・ 2022 年度入試概要（一般選抜・特別選抜）の公表について

＜アドミッションセンター＞

アドミッションセンターの役割として、次のような業務内容を想定している。

・「アドミッション・ポリシーとの整合性の点検」に関する全学対応と学部支援
・入学者追跡調査等による全学の入試結果の検証・改善と学部の検証支援
・入試制度設計の支援
・評価方法の開発
・アドミッション・ポリシー策定の支援
・全学の志願者動向の分析
・他大学の入試状況調査・分析
・進路指導現場のニーズ把握　など

（2）学生の修学負担に対応するための新たな学生支援制度の計画

新大学の重要な使命として、研究大学としての躍進を図ることが求められている。大学院教育については、単に大学院入学希望者へ門戸を開くのみならず、アカデミアを含めた研究に従事し、高度職業人として大学院学生と教員が一体となった研究環境を構築することが必要であり、そのためには、経済的理由により大学院入学を断念する或いはキャリア形成が描けないままに大学院入学を逡巡し、より進んだ研究を修める意欲を落としてしまうようなことがないように、様々な支援制度を構築するところである。

このことは、優秀な学生の確保にも通じるものであり、確実な学生確保を図っていくための必要な施策と捉えている。

新大学大学院学生に対する修学支援・研究支援については以下のような計画を大枠決定し進めている。開学に間に合わせるべく、2021 年までに予算設定も含めて決定するように現在、細かい制度設計を策定中である。

① 大阪府による授業料等支援制度

親の経済的事情や家庭の個別事情によって、大阪府内に住所を有する者に対して子育て世帯支援の支援として、国の高等教育の修学支援制度に大阪独自の制度を加えた授業料及び入学料の無償化制度であり、（国制度に加えた）学部学生対象に加えて、（大阪府独自の）博士前期課程、修士課程及び法科大学院学生に対して支援するものであり、当該制度の対象大学は、大阪市立大学、大阪府立大学及び新大学である大阪公立大学に見込まれている。家計状況に応じて授業料及び入学料の全額支援、２／３支援、１／３支援となる。

② 博士後期課程（博士課程）特別研究奨励金制度（仮称）

大阪公立大学では世界に通用する高度な研究力を基盤とした国際競争力の強化を目指すところであり、次世代の研究を担う大学院博士後期課程の学生は、本学の研究活動を活性化・発展させるうえで、重要な役割が期待されている。このような観点から、学生の博士後期課程への進学を促進し、本学の研究活動の高度化・活性化を図るため、本学独自の特別研究奨励金を実施する。実施要領等の詳細について、2022年開学時の制度実施に向けて現在詳細制度の策定中である。

先行の大阪府立大学大学院博士後期課程特別研究奨励金を新大学においても拡大実施するものであり、現在、博士後期課程学生の約 65%が当該制度により支援を受けているが、同様の率により新大学大学院の博士後期課程学生が当該制度によって支援を受けることができるように制度設計中である。経済的負担状況に応じて年額３５０千円の支給計画である。

さらに、現在、大阪市立大学大学院において実施している博士後期課程に在籍する研究意欲が旺盛でかつ優秀な学生のうち、大学が薦める日本学術振興会特別研究員に応募する学生に対する研究者育成のための研究補助支援について、継続実施されるよう制度設計中である。

③ 博士後期課程の各研究科独自の研究支援制度

現在、大阪市立大学の各研究科独自で実施している博士後期課程への研究支援制度等について、新大学でも継続する方向で検討している。

④ 博士後期課程（博士課程）キャリアパス支援奨学金（仮称）

イノベーティブな研究成果や産業を生み出すために必要な心構えやスキルのために、国際的な幅広い視野や産業界などの実社会ニーズの理解促進のため、博士後期課程・博士課程学生のうち、産業界の現状の把握・認識や自らのキャリアパス開拓に取り組む熱意ある学生に対象科目の履修計画に応じて奨励金を支給する制度について現在検討中である。

⑤ 大学独自の奨学金制度

個人・団体からの寄付等の支援により、実施している給付型奨学金制度(両大学の各学部・研究科等が所管するものを含む)については、新大学においても継続する方向で調整等行う予定である。

⑥ 競争的資金及び外部資金による間接経費配分の部局の見直しによる TA,RA 経費の充実

⑦ その他、大学院学生の既存支援制度の活用

（ⅰ）日本学生支援機構奨学金制度

・大学が窓口となり、経済的理由で修学が困難な優れた学生に学資の貸与を行う日本学生支援機構の奨学金制度については、JASSO 規定に基づき、選考基準となる成績管理は教務システムと連携させ、学生が安心して学べるよう確実に対応する予定である。新大学での大学院第一種奨学金返還免除の業績評価基準等については、今後検討を行うこととしている。

（ⅱ）民間奨学団体、地方公共団体等の奨学金制度

・新大学でも継続して支援をいただけるよう各財団に訪問や郵送等により、両大学の連名で依頼を行う予定である。また、各学部・研究科指定の奨学金制度についても継続する方向で依頼及び調整等行うこととしている。

## 4　社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた客観的データ

### （1）両大学大学院の過去 5 年間の求人社数推移

大阪市立大学における過去 5 年間の求人社数の実績は、大学院においては、平成 26 年度は就職希望者数 452 名に対して 3,473 社、平成 27 年度は就職希望者数 421 名に対して 3,044 社、平成 28 年度は就職希望者数 457 名に対して 7,481 社、平成 29 年度は就職希望者数 389 名に対して 15,894 社、平成 30 年度は就職希望者数 385 名に対して 16,580 社（令和 2 年 4 月 16 日時点）となっている。（求人者数は集計上把握していない）

一方、大阪府立大学大学院における過去 5 年間の求人社数の実績は、平成 26 年度は就職希望者数 625 名に対して 8,861 人の求人、平成 27 年度は就職希望者数 606 名に対して 9,915 人の求人、平成 28 年度は就職希望者数 642 名に対して 11,166 人の求人数、平成 29 年度は就職希望者数 710 名に対して 10,855 人の求人数、平成 30 年度は就職希望者数 675 名に対して 11,785 人の求人数（令和 2 年 4 月時点）となっている。

社会人基礎力（経済産業省提唱）を有する人材が求められている中、企業から両大学への求人社数は就職希望者数を大幅に上回り、年々、増加していると言える。

この求人社数の増加については、労働市場の活性化といった外的要因のみならず、両大学がそれぞれ力を入れて取り組んできたキャリア教育やキャリア支援が奏功していること、および産業界において大阪を代表する公立大学として 2 大学卒業生が共に堅固な地位を確立していることが要因としてあげられることろである。

大学統合後も、学生に各研究科において、多様な学修が活かされた豊富な選択肢を提供することができるものと考えている。

### （2）各研究科の就職状況

両大学学生の就職率（※1）は、毎年 95.0%前後の高い水準を維持しており、直近 3 年では年々、上昇傾向にある。平成 26 年度修了生では、市大：就職率 93.8%（実就職率 87.2%）、府大：就職率 98.0%（実就職率 94.0%）。平成 27 年度修了生は、市大：就職率 94.3%（実就職率 88.4%）、府大：就職率 97.0%（実就職率 91.5%）。平成 28 年度修了生は、市大：就職率 93.9%（実就職率 88.8%）、府大：就職率 97.0%（実就職率 93.0%）。平成 29 年度修了生は、市大：就職率 94.3%（実就職率 84.4%）、府大：就職率 99.6%（実就職率 94.9%））、平成 30 年度修了生は,市大：就職率 96.1%（実就職率 88.3%）、府大：就職率 99.1%（実就職率 93.8%）となっている。

現在の研究科・専攻毎についても高い就職率を維持しており、大学統合もさらなる相乗効果と相まって、卒業後の就職先は十分に確保していけるものと考えている。

（※1　就職率　：就職者／就職希望者、実就職率　：就職者／（卒業生－大学院進学者））

以下、新大学における研究科の就職の見込み・展望を、現在の研究科（専攻）ごとに就職実績状況によって説明する。

【大阪市立大学大学院】

① 経営学研究科・グローバルビジネス専攻　（修了者数各年 15 名程度）

経営学研究科・グローバルビジネス専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 93.3%（実就職率 82.4%）、平成 28 年度卒業生は就職率 87.5%（実就職率 87.5%）、平成 29 年度卒業生は就職率 94.1%（実就職率 80.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 50.0%）となっており、高い水準で就職率をこれまで維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における経営学研究科・グローバルビジネス専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

② 経済学研究科・現代経済専攻　（修了者数各年 15 名程度）

経済学研究科・現代経済専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 75.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 85.7%（実就職率 75.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 55.6%（実就職率 45.5%）、平成 29 年度卒業生は就職率 88.9%（実就職率 61.5%）、平成 30 年度卒業生は就職率 73.3%（実就職率 50.0%）となっており、年度により変動があるものの高い水準で就職率をこれまで維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における経済学研究科経済学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

③ 法学研究科・法学政治学専攻　（修了者数各年 1 ～3 名程度）

法学研究科･法学政治学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は､平成 26 年度卒業生は就職率 50.0%（実就職率 50.0%）、平成 27 年度卒業生は就職希望者無し、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 66.7%）、平成 29 年度卒業生は就職希望者 1 名で就職率 0%（実就職率 0%）（研究を継続するポスドクとして残る）、平成 30 年度卒業生は就職希望者無しとなっており、就職希望者が少数の中で、希望してアカデミアに残り研究を継続する者を除く、民間等希望者は一定の就職率をこれまで維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における法学研究科法学政治学専攻においても、修了生に対する社会からの一定のニーズは維持されるものと考える。

④ 文学研究科

（ⅰ）哲学歴史学専攻　（修了者数各年 10 名程度）

哲学歴史学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 71.4%（実就職率 50.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 50.0%（実就職率 25.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 62.5%（実就職率 55.6%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 50.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 80.0%（実就職率 80.0%）となっており、高い水準で就職率をこれまで維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における文学研究科哲学歴史学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅱ）人間行動学専攻　（修了者数各年 10 名程度）

人間行動学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 66.7%）、平成 27 年度卒業生は就職率 50.0%（実就職率 33.3%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 88.9%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 75.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 50.0%（実就職率 50.0%）となっており、就職希望者が少数の中、年度により変動があるものの一定の就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における文学研究科人間行動学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅲ）言語文化学専攻　（修了者数各年 15 名程度）

言語文化学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 85.7%（実就職率 54.5%）、平成 27 年度卒業生は就職率 87.5%（実就職率 43.8%）、平成 28 年度卒業生は就職率 70.0%（実就職率 70.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 90.0%（実就職率 64.3%）、平成 30 年度卒業生は就職率 57.1%

（実就職率 44.4%）となっており、就職希望者が少数の中、年度により変動があるものの一定の就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における文学研究科言語文化学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅳ）アジア都市文化学専攻　（修了者数各年 5 名程度）

アジア都市文化学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 66.7%（実就職率 50.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 66.7%（実就職率 66.7%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 50.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、就職希望者が少数の中、年度により変動があるものの一定の就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における文学研究科文化構想学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑤ 理学研究科

（ⅰ）数物系専攻　（修了者数各年 30 名程度）

数物系専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 90.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 90.5%（実就職率 90.5%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 96.6%（実就職率 93.3%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 85.7%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における理学研究科数学専攻及び物理学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅱ）物質分子系専攻　（修了者数各年 35 名程度）

物質分子系専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 97.1%（実就職率 94.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 96.6%（実就職率 96.6%）、平成 30 年度卒業生は就職率 93.5%（実就職率 90.6%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における理学研究科化学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅲ）生物地球系専攻　（修了者数各年 25 名程度）

生物地球系専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 96.6%（実就職率 93.3%）、平成 27 年度卒業生は就職率 89.5%（実就職率 97.1%）、平成 28 年度卒業生は就職率 90.0%（実就職率 87.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 90.9%（実就職率 87.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における理学研究科生物学専攻及び地球学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑥ 工学研究科

（ⅰ）機械物理系専攻　（修了者数各年 40 名程度）

機械物理系専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科機械系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅱ）電子情報系専攻　（修了者数各年 60 名程度）

電子情報系専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職

率 98.2%)、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%)、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%)、平成 29 年度卒業生は就職率 97.8%（実就職率 97.8%)、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 96.8%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における情報学研究科（基幹情報学専攻及び学際情報学専攻）及び工学研究科（電子物理系専攻及び電気電子系専攻）においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅲ）化学生物系専攻　（修了者数各年 40 名程度）

化学生物系専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 97.3%（実就職率 94.7%)、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%)、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%)、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 97.4%)、平成 30 年度卒業生は就職率 97.6%（実就職率 97.6%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科物質化学生命系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅳ）都市系専攻　（修了者数各年 50 名程度）

都市系専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 95.0%（実就職率 95.0%)、平成 27 年度卒業生は就職率 98.0%（実就職率 98.0%)、平成 28 年度卒業生は就職率 98.1%（実就職率 98.1%)、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.0%)、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科都市系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑦ 医学研究科・医科学専攻　（修了者数各年 10 名程度）

医学研究科・医科学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%)、平成 27 年度卒業生は就職率 88.9%（実就職率 61.5%)、平成 28 年度卒業生は就職率 72.7%（実就職率 72.7%)、平成 29 年度卒業生は就職率 80.0%（実就職率 80.0%)、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 70.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における医学研究科医科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑧ 看護学研究科・看護学専攻　（修了者数各年 5 名程度）

看護学研究科･看護学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は､平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 85.7%)、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%)、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%)、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 57.1%)、平成 30 年度卒業生は就職率 50.0%（実就職率 50.0%）となっており、就職希望者が少数の中、年度により変動があるものの一定の就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における看護学研究科看護学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑨ 生活科学研究科・生活科学専攻　（修了者数各年 45 名程度）

生活科学研究科・生活科学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 94.0%（実就職率 90.4%)、平成 27 年度卒業生は就職率 88.1%（実就職率 80.4%)、平成 28 年度卒業生は就職率 85.4%（実就職率 72.9%)、平成 29 年度卒業生は就職率 91.3%（実就職率 70.0%)、平成 30 年度卒業生は就職率 95.5%（実就職率 89.4%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における生活科学研究科・生活科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑩ 創造都市研究科　※社会人入試で入学している学生（現職継続者）も就職率に含む。

（ⅰ）都市情報学専攻　（修了者数各年 15 名程度）

都市情報学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 70.6%（実就職率 60.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 93.3%（実就職率 87.5%）、平成 28 年度卒業生は就職率 80.0%（実就職率 75.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 86.7%（実就職率 72.2%）、平成 30 年度卒業生は就職率 70.0%（実就職率 58.3%）となっており、年度により変動があるものの高い水準で就職率を維持している。このことからも、大阪市立大学において承継した工学研究科電子情報系専攻、さらに、新大学において承継されることになる情報学研究科基幹情報学専攻及び学際情報学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅱ）都市ビジネス専攻　（修了者数各年 25 名程度）

都市ビジネス専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 92.6%（実就職率 69.4%）、平成 27 年度卒業生は就職率 92.3%（実就職率 68.6%）、平成 28 年度卒業生は就職率 80.0%（実就職率 57.1%）、平成 29 年度卒業生は就職率 83.3%（実就職率 60.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 76.5%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における都市経営研究科都市経営専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅲ）都市政策専攻　（修了者数各年 35 名程度）

都市政策専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 94.1%（実就職率 76.2%）、平成 27 年度卒業生は就職率 91.7%（実就職率 68.8%）、平成 28 年度卒業生は就職率 97.1%（実就職率 81.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 92.3%（実就職率 72.7%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 61.3%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における都市経営研究科都市経営専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

【大阪府立大学大学院】

①　工学研究科

（ⅰ）機械系専攻（修了者各学年　博士前期 55 名程度、博士後期 3 名程度）

機械系専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 98.1%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科機械系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

機械系専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 75.0%（実就職率 75.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 50.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科機械系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅱ）航空宇宙海洋系専攻（修了者各学年　博士前期 35 名程度、博士後期 6 名程度）

航空宇宙海洋系専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.8%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 97.7%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年

度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科航空宇宙海洋系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

航空宇宙海洋系専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科航空宇宙海洋系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅲ）電子・数物系専攻（修了者各学年　博士前期 45 名程度、博士後期 10 名程度）

電子・数物系専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 96.9%（実就職率 96.9%）、平成 27 年度卒業生は就職率 98.00%（実就職率 94.1%）、平成 28 年度卒業生は就職率 97.4%（実就職率 97.4%）、平成 29 年度卒業生は就職率 98.2%（実就職率 96.5%）、平成 30 年度卒業生は就職率 98.6%（実就職率 98.6%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科電子物理系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

電子・数物系専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 88.9%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科電子物理系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅳ）電気・情報系専攻（修了者各学年　博士前期 83 名程度、博士後期 11 名程度）

電気・情報系専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 98.8%（実就職率 95.2%）、平成 27 年度卒業生は就職率 98.6%（実就職率 94.7%）、平成 28 年度卒業生は就職率 97.1%（実就職率 91.8%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 97.9%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 94.7%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、新大学における工学研究科電子物理系専攻、工学研究科電気電子系専攻、情報学研究科基幹情報学専攻及び情報学研究科学際情報学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

電気・情報系専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 80.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 83.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 83.3%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、新大学における工学研究科電子物理系専攻、工学研究科電気電子系専攻、情報学研究科基幹情報学専攻及び情報学研究科学際情報学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅴ）物質・化学系専攻（修了者各学年　博士前期 120 名程度、博士後期 18 名程度）

物質・化学系専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 99.20%）、平成 27 年度卒業生は就職率 99.0%（実就職率 97.2%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 97.5%）、平成 29 年度卒業生は就職率 99.3%（実就職率 95.7%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科物質化学生命系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

物質・化学系専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 94.4%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 80.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 87.5%（実就職率 73.7%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 90.5%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.8%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科物質化学生命系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（vi）量子放射線系専攻（修了者各学年　博士前期 8 名程度、博士後期 3 名程度）

量子放射線系専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 88.9%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科量子放射線系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

量子放射線系専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における工学研究科量子放射線系専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

②生命環境科学研究科

（ｉ）応用生命科学専攻（修了者各学年　博士前期 63 名程度、博士後期 12 名程度）

応用生命科学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 96.2%）、平成 27 年度卒業生は就職率 98.4%（実就職率 92.5%）、平成 28 年度卒業生は就職率 96.7%（実就職率 95.2%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 97.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における農学研究科応用生物科学専攻及び農学研究科生命機能化学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

応用生命科学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 75.0%（実就職率 75.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 80.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 55.6%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における農学研究科応用生物科学専攻及び農学研究科生命機能化学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ii）緑地環境科学専攻（修了者各学年　博士前期 20 名程度、博士後期 5 名程度）

緑地環境科学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 90.0%（実就職率 90.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 90.0%（実就職率 90.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 91.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 85.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 87.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における農学研究科緑地環境科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

緑地環境科学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 50.0%（実就職率 25.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生

は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 83.3%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 75.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における農学研究科緑地環境科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅲ）獣医学専攻（修了者各学年　博士課程 13 名程度）

獣医学専攻における過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 88.9%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 92.3%（実就職率 85.7%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 80.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における獣医学研究科獣医学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

③理学系研究科

（ⅰ）情報数理科学専攻（修了者各学年　博士前期 20 名程度、博士後期 1 名程度）

情報数理科学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 91.7%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.8%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、大阪府立大学において承継した人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻、さらに、新大学において承継されることになる、情報学研究科基幹情報学専攻及び情報学研究科学際情報学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

情報数理科学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、大阪府立大学において承継した人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻、さらに、新大学において承継されることになる、情報学研究科基幹情報学専攻及び情報学研究科学際情報学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅱ）物理科学専攻（修了者各学年　博士前期 25 名程度、博士後期 3 名程度）

物理科学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 94.4%（実就職率 94.4%）、平成 27 年度卒業生は就職率 89.5%（実就職率 89.5%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 95.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における理学研究科物理学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

物理科学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 50.0%（実就職率 50.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 50.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 66.7%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における理学研究科物理科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅲ）分子科学専攻（修了者各学年　博士前期 25 名程度、博士後期 3 名程度）

分子科学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生

は就職率 96.3%（実就職率 96.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における理学研究科化学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

分子科学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における理学研究科化学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅳ）生物科学専攻（修了者各学年　博士前期 27 名程度、博士後期 5 名程度）

生物科学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 96.4%（実就職率 96.4%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 95.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 96.4%（実就職率 96.4%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における理学研究科生物学専攻、生物化学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

生物科学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 66.7%（実就職率 50.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 0%（実就職率 0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における理学研究科生物学専攻、生物化学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

④経済学研究科

（ⅰ）経済学専攻（修了者各学年　博士前期 15 名程度、博士後期 8 名程度）

経済学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 70.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 71.4%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 93.3%（実就職率 82.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 86.7%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 64.3%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における経済学研究科経済学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

経済学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は卒業生なし、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 50.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における経済学研究科経済学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅱ）経営学専攻（修了者各学年　博士前期 30 名程度）

経営学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 95.7%（実就職率 88.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 88.5%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.8%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 93.30%（実就職率 87.5%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このこと

からも、承継されることとなる、新大学における経営学研究科グローバルビジネス専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑤人間社会学研究科

（ⅰ）言語文化学専攻（修了者各学年　博士前期 8 名程度、博士後期 2 名程度）

言語文化学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 71.4%（実就職率 62.5%）、平成 27 年度卒業生は就職率 50.0%（実就職率 33.3%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 87.5%）、平成 29 年度卒業生は就職者なし（進学者のみ）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 37.5%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、大阪府立大学において承継した人間社会システム科学研究科人間社会学専攻、さらに、新大学において承継されることになる現代システム科学研究科現代システム科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

言語文化学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 66.7%）、平成 27 年度卒業生は就職率 50.0%（実就職率 50.0%）、平成 28 年度卒業生は就職者なし、平成 29 年度卒業生は 100.0%（実就職率 40.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、大阪府立大学において承継した人間社会システム科学研究科人間社会学専攻、さらに、新大学において承継されることになる現代システム科学研究科現代システム科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅱ）人間科学専攻（修了者各学年　博士前期 25 名程度、博士後期 5 名程度）

人間科学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 88.2%（実就職率 68.2%）、平成 27 年度卒業生は就職率 60.0%（実就職率 54.5%）、平成 28 年度卒業生は就職率 68.8%（実就職率 68.8%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 33.3%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 50.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、大阪府立大学において承継した人間社会システム科学研究科人間社会学専攻、さらに、新大学において承継されることになる現代システム科学研究科現代システム科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

人間科学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 66.7%（実就職率 40.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職せず、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 80.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、大阪府立大学において承継した人間社会システム科学研究科人間社会学専攻、さらに、新大学において承継されることになる現代システム科学研究科現代システム科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

（ⅲ）社会福祉学専攻（修了者各学年　博士前期 5 名程度、博士後期 1 名程度）

社会福祉学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 91.70%（実就職率 73.3%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 77.8%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 75.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 50.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、大阪府立大学において承継した人間社会システム科学研究科人間社会学専攻、さらに、新大学において承継されることになる現代システム科学研究科現代システム科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

社会福祉学専攻における博士後期課程の過去5年間の就職率及び実就職率は、平成26年度卒業生はなし、

平成 27 年度卒業生はなし、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生はなし、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、大阪府立大学において承継した人間社会システム科学研究科人間社会学専攻、さらに、新大学において承継されることになる現代システム科学研究科現代システム科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑥看護学研究科

（ｉ）看護学専攻（修了者各学年　博士前期 20 名程度、博士後期 5 名程度）

看護学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 95.5%（実就職率 91.3%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 93.8%）、平成 30 年度卒業生は就職率 90.5%（実就職率 90.5%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における看護学研究科看護学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

看護学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 80.0%（実就職率 80.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における看護学研究科看護学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑦総合リハビリテーション学研究科

（ｉ）総合リハビリテーション学専攻（修了者各学年　博士前期 15 名程度、博士後期 3 名程度）

総合リハビリテーション学専攻における博士前期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 83.3%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学におけるリハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

総合リハビリテーション学専攻における博士後期課程の過去 5 年間の就職率及び実就職率は、平成 26 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 27 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 28 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 90.9%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学におけるリハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

⑧人間社会システム科学研究科

（ｉ）現代システム科学専攻（修了者各学年　博士前期 15 名程度）

現代システム科学専攻博士前期課程における直近実績である平成 29 年度から平成 30 年度の就職率及び実就職率は、平成 29 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 100.0%）、平成 30 年度卒業生は就職率 100.0%（実就職率 95.6%）となっており、高い水準で就職率を維持している。このことからも、承継されることとなる、新大学における現代システム科学研究科現代システム科学専攻においても、修了生に対する社会からのニーズは維持されるものと考える。

上記のとおり、これまでの大阪市立大学及び大阪府立大学のこれまでの大学院修了者の就職状況より、進学及び就職準備者（大学院博士後期課程、研究職、学校教員の次年度再挑戦者）を除いた就職状況について

は、社会からの求人等ニーズについて堅調なものであり、教育課程や研究継続が承継されることとなる新大学大学院においても、堅調に維持されていくものと考える。

**（3）企業と学生のマッチングのための施策展開**

大阪市立大学及び大阪府立大学では、毎年、「業界・企業研究セミナー」（秋期実施）、「学内企業セミナー」（3 月実施）など、企業の人事担当者や本学卒業生を招聘する学内セミナー（ブース型）を実施している。その特徴は、多様な業界・業種の企業が参加する幅広さと、その参加企業数の豊富さにあり、令和 2 年 3 月卒業生を対象とした学内セミナーでは、延べ 850 社の企業を招聘するなど、毎年、本学のキャリア支援室が主催し企画・運営する大規模な就職イベントであり、それぞれの大学学生のみならず、近隣の他の大学生からも注目され参加できるようにしている。

また毎年、学生が夏期休暇となる 8 月から 9 月にかけて、キャリア支援室の職員が中心となって関東・関西に本社を持つ企業を訪問し、各企業の人材ニーズや本学学生に期待すること等をヒアリングする活動を展開し、そこから得た知見や情報を、年間を通じて 10 回程度開催する「就職ガイダンス」で学生に落とし込み、社会人基礎力の醸成に努めている。

このように両大学では、学内セミナーといった学生が企業と直接接する機会提供に加え、職員が各企業から期待する人材像などの情報を直接伺い学生にインプットする活動により、社会の求める人材需要を柔軟に取り入れるための仕組みを整備している。

求人社数が毎年増加傾向にあることや、高い水準を維持した就職状況であること、また、企業の求める人材像を取り入れる仕組みを整えていることから、大学統合後も、社会からの人材需要に十分応えることができると考えている。

**（4）企業担当者向け出口需要調査**

**①アンケート調査の実施**

大阪公立大学の設置にあたり、特に大阪市立大学及び大阪府立大学の卒業学生が多く就職する企業・団体等に対して、これまで検討を重ねてきた新大学がめざす教育・研究・社会貢献、教育組織(研究科)構想などについて、「新大学基本構想」（令和 2 年 1 月　大阪府、大阪市、公立大学法人大阪）により解説の上、計画中の教育や設置する教育組織（学域・学部）に関する関心や期待をアンケートにより確認・調査した。

実施したアンケートは参考資料②「公立大学法人大阪　新大学（名称未定）新学部・学科、新学域・学類の設置計画に係るアンケート調査」と同様の内容である。

（ア）アンケート実施の概要

実施主体：公立大学法人大阪　新大学設置準備室

実施対象：大阪府立大学及び大阪市立大学企業説明会参加企業等（３００機関）

実施時期：令和 2 年 6 月 10 日配布、令和 2 年 7 月 22 日まで受付

実施方法：WEB 配信・回答

回収総件数：　112 件　（学部/学域：69 件、研究科：43 件）

（イ）インタビューの実施

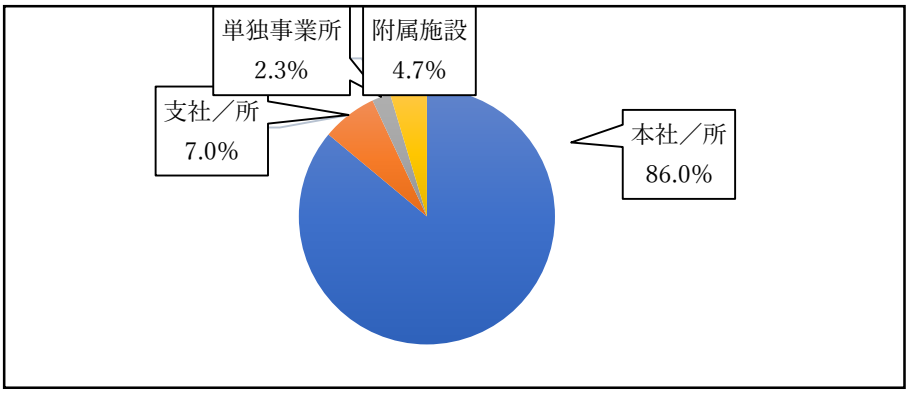
アンケートに回答いただいた企業等のうち、特に、学生が多く就職する企業等・団体に対して、令和 2 年 7 月 3 日から 7 月 22 日の間、アンケートの設問関係、これまでの両大学の評価及び新大学への展望などに関するインタビューを公立大学法人大阪役員が中心となり、訪問又は WEB にて実施した。（後述「②インタビューの内容」を参照）

インタビュー状況：件数　23 件　（ 訪問 17 件、 WEB　6 件　）

② アンケート結果

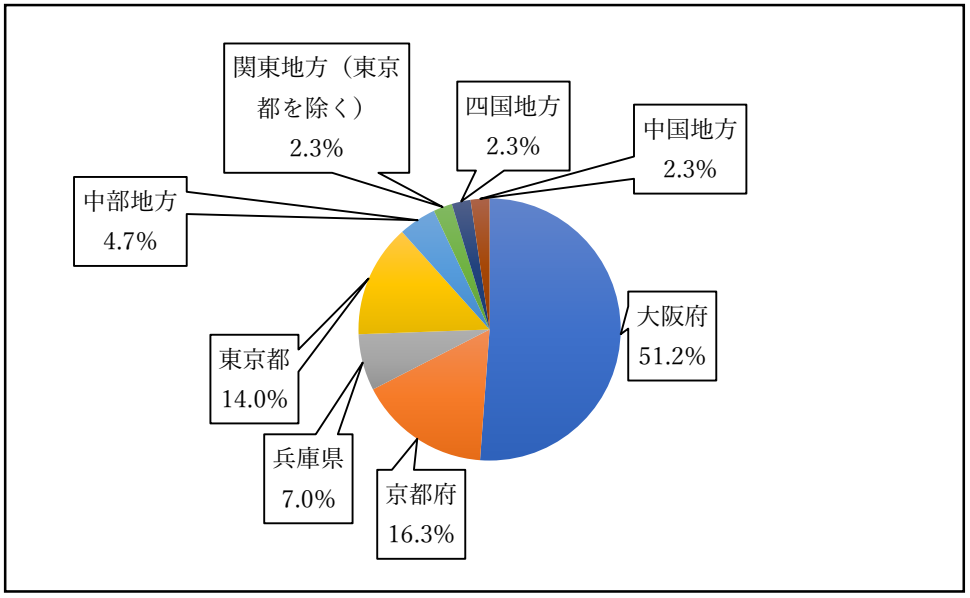
１)事業所等について

事業所等について回答者 43 件のうち「本社／所」が 37 件(86%)と多く、次いで「支社／所」3 件(7%)、「附属施設」2 件(2.3%)、となっている。




２)所在地について

所在地について回答者 43 件のうち「大阪府」が 22 件(51.2%)と多く、次いで「京都府」が 7 件(16.3%)、「東京都」が 6 件(14%)などとなっている。

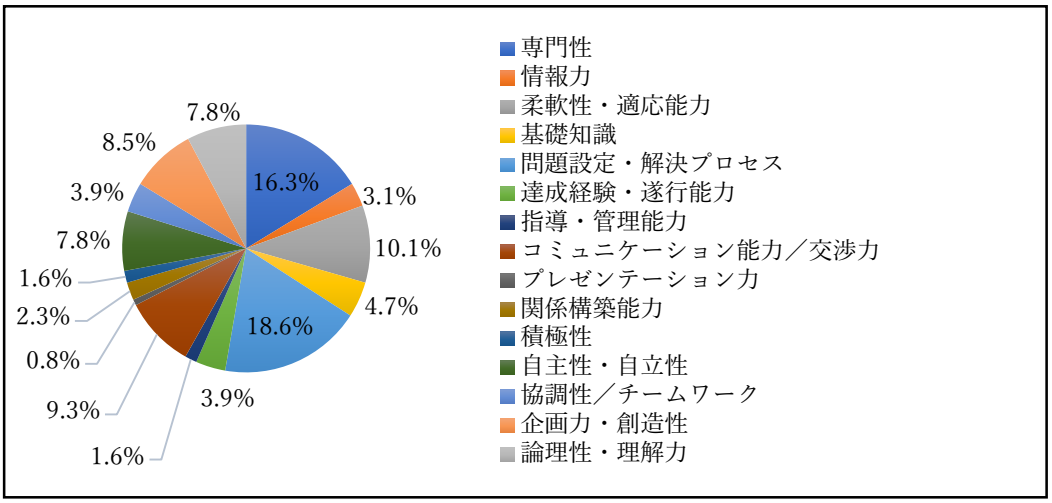


３)業種について

業種について回答者 43 件のうち「製造業」が 27 件(62.8%)と多く、次いで「金融業・保険業」4 件(9.3%)、「医療・福祉」および「情報通信業」がともに 3 件(7%)などとなっている。

４）身に着ける能力等について(研究科)

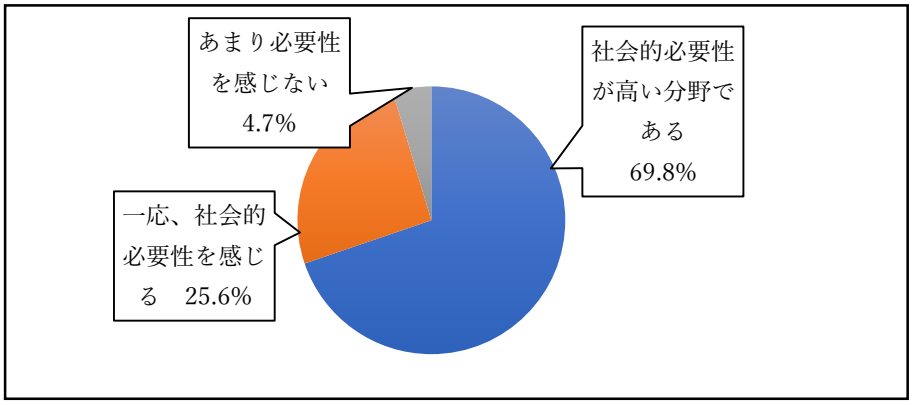
身に着ける能力等についてそれぞれの項目から 3 つずつ答えてもらうよう調査を行った。回答 129 件のうち「問題設定・解決プロセス」が 24 件(18.6%)と多く、次いで「専門性」が 21 件(16.3%)、「柔軟性・適応能力」が 13 件(10.1%)、となっている。



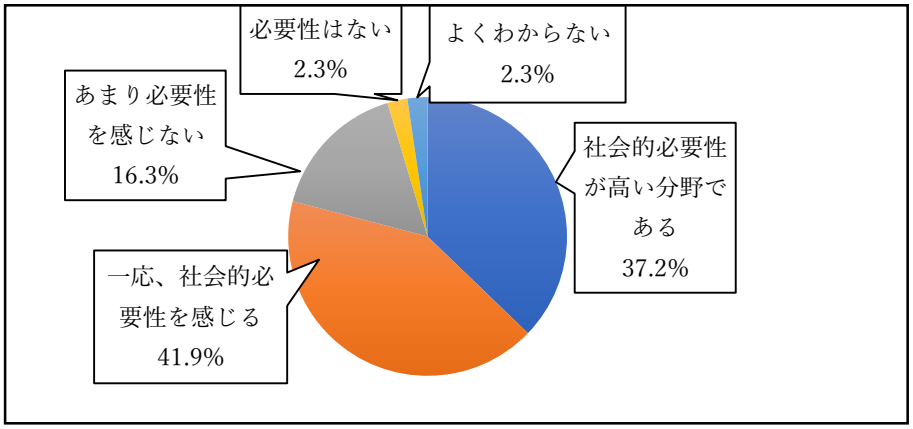

５)大阪公立大学（仮称）での必要性の高い研究科について

大阪公立大学（仮称）での必要性の高い研究科について調査を行った。

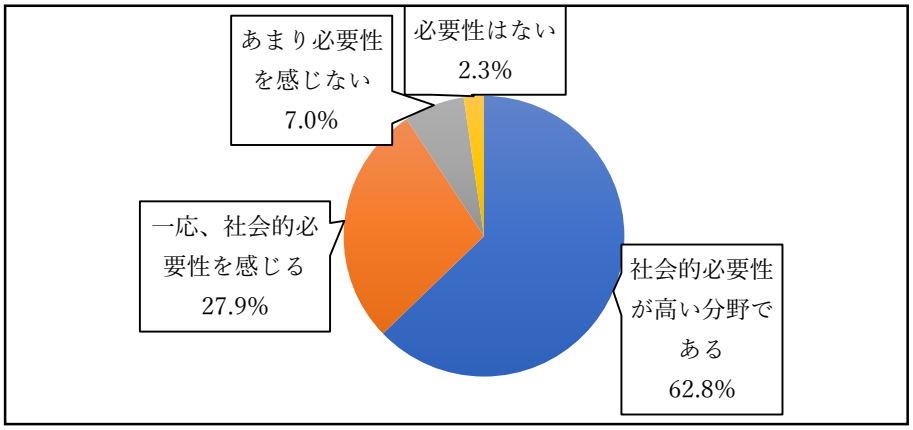
**現代システム科学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 30 件(69.8%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 11 件(25.6%)、「あまり必要性を感じない」が 2 件（4.7%)となっている。



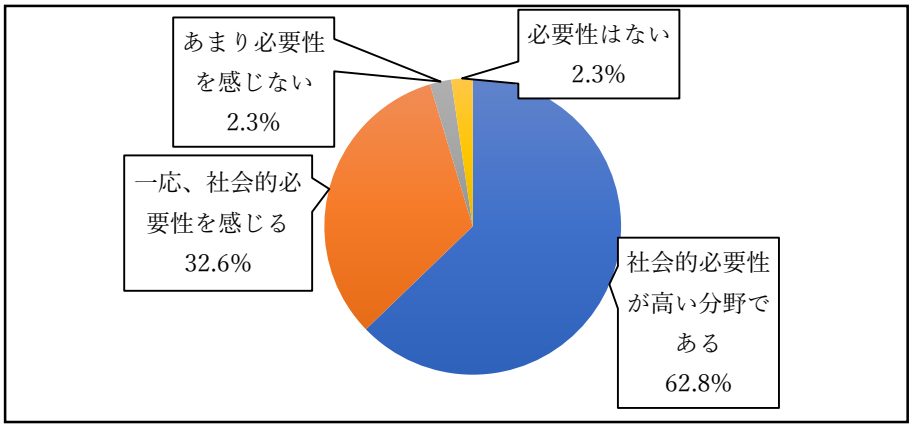
**文学研究科**について、回答者 43 件のうち「一応、社会的必要性を感じる」が 18 件(41.9%)と多く、次いで「社会的必要性が高い分野である」が 16 件(37.2%)、「あまり必要性を感じない」が 7 件（16.3%)となっている。



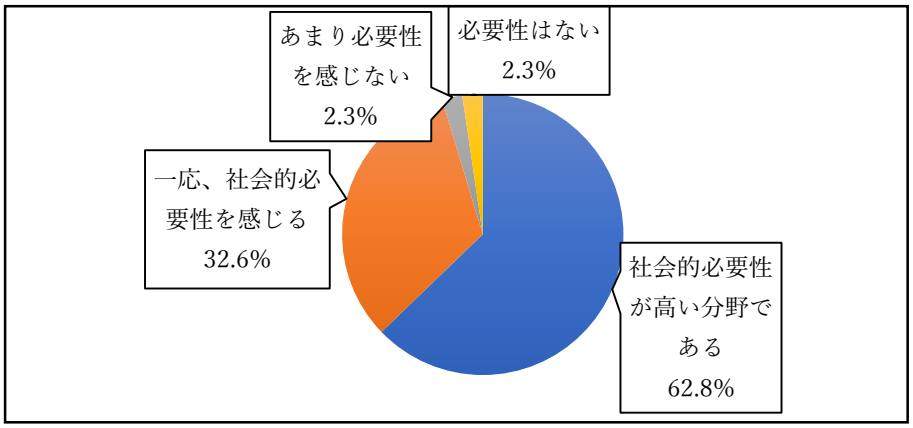

**法学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 27 件(62.8%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 12 件(27.9%)、「あまり必要性を感じない」が 3 件（7%)となっている。



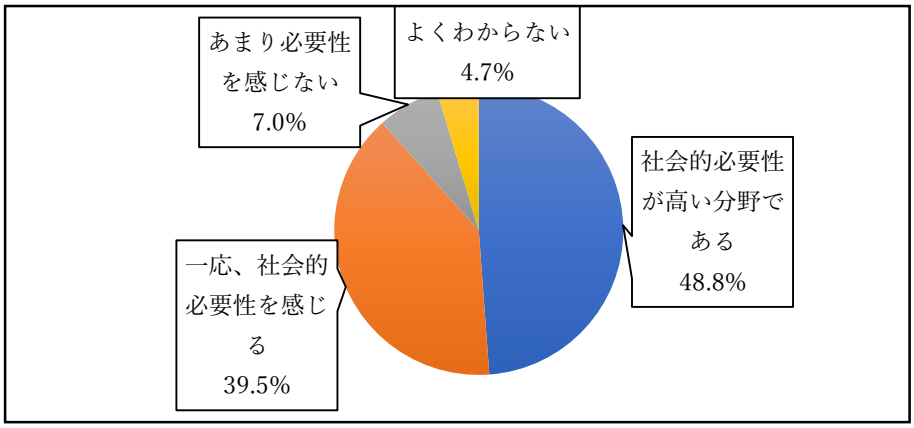

**経済学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 27 件(62.8%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 14 件(32.6%)、「あまり必要性を感じない」が 1 件（2.3%)となっている。



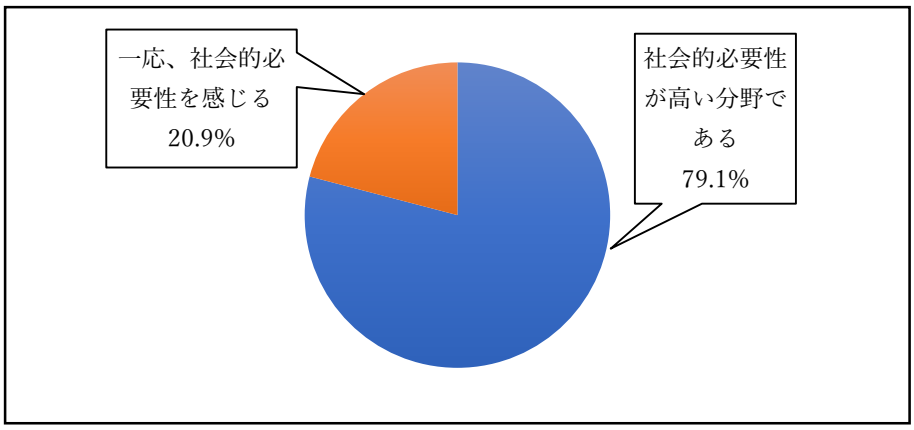
**経営学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 27 件(62.8%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 14 件(32.6%)、「あまり必要性を感じない」が 1 件 (2.3%)となっている。



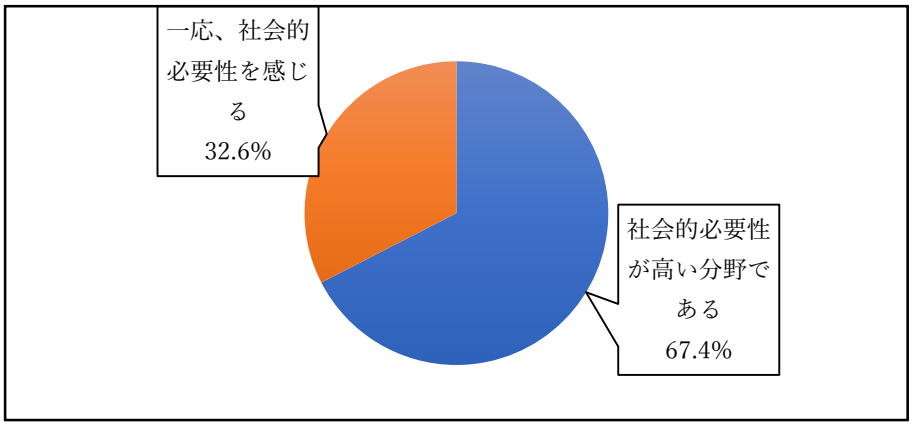

**都市経営研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 21 件(48.8%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 17 件(39.5%)、「あまり必要性を感じない」が 3 件 (7%)となっている。



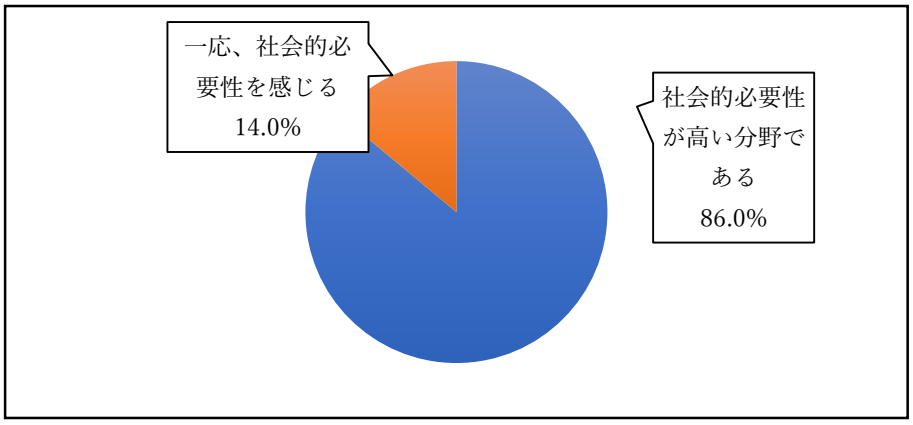

**情報学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 34 件(79.1%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 9 件(20.9%)となっている。



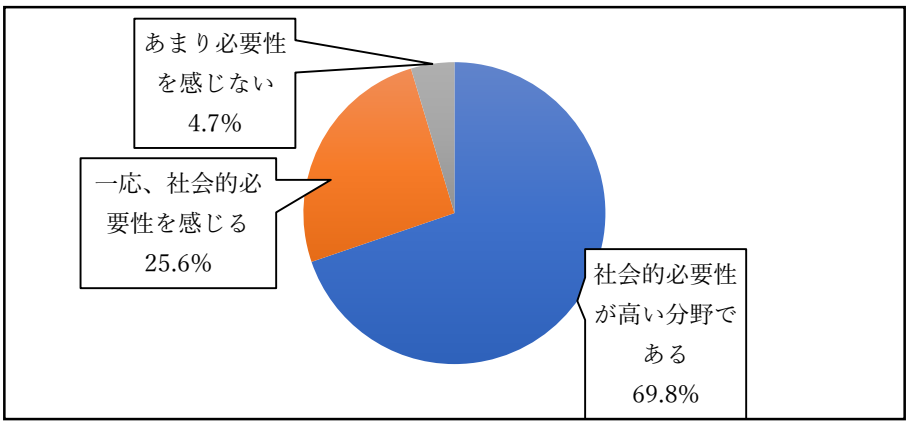
**理学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 29 件(67.4%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 14 件(32.6%)となっている。



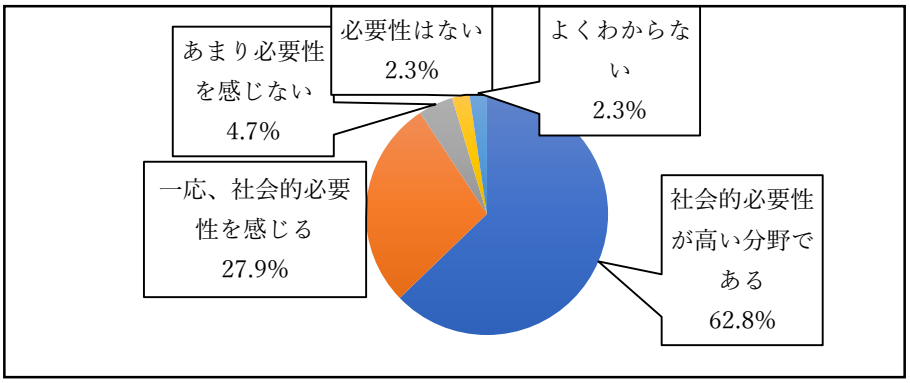

**工学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 37 件(86%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 6 件(14%)となっている。



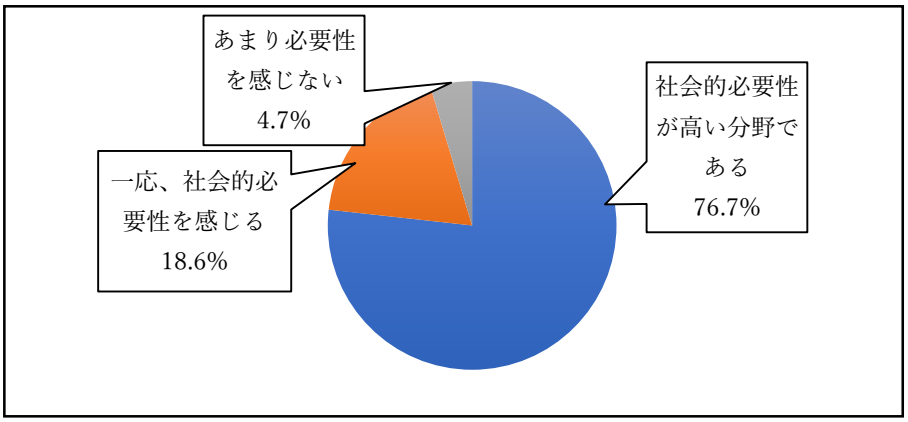

**農学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 30 件(69.8%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 11 件(25.6%)、「あまり必要性を感じない」が 2 件(4.7%)となっている。



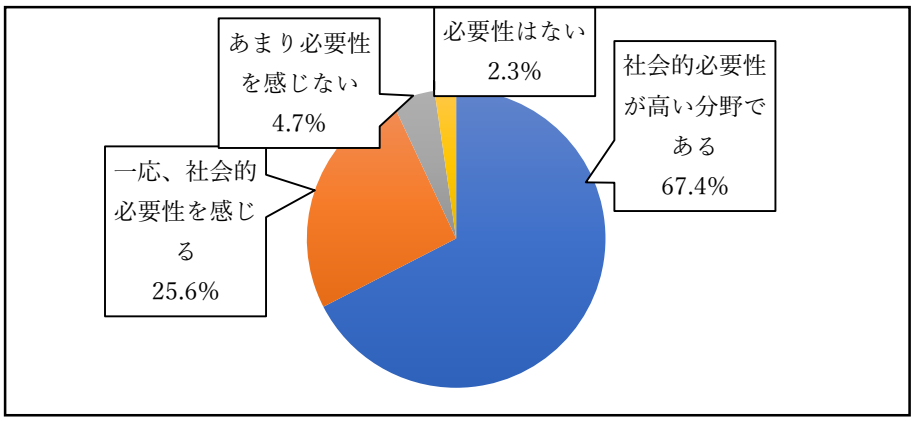
**獣医学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 27 件(62.8%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 12 件(27.9%)、「あまり必要性を感じない」が 2 件(4.7%)となっている。



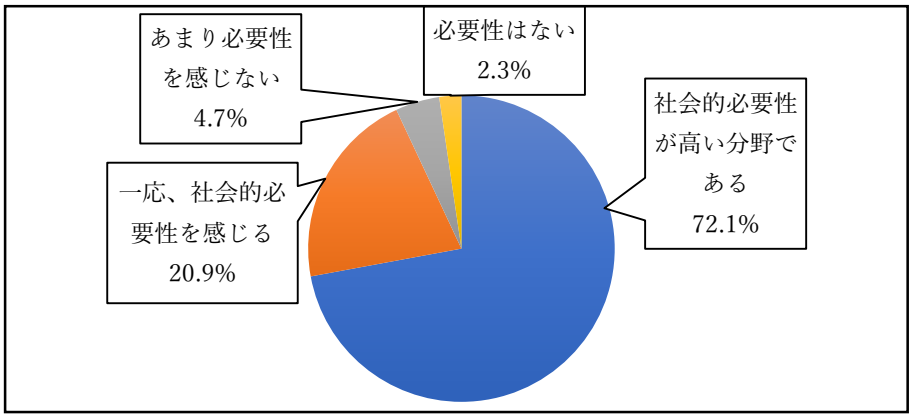

**医学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 33 件(76.7%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 8 件(18.6%)、「あまり必要性を感じない」が 2 件(4.7%)となっている。



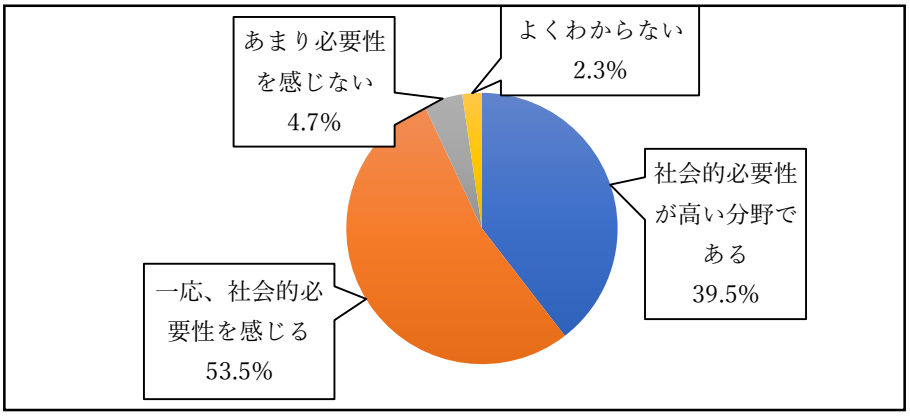

**リハビリテーション学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 29 件(67.4%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 11 件(25.6%)、「あまり必要性を感じない」が 2 件(4.7%)となっている。



**看護学研究科**について、回答者 43 件のうち「社会的必要性が高い分野である」が 31 件(72.1%)と多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」が 9 件(20.9%)、「あまり必要性を感じない」が 2 件(4.7%)となっている。



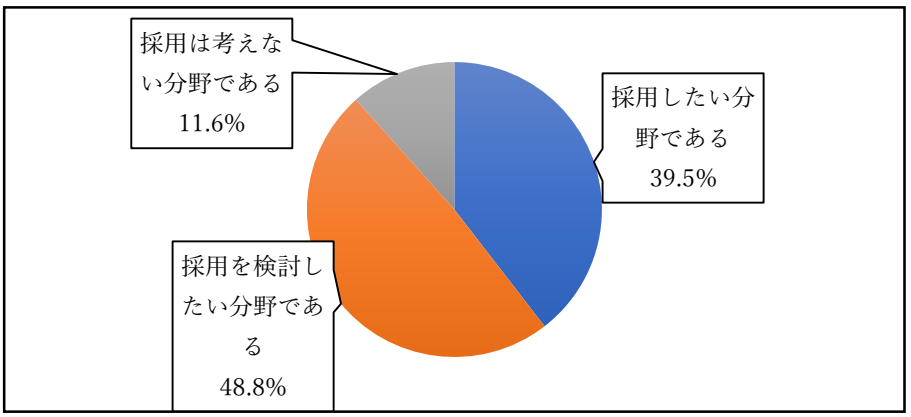

**生活科学研究科**について、回答者 43 件のうち「一応、社会的必要性を感じる」が 23 件(53.5%)と多く、次いで「社会的必要性が高い分野である」が 17 件(39.5%)、「あまり必要性を感じない」が 2 件(4.7%)となっている。



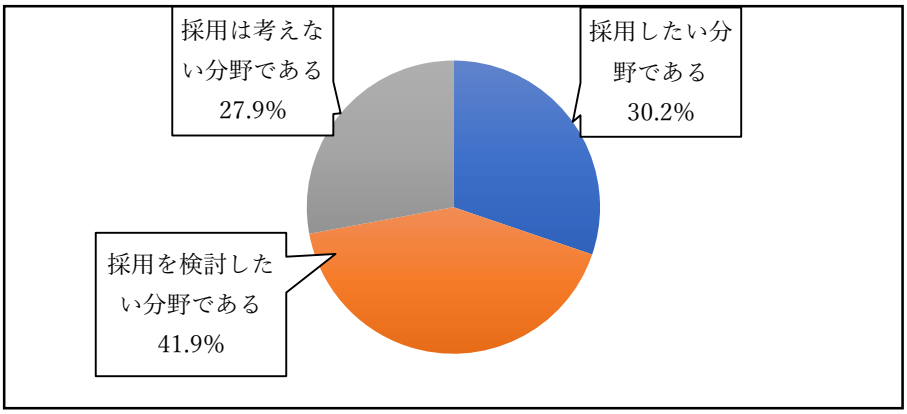

６)採用したい分野について

大阪公立大学（仮称）での採用したい分野について研究科ごとに調査を行った。

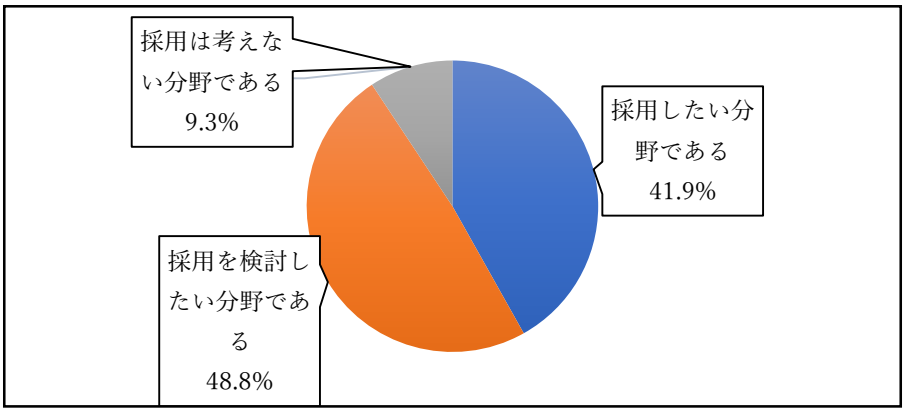
**現代システム科学研究科**について、回答者 43 件のうち「採用を検討したい分野である」が 17 件(48.8%)と多く、次いで「採用したい分野である」が 17 件(39.5%)、「採用は考えない分野である」が 5 件（11.6%)となっている。



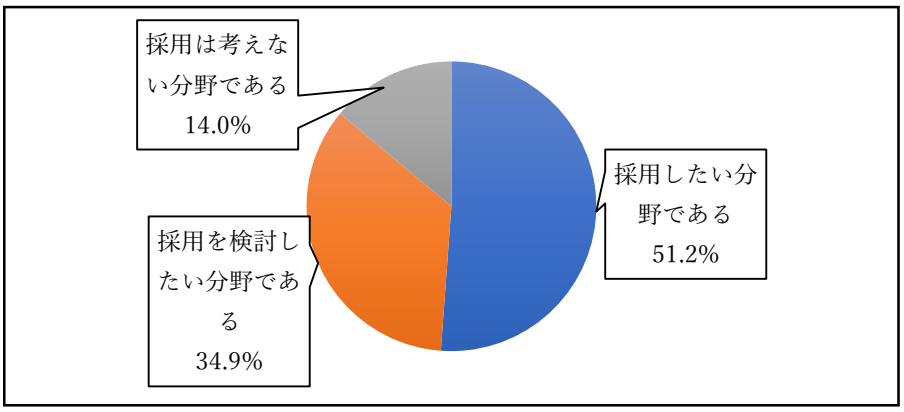
**文学研究科**について、回答者 43 件のうち「採用を検討したい分野である」が 18 件(41.9%)と多く、次いで「採用したい分野である」が 13 件(30.2%)、「採用は考えない分野である」が 12 件（27.9%)となっている。



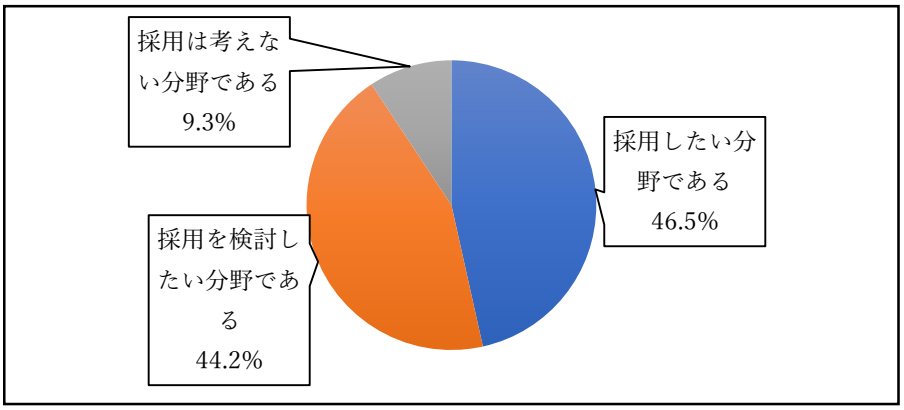

**法学研究科**について、回答者 43 件のうち「採用を検討したい分野である」が 21 件(48.8%)と多く、次いで「採用したい分野である」が 18 件(41.9%)、「採用は考えない分野である」が 4 件（9.3%)となっている。



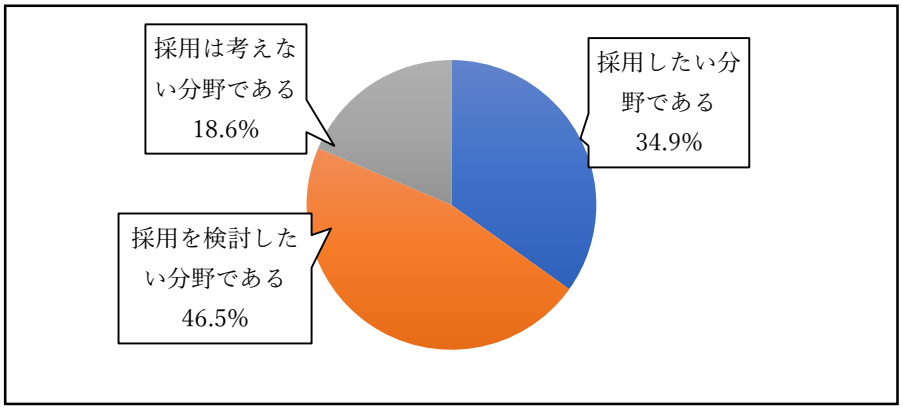

**経済学研究科**について、回答者 43 件のうち「採用したい分野である」が 22 件(51.2%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 15 件(34.9%)、「採用は考えない分野である」が 6 件（14%)となっている。



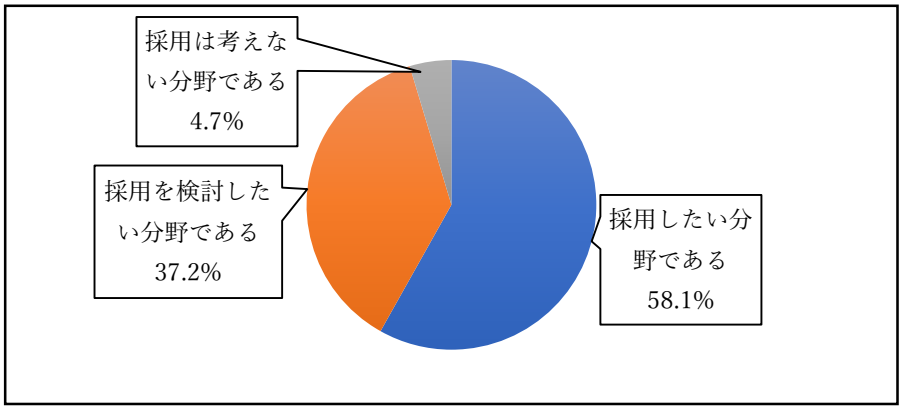
**経営学研究科**について、回答者 43 件のうち「採用したい分野である」が 20 件(46.5%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 19 件(44.2%)、「採用は考えない分野である」が 4 件 (9.3%)となっている。



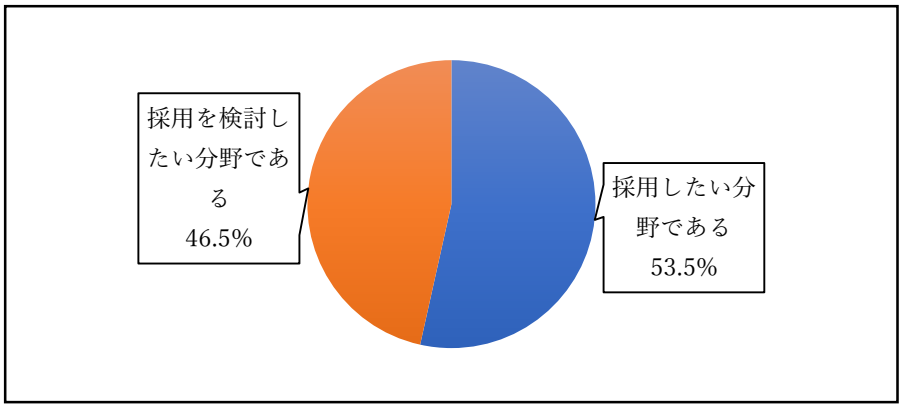

**都市経営研究科**について、回答者 43 件のうち「採用を検討したい分野である」が 20 件(46.5%)と多く、次いで「採用したい分野である」が 15 件(34.9%)、「採用は考えない分野である」が 8 件 (18.6%)となっている。



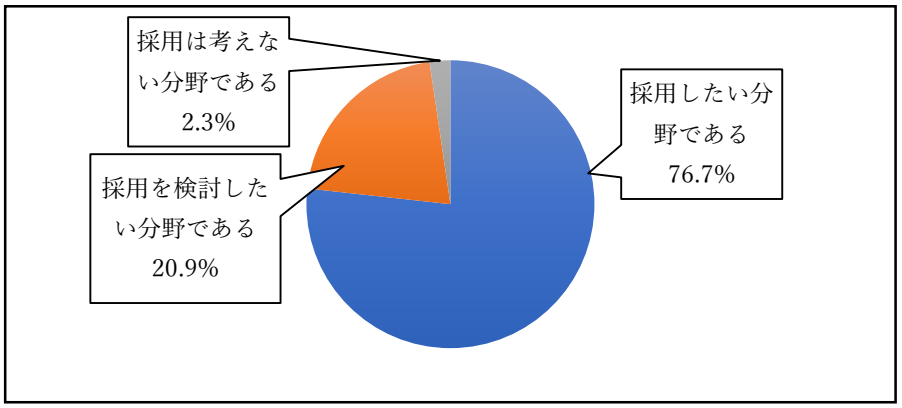

**情報学研究科**について、回答者 43 件のうち「採用したい分野である」が 25 件(58.1%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 16 件(37.2%)、「採用は考えない分野である」が 2 件 (4.7%)となっている。



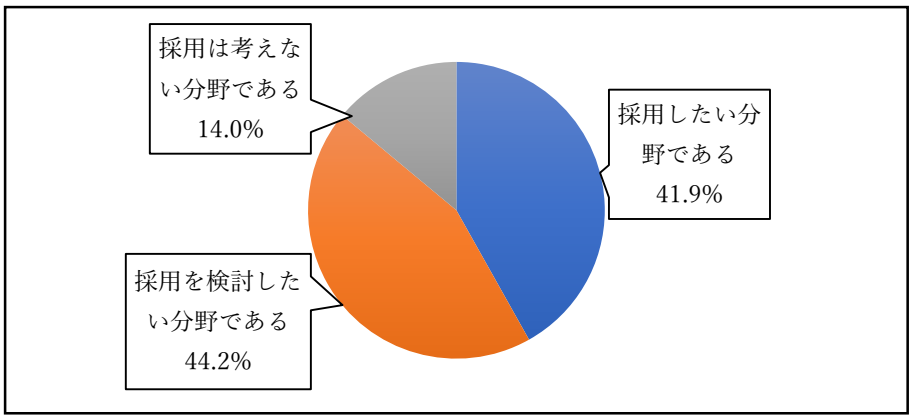
**理学研究科**について、回答者 43 件のうち「採用したい分野である」が 23 件(53.5%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 20 件(46.5%)となっている。




**工学研究科**について、回答者 43 件のうち「採用したい分野である」が 33 件(76.7%)と多く、次いで「採用を検討したい分野である」が 9 件(20.9%)、「採用は考えない分野である」が 1 件 (2.3%)となっている。



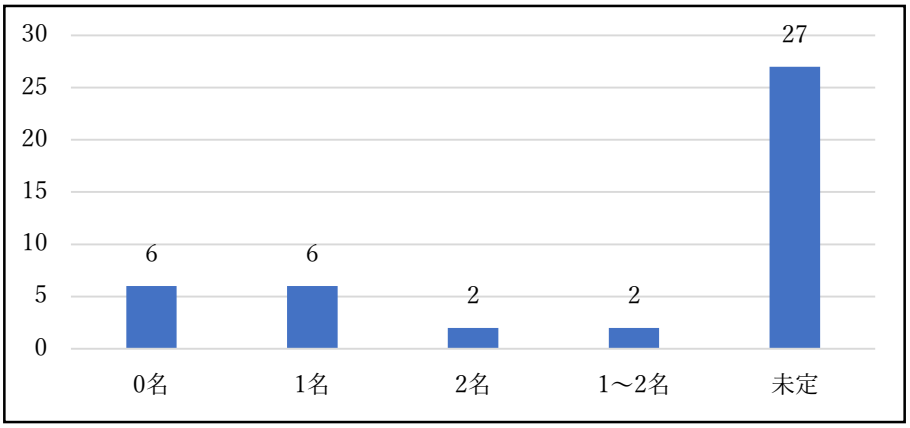

**農学研究科**について、回答者 43 件のうち「採用を検討したい分野である」が 19 件(44.2%)と多く、次いで「採用したい分野である」が 18 件(41.9%)、「採用は考えない分野である」が 6 件 (14%)となっている。



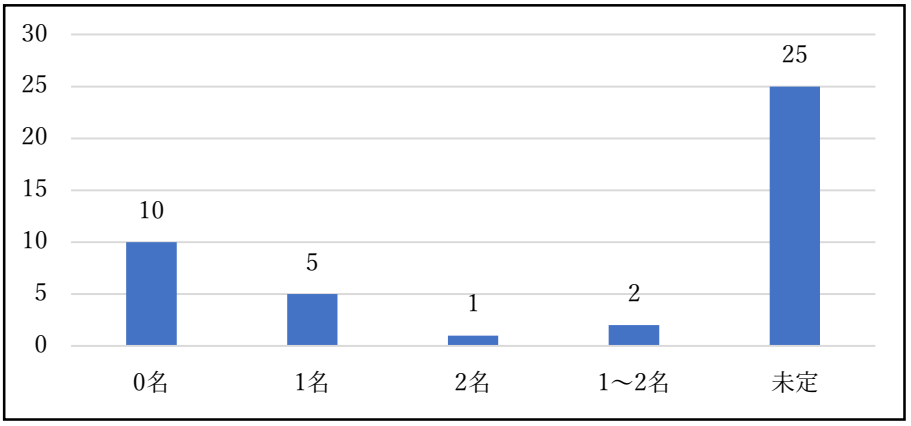
**《獣医学研究科・医学研究科・リハビリテーション学研究科・看護学研究科・生活科学研究科》資格系研究科**については、
調査対象に当該学部は該当しないため省略している。

７)採用したい研究科の人数について
大阪公立大学（仮称）での採用したい人数について研究科ごとに調査を行った。

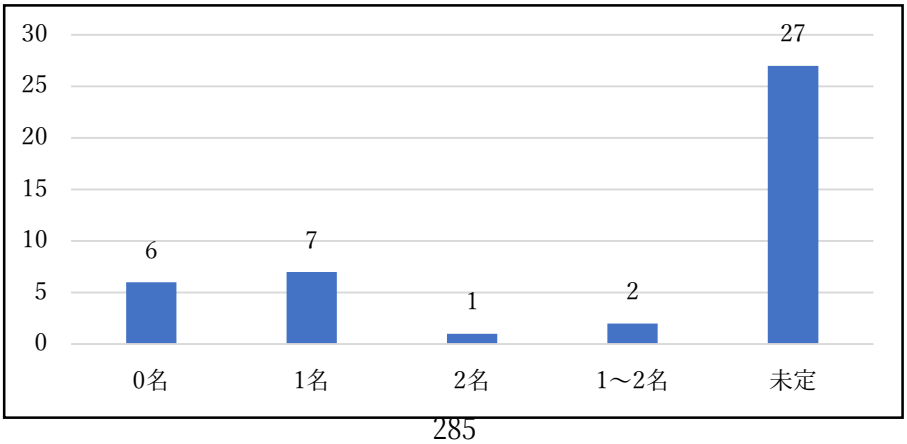
現代システム科学研究科について、回答者 43 件のうち「未定」が 27 件(62.8%)と多く、次いで「0 名」および「1 名」がともに 6 件(14%)、「2 名」および「1～2 名」が 2 件（4.7%)となっている。



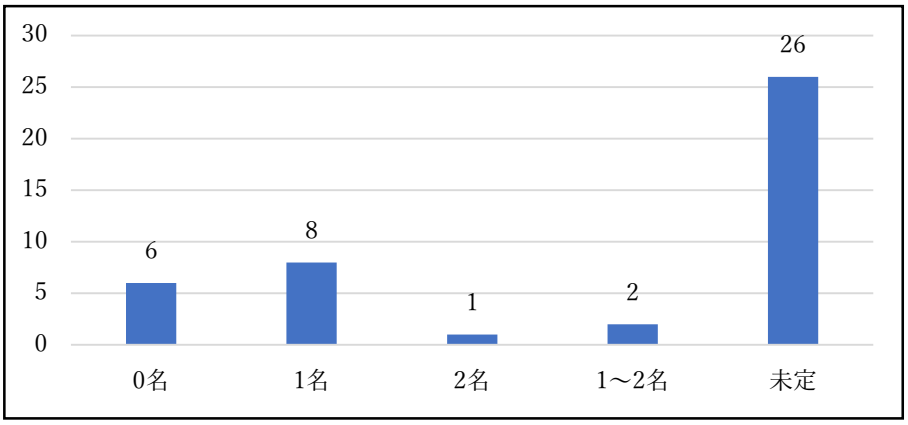

**文学研究科**について、回答者 43 件のうち「未定」が 25 件(58.1%)と多く、次いで「0 名」が 10 件(23.3%)、「1 名」が 5 件（11.6%)となっている。



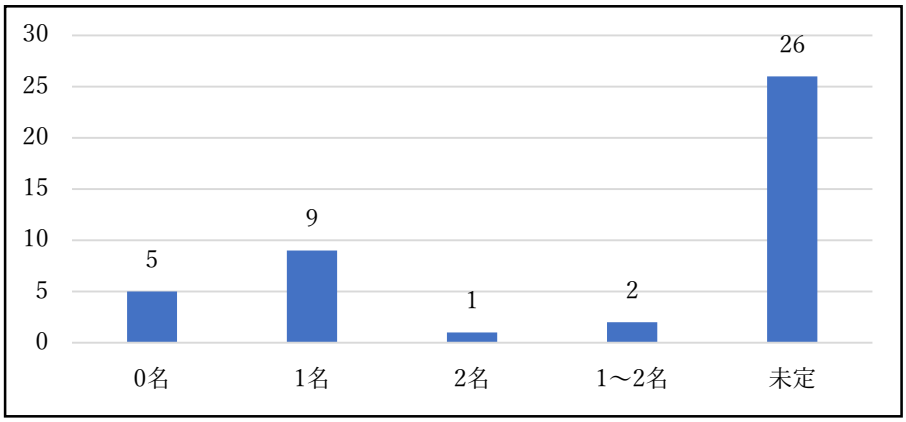

**法学研究科**について、回答者 43 件のうち「未定」が 27 件(62.8%)と多く、次いで「1 名」が 7 件(16.3%)、「0 名」が 6 件（14%)となっている。



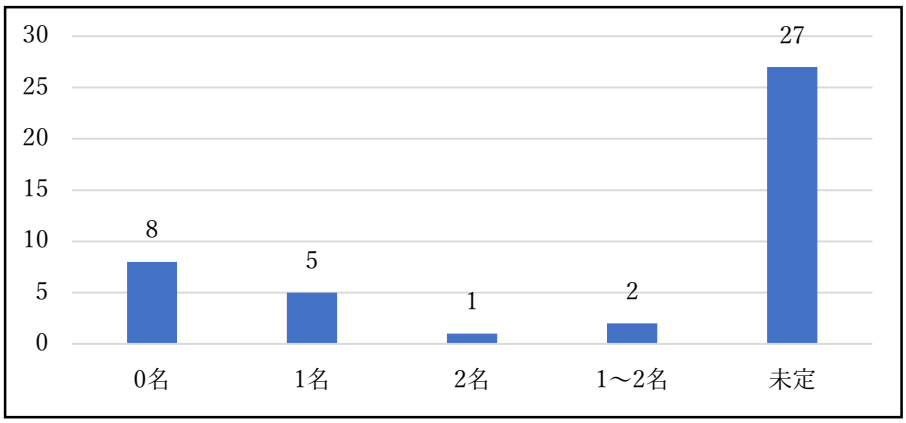
**経済学研究科**について、回答者 43 件のうち「未定」が 26 件(60.5%)と多く、次いで「1 名」が 8 件(18.6%)、「0 名」が 6 件（14%)となっている。



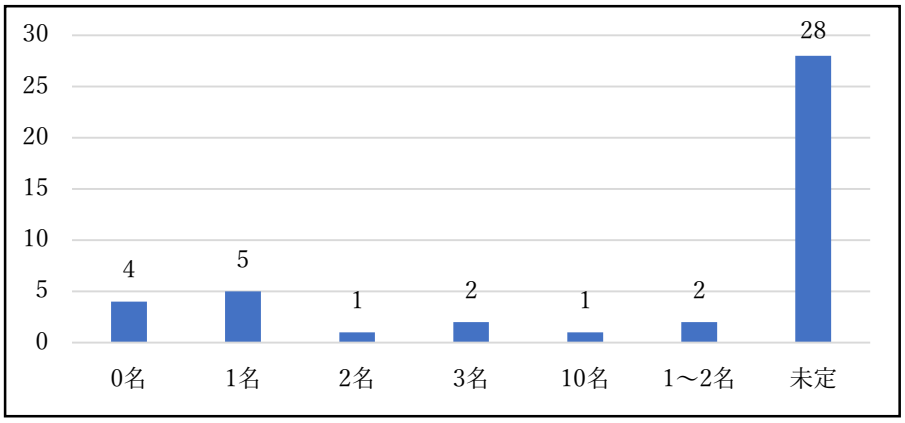

**経営学研究科**について、回答者 43 件のうち「未定」が 26 件(60.5%)と多く、次いで「1 名」が 9 件(20.9%)、「0 名」が 5 件（11.6%)となっている。



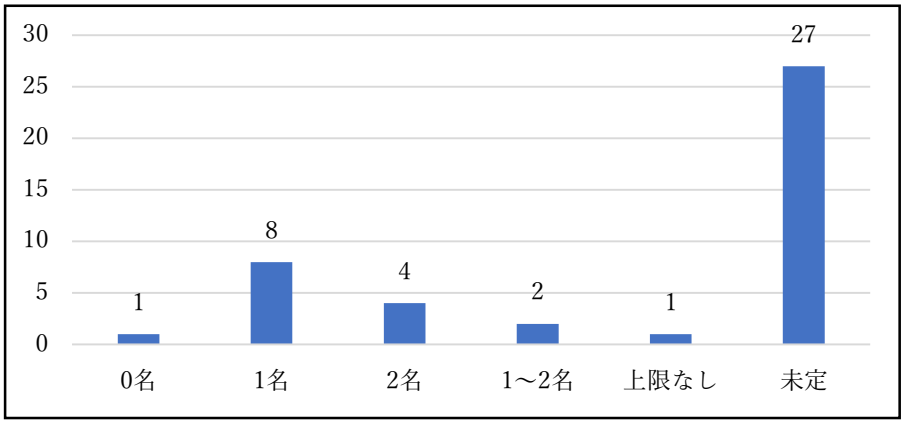

**都市経営研究科**について、回答者 43 件のうち「未定」が 27 件(62.8%)と多く、次いで「0 名」が 8 件(18.6%)、「1 名」が 5 件（11.6%)となっている。



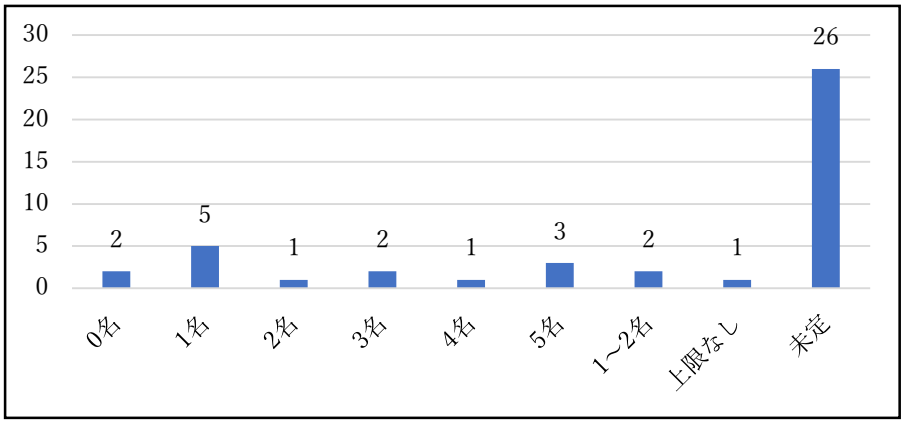
**情報学研究科**について、回答者 43 件のうち「未定」が 28 件(65.1%)と多く、次いで「1 名」が 5 件(11.6%)、「0 名」が 4 件 (9.3%)となっている。



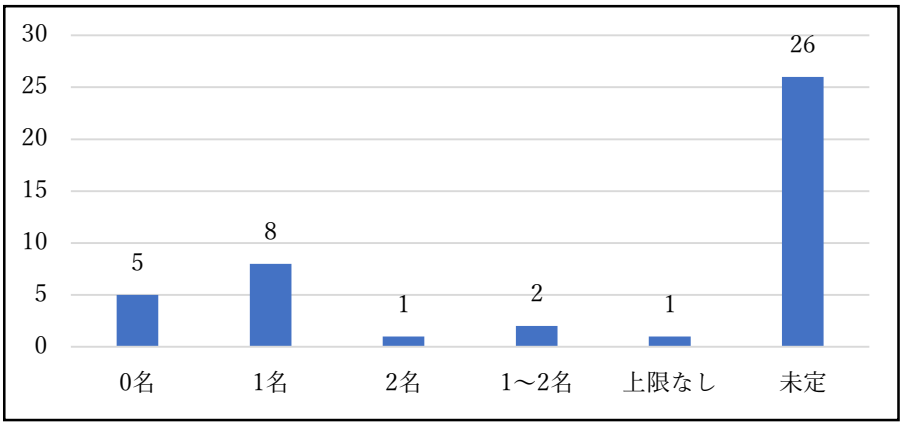

**理学研究科**について、回答者 43 件のうち「未定」が 27 件(62.8%)と多く、次いで「1 名」が 8 件(18.6%)、「2 名」が 4 件 (9.3%)となっている。




**工学研究科**について、回答者 43 件のうち「未定」が 26 件(60.5%)と多く、次いで「1 名」が 5 件(11.6%)、「5 名」が 3 件 (7%)となっている。

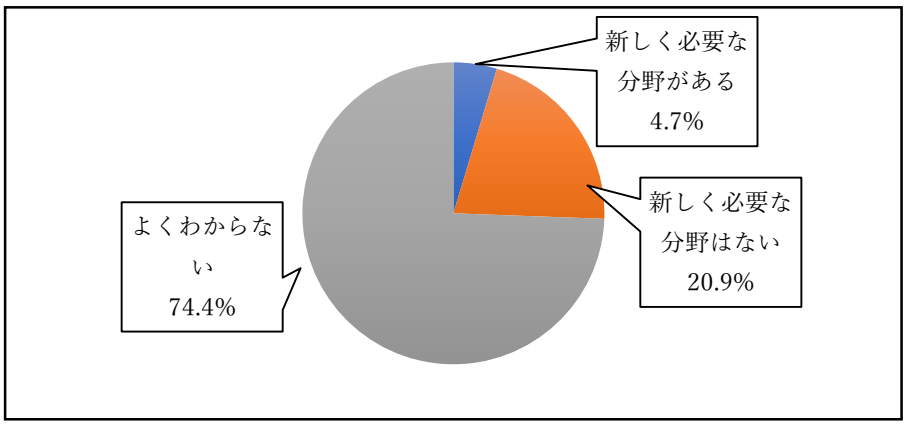


**農学研究科**について、回答者 43 件のうち「未定」が 26 件(60.5%)と多く、次いで「1 名」が 8 件(18.6%)、「0 名」が 5 件（11.6%)となっている。




**《獣医学研究科・医学研究科・リハビリテーション学研究科・看護学研究科・生活科学研究科》資格系研究科**については、
調査対象に当該学部は該当しないため省略している。

８)必要と思われる分野について
必要と思われる分野について回答者 43 件のうち「よくわからない」が 32 件(74.4%)と多く、次いで「新しく必要な分野はない」が 9 件(20.9%)、「新しく必要な分野がある」が 2 件(4.7%)となっている。




９)必要と思われる新しい分野としては、下記の意見があった（抜粋）
・モデルベースの研究開発
・情報系全分野を網羅する学問分野

**③実施したアンケート票**
参考資料③「公立大学法人大阪 新大学（名称未定）大学院の設置計画に係るアンケート調査」を参照

# 資料目次

資料１　高校教員等向けアンケート　P.3

資料２　企業向け(学部)アンケート　P.5

資料３　各研究科入口調査アンケート　P.7

資料４　看護学研究科追加調査アンケート　P.11

資料５　情報学研究科追加調査アンケート　P.12

資料６　大阪商工会議所　産業部　P.14
「未来社会デザイン情報工学部(仮称)創設に関する提言」

【参考資料①】

## 公立大学法人大阪　新大学（名称未定）新学部・学科、新学域・学類の設置計画に係るアンケート調査票

・公立大学法人大阪において、別添「新大学基本構想」のとおり 2022 年 4 月に、大阪府立大学と大阪市立大学を統合し、新大学（名称未定）（以下、「新大学」）の設置を計画しております。このアンケート調査は、文部科学省に提出する大学設置認可申請の根拠資料として、新大学の進学に関してのご意向を伺うものですので、何卒、ご協力いただくよう、お願いします。
・このアンケート結果は、設置申請が認可されたのち文部科学省ウェブサイトで公開されますが、ご回答は統計的に処理され、個々が特定されることはありません。また、目的以外に利用することはありません。
・アンケートは全部で 8 問、10 分程度で完了する内容です

**【貴校についてお聞きします】**

※貴校の名称を記載してください。（任意）

Q1．高校の設置者の区分についてお聞きします。次の中から該当する選択肢を１つお選びください。

1．国立　2．公立　3．私立　4．その他（　　）

Q2．所在地についてお聞きします。次の中から該当する選択肢を１つお選びください。

1．大阪府　2．奈良県　3．滋賀県　4．京都府　5．兵庫県　6．和歌山県
7．三重県　8．東京都　9．北海道地方　10．東北地方　11．関東地方（東京除く）
12．中部地方　13．中国地方　14．四国地方　15.九州地方・沖縄地方

**【回答されている方についてお聞きします】**

Q3．ご担当についてお聞きします。次の中から最も当てはまる選択肢を１つお選びください。

1．校長　2．教頭・副校長　3．進路指導担当
4．学年担当　5．その他（具体的に:　　）

**[公立大学法人大阪　新大学の教育研究についてお聞きします]**

**それぞれの質問につきまして、同封しました冊子「新大学基本構想」、パンフレットをお読みいただき回答くださいますようにお願いいたします。**

**Ⅰ　新大学がめざす教育についてお尋ねいたします。（冊子「新大学基本構想」の P23～24「教育がめざすもの」をご覧ください。）**

Q4. 2022 年 4 月から新大学では、これまでの２つの大学の教育の強みを継承しつつ、理念構想を再定義し、「教養」、「専門的能力」、「情報収集・分析力」、「行動力」、「自己表現力」の５つの力を可視化させて、卒業までの専門教育へと確実に連結させるものにしようとしております。

新大学に入学する学生に対して、在学中の教育を通じて特にどのような力や姿勢を身につけさせる教育を行って欲しいとお考えになりますか。学部等で言えば「文系」、「理系」、「医療系」の分野別に、次の１７の選択肢から、それぞれ５つをお選びください。

◆大学で身に着けるスキル的能力
1．一般教養に関する知識　2．学問分野や専門領域の基礎的知識　3．情報を収集・分析する力
4．英語でコミュニケーションをとる力　5．英語以外の外国語でコミュニケーションをとる力
6．資料、記録、報告書等の書類を作成する力
◆大学で身に着ける問題解決的、批判的思考能力/姿勢
7．問題（課題）を発見する力　8．自分や他人の考えを常に問い直す姿勢　9．新たに得た知識を活用する力
１０．あらゆる状況の中で力を発揮しようとする姿勢
◆大学で身につける他者のとのコミュニケーション能力
１１．複数の関係者と円滑にコミュニケーションをとり協調する力　１２．リーダーシップ力
１３．周囲関係者の知識や能力をまとめる力　１４．交渉力　１５．プレゼンテーション力
１６．文化、価値を乗り越えて関係を構築する力　１７．新しい価値を創造する力

Ⅱ　新大学の学域・学部（学士課程教育組織）についてお尋ねいたします。（パンフレット、冊子「新大学基本構想」P29「１．新大学の教育研究組織」～P32「新大学の教育研究組織の主な特徴」をご覧ください）

Q5. 新大学の学域・学部レベルの教育組織は、大阪府立大学・大阪市立大学によって行われてきました学士課程教育を、同種分野を集約した学域・学部に、また、農学部、獣医学部、看護学部を既存の組織から分離・学部化させて、１学域・11 学部に再編成する計画であります。生徒に進路指導を実施するに

あたり、どのようなご興味がありますでしょうか。次の６つの選択肢の中から該当する選択肢を各学域・学部毎に、それぞれ１つお選びください。

| | | |
|---|---|---|
| １．必要性の高い分野である | ２．関連の一定の必要性を感じる | ３．あまり必要性を感じない |
| ４．必要性はない | ５．わからない | ６．その他（具体的にお書きください） |

Q6. 新大学に設置計画中の各学域・学部に進学を勧めたいとお考えになりますか。次の３つの選択肢から、該当する選択肢を各学域・学部毎に、それぞれ１つお選びください。

| | | |
|---|---|---|
| １．進学を勧めたい分野である | ２．検討したい分野である | ３．進学を勧めない分野である |

Q7. 将来の教育組織設計の参考としてお尋ねしますが、新大学に設置予定の各学域・学部以外の学問分野で、必要と思われる学部等の分野はありますでしょうか。「１．新しく必要な分野がある」とお答えの場合は「具体的分野名」の御記入をお願いいたします。

| | | |
|---|---|---|
| １．新しく必要な分野がある | ２．新しく必要な分野はない | ３．よくわからない |

Q8. 公立大学法人大阪　新大学の設置計画にあたり、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。その他、新大学に求める教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。
※具体例は、思いつかれるもののヒントとなればと列挙しております。

【具体例】

・新大学の設置計画そのものについて

・英語力などコミュニケーション力の強化について

・学生の有為な活動や社会で必要なキーコンピテンシーについて

※本アンケートにつきましては、別紙の QR コード、URL から専用ページにアクセスし回答をお願いします。

◆◆　最後までご協力いただき、ありがとうございました　◆◆

【参考資料②】

## 公立大学法人大阪　新大学（名称未定）新学部・学科、新学域・学類の設置計画に係るアンケート調査

・公立大学法人大阪において、別添「新大学基本構想」のとおり 2022 年 4 月に、大阪府立大学と大阪市立大学を統合し、新大学（名称未定）（以下、「新大学」）の設置を計画しております。このアンケート調査は、文部科学省に提出する大学設置認可申請の根拠資料として、新大学の進学に関してのご意見を伺うものですので、何卒、ご協力いただきますようお願いします。
・このアンケート結果は、設置申請が認可されたのち文部科学省ウェブサイトで公開されますが、ご回答は統計的に処理され、個々が特定されることはありません。また、目的以外に利用することはありません。
・アンケートは全部で 9 問、10 分程度で終了する内容です。

**【貴社・貴団体についてお聞きします】**　貴社・貴団体名（任意）

**Q1．** 本社/所・支社/所・事業所等についてお聞きします。次の中から該当する番号を１つお選びください。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1．本社/所 | 2．支社/所 | 3．単独事業所 | 4．その他（　　） |

**Q2．** 所在地についてお聞きします。次の中から該当する番号を１つお選びください。
※Q1 で「1．本社/所」以外を選択された場合は、支店等の所在地をお答えください。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 1．大阪府 | 2．奈良県 | 3．滋賀県 | 4．京都府 | 5．兵庫県 |
| 6．和歌山県 | 7．三重県 | 8．東京都 | 9．北海道地方 | 10．東北地方 |
| 11. 関東地方（東京除く） | 12．中部地方 | 13．中国地方 | 14．四国地方 | 15.九州地方・沖縄地方 |

**Q3．** 業種についてお聞きします。次の中から最も当てはまる番号を１つお選びください。

| | |
|---|---|
| 1．農業・林業・漁業 | 2．建設業 |
| 3．製造業 | 4．電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 5．出版・印刷・マスコミ | 6．情報通信業 |
| 7．運輸業・郵便業 | 8．卸売業・小売業 |
| 9．金融業・保険業 | 10．不動産業・物品賃貸業 |
| 11．学術研究・専門技術サービス業 | 12．宿泊業・飲食サービス業 |
| 13．生活関連サービス業・娯楽業 | 14．教育・学習支援業 |
| 15．医療・福祉 | 16．サービス業（他に分類されないもの） |
| 17．公務（他に分類されるものを除く） | 18．その他（具体的に:　　） |

**[公立大学法人大阪　新大学の教育研究についてお聞きします]**

**それぞれの質問につきまして、同封しました冊子「新大学基本構想」、パンフレットをお読みいただき回答くださいますようにお願いいたします。**

**Ⅰ　新大学がめざす共通教育（基幹教育）についてお尋ねいたします。（冊子「新大学基本構想」の P23「教育がめざすもの」～P24「基幹教育」をご覧ください。）**

**Q4．** 2022 年４月から大阪府立大学と大阪市立大学を統合して設置する新大学では、これまでの２つの大学の教育の強みを継承しつつ、全学部の共通教育（新たな大学では「基幹教育」と言います。）の理念構想を再定義し、「教養」、「専門的能力」、「情報収集・分析力」、「行動力」、「自己表現力」の５つの力を可視化させて、卒業までの専門教育へと確実に連結させるものにしようとしております。

新大学を卒業し貴社・貴団体で採用しようとする学生に対して、在学中の基幹教育を通じて特にどのような力や姿勢を身につけさせる教育を行って欲しいとお考えになりますか。特に、学部等で言えば「文系」、「理系」、「医療系」の分野別に、次の選択肢から、それぞれ５つお選びください。

◆大学で身に着けるスキル的能力

１．一般教養に関する知識　　２．学問分野や専門領域の基礎的知識　　３．情報を収集・分析する力

４．英語でコミュニケーションをとる力　　５．英語以外の外国語でコミュニケーションをとる力

６．資料、記録、報告書等の書類を作成する力

◆大学で身に着ける問題解決的、批判的思考能力/姿勢

7．問題（課題）を発見する力　　8．自分や他人の考えを常に問い直す姿勢　　9．新たに得た知識を活用する力

１０．あらゆる状況の中で力を発揮しようとする姿勢

◆大学で身につける他者のとのコミュニケーション能力

１１．複数の関係者と円滑にコミュニケーションをとり協調する力　　１２．リーダーシップ力

１３．周囲関係者の知識や能力をまとめる力　１４．交渉力　　１５．プレゼンテーション力

１６．文化、価値を乗り越えて関係を構築する力　１７．新しい価値を創造する力

**Ⅱ　新大学の学域・学部（学士課程教育組織）についてお尋ねいたします。（パンフレット、冊子「新大学基本構想」P29「１．新大学の教育研究組織」～P32「新大学の教育研究組織の主な特徴」をご覧ください）**

**Q5．** 新大学の学域・学部レベルの教育組織は、大阪府立大学・大阪市立大学によって行われてきました学士課程教育を、同種分野を集約した学域・学部に、また、農学部、獣医学部、看護学部を既存の組織から分離・学部化させて、１学域・11 学部に再編成する計画であります。各学域・学部に対しての、貴社・貴団体での学生の採用や今後の連携などに関係して、どのようなご興味がありますでしょうか。次の６つの選択肢の中から該当する番号を各学域・学部ごとに、それぞれ１つお選びください。

１．必要性が高い分野である　　２．関連の一定の必要性を感じる　　３．あまり必要性を感じない

４．必要性はない　　５．わからない　　６．その他（具体的にお書きください）

**Q6．** 新大学に設置計画中の各学域・学部を卒業した人材を採用したいとお考えになりますか。次の３つの選択肢から、各学域・学部ごとに１つお選びください。

１．採用したい分野である　　２．採用を検討したい分野である　　３．採用は考えない分野である

**Q7．** Q6で「１．採用したい分野である」または、「２．採用を検討したい分野である」とご回答頂いた方におたずねします。毎年何名程度採用したいと考えますか。採用したいと考える人数を各学域・学部ごとに、それぞれご記入ください。（未定の場合は「未定」とご記入ください。）また、「３．採用は考えない分野である」とご回答いただいた方は、「0」とご記入ください。

**Q8．** 将来の教育組織設計の参考としてお尋ねしますが、新大学に設置予定の各学域・学部以外の学問分野で、計画中の新大学のような公立大学には、必要と思われる学部等の分野はありますでしょうか。「１．新しく必要な分野がある」とお答えの場合は「具体的分野名」のご記入をお願いいたします。

１．新しく必要な分野がある　　２．新しく必要な分野はない　　３．よくわからない

**Q9．** 公立大学法人大阪　新大学の設置計画にあたり、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。その他、新大学に求める教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

※本アンケートにつきましては、別紙の QR コード、URL から専用ページにアクセスし回答をお願いします。

◆◆　最後までご協力いただき、ありがとうございました　◆◆

【参考資料③】

## 公立大学法人大阪 新大学（名称未定）大学院の設置計画に係るアンケート調査

・公立大学法人大阪において、2022年4月に、新大学（名称未定）（以下「新大学」）大学院　現代システム科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）の設置を計画しております。このアンケート調査は、皆様の今後の大学院への進学意向等についてお伺いし、文部科学省に提出する設置計画の基礎資料とするものです。ご協力をお願いします。
・このアンケート結果は、設置申請が認可されたのち文部科学省ウェブサイトで公開されますが、ご回答は統計的に処理され、目的以外に利用することはありません。
・回答は、該当する番号を回答欄に直接記入してください。

### [あなた本人について]

【回答欄】

問１　あなたの年齢についておたずねします。次の中から１つだけ選んでください。

1.　20歳代　　2.　30歳代　　3.　40歳代　　4.　50歳以上

問２　あなたのお住まいはどちらですか。現住所でお答えください。

1.　大阪府
2.　奈良県
3.　滋賀県
4.　京都府
5.　兵庫県
6.　和歌山県
7.　三重県
8.　北海道地方
9.　東北地方
10.　関東地方
11.　中部地方
12.　中国地方
13.　四国地方
14.　九州地方・沖縄地方

問３　あなたの在学する学年や職種についておたずねします。最も当てはまるものを１つだけお答えください。

1.　本学学部生
2.　本学大学院生
3.　他大学の学部生
4.　他大学の大学院生
5.　会社員・団体職員
6.　自営業
7.　パート、アルバイトなど
8.　公務員
9.　教員
10.　主婦・主夫
11.　その他（具体的に:　　）

1～4、10を選ばれた方は問5へお進みください。それ以外を選ばれた方は問4へお進みください。

問４　あなたの在籍する企業等の業種について、おたずねします。次の中から最も当てはまるものを１つだけ選んでください。回答後は問５へお進みください。

1.　農業・林業・漁業
2.　建設業
3.　製造業
4.　電気・ガス・熱供給・水道業
5.　出版・印刷・マスコミ
6.　情報通信業
7.　運輸業・郵便業
8.　卸売業・小売業
9.　金融業・保険業
10.　不動産業・物品賃貸業
11.　学術研究・専門技術サービス業
12.　宿泊業・飲食サービス業
13.　生活関連サービス業・娯楽業
14.　教育・学習支援業
15.　医療・福祉
16.　サービス業（他に分類されないもの）
17.　公務（他に分類されるものを除く）
18.　その他（具体的に:　　）

### [新大学 現代システム科学研究科（博士前期課程･博士後期課程）（仮称）について]

問５　新大学 現代システム科学研究科について、どのように考えますか。次の中から１つだけ選んでください。

1.　大変興味がある
2.　多少興味がある
3.　興味・関心がない

1、2を選ばれた方は問6以降へお進みください。
3を選ばれた方は問11へお進みください。

問６　問５で「大変興味がある」「多少興味がある」と回答された方に、おたずねします。それは、どのような理由からですか。次の中から３つまで選んでください。

1.　研究分野や研究内容に関心があるから
2.　研究内容が現在の（または将来の）仕事に活かせるから
3.　修士または博士の学位を取得したいから
4.　他大学にはない専攻だから
5.　長期履修制度があるから
6.　大学院生（若手研究者）への支援が充実しているから
7.　地元（大阪）の大学だから
8.　その他（具体的に:

修士の学位を取得済みの方、現在博士前期課程または修士課程に在学の方は問 9 以降へお進みください。
それ以外の方は問 7 以降へお進みください。

次のページへお進みください

## 新大学 現代システム科学研究科　博士前期課程（仮称）の入学意向について

問７　新大学 現代システム科学研究科　博士前期課程（仮称）を受験し合格した場合、入学したいと考えますか。次の中から１つだけ選んでください。

1.　入学したい
2.　入学しない
3.　入学するかわからない

1 を選ばれた方は問 8 以降へお進みください。
2 または 3 を選ばれた方は問 11 へお進みください。

問８　問 7 で「1.入学したい」と回答された方にお伺いします。新大学 現代システム科学研究科　博士前期課程（仮称）のそれぞれの分野についてどのぐらい興味がありますか。分野ごとにそれぞれ１つ選んでください。

◆ 環境共生科学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

◆ 言語文化学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

◆ 人間科学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

◆ 社会福祉学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

◆ 臨床心理学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

◆ 認知行動科学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

問１１へお進みください。

## 新大学 現代システム科学研究科　博士後期課程（仮称）の入学意向について

問９　新大学 現代システム科学研究科　博士後期課程（仮称）を受験し合格した場合、入学したいと考えますか。次の中から１つだけ選んでください。

1.　入学したい
2.　入学しない
3.　入学するかわからない

1 を選ばれた方は問 10 以降へお進みください。
2 または 3 を選ばれた方は問 11 へお進みください。

問 10　問 9 で「1.入学したい」と回答された方にお伺いします。新大学 現代システム科学研究科　博士後期課程（仮称）のそれぞれの分野についてどのぐらい興味がありますか。分野ごとにそれぞれ１つ選んでください。

◆ 環境共生科学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

◆ 言語文化学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

◆ 人間科学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

◆ 社会福祉学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

◆ 心理学分野
1．大変興味がある　2．多少興味がある　3．興味・関心がない

問 11 へお進みください。

問１１　本学が構想している現代システム科学研究科（博士前期課程･博士後期課程）（仮称）の設置計画にあたり、ご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。
その他、大学の教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

| |
|---|
| |

◆ご協力ありがとうございました。

【参考資料④】

【進学意向調査】（府大・市大看護学生）

公立大学法人大阪 大阪公立大学（仮称）大学院 看護学研究科（仮称）の設置計画に係る

アンケート調査

**・公立大学法人大阪において、2022 年 4 月に、大阪公立大学（仮称）大学院　看護学研究科（博士前期課程、博士後期課程）の設置を計画しております。このアンケート調査は、皆様の今後の大学院への進学意向等についてお伺いし、文部科学省に提出する設置計画の基礎資料とするものです。ご協力をお願いします。**
**・このアンケート結果は、統計的に処理され、設置申請が認可されたのち文部科学省ウェブサイトで公開されますが、目的以外に利用することはありません。**
**・別紙リーフレットを参考に、大阪公立大学（仮称）大学院についてのお考えをお聞かせください。あてはまる番号に〇をつけてください。（　）には設問に従って内容を書いてください。**

※電子データで回答いただく際は、選択肢に記載されている☐をクリックすると✓がつきます。

問 1. あなたのお住まいはどちらですか。現住所にあてはまるものに✓をつけてください。

☐1. 大阪府　☐ 2. 近畿地方（大阪府を除く）　☐ 3. その他の地方

問 2. 現在の学年に✓をつけてください。

☐ 1. ３年生　☐ 2. ４年生

問 3. 大阪公立大学（仮称）大学院へ進学したいと思いますか。どちらかに✓をつけてください。

☐ 1. 進学したい　⇒1. の方は問 4、問 5 へ

☐ 2. 進学したくない

問 4. 大阪公立大学（仮称）大学院の博士前期課程(修士課程)には以下のコースを設置する予定です。興味・関心のあるコースすべてに✓をつけてください。(複数回答可)

・修士論文コース

☐ 1. 実践現場での研究能力向上や大学等の研究者を目指すコース

☐ 2. 助産師を目指すコース

☐ 3. 保健師を目指すコース

・実践研究コース

☐ 1. 専門看護師を目指すコース

☐ 2. 看護教育者を目指すコース

☐ 3. 看護管理実践者を目指すコース

問 5. 大阪公立大学（仮称）大学院で活用したい制度、あればよいと思う制度すべてに✓をつけてください。(複数回答可)

☐ 1. 長期履修制度　☐ 2. 早期履修制度

☐ 3. 国・大阪府の修学支援新制度　☐ 4. 授業料減免制度

☐ 5. その他（　　）

◆ご協力ありがとうございました。

【参考資料⑤】

大阪公立大学大学院情報学研究科（仮称）設置計画にかかるアンケート調査【2 期】

・公立大学法人大阪において、2022 年 4 月に開学予定の大阪公立大学大学院情報学研究科（仮称）（博士前期課程、博士後期課程）の設置を計画しております。このアンケート調査は、皆様の今後の大阪公立大学大学院情報学研究科（仮称）への進学意向等についてお伺いし、文部科学省に提出する設置計画の基礎資料とするものです。ご協力をお願いします。
・このアンケート結果は、設置申請が認可されたのち文部科学省ウェブサイトで公開されますが、ご回答は統計的に処理され、目的以外に利用することはありません。また、ご回答いただいた方の個人情報は収集しません。
・下記 URL より、大阪公立大学大学院情報学研究科（仮称）の設置計画の概要（リーフレット）をダウンロードし、ご一読の上、ご回答をお願いします。
http://ocu.jp/leaflet-informatics

※電子データで回答いただく際は、選択肢に記載されている□をクリックすると✓がつきます。

問 1. あなたのお住まいはどちらですか。現住所でお答えください。
1. 大阪府　2. 奈良県　3. 滋賀県　4. 京都府　5. 兵庫県　6. 和歌山県
7. 三重県　8. その他（　　）

問 2. あなたの所属についてお伺いします。最も当てはまるものを 1 つだけお答えください。
1. 大阪府立大学・大阪市立大学 学部生　2. 大阪府立大学・大阪市立大学 大学院生
3. その他大学 学部生　4. その他大学 大学院生　5. 既卒者（社会人など）

⇒1. 3. の方は問 3、問 6、問 7 へ
⇒2. 4. の方は問 4、問 8、問 9 へ
⇒5. の方は問 5 へ

問 3. あなたの学年についてお伺いします。次の中から当てはまるものを 1 つお答えください。（学部生）
1. 3 年次（B3）　2. 4 年次（B4）

問 4. あなたの学年についてお伺いします。次の中から当てはまるものを 1 つお答えください。
1. 1 年次（M1）　2. 2 年次（M2）　（大学院生）

問 5. 既卒者の方にお伺いします。大学院へ進学したいと考えていますか。最も当てはまるものをお答えください。
1. 大学院博士前期課程（修士課程）へ進学したい
2. 大学院博士後期課程（博士課程）へ進学したい
3. 大学院への進学を考えていない

⇒1. の方は問 10、問 11 へ
⇒2. の方は問 12、問 13 へ
⇒3. の方はこれで終了です。

大阪公立大学大学院情報学研究科（仮称）では「基幹情報学専攻」「学際情報学専攻」の２つの専攻を設置する予定です。
・基幹情報学専攻は、パラダイムシフトによる体系変化を常に意識しつつ、その中にある本質的な心理を探求しつつ、社会や技術のパラダイムシフトの変化に追随あるいは先導できる能力を身に着けます。
・学際情報学専攻は、異分野と情報学の学際的融合を通じ、情報学に新たなパラダイムシフトを誘発させうる応用」として、課題課題解決を通じて他分野との融合による新たな価値を創造できる能力を身につけます。

問 6. 大阪公立大学大学院情報学研究科（仮称）博士前期課程に進学したいと考えていますか。当てはまるものを１つお答えください。（学部生、大学院生）

1. 進学したい　　2. 進学したくない

問 7. 博士前期課程（仮称）のどちらの専攻に進学したいですか。当てはまるものを１つお答えください。（学部生、大学院生）

1. 基幹情報学専攻　　2. 学際情報学専攻

問 8. 大阪公立大学大学院情報学研究科（仮称）博士後期課程に進学したいと考えていますか。当てはまるものを１つお答えください。（学部生、大学院生）

1. 進学したい　　2. 進学したくない

問 9. 博士前期課程（仮称）のどちらの専攻に進学したいですか。当てはまるものを１つお答えください。（学部生、大学院生）

1. 基幹情報学専攻　　2. 学際情報学専攻

問 10. 大阪公立大学大学院情報学研究科（仮称）博士前期課程に進学したいと考えていますか。当てはまるものを１つお答えください。（既卒者）

1. 進学したい　　2. 進学したくない

問 11. 博士前期課程（仮称）のどちらの専攻に進学したいですか。当てはまるものを１つお答えください。（既卒者）

1. 基幹情報学専攻　　2. 学際情報学専攻

問 12. 大阪公立大学大学院情報学研究科（仮称）博士後期課程に進学したいと考えていますか。当てはまるものを１つお答えください。（既卒者）

1. 進学したい　　2. 進学したくない

問 13. 博士前期課程（仮称）のどちらの専攻に進学したいですか。当てはまるものを１つお答えください。（既卒者）

1. 基幹情報学専攻　　2. 学際情報学専攻

◆ご協力ありがとうございました。

**記者配布資料**

令和元年８月２６日

大阪経済記者クラブ会員各位

# 未来社会デザイン情報工学部（仮称）創設に関する提言
## ～大阪におけるウエルネス等情報工学の人材育成拠点整備について～

【問合せ】大阪商工会議所　産業部（槇山）
ＴＥＬ：　０６-６９４４-６４８６

大阪商工会議所は本日付で、大阪府、大阪市、公立大学法人大阪などに対し、令和４年（２０２２年）４月に予定される大阪府市新大学の開学に際し、「未来社会デザイン情報工学部（仮称）」の創設を提言する。万博開催を控え、スーパーシティの実現をめざす大阪において、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスを使いこなし、社会課題解決や、新ビジネス創出に力を発揮し、Society5.0 の実現を担う人材の育成加速を目的としたもの。日本は、データサイエンス、コンピュータサイエンス関連人材の育成、供給において、欧米のみならず、中国、インドといったアジア各国と比べても著しい遅れが見られ、対策が急務となっている。そこで、本会議所は、大阪におけるウエルネス情報工学分野の人材育成拠点の整備を求める提言書を取りまとめた。

**【 提 言 概 要 】**

**１．　提言「未来社会デザイン情報工学部（仮称）」の創設**

大阪商工会議所は、大阪府、大阪市及び公立大学法人大阪に対し、大阪府市新大学設立に際し、ウエルネス等分野の強みをいかした情報工学分野（データサイエンス、コンピュータサイエンス）における研究・人材育成拠点となる「未来社会デザイン情報工学部（仮称）」を創設することを提言する。同学部の創設は、以下の（１）から（６）の推進により実現することを求める。

**（１）　大阪府立大学、大阪市立大学の強みをいかした分野に特化した情報工学分野**

強みのあるウエルネスやアグリ、エネルギー等の領域とデータサイエンス(AI を含む)、コンピュータサイエンスをかけ合せたウエルネス等情報工学分野の研究、人材育成に特化する。

**（２）　海外の先進大学のリソースを導入し、国際レベルの研究、教育を推進する**

当面は、海外の先進大学等から優れた教育コンテンツ、オンライン学習ツール等を導入する。

**（３）　公設民営等民間参加による学部の運営**

進展の早いデータサイエンス、コンピュータサイエンス分野の教育、研究推進には柔軟で機動的な対応が求められるため、学部は公設民営とする。

**（４）　実践的な研究、教育を推進する産学連携の強化**

実践的な研究、教育のために、企業が自社の課題解決をめざす委託事業や企業関係者による教育などを積極的に進め、産学連携を強化する。

**（５）　開発した教育の普及拡大と事業化を推進**

開発した教育コンテンツや学習ツールを広く普及・拡大させ、有料の事業として展開する。それにより得た収益により学部の教育、研究の充実を実現する好循環の仕組みを創出する。

**（６）　自治体等との連携により実データを活用した研究、教育の推進**

実社会で即戦力になる人材育成や実装できる社会課題解決策の創出を可能にするため、府、市、府市関連医療機関等、地域の組織が持つ実データを活用した研究や教育を推進する。

**２．　スーパーシティ構想活用による規制緩和推進**

同提言の実現に向けて、公設民営による学部の設立や個人のデータ活用等を進めるためには、国や大阪府、大阪市による規制緩和が必要と見込まれ、スーパーシティ構想の活用も視野に、思い切った規制緩和を進める。

添付資料　　資料１「未来社会デザイン情報工学部（仮称）創設に関する提言」要約
資料２　　同　本文　　資料３　　同　添付資料（提言内容に関する説明および参考資料）

# 未来社会デザイン情報工学部（仮称）創設に関する提言
# ～大阪におけるウエルネス等情報工学の人材育成拠点整備について～
# ＜要　約＞

大阪商工会議所

## １．　提言「未来社会デザイン情報工学部（仮称）」の創設

世界各国でSociety5.0実現に向けた取り組みが進展する中、わが国においては、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスを活用した研究、ビジネス創出、人材育成に著しい遅れが見られ、対策が急がれている。大阪は２０２５大阪・関西万博において未来社会の実証・実装に挑戦するとともに、スマートシティ・スーパーシティの実現を目指しており、データサイエンス、コンピュータサイエンス関連の研究、事業創出、人材育成の必要性は、特に高い状況にあると言える。ついては、大阪府市新大学設立に際し、ウエルネス等分野の強みをいかした情報工学分野における研究・人材育成拠点となる「未来社会デザイン情報工学部（仮称）」を創設することを提言する。同学部の創設は、以下の（１）から（６）を推進することにより実現されたい。

### （１）　大阪府立大学、大阪市立大学の強みの活用

「未来社会デザイン情報工学部（仮称）」は、大阪府立大学、大阪市立大学が強みを持つウエルネスやアグリ、エネルギーといった領域とデータサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスの手法をかけ合せたウエルネス等情報工学分野の研究、人材育成に注力した特長あるものとすべき。また、公立大学の特徴を生かし、地元自治体との連携により、地域における課題発見、課題解決、起業、新事業企画と、実践的な研究、人材育成を進めることが望まれる。さらに、両大学のこれまでの海外連携の実績を生かして、アジア等からの留学生を増やし、国際的な人材育成を推進されたい。

### （２）　海外の先進大学のリソース導入による国際レベルの研究・教育の推進

データサイエンス、コンピュータサイエンス分野の研究、人材育成の遅れを早期に取り戻すため、当面は、海外の先進大学等から、優れた研究や、分野を横断し実践的な教育カリキュラム、オンラインによるアクティブラーニングを可能にするシステム等の学習ツール、及び分野融合や事業化に向けた仕組み等を導入すべき。ただし、近い将来においては、本来必要とされる独自の教育コンテンツを蓄積することが重要で、そのコンテンツ自体が国内外で広く活用されるような状況をめざすべきである。

### （３）　公設民営等民間参加による学部の運営

データサイエンス、コンピュータサイエンスの教育・研究内容の検討、学習プ

ログラムの作成やオンラインツールの活用、産学連携、研究費や運営費といった資金の調達等については、柔軟で機動的な対応ができる民間事業者が担うことが、最適な結果を生むと考えられる。規制緩和や特区制度を活用することで学部の公設民営を実現されたい。

**（４） 産学連携の強化**

実践的な研究、教育を進めるために、産学連携をさらに強化すべきである。例えば、企業が自社の課題を大学に持ち込み、具体的な解決策を研究、実証する委託事業や寄付講座が次々に立ち上がる仕組みや、国内外の企業関係者や企業出身者が特任教官として講義を行い、演習や実証の場も企業が提供する等、実践的な人材育成に役立つ産学連携が望まれる。

**（５） 開発した教育の普及・拡大と事業化推進**

開発した教育コンテンツや学習ツールは、国内外に広く普及し、ウエルネス等情報工学の教育水準の向上を図られたい。その取り組みは、教育カリキュラムや学習ツールを有料で提供する事業として展開、それにより得た収益は、新たな教育コンテンツの開発費や研究費へ充当する等、学部の研究、教育の充実を実現する好循環を生み出す仕組みを創出されたい。具体的には、欧米で大規模公開オンライン教育（ＭＯＯＣ ：Massive Open Online Course）が広く世界で普及し、収益事業として定着、拡大しているように、遠隔教育に必要なICTツールや学習プログラムを国内外の教育機関等に有料で提供する事例に倣い実行されたい。

**（６） 関連組織の連携によるリアルデータの活用**

実践的な研究、教育を実現するために、リアルデータの活用に積極的に取り組まれたい。個人の医療情報や健康データ、地域のエネルギー情報等、実データを活用した研究、教育は、実装できる社会課題解決策の創出につながるとともに、実社会において即戦力となる人材育成を加速するものと期待される。

学部を運営する公設民営受託企業は、関連医療機関や行政、関心企業と連携し、必要なデータの集め方、匿名化等の業務を伴うデータベースの構築から、データサイエンスを活用した解決方法の策定、実証、実装への取り組み方法の検討といった一連の活動を担って、実践的な教育を支え、実際の社会課題を解決する事例を生み出すことを重視すべきである。

**２． スーパーシティ構想活用による規制緩和推進**

本提言の実現に向けて、公設民営による学部の設立・運営、ICT・オンラインによる教育、高大連携、個人のデータ活用等を進めるには、国や大阪府、大阪市による様々な規制緩和が必要だと考えられる。ついては、スーパーシティ構想の活用も視野に、思い切った規制緩和を進められたい。

以　上

建議先

大阪府知事

大阪市長

公立大学法人大阪理事長

大阪府立大学学長

大阪市立大学学長

# 未来社会デザイン情報工学部（仮称）創設に関する提言
## ～大阪におけるウエルネス等情報工学の人材育成拠点整備について～
＜本　文＞

大阪商工会議所

## １．　背景と課題認識

### （１）Society 5.0実現に向けた世界の潮流と日本における関連人材の不足

～データサイエンス、コンピュータサイエンスの必要性～

第４次産業革命によるSociey5.0の実現には、社会課題の解決や新産業を生み出す方針を明確に定めた上で、基盤となるビッグデータを整備し、それを十分に活用できるデータサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスの進展が不可欠である。

データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスは、産業間に横串を通して新しいビジネスを創出するツールとして、またそれら自体が新しい産業として脚光を浴びている。

こうした状況に対応するため、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスを活用できる人材の需要は世界的に非常に高く、その育成が急務となっている。

～日本における関連人材の不足～　**添付資料９**

しかし、例えば、欧米において、ＡＩに関する専門組織やチームを有する企業が多数を占める一方、日本企業においては、半数以上がＡＩ組織を持たず、人材が不足している状況を示している。日本は、同分野において科学研究、産業利用の両面で先行している各国から何周回も遅れた状況にある。

### （２）海外のデータサイエンス、コンピュータサイエンス関連人材育成の現状
**添付資料 10**

～海外の関連人材の供給状況～

米国をはじめ海外では、データサイエンス、コンピュータサイエンスの研究、教育は既に急速な進展を見せている。コンピュータサイエンスの学位を取得できる大学数でみると、特に米国で急増しており、2015年から2016年の１年間で２０大学程度であったものが５００を超えるといった勢いである。

データサイエンスの分析訓練を受けた学生数をみると、米国は日本の７倍以上、中国も５倍以上、インドで約４倍となっており、アジアについては人口比を勘案する必要はあるが、絶対数として人材供給が進んでおり、日本は欧米のみならずアジアにも後塵を拝している状況にある。

～オンライン教育の普及による関連教育の進展～

**添付資料 11**

教育手法の変化もデータサイエンス、コンピュータサイエンスの教育の進展を助長している。米国等海外では、無形の教材・教科書をインターネット上で公開する大規模オンライン公開講座ＭＯＯＣ（Massive Open Online Course）が 2010 年以降急速に普及、スタンフォード大学や MIT の講座等、無料で受講できるものもあり、現在は全世界で 800 以上の大学が参加し１万講座以上が提供され、受講者数は 8,000 万人を超える規模になっている。データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンス関連分野はこうした遠隔教育の対象として親和性があり、多くの講座がオンラインで提供されており、同分野の教育を受ける人材増の一因となっていると考えられる。

スタンフォード大学では、オフラインで講義や個別指導を行い、多彩な人材で構成される文理融合のチームで実社会の課題を対象にした演習を実施する等の教育手法は維持した上で、オンライン教育の手法も活用している。データサイエンス分野の教育についても、オンラインを活用することで、著名な企業出身者等を教授陣に迎え、タイムリーな社会課題を題材とした実践的な授業を実施することを可能としているため、世界各国から多数の学生を集める吸引力をもつに至っている。

～技術革新による教育の産業化とグローバル競争の激化～

このように、海外では、優れた学生の確保や先端的な研究、新産業創出のために、他と差別化された教育コンテンツを提供し、教育効果の高い手法が重要視されており、Education（教育）に Technology（技術）を適用する EdTech に注目が集まっている。米国の EdTech（オンライン教育のコンテンツやサービス、教育プラットフォーム、学習支援システム等）の市場は 400 億ドル近くに達し、サンフランシスコ・ベイエリアのみで 800 社以上の関連企業が集積して、それら自身が産業として拡大しつつある。最新の EdTech を活用している大学には、世界各国から学生が集結しているのが現状で、教育も技術革新により、グローバルな競争が激しくなってきていると言える。

### （３）海外の事情から考える日本において必要な人材と教育の方向性

～日本における関連人材育成の既存の動きと今後求められる人材像～

**添付資料 12～19**

日本においても、専門分野に加えて、データサイエンスやコンピュータサイエンスのスキルを有する人材育成の必要性は以前から指摘されており、そのため、国の事業を中心に、様々なプログラムが実施されつつある。例えば、文部科学省の進める enPIT をはじめとする事業は、情報技術人材、データサイエンティストの育成プログラム等であり、全国の大学で展開されている。国立大学のうち、６拠点大学にデータサイエンス教育を行うセンターを設置し、文系、理系の枠を超えた数理・データサイエンスの基礎的素養を持つ人材育成事業も実施されている。また、大阪大学学のデータフロンティア機構等、リアルのビッグデータの活用をめざした研究を進める動きも見られる。東京大学、大阪大学では NEDO のＡＩデータフロンティアコースも実施されている。

以上のように、データサイエンス、コンピュータサイエンスに関する人材育成は、日本でもようやく進められてきてはいるが、今後必要とされるのは、データサイエンス、コンピュータサイエンスをツールとして使いこなし、適切なデータの集積計画を提案できる等、出口を見据えたデータマネージメントを行い、社会の課題を抽出して論理的に解決する手立てを構築することができたり、ゼロから新事業を立ち上げる力を持つ人材である。

～社会実装を見据え、企業連携を強化している事例’スタンフォード大学’～

**添付資料 20**

米国スタンフォード大学は、コンピュータサイエンスのカリキュラムの中に、ヘルスサイエンス、ライフサイエンス、ロボット等が含まれ、社会実装を見据えた研究、教育が推進されている。前述のように、世界的に有名な研究者や成功した起業家による実践的な内容の講義、実際の現場から提示される研究テーマ、多様な専門・課程の学生が混じる文理融合のチームによる研究、検証など、出口を明確にした社会実装、事業化を見据えた仕掛けを持っている。

スタンフォード大学は、こういった取り組みだけでなく、ベンチャーの起業や育成、企業との共同研究や技術移転、大規模な公的資金の獲得でも大きな成果を挙げているが、その背景には会員制を含む多様な産学連携プログラム、内部ファンド活用等がある。中でも、生物工学、生体臨床医学、生物科学の領域で専門を超えた分野融合研究を行う Bio-X、コンピュータ科学とその応用研究等を行う MediaX は、解決すべき課題を設定した社会実装を念頭におく出口が明確な研究、教育の推進方法として注目される。

～オンライン教育で急成長するミネルバ大学～　**添付資料 20**

知識習得はオンラインで行い、教室や遠隔でディスカッションを行う事例も増加している。その代表はミネルバ大学であり、学生個々のデータを蓄積、活用し、講義の全記録とそのフィードバックを行うこと等で、課題発見、課題解決を行うことができる人材育成に成功し、設立後間もないにもかかわらず、世界中の注目を集めるに至っている。ミネルバ大学は、固定的なキャンパスをもたず、オンライン・ICT を有効活用して学費を下げる一方で、グローバルに研修を行い、世界中から優秀な学生を集めている。

オンライン教育においても、受講生のモチベーションを維持するには、実社会の課題を対象とし、反転教育等双方向の授業を行うことや、修了証書が発行されるなどのインセンティブが重要だと考えられる。

～求められる人材育成の方向性～　**添付資料 21**

以上のような観点から、日本においても課題の発見や解決、また研究や事業の企画、起業等を進めることができ、なおかつ、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスをツールとして使いこなせる人材が必要であり、その育成に資する教育・学習が求められる。

必要とされる人材像を明確にし、ICT やオンライン等を活用しつつ、事業化や社会実装を睨んで、企業との連携を強化した上で、必要な教育・学習を実現するプログラム、コンテンツ開発が求められる。

一例として以下のような人材へのニーズが企業等から示されている。

- 社会の課題を、ビジネスで解決できるデータサイエンス（ＡＩを含む）活用の視点をもつ MBA 取得者のような文理融合型人材
- 医療や臨床研究の現場、医療機器の製造現場等で、データの質や意味を理解して分析し、データサイエンス、ＡＩを使いこなせる人材
- 行政のデータ等を活用する際に、出口を見据えで、データの収集、クリーニング等、データマネジメントできる人材

### （４）ウェルネス、アグリ、エネルギー等分野とデータサイエンスとの融合の意義

～ウエルネス等における大阪の優位性と機会～

大阪にはライフサイエンス、ヘルスケア、ウェルネス分野の大学・研究機関、関連企業が集積し、最先端医療に関する研究から、今後益々重要となる健康維持、ヘルスケアといった分野まで、医療・健康に関する新たなビジネスが立ち上がるポテンシャルは非常に高いといえる。一方で、地域住民の健康寿命延伸、要介護・要支援比率の低下、社会保障費（医療費、介護費）削減等、対策が急がれる課題がある。地域の医療・

健康に関する研究、産業の強みを活かし、地域課題を機会と捉え、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスをツールとした解決策を推進することは、世界で共通する課題を解決する先進事例を生み出すことにつながる。

また、アグリやエネルギーも、研究開発リソースがあり、世界的な社会課題に直結する部分であり、重要視すべき分野といえる。農産物の育種・生産には、その成長や環境条件、投入エネルギーのデータ蓄積・活用が必須であり、科学技術の進展とデータ利用により本分野は融合的で注目すべき領域となっている。

こうした分野に焦点をあて、経営、経済、法学等、社会科学等とも融合し、実社会の課題をビジネスで解決することを可能とする人材育成が求められる。

～実社会のデータの活用による具体的な課題解決～

このような強みや機会を生かして、地域課題を解決する先行事例を生み出すためには、大阪府・大阪市、また大阪府内の市町村や企業、関連団体と連携し、実際のデータを活用して官民連携で実証、社会実装、事業化の仕組みを整えることが必要となる。

**（５）統合する大阪府立大学、大阪市立大学の強みの活用可能性**

～大阪府立大学、大阪市立大学の強みの活用～　**添付資料 22．23**

大阪では、大阪府立大学と大阪市立大学の統合が予定されており、2019 年 4 月に法人が、2022 年 4 月には学部・大学院が統合する。その結果、公立大学では日本で最大の公立大学が誕生する。

両大学の強みは、医学・保健学・看護学等ウェルネス・ヘルスケア分野や工学部の充実に加え、獣医・環境・農学を含むアグリ・エネルギー分野において特長がある。さらに詳細に研究領域をみると、ウェルネス・ヘルスケア分野全般以外に、動物のウエルネスやその結果の人への活用、光合成や植物工場研究による新たな食糧・エネルギーの開発、生産等に強みがある。

これらの分野はいずれも、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスの活用により、今後の社会課題解決にむけた重要な研究を進めるべき領域である。また、公立大学として大阪府、大阪市、さらに関連自治体の関与，地域住民等の参加による実証等が行いやすい環境を整えられる可能性も十分にあり、社会実装にむけた研究、産業化の推進が期待される。

## （６）大阪におけるリソース活用による未来社会の実現

～２０２５大阪・関西万博に向けた取り組み～　　**添付資料１**

大阪では万博開催により、未来社会、産業、街づくりを構想・デザインし、それを実現する機運が高まっている。

２０２５大阪・関西万博は、メインテーマが「いのち輝く未来社会のデザイン」、サブテーマが「多様で心身ともに健康な生き方」、「持続可能な社会・経済システム」であり、ウエルネス、ライフサイエンス、エネルギー等に関連して新しいテクノロジーによる未来社会のあり方を示すショーケースとされており、万博に向けてウエルネス等とデータサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスの融合有分野に対する企業の関心が増大し、関連人材の需要も高まると考えられる。万博を契機としたこうした動きに対応するには、関連人材の育成にも力を入れるべきである。

～スーパーシティ構想の活用～　　**添付資料１**

新たな取り組みを推進するために、スーパーシティ構想の施策を活用することも考えられる。スーパーシティ構想では、医療・介護、教育、エネルギー、環境・ゴミ、防災・防犯、行政、移動、物流、支払い等を対象に、領域を超えた横断的データ連携基盤の構築を行い，2030 年頃に実現する未来像提示が求められている。構想で想定される領域は本提案と関連する部分が多く、この構想を大阪で推進するには、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスにおける研究、教育による人材供給は極めて重要である。スーパーシティに指定されるよう、大阪として名乗りをあげ、必要な規制緩和、支援制度整備を加速してアジアトップレベルの研究、産業創出、人材育成拠点を整備すべきである。

## ２．　提言「未来社会デザイン情報工学部（仮称）」の創設

**添付資料２、３**

１．の背景、課題認識のもとで、今後必要とされるデータサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスを活用する分野における研究、産業化、人材育成の拠点整備を大阪において実現させるため、大阪府、大阪市及び大学の統合法人に対し、大阪府市新大学設立に際し、ウエルネス等分野の強みをいかした情報工学分野における研究・人材育成拠点となる「未来社会デザイン情報工学部（仮称）」を創設することを提言する。同学部の創設は、以下の（１）から（６）を推進することにより実現されたい。

### （１）　大阪府立大学、大阪市立大学の強みの活用

大阪府立大学、大阪市立大学は、１でみたようにウエルネスやアグリ、エネルギーといった領域で研究に強みを有しており、そうした分野にデータサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスの手法をかけ合わせることで、研究、ビジネス創出、教育、産学連携を強化できると考えられる。ついては、大阪府市新大学設立の際に、未来社会デザイン情報工学部（仮称）（ウエルネス等情報工学分野）の学部・学科、大学院を創設されたい。

同学部・学科、大学院において、育成すべき人材は専門領域の強みだけでなく、その知見を課題発見、課題解決、起業、新事業企画に活かし、未来社会をデザインできる人材とすべきである。

また、公立大学であることから、同学部・学科、大学院においては、自治体との連携や地域住民の実証への参加拡大が進めやすく、地域課題の発見、実証によるエビデンス獲得、解決法の提示に結び付けることが期待される。具体的な例として、健康寿命の延伸や医療費・介護費の削減につながる研究を行政と連携して進める。光合成や植物工場の研究を、省エネ、環境適合型の地域独自の機能性農産物生産や、新たなエネルギー生産に結びつける。ロボット技術や IoT 技術開発による農業の自動化、省力化を進める等が考えられる。

加えて、理工学系の強みに加え、経済・経営等の研究、教育の強みも活かして文理融合で、課題をビジネスで解決する際に、いかにデータサイエンスを活かすかを検討できるような人材の育成も期待できる。

以上のように、既存のデータサイエンス、コンピュータサイエンス分野の人材育成とは違い、ウエルネス、アグリ、エネルギーといった具体的な分野で、明確な出口を定めて社会実装できる事業、ビジネスを立ち上げられる人材育成を目指すことが望まれる。

なお、大阪府立大学、大阪市立大学は、多くの国・地域・大学等を学術交流協定を締結、大阪市立大学は上海とバンコクに海外拠点も有している。これらのリソースを生かし、さらにアジア等からの留学生を増加することにも注力されたい。

**（２） 海外リソースの導入　　添付資料４、５**

データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンス、またICTやオンライン利用の教育・学習は、本来、日本、大阪の特性を生かして独自に進められることが望ましい。しかし、１．に示したように、日本の同分野における人材育成は海外と比して著しく遅れており、当面は、同学部・学科、大学院には海外の有力な先進大学から分野を横断し実践的な教育カリキュラム、オンラインによるアクティブラーニングを可能にするシステム等学習ツールを導入することが必要と考えられる。

ただし、近い将来においては、本来必要とされる独自の教育コンテンツを蓄積することが重要で、そのコンテンツ自体が国内外で広く活用されるような状況をめざすべきである。

また、求められる人材像が、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスを使いこなした上で、それに基づく課題発見・解決法の提示、実証、起業や事業企画に役立てる人材であることを踏まえると、日本における研究、教育は出口重視の点で十分ではなく、短期的には海外の大学のとの提携等により、分野融合や事業化にむけた仕掛けの導入も必要だと考えられる。

現段階で、これらの要素を最も満たしているのは、米国スタンフォード大学であり、同大学と包括提携を行った上でノウハウを取り入れ、共同研究、産学連携、技術移転、ファンドの創成と活用等の仕組みに役立てることが考えられる。

また、ミネルバ大学は、育成すべき人材像と教育・学習方法、世界中からの学生の入学、グローバルな視点での研修、学費低減法等は非常に注目され、提携や導入等を行うことも視野に入れるべきである。

**（３） 公設民営等民間参加による学部の運営　　添付資料６、８**

新大学における講座は、基本的には大阪府立大学、大阪市立大学の統合法人が行うべきである。しかし、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスの教育・研究内容の検討、ICTやオンラインツールの活用、プログラム開発、産学連携、研修、研究費や学部運営費等の資金調達等については、柔軟で機動的な運営を進めるために、民間企業が推進することが必要だと考えられる。具体的には、こうした大学運営に関心のある複数の出資によって設立された新法人等が大学法人から事業を受託する形で、同学部・学科、大学院の運営を担うといったことが考えられる。

設立にあたっては、社会人の入学も見込める大学院設立を先行し、その成功を受けて大学学部学科を設置することが考えられる。また、多彩な学生を取り込むために、スタンフォード大学にあるような大学認証のコースで、修了後は修士課程にも入学できるコースを設置することも考えられる。

大阪府では、国家戦略特区において中高一貫校で公設民営を提案した実績が

あり、外国人教員の任用や受託法人による学校の管理・運営を実現させた。大学のケースにおいても、規制緩和や特区活用等によりは公設民営を実現し、そのメリットを最大化する仕組みを具体的に検討すべきである。

また、公設民営受託企業には、安定性、継続性のある経営が求められ、そのため、ナショナルプロジェクトのような大型資金を得られる、大学と企業が参加する技術研究組合のような組織の設立等により、収入を確実なものにするといったことについても検討することが望ましい。 **添付資料７、８**

**（４） 産学連携の強化**

（３）のような、運営への民間参加の実施に加えて、産学連携はさらに強化すべきである。例えば、特定の企業が実際の自社の課題を大学に持ち込んで具体的な解決策を研究、実証する委託事業や寄付講座が次々に立ち上がる仕組み、教育においては、企業関係者や企業出身者が特任教官を務めて講義を行うとともに、演習や実証の場も企業が提供して、実践的な人材育成を実施するといったことが望まれる。そうした取り組みにより、企業は大学の知見を活用することができ、大学にとっては、他の大学にない付加価値の高い、社会実装をめざした研究、教育を提供することができる。

**（５） 開発した教育の普及・拡大と事業化推進 添付資料２、８**

公設民営による機動的な学部(大学院)運営により、開発した教育コンテンツや学習ツールは、国内外に広く普及し、ウエルネス等情報工学の教育水準の向上を図られたい。その取り組みは、教育カリキュラムや学習ツールを有料で提供する事業として展開し、それにより得た収益は、新たな教育コンテンツの開発費や研究費へ充当する等、学部の研究、教育の充実を実現する好循環を生み出す仕組みを創出されたい。具体的には、欧米で大規模公開オンライン教育（ＭＯＯＣ：Massive Open Online Course）が広く世界で普及し、収益事業として定着、拡大しているように、遠隔教育に必要な ICT ツールや学習プログラムを国内外の教育機関等に有料で提供する事例に倣い実行されたい。

遠隔教育により、高校生や社会人にも高度な教育を受ける機会が拡大することも求められており、高大連携やリカレント教育に取り組むことについても検討されるべきである。

教育ツールや遠隔教育ツールの開発、事業化を進めるには、企業コンソーシアムの形成、大学内・大学外のファンド活用による開発・事業化とそのリターンの活用、並びに公的資金の活用等が考えられる。どのような内容、方法で教育、研究の産業化を進めるかについては、受託事業者となる民間企業と、大学法人等とで具体的に検討されるべきである。

教育の事業化は、大学の経済的基盤の強化のみならず、全国、海外から優れた学生を集め、産学連携を促進させることにもつながり、注力すべきである。

**（６） 関連組織の連携によるリアルデータの活用　　添付資料２、８**

実践的な研究、教育を実現するために、リアルデータの活用を推進されたい。社会に実在するデータを活用、分析することは実際の社会課題解決方法や新ビジネス創出につながり、即戦力の人材育成にも有効だと考えられる。

例えば、個人の健康寿命延伸や医療費・介護費の削減を進めるための方策を策定し、データサイエンス（ＡＩを含む）による最適の解析方法で、府、市関連医療機関（大阪府立病院機構、大阪市立大学医学部附属病院、大阪市立総合医療センター等）の医療情報に加え、大阪府内の市町村における地域住民の健診データを分析するといったことは、早期に実装できる健康医療分野の課題解決方法を提示する有効な方法となり得ると同時に、大学研究の産業化、優れた人材の育成につながると期待できる。そうした活動の際、上記（３）で示した公設民営受託企業は、関連医療機関や行政、関心企業と連携し、必要なデータの集め方、匿名化等の業務を伴うデータベースの構築から、データサイエンスを活用した解決方法の策定、実証、実装への取り組み方法の検討といった一連の活動を担うことが求められる。

なお、自治体の統計データは、２次利用の目的に応じてクリーニングが必要なことも多く、また、データ項目やデータ収集の方法自体を変更すべき場合も多々あると想定される。公共性が維持され、データ利用によるメリットがあると判断される場合は、データの取り扱いに関して、柔軟に既存の仕組みや方法を変えることを検討すべきである。一方で、大学での教育・研究においては、個人情報保護や倫理、同意の取り方、臨床研究のあり方等について、十分に検討し対応する必要がある。

## ３．　スーパーシティ構想活用による規制緩和推進

本提言を実現するために必要となる、公設民営による大学の設立・運営、ICT・オンラインによる教育、高大連携等を進めるためには、国や大阪府、大阪市による規制緩和が必要と見込まれる。

国家戦略特区活用は前述のように成果を挙げているが、今後は万博のプロジェクト推進とも連動したスーパーシティ構想の活用も視野に、さらに思い切った規制緩和を進めるべきである。

## ４．　まとめ

本提言が実現すれば、大阪において、データサイエンス（ＡＩを含む）、コンピュータサイエンスをツールとして使いこなし、実社会の課題を解決し、新しいビジネスを創出する人材の育成、供給が可能となる。これにより、世界各国で生じる少子高齢化や健康寿命延伸等の課題を大阪で先行して解決することができ、大阪府市新大学が、世界に先んじて未来社会を形作るための研究、教育を実践する新しい公立大学のモデルケースとなることが期待できる。以　上

# 未来社会デザイン情報工学部（仮称）創設に関する提言

～大阪におけるウエルネス等情報工学の人材育成拠点整備について～

## 添付資料

（提言内容に関する説明、および参考資料）

大阪商工会議所

# 提言：スーパーシティ構想を活用し、万博レガシーとなる「未来社会デザイン情報工学研究・人材育成拠点」を検討

## データドリブンな社会の到来

### 万博【メインテーマ】
いのち輝く未来社会のデザイン(2025年)

多様で心身ともに健康な生き方

持続可能な社会・経済システム

万博で実証・実装を加速

### スーパーシティ構想(2030年の都市設計)

世界最先端の技術を実証するだけでなく、第四次産業革命を体現し、革新的な暮らしやすさを実現する最先端都市「スーパーシティ」を先行実施するという構想。未来社会のショーケースの実現。

AI データサイエンス×各分野の研究、産業化、人材育成が急務

**未来社会デザイン情報工学研究・人材育成拠点**

コンピュータサイエンス
(AI・ DATA Science)
×
次世代産業

分野融合横断研究 | オンライン授業 | グローバル対応

スーパーシティ構想(新特区）を活用し、世界の社会課題を解決する次世代産業の創出と人材育成を進める「未来社会デザイン情報工学研究・人材育成拠点」の創設を、実証が可能な万博開催を迎える大阪に整備することを検討する。

1

# 提言：大阪府市新大学における「未来社会デザイン情報工学部 （仮称）」の創設について

**大阪府市新大学創設に際して、『データサイエンス×次世代産業（ウエルネス・アグリ）』の研究、産業創出、人材育成を担う新学部設立を提案する。**

- 検討の背景には、多くの産業でAIやデータサイエンスの活用が必須になる中、コンピュータサイエンスと各産業分野両方の知見を持ち、新たなビジネスを創出できる人材の育成に対する企業ニーズの高まりがある。
- 新学部の設立は、スーパーシティ構想（新特区制度）の活用も睨み、万博での実証を想定して、大阪において次世代産業を創出する基盤整備となり得る。

①市大・府大の強みとなるウエルネスやアグリの分野と、今後活用が不可欠なコンピュータサイエンスを掛け合わせた研究、産業化、人材育成を進める。具体的には、②スタンフォードのような融合分野の研究、事業化の仕組みが成熟している海外の大学との連携や、オンライン教育システムの導入を行い、③公設民営による機動的な学部運営を実施。外国人や民間人を含む幅広い研究者の登用、積極的な留学生の受け入れを進める。④研究の成果だけでなく、教育システムやオンライン教材もビジネス展開の対象とする。⑤市立病院の実データの活用など、行政との連携機会も創出する。⑥必要に応じ規制緩和や特区制度の活用を実施する

## 提言：大阪府市新大学における「ウェルネス等情報工学部 」新設で、民間企業、自治体と連携し研究、実証、実装を促進

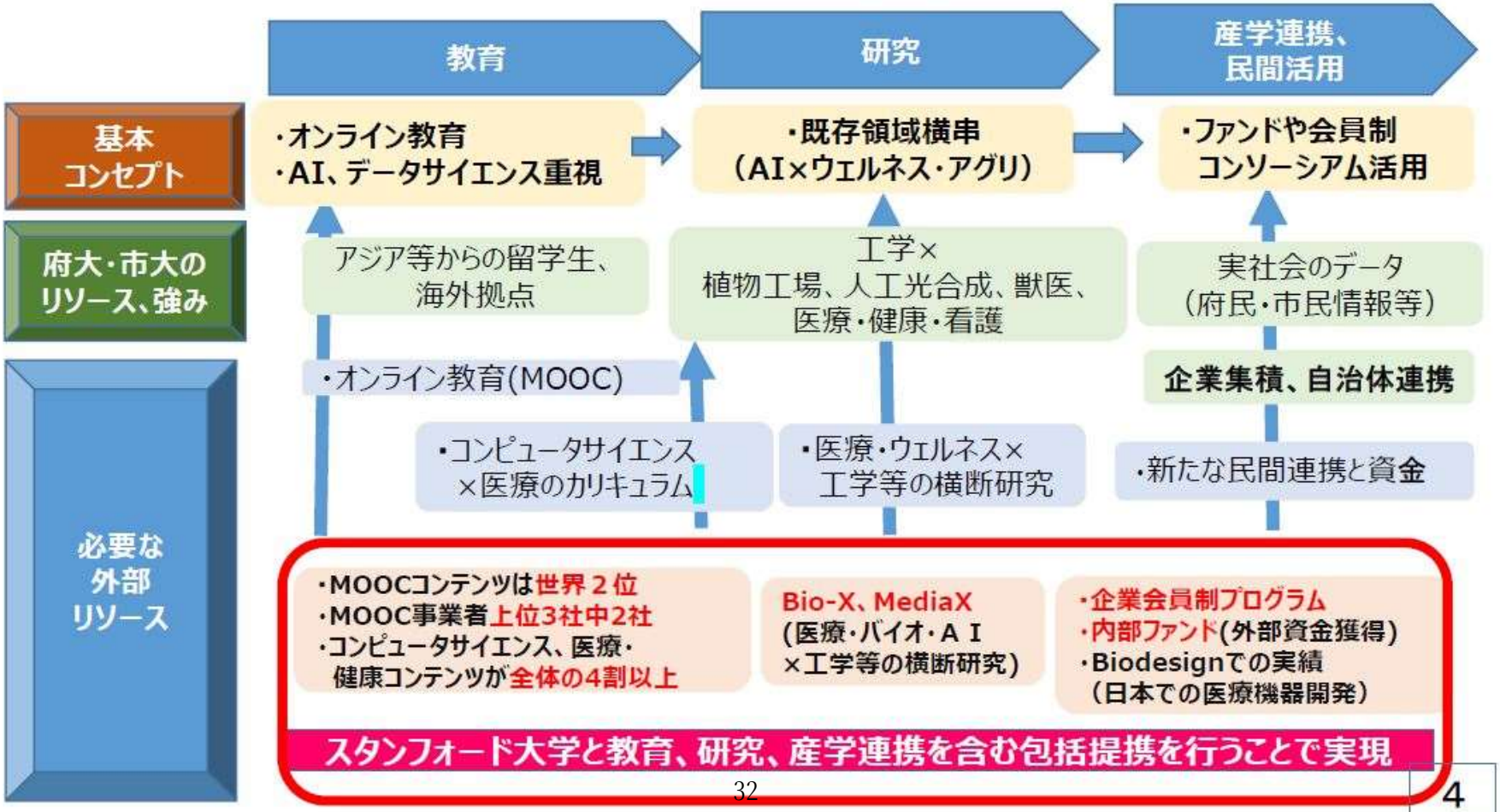
- ウェルネス、アグリ関連分野と、AIやデータサイエンスなどコンピュータサイエンス、及びその他工学の基盤技術を融合させる
- 大学内での領域融合に加え、民間企業や自治体と連携し、実証・実装・産業化を進める
- リアルデータの活用、自治体や住民のデータや実証の場活用等での地域課題解決は、国立大学より優位

| 産学連携プロセス | コンピュータサイエンス<br>データサイエンス<br>AI基盤（分野共通） | 基礎・基盤応用研究 | 実証研究 | 社会実装、産業化 |
|---|---|---|---|---|
| ウェルネス | ・AI<br>（機械学習、深層学習）<br>・ビッグデータ解析<br>・VR、AR<br>（人工現実、拡張現実）<br>・データマイニング<br>・アルゴリズム<br>・プログラミング<br>・イメージング技術<br>・ロボット工学<br>・暗号学<br>・ブロックチェーン技術<br>・バイオ医療情報技術 | ・臨床医学、看護<br>・睡眠、疲労<br>・スポーツ科学 | ・市大病院、府立病院機構活用<br>・健康科学、健康予防関連 | ・ウェルネス製品、サービス事業化<br>・高齢者施設等で利用<br>・健康診断等で活用 |
| | | ・機能性農産物<br>・ペットの健康<br>（ヒト医療応用） | ・大阪市、大阪府の市町村等での実証<br>（府民市民参加） | ・機能性農産物や食品<br>・受託サービス<br>（解析、創薬等） |
| アグリ | | ・人工光合成<br>・動植物育種、育成<br>・エネルギー、環境分野への応用 | ・獣医臨床センター<br>・植物工場、人工光合成研究センター活用<br>・公設試や農家で実証 | ・都市型、工業的農業<br>・ペット関連<br>・環境負荷軽減<br>・新エネルギー |
| | スタンフォード等から導入 | 大阪府市新大学の強い領域と融合領域 | 自治体、府民市民対象のリアルデータ | 大阪府市の企業、自治体での実用化 |

3

## 提言：大阪府市新大学の海外リソース活用１：スタンフォード大学との包括提携で、教育、研究、産学連携に係るリソース獲得

- ウェルネス等情報工学のコンセプトを実現するには、先行している海外の大学のAI・データサイエンス、オンライン教育等の導入が必要
- スタンフォード大学との包括提携により、教育、研究、産学連携のリソースを得ることを検討



## 提言：大阪府市新大学の海外リソース活用２；海外を含むステークホルダーのインセンティブ確保を含む仕組みの構築

- 大阪府市新大学学の強みは、①研究領域、②実データの取得とその利用、③実証の場や対象、④それらによる地域課題解決が可能
- AIやコンピュータサイエンスの技術は導入した上で、上記の強みを生かし、社会課題解決に向け実装
- リソースを導入する海外の大学にとっても、上記①～③は日本との共同研究や実証機会を得るといったプラスがある

## 提言：大阪府市新大学新学部の運営；株式会社による公設民営、規制緩和等で必要な条件を整備

- 株式会社による大学設立は制度上可能だが、公立大学内の学部運営のため、新規の大学設立ではなく、公設民営が適当と考えられる
- 従来の学校法人による運営では、新しいタイプの教育手法や次世代産業におけるイノベーション研究の促進に必要な自由な運営ができないため、一般の株式会社で運営できるよう規制緩和や特区活用による条件整備が必要（大阪では特区において公設民営により中・高学校で外人教員等特別待遇での採用を実現

| 項目 | 公立大学（法人設置） | 公私協力型（公設民営）大学 | 株式会社立大学 |
|---|---|---|---|
| 設置者、費用 | 地方公共団体 | 地方公共団体 | 株式会社 |
| 管理・運営 | 地方公共団体 | 民間（ただし学校法人） | 株式会社 |
| 地方自治体経常費補助 | ○運営費交付金として措置 | △（完成年度以降基本的にはないが、一部あり） | × |
| 私学助成 | × | △(完成年度以降ば可) | × |
| 税制上特典 | ○ | ○（非営利法人） | × |
| 新規取り組み | △ | △ | ○(ICT、ビジネス教育) |
| 産学連携 | △ | △ | ○ |
| 他のメリット | ○安定性、継続性<br>○公共性、中立性 | ○多様なニーズへの対応<br>○経営効率化の可能性 | ○企業による事業展開 |
| 他のデメリット | ×将来的な自治体負担の懸念 | ×受託者が経営困難等になった場合等の継続性 | ×企業が経営困難になった場合の継続 |
| 制度的根拠 | ・2000年、地方独立行政法人法 | ・公設民営は根拠法令では公私協力型の一形態 | ・2003年度に、構造改革特別区域法改正 |
| 時系列での推移や事例 | ・2016年度現在、全88公立大学中、法人化公立大学は72大学 | ・公設民営は2001年まで増加、2009年以降、ほぼ全大学が公立大学へ移行か検討 | ・デジタルハリウッド大学、BBT大学、サイバー大学の3大学、他に学校法人へ変更等あり |

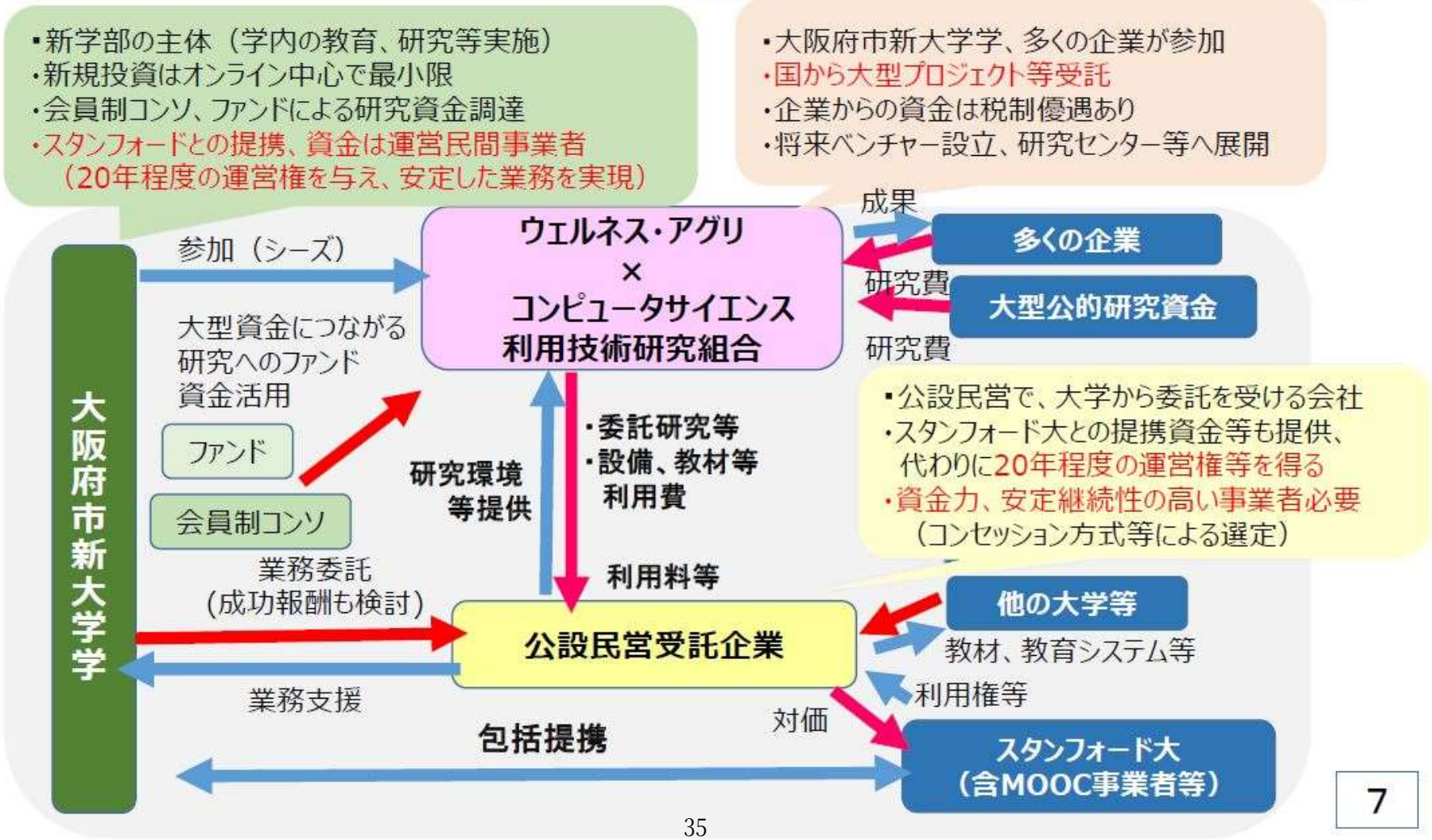
**・公設民営は学校法人でない株式会社の受託でも、条件整備は規制緩和で実現**

●公設民営が望ましい理由
- ・海外との包括提携での支援
- ・AIやデータサイエンス研究に係る産学連携、事業化
- ・オンライン教材等のビジネス展開
- ・海外からの留学者等へのPR
- ・企業インターンシップ実施
- ・ファンド活用でのリターン（可能性）

●必要な対応の方向性
- ・継続性、安定性
  - ⇒適切な事業者、契約内容
- ・特区活用を含む規制緩和、規制改革
  - ⇒株式会社受託公設民営
  - ⇒国費や公的支援継続

## 提言：大阪府市新大学の公設民営スキーム例；公設民営による学部運営＋ナショプロも担える技術研究組合の組み合わせにより先端的な研究、産業化を実現

- 公設民営受託企業は、安定性、継続性が重要
- 大学と企業が参加する技術研究組合設立で、大型資金を得られる研究開発を実施



# 提言：公設民営受託企業の役割、事業

・新規大学学科の公設民営とそれに係る事業等を想定
・国の大型プロジェクトは大学等のアカデミアも参加し、その補完やそこからの受託も実施
・民間資金獲得、海外との契約、データ利用の企画・収集・遂行・実証・事業化が重要
・教育関連では、データサイエンス・ＡＩ関連コンテンツ、オンライン利用遠隔教育とそれに係るツール開発等
・収益の一部（一定割合等）を大学に納める契約

| 組織 | 目的 | 構成者 | 具体的活動内容 | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | リソース獲得（教育・研究・産学連携） | 企画（教育・研究・産学連携） | 実証 基盤活用 | 受託事業 | 事業拡大 | |
| 公設民営受託企業 | ・データサイエンス、コンピュータサイエンス分野における、研究、産業化、教育等に係る学部や大学院の運営等 | 複数の民間企業の出資による新事業体等 | ・民間資金獲得<br>・海外の大学からの教育コンテンツや産学連携手法（スタンフォード大学等）、及びオンライン教育手法（ミネルバ等）の導入 | ・産学連携の実施<br>・AI・データサイエンス等に係る教育コンテンツ等企画<br>・遠隔教育等に係るツールや場の提供<br>・リアルワールドデータの活用に係る企画 | ・地域課題解決手法の提示、実証<br>・行政との連携<br>・必要な情報の収集（同意、匿名化、個人情報保護対応含む） | ・データサイエンス、オンライン教育等に係る大学講座運営<br>・健康情報等のデータ解析（自治体由来含む）<br>・技術研究組合からの受託事業<br>・企業での教育、研修の場と機会の提供 | ・コンテンツ、ツール、オンライン教育等の事業化<br>・ウェルネス情報に基づく健康長寿実現等（自治体と連携）<br>・海外展開（オンライン教育、海外からの学生獲得） | ・学部、大学院等の運営に関連し、規制改革が必要<br>・受託事業や拡大した事業からの収益の一部は大学に納める |
| 技術研究組合 | ・共同研究の受託、遂行（特に国プロ等の大型研究） | 研究参加組織（大学、独法中小企業等を含む） | ・国家プロジェクトの大型研究資金獲得<br>・民間投資ファンド等からの資金獲得 | ・国プロ等の大型研究企画 | ・国プロ等の大型研究に必要な実証<br>・民間プロジェクトに必要な実証 | ・国プロ受託<br>・会員制コンソ等による受託事業 | ・研究シーズ事業化<br>・ベンチャー企業創出 | ・国プロ等の実績、大学等の参加、税制優遇等がメリット |

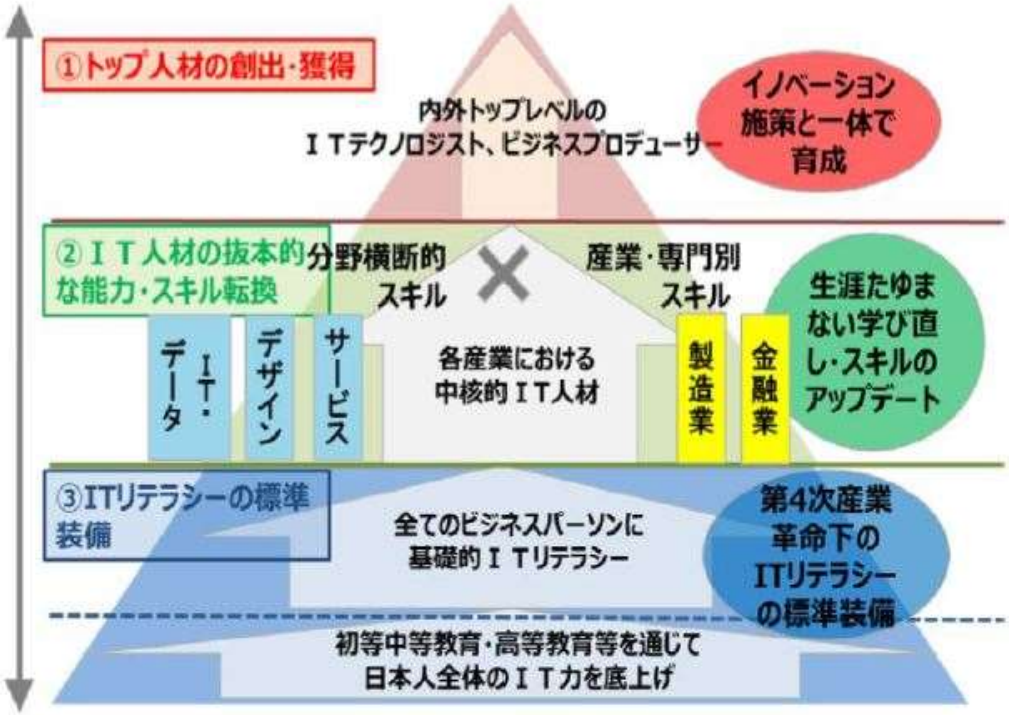
8

# 参考：日本の現状１；Society5.0社会で必要な人材と日本の人材不足状態

● 第四次産業革命、Society5.0では、AIやデータサイエンスの人材が必要だが、日本では不足

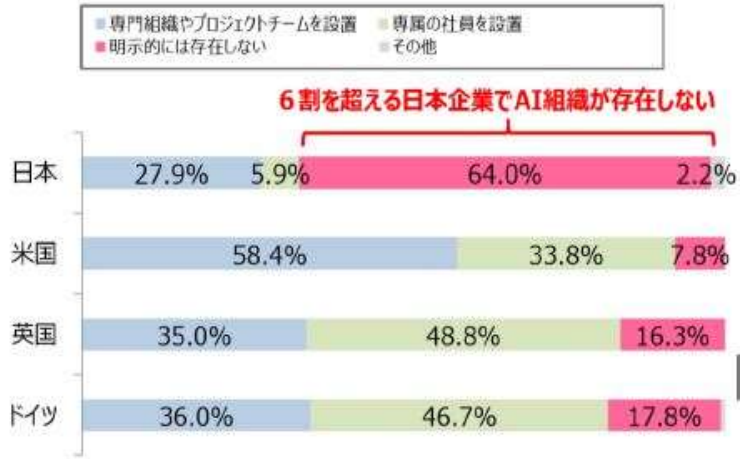
**AI人材の必要性**

## 第四次産業革命の下で求められる人材




**産業界にAI組織・人材不足**

【ＡＩに関する専門組織・専属要員の設置状況（企業）】



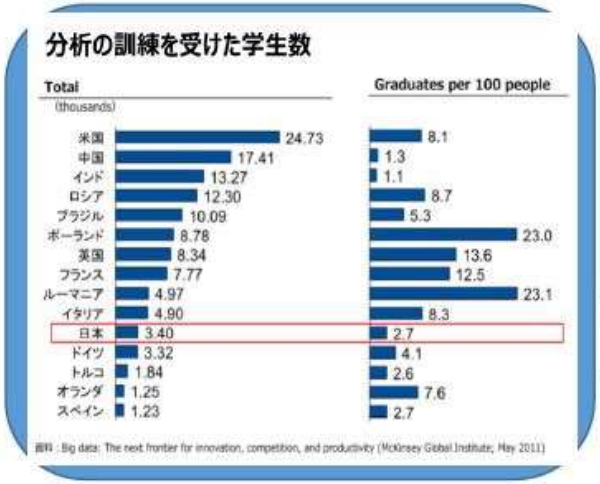

我が国のIT人材をとりまく現状

**2020年には、IT人材は全体で36.9万人不足**

情報ｾｷｭﾘﾃｨ人材は19.3万人、ﾃﾞｰﾀ・AI 人材は4.8万人不足
※ITベンダー・ユーザー企業に広くIT人材がいる米国に比べ、
日本では一部ベンダー、ユーザー系IT子会社等に偏在

# 参考：日本の現状２；ＡＩやデータサイエンス人材育成は、欧米、中国、インドに比しても遅れ

- AI、データサイエンス関連の大学における人材育成において、日本は欧米のみならず中国やインドにも劣る。
- 産業界や学生のニーズも大きく、AIやデータ解析を活用した応用研究・事業化ができる人材育成が必要

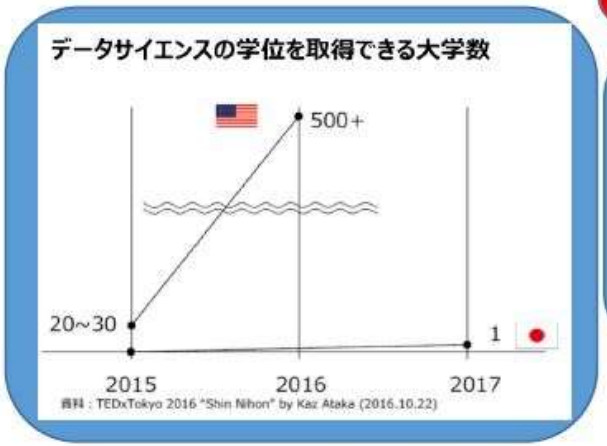



・データサイエンスの分析訓練を受けた学生数は
・米国の1/7以下
中国の1/5以下
・人口あたりでも、ロシア、ブラジル、ポーランド以下

・米国の職業トップランキング（収入、将来性、労働環境、ストレス、体力消耗度等指標）
・トップ10のうち、４つがデータサイエンス関連
・これらの人材は製造業からファイナンス、政府機関まであらゆる産業に雇用の場
・日本は基礎数学中心

データサイエンスの分析訓練を受けた学生数や学位取得可能な大学が不足

学生や社会にもニーズが存在




・データサイエンスの学位を取得できる大学数は米国で急増
・日本は１つのみで、米国の1/500以下（現在は滋賀大、横浜市大の２つ）

・高校までの数学能力は高いが、大学でも基礎中心で、AIやデータ解析能力による応用不足
⇒大学、大学院における人材育成の必要性（AI・データ解析×応用研究領域）
⇒産業界と連動し社会人教育を含めた人材育成（資金を含めた民間活用・連携、人材交流）

出所）AI人材育成について　未来投資会議資料　を用いて作成 38

## 参考：海外現状１；欧米ではＡＩ教育講座を含めたオンライン利用拡大、個別対応のシステムも増加

- 欧米では、オンライン教育が急速に増加、講義は無償、認証や企業との人材マッチングも可能な大規模公開オンライン講義<MOOC（Massive Open Online Course)>が普及
- MOOCの講義内容はコンピュータサイエンスが4割程度を占め、受講者が多い
- さらに米国ミネルバ大学のような講義から双方向でのディスカッション中心の反転授業も増加

⇒日本でも独自のオンライン教育が望まれるが、短期的には海外からの導入が必要

**オープンエデュケーションの台頭（21世紀初頭）**

**無形の教材・教科書をインターネット上で公開**

・e-ラーニングから発展
・目的に応じた適切な教材取得
・学習コミュニティの出現

**大規模オンライン公開講座MOOC成長（2010年以降）**

**無形の教材・教科書をインターネット上で公開**

・双方向性＋認定証、修了証発行
・学生の企業斡旋、人材マッチング
・大学間のグローバルな競争へ

**ディスカッション中心の授業（2013年以降）**

**知識習得はオンラインで、教室や在宅遠隔でディスカッション**

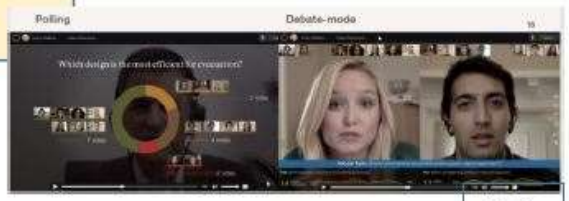
・完全在宅、遠隔での反転事業
・学生個々のデータ蓄積、活用
・講義の全記録とフィードバック

●大学別　コンテンツ提供
・MIT、スタンフォード、ハーバードが上位３校
・10位に北京大学
・東大、京大が各々15コースで139位
⇒米国先行
⇒日本の大学はアジアでも中国、インド、韓国以下

●全体で１万コース以上
●領域別には以下で2割以上
・コンピュータサイエンス
・プログラミング
・データサイエンス
●修了証付多い
⇒AI、コンピュータサイエンス領域が重要

●民間活用の拡大
・MOCCプロバイダー（修了証、人材マッチング、企業向けプログラム等）
・遠隔講義用機器、システム等
⇒新技術やコスト削減等民間活用が進展

ミネルバ大学の例




・短期的には無償で利用可能なMOOCコンテンツの日本への導入
・民間活用を行いながら、独自コンテンツやミネルバ大学型システムも開発
・AIを含むコンピュータサイエンスが最重要の対象

11

# 参考:日本の現状３;既存の国内データサイエンス･コンピュータサイエンスの人材育成プログラム

・全国の大学を対象に、文科省、経産省等、既存の人材育成プログラムも増加しつつある
・関西においては、大阪大学が、国のＡＩやデータサイエンス関連の多くの事業に参加
ただし、具体的な産業分野を特定し、また民間や自治体と連携した事業はあまりないとみられる。

| 省庁名 | 事業名 | 事業年度、予算 | 事業内容 | 採択事例 | 実施事例、実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 文部科学省 | Society 5.0に対応した高度技術人材育成（enPiT、enPiT-Pro） | ・平成30年度予算 9億円（前年度から継続） | ・複数の大学と企業が連携した教育ネットワークを構築し、実際の課題に基づく課題解決型学習など の実践的な教育を行うことにより、質の高い情報技術人材を育成する取組を推進<br>・enPiT(Education network for Practical information Technologies<br>・学部学生に対する実践的教育の推進（1運営拠点+4中核拠点） | 代表機関：大阪大学（enPiT ） | ●成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 |
| | | | ・産学連携による実践的な教育ネットワークを構築し、人材不足が深刻化している 情報技術人材やデータサイエンティスト等、社会のニーズに応じた人材を育成<br>・enPiT-Pro： IT技術者向け等の学び直しプログラム等の開発･実施 （５拠点大学、31連携大学65社の連携企業等） | 代表機関：学校法人早稲田大学（enPiT-Pro ） | ●データ関連人材育成プログラム |
| | Society 5.0に対応した高度技術人材育成（超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業） | ・平成30年度～<br>・予算額3億円（新規） | ・産官学連携によるデータサイエンティスト育成のための実践的教育の推進<br>・データから価値を創造し、ビジネス課題に答えを出す人材（データサイエンティスト）を育成 | ・北海道大学<br>・名古屋大学<br>・大阪大学<br>・九州大学<br>・横浜市立大学 | ●独り立ちデータサイエンティスト人材育成プログラム（大阪大学、滋賀大学、神戸大学、同志社大学）<br>・文科系、理工系、生命系をカバーする ６ つの履修コースを開発･実施 |
| | データ関連人材育成プログラム | ・平成29年度 予算額213百万円<br>・平成30年度 予算額252百万円（案） | ・AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を駆使する人材（高度データ関連人材）について、発掘･育成･活躍促進を一貫して行う企業や大学等における取組を支援<br>・データ関連人材の雇用を希望する企業、大学等がコンソーシアムを形成、博士課程学生･博士号取得者 に対して、インターンシップ･PBL等による研修プログラムを開発･実施、専門性を生かしたデータサイエンス等スキル習得、キャリア開発支援 | ・東京医科歯科大<br>・電気通信大学<br>・大阪大学<br>・早稲田大学 | ・東京医科歯科大学（ビッグデータ医療･AI創薬コンソーシアム）、・電気通信大学（データアントレプレナーフェロープログラム）、大阪大学（データ関連人材育成関西地区コンソーシアム）、早稲田大学（高度データ関連人材育成プログラム） |
| | オンライン国際協働学習（COIL） | | ・オンライン教育手法の進化を国際的な大学間交流に応用した、国際的･双方向的な新しい教育実践の 方法<br>・ICT ツールを活用し、海外の学生と様々な分野のプロジェクト型学習をバーチャルに連携しながら実施することで、国内に居ながら海外大学の学生と協働し学習 | ・関西大学（平成30年度採択） | ・米国の11 大学の学生と交流、双方で人材育成<br>・ COIL 方式で共に学んだのち、 海外現地に赴き就業体験や企業訪問、専門のテーマに沿った授業の受講など多彩な活動に参加 |
| 経済産業省 | 未踏IT人材発掘･育成事業 | ・平成12年度から継続 | ・25歳未満の天才的な個人を対象とした、いままで見たこともない「未踏的な」アイデア･技 術をもつ「突出した人材」を発掘･育成する事業。<br>・IPAにおいて、2000年に事業を開 始しその後も継続実施<br>・ 開発費を支援し、PMの指導の下、9か月間の独創的なソフトウェア開発に挑戦（開発費上限230万円/件） | | ・1,680人の未踏IT人材を発掘･育成。255名以上が起業･事業<br>・時価総額100億円以上の企業も６社輩出（プリファード･ ネットワークス、トレジャーデータ、スマートニュース、グノシー、ブイキューブ、クラウドビーズ） |
| | 第四次産業革命スキル習得講座認定制度 | ・平成29年度～ | ・社会人向けのIT･データ分野の専門性･実践性の高い教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度を2017年7月に創設<br>・ AI･データサイエンス分野を含む23講座（16事業者）を初回認定、2018年４月から開講 | ・東京大学<br>・大阪大学 | ・データサイエンス7講座（フューチャー㈱含む）<br>・AI4講座（㈱チェンジ、㈱ウチダ人材開発センター、日本マイクロソフト㈱、㈱富士通ラーニングメディア） |

# 参考:日本の現状３;既存の国内データサイエンス･コンピュータサイエンスの人材育成プログラム

enPiT：成長分野を支える情報技術人材の育成拠点形成
ビッグデータ処理技術、AI技術、クラウド技術等を用いて、新しいビジネス創出ができる人材育成が目標。全体の運営・中核拠点が大阪大学であり、住み分けが必要

## 【育成する人材像】

**ビッグデータ処理技術、人工知能技術、クラウド技術などを用いて、新しいビジネスや価値を創出するといった社会の具体的な課題を解決できる人材**

## 【教育の概要】

◎基礎知識学習：ビッグデータ処理技術,AI技術,クラウド技術や実際の情報システム開発を行う上で必要となるソフトウェア開発技術を習得
◎PBL基礎：複数人でチームを組み実際のビッグデータの分析,AI技術,クラウド技術を活用したPBL等の実施
◎発展学習：基礎知識学習,PBL基礎を受け,発展的なPBLの実施や分野全体での成果報告会等を予定

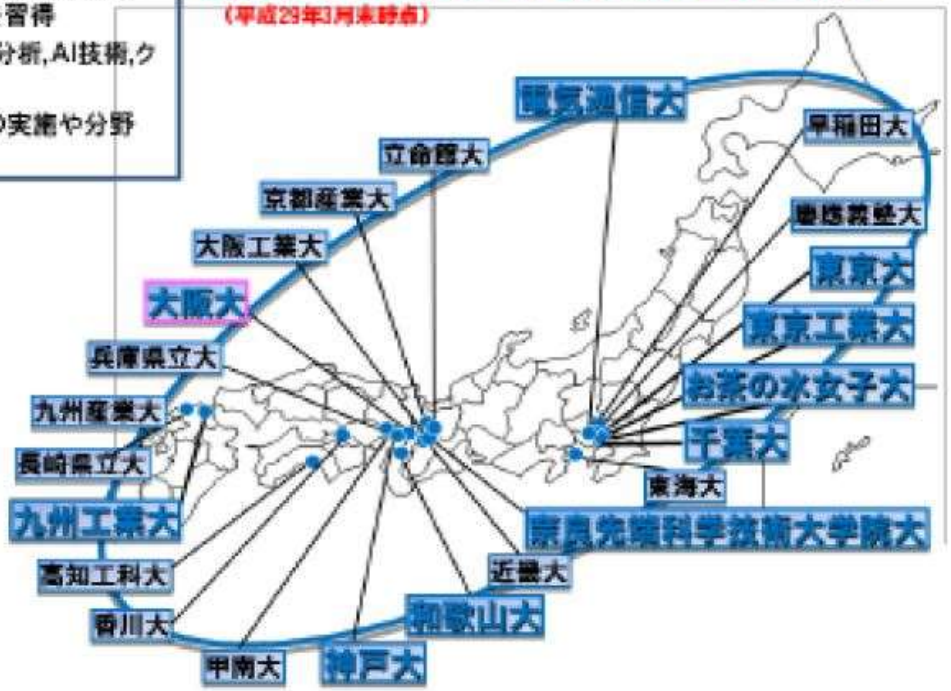
## 【PBLテーマ案】

ビッグデータ処理技術,AI技術,クラウド技術の観点からPBLテーマを設定
・実データに対するビッグデータ分析
（企業活動データ,コンビニ販売データ,気象データ等）
・自然言語処理と機械学習による知識発見

## 【特徴】

◎PBL基礎で必要となるソフトウェア開発,ビッグデータ処理,AI,クラウド技術に関する基礎科目の充実
◎PBL基礎として,連携校・参加校からの学生が一同に会して実施する夏季集中合宿を実施
◎実践教育を普及させるための教育に関するFD活動の推進
◎企業における最新技術に関するセミナー等の開催

**23大学・40企業の教育ネットワークを形成**
（平成29年3月末時点）




出所）AI人材育成について　来投資会議 構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合（雇用・人材）　平成30年4月4日資料
（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/koyou/dai1/siryou4.pdf）

# 参考:日本の現状３;既存の国内データサイエンス･コンピュータサイエンスの人材育成プログラム

enPiT：つづき

出所）http://www.enpit.jp/about/concept.html

14

# 参考:日本の現状３;既存の国内データサイエンス･コンピュータサイエンスの人材育成プログラム

- 国も未来投資戦略で、AI人材育成の必要性を明示
- 数理･データサイエンスについて、６つの拠点大学が指定され、関西では京大、阪大、滋賀大を含む。

⇒大阪府市新大学では、強い研究領域＋海外からの導入に加え、地域のリアルのデータ活用を行えば優位性あり

数理･データサイエンスの6つの拠点大学

大学の数理及びデータサイエンスに係る教育強化の例

**滋賀大学（社会問題分野）**

･データサイエンス教育に必要なデータエンジニアリング、データアナリシス関係の教員を配置。
･経済、教育、環境、医療･健康、バイオ、気象･防災、交通、教育等について学内外の教員を招聘し、教育環境を整備。

**京都大学**

･臨床統計家育成
･医学部附属病院データサイエンス部

**大阪大学**

･数理･データ科学教育研究センター（金融･保険）
･データビリティフロンティア機構

**大阪大学**

大学院レベルの教育プログラムを構築
- AI講義

人工知能基礎、ビッグデータ解析、脳機能計測概論、マシンビジョン、知識情報学(機械学習全般)
- リアルコモンデータ演習:
- 乳がん診断、fMRI脳データ等の医療関連データセット
- 気象データ

他大学は理論や標準化カリキュラム、経済問題等に注力

●国が注力、関西の3大学は社会問題、医療、金融･保険等に注力
●大阪府市新大学学の特徴
･AI×ウェルネス･アグリ
･リアルワールドデータ活用
･地域課題解決の実証、実装
･特区や民間資金活用可能性

大阪府市新大学の機会と強みの構築

15

出所）国の未来投資戦略、AI人材育成についての資料より作成

# 参考:日本の現状３;既存の国内データサイエンス･コンピュータサイエンスの人材育成プログラム

・大阪大学の**データビリティフロンティア機構のプロジェクトは、医療・ヘルスサイエンス関連が多い。**
**・ただし、地域や特定の課題解決よりは基礎的、汎用的な研究が中心。**

**大阪大学データビリティフロンティア機構の学際共創プロジェクト（平成29年度）**

| 部門 | 題目 | メンバー |
|---|---|---|
| ヘルスサイエンス部門・医療イノベーション | 医療データ駆動型数理工学による心筋 病理組織画像の新しい解析方法の確立 | 坂田，三善（医），鈴木，板野（基礎工） |
| | 医療データ駆動型数理工学によるがん （肝がん，膵がん）について診断できな い画像 | 坂田，三善（医），鈴木，板野（基礎工） |
| | 構造バイオインフォマティクスを用い た免疫配列データ解析の機械学習によ る高度化 | 山下（KOTAIバイオテクノロジーズ），沼尾，福井（産研） |
| | 放射線画像自動診断の研究 | 松村，杉本，和田，真鍋，富山（医），武田（医病），青木，Grushnikov（産研），長原，中島 Chu（IDS） |
| | 補綴装置の見え方に光がどのように影 響を与えているのかをコンピュータシ ミュレーションを含めて定量的に解析 | 若林，天羽，木林，中村，矢谷（歯），酒井（大市大），松下（情報），長原（IDS） |
| | 機械学習と睡眠科学の融合による睡眠 異常検知・予測モデルの開発 | 加藤（歯），谷池（連合小児発達），福井，沼尾（産研） |
| | 統計数理科学による心筋病理組織画像 の新しい統計的推測方法の確率 | 坂田（医），内田（基礎工） |
| | 構造バイオインフォマティクスを用い た免疫配列データ解析の機械学習の強化 | Standley（微研，IFReC），山下（KOTAIバイオテクノロジーズ），松田，瀬尾（情報） |
| | 頭蓋内脳波及びMEGのビッグデータ | 柳澤（MEI），内田，前（基礎工） |
| | 胸部（肺癌）CT画像データの機械学習に よる画像診断の高度化 | 梁川，渡邊，富山（医），新岡，長原，中島（IDS），三宅（国際医工情報センター） |
| バイオサイエンス部門・生命システム領域 | 全組織細胞イメージング／分子病態解 析 | 橋本（薬），長原，中島（IDS） |
| | イメージングデータ駆動型ライフイノ ベーション | 菊田（医），堀（工），瀬尾（情報） |
| 人間総合デザイン部門 | ＡＣＬ損傷の事前予測×関数データ解 析の応用 | 中田，小笠原（医），内田，寺田（基礎工） |
| | スマートキャンパス情報基盤の構築／ TrustedEnvelopの構築 | 下條（CMC），春本（IDS） |
| | スマートシティプロジェクト | 八木，春本，岸本，丹羽（IDS），馬場口（工），横原，村松（産研），平川，八木（CO），下條（CMC），東野（情報） |
| | アパレル通販向けの身体サイズ推測 | 下條（CMC），横原，大倉（産研） |
| | 打つ前にわかる，プレイヤーの画像解 析と学習によるテニスの球種と軌道の 予測 | 中田，高畑，近田（医），下條，Lee，吉川（CMC） |
| | 顔と歯の形態特徴抽出による遺伝疾患 スクリーニングAIシステムの開発 | 山城，谷川，黒坂，清水（歯），下條，Lee，吉川（CMC） |
| システムデザイン部門・環境イノベーション | 環境イノベーション | 下田，山口，松岡（工），東野，山口，廣森（情報） |
| | PM2.5発生源・生成メカニズム究明に むけたPM2.5単一微粒子ビッグデータ 解析法の開発 | 豊田（理），古谷（リノ），沼尾，福井（産研），下條（CMC） |
| | スパコンを用いたビッグデータの機械 学習・解析の高速化 | 豊田（理），古谷（科学機器リノ），沼尾，福井（産研），下條（CMC） |
| 機能デザイン部門 | マテリアルズ・インフォマティクス | 小口（産研），福島（基礎工・INSD），佐藤（工），鷲尾（産研） |
| | 先端センシングデバイス： PU Classificationによるナノデバイス出力信号 からのDNA塩基パルスの抽出 | 鷲尾，谷口，大城，吉田，鷹合（産研） |
| | 非翻訳RNAを標的とした低分子創薬候補物質の探索 | 中谷（産研），松下（情報） |
| 光・量子デザイン部門 | 人工知能による仏顔の様式解析とその系譜に関する研究 | 藤岡（文），大石（東大生研），長原，中島，Renoust，上阪（IDS） |
| | 多国間法令の比較と統計分析のための 多言語機械翻訳プロジェクト | 大久保，渡辺（法），Chu，長原，中島（IDS） |
| | 機械学習モデルを応用したテクストア ナリシス：テクストマイニングからテ ジタルヒュマニティーズへ | 田畑，Bor，岩根，三宅，今尾（言文），上阪，長原（IDS） |

出所）http://www.ids.osaka-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2018/10/IDS_AnnualReport_2017.pdf

# 参考:日本の現状３;既存の国内データサイエンス･コンピュータサイエンスの人材育成プログラム

NEDO 特別講座（AIデータフロンティアコース）
- 即戦力となるトップレベル人材の育成のため、NEDO特別講座（AIデータフロンティア コース）を開講し、平成29年度からの3年間で約300人規模の人材育成を実施。（東京大学、大阪大学に委託）
- 大阪大学は大学院レベルで、AI講義とリアルコモンデータ演習を実施

## NEDO特別講座（AIデータフロンティアコース）

### 東京大学

学部レベルの教育プログラムを構築
- AI講義：

人工知能基礎、統計的機械学習、AI用APIの活用、自然言語処理、コンピュータビジョン
- リアルコモンデータ演習：
- 質問応答や学術論文概要等のテキストデータセット
- 画像認識、物体検出データセット

### 大阪大学

大学院レベルの教育プログラムを構築
- AI講義

人工知能基礎、ビッグデータ解析、脳機能計測概論、マシンビジョン、知識情報学（機械学習全般）
- リアルコモンデータ演習：
- 乳がん診断、MRI脳データ等の医療関連データセット
- 気象データ

## 大阪大学（大学院レベル）

- ＡＩ関係の講義に先んじて、プレースメントテストを行い、条件を満たさない人に対しては、ＣＳの補習を行う。
- 前期は、知能と学習･ビッグデータ解析･脳機能計測概論の３科目を学ぶ。脳データと言語データを中心にした学びである。特記すべき点として、３省連携の一貫として、NICT／大阪大学　脳情報通信融合センターの連携により、講義提供を行う。
- 後期は、知能システム概論･マシンビジョン･知識情報学の３科目を学ぶ。ここでは、パターン認識と機械学習に関する基礎をしっかりと学び、さらに、画像に焦点を当て、画像処理、動画像解析、３次元獲得、画像認識に一連の処理を学ぶことができる。また、演習科目は、それぞれの講義に連結する形で、リアルコモンデータ演習を組み込む。

| | 前期 → | 後期 → |
|---|---|---|
| (0) | CS補習 | CS補習 |
| (1) | 知能と学習 | 知能システム概論 |
| (2) | ビッグデータ解析 | マシンビジョン |
| (3) | 脳機能計測概論 | 知識情報学 |

出所）AI人材育成について　来投資会議 構造改革徹底推進会合
「企業関連制度･産業構造改革･イノベーション」会合（雇用･人材）　平成30年4月4日資料
（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/koyou/dai5/siryou4.pdf）

出所）http://www.ids.osaka-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2018/12/cfcac9d461d332df691d2cffc85210be.pdf

# 参考:日本の現状３;既存の国内データサイエンス･コンピュータサイエンスの人材育成プログラム

NEDO 特別講座（AIデータフロンティアコース）
・阪大でも実データによる演習を行うが、一般的なデータである。

## 教育用リアルコモンデータ作成に係る研究＜大阪大学＞

- 教育目的において汎用的に活用可能なリアルコモンデータのデータセットを作成する。
- 作成するデータのドメインについては、人工知能技術戦略会議データ整備・オープンツールＴＦが実施した産業界のニーズ調査結果に基づき、健康・医療・介護、ものづくり・生産性、インフラ、防災・防犯、モビリティの各分野から優先的に作成することとする。
- 具体的には、健康・医療分野を想定し、脳機能や睡眠から得られる生体信号や生体活動、それらと感情・健康・精神状態とを紐付けた大規模なマルチモーダル関係データセットを構築する。各被験者につき1ヶ月継続して睡眠中の生体信号や加速度をアクチグラフにより取得、及び睡眠環境音を取得すると共に日々の睡眠の質・健康・精神状態の主観的なアンケートも取得する。さらに同期間中に計4回（週1回ペース）、音楽刺激に対するMRI/MEGを計測することで日常の感情や精神状態に応じた反応を得る。被験者数は最終的に100名を予定している。

- 大阪大学（各講義と関連する演習）
  - 個人認証、性別認証、年齢推定等に利用される世界最大歩行映像データベース
  - 手書き文字認識のためMNIST画像データベース
  - 形態素解析・構文解析・テキスト分類のためのテキストデータセット
  - 気象データセット
  - 乳がんの診断結果に関するデータセット
  - 住宅価値の推定に関するデータセット
  - スーパーマーケットのトランザクションデータセット
  - 脳ネットワーク解析のためのfMRI脳データセット

出所）http://www.ids.osaka-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2018/12/cfcac9d461d332df691d2cffc85210be.pdf

# 参考:日本の現状３;既存の国内データサイエンス･コンピュータサイエンスの人材育成プログラム

NEDO 特別講座　大阪大学におけるAI関係の講義

## 講義：前期

### 知能と学習
コンピュータに学習能力を備えさせることを目的とした機械学習やデータマイニングの基礎的技術

- 人工知能･機械学習の概要
- 決定木による学習アルゴリズム
- ルールベースシステムとルールの学習方法
- ナイーブベイズ学習と最近傍法
- 相関ルールとその学習法
- クラスタリング
- EMアルゴリズム
- サポートベクトルマシン
- 述語論理の基礎
- 帰納論理プログラミングと関係データマイニング
- バージョン空間法と説明に基づく学習
- データマイニングのための前処理･データ変換
- 属性選択･構築と新述語の発明
- アンサンブル学習

### ビッグデータ解析
ビジネスデータの分析や科学計算で利用されているデータマイニング技術

- データマイニングの導入
- 多次元データ分析(OLAP分析)
- データキューブ技術
- 相関ルールマイニング
- パターンマイニング
- クラスタリング
- グラフマイニング
- 影響力分析
- 推薦技術
- 異常検知

### 脳機能計測概論
脳認知機能に関するこれまでの知見を人工知能に関連する部分のみ抽出し、体系的学習

- IQ等の脳認知機能の推定方法（JART, WAIS等）
- fMRI(functional Magnetic Resonance Imaging)概要
- fMRIによる計測技術
- fMRI装置を用いた実験
- fMRIの時系列データ解析
- fMRIデータによる脳ネットワーク解析
- fMRIデータに対する機械学習

1

## 講義：後期

### 知能システム概論
パターン認識の基礎理論であるベイズ決定則を中心とした輪講形式の講義

- パターン識別の概要
- ベイズ決定則の概要
- 最小誤り識別則
- 正規分布に対する識別関数誤差確率
- 離散特徴，欠損･ノイズデータに対する扱い
- 最尤推定法
- ベイズ推定
- ベイズパラメタ推定
- 十分統計量
- 次元の問題
- 主成分分析，線形判別分析
- EMアルゴリズム

### マシンビジョン
機械に人の視覚機能を持たせるための技術であるマシンビジョンについての講義

- マシンビジョンの概要
- 画像生成過程
- フィルタリング
- 特徴抽出と照合
- 幾何変換
- モデル当てはめ
- ステレオ視
- Structure from Motion
- 照度差ステレオと陰影からの形状復元
- オプティカルフロー
- 物体検出
- 物体認識
- マシンビジョンのための機械学習

### 知識情報学
機械学習やデータマイニング技術を中心にビッグデータ解析技術

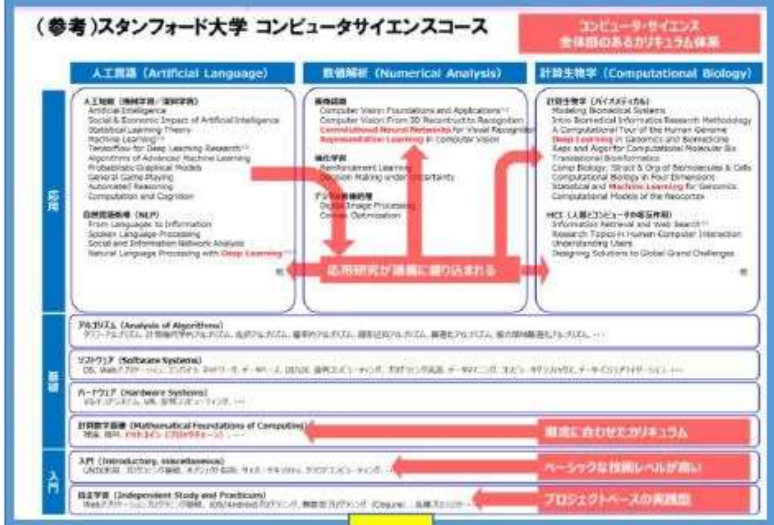
- 機械学習概要
- 機械学習の基本的な手順
- 決定木学習
- ベイズ学習
- 生成モデルと識別モデル
- ニューラルネットワーク
- サポートベクトルマシン
- 線形回帰，回帰木
- アンサンブル学習
- クラスタリング，異常検出
- 可視化と自己組織化マップ
- パターンマイニング
- 系列データのラベリングと識別
- 半教師あり学習
- 深層学習

15

出所）http://www.ids.osaka-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2018/12/cfcac9d461d332df691d2cffc85210be.pdf

# 参考：海外現状２；オンライン教育の導入・活用から個別化へ 展開、独自教材・教育システム開発も進める

- スタンフォード大学では、AIを含むコンピュータサイエンス関連の科目が多く、バイオ・医療関連を多く含む。
- 同時に無償のオンライン教育であるMOOCで多くの講義が公開され、それを事業者が提供し修了証も発行
- 将来的にはミネルバ大学のような在宅でディスカッション中心の教育システムが必要
- これらの点から、当初はスタンフォードやMOOC事業者から導入、その後独自教材やICT利用教育システムを開発




・36講座は無償のオンライン（MOOC）で提供
・スタンフォード出身者による創業企業Cousera が半分以上提供、修了証も発行

・マス教育から個別教育へ
・個別学生や講義データの蓄積活用

・独自教材や教育システムは長期的に開発
⇒共通教育や外販も検討

ミネルバ大学の例

授業中のリアルタイム意思表示：授業中に発言者に対してリアルタイムで意思表示できる（この場合は○X）仕組み

発言時間の把握：授業中に誰がどれだけ話しているか、教員が確認できる（緑があまり話していない学生、赤はよく話している学生）

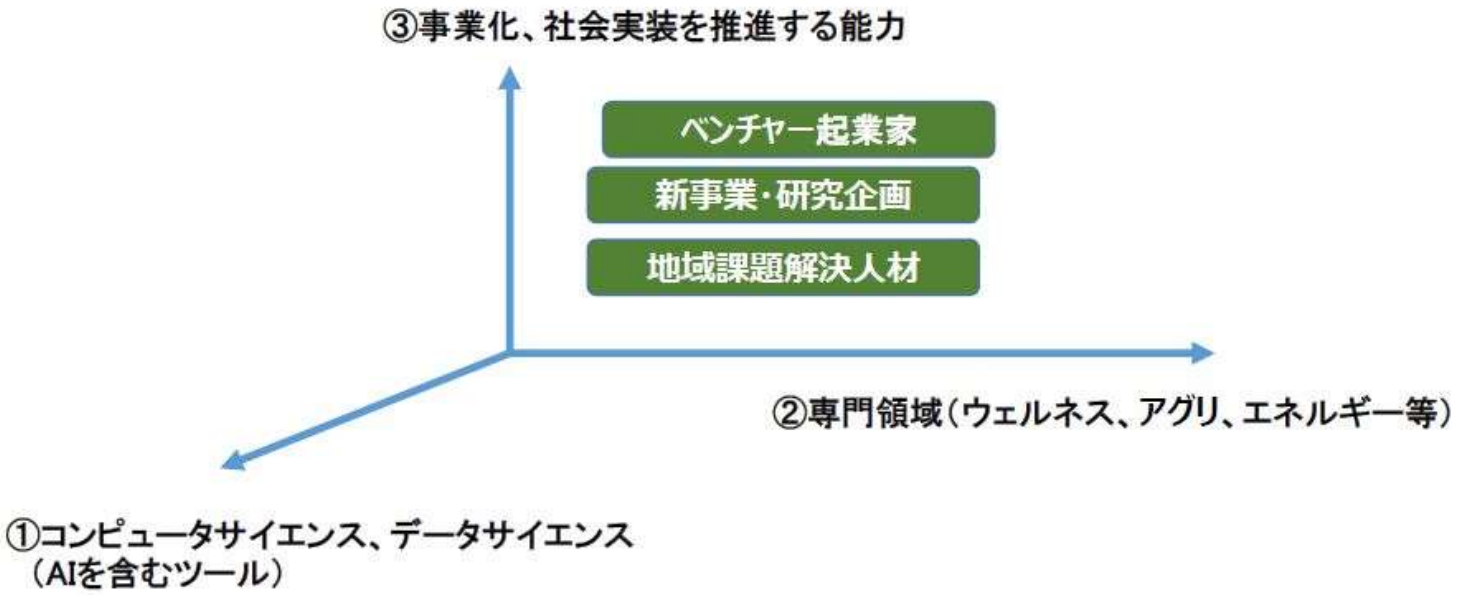
大阪府市新大学では、既存キャンパスとオンライン教育組み合わせ

・キャンパス不要⇒学費が安価
・海外からの留学生増加
・関連企業の設立、活用（資金調達、事業化）

## 参考：企業ニーズを反映した育成すべき人材像

・①データサイエンス(AI含む）コンピュータサイエンス
・②専門領域（医療・ウェルネス、アグリ、エネルギー等）
・③事業化、社会実装を推進する能力（起業家、研究・事業企画、自治体での地域課題解決人材等）

⇒①×②×③の3軸をもつ人材が必要



# 参考：大阪府市新大学１；公立大学では最大規模となる大阪府市新大学の位置づけ

- 大阪府立大学、大阪市立大学が統合すると、国公立大学の中で学生数は神戸大学と同等の８位相当
- 公立大学の中では首都大学東京を抜き首位、医学、獣医等を含め研究領域でも強みのある公立大学になる

**国公立大学の学生数（2017年）**

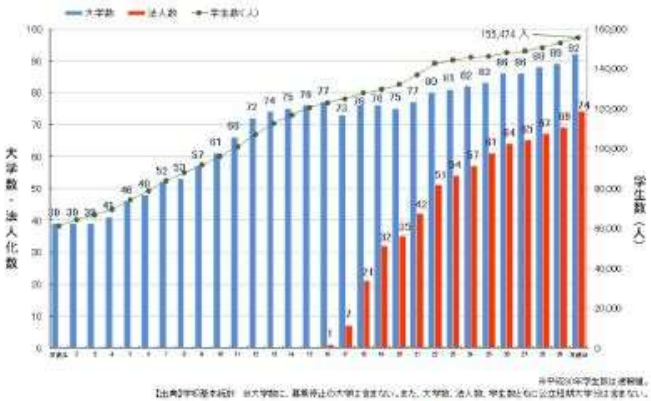
| 順位 | 大学名 | 学生数 |
|---|---|---|
| 1 | 東京大学 | 27,466 |
| 2 | 大阪大学 | 23,191 |
| 3 | 京都大学 | 22,657 |
| 4 | 九州大学 | 18,860 |
| 5 | 東北大学 | 17,849 |
| 6 | 北海道大学 | 17,414 |
| 7 | 筑波大学 | 16,651 |
| 8 | 神戸大学 | 16,356 |
| 9 | 名古屋大学 | 15,852 |
| 10 | 広島大学 | 15,292 |
| 24 | 首都大学東京 | 9,185 |
| 28 | 大阪市立大学 | 8,279 |
| 31 | 大阪府立大学 | 7,746 |

16,025人

**学科領域の比較**

| 学部、学科 | 大阪府大 | 大阪市大 | 神戸大 | 首都大学東京 |
|---|---|---|---|---|
| 理学 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 工学 | ○ | ○ | ○ | |
| 医学 | | ○ | ○ | |
| 獣医 | ○ | | | |
| 生命・環境、農学 | ○ | | ○ | ○ |
| 保健・看護学 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| システム科学 | ○ | | | ○ |
| 商学 | ○ | ○ | | |
| 経済、経営 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 法学 | | ○ | ○ | |
| 文学,人間科学 | | ○ | ○ | ○ |
| その他 | マネジメント | 生活科学 | 海事科学 | 都市環境 |

**公立大学の大学数・法人化数・学生数の推移**




**・国公立大学で神戸大学に次ぐ９位へ、首都大学東京の2倍近い学生数**
**・学部、専門領域は、理工系、保健・医学・獣医等ウェルネス系が充実**
**・公立大学数、学生数は増加、その中で学生数10%以上の最大の公立大学へ**
**⇒ウェルネス領域等の強み、規模を含めた公立大学の主導的地位確立へ**

22

# 参考：大阪府市新大学２；大阪府市新大学の強み（工学とウェルネス･アグリ系）

- 大阪では、大阪府大、市大統合（法人統合2019年４月、学部･大学院統合2022年4月）
- 工学部が重複分野多く巨大化、ウェルネス･アグリ関係に強み
- AI･コンピュータサイエンスを導入し融合させる、ウエルネス･アグリ情報工学部新設が有望

出所）大阪府大HP（http://www.osakafu-u.ac.jp/info/outline/number/）

出所）大阪市大HP（http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/university/students_faculty_staff）

23